

発展途上国の社会資本の実態と  
相互水準比較についての考察

——中南米地域編——

No. 2

1978年3月

国際協力事業団

5000  
1.312  
PC

JICA LIBRARY



1019734[1]

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 15	600
登録No. 00390	32
	PL

## 序

本調査研究は、前年度、アジア地域諸国について行った同一テーマの研究を中南米地域諸国について行ったものである。

前年度においては、社会資本の概念及び社会資本整備状況と経済発展段階との関係について一般的考察を行った。

その考察結果をもとにASEAN諸国について時系列分析・因子分析手法等を用い社会資本の整備状況の相互水準比較を行い、夫々の国の経済社会発展段階をみた。

本調査研究の目的は、発展途上国の社会資本整備状況を把握し並びに各国別の社会資本整備状況からみた夫々の経済発展状況を把握し、それらを基礎として夫々の途上国に援助する場合どのような部門、分野に対し援助するのがよいかの指標を求めたものであります。近年クローズ・アップされているBasic Human Needsについていえば、本調査研究でいふところの生活基盤社会資本の整備状況に該当するものであると判断してよいかと存じます。今回の中南米編については対象各国の一般概況の把握に資するため、新たに地域特性、国別概観を折り込み、国別アプローチをより鮮明にいたしました。

対象国は我が国からの援助量が比較的に集中しておりかつ我が国にとって外交・通商上重要な位置を占める国とした。

昨年度に引き続き本テーマの調査研究作業を株式会社野村総合研究所へ委託しましたが、本報告書はその結果をとりまとめたものであります。業務をすすめる上で関係各位の参考になれば幸いです。

1978年3月

国際協力事業団

企画調査調整部

国際協力事業団

総裁 法眼晋作殿

“ 発展途上国社会資本の実態と相互水準比較についての考察  
—— 中南米地域編 —— No. 2 ” 調査について

標題に関する報告書此許提出申し上げます。

今年度は御指示に基づき、中南米諸国について、各種指標の収集、時系列分析、因子分析等を通じて、社会資本の経済社会開発における位置づけを明らかにするとともに、各国の国別プロフィールを作成致しました。

本調査は、昭和51年度調査で実施したアジア諸国に関する調査に続くものであり、引続き中近東、アフリカその他諸国を含め、同様の手法に拠り、開発の循環過程における社会資本の役割を明確にして、発展途上国援助の実施に資するような調査の機会が与えられれば幸甚です。

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 佐伯喜一

調 査 項 目 発展途上国の社会資本の実態と相互水準  
比較についての考察  
—— 中南米地域編 —— No 2

調 査 依 頼 者 国際協力事業団

調 査 期 間 昭和52年12月 ~ 昭和53年3月

プロジェクト番号 N R I P T E 77-2612

プロジェクトリーダー 毛利 俊 夫 (国際研究室)

プロジェクトメンバー 涌 井 哲 夫 (国際研究室)  
井 上 喜美子 (国際研究室)

担 当 部 長 阿 部 美紀夫 (国際研究部)

監 修 野村総合研究所  
専務取締役 中 園 道 男  
鎌倉本部長



# 目 次

I	調査の目的と背景	1
II	要約と結論	5
III	中南米諸国の概況	21
1	中南米の範囲と調査対象国の選択	23
2	中南米諸国の概況	24
1)	中南米諸国の歴史および文化	24
2)	中南米諸国の経済水準	26
3)	中南米諸国の地域統合の現状	37
(1)	米州機構(OAS)	37
(2)	中南米諸国の経済統合	38
3	地域統合のためのインフラストラクチャー整備プロジェクト	48
1)	パンアメリカン・ハイウェイ	48
2)	米州開銀融資によるインフラ整備	50
3)	アンデス幹線システム	56
4)	密林周辺道路(Marginal de la Selva)	57
5)	多国籍海運会社	57
6)	多国籍航空機レンタル会社	58
IV	国別概観	59
1.	コスタリカ	61
2.	エル・サルバドル	65
3.	グアテマラ	69
4.	ホンジュラス	73
5.	ジャマイカ	77
6.	メキシコ	81

7. ニカラグア .....	85
8. パナマ .....	89
9. アルゼンチン .....	93
10. ボリビア .....	97
11. ブラジル .....	101
12. チリ .....	105
13. コロンビア .....	109
14. エクアドル .....	113
15. パラグアイ .....	117
16. ベルー .....	121
17. ウルグアイ .....	125
18. ベネズエラ .....	129
V 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較 .....	133
1. 社会資本の範囲 .....	135
2. 経済発展水準と社会資本整備水準指標の収集、補完、整合 .....	137
3. 経済発展水準と社会資本整備水準指標の平準化と国別比較 .....	139
1) 経済発展水準と社会資本整備水準指標の作成 .....	139
2) 経済発展水準と社会資本整備水準の国別比較 .....	141
(1) 経済発展水準の国別比較 .....	141
(2) 社会資本整備水準の国別比較 .....	145
4. 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較 .....	154
VI 中南米諸国に対する経済援助に関する考察 .....	163
1. 世界の経済援助に関する考察 .....	165
1) 概況 .....	165
2) DAC加盟国の低開発国援助の動向 .....	168
(1) 形態別にみた援助の動向 .....	168
(2) 地域別にみた援助の動向 .....	188
2. 我が国の対中南米経済協力の展望 .....	194



1) 分析の視点 .....	194
2) 政府開発援助増大の見通し .....	195
(1) 我が国の経済協力の趨勢と問題点 .....	195
(2) 援助の量と質に関する国際議論 .....	197
(3) 我が国の経済協力拡大への対応 .....	198
(4) 我が国のODAの展望 .....	199
3) ODAの地域別配分 .....	202
(1) 我が国の援助の地域別配分 .....	202
(2) 先進諸国の地域別ODA配分 .....	205
(3) 地域別ODAの試算 .....	207
4) 中南米諸国への国別配分 .....	209
(1) 対中南米援助の現状 .....	209
(2) 国別ODAの試算 .....	211
5) 中南米諸国に対する技術協力の検討 .....	217
 付属資料 .....	 221

## 目 次

図Ⅲ-1	経済水準・人口規模の分類基準	27
図Ⅲ-2	経済水準・人口規模からみた地域特性（アジア・中東）	29
図Ⅲ-3	経済水準・人口規模からみた地域特性（アフリカ）	30
図Ⅲ-4	経済水準・人口規模からみた地域特性（中南米）	31
図Ⅲ-5	一人当りGNPとGDPに占める農業比率	33
図Ⅲ-6	中南米諸国の経済統合概念図	40
図Ⅲ-7	ラテン・アメリカ自由貿易連合（LAFTA）	43
図Ⅲ-8	アンデス地域統合機構図	45
図Ⅲ-9	中米共同市場機構図	47
図Ⅲ-10	パン・アメリカン ハイウェイシステム	51
図Ⅲ-11	米州開発銀行による地域統合プロジェクト	53
図Ⅲ-12	アンデス幹線システム	55
図Ⅴ-1	社会資本の範囲	136
図Ⅴ-2	乗用者普及率	149
図Ⅴ-3	道路舗装率	149
図Ⅴ-4	人口千人当り発電能力	150
図Ⅴ-5	人口千人当り電話保有台数	150
図Ⅴ-6	医師当り人口	151
図Ⅴ-7	15才以下人口に占める小学生比	151
図Ⅴ-8	因子特性値(1)	156
図Ⅴ-9	因子特性値(2)	156
図Ⅴ-10	中米の経済発展水準と社会資本整備水準の特性値	157
図Ⅴ-11	南米の経済発展水準と社会資本整備水準の特性値	158
図Ⅴ-12	中米の社会資本整備水準特性値	159
図Ⅴ-13	南米の社会資本整備水準特性値	160
図Ⅴ-14	経済発展水準と社会資本整備水準の関係	161

図 V - 15	東南アジアにおける経済発展水準と社会資本整備水準	161
図 VI - 1	経済援助の形態	166
図 VI - 2	DAO加盟国の国際目標到達度	183
図 VI - 3	1人当り政府開発援助額と対GNP比の比較	187
図 VI - 4	中南米諸国へのODA検討のフロー	195
図 VI - 5	主要援助国の援助対象地域偏向度(1973-75)	208
図 VI - 6	貿易面での相互依存関係	215

## 表 目 次

表Ⅲ-1	中南米諸国の歴史および文化	25
表Ⅲ-2	世界の地域別所得水準の比較	26
表Ⅲ-3	D A C基準による発展途上国地域の分類	27
表Ⅲ-4	発展途上国地域の分類	28
表Ⅲ-5	一人当りG D PとG D Pに占める農業、製造業の割合	34
表Ⅲ-6	世界主要国の消費者物価上昇率	35
表Ⅲ-7	地域別消費者物価上昇率	36
表Ⅲ-8	経済統合からみた中南米諸国	41
表Ⅲ-9	I D Bの分野別融資承諾額	54
表Ⅲ-10	I D Bの国別融資承諾額	54
表V-1	社会資本整備水準指標	138
表V-2	平準化後の社会資本整備水準指標	140
表V-3	中南米諸国の所得水準	142
表V-4	産業3分類別就業者当り国内総生産額	143
表V-5	中南米諸国の経済発展構造	144
表V-6	順位相関係数	148
表V-7	社会資本の平均水準からの乖離度	152
表Ⅵ-1	発展途上国の資金受取額	167
表Ⅵ-2	主要援助グループ加盟国	168
表Ⅵ-3	D A C加盟国の形態別援助実績(N E T)	169
表Ⅵ-4	D A C加盟国の総援助額の推移(N E T)	171
表Ⅵ-5	D A C加盟国の政府資金(O D A+O O F)による 援助額の推移(N E T)	172
表Ⅵ-6	D A C加盟国の政府開発援助(O D A)額の推移(N E T)	173
表Ⅵ-7	D A C加盟国の援助の伸びと上位5カ国のシェア(1976)(N E T)	174

表Ⅴ-8	総援助額に占める政府資金(ODA+OOF)の割合(NET)	175
表Ⅴ-9	政府資金(ODA+OOF)援助に占める政府開発 援助(ODA)の割合(NET)	176
表Ⅴ-10	総援助額に占める政府資金(ODA)の割合(NET)	177
表Ⅴ-11	援助絶対額からみたDAC諸国の援助特性	178
表Ⅴ-12	DAC加盟国総援助額の対GNP比(NET)	179
表Ⅴ-13	DAC加盟国の政府資金(ODA+OOF)援助額 のGNPに占める割合(NET)	180
表Ⅴ-14	DAC加盟国政府開発援助(ODA)の対GNP比(NET)	181
表Ⅴ-15	GNP比でみたDAC諸国の援助特性	182
表Ⅴ-16	DAC加盟国の人口当り総援助額(NET)	184
表Ⅴ-17	DAC加盟国の人口当り政府資金(ODA+OOF) 援助額(NET)	185
表Ⅴ-18	DAC加盟諸国の人口当り政府開発援助額(ODA)(NET)	186
表Ⅴ-19	人口当りでみたDAC諸国の援助特性	187
表Ⅴ-20	DAC加盟国及び国際援助機関による地域別援助実績	189
表Ⅴ-21	DAC加盟国及び国際機関による地域別政府開発援助額	190
表Ⅴ-22	総援助額に占めるODA比率	191
表Ⅴ-23	所得水準別援助受取額	192
表Ⅴ-24	被援助国の所得水準別ODA比率(NET)	193
表Ⅴ-25	わが国の経済協力の実績	196
表Ⅴ-26	日本のGNPの想定(1977年価格)	200
表Ⅴ-27	我が国の将来ODAの試算(1977年価格)	201
表Ⅴ-28	日本の経済協力の地域別配分	203
表Ⅴ-29	日本のODA地域配分と経済指標との比較	204
表Ⅴ-30	DAC主要諸国のODA地域別配分(NET)	205
表Ⅴ-31	ODAの多国間・2国間別配分	210
表Ⅴ-32	我が国のODAの地域別配分(1977年価格)	210
表Ⅴ-33	DAC諸国の対中南米援助(1971-75累計:GROSS)	212
表Ⅴ-34	中南米諸国に対する日本の経済協力(NET)	213

表Ⅵ-35	日本の対中南米ODAの国別配分(1977年価格)	216
表Ⅵ-36	DAC主要国の技術協力の対ODA比率	217
表Ⅵ-37	対中南米技術協力の試算(1977年価格)	218

## I 調査の目的と背景





## 1 調査の目的と背景

発展途上国問題は、今や世界経済の中で重要な位置を占めるようになった。近年顕在化してきたエネルギー、資源、食糧問題等は、一国ないし一部の諸国のみでは解決不可能なものとなっている。特に日本を含めた先進諸国の経済構造が発展途上国をも含んだ相互依存関係をますます深めようとしており、世界経済の安定と繁栄を図るためには、世界各国の緊密な協調関係の維持が不可欠となっている。一方においては、発展途上国はその経済開発のための協力を強く要請している。各先進諸国は、その経済を維持するためにも発展途上国の経済開発に対する協力要請に対し、それに応えることによって相互依存的な経済関係を維持し、強化しようとしている。経済構造上、海外とくに開発途上地域に対して、エネルギー、資源、食糧等の依存度の高いわが国は、その経済発展と国民生活の安定を確保するために発展途上国との間に真の相互信頼的な経済関係を維持し、強化する必要に迫られている。

このような立場にあるわが国は、強力かつ多様な国際協力政策を展開してきた。しかし、1973年秋の中東戦争に端を発した石油危機の発生は、わが国を始めとして世界経済に深刻な影響を及ぼした。発展途上国の経済開発に対する協力要請は増大する一方、先進国の援助協力は困難をきたしており、1970年代に発足した第2次国連開発の10年も期央にさしかかった今、“開発の危機”として懸念されている。わが国においても、個別の要請、とりわけ今後増加が予想されるグラント供与に対して全てこたえるためには、資源に限界があるために、何らかの統一的な選択基準を設ける必要にせまられている。

以上の背景に基づき、本調査は発展途上国の社会資本整備水準の実態を明らかにして、発展途上国がどのような援助を必要としているのかを統一的な基準で相互比較するものである。そのために、まず発展途上国において経済社会開発のボトルネックとなっている社会、資本の種類を明らかにするとともに、社会資本の整備状況を示す総合的な指標を作成する。そして、この総合指標に基づいた発展途上国の相互比較を行うことによって、発展途上国が必要とし、かつ日本が可能なグラント・ベースの援助投入についての国別の判断に資することを目的とするものである。さらに、各対象国の社会発展指標を整備するとともに、国別プロフィールを作成し、各国の経済社会の発展水準をとりまとめることを目的とする。

なお本調査は、昭和51年度のASEAN諸国を中心としたアジア地域編に続くものであり、中南米地域を対象に分析したものである。

## Ⅱ 要約と結論



## II 要約と結論

### 1. 中南米諸国の概況

#### 1) 中南米の範囲と調査対象国の選択

1-1 本調査では中南米の範囲をラテン文化を有する諸国、すなわちメキシコ以南のいわゆるラテン・アメリカ諸国とする。しかし調査対象としてはアメリカ大陸内に位置する17ヶ国とし、参考のため比較的統計の存在するジャマイカを含める。

#### 2) 中南米地域の概観

1-2 アフリカ、極東を除くアジア、中東および中央・南アメリカ地域はいわゆる発展途上地域に分類するのが一般的であるが、そのなかでも中南米地域は一人当たりGNPが1,000米ドル強と、アラブ産油国を中心とする中東地域に次ぐ高い経済水準にある。

1-3 人口規模を3分類、所得水準を4分類して中南米諸国を比較すると、1975年に最貧国に属する国はなく、ほとんどが中所得水準に達し、低所得国グループにはホンジュラス、エルサルバドル、ボリビアの3カ国を残すだけになった。高所得国グループにはベネズエラ、アルゼンチンを始め6カ国がその水準に達している。一方人口規模は半数以上が少人口グループであり、大人口グループにはメキシコ、ブラジルの2カ国が属するにすぎない。

1-4 発展途上国の経済水準格差は様々な理由によるものと考えられるが、大きな理由の1つは、他産業と比較して生産性の低い第1次産業が国民経済の中心となっていることである。しかしながら単純に第1次産業の比重が低下すればその国の経済水準が上昇するとはいえない。農業生産の低下に反比例して、増加した産業がどこであるかが重要な問題となる。発展途上国では所得の向上を伴わないサービス化が進む例が多く見られるのであって、経済水準の向上には、第1次産業の比重の低下が製造業の比重の上昇によってまかなわれるという、いわゆるトレード・オフの関

係が必要である。ちなみに中南米諸国の経済発展はベネズエラを除いて産業の工業化によってもたらされたものであり、中東産油国とは全くその発展構造が異なる。

- 1-5 中南米諸国の経済発展を考える時に制約となる可能性をもつ要因として、各国の人口規模の小さいことがある。経済成長に関する限り、人口の少ない発展途上国は不利な立場に置かれることが多い。人口の少ない国は多い国に比べて、経済的な自給自足体制に近づき難く、輸出入により多くを依存せざるを得ないのである。またある種の近代工業が全く運営不可能になることも多い。
- 1-6 人口規模が小さい国がその経済成長を確保しようとする場合、一般的に用いる方法は地域的な市場の再整備や生産の細分化ないし特殊化による分業体制の確立であり、また保護市場政策等による貿易収支の改善である。中南米諸国では、地域統合による市場の拡大、地域内諸国における分業化、地域全体の対外保護政策を目的とするL A F T A、C A C M、A N C O M 等による地域経済統合を進めている。
- 1-7 メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど加盟11カ国からなるL A F T Aは、加盟国からの輸入に対するあらゆる課徴金および制限を相互間の貿易の主要部分について漸次撤廃することを目指す。しかし域外国に対しては、共通対外関税を設置するものではなく、関税同盟や共同市場より緩やかな経済統合を目指す。さらに工業部門の部門別産業補完協定により、各工業部門産品の域内貿易を自由化することにより、工業部門の相互補完を通じて域内経済の発展的統合を図る。
- 1-8 コロンビア、ペルーなどアンデス地域6カ国からなるA N C O Mは、L A F T Aの制度がメキシコ、ブラジル、アルゼンチンの3大国の市場拡大に有利に働き、経済的に遅れている国にとっては不利な面が多かったことを反省して、L A F T A内における一経済単位の形成という形で成立したものである。A N C O Mでは最終的に経済共同体に進むことを目的とするものであり、域内貿易関税の一括引下げ、対外共通関税の設定などを行い、加盟国の狭小な市場を保護するとともに、加盟国間の平等な競争を促進しようとしている。

1-9 C A C M は中米5カ国によって構成されており、その政策は A N C O M に以て  
いる。ただ C A C M 加盟国の国内工業化が非常に遅れているため、単なる域内貿易  
の自由化というよりは、より積極的に地域全体の工業化を育成するという観点が  
強い。

### 3) 地域統合のためのインフラストラクチャー整備プロジェクト

1-10 中南米の地域統合は、単に貿易の自由化等だけではなく、具体的な手段として、  
道路・海運・航空などの運輸施設や、住宅、教育施設などの社会インフラストラク  
チャーの整備が、主として米州機構を推進母体として進められている。その最  
大なもの、パンアメリカン・ハイウェイ・システムであり、北端はアラスカのフ  
ェアバンクスからカナダ、米国、メキシコ、中米を經由して南米各国を結び、アル  
ゼンチン南端のフェゴ島に至る、南北米大陸を縦貫する全長 7.9 万 Km の壮大な国際  
道路網である。

1-11 さらに主要プロジェクトとしては、A N C O M 加盟国によるアンデス幹線システ  
ム、現在殆んど開発が行われていないアンデス山脈東側の森林地帯の境界を北は  
コロンビアとベネズエラの国境付近から南はボリビアにまで達する密林周辺道路、  
さらには A N C O M 加盟国による多国籍海運会社、多国籍航空機レンタル会社など  
がある。

1-12 経済・社会インフラストラクチャーの整備において、多数かつ広範な整備プロジ  
ェクトを展開しているのが、米州機構によって設立された米州開発銀行であり、最  
大の出資国は米国である。

## 2. 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較

### 1) 社会資本の範囲

2-1 社会を構成する主体は生活者・政府・企業の3つであるとし、これら3主体の対  
応関係において、その運営を効率的に行うのに必要なものを社会資本と定義する。  
さらに政府と企業の対応関係で必要とされるものを生産基盤社会資本、企業と生活  
者の対応関係では生活基盤社会資本Ⅰ、生活者と政府の対応関係では生活基盤社会

資本Ⅱと名づけた。

## 2) 経済発展水準と社会資本整備指標の収集・補完・整合

2-2 生活者・政府・企業という対応関係を示す指標とともに、人口、土地面積、あるいは物価指数など社会資本とは直接かかわり合いのない指標を基礎指標とし、最終的な指標グループは4グループとし、103指標を収集した。

2-3 各国の発展段階を時系列で分析するために、分析の基準年を1960、'65、'70、'75の4時点としたが、該当年に欠損値が多いため、1960年から1975年までの16年間について各年の指標を収集し、欠損値は $t$ (時間)によって回帰し補完した。欠損値補完後の指標は附属資料におさめた。

## 3) 経済発展水準と社会資本整備水準指標の平準化と国別比較

2-4 対象18カ国の一人当たりGDPによって6グループに分類すると、各グループ間の所得格差はほとんど変化がなく、各所得グループ間の移動も少なかった。豊かな国は豊かなまま成長を続けたことがわかる。また最も所得水準の高い第Ⅰ分位と第Ⅵ分位の所得格差は1975年には平均1,929米ドルに対して395ドルと4.9倍もの差がある。

2-5 各国の経済発展構造を産業別寄与率によって比較すると、一般的に経済成長の50%前後は第3次産業によって達成されている。そして経済発展水準が高い国ほど第2次産業の寄与率が高く、第Ⅰ分位の国の第2次産業の寄与率は40%以上であり、第1次産業はほとんど経済成長に寄与していないことがわかる。

2-6 経済成長に対する産業別寄与率と産業構造を合わせて各国の発展水準を比較すると、最も高い水準にあるのがアルゼンチンであり、次いでメキシコ、チリ、ペルー、ブラジルなどの国が高い経済水準にある。反対に第1次産業の寄与率が高く、経済構造上も高い比率を示して低い所得水準にあるのは、ガテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コロンビア、エクアドル、パラグアイなどである。



2-7 社会資本整備水準の測定は、単一の量ではなく一つの指標にまとめることのできない、諸々の部分からなる一つの仕組みとして考えるべきである。さらに、社会資本の水準がどれ位であるべきかを理論的に決めることもできないものである。なぜならば、社会資本の水準を決めるということは、たとえば識字率を何%にするかを決めるようなものであり、識字率は70%でよいというものではなく、100%であるべきで、これは価値判断の問題である。

2-8 しかしながら現実の社会資本不足論議は、同じような経済水準の国あるいは、目標とする経済水準の国の社会資本整備水準を参考にして、当該国の社会資本の過不足を議論しているようであり、この意味では、経験的ではあるが経済発展水準と各個別社会資本の間に相互関係、あるいは均衡点が存在するものと考えられる。

#### 4) 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較

2-9 各国の1960、'65、'70、'75年の4時点を別個のサンプルとし、主要指標をデータとして因子分析を行うことにより、複雑な関係にある経済発展水準指標と社会資本整備水準指標を抽象的な因子によって単純化し、各国の社会資本整備水準の相互比較を行うとともに経済発展水準との関係进行评估した。

2-10 因子分析の結果、相対的に経済水準が高いのはベネズエラ、アルゼンチン、チリの3カ国であり、次いでブラジル、ウルグアイ、メキシコ、パナマの4カ国である。他の国は経済発展は足ぶみ状態である。社会資本の面では、経済発展水準に比較して量的に社会資本の整備が進んでいるのがウルグアイ、コスタリカ、ペルーである。質的に水準が高いのはメキシコであり、次いでパナマ、エクアドル、ガテマラなどが続く。またベネズエラも比較的高い水準にある。

2-11 前年度の東南アジアの分析において、基礎的社会資本蓄積過程→生産基盤社会資本蓄積過程→経済成長過程という発展パターンを得た。中南米諸国の発展パターンもほぼ同様であるが、大きな相違は、中南米では全ての国が生産基盤社会資本蓄積過程に入っているものと考えられる点である。

2-12 本調査で明らかになった問題点は、社会資本の蓄積が進んでも、そのまま経済成長過程に移行することは困難であり、移行には社会資本の蓄積だけでなく、移行させるための何らかの契機が必要であることである。経済成長過程への移行がうまくいかない場合には、ウルグアイ、コスタリカのように経済発展水準に見合った社会資本以上に蓄積が進んでも産業の高度化＝経済発展は進展しないという場合も起りうるのである。

### 3. 中南米諸国に対する経済援助に関する考察

#### 1) 世界の経済援助の動向

3-1 世界の主要援助供与グループは、DAC加盟国、OPEC加盟国、および社会主義国の3グループであり、なかでもDAC加盟国は資金総額の82.5%、政府開発援助の70.6%を占めている。

表 1 主要援助国グループの援助比率 (NET)

(単位: 億ドル、%)

	資金総額					政府開発援助				
	1972	1973	1974	1975	1976	1972	1973	1974	1975	1976
計	212	275	351	494	491	98	118	158	198	194
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
DAC加盟国	92.9	89.5	79.8	81.8	82.5	86.7	79.7	71.5	68.7	70.6
OPEC加盟国	2.4	6.2	1.7	16.6	16.3	4.1	11.0	21.5	27.8	26.8
社会主義国	4.7	4.4	3.1	1.6	1.2	9.2	9.3	6.3	4.0	2.6

(注) \*1 計の上段は純援助額

(出所) 本文 表VI-1 参照

3-2 OPEC加盟国は、1973年の原油価格の上昇に伴う外貨収入の増大を背景に、1974年に政府開発援助を対前年比235%と大幅に増大した。1975年にも対前年比61.8%の増加を示し、1975年には全政府援助額の4分の1強を占めるに致った。

3-3 1960年代前半には総資金協力の50%以上を占めていたDAC加盟国の政府開発援助比率は低下傾向にあり、1976年には総援助額の3分の1にすぎなくなつた。一方、民間資金の割合は1960年の38.8%から1976年の54.8%へと上昇傾向にある。また政府開発援助のなかでも二国間援助の比重が低下し、かわつて国際援助機関への出資・拠出等など多国間援助の割合が上昇しつつあることは、間接的に援助のアンタイピング化が進みつつあることを物語つていよう。

3-4 DAC加盟国の援助が増大したのは1970年代に入ってからであり、DAC諸国全体のGNPの伸びが年平均13.2%であつたのに対し、援助額は20.7%の伸びを示した。この援助の増加は主として民間資金によるもので、'70年代前半の政府資金援助はGNPの伸びを2.5ポイント、政府開発援助は1.5ポイント上回つたにすぎない。

表 2 DAC加盟国の援助の伸びと上位5カ国のシェア(1976)

(NET)

	年平均増加率 (%)				上位5カ国のシェア (%) 1976年				
	'60-'65	'65-'70	'70-'75	'60-'75	1位	2位	3位	4位	5位
全援助額	4.9	3.8	20.7	11.3	アメリカ (30.5)	フランス (13.1)	西ドイツ (13.1)	日本 (9.9)	カナダ (6.1)
政府資金 (ODA+OOF)	4.7	5.1	15.7	8.4	アメリカ (30.4)	日本 (14.4)	フランス (14.2)	西ドイツ (8.4)	カナダ (7.2)
政府開発援助 (ODA)	4.8	2.9	14.7	7.3	アメリカ (31.7)	フランス (15.7)	西ドイツ (10.1)	日本 (8.1)	カナダ (6.5)
GNP	7.9	8.6	13.2	9.9					

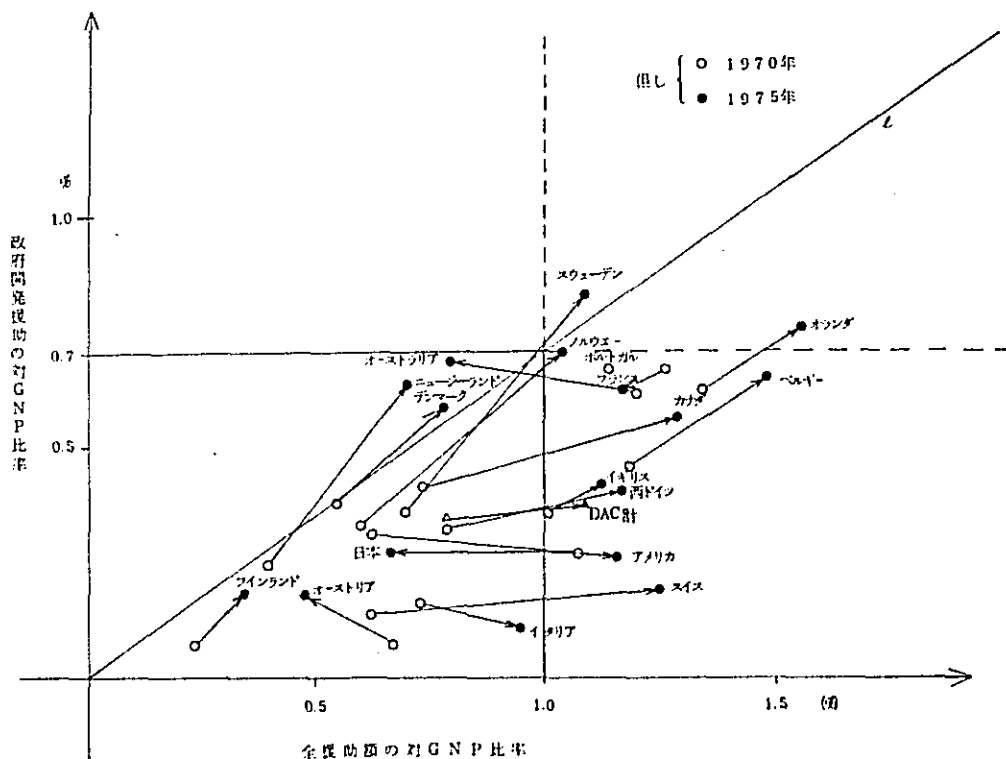
(注) \*1 ( )の数値はDAC加盟国に占める割合

(出所) 本文 表 VI-7を参照

3-5 国別に援助国をみると、1976年には上位5カ国で全援助額の72.7%を占めており、アメリカ、フランス、西ドイツ、日本、カナダが主要な援助国である。政府資金(O DA + O O F)、政府開発援助についても同様である。但し日本の場合には、政府資金では第2位に位置するのに対し、政府開発援助は第4位と他の国に比較して政府開発援助比率が小さい。

3-6 DACでは援助の目標水準を、総資金援助はGNPの1%、政府開発援助は同0.7%と定めている。総資金援助では1975年にDAC全体で1.09%と目標水準に達したが、政府開発援助は0.34%と目標の半分にすぎない。国別にみると、質・量ともにDACの目標を上回っているのはスウェーデン、ノルウェー、オランダの3カ国だけで、なかでもスウェーデンの援助構造が最もバランスがとれている。

図-1 DAC加盟国の国際目標到達度



(出所) 本文 図VI-2 参照

3-7 世界で最も多く援助を受けているのはアジア地域で、1975年には全体の35.4%を占めている。次いでアメリカ地域の23.8%の順である。

3-8 アジア・アフリカ地域の政府開発援助比率が上昇傾向にある。この理由の一つはDAC加盟国では被援助国の所得水準が低いほど政府開発援助比率を高くする傾向にあるためであろう。すなわち、アジア・アフリカ地域の所得水準の低さが政府開発援助比率を高めており、反対に中南米諸国では相対的に高い所得水準のために、政府開発援助比率が低くなっているのである。

## 2) 我が国の対中南米経済協力の展望

3-7 経済協力の規模が拡大する程、援助の計画化はより重要な課題となる。計画的な援助を行なうためには、先ず、将来対象地域に行なわれるべき援助の規模について検討しなければならない。この観点から、①我が国のODAの将来、②その地域別配分、③中南米地域の国別配分、④技術協力の規模についての一試論を展開する。

3-8 最近のわが国の経済協力が拘えている問題点を要約すると、①国際水準からみた援助絶対額の不足、②ODA比率の低下、③低いグラント・エレメント、④エイド・アンタイングの推進の必要性、などが指摘される。一方、援助の拡大と質的改善に対する発展途上国の要望は強く、1975-77年に開催された国際経済協力会議(CIEC)では、①ODAの対GNP比率0.7%を1980年迄に達成する。②グラント・エレメント86%を目標とする。③LLDCに対するODAは無償とするなどの努力目標が決議された。これに対して日本政府は、向こう3年間でODAを倍増し対GNP比率を0.35%まで引きあげるとともに借款条件を緩和するとの方針を打出している。

3-9 今後わが国の経済が実質6%で成長したとして、次の各ケースについて将来のODAを試算すると表-3のようになる。(以下の試算ではCase IIを用いる。)

- Case I : 1980年までに対GNP比0.35%が達成され、85年迄にDAC目標0.7%が実現される場合。
- Case II : 1980年までに対GNP比0.35%が実現されるが、以後は微増にとどまり1985年に0.4%程度となっている場合。
- Case III : 1976年の実績0.2%を改善することが出来ず、1985年に漸く0.3%となっている場合。

表 3 わが国の将来ODAの試算(1977年価格)

年 度	GNP (億ドル)	政府開発援助 (ODA) (百万ドル)		
		Case I	Case II	Case III
1978	8,681	2,257	2,257	1,910
1979	9,202	2,761	2,761	2,116
1980	9,754	3,414	3,414	2,341
1981	10,339	4,136	3,722	2,585
1982	10,959	5,041	4,054	2,849
1983	11,617	6,157	4,414	3,317
1984	12,314	7,512	4,802	3,571
1985	13,053	9,137	5,221	3,916
合 計	85,919	40,415	30,645	22,605

(出所) N R I

3-10 わが国のODAの地域別配分を1973-76年の累計で見ると、アジア・中東83.2%、アフリカ7.9%、中南米5.3%、その他3.6%と、殆んどがアジアに集中している。経年的にはODAのアジア偏在は若干減少してアフリカ、中南米への分散化の傾向にあり、わが国の地域別輸入構造のパターンから輸出のパターンに向かって変化しつつある。

3-11 次の考え方に立ってODAの地域配分を試算する。①わが国の援助は今後ともアジア地域を中心としつつも、若干他地域への分散が進む。②近い将来、アフリカと中南米のシェアは均衡して、やがて、中南米の方がやや大きなシェアを占めるに到る。③以上の傾向が除々に進み、1985年には過渡的な姿として、アジア・中東地域70%、アフリカ地域12%、中南米地域15%、その他地域3%程度となろう。④ODA中、多国間援助の割合は1976年の32%から、1985年の40%へと漸進的に増加する。配分結果は表-4の通りである。

表 4 わが国のODAの地域別配分(1977年価格：百万ドル)

年 度	O D A 合 計	多国間 援 助	二 国 間 援 助				合 計
			アジア・中東	アフリカ	中南米	その他	
1978	2,257	756	1,151	165	119	66	1,501
1979	2,761	947	1,371	201	158	84	1,814
1980	3,414	1,201	1,653	250	210	100	2,213
1981	3,722	1,344	1,752	271	247	108	2,378
1982	4,054	1,500	1,859	294	291	110	2,554
1983	4,414	1,677	1,965	320	342	110	2,737
1984	4,802	1,873	2,077	346	401	105	2,929
1985	5,221	2,088	2,193	376	470	94	3,133
合 計	30,645	11,386	14,021	2,223	2,238	777	19,259

(出所) N R I

3-12 中南米に対するDAC諸国の援助をみるとアメリカのシェアが圧倒的であり、1971-75年の累計をグロス・ベースで見ると57%を占めており、2位の西ドイツ(21%)、3位の日本(5%)を大きく引き離している。わが国の中南米援助は民間が主体であり、ODAは僅か3.9%にすぎない。また、ODAの配分は特定の国に偏っており、ペルー、ブラジル、チリの3国で全体の82%を占めている。

3-13 次の2つのケースについて、ODAを国別に配分すると表-5のようになる。

- Case I DAC全体の平均的なパターンで配分する場合
- Case II 所得水準で修正した人口比を用いて配分する場合(人口規模が同程度で、一方の所得水準が他方の2分の1なら、2倍の援助を受取るべきだという考え方)

表 5 日本の対中南米ODAの国別配分（1977年価格）

	Case I					Case II				
	配分比 (%)	日本のODA援助(百万ドル)				配分比 (%)	日本のODA援助(百万ドル)			
		1978	1980	1985	78-85計		1978	1980	1985	78-85計
中 米										
コスタリカ	2.61	3.1	5.5	12.3	58.4	0.62	0.7	1.3	2.9	13.9
エルサルバドル	1.82	2.2	3.8	8.6	40.7	2.70	3.2	5.7	12.7	60.4
ガテマラ	3.48	3.0	7.3	16.4	77.9	2.52	3.0	5.3	11.8	56.4
ホンジュラス	2.45	2.9	5.2	11.5	54.8	2.66	3.2	5.6	12.5	59.5
ジャマイカ	3.25	3.9	6.8	15.3	72.7	0.43	0.5	0.9	2.0	9.6
メキシコ	2.34	2.8	4.9	11.0	52.4	14.01	16.7	27.4	65.9	313.5
ニカラグア	3.15	3.8	6.6	11.8	70.5	0.91	1.1	1.9	4.3	20.4
パナマ	3.35	4.0	7.0	15.8	75.0	0.38	0.5	0.8	1.8	8.5
南 米										
アルゼンチン	2.42	2.9	5.1	11.4	54.1	4.01	4.8	8.4	18.9	89.7
ボリビア	5.86	7.0	12.3	27.5	131.2	4.51	5.4	9.5	21.2	100.9
ブラジル	21.86	26.0	45.9	102.7	489.2	32.16	38.3	67.5	151.2	719.9
チリ	11.16	13.3	23.4	52.5	249.8	4.32	5.1	9.1	20.3	96.7
コロンビア	16.53	19.7	34.7	77.7	369.9	14.00	21.4	37.8	84.6	402.8
エクアドル	4.17	5.0	8.8	19.6	93.3	3.23	3.8	6.8	15.2	72.3
パラグアイ	2.55	3.0	5.4	12.0	57.1	1.42	1.7	3.0	6.7	31.8
ペルー	9.98	11.9	21.0	46.9	223.4	5.65	6.7	11.9	26.6	126.5
ウルグアイ	1.84	2.2	3.9	8.7	41.2	0.95	1.1	2.0	4.5	21.3
ベネズエラ	1.15	1.4	2.4	5.4	25.7	1.52	1.8	3.2	7.1	34.0

(出所) NRI

3-14 ODA中、技術協力の占める比率は援助供与国によって大きくばらついている。

日本の場合は、技術協力の割合が年々高まっており、1976年には9.8%となっているので仮りに、このまま増加傾向を辿り、1985年に15%程度になっている場合を想定してみると表-6の結果を得る。この場合、技術協力の規模はODA自体の伸びと技術協力のシェアの伸びが相乗ぜられるため、非常な勢いで拡大することになる(年率44%)。



表 6 対中南米技術協力の試算（1977年価格：百万ドル）

年 度	O D A 合 計	T C 比率 (%)	技 術 協 力 (T C)		
			中 米	南 米	合 計
1978	119	10.8	3.1	9.7	12.8
1980	210	11.8	6.0	18.8	24.8
1985	470	15.0	17.1	53.4	70.5
78-85計	2,238	13.3	72.3	235.9	298.2

(出所) N R I

3-15 上記のような技術協力が現在のままの協力パターンで実現すると仮定すると次のようなことになる。①1976年の中南米への派遣専門家は415人、累計で1,817人であったが、1985年には3,500人、78-85年合計で13,800人となる。②1976年の研修生の受入れは434人、累計で3,800人であったが、1985年には4,100人、78-85年合計で17,500人となる。③調査団の派遣は、1985年には中南米だけで38件となる。

3-16 このような規模の技術協力は、現段階で考える限りとうてい不可能であろう。従って、今後の技術協力の大巾な拡大に対処するためには、施設のみならず、組織・制度面での改革やプロジェクトの大型化、専門家の処遇改善、人材の養成・確保、情報の収集・蓄積とその有効利用などの面で総合的な検討を行なってゆく必要があらう。



## Ⅲ 中南米諸国の概況



### Ⅲ 中南米諸国の概況

ここでは、本調査で対象とする国の範囲を設定するとともに、中南米諸国とは、どのような歴史的、文化的背景をもっているのか、あるいはアジアなど他地域と比較してどのような相異があるのか、など、地域全体の特性を明らかにする。

#### 1. 中南米の範囲と調査対象国の選択

中南米という言葉はアメリカ大陸の中で米国とメキシコの国境以南、南米大陸の南端に至るまでの地域を指す。しかしながら、自然地理学上では、メキシコは北米に含まれるのが一般的であり、中南米の名の下にメキシコを含めるのは難点があるように思われる。一方、近年国際的にも広く使われているラテン・アメリカという名称を同じ地域を指す言葉として用いることが多いが、この場合には文化的にみてラテン文化の背景を有するという意味で、メキシコ以南を指すことに何ら抵抗がないといってよいだろう。日本では中南米とラテン・アメリカという言葉がほぼ等しく扱われており、しかもその使用方法は、地理学上の中南米というよりは、文化的均一性を重視したラテン・アメリカに近いものを意味していると言えよう。そこで本調査においても中南米の範囲としてメキシコを含むラテン・アメリカに近いものを想定して分析を進める。これらの国々にはラテン文化の伝統を引継いでいる大陸内独立国とともにカリブ海地域にある旧英領の独立国群が含まれる。さらに今日でも英、仏、オランダなどの属領となっている地域もその文化的伝統から言えば、ラテン・アメリカの中に含めるべきである。

しかし本調査の主目的である社会資本整備水準の相互比較といった点からは、カリブ海地域の旧英領独立国群は除くべきであろう。昭和51年度調査の対象国にはシンガポールを含んでいたが、相互比較という点では、他の諸国と比較して各指標がかけはなれており単純には比較できないことがわかった。シンガポールの各指標が他国の指標から乖離が大きすぎるということの理由は、シンガポールが都市国家であり、物理的規模が小さすぎることに主として起因するものと考えられる。社会資本整備水準の相互比較は、あくまでも相対的なものであり、このことは比較の対象がある一定の範囲内におさまっていることが第一の条件となる。また島国であるということは、大陸国家と比較して、特に交通関連の社会資本などに特殊性をもつことは明らかであり、単純な比較は難しいものと考えられる。

このような理由から、本調査の対象国として、アメリカ大陸の国に限定し、17ヶ国とした。ただし、調査対象から除外した国の中でも、比較的統計があるジャマイカに関しては参考のために指標を収集することとした。

## 2. 中南米地域の概観

### 1) 中南米諸国の歴史および文化

中南米諸国(除ジャマイカ、パナマ)は15世紀末以来300年余にわたってスペイン・ポルトガルの統治下にあったが、19世紀はじめに次々と独立を達成した。ブラジルを除く各国はスペインの、またブラジルはポルトガルの植民地として経済的支配をうけたが18世紀後半に著しい経済的繁栄をとげ、本国をめぐる国際情勢の変化を機に独立するにいたった。

次に、中南米諸国の人種構成であるが、他の言語・宗教等の文化と同様、人種構成にも植民地時代の影響が大きい。ここには、インディオとよばれるアメリカ大陸の原住民や、西欧人、ネグロイド系のアフリカ人に加えて、それらの混血が存在する。混血は、白人とインディオの場合がメスチーソ、白人と黒人の場合がムラトーと呼ばれ、エル・サルバドル、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、チリ、コロンビア、ペルー、ヴェネズエラ等では、これら混血が住民の半数以上を占める。スペイン系の西欧人が多数を占める国はコスタ・リカ、アルゼンチン、ウルグアイである。中南米諸国の中でも人種構成が最も複雑なのはブラジルで、人種の坩堝と言われるほどであるが、人種的偏見や人種差別はほとんどない。

旧スペイン領であった国では、スペイン語が常用されているが、この他にアメリカ原住民の間ではインディオ語(アイマラ語、ケチュア語など)も話される。ブラジルでは主にポルトガル語が話される。

言語と並んでイベリア文化の移植と考えられるのは宗教である。各国の大多数の住民はローマ・カトリックを信仰しており、カトリック教会は植民地時代から、制度として確立している。植民地時代には、スペインやポルトガルの国王は、カトリック教会を中南米諸国における植民活動の本質的な要素と考え、保護、強化をはかったため、カトリック教会は国家と並ぶほど大きな権力をもつに至った。今日でもカトリック教会は、中南米諸国の社会活動の中で重要な役割を果たしていると言える。

表Ⅲ-1 中南米諸国の歴史および文化

	旧宗主国	独立年	人種	言語	宗教
コスタ・リカ	スペイン	1838. 11.	西欧人(主にスペイン系) 80%	スペイン語	主にローマ・カトリック
エル・サルバドル	スペイン	1841. 1. 31	メスチソン 89%, インディアオ 10%, 西欧人 1%	スペイン語	ローマ・カトリック 75%
グアテマラ	スペイン	1839. 4.	インディアオ 54%, ラディノ(混血) 42%, 西欧人 4%	スペイン語、インディアオ語	ローマ・カトリック 90%
ホンジュラス	スペイン	1838. 11. 5	メスチソン、西欧人、インディアオ	スペイン語	ローマ・カトリック 71%, プロテスタント 2%
ジャマイカ	イギリス	1962. 8. 6	アフリカ人 77%, 混血 15%, 西欧人 1%, 中国人 1%	英語	英国教徒 20%, パプティスト派 19%
メキシコ	スペイン	1821. 9. 28	メスチソン 55%, インディアオ 29%, 西欧人 15%	スペイン語、インディアオ語	ローマ・カトリック 96%, プロテスタント 2%
ニカラグア	スペイン	1838. 4. 30	メスチソン 70%, 西欧人 20%, アフリカ人 10%	スペイン語、英語	ローマ・カトリック 83%, プロテスタント 3%
パナマ	コロンビア	1903. 11. 4	ムラト-及びメスチソン 72%, アフリカ人 14%	スペイン語	ローマ・カトリック 92%
アルゼンチン	スペイン	1816. 7. 9	西欧人 99%, インディアオ 0.1%	スペイン語	ローマ・カトリック 90%, プロテスタント 2%
ボリビア	スペイン	1825. 8. 10	インディアオ 54%, メスチソン 32%, 西欧人 14%	スペイン語、ケチュア語、アイマラ語	主にローマ・カトリック
ブラジル	ポルトガル	1822. 9. 7	西欧人、アフリカ人、インディアオ、混血	ポルトガル語	ローマ・カトリック 92%, プロテスタント 5%
チリ	スペイン	1818. 1. 1	メスチソン 66%, スペイン人 25%, インディアオ 5%	スペイン語	ローマ・カトリック 89%, プロテスタント 6%
コロンビア	スペイン	1813. 7. 16	メスチソン 50%, ムラト 25%, 西欧人 20%	スペイン語	ローマ・カトリック 90%, プロテスタント 1%
エクアドル	スペイン	1811. 12. 11	アフリカ人 4%, インディアオ 40%, メスチソン 40%, 西欧人 10%	スペイン語、インディアオ語	ローマ・カトリック 94%
ペルー	スペイン	1821. 7. 21	メスチソン 75%, 西欧人 20%, インディアオ 3%, アフリカ人 1%	スペイン語、グアラニ語	ローマ・カトリック 95%
パラグアイ	スペイン	1811. 6. 11	メスチソン及びインディアオ 80%, 西欧人 12%	スペイン語、インディアオ語	ローマ・カトリック 99%
ウルグアイ	スペイン	1825. 4. 19	主に西欧人	スペイン語	ローマ・カトリック 90%, ヌダヤ教 2%
ヴェネズエラ	スペイン	1811. 7. 5	メスチソン 70%, 西欧人 20%, アフリカ人 8%	スペイン語	ローマ・カトリック 93%

(出所) NRI作成

## 2) 中南米諸国の経済水準

中南米諸国を人口規模とGDPによって世界の他地域と比較してみよう。コメコン加盟国を中心としたヨーロッパ及び中国・北朝鮮などの社会主義諸国を除いた世界134カ国を7地域に分けて、その人口規模とGNPを示したものが表Ⅲ-2である。ヨーロッパ先進国を含むヨーロッパ地域、日本を含むアジアの極東地域、オーストラリア、ニュージーランドを中心とするオセアニア地域、及びアメリカ、カナダからなるアメリカ地域は、いわゆる経済先進国として位置づけることができる。残りのアフリカ、極東を除くアジア、中東、及び中央・南アメリカ地域が、いわゆる発展途上地域と分類することができる。そのなかでも中南米地域は、一人当たりGNPが1000米ドル強と、アラブ産油国を中心とする中東地域に次ぐ高い経済水準にある。OECD開発援助委員会(Development Assistance Committee; 以下DAC)では、一人当たりGNPにもとづいて発展途上国を

表Ⅲ-2 世界の地域別所得水準の比較

	人 口		GNP		一人当りGNP
	1000千	%	100万 USドル	%	USドル
① ヨーロッパ (20)	384,112	10.8	1,163,570	25.6	4,279
② アフリカ (46)	410,556	11.5	161,580	3.6	394
③ ア ジ ア (20)	2,106,609	59.3	1011,110	22.2	480
極 東 (3)	160,958	4.5	528,040	11.6	3,281
中 国 (1)	822,800	23.1	285,960	6.3	348
東南アジア (9)	321,404	9.0	81,030	1.8	252
南アジア (7)	801,447	22.5	116,080	2.6	145
④ 中 東 (14)	81,182	2.3	130,400	2.9	1,606
⑤ オセアニア (5)	200,38	0.6	92,440	2.0	4,613
⑥ 北アメリカ (2)	236,440	6.7	1660,410	36.5	7,023
⑦ 中・南アメリカ (27)	315,879	8.9	326,210	7.2	1,033
対象18カ国 (18)	291,789	8.2	304,110	6.7	1,042
中央アフリカ (8)	799,94	2.3	852,30	1.9	1,065
南アメリカ (10)	211,795	6.0	218,880	4.8	1,033
総 計 (134)	3,554,816	100.0	4,545,720	100.0	1,279

注・1 ヨーロッパ及び中国を除くアジアの社会主義国を除く

・2 1975年現在

・3 ( )は国の数

(出所) IBRD、WORLD ATLASよりNR1作成



4つのグループに分類しており、その分類基準としての一人当りGNPを表Ⅲ-3のように定めている。中南米地域はグループ3に分類されるが、1975年の一人当りGNPは

表Ⅲ-3 DAC基準による発展途上国地域の分類

分 類	1人当りGNP (USドル)	地 域
1. グループ 1	265ドル以下	東南アジア、南アジア
2. グループ 2	266～520ドル	アフリカ、中国
3. グループ 3	521～1,075ドル	中央・南アメリカ
4. グループ 4	1,075ドル以上	中 東

註 \* 1 各地域の一人当りGNPは1975年現在

(出所) 表Ⅲ-2よりNRI作成

グループ3の上限に近く、今では発展途上国のなかでも最も高い所得水準にあるグループ4に分類される地域であるといえる。

このように地域を単位として比較した場合には高い経済水準に位置づけられる中南米諸国も、国を単位として比較した場合には、グループ3以外のグループに分散し、国の間に格差が生ずる。図Ⅲ-1は、国別比較の基準を示したものである。国別比較の場合には、

図Ⅲ-1 経済水準・人口規模の分類基準

1,000; 万人以下	1,000万人 3,000万人	3,000万人 以上	人口
			1人当り GDP
高所得 小人口	高所得 中人口	高所得 大人口	1,075ドル 以上
中所得 小人口	中所得 中人口	中所得 大人口	521 ～1,075ドル
低所得 小人口	低所得 中人口	低所得 大人口	266 ～520ドル
最貧 小人口	最貧 中人口	最貧 大人口	265ドル以下

(出所) NRI作成

地域比較と同じくDAC基準の一人当りGNPとともに、人口規模を①1,000万人以下②1,000～3,000万人、③3,000万人以上の3つに分けた。図Ⅲ-2、3、4は、アジア・中東、アフリカ、中南米地域諸国を、経済水準と人口規模からそれぞれ分類したものであり、1965年と1975年の間における変化を示したものである。アジア諸国はシンガポールなどを除いて人口規模が大きく、ほとんどが大人口国である。しかしその経済水準は、1975年になって韓国がやっと中所得グループに入ったほかは、フィリピン、タイが低所得グループ、残りの国は最貧国グループに属している。一方、中東諸国はイランを除いては小人口国であり、1965年当時はほとんどが低所得国グループに属していたが、1973年の原油価格の上昇以来、一気に高所得国グループに達した。アフリカ諸国も人口規模の点では小人口あるいは中人口グループに属し、大人口グループにはナイジェリア、エジプトの2カ国が属するだけである。その経済水準もケニアが高所得グループに属する以外はほとんどが最貧国グループであり、中所得国グループにはコートジボアールが入るだけである。中南米諸国は、これら他地域と比較して元来所得水準が高く1965年時点でも最貧国グループに属していたのは、パラグアイ、ホンジュラス、ボリビア、エクアドルの4カ国にすぎなかった。1975年にはほとんどが中所得国レベルに達し、低所得国グループには3カ国（ホンジュラス、エル・サルバドル、ボリビア）を残すだけとなっている。そして高所得国グループには、ベネズエラ、アルゼンチンを始め6カ国がその水準に達した。一方人口規模は半数以上が小人口グループであり、大人口グループにはメキシコとブラジルの2カ国が属するにすぎない。

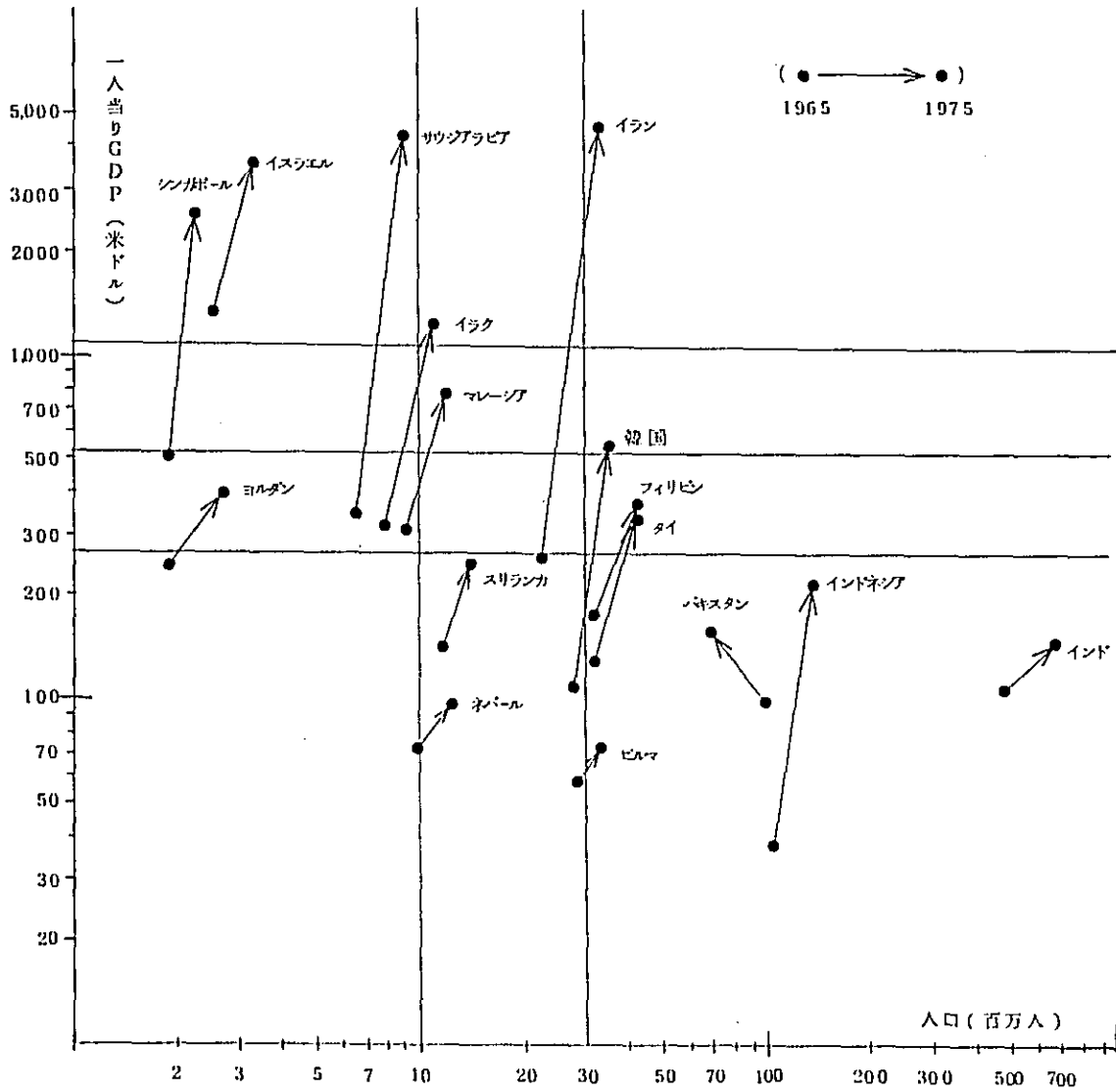
すなわち、経済水準および人口規模からみると、各発展途上国地域は次のように分類することができる。発展途上地域のなかでも中南米諸国は最も恵まれた地球であるといつてよい。

表-4 発展途上国地域の分類

地域	経済水準	人口規模
アジア	最 貧	大 人 口
中 東	高 所 得	小 人 口
アフリカ	最 貧	中 人 口
中 南 米	中・高所得	小・中人口

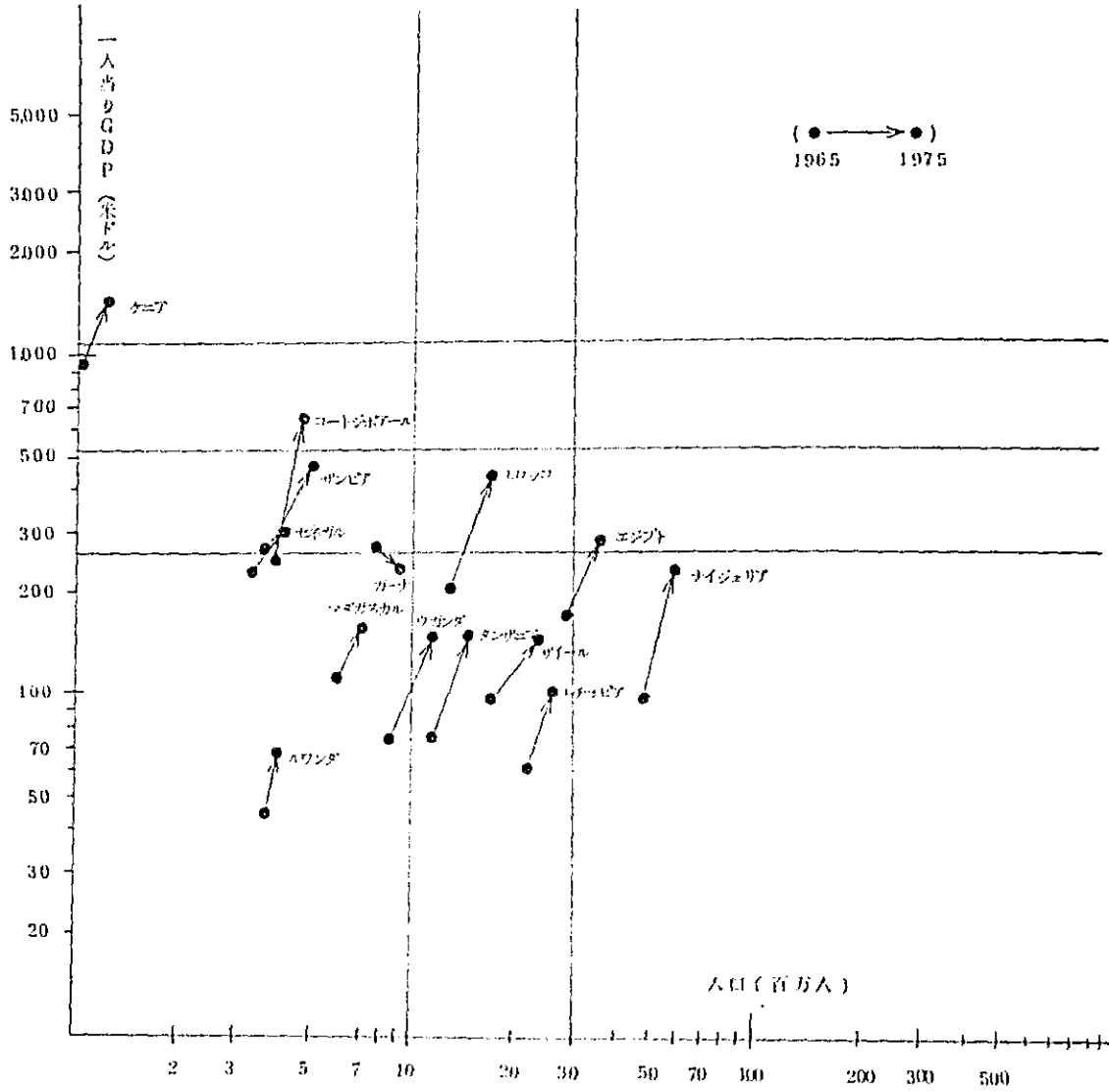
(出所) NR1作成

図Ⅲ-2 経済水準・人口規模からみた地域特性  
(アジア・中東)



(出所) The World in Figures;  
The Economistより NRI作成

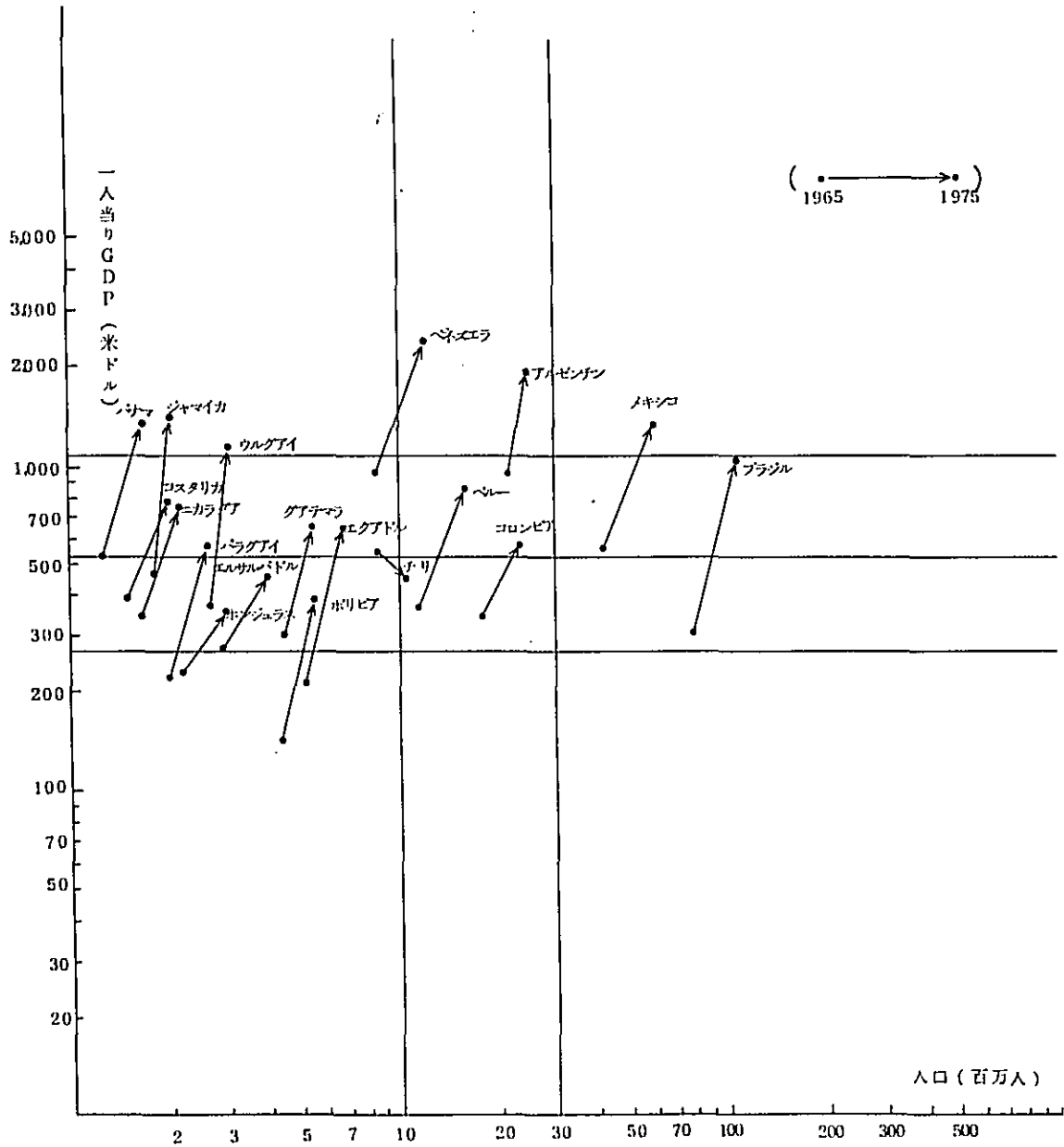
図Ⅲ-3 経済水準・人口規模からみた地域特性  
(アフリカ)



(出所) The World in Figures;  
The Economist よりNRI作成

図Ⅲ - 4 経済水準・人口規模からみた地域特性

(中南米)



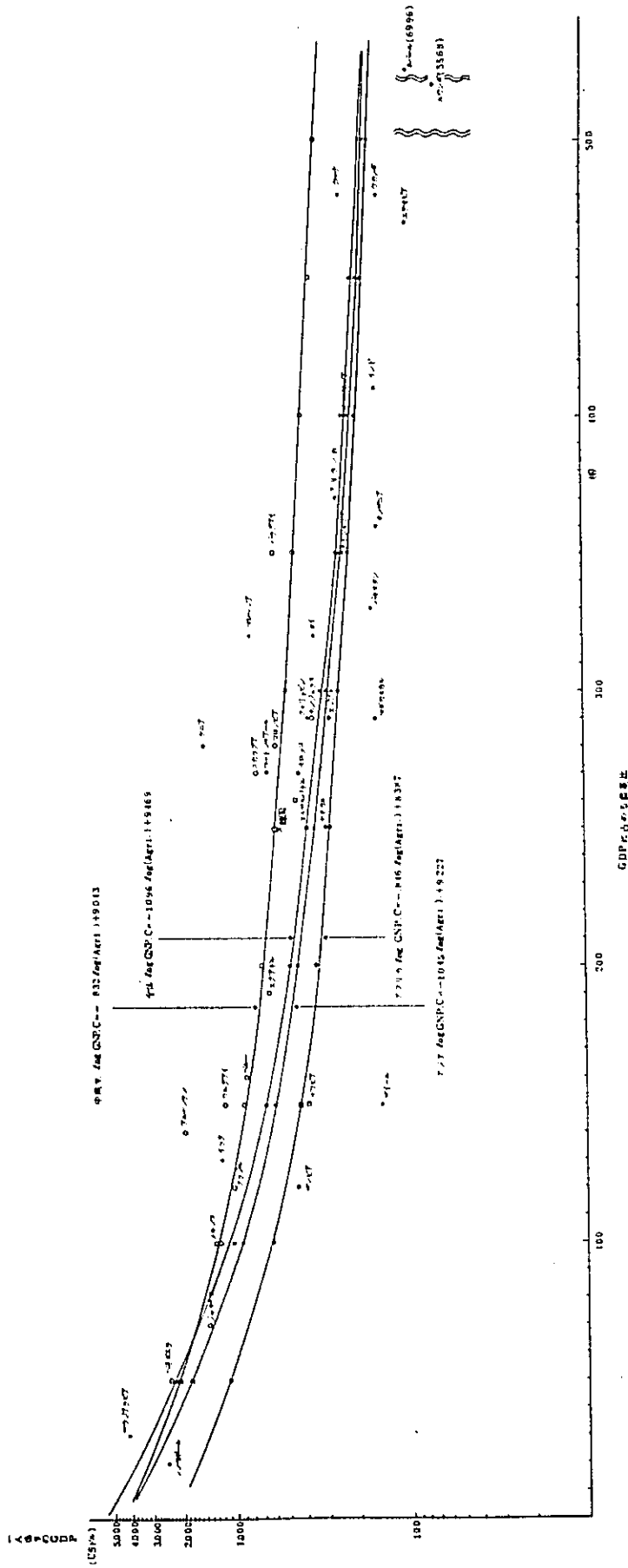
(出所) The World in Figures;  
The Economist より NRI 作成

このような経済水準の格差が生じている理由として各国様々な原因があるものと考えられる。その大きな理由の一つが、他産業と比較して生産性の低い第一次産業が、国民経済の中心となっている国ほど、その経済水準が低いという事実である。図Ⅲ-5は、1人当たりGDPとGDPに占める農業の割合の相関関係を示したものである。世界41カ国をサンプルとした場合には、一人当たりGDPの農業のGDPに占める割合の断面弾性値は-1.1となる。すなわち、一般的には農業以外の産業の割合が高まるほど、その国の一人当たりGDPは1.1倍ずつ増加するのである。

しかしながら、単純にGDPに占める農業生産額の割合が低下すれば、その国の経済水準が上昇するとはいえない。農業生産の低下に反比例して増加した産業がどこであるかが重要な問題となる。現代の発展途上国、そのなかでもとくに遅れた国々では、所得の向上を伴わない都市化・サービス化が進む例が多々見られる。発展途上国では、都市化・サービス化といっても、スラム化による都市人口の膨張といった方が適切であり、サービス化といっても行商とか立売りのような、もっとも生産性の低い種類のサービスである。それでも職についているのはよい方で厳密に言えば失業者がどの程度になるのかは全くわからない。とくに経済水準を一人当たりの生産額で計測する限り、言葉を変えれば人口に対する生産の比率で計測することになる。農業生産比率が低下したといっても、厳密には今まで生産活動に従事していなかった人口が都市に移動することにより、生産性の低いサービスを中心とした第三次産業に従事するようになったためであれば、その経済水準が上昇したとはいえない。すなわち、GDPに占める農業生産額の割合が低下した原因が工業化による製造業の生産額の割合の増大によってなすとげられて始めて、経済水準の上昇がおこるものといえよう。すなわち、GDPに占める農業生産額の低下が製造業の割合の増加によってまかなわれるという、いわゆるトレード・オフの関係があって、始めて経済水準の向上が達成されるのである。このような視点から中南米諸国を評価すれば、表Ⅲ-5に示したように、相対的に低いGDPに占める農業生産比率は、高い製造業比率によって生じていることがわかる。すなわち、表Ⅲ-4で分類したように、中南米諸国の経済水準は中・高所得グループに属するが、これは、中東産油国とは異なり、工業化によってもたらされたのであり、その経済発展段階からいえば、韓国と同様に工業化の過程にあるものと判断できる。但し、中南米諸国でも産油国であるベネズエラ、ボーキサイトを産出するジャマイカは例外である。

将来の経済発展を考えた場合、一般的に余り十分に注意されていないが、中南米諸国の

図 III - 5 一人当りGNPとGDPに占める農業比率



(注)・1 各数値は1975年のもの  
 (出所) The World in Figures: The Economistの統計よりNRI作成

表Ⅲ-5 一人当りGDPとGDPに占める農業・製造業の割合

国名	中 南 米				ア ジ ア ・ 中 東				ア フ リ カ			
	一人当り GDP USドル	農業比 %	鉱業比 %	製造業比 %	一人当り GDP USドル	農業比 %	鉱業比 %	製造業比 %	一人当り GDP USドル	農業比 %	鉱業比 %	製造業比 %
エル・サルバドル	455	26		18	4205	3	65	6	644	27		15
ホンジュラス	348	29	3	14	1211	13	35	9	456	12	25	12
ジャマイカ	1,438	7	14	12	2,523	2		25	237	48	2	10
メキシコ	1,314	10	4	23	342	32	2	17	294	25		18
ニカラグア	731	27		18	780	32	6	17	426	27	7	15
トルゼンチン	1,935	14	1	35	216	40	9	9	233	35		30
ボリビア	383	15	17	12	370	29	2	20	278	29	1	16
ブラジル	1,019	12	1	19	551	25	1	28	1,479	28		13
コロンビア	570	28	1	20	71	42	2	8	143	48	1	8
エグイトル	638	19	7	14	148	41	1	14	148	36	1	10
パラグアイ	570	35		18	244	37		11	146	15	14	9
ペルー	860	16	7	23	159	33	1	15	98	47		10
ウルグアイ	1,153	15		22	96	69		10	153	29	2	12
ベネズエラ	2,415	5	38	19					68	55	4	14

(出所) The World in Figures:  
The Economist by NRI作成



表Ⅲ-6 世界主要国の消費者物価上昇率

国名	中南米			アジア・中東			アフリカ			D A C加盟国					
	1965	1975	'75/'65	1965	1975	'75/'65	1965	1975	'75/'65	1965	1975	'75/'65			
	国名	国名	国名	国名	国名	国名	国名	国名	国名	国名	国名	国名			
コスタリカ	88.2	189.7	2.15	サウジアラビア	9.16	207.6	2.27	コートジボワール	7.69	143.5	1.87	オーストラリア	85.8	162.8	1.897
エルサルバドル	94.8	151.1	1.59	イスラエル	82.1	295.2	3.60	ザンビア	74.2	141.7	1.91	オーストラリア	85.1	142.2	1.671
グアテマラ	92.8	150.1	1.62	クウェート	100.0 ( '72)	133.3	1.33	ブルジュリア ( '69)	93.8	128.0	1.36	ベルギー	84.2	149.5	1.776
ホンジュラス	91.8	135.8	1.48	イラン	93.2	157.0	1.68	ガナ	82.5	225.0	2.73	カナダ	82.7	142.3	1.721
ジャマイカ	77.2	200.0	2.59	イラク	84.2	135.5	1.61	セネガル	88.0	167.0	1.90	デンマーク	72.5	155.8	2.149
メキシコ	83.5	176.8	2.12	シンガポール	94.2	165.0	1.75	セロワゴ	97.1	142.9	1.47	フィンランド	80	173	2.163
パナマ	92.3	141.5	1.53	タイ	88.1	152.0	1.73	ナイジェリア	76.0	190.1	2.50	フランス	80.7	152.8	1.893
アルゼンチン	41.3	120.9	2.910	マレーシア	93.5	142.2	1.52	エジプト	81.7	133.5	1.63	西ドイツ	88.7	134.7	1.519
ボリビア	75.0	255.1	3.40	ペリピン	74.8	203.4	2.72	カメルーン	88.9	157.8	1.78	イタリヤ	86.3	171.1	1.983
ブラジル	29.8	259.7	8.71	韓国	58.4	202.0	3.46	ケニア	91.4	168.5	1.84	日本	76.7	171.2	2.232
チリ	31.0	275.180	887.68	ブラジリスダン	84.1	226.8	2.70	スーダン	84.0	207.3	2.47	オランダ	79.2	151.3	1.910
コロンビア	61.9	239.2	3.86	インド	72.0	173.0	2.40	ウガンダ	82.2	273.1	3.32	ニュージーランド	78.7	162.6	2.066
エクアドル	79.4	188.6	2.37	スリランカ	81.4	143.3	1.76	ザイール	35.9	232.0	6.46	ノルウェー	78.6	149.5	1.902
パラグアイ	93.9	172.8	1.84	パキスタン	80.7	216.4	2.68	エチオピア	88.7	119.0	1.34	スウェーデン	80	146	1.825
ペルー	62.9	181.1	2.88	ネパール	74.1	156.2	2.11	マダガスカル	89.1	111.3	1.25	スイス	84.5	144.8	1.714
ウルグアイ	96	138.28	1.440					ルワンダ	94.6	193.1	2.04	イギリス	79.9	184.4	2.308
ヴェネズエラ	92.4	132.0	1.43									ドイツ	81.2	138.6	1.707

(出所) International Financial Statistics I b  
NR I作成

人口規模の問題がある。これは最近独立した多くのアフリカ諸国についてとくに問題となる点である。表Ⅲ-4あるいは図Ⅲ-4に示したように、中南米諸国には人口規模が小さい国が少くない。人口の少ない発展途上国は、経済成長に関する限り、不利な立場に置かれているように見える。人口の少ない国は、多い国に比べて経済的な自給自足体制に近づき難く、輸出入により多くを依存せざるを得ないのである。とくに人口規模が500万人以下の国では、その傾向が顕著になる。人口規模が小さい国では、ある種の近代工業が全く運営不可能になるものさえある。どの位の人口規模が経済成長に必要であるかは明確ではないが、少なくとも人口規模1,000万人以下の国々では、その経済成長を確保しようとするれば、本質的に次のような選択が必要となる。すなわち、一方では地域的ないし国際的な市場の再整備、もしくは生産のより進んだ細分化ないし特殊化であり、他方では保護市場、補助金その他の政策による貿易収支の改善である。各地域ともすでにこのような動きはでており、たとえば例として、ASEANの工業化政策に伴う分業化政策が、中南米諸国ではLAFTAに代表される経済統合である。この点については後節でさらに詳しく述べることにする。

中南米諸国の経済について分析する上で、重要な要素としてそのインフレーションの激しさがあげることができる。とくにチリのインフレーションは激しく、表Ⅲ-6に示したように1965年から1975年にかけて、消費者物価が888倍もの上昇を示した。同様にウルグアイ144倍、アルゼンチン29倍となっている。これら3カ国を除いた場合地域平均でも、表Ⅲ-7に示したように、中南米諸国は2.68倍と、他地域に比較して最も高い物価上昇を記録した。このような物価上昇が何に起因するのかは、各国毎に理由があるものと考えられるが、中南米諸国の経済が、発展途上国のなかでもやや安定さを

表Ⅲ-7 地域別消費者物価上昇率  
(単位：倍)

	'65/75 地域平均
中南米	2.68
アジア・中東	2.21
アフリカ	2.24
DAC加盟国	1.18

(出所) International Financial  
Statistic, IMFよりNRI作成

欠くものであるといえよう。

### 3) 中南米諸国の地域統合の現状

地域統合の目的は、統合の結果として、人間、財、あるいは情報といった要素が現存する国境線を越えて、自由に流通することであるといえよう。そして流通する要素によって経済統合、あるいは政治統合というように分類するのが一般的である。

しかしながら、政治統合の場合には、究極的には人間の全ての行動に関して現存する国境線をなくしてしまうのであり、その内容には当然のことながら、経済統合の要素を含むものである。しかも現在の社会体制における経済要素の重要度は極めて大きく、国境線をなくしてしまうような究極的な形態での政治統合でないかぎり、政治統合といっても外見上は経済統合とさほど変らないもののようにみえる。また逆に、経済統合といっても、政治的要因はかならず底流として存在しているのは当然である。すなわち、地域統合の問題はすぐれて政治的問題であると考えられるが、一方では、現代社会における経済的要素の重要性は、地域統合における経済統合の重要性を増し、経済統合を考えないで地域統合を語ることはできないといえよう。

ここでは比較的政治的色彩の強い米州機構と、LAF TAなどの経済統合について、その目的、歴史、および現状を把握するものである。

#### (1) 米州機構(OAS)

米州機構は、1948年の第9回米州会議において採択されたボゴタ憲章(米州機構憲章)にもとづく機構である。その主たる目的は、米州の内外からの共産主義勢力の脅威に対する共同防衛体制の確立を目的とするものである。ボゴタ憲章には機構設立の趣旨を、「米州諸国は平和と秩序を達成し、諸国の連帯性を増進し、相互協力を強め、諸国の主権、領土、独立を防衛するため」であると述べている。憲章が第9回米州会議で採択されたことからわかるように、機構の基盤は米州会議にあり、具体的には、1889年にワシントンで開催された第1回米州会議で設立が決定されたアメリカ諸国国際連合が改組されたものであるといえよう。

この米州会議は、米国のモンロー主義を後盾としたものであり、西半球(米国と中南米)についてヨーロッパには干渉させないが、米国は中南米に対してフリーハンドを持つことを世界に認識させようとするものであった。このモンロー主義を背景とする米州機構は、

その後今日にいたるまで150年間にわたって、米州国際関係の基調として一貫して生きつづけてきており、米国の影響力を行使するのに大いに貢献するものであった。すなわち米州機構は優れて政治的要素をもったものであったといえよう。ちなみに、1962年のキューバ危機に際して、当時のケネディ大統領はキューバ封鎖について米州機構の討議を求め、その賛成のもとに海上封鎖をしたという事実は、米州機構のすぐれて政治的側面を表わしているものといえよう。

このような政治的側面とともに、中南米諸国としては、米国との政治的結合に対する対価として米国からの経済援助を期待していたことも事実である。たとえば、中米共同市場を始めとする地域経済統合は、単に経済開発を促進するというだけでなく、経済的対米依存からの脱却をその重要な目標としているのである。このような中南米諸国の期待に反して、米国の援助政策はヨーロッパ、アジアに重点が置かれたために、中南米諸国の不満は増大し、米国と中南米諸国の対立が激しくなってきた。そこへキューバ革命が発生したために、米国の中南米政策は大転換し、結果的には、米州開発銀行（IDB）の設立、“進歩のための同盟”構想が生まれ、経済的側面を重視する姿勢が強まってきた。

この進歩のための同盟も、1960年代中頃にはさまざまな行きづまりを見せはじめ、中南米諸国は地域経済統合を通じて、米国の影響力をできる限り排除しつつ経済発展を進めようと図り始めた。さらに1970年代に入り資源ナショナリズムの高まりとともに、中南米だけを対象とした地域統合があらわれはじめた。1973年設立の“ラテン・アメリカ・エネルギー機構”、(OLADE)、1974年の“ラテン・アメリカ、コーヒー生産国機構”などがそれである。

このようにOASの枠組外での統合が色々な側面がでてきたが、一方ではやはり米州機構にもとづく米国との協調も低流として残っており、米州開発銀行（IDB）も重要な役割をこなしている。すなわち、影響力という点では低下しつつも、IDBを中心としてOASは、地域経済統合において、重要な役割を果たし続けているといえよう。

## (2) 中南米諸国の経済統合

中南米地域の経済統合には、①ラテンアメリカ自由貿易連合（LAFTA）、②アンデス共同市場（ANCOM）、③中米共同市場（CACM）、および④カリブ自由貿易連合（CARIFTA）の4形態がある。

本調査で対象とした18カ国では、図Ⅲ-6に示したようにパナマだけがどの経済統合

にも属していない。またCARIFTAにはジャマイカだけが参加している。CARIFTAは、カリブ海に散在する諸島からなっており、1974年7月にカリブ共同体・共同市場(CARIUOM)が発足したばかりである。人口・面積・経済活動のどれをとっても、他の経済統合より規模は小さく、対象18カ国のなかでもジャマイカだけが参加しているにすぎないので、以下の分析では、①LAFTA、②ANGOM、③CACM、の3つの経済統合について述べる。

各経済統合について述べる前に、各統合形態別の規模を示したのが表Ⅲ-8である。3つの経済統合のうち、LAFTAの規模は大きく、土地面積で97.4%、人口が93%を占めている。しかしながら経済的規模に関しては、1974年の18カ国のGNPに示めるLAFTAの割合は71.8%と低くなり、産油国であるベネズエラを含むANGOMの割合が24.0%と高くなっている。

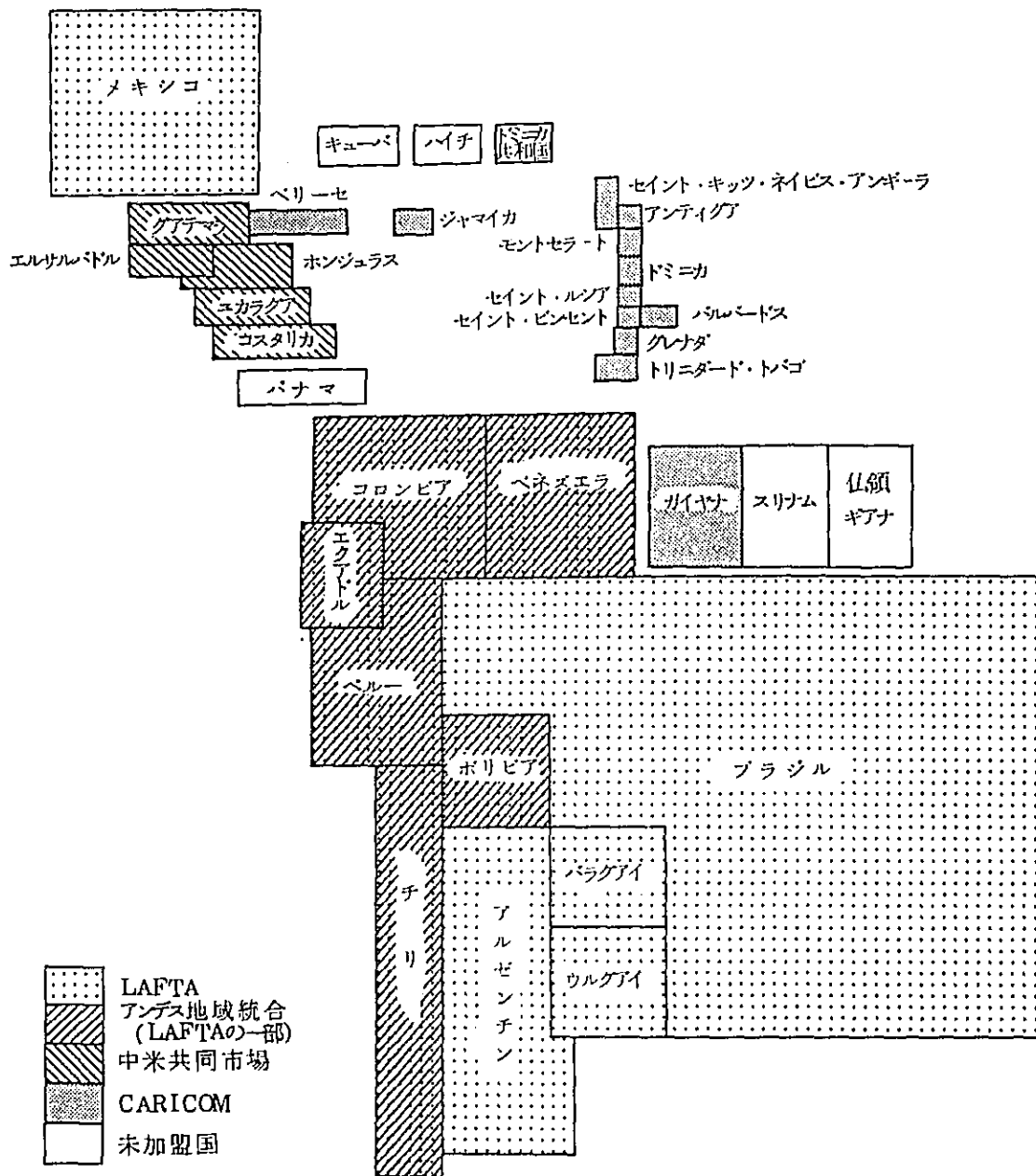
#### ① ラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)

アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー、およびウルグアイの6カ国の批准により1961年に発効したモンテビデオ条約にもとづき成立したLAFTAは、その後のパラグアイ、コロンビア、エクアドル、ベネズエラ、およびボリビアの同条約批准により、加盟国は11カ国となり今日に至っている。

LAFTAは、域内貿易の自由化による経済発展を目指すものであるが中南米地域における域内貿易の推進、あるいはその自由化の必要性に関しては、すでに1948年のECLA(Economic Commission for Latin America, UN)会議でとりあげられて以来、幾度となく、その促進がさげばれていた。このような土壌のもとに、朝鮮戦争終了後の一次産品価格の低落による中南米諸国の交易条件の悪化に伴う国際収支上の問題、さらにはヨーロッパにおけるEECの設立、EEC諸国とアフリカ諸国との特惠関係の強化などが刺激となり、ECLAの協力のもとに地域統合による連帯が進んだ結果、モンテビデオ条約が調印されたといえよう。

このようにLAFTAの主たる目的は域内貿易の自由化であるが、この自由化とは、加盟国からの輸入に対するあらゆる課徴金および制限を相互間の貿易の主要部分について漸次撤廃することを指している。すなわち、域内貿易の自由化は目標としているが、域外国に対して共通対外関税を設置するものではなく、関税同盟や共同市場より緩やかな経済統合を目指すものであるといえよう。具体的な自由化の方法としては、国別リスト方式と共通リスト方式の二通りがある。共通リスト方式の場合には、リストが効力を発生する時点が

図 III - 6 中南米諸国の経済統合概念図



(出所) 中南米の経済統合の現状と展望  
 (財) 世界経済情報サービス

表Ⅲ-8 経済統合からみた中南米諸国

	土地面積		(%)	人口(百万人：%)					GDP (US 100万円)		
	(HA)	(%)		1960	1965	1970	1975	1974			
中米共同市場(CACM)	4,227.2	2.1	5.6	12.70	5.7	14.39	5.7	16.71	5.7	8,904	2.8
コスタリカ	5,070	0.3	1.17	1.49	1.0	1.73	1.0	2.06	1.0	1,662	0.5
エル・サルバドル	2,104	0.1	2.45	2.93	1.3	3.44	1.4	4.07	1.4	1,575	0.5
ガテマラ	10,889	0.5	3.81	4.44	2.0	4.88	1.9	5.51	1.9	3,162	1.0
ホンジュラス	11,209	0.6	1.91	2.18	1.0	2.51	1.0	2.94	1.0	997	0.3
ニカラグア	13,000	0.7	1.41	1.66	1.0	1.83	1.0	2.13	1.0	1,508	0.5
ラテン・アメリカ自由貿易 連合(LAFTA)	1,937,045	97.4	17,897	207.84	93.0	236.75	93.0	273.01	93.1	22,479.6	71.8
メキシコ	202,206	10.2	36.05	42.69	19.0	50.69	19.9	60.11	20.5	6,509.6	20.8
アルゼンチン	277,689	14.0	20.67	22.55	10.1	23.75	9.3	25.47	8.7	5,604.3	17.9
ブラジル	851,197	42.8	69.70	81.30	36.4	92.50	36.4	106.85	36.4	9,836.3	31.4
パラグアイ	40,675	2.0	1.75	2.03	1.0	2.30	1.0	2.65	1.0	1,333	0.4
ウルグアイ	17,751	0.9	2.54	2.71	1.2	2.89	1.1	3.07	1.0	3,961	1.3
アンデス共同市場 (ANCOH)	547.527	27.5	48.26	56.56	25.3	64.62	25.4	74.86	25.5	7,516.8	24.0
ボリビア	109,858	5.5	3.45	4.33	1.9	4.93	1.9	5.84	2.0	1,866	0.6
チリ	756,95	3.8	7.67	8.71	3.9	9.37	3.7	10.37	3.5	15,960	5.1
コロンビア	113,891	5.7	15.40	18.00	8.1	20.50	8.1	23.86	8.1	12,142	3.9
エクアドル	283,56	1.4	4.35	5.15	2.3	5.83	2.3	6.75	2.3	3,683	1.2
ペルー	128,522	6.5	10.02	11.65	5.2	13.59	5.3	15.87	5.4	11,563	3.7
ベネズエラ	91,205	4.6	7.35	8.72	3.9	10.40	4.1	12.17	4.1	29,954	9.6
その他地域	8,804	0.4	2.76	3.04	1.4	3.30	1.3	3.68	1.3	4,304	1.4
ジャマイカ(CARIFTA)	1,096	0.1	1.68	1.79	1.0	1.87	1.0	2.02	1.0	2,469	0.8
パナマ	7,708	0.4	1.08	1.25	1.0	1.43	1.0	1.66	1.0	1,835	0.6
中南米計	1,988,121	100.0	19,248	223.58	100.0	254.44	100.0	293.4	100.0	313,172	100.0

(出所) 国連統計年鑑及びIMF資料よりNRI作成

明確にされていなかったために、第一次リストは作成されても全く適用されることなく、実際には国別リスト方式のみが機能してきた。国別リスト方式の基本的内容は、原則として当該商品の輸出入関心国である二国間が、関税等の譲許交渉を行い、二国間で行なわれた譲許を他の加盟国にも均霑するというものである。当初これら2つの方式によって、条約発効の日から12年間で域内貿易の自由化を完成するよう計画されていた。しかし現実の進捗状況は、1964年に共通リストとして175品目を決定した後、1967年の第2期リストの作成において各国の利害が衝突し、以後妥結に達せぬまま現在に至っている。また国別リストも毎年決定される譲許品目数が漸次減少しており、1969年には、ついに1973年を目標とする自由化計画は、1980年末まで延期されることになった。

リスト方式による貿易自由化と同様に関税引下げ効果をもつ制度として、工業部門の部門別産業補完協定がある。補完協定の目的は、各工業部門の産品の域内貿易に関して自由化計画を設定し、かつそれらの産品の製造に使用される原料および補助部品の域内貿易を自由化することにより、工業部門の相互補完を通じて域内経済の発展的統合を図ることである。

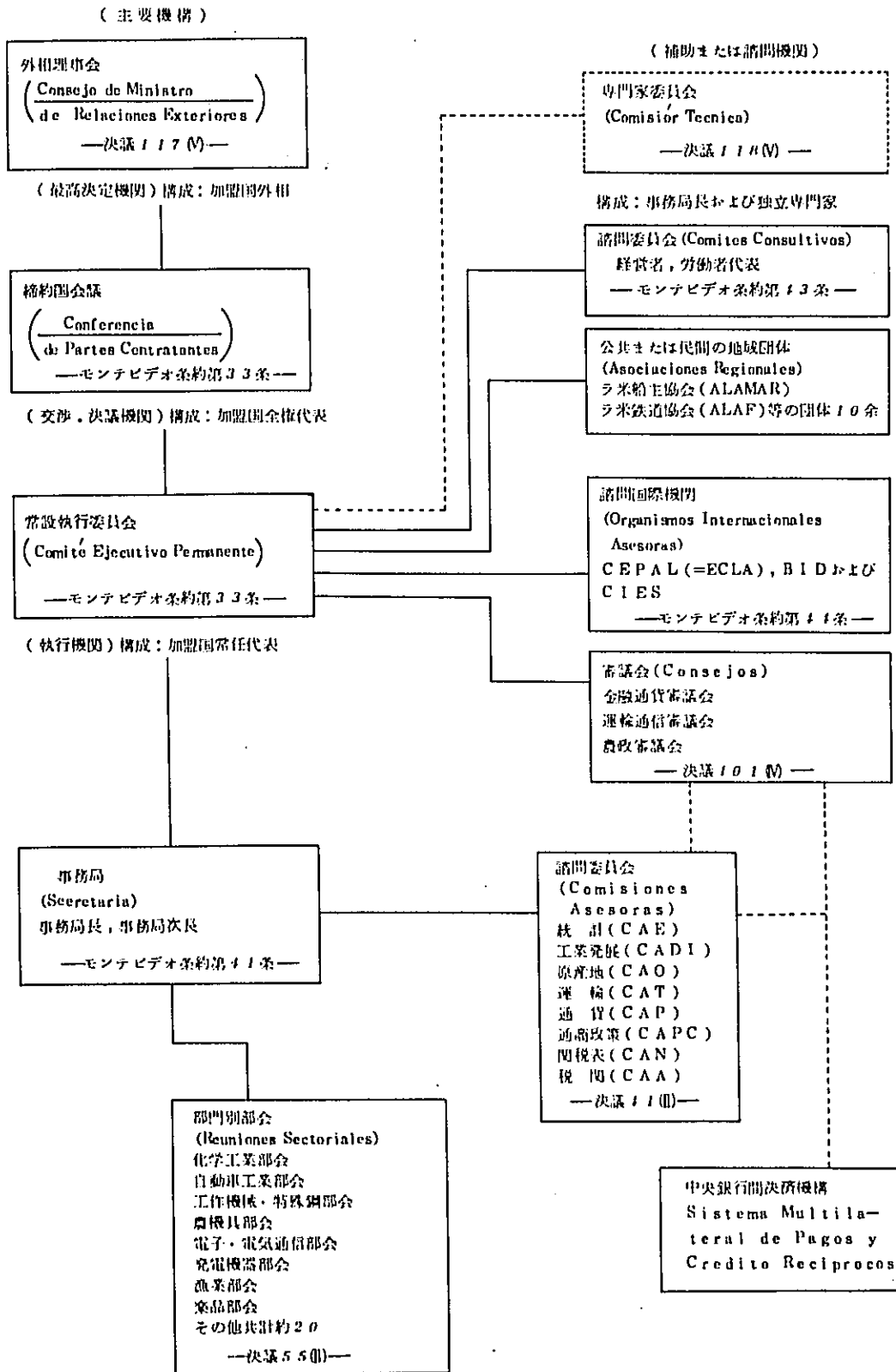
このように域内貿易の自由化と工業部門の相互補完による経済統合は、現在のところ発足当初の目標を達成するにはほど遠いところにある。この統合プロセスが停滞している大きな理由として、域内各国間の経済発展のレベルの相違がありすぎるといふ点があげられる。LAF TA発足時において、すでに“比較的低開発国”という言葉が存在したように、LAF TA内で統合の利益を主として享受しているのはアルゼンチン、ブラジル、メキシコの3大国であり、他の中小国はLAF TAに加盟することにより享受しうる利益よりも不利益の方が大きくなったのである。そのために、ボリビア、パラグアイ、エクアドルおよびウルグアイの4カ国を“比較的低開発国”、コロンビア、チリー、ペルー、ウルグアイ、およびベネズエラの5カ国を“市場狭小国”として自由化の過程で3大国に比較して有利な条件を与えるように配慮している。しかしながら、これらの国々の域内貿易不均衡はますます拡大する一方であり、結果として経済統合が停滞するという結果を招いている。

比較的低開発国、市場狭小国、および3大国のあいだの対立は、種々のLAF TA改革案が提出されているにもかかわらず解決の目度がついていない。しかし既存の自由化、相互補完協定は有効であり、今後加盟国の域外輸出の不振などをきっかけに、再びその役割がみなおされ、新たな展開をみせる可能性も残されている。

## ② アンデス共同市場 (ANCOM)



図Ⅲ-7. ラテン・アメリカ自由貿易連合(LAFTA)機構図



(出所) 中南米の経済統合—現状と展望  
ABCレポート、(財)世界経済情報サービス

アンデス共同市場は、1969年発効のアンデス地域統合協定（カルタヘナ協定）を法的根拠とし、コロンビア、エクアドル、ペルー、チリ、およびボリビアの5カ国によって結成された。後にベネズエラが加盟して6カ国となったが、これら加盟国は全てLAF TAにおける比較的低开発国、あるいは市場狭小国に属するものである。

ANCOM発足の背景には2つの要因があげられる。LAF TAにおける域内貿易の自由化が、結果的には、アルゼンチン、ブラジル、メキシコの3大国に有利になり、中小、とくに市場狭小国の域内貿易不均衡が拡大したことがあげられる。第二の要因は、各国の国内市場が狭小であるために、1930年代からすすんできた輸入代替工業化の限界を感じはじめていたことである。中小国のLAF TAに対する期待はきわめて強いものがあったのに対して、LAF TAは単にその期待をやぶったのみでなく、かえって中小国の立場が不利になるという事態に到ったのである。すなわち、ANCOM発足の根本的な要因は、ANCOM加盟国の広域市場をベースとした経済発展の必要性に対して、LAF TA がその必要性を満足させるにはほど遠かったために、新たな統合形態を生みだしたのである。

ここで注意しなければならないのは、ANCOMはLAF TAに対する反省のもとに生まれたものであるにもかかわらず、ANCOM加盟国は同時にLAF TA加盟国であり、ANCOMはあくまでもLAF TA内における一経済単位の形成という形で承認されたものであることである。したがって、ANCOM加盟国のLAF TA加盟国としての権利・義務は全く変わらず、ANCOMそのものもLAF TAの多くの規定との妥協のもとに発足しているのである。

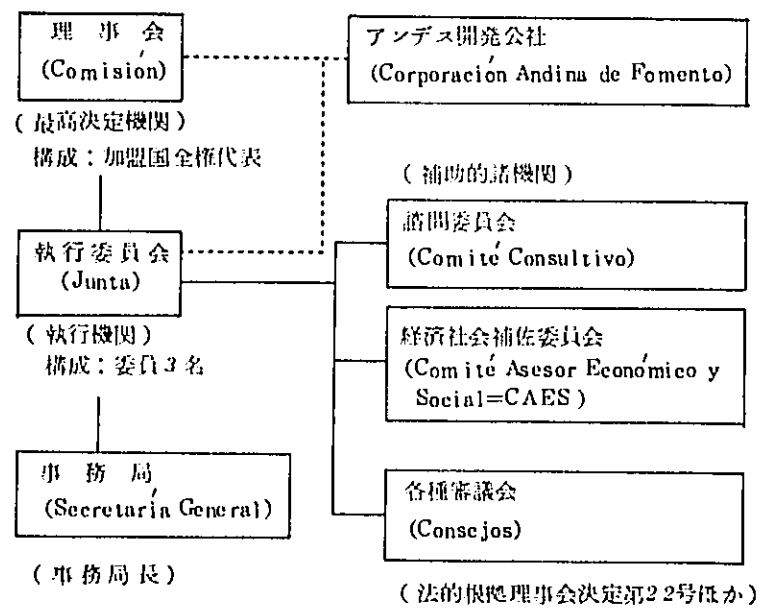
それでは、LAF TAに対する反省は、経済統合の面で、どのように生かされているのであろうか。両者の基本的な相違は、経済統合における貿易自由化そのものについての考え方にあるといえよう。すなわち、LAF TAにおいては域内貿易自由化が経済統合の中心となり、自由化が統合の主目的となっているのに対し、ANCOMでは自由化の重要性を理解した上で、自由化は統合の手段にすぎないとの見方をとっている。このことは、LAF TAにおけるように、いかに多数の関税譲許を比較的低开発国に与えても、これを実質的に利用するための計画と資金がなければ、事実上それら譲許はなきに等しいものとの反省に立ち、統合のための金融機関であるアンデス開発会社を創立したり、計画的な部門別産業補完を重視しているということにも、明確に示めされている。さらには共同の開発政策など政策面での協力、調整は、真の共同市場、さらには経済共同体に進もうとする目的をもつものであり、ANCOMの特性をよく示めしているものといえよう。

最終的には経済共同体を目指す性格をもって設立されたANCOMの、統合のための手段

は、LAFTAと同様に、域内貿易関税の引下げであり、また工業部門の相互補完であるが、LAFTAとの根本的な相違は、それらの手段の具体的実施策にみることができる。すなわち、域内貿易関税の引下げに関しては、LAFTAが国別品目別の選択的引下げを採用するのに対して、ANCOMでは自動的かつ一括引下げを採用している。さらにANCOMではLAFTAにはない対外共通関税を設定すると共に、数量制限など関税以外のすべての制限をまず撤廃することにより、加盟国間の平等な競争を促進するメカニズムを採用している。工業部門の相互補完においても、LAFTAが国別に実施するのに対し、ANCOMでは域内の全部の国が参加して、しかも平等に工業開発の恩恵にあずかれるように配慮するとともに、政府の開発政策の視点からアンデス地域の長期展望に立った政府主導型の補完計画を建てている。

このように加盟国間の発展格差の縮小と統合の利益の平等な配分を目指して出発したANCOMは、自由化計画、対外共通関税の設定、外資取扱い等共通制度及び部門別工業開発計画などの面で注目すべき成果をあげてきた。しかしながら、細かく期限を定めた統合のための手段のうらで、部門別工業化計画と共通対外関税に関する期限が守れないこと、

図 III - 8 アンデス地域統合機構図



(注) 上記の機関の法的根拠は特に註起したほかはカルタヘナ協定(出所) 図III-7に同じ

あるいは、1976年の外資導入、通商政策等をめぐる対立からチリ政府が脱退するなど、一時内部分裂の危機に瀕した。その国再び各国はアンデス地域統合の支持を確認し、現在では一時的な困難をいちおう克服し、統合へむけて再び動き出しているといえよう。

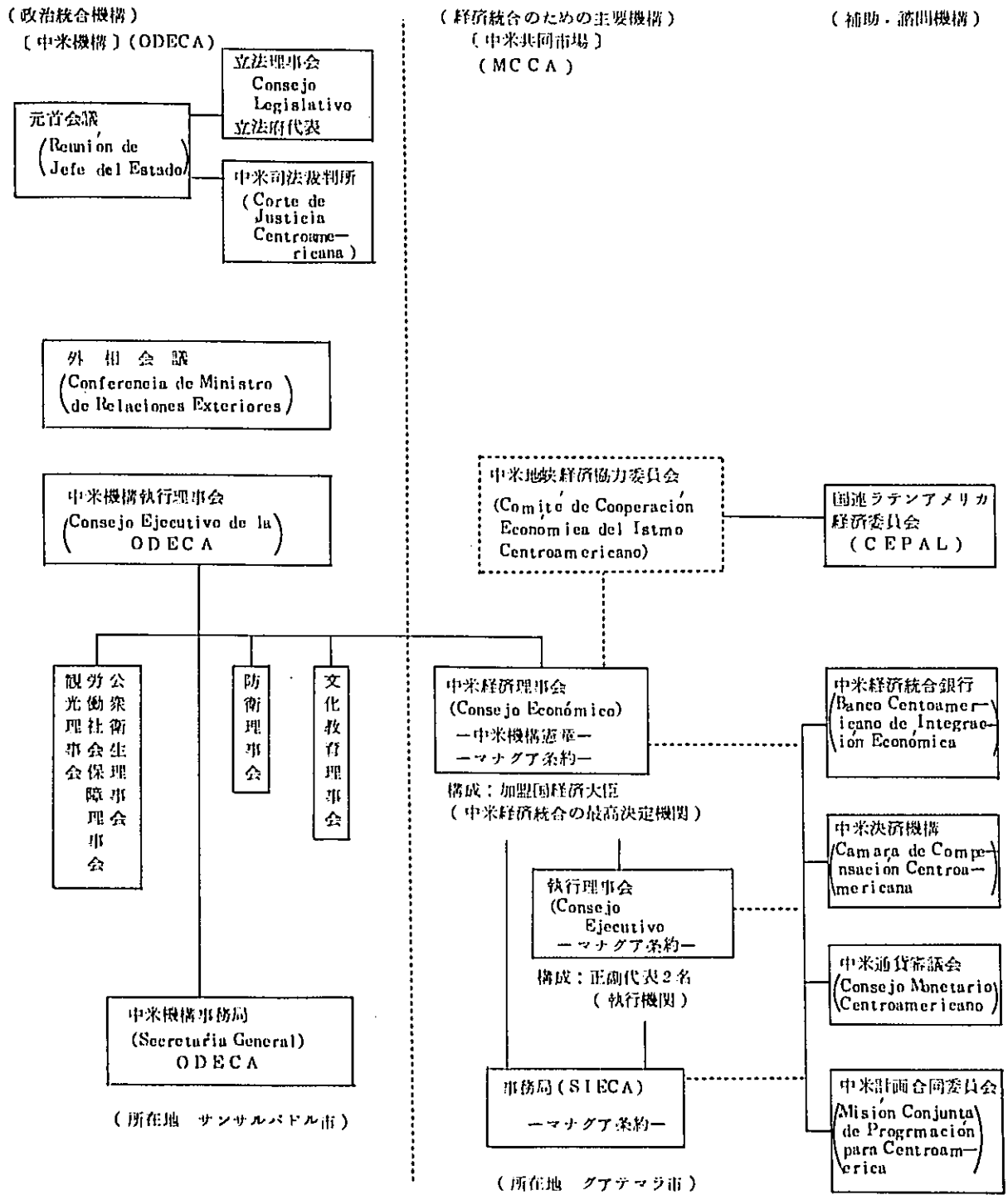
### ③ 中米共同市場 (CACM)

表Ⅲ-8からもわかるように、中米諸国の規模は小さく、中米5カ国合わせてもLAF TAで市場狭小国と呼ばれる南米の中規模国であるペルーに匹敵するにすぎない。そのため早くから狭い国内市場に限定された経済発展は困難であることは認識されており、1950年には、ECLAの下部機構をして中米地峡経済協力委員会が設置されて、中米の経済統合が話しあわれていた。その後、ECLAを中心に統合に関して種々の活動があった後、1960年12月に“中米経済統合に関する一般条約(マナグア条約)”が、ガラマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアの4カ国によって調印された。この一般条約はホンジュラスを除く3カ国によって、1961年6月に発効し、4月にはホンジュラスにおいて発効した。コスタリカは1962年に調印、1963年に発効した。

経済統合に至る手段としては、LAF TA、ANCOMと同様に、域内貿易の自由化と工業部門における統合があり、対外共通関税の設定などはよりANCOMに近いものといえよう。また工業部門における統合に関しても、中米諸国は一国の経済規模が著しく小さいこととともに、国内工業化が非常に遅れており、単なる関税引下げだけでなく、より積極的に地域全体としての工業化を育成するという観点が強い。このことは、中米の工業育成が産業単位ではなく、工場を単位とした育成方針であり、集中的または独占的生産組織を生み出すための、保護制度による輸入代替工業化をねらっていることから理解できよう。また中米経済統合のための地域金融機関として、中米経済統合銀行が設けられており、統合に必要なインフラストラクチャー整備のための資金を調達する“中米経済統合基金”が設置され、統合銀行に委嘱されている。

発足以来、共同市場に向けて順調に発展してきたCACMも、統合の開始時点において、LAF TAほども域内の発展格差に対する配慮がなされていなかったために、統合の利益はグアテマラ、エルサルバドルの2国に集中しており、コスタリカの域内輸入制限を招いたりした。さらに1969年のホンジュラス、エルサルバドルの対立などから、1970年にはホンジュラスが脱退し、1970年以降は共同市場としての活動がおとろえている。しかしながら、1977年には、域内協力推進のために、国際開発協会(AID)と共同の農業開発5カ年計画が発表されるなど、再建を目指した活動が続いている。

図 III - 9 中米共同市場機構図



(出所) 図 III - 7 に同じ

### 3. 地域統合のためのインフラストラクチャー整備プロジェクト

前節で経済統合の幾つかの動きについて概観したが、この地域統合を推進するための具体的な手段として、道路、海運、航空などの運輸施設や、住宅、教育施設などの社会的インフラストラクチャーの整備が、主として米州機構を主たる推進母体としてすすめられている。ここでは、以下のプロジェクトについて、その歴史的背景と現状を略述する。

- (1) パンアメリカン・ハイウェイ
- (2) 米州開銀融資によるインフラ整備
- (3) アンデス幹線システム
- (4) 密林周辺道路 (Marginal de la Selva)
- (5) 多国籍海運会社
- (6) 多国籍航空機レンタル会社

#### 1) パンアメリカン・ハイウェイ

パンアメリカン・ハイウェイ・システムとは、北端はアラスカのフェアバンクス (Fairbanks) からカナダ、米国、メキシコ、中米を経由して南米各国を結び、アルゼンチン南端のフェゴ島 (Tierra del Fuego) に至る、南北米大陸を縦貫する全長7万8,800 Km に及ぶ壮大な国際道路網である。

この道路網開発の構想の歴史は古く、その発端は1880年代に提唱された、米大陸を鉄道で結ぶという、パンアメリカン鉄道の理念に遡ることができる。この構想はその準備段階において、米国が既に自動車時代への突入していたため、結局、実現の運びとはならなかったが、1889年の第1回汎米会議においてパンアメリカン鉄道委員会が組織され、その後、1916年、1922年に鉄道に関する汎米会議が開催されるなど、その推進の形態において、正しくパンアメリカン・ハイウェイ開発母体の原形であったと言える。

1913年にフォードが自動車の大量生産を開始し、次第に自動車による輸送と道路建設の重要性が認識されるようになり、1923年の第5回汎米会議において、パンアメリカンハイウェイ委員会が組織され、第1回のパンアメリカン・ハイウェイ会議の開催準備が進められた。以下、主要な会議を追って、パンアメリカン・ハイウェイ・システムの開発の跡を辿る。

- (i) 第1回パンアメリカン・ハイウェイ会議 (1925年、於ブエノスアイレス)

汎米大陸交通網として、鉄道よりも道路を重視すべきことが確認された。

(ii) 第2回パンアメリカン・ハイウェイ会議(1929年、於リオ・デ・ジャネイロ)

加盟各国に対して、国内の政治的統合と近隣諸国のハイウェイ・システムとの連絡を円滑にすべく、自国の道路網計画を十分研究するよう要望がなされた。

(iii) 平和維持のための米州会議(1936年)

パンアメリカン・ハイウェイ協約(Pan American Highway Convention)が締結され、それまで各国政府の自主的判断に委ねられていた道路建設が、米大陸間の団結と協力の原則に則って、正式に義務づけられるところとなった。この協約の批准寄託国は、ボリビア、コロンビア、コスタリカ、チリ、エル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ペルー、米国の12ヶ国であった。また、この協約による道路建設を促進するために、パンアメリカン・ハイウェイ融資委員会と技術専門家委員会が汎米連合内のパンアメリカン・ハイウェイ連合の下に設置された。

(iv) 第3回パンアメリカン・ハイウェイ会議(1939年、於サンチャゴ)

この会議を常設の機関とし、各国に窓口を設置することが決定された。この時点でメキシコからパナマに至るパンアメリカン・ハイウェイ・システムの62%が舗装もしくは全天候道路として整備され、南米ではアンデス山脈の西側諸国を結ぶ全長9,263 Kmのうち8,045 Kmが舗装ないし全天候道路として完成した。

(v) 第4回パンアメリカン・ハイウェイ会議(1941年)

この頃になると米大陸の自動車交通が増加し、規制の必要が発生してきたため、同会議において米州の自動車交通規制に関する協約(Convention on the Regulation of Inter-American Automotive Traffic)が締結された。

(vi) 第5回パンアメリカン・ハイウェイ会議(1951年、於リマ)

大戦後初のこの会議において、次の3点が観告された。

①米州諸国の政府はパンアメリカン・ハイウェイの未完成部分の建設を促進すべきこと。

②ハイウェイ建設の資金調達方法を検討すべきこと。

③米州諸国のハイウェイ建設計画を相互に調整すべきこと。

(vii) パンアメリカン・ハイウェイ特別会議(1952年、於メキシコ)

この会議の結果、米州経済社会理事会は、パンアメリカン・ハイウェイ会議の組織

的整備に乗り出し、1955年に以下の6の小委員会が設置された。

- ① パナマ Darién 地区小委員会
- ② マージナル・ハイウェイ小委員会
- ③ パン・アマゾン・ハイウェイ小委員会
- ④ カリビアン・サーキット調査・調整グループ
- ⑤ ボリビア〜ブラジル〜ペルー道路小委員会
- ⑥ パンアメリカン・横断道路小委員会

(vii) 第11回パンアメリカン・ハイウェイ会議(1971年 於キト)

この会議では米州機構の加盟20ヶ国の代表、国際機関、民間のオブザーバー等を集めて、次の4委員会に分かれ、広範な討議が行なわれた。

第1委員会 米州問題、資金調達、経済研究

第2委員会 用語法、教育と訓練、広報、政府道路関係機関と自動車輸送の法制化とその運営

第3委員会 道路の計画、建設と維持管理

第4委員会 交通と安全

パンアメリカン・ハイウェイ・システムは、図Ⅲ-10に示すとおりであり、現在ではパナマ東部の Darién 地峡の Tucuman から、コロンビアの Guapa に至る1ヶ所を除いて全て完成している。この未完成区間についても、Tucuman からコロンビアとの国境にある Palo de las Letras までの310kmの建設については、1973年末に米州開発銀行(IDB)と米国による融資が決定している。また、コロンビア側の湿地帯についても調査が完了しており、この区間の完成によって実現する両大陸のリンクージは地域経済統合の促進をもたらすであろうことが指摘されている。

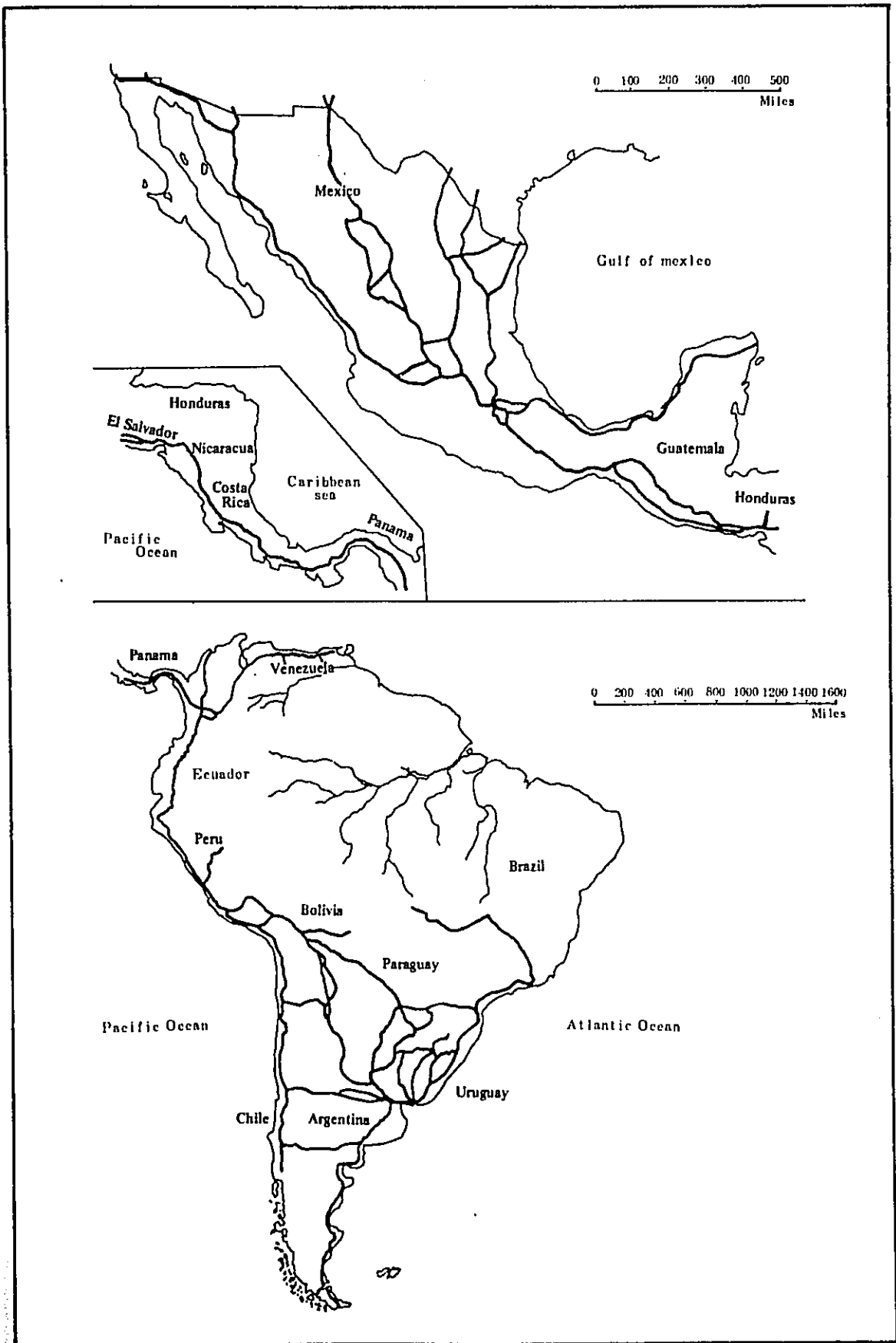
パンアメリカン・ハイウェイの整備は一貫して米州機構の枠組の中で推進されてきており、その開発資金は同じく米州機構の枠組の中にある米州開発銀行によって供与された部分が多い(次項参照)。

## 2) 米州開発銀行によるインフラ整備

米州機構(OAS)は第3回米州特別会議(1962年2月、ブエノス・アイレスで開催)において、その憲章を改正し、第VII章経済的基準の中に、経済インフラの重要性を強調する第39条を挿入した。



図 III - 10 パンアメリカン・ハイウェイ・システム



「第39条：加盟国は、経済発展、地域統合ならびに交易条件の改善を促進する目的で、開発途上の諸国内及び加盟国諸国間の運輸・通信の改善および連絡調整を促進する。」

米州機構のこの精神を具現する最大の機関は1959年に設立された米州開発銀行（IDB（英）、BID（西））であり、同行においても同時期に、経済統合問題を扱う2つの機関が内部に設立された。

① 統合顧問事務所（Office of Integration Advisor）；IDBの統合関連プロジェクトを最高レベルで調整し、かつ新規プロジェクトを単独もしくは他の地域機関と協調して促進する。

② ラテンアメリカ統合院（The Institute for Latin American Integration：INTAL）主要機能は、リサーチ・プロジェクトによる統合過程の研究、統合問題に関わる人的訓練、出版・広報活動、IDBや加盟各国への勧告、となっている。

これらの機関の活動によって、米州開銀はこれまで、その融資総額の約30%を経済的・社会的インフラストラクチャーの整備に向けて、多数かつ広範なインフラ整備プロジェクトを展開してきた。1972年時点での融資プロジェクト、調査プロジェクトの地理的分布は図Ⅲ-11に示すとおりである。

米州開銀の資金源は、資本金、特別活動基金、社会進歩信託基金、ベネズエラ信託基金、借入金に分けられ、1976年末の累積残高はそれぞれ、6,893百万ドル、5,743百万ドル、563百万ドル、200百万ドル、2,071百万ドルの合計15,470百万ドルとなっている。このうち、資本金は加盟25ヶ国の資本応募によっており、米国はその38%を占める最大の出資国である。応募資本金総額6,893百万ドルのうち、払込み資本金は1,038百万ドルであり、残りの5,855百万ドルは請求可能資本金である。借入金の最大借款提供国もアメリカであり、総額2,071百万ドルのうち868百万ドルを貸出している。日本はスイス、西ドイツに次ぐ、協力国であり、貸出し額は157百万ドルとなっている。これらの資本金と借入金は米州開銀の通常の資金に充てられ、特別活動基金、社会進歩信託基金、その他の基金は、特別にソフトな条件で行なわれる融資に充てられる。すなわち、通常の融資条件は金利年8%、返済期間15～30年程度であるが、特別活動基金の場合には、金利年2～4%（後発開発途上国向け融資では、当初10年間は1%、以降2%）で、返済期間も20～40年と長期になっている。

米州開銀による分野別融資承諾額は表Ⅲ-9、その国別配布は表Ⅲ-10に示すとおり

図 III - 1 1 米州開発銀行による地域統合プロジェクト



出所：IDB, 1972

である。融資額累計では、直接生産部門に48%、インフラストラクチャーに30%と経済開発に重点を置いた配分を行っており、国別にみると、ブラジルが最大の融資先国で、メキシコ、アルゼンチン、コロンビアがこれに続き、総じて中南米の大国が上位を占めている。

表Ⅲ-9 IDBの分野別融資承諾額(76年末現在)

(単位:百万ドル,%)

分野	76		61~76 累計	
	金額	構成比	金額	構成比
直接生産部門				
農業	428	20	2,398	24
鉱工業	305	20	1,562	15
経済的インフラストラクチュア				
電力	214	14	2,072	20
運輸・通信	240	16	1,841	18
社会的インフラストラクチュア				
衛生	124	8	962	9
都市開発	42	3	495	5
教育	79	5	454	4
その他				
事前投資	45	3	176	2
輸出金融	31	2	169	2
観光	20	1	93	1
合計	1,528	100	10,222	100

(出所) IDB

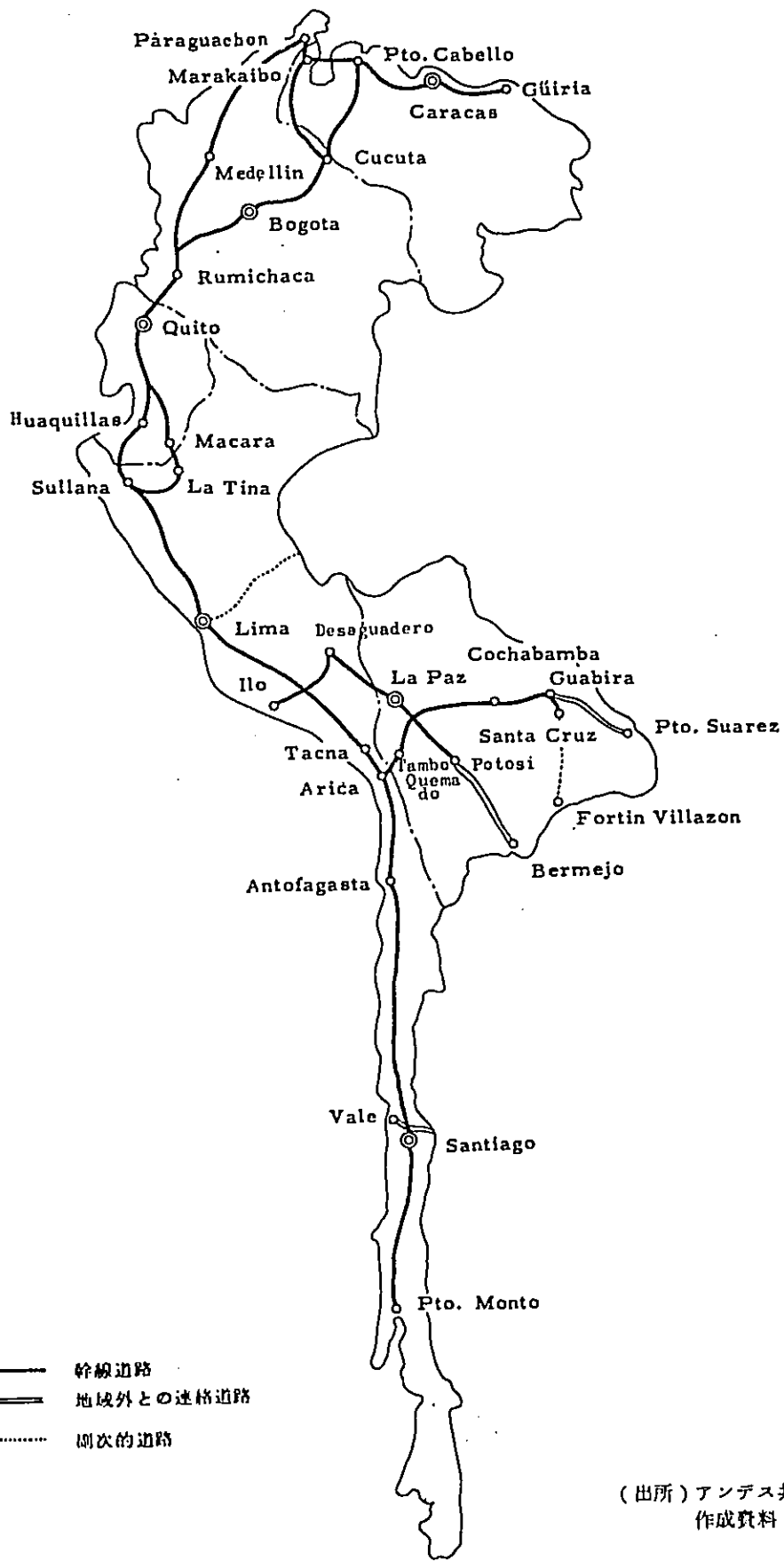
表Ⅲ-10 IDBの国別融資承諾額(61~76年累計)

(単位:百万ドル)

国名	項目	通常資金	特別活動基金	管理基金	その他の基金	合計
アルゼンチン		792.1	311.5	49.3	-	1,152.9
パナマ		9.1	20.0	-	-	29.1
ボリビア		69.4	239.5	23.0	-	331.9
ブラジル		1,339.6	694.7	88.7	97.7	2,220.7
チリ		251.6	246.9	45.2	-	543.7
コロンビア		351.6	373.9	67.8	-	793.3
ドミニカ		71.4	131.2	15.3	-	217.9
エクアドル		6.9	213.6	19.1	-	239.6
エルサルバドル		131.6	199.6	70.0	-	401.2
グアテマラ		7.0	137.7	42.2	-	186.9
ハイチ		35.8	218.6	69.3	-	323.7
ホンデュラス		-	91.7	-	-	91.7
ジャマイカ		0.5	255.1	10.1	-	265.7
メキシコ		13.7	66.0	0.5	8.0	88.2
ニカラガ		817.9	440.5	40.0	95.0	1,393.4
パナマ		20.2	159.6	13.0	-	192.8
パラグアイ		25.5	143.9	12.9	-	182.3
ペルー		6.4	186.1	12.7	-	205.2
トリニダード・トバゴ		116.6	273.8	62.9	35.4	488.7
ウルグアイ		0.7	33.1	-	-	33.8
ベネズエラ		97.2	61.0	33.0	-	191.2
その他		132.2	122.6	72.9	-	327.7
合計		4,488.9	4,720.3	776.6	236.1	10,221.9

(出所) IDB

図 III - 1 2 アンデス幹線システム



(出所) アンデス共同市場事務局  
作成資料

### 3) アンデス幹線システム

アンデス共同市場の執行委員会 ( Junta ) から 1972年5月に出された「アンデス地域開発戦略 ( Bases Generales para Una Estrategia Subregional de Desarrollo )」の中で、アンデス諸国の地域統合の前提条件として、輸送、通信、エネルギーなど各種インフラストラクチャーの物理的統合 ( Integración Física ) の重要性が指摘され、これに基いて組織されたアンデス共同市場の作業部会の物理的統合部会 ( Consejo de Integración Física ) の第1回会合 ( 1973年10月 ) において、アンデス地域における効果的な輸送を促進するためのアンデス幹線システム ( Sistema Troncal Andino de Carreteras ) を検討する技術的作業グループが構成された。

現段階で指定されている幹線網は図Ⅲ-12に示すとおりであり、図Ⅲ-10 ( パンアメリカン・ハイウェイ図と比較するとわかるとおり、これはパンアメリカン・ハイウェイを土台として、支線を拡充したものである。加盟各国別にアンデス幹線網として提示された道路区間は次のとおりである。

#### ①ベネズエラ

- a. San Antonio – San Cristóbal (Copa de Oro) – La Fría – Barquisimeto – Chivacoa – Puerto Cabello (El Palito) – Valencia – Maracay – Caracas.
- b. Paraguachón – Maracaibo – Coro – Puerto Cabello (El Palito) – Valencia – Maracay – Caracas – Balcelona – Corúpana – Guiria.
- c. San Antonio – San Cristóbal (Copa de Oro) – La Fría – Machingues – Maracaibo – Paraguachón

#### ②コロンビア

- a. Cúcuta – Bogotá – Ibagué – Armenia – Cali – Popayán – Pasta – Puente Rumichaca.
- b. Paraguachón – Barranquilla – Medellín – Cali – Popayán – Pasta – Puente Rumichaca.

#### ③エクアドル

- a. Rumichaca – Tulcán – Ibarra – Quito – Riobamba – Cajabamba – Machala – Huaquilla.
- b. Cajabamba – Aluasí – Cuenca – Loja – Macará.

#### ④ペルー

- a. Aguas Verdes – Tumbes – Sullana – Piura – Trujillo – Lima – Camaná – Tacuna.
- b. La Tina – Sullana.
- c. Ilo – Moquegua – Desaguadero.
- d. Lima – La Oroya – Aguaytía – Pucallpa – Frontera con Brasil.

⑤チリー

- a. Arica - Antofagasta - Santiago - Puerto Mont.
- b. Valparaíso - Túnel - Caracoles.
- c. Arica - Tambo Quemado.

⑥ボリビア

- a. Desaguadero - El Alto - La Paz.
- b. El Alto - Qruro - Potosí - Tarija - Bermejo.
- c. Patacamaya - Tambo Quemado.
- d. Oruro - Cochabamba - Yapacaní - Guabirá - Pozo del Tigre - Puerto Suárez.
- e. Guobirá - Santa Cruz - Camiri - Fortín Villazón.

4) 密林周辺道路 (Marginal de la Selva)

このプロジェクトは、現在殆んど開発が行なわれていないアンデス山脈東側の森林地帯との境界 (Marginal) を、北はコロンビアとベネズエラ国境付近の San Antonio de Caparro から、ペルーの海拔 500 ~ 1000 m 地帯を縫って、南はボリビアの Santa Cruz にまで達しようとする雄大な構想である。これは、前ペルー大統領ベラウンデ (1962 - 68 年在職) によって提唱されたもので、一時はパンアメリカン・ハイウェイ・システムの一環としてとりあげられ、米州開発銀行から融資の話も出たが、その後の検討で、総事業費 5 億ドルの巨額の投資を要し、かつ、これに見合う経済的なリターンが期待出来ないとの理由から、現在では殆んど立ち消えになっている。

このプロジェクトが現在進行していない理由として、上記の経済的な理由の他に、ペルーの International Petroleum Co の接收 (1968 年) によって米国の態度が硬化したこと、ペルーの現政府がこの構想を前政権の遺物として考え、積極的に取り扱かわないことなどの政治的な経緯もからんでいると考えられる。しかし、ボリビアでは同国の北部未開地域の開発を推進するために、本プロジェクトの実現に大きな期待を寄せている。

5) 多国籍海運会社 (Flota Multinacional de Carga a Granel)

カルタヘナ協定の執行委員会 (Junta) では、同協定の趣旨と目的に則り、グループ域内の経済統合諸案の作定を行なっているが、本プロジェクトは交通分野に於ける海上輸送に関する統合案であり、その目的は、アンデス・グループの貨物の海上輸送の実情を総合的に判断し、グループ各国の便宜に供し、ひいては国益向上の役割を果たす多国籍海運会社の設立を検討しようとするものである。約言すれば、グループ全体の最も効率の良い輸

送態勢を確立しようとするのが最終目的である。多国籍海運会社の対象は撤積貨物であり、具体的には、Bulk Shipping Company を設立して、アンデスグループから輸出される多くの撤積貨物の輸送を円滑に行なうことである。

本件については、既に我が国の海外技術協力事業団（現国際協力事業団）が Junta の要請に基づいて、1972年に国際開発センターを通じて予備調査団を派遣し、その可能性に関する調査を行なっている。この予備調査では、本プロジェクトの意義と可能性は大であるとしながらも、各国が足並みを揃えるのが困難であること、プロジェクトの可否を判断するに足る十分な情報が揃っていないことなどの理由から、本調査団の派遣は見合わされた。その後、1974年に運輸省派遣の調査団が別件で Junta を訪れた折に、本件に関して Junta の関係者に、その後の進捗状況を質問したが、依然として加盟各国の意見調整が困難であるため、大した進捗を見せていない模様である。この事は、多国間プロジェクトの推進が、いかに困難であり、長期間を要するかを示唆する一例とみることが出来る。

#### 6) 多国籍航空機レンタル会社

アンデス地域の航空輸送における航空機の需要は未だ流動的である。民間航空会社による航空ルートの売込みが激しく、航空機需要が地域的に分散化の傾向にあることがその一因であるが、航空会社が他地域の諸国に互してそのサービス水準を維持してゆくために、常に新型機の導入を強いられている。

こうした需要に対処するために考えられたのが、多国籍航空機レンタル会社 (Empresa Multinacional de Arrendamiento de Aeronaves) である。この会社の業務は、航空機を購入またはレンタルによって保有し、この航空機をアンデス諸国の航空会社に賃貸して各輸送需要に応ずることである。さらにこの会社は航空機の保守についても責任を負うことになっている。

このプロジェクトについては、現在アンデス開発公社 (CAF) が中心となって、技術的・資金的検討を行なっている。



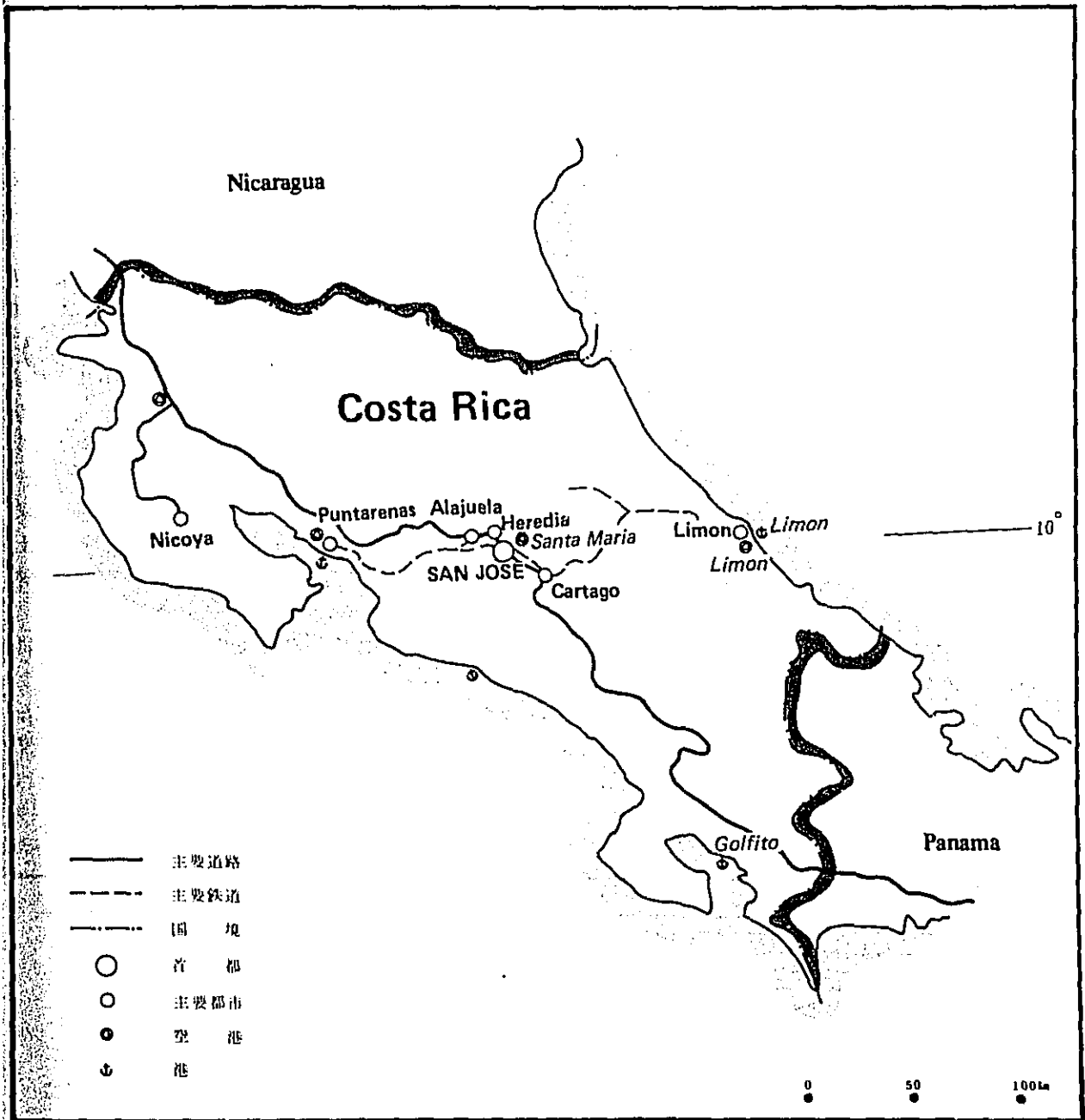
#### IV 国別概観



# コスタリカ



面積	5.1 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1973)
人口	1.92 百万人 (1974)	San José (410)
国内総生産	1,926 百万ドル (1975)	Limon (40)
	978 ドル/人 (1975)	Puntarenas (33)
通貨	1ドル = 8.57 コロン (1975)	Alajuela (31)
言語	スペイン語	Nicoya (30)
主要輸出産品	コーヒー、バナナ、肉、化学製品、砂糖、織糸、布	



## 1 自然

低地では熱帯性気候、高原では温暖な気候、最高気温17-27℃(5月)、最低気温14-24℃(12月、1月)日平均降雨量5mm(2月)、305mm(7月)

## 2 社会

人口動態	年増加率 3.5% (1960-75) 1.000人当り死亡率 5.1 出生率 269
人種	西欧人(主にスペイン系) 80% (1973)
宗教	主に、ローマ・カトリック
教育	生徒数 45万人、教員数 1.4万人、識字率 89% (1975)
生活水準	1人当り国民所得 978ドル(1975)、発電能力千人当り 167 Kw(1975) 1人当り鉄鋼消費量 5.4kg (1975)、新聞発行数 8紙(1972)、発行部数当り人口 9人(1975)、電話 1.5万台、千人当り 5.9台(1975)、ラジオ、千人当り 7.7台(1975)、テレビ、千人当り 18.8台(1975)、乗用車、千人当り 3.2台(1975)、商業車、千人当り 1.9台(1975)

## 3 経済・産業

コスタリカの経済基盤は農牧業に中心をおいており、輸出の大部分は同産品によって占められている。しかし1人当りGDPは75年で978ドルと比較的高く、富の配分も平均している。1960年代前半の経済成長率は3-4%であったが、60年代後半の成長率は8-9%にのぼった。その後70年は農産品生産の低下、71、72年は製造業部門の不振により経済成長はやや停滞した。消費者物価の上昇率は1960-70の10年間は年平均2.4%にとどまっていたが、近來騰貴が激しく、1970-75の5年間の平均上昇率は13.7%であった。

農林水産業部門の対GDP比率は20%弱であるが総労働人口に占める同部門労働力の比率は37%と高い。主要農産品は輸出用バナナ、コーヒー、砂糖と国内消費用米、トウモロコシ、煙草である。バナナ生産は1960-70の10年間に約2.4倍となったが、その後伸びず1974年の生産は70年より少なめの1100千トンであった。またバナナは輸出総額の26%を占め第2位の輸出品目となっている。第1の輸出品はコーヒーで輸出総額の27%を占める。コーヒーはバナナと異なり国民の1/3近くが依存している国民的産業であるが、国際市況の好、不況により価格変動が著しい。コーヒーは生産の90%が輸出されているが、輸出の6%が欧州向けで残りが米圏向けである。国内消費用のトウモロコシは価格が上昇しているにもかかわらず生産がふるわず69年以来減産傾向にある。74年の収穫量55千トンは60年の約70%であった。コスタリカは国土の4/5を森林でおおわれているが交通網が不備なため開発はあまり進んでいない。しかし近年木林の生産は徐々に伸びつつあり1974年は60年の2倍弱にあたる3070千立米が生産された。サン・ホモ州を中心とした牧草地帯では牛が飼育されており、牛肉生産が盛んである。肉類の輸出は全輸出の9%を占め輸出第3位の地位にある。

1959年の国内産業保護法の制定以来コスタリカの工業化は国策として進められており順調な発展をみている。GDPに占める製造業の比率は20%で総労働力の13%を吸収している。重工業は未だ発展しておらず、食品、化学、衣料、木材、繊維等の軽工業が中心となって成長してきている。しかしこれら伝統的な工業は生産性が低く、今後金属、機械、自動車組立等の産業の振興が望まれる。コスタリカの財政は慢性的な赤字財政で75年の赤字規模は386百万コロンであった。

主要経済指標(名目、百万コロン)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	6525	7137	8216	10162	13178	16507
個人消費支出	4806	5151	5753	6972	9803	11561
政府消費支出	820	990	1182	1417	1889	2718
総資本形成	1720	1578	1800	2252	3085	3741
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
メイズ(千トン)	80	45	55	木材(千立米)	1,665	2,820	3,070
馬鈴薯(千トン)	10	26	36	総エネルギー(千tce)	50	118	142
米(千トン)	56	79	107	石油製品(千トン)	-	303	419
粗糖(千トン)	52	153	176	電気(百万KWh)	438	1,028	1,346
オレンジ(千トン)	40	59	65	ビール(千hl)	89	109	112
バナナ(千トン)	487	1,146	1,100	巻煙草(百万個)	1,280	1,420	1,780
椰子油(千トン)	4	13	15	窒素肥料(千トン)	-	12	27
コーヒー(千トン)	54	75	84	セメント(千トン)	36	187	272
ココア(千トン)	13.4	4.5	7.5				
煙草(千トン)	0.8	1.8	2.6				
乳(千トン)	123	210	230				
牛肉(千トン)	27	59	65				

4 貿易

主要輸出品はコーヒー、バナナをはじめとする農畜産物であり、両者が輸出総額に占める比率は50%を超える。このため、国際価格や国際割当ての変動により、大きく影響をうける。しかし、近年、中米諸国に対する工業製品の輸出が増大している。1974年の輸出総額は431百万ドルであったが、1975年には228百万ドルまで減少した。一方輸入は1974年の716百万ドルから344百万ドルへと半減した。輸入品目は、消費財及び原材料が近年になって減少し、代わって、資本財輸入が増大した。これは、建設・輸送機器への需要が増大したためである。経常収支は毎年大巾な赤字であり、とくに、1974年、75年の赤字額は200百万ドルを超える。資本収支の黒字で補ってはいるものの、1974年の総合収支は、なお28百万ドルの赤字である。このため、コロン対ドル・レートも下落を続けている。

主な輸出(1973)

主な輸出相手国(1973)

1 コーヒー	27 %	1 アメリカ	33 %
2 バナナ	26	2 西ドイツ	13
3 肉	9	3 ニカラグア	8
4 化学製品	7	4 グアテマラ	6
5 砂糖	6	5 エル・サルバドル	5

主な輸入(1973)

主な輸入相手国(1973)

1 化学製品	17 %	1 アメリカ	35 %
2 非電気機械	14	2 西ドイツ	9
3 食料	9	3 グアテマラ	7
4 自動車	7	4 西ドイツ	7
5 石油製品	7	5 エル・サルバドル	5

5 財政(百万コロン)

歳入	年度	歳出
975	1970	1,041
1,008	1971	1,333
1,143	1972	1,521
1,387	1973	1,726
1,936	1974	2,113
2,279	1975	2,665

6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 2.4 Km、舗装率 7.6 % ( 1975 )。当国内のパンアメリカン・ハイウェイは約 660 Km で幹線道路の役割を果たしている。国道・地方道は 60 % 以上が舗装されているが、フィーダー道路はほとんど舗装されておらず乾期にのみ通行可能である。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 1.14 Km ( 1972 )、貨物輸送量 6.8 百万トンキロ、乗客輸送量 82 百万人キロ ( 1975 )。国営と民営があるが、民営のものはバナナを港まで運ぶことを主目的とするものである。全て単線で 1,067 ミリ軌条を使用している。
- 3) 港湾；貨物取扱量 2.9 百万トン、積込量 1.6 百万トン、陸揚量 1.3 百万トン ( 1975 )。主要港湾は太平洋岸のプンタレーナス、ゴルフイト、カリが海岸のリモン・ケーボスである。このうちプンタレーナスとリモンで全貿易額の 80 % を取扱う。
- 4) 空港；首都サン・ホセの近くにサンタ・マリア国際空港がある。他にリモン・プンタレーナス・リベリア等に空港がある。
- 5) 通信；通信業務は全て国営である。市内電話の自動化率は 90 % 以上に達している。
- 6) 電力；発電能力 329 千 KW、電力消費量 13 億 KW/H ( 1975 )。ほとんどが水力発電であり、火力発電は 1 % 以下である。ディーゼル発電は火力発電より発電量が多い。

7 対 外 関 係

- 1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、IDB、小麦協定、砂糖協定、コーヒー協定、CACM
- 2) 対日関係 円借款協定 FAO, ILO
- 3) 経済協力 ( ネット・デイスバースメント ; 百万米ドル )

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 ( ODA )	14.68	14.66	14.00	17.30
うち贈与	7.68	8.12	7.37	6.49
ODA 最大供与国	米	米	米	米
日本からの ODA	0.05	0.08	0.26	0.31
総計 ( 国際機関・政府・民間 )	24.19	63.88	56.91	48.27

8 開 発 計 画

コスタリカでは 1970 年以前に総合的な開発プログラムが実施に移されたことはほとんどなかった。農業部門については政府および米国 AID によって立案された 1971-74 年農業開発計画がある。同計画は

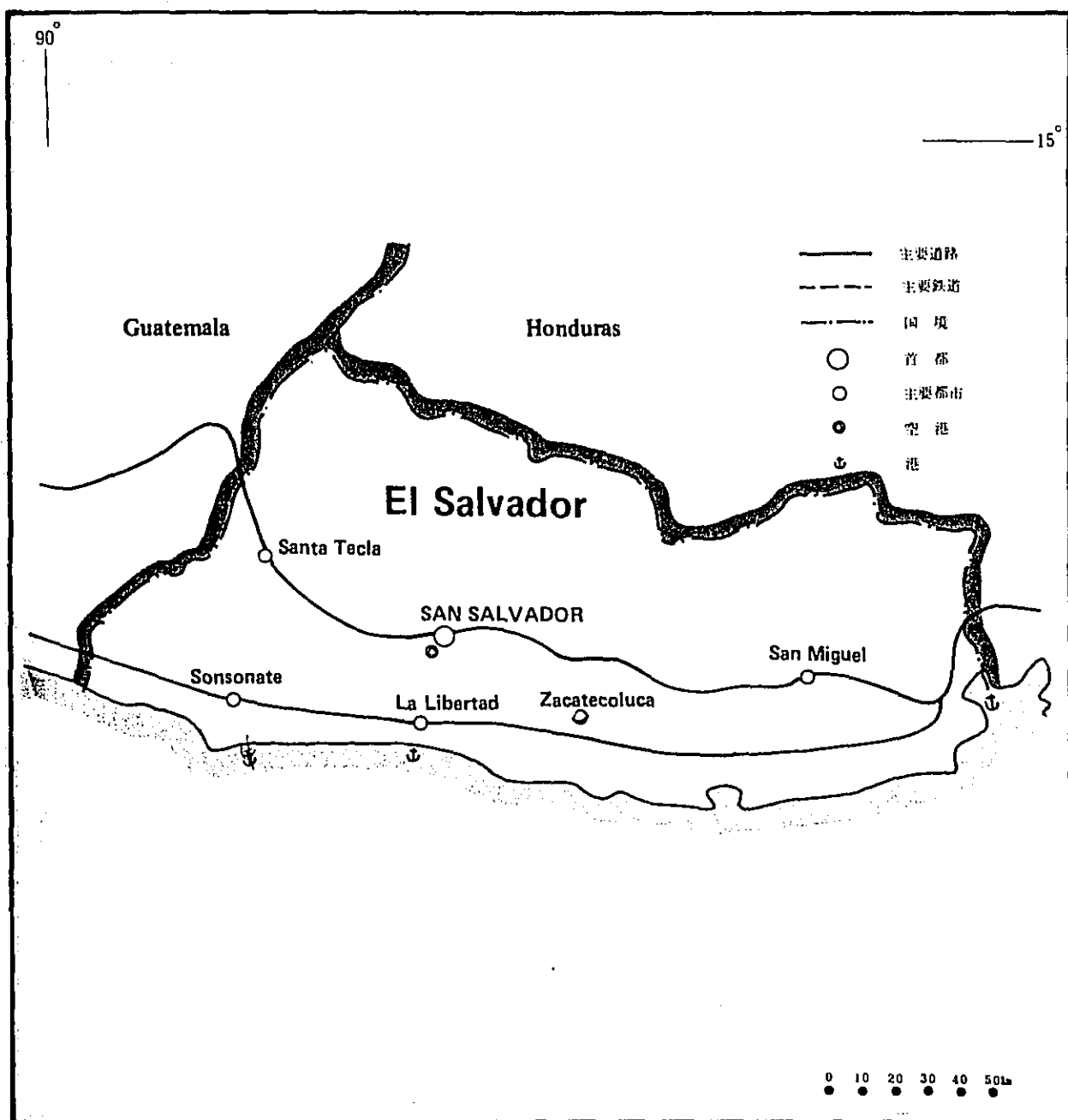
- ① 生産性の向上。② 小規模農業への信用供与の増加。③ 主要穀物の自給自足の完成。
- ④ 組合の助成。⑤ 農業教育の普及。⑥ 共同体の発展。を目的としている。また「開発プログラム ( 1973-77 )」では名目年平均経済成長率 10 %、実質成長率 5 % を見込んでいる。部門別重点プロジェクトは次の通りである。

- 1) 道路：インター・アメリカン・ハイウェイ、サンホセーリモン間の道路の完成。中央高原地帯、ニコヤ半島の道路復旧。Naranjo-Los Chiles 間道路、Espana-パルマーノルテ間の南部沿岸道路の建設
- 2) 港湾：リモン・プンタレーナス両港の建設
- 3) 電力：アレナル水力発電所の建設。

# エル・サルバドル



面積	2.1 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1973)
人口	3.89 百万人 (1974)	San Salvador (388)
国内総生産	1,826 百万ドル (1975)	Santa Ana (180)
	455 ドル/人 (1975)	San Miguel (117)
通貨	1ドル = 2.50 コロン (1975)	Zacatecoluca (60)
官語	スペイン語	Santa Tecla (58)
主要輸出産品	コーヒー、棉、織糸、布、砂糖、化学製品、衣類	



### 1 自然

海岸は熱帯性気候、内陸地はやや温暖、首都サン・サルバドル(682M)の最高気温19-33℃(5月)、最低16-32℃(12月)、月平均降雨量5mm(2月)、328mm(6月)

### 2 社会

人口動態 年増加率3.3%(1960-75)1,000人当り死亡率79 出生率3.80  
 人種 メスチーソ89%、インディオ10%、西欧人1%(1970)  
 宗教 ローマ・カトリック75%(1970)  
 教育 生徒数68万人、教員数1.7万人、識字率60%(1975)  
 生活水準 1人当り国民所得455ドル(1975)、発電能力、千人当り69Kw(1975)、1人当り鉄鋼消費量16kg(1975)、新聞発行数12紙(1971)、発行部数当り人口8人(1975)、電話5.9万台、千人当り15台(1975)ラジオ、千人当り108台(1975)テレビ千人当り51台(1975)乗用車千人当り11台(1975)商用車千人当り7台(1975)

### 3 経済・産業

エルサルバドルは中米諸国の中ではジャマイカと並んで人口密度の高い国で、HA当り人口はコスタリカ0.39、ガテマラ0.50、ホンジュラス0.27、メキシコ0.30、ニカラグア0.17であるのに対しエルサルバドルは1.90人である。人口の増加率も高く、この為1人当りのGDPは60年代後半から70年代前半にかけて伸び悩みを示した。石油危機以降は17-18%のインフレにより名目上のGDPはかなり増加したが尚75年の1人当りGDPは455ドルと中米ではやや低い方である。近年工業化には目をみはるものがあるが、基本的には農業を中心とするモノカルチャー経済から脱却していない。また同国農村には潜在失業者が多い。

農林水産業部門には総労働力人口の56%が従事しており、GDPの1/4を生産している。主要農産品はコーヒー、綿花、トウモロコシ、粗糖、サトウモロコシ等であるが、このうちのコーヒーはエルサルバドル第一の輸出品であり全輸出の約40%を占める。コーヒーは19世紀中葉に大規模栽培が促進されて以来同国第一の農産品となり、現在年間約13万トンの生産が行なわれている。一方綿花の栽培は日本が促進したもので全輸出中第二位の地位を占めるまでに成長したがその輸出の大部分は日本向けである。穀物としては上記の他、米、コウリヤン、豆類も生産されるが内需を満たしておらず輸入に頼っている。エルサルバドルは漁業資源に豊むが漁業はあまり盛んでない。中ではエビは重要な輸出品となっている。

エルサルバドルの工業化は中米共同市場の設立と政府による育成政策の成功により1962年以降著しく進展した。第二次産業のGDPに占める比率は60年の18%から70年には22%に増大した。しかし69年のホンジュラスとの抗争や中米共同市場の行き詰まりにより、その後工業化のテンポはやや衰えた。75年の第二次産業のGDP寄与率は約24%と思われる。現在すでに農産品加工業はかなりの成長をとげており、繊維、衣類、等の軽工業も発展している。石油化学、機械工業等の工場が建設され、今後は同部門の発展が期待される。産業助成法による最高10年間100%までの所得税免除等の工業化促進策により、多数の外国企業の進出をみている。

同国の75年の財政はやや赤字で、赤字幅は25百万コロンであった。

主要経済指標(名目、百万コロン)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	2571	2704	2882	3324	3939	4565
個人消費支出	1948	2061	2138	2499	3082	3377
政府消費支出	276	275	308	345	417	496
総資本形成	308	359	474	509	700	931
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
メイズ(千トン)	178	363	359	電気(百万KWh)	256	671	989
サトウモロコシ(千トン)	82	147	157	塩(千トン)	14	31	29
粗糖(千トン)	48	122	201	ビール(千hl)	145	184	237
オレンジ(千トン)	22	41	40	巻煙草(百万個)	854	1,441	1,534
バナナ(千トン)	18	33	40	綿糸(千トン)	20	37	54
コーヒー(千トン)	99	129	132	綿布(百万米)	22	37	18
綿(千トン)	42	46	78	レーヨン布(百万米)	-	75	na
乳(千トン)	205	181	174	エチル・アルコール(千hl)	29	56	na
卵(千トン)	15	23	23	硫酸(千トン)	na	11	15
牛肉(千トン)	16	21	32	窒素肥料(千トン)	-	80	70
木材(千トン)	2960	2375	2375	リン酸肥料(千トン)	-	15	40
石油製品(千トン)	-	172	598	セメント(千トン)	86	167	240

4 貿易

最大の輸出品はコーヒーであり、輸出総額の39%を占める。その他の一次産品としては、綿、砂糖、エビが輸出され、一次産品全体では総輸出の60%弱を占める。工業化の進展に伴ない、消費財の輸出が増大しつつあり、繊維製品及び化学製品の輸出比率は両者合わせて15%に達する。主要輸入品は機械類を中心とする資本財であるが、消費財の輸入比率もまだかなり高い。工業化の急速な進行により1960年代の貿易収支は赤字が続いたが、69年に黒字に転換し、72年にはコーヒーの国際価格の上昇により52百万ドルの大巾黒字を記録した。貿易額も年々増加し、1974年の輸出額は70年の2倍にあたる463百万ドル、輸入額は562百万ドルとなった。しかし同年は輸入品価格が高騰したため、貿易収支は58百万ドルの赤字であった。翌75年は石油危機の影響が表面化し、輸出入とも、74年実績を大きく下回った。資本収支は黒字が続いている。

主な輸出(1972)

主な輸出相手国(1973)

1 コーヒー	39 %	1 アメリカ	33 %
2 綿	14	2 グアテマラ	18
3 織糸・布	9	3 西ドイツ	13
4 砂糖及び同製品	7	4 日本	10
5 化学製品	6	5 ニカラグア	7

主な輸入(1972)

主な輸入相手国(1973)

1 化学製品	21 %	1 アメリカ	29 %
2 非電気機械	12	2 グアテマラ	16
3 食料	9	3 日本	10
4 織糸・布	7	4 西ドイツ	8
5 電気機械	6	5 コスタ・リカ	5

5 財政(百万コロン)

歳入	年度	歳出
284	1970	283
298	1971	328
327	1972	351
403	1973	391
488	1974	542
581	1975	606

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離9.7百万キロ、舗装率14.4%（1975）。運輸部門において道路が唯一の手段ともいえる。主要道路はパン・アメリカン・ハイウェイであり、さらに太平洋岸にパシフィック・ハイウェイが整備されている。これら幹線道路に対するフィーダー道路も整備が進みつつあり、幹線道路網はほぼ完成している。しかし交通量の伸びが大きく、さらに改良が必要とされている。政策としてはリージョナル・ハイウェイの建設、農村道路計画、道路整備改良計画がある。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離696km、貨物輸送量55百万トンキロ（1973）。国営のエルサルバドル鉄道（FES）と米系資本の中米国際鉄道（IRCA）があったが1974年に国有鉄道として統合された。建設の時期が早かったために施設が老朽化し、さらに投資が道路を主にしていたために道路網の発達に伴い輸送シェアは減少しつつある。鉄道を強化するためには全面的に近い改修が必要とされるが、今のところ具体的な計画はない。しかしながらガテマラ国有鉄道は太平洋岸におけるエルサルバドルとの接続を計画しており、ガテマラとの協同歩調が求められている。
- 3) 港湾；貨物取扱量2.0百万トン、積込量0.5百万トン、陸揚量1.5百万トン、港湾は港湾管理企業体（CEPA）によって運営されている。経済活動における貿易の役割は大きく、港湾整備には重点的に大規模な先行投資が行なわれた。主要港湾はアカフトラ港であり、北部のガテマラ国境に近くガテマラの外港としての機能を果たしている。アカフトラ港は太平洋岸では中米地域で最も整備された港湾である。
- 4) 空港；主要空港は首都のイロパngo空港で、他の地方空港は未整備な状況にある。当国は中米諸国のはほぼ中央に位置しており航空輸送の1つの基地となりうる性格を備えており、新空港建設計画が具体化しつつある。
- 5) 電力；発電能力276千KW、電力消費量908百万KW/H（1975）。当国で発電される電力のほとんどがレンバ河水力発電委員会（CEL）の発電設備によるものである。水力が主であるが火力発電も30～40%位を占めている。世銀等の借款によりセロン・グランデ火力発電計画を実施中であり、工業化の進展にともなう電力需要の増大もほぼ満足に供給できるようになる。

## 7 対 外 関 係

- 1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、IDB、小麦協定、ココア協定、CACM、FAO、ILO
- 2) 対日関係 両国間通商協定、円借款協定
- 3) 経済協力（ネット・デイスバースメント；百万米ドル）

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助（ODA）	10.04	10.67	7.68	11.86
うち贈与	5.38	5.59	4.96	7.74
ODA最大供与国	米	米	米	米
日本からのODA	0.23	0.25	0.44	1.13
総計（国際機関・政府・民間）	17.14	20.22	63.04	75.84

## 8 開 発 計 画

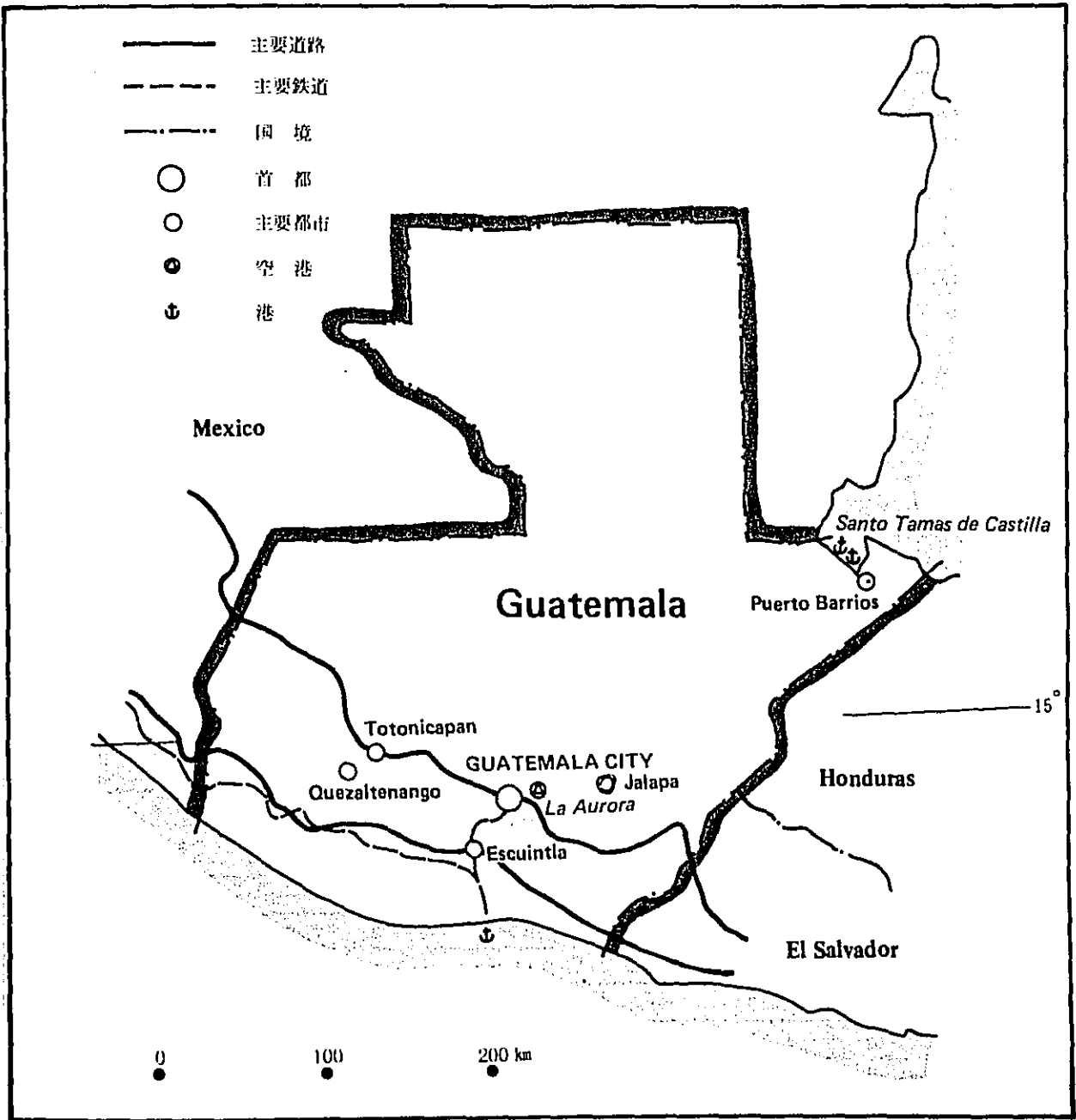
「経済社会開発5ヶ年計画（1965-69）」では電源開発、電気通信網建設、工業化の分野を大きな成果がみられた。'72年来「経済社会開発5ヶ年計画（1973-77）」が作成され、翌年から実施されている。開発計画の予算総額は14億730万コロンであり、この内、実質投資は8億7560万コロン、融資資金は5億3170万コロンである。また部門別投資配分をみると、最も高いのがインフラストラクチャー部門で総投資の57%次いで社会開発部門へ19%、産業振興投資が12%となっている。計画の目標は次の通りである。

- ① 国民総生産成長率年平均6.7%の達成。
- ② 生産の多様化、増大による国富と収入の再分配。
- ③ 実質収入増達成のための価格の安定。
- ④ 保健、環境衛生、栄養、住宅、教育、文化面の向上による生活水準の上昇。
- ⑤ 外資の効率的利用を可能にするための国際収支の改善。
- ⑥ 輸入代替産業の振興。
- ⑦ 雇用機会の増大による失業問題の解決。
- ⑧ 国土の統合的開発による国家統一。

# グアテマラ



面積	10.9 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1973)
人口	5.31 百万人 (1974)	Guatemala City (717)
国内総生産	3,586 百万ドル (1975)	Escuintla (69)
	660 ドル/人 (1975)	Quezaltenango (66)
通貨	1ドル = 1.00 ケチュアル (1975)	Totonicapán (53)
言語	スペイン語、インディオ語	Jalapa (45)
主要輸出品	コーヒー、綿、砂糖、バナナ、牛肉	



### 1 自然

亜熱帯性気候、高原では温暖、首都グアテマラ・シティ（1480M）の最高気温16-29℃（5月）、最低12-23℃（1月）、月平均降雨量3mm（2月）、274mm（6月）

### 2 社会

人口動態 年増加率2.4%（1960-75）1000人当り死亡率 139 出生率 41.7  
 人種 インディオ54%、ラディノ（スペイン人/インディオ）42%、西欧人4%（1974）  
 宗教 ローマ・カトリック90%（1969）  
 教育 生徒数66万人、教員数1.6万人、識字率48%（1975）  
 生活水準 1人当り国民所得660ドル（1975）発電能力 千人当り42Kw（1975）1人当り鉄鋼消費量17kg（1975）新聞発行数8紙（1972）、発行部数当り人口29人（1975）電話6.9万台 千人当り13台（1975）ラジオ 千人当り251台（1975）テレビ 千人当り22台（1975）乗用車 千人当り9台（1975）商業車 千人当り6台（1975）

### 3 経済・産業

グアテマラ経済は1960年代から70年代前半にかけて実質5-6%の伸びをみせたが依然としてその基盤は農業におかれている。農業人口は総労働人口の50%を越え、また農産品の輸出は輸出総額の56%を占める。このような経済は農産品の生産状況や、国際価格の変動による影響を大きく受けるため安定性を欠くのが常である。このためグアテマラ政府は経済機構の多角化に努めており、とりわけ工業化を当面の課題としている。グアテマラの物価は60年代を通じて極めて安定的であったが、70年代に入ってからややインフレ気味で年間8.4%の上昇をみている。1975年の1人当りGDPは660ドルで中南米諸国の中では中位置にある。

GDPに占める農林水産業部門の比率は約30%で60年以来大きく低下したということはない。政府も同部門の発展に力をいれており、71-75年の「開発5ヶ年計画」では生産性の向上、生産の多様化、生産物流通の改善助成のため同部門に5900万ドルの公共投資を行なった。主要農産品はコーヒー、綿花、砂糖、バナナ等でこの4者で輸出の第1位から第4位を占める。特にコーヒーの輸出は全輸出の28%を占め、コーヒー栽培は同国第一の産業となっている。綿花は総輸出の11%を占めているが、近年生産性の向上が著しく、栽培面積が縮小されたにも拘わらず収穫量は増大している。74年の収穫は70年の2倍以上となった。輸出第5位にあるのは肉類で、近年この畜産業がめざましい成長をとげている。

グアテマラの工業がGDPに占める比率は60年の13%から75年には18%に上がったと推定される。また労働吸収力も10%から15%へと上昇した。政府は工業化促進のため産業振興法を制定し、税の減免等の特典を与えている。同国の主要工業は農産品加工業、衣類、繊維工業等伝統的な消費財工業であるが、新たに金属製紙、および化学工業が発展しつつある。

グアテマラの70年以降の財政は赤字傾向が続いている。この赤字は海外からの長期開発ローンによる融資と、グアテマラ銀行の国内借入及び海外の中期、短期ローン、外国銀行の投資を通じて補填されている。

主要経済指標（名目、百万ケチュアル）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	1904	1985	2102	2569	3162	3586
個人消費支出	1493	1588	1682	2034	2470	2845
政府消費支出	151	139	157	167	207	253
総資本形成	239	264	273	357	468	578
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
メイズ(千トン)	506	719	613	タングステン(千トン)	-	005	020
粗糖(千トン)	73	171	325	ビール(千hl)	166	299	421
バナナ(千トン)	244	487	450	巻煙草(百万個)	1889	2986	3,016
コーヒー(千トン)	99	133	138	セメント(千トン)	117	251	316
綿(千トン)	21	56	116				
煙草(千トン)	14	32	55				
乳(千トン)	144	262	300				
牛肉(千トン)	34	55	62				
木材(千立米)	7,000	7,003	7,017				
石油製品(千トン)	-	724	922				
電気(百万KWh)	281	780	910				
アンチモン(千トン)	-	130	096				

4 貿易

主要輸出品は、コーヒー、綿、砂糖をはじめとする農産品であり、輸出総額の56%を占める。しかしながら、輸出総額に占めるコーヒーの割合は1967年に33.5%であったものが、1974年には28%に低下、一方、繊維、衣服、化学製品等の軽工業製品の輸出が増大し、1967年の29%から、72年には32%となったことから近年、輸出品の多様化傾向がうかがえる。また、工業の多様化促進にともない、原材料、中間製品および資本財の輸入が増加している。輸出総額は1969年から1972年の3年間に年平均7.6%増大し、263百万ドルから、327百万ドルとなった。また輸入額は263百万ドルから、324百万ドルとなった。この数字からもわかる通り、貿易収支は毎年ほぼ均衡がとれているといえる。一方、72年の資本収支は約70百万ドルの黒字で、総合収支も44百万ドルの黒字を記録している。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1974)

1 コーヒー	28 %	1 アメリカ	33 %
2 綿	11	2 エル・サルバドル	11
3 砂糖	11	3 西ドイツ	11
4 バナナ	6	4 ニカラグア	7
5 牛肉	4		

主な輸入(1972)

主な輸入相手国(1974)

1 化学製品	20 %	1 アメリカ	32 %
2 非電気機械	13	2 ヴェネズエラ	12
3 繊維・布	9	3 エル・サルバドル	10
4 食料	7	4 日本	9
5 自動車	7		

5 財政(百万ケチュアル)

歳入	年度	歳出
165	1970	178
173	1971	204
187	1972	232
217	1973	252
282	1974	328
351	1975	358

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長1.3万Km、舗装率21.7%（1975）。レヒョナル（Regional）と呼ばれる中米共同市場域内幹線道路は1950年代後半に完成したが、フィーダー道路の建設は最近まで進展がなかった。近年は北部地域を中心に地方幹線道路も16本計画しているが、実行に至るまでにはかなりの時間が必要となろう。道路投資は中央政府の所管であり、公共投資の相当部分が道路整備にむけられている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離776Km、貨物輸送量百万トンキロ、乗客輸送量1億人キロ（1974）。公共事業省の管理下にある国有鉄道で狭軌であるためメキシコの鉄道（標準ゲージ）とは接属しえない。1968年の国有化以後、貨物・乗客とも輸送量の減少傾向にあり恒常的な赤字経営である。政策として北部諸州の開発のため拡張と近代化、エルサルバドルとの太平洋岸での接続計画である。
- 3) 港湾；貨物取扱量2.7百万トン、積込量1.0百万トン、陸揚量1.7百万トン。カリブ海側にはプエルト・パリオス港、サント・トーマス・デ・カスチャージョ港、太平洋側にはサンホセ港とチャンペリコ港がある。貨物取扱量の82%はカリブ海側の2港であり、太平洋側の2港はいずれも埠頭がなく、はしけで沖どりの状態である。しかし政府は太平洋側港湾の整備の必要性を痛感し、新港の建設計画がある。
- 4) 空港；主要国際空港、アウロラ国際空港。人口、経済活動の大半は首都を中心とする中部高原地帯に集中しており、航空サービス、需要もグアテマラ市に集約されている。アウロラ空港は市街地の南側に立地し、当国の航空輸送活動の中核としてばかりではなく、中米地域あるいは南北アメリカ大陸を起点または終点とする国際航空網の中継地点としての役割も果している。
- 5) 通信；電信・電話は国営である。
- 6) 電力；発電能力227千キロワット、電力消費量920百万KW/H。電源の開発および管理は国家電力院が行なう国営制度である。発電はほとんど水力によるものである。

## 7 対外関係

1) 国際機関加盟 国連, ILO, FAO, UNESCO, WHO, 世銀, IDA, IMF

2) 対日関係

3) 経済協力（ネット・デイスパースメント；百万米ドル）…DAC加盟国及び国際機関

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助（ODA）	17.8	17.1	20.3	26.9
うち贈与	10.8	8.1	8.3	11.0
ODA最大供与国	米	米	米	米
日本からのODA	—	0.2	0.3	0.2
総計（国際機関・政府・民間）	26.9	26.7	26.7	40.0

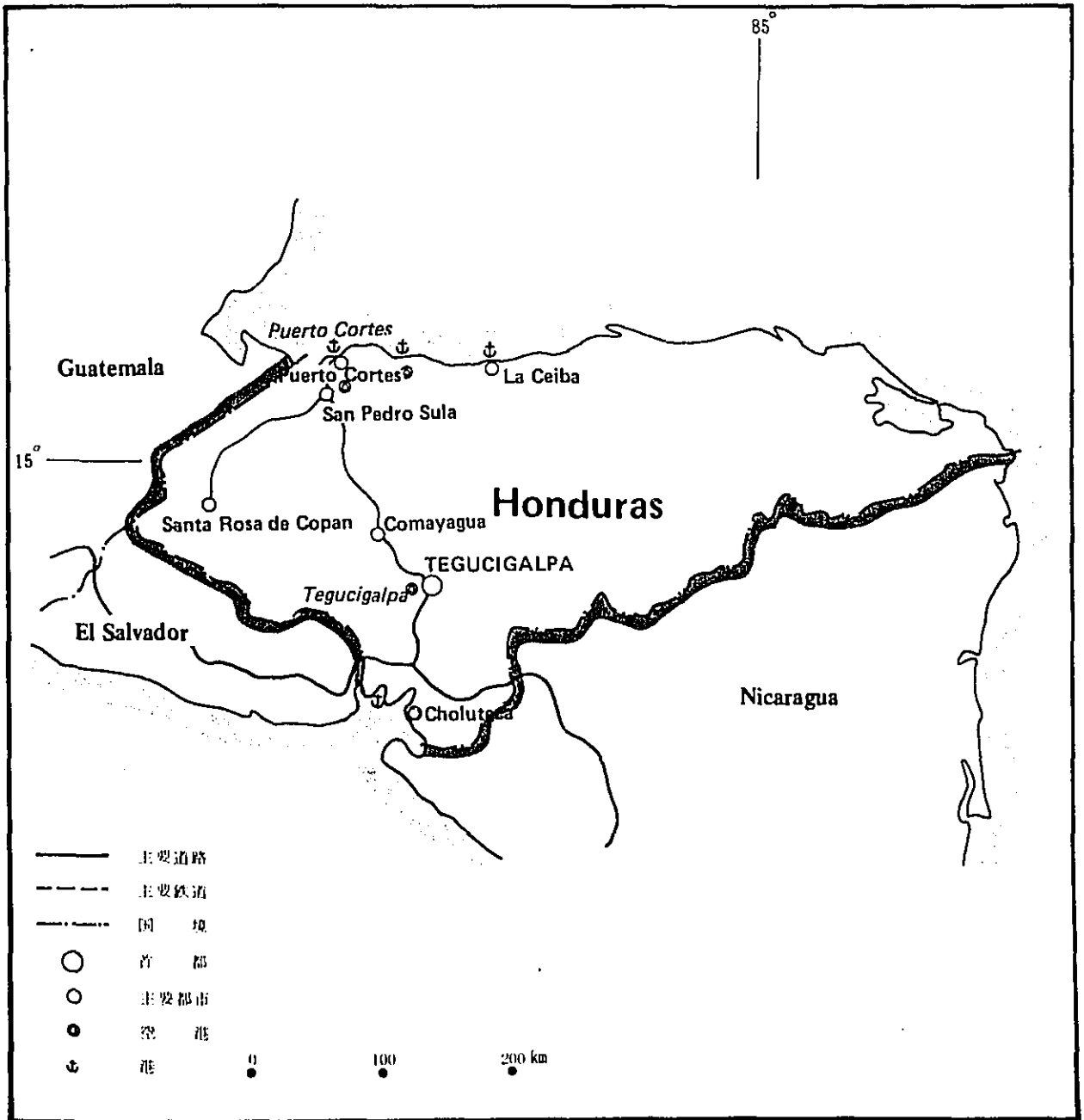
## 8 開発計画

「国家開発計画（1975-79）」では必需品生産の自給化達成と国内市場の拡大を通して以下の目標に達することが計られている。① インフレ抑制と投資の加速化をベースとする経済成長。② 最底所得層の統合をめざした国民所得構造の改善…人口の50%を占める最貧層の国民総所得に占める割合を1973年の16.7%から79年には17.5%に引き上げる。③ グアテマラ経済の対外的強化…輸出の多様化と輸入構成・輸入量の規制が主軸となる。④ 国民の文化水準の向上…人材開発、技術熟練者の増大、生産性の改善、健康管理の実施が主軸となる。⑤ 生産部門における雇用の増大と失業者の減少。⑥ 天然資源の保存、開発と環境保全。⑦ 公共部門とその開発促進能力の強化。⑧ グアテマラと他の中米諸国との経済統合…経済統合はグアテマラの成長ポテンシャルを最大限に発揮するための手段である。政府はこの計画のために10億2,640万ケツアルの公共投資を予定している。この金額は、1971-75の投資計画による投資額の2.5倍である。

# ホンジュラス



面積	11.2 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1973)
人口	2.93 百万人 (1974)	Tegucigalpa (302)
国内総生産	1,058 百万ドル (1975)	San Pedro Sula (153)
	348 ドル/人 (1975)	La Ceiba (40)
通貨	1ドル = 2.00 レンピラ (1975)	Choluteca (40)
言語	スペイン語	Puerto Cortés (30)
主要輸出品	バナナ、コーヒー、木材、肉、銀	



1 自然

海岸では熱帯性気候、内陸は温和、首都テグシガルバ(1004M)の最高気温12-33℃(5月)最低4-27℃(2月)、多降雨月は5月-11月

2 社会

人口動態 年増加率3.1%(1960-74) 1000人当り死亡率 7.5 出生率42.9  
 人種 メスチーソ、西欧人、インディオ  
 宗教 ローマ・カトリック71%、プロテスタント2%(1964)  
 教育 生徒数52万人、教員数1.5万人、識字率47%(1975)  
 生活水準 1人当り国民所得348ドル(1975) 発電能力 千人当り41Kw(1975) 1人当り鉄鋼消費量16kg(1975) 新聞発行数12紙(1971) 発行部数当り人口34人(1975) 電話2.1万台 千人当り7台(1975) ラジオ 千人当り52台(1975) テレビ 千人当り33台(1975) 乗用車 千人当り7台(1975) 商業車 千人当り9台(1975)

3 経済・産業

ホンジュラスは中南米諸国の中でも最も後進性の強い国の一つで、一次産品に基礎をおくモノカルチャー経済である。1人当りGDPは348ドル(1975)で調査対象国の中で最も少ない。近年軽工業が幾分発展しつつあるが、国内市場が非常に狭いため急速な成長はあまり期待できない。しかも産業発展の基盤となる交通網の整備がなされていないので、これが大きな障害となっている。1960年代後半は実質平均7.5%の経済成長をとげたが、その後やや成長力は衰え1970-72年の平均成長率は4.2%に低下した。物価上昇率は中南米諸国の中では低い方で、安定的だと言える。

GDPに占める農林水産業の比率は1960年に44%であったものが75年には32%へと低下した。総就業者数に占める農林水産業就業者比率も60年の70%からなり低下したが、しかし現在でも尚、過半数の労働力が同部門に従事している。主要農産品はバナナ、コーヒー、トウモロコシ、綿花でいずれも国内需要を満たすとともに主要輸出品となっている。特にバナナは総輸出の27%を占め重要であるが、近年エクアドルのバナナに押され気味である。バナナはスタンダード・フルーツ会社とテラ鉄道会社の2つの外国会社によって主に北部海岸で栽培されている。コーヒーはバナナに次いで重要な農産品であり、輸出総額の16%を占める。同国は67年に国際コーヒー協定に加盟し、輸出割当制をしかけている。ホンジュラスの面積の約45%は森林地帯であり、林業は盛んである。木材輸出はコーヒーと並び輸出品中第2位の地位にある。木材としてはマホガニス、スペイン杉、松、パンヤが産出される。牧畜業は政府が力をいれている為好調に発展している。同国は鉱物資源に富んでいるが開発は進んでいない。鉱業のGDP寄与率は3%程度で、労働吸収率は1%以下と非常に低い。現在輸出されている鉱物資源は銀の他、鉛、亜鉛等である。

製造業の対GDP比率は約15%で、60年(12%)から著しい増加はみられない。一方労働吸収率は60年の8%から75年は12%となった。近年繊維、セメント、化学およびゴム等の全工業生産における地位が高まりつつあるが、同国の基幹工業は食料、飲料分野のものである。また手工業の比率が高いのが特徴となっている。

1973、74年の財政はほぼ均衡していたが、75年は50百万レンピアの赤字であった。

主要経済指標(名目、百万レンピア)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	1430	1516	1634	1814	1994	2116
個人消費支出	1051	1105	1171	1294	1489	1613
政府消費支出	166	175	188	187	240	278
総資本形成	273	256	249	323	400	456
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
メイズ(千トン)	262	346	315	乳(千トン)	119	175	175
サトウモロコシ(千トン)	53	47	35	牛肉(千トン)	20	32	47
カッサバ(千トン)	14	35	40	木材(千立米)	3,390	4,100	4,434
粗糖(千トン)	20	81	89	石油製品(千トン)	-	717	618
乾燥大豆(千トン)	36	60	32	電気(百万KWh)	97	310	408
椰子(千トン)	1.1	2.6	3.2	鉛(千トン)	40	146	185
椰子油(千トン)	2.5	6.2	6.0	亜鉛(千トン)	35	170	197
オレンジ(千トン)	35	48	45	銀(トン)	92	119	112
バナナ(千トン)	799	1,200	1,360	金(キロ・グラム)	75	103	109
コーヒー(千トン)	23	34	44	ビール(千hl)	139	258	347
煙草(千トン)	3.6	6.2	4.3	巻煙草(百万個)	1,065	1,226	1,671
綿(千トン)	2.0	3.2	5.0	綿布(百万米)	3	11	16

4 貿易

輸出の大半を占めるのは、バナナ、コーヒー、木材であり、三者で輸出総額の60%弱を占めている。近年輸出品目の多角化の努力が行なわれているが、全体としては、依然として、農産品への依存度が高い。製造工業品の輸出としては木材のほか、食肉の伸びが目立っている。一方輸入は、同国の中米共同市場脱退後工業用原材料が増加し、反面、消費財、及び資本財が減少した。1972年の消費財の輸入は、総額の25%、資財は22%を占めている。1960年代の後半から、1970年にかけて内需不振、輸入増加、輸出不調に見舞われ貿易収支は赤字であったが、その後黒字に転じた。1973年の貿易黒字額は、5百万ドルである。また長期資本収支は33百万ドルの黒字であるが投資利潤、観光部門の赤字巾が大きく、総合収支は赤字となった。1974年は輸入価格の高騰により、輸入(382百万ドル)が輸出(258百万ドル)を上回った。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1974)

1	バナナ	27%	1	アメリカ	57%
2	コーヒー	16	2	西ドイツ	12
3	木材	16	3	ドミニカ共和国	4
4	肉	9	4	日本	3
5	銀	2			

主な輸入(1972)

主な輸入相手国(1973)

1	化学製品	16%	1	アメリカ	41%
2	非電気機械	13	2	日本	10
3	紙	9	3	ヴェネズエラ	8
4	原油	8	4	グアテマラ	6
5	自動車	7	5	西ドイツ	4

5 財政(百万レンピラ)

歳入	年度	歳出
174	1970	207
180	1971	220
188	1972	214
213	1973	217
257	1974	244
272	1975	320

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 5.94 千 km、舗装率 23.3% (1975)。相國の首都テグシガルバは奥地にあるため本来首都を結ぶはずのパンアメリカン・ハイウェイが首都を通過しない唯一の国である。しかし代替ルートは検討されている。なお当国はエルサルバドルと国交が断絶しているためパンアメリカン・ハイウェイの当国部分はフォンセカ湾のフェリー航行に頼っている。テグシガルバからニカラグアに入り、パンアメリカン・ハイウェイと結ぶ路線の整備がニカラグア側で進んでおり、当国でも計画中である。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 14 km (1972)。主な路線は 3 線あるが、2 線は民営のパナナの船積みをも目的としたもので、他が国営である。国営の幹線はプエルト・コルテス→サンペドロ・スーラー→イグリート間の北部海岸地帯を走るもので、1972 年の貨物輸送量 50 万トン、旅客 10 万人である。内陸部には鉄道は通じていない。
- 3) 港湾；貨物取扱量 3、5 百万トン、積込量 2.2 百万トン、陸揚量 1.3 百万トン (1975)。主要港湾はカリブ海側のプエルト・コルテス・テイラ、ラ・セイバ、太平洋側にアンバラがある外国貿易の 90% 以上はプエルト・コルテスで行なわれる。
- 4) 空港；国際空港はテグシガルバにあり、他にテラ、サンペドロ・スーラーに国内線用空港がある。
- 5) 通信；国内電信、電話、および中米間の国際電話は国営であり、その他は民営であり、その他は民営である。
- 6) 電力；発電能力 125 千 KW、電力消費量 4.3 億 KW/H (1975)。主となっているのは水力発電であり、電力開発は遅れている。水力発電の開発如何に今後の開発がかかっている。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連, ILO, FAO, UNESCO, WHO, 世銀, IDA, IMF
- 2) 対日関係
- 3) 経済協力(ネット・デイスパースメント；百万米ドル)… DAC 加盟国及び国際機関

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	10.3	10.1	14.2	27.9
うち贈与	6.3	7.1	9.2	14.9
ODA 最大供与国	米	米	米	米
日本からの ODA	—	—	—	—
総計 (国際機関・政府・民間)	16.7	15.0	26.6	52.4

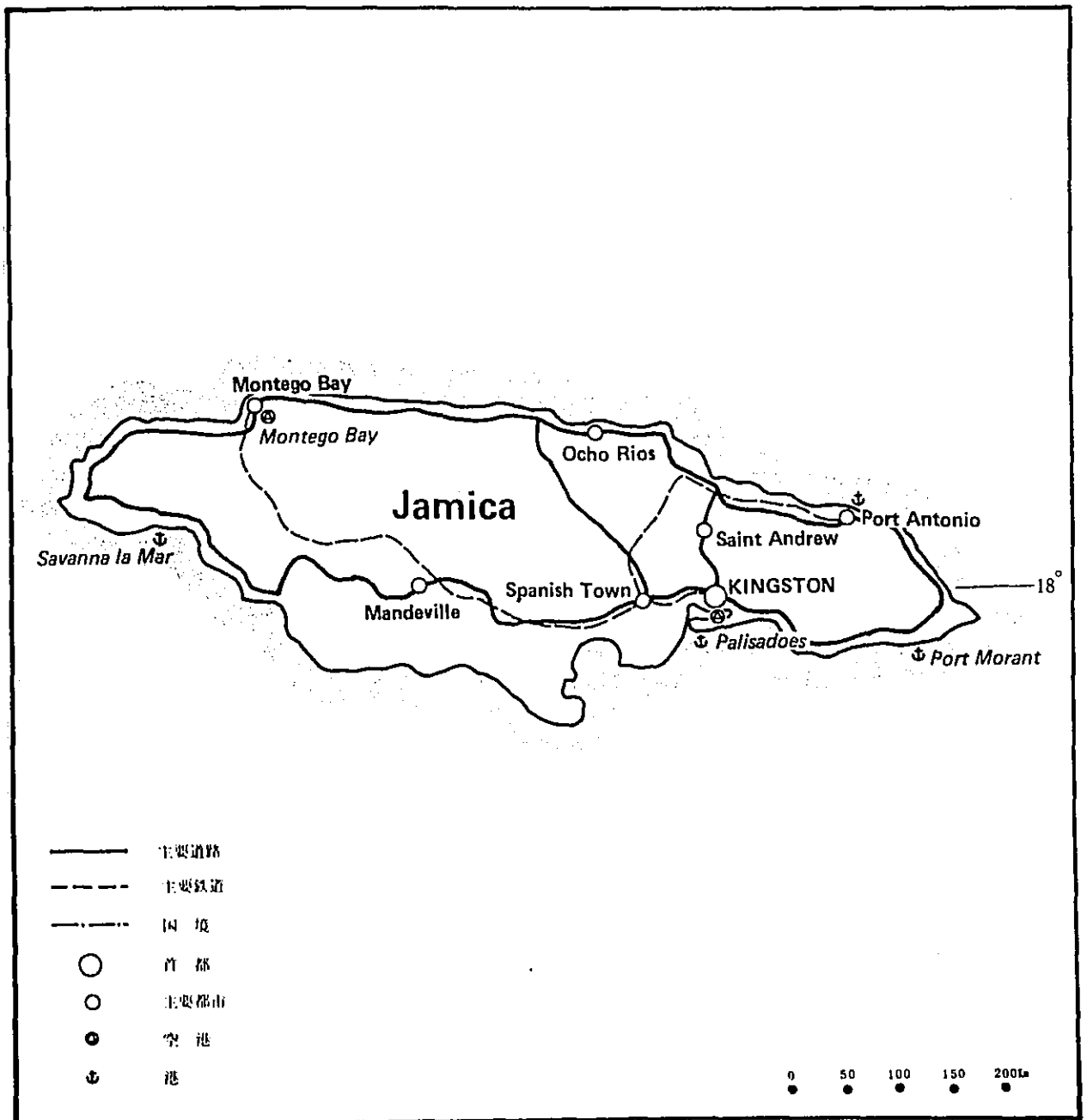
## 8 開発計画

- 「国家開発計画 (1974-78)」の基本的目標は、① 最低限の生活に必要な所得水準の確保 ② 農林人口の生活水準の改善 ③ 失業、不完全就業の水準の引下げ ④ 所得、生産手段の分配の公平化 ⑤ 生産過程における付加価値から国が獲得する利益の最大化 ⑥ 天然資源開発の合理化 ⑦ 生産構造の多様化 ⑧ 輸出可能な一次産品の半成品または完成品への加工を行なり産業の振興 ⑨ 国際的地位の上昇、等である。ホンジュラスの開発計画ではその基本において開発を単に成長ととらえる発想を捨て、成長は開発に不可欠な条件ながら、開発とは更に国の制度や経済的変容を意味する、と考えている。ゆえに基本的目標も成長率の変化により、経済システムの行動様式を修正することに焦点が当てられている。具体的に数字を上げると、
- 1) GDP の実質平均成長率は 6% になる
  - 2) 現在人口の 75.5% が含まれる。年間所得 2,000 レンピラ以下の家族を示す「低所得層」の所得が上昇し、1970 年代末期には 1 人当り年平均 1,800 レンピラの所得を得る。
  - 3) 失業率は 1973 年の 11.7% から計画末期には 7.5% に減少する。

# ジャマイカ



面積	1.1 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1973)
人口	2.00 百万人 (1974)	Kingston (476)
国内総生産	2,919 百万ドル (1975)	Montego Bay ( )
	1,438 ドル/人 (1975)	Port Antonio ( )
通貨	1ドル=0.91 ジャマイカ・ドル (1975)	Ocho Rios ( )
言語	英語	Mandeville ( )
主要輸出産品	アルミナ、ボーキサイト、砂糖	



### 1 自然

熱帯性気候、内陸地ではやや温暖、首都キングストン(34M)の最高気温23-32℃(8月)、最低19-30℃(2月)、月平均降雨量15mm(2月)、180mm(10月)

### 2 社会

人口動態 年増加率1.3%(1960-75) 1000人当り死亡率7.0 出生率30.9  
 人種 アフリカ人77%、混血15%、西欧人1%、中国人1%(1960)  
 宗教 英国国教徒20%、バプティスト派19%(1960)  
 教育 生徒数 - 教員数 - 識字率 - (1975)  
 生活水準 1人当り国民所得1438ドル(1975) 発電能力 千人当り182Kw(1975)  
 1人当り鉄鋼消費量41kg(1975) 新聞発行数3紙(1972) 発行部数当り人口10人(1975)、  
 電話10.0万台、千台当り49台(1975) ラジオ千人当り659台(1975) テレビ千人当り101  
 台(1975) 乗用車千人当り52台(1975) 商業車千人当り14台(1975)

### 3 経済・産業

ジャマイカは1952年にボーキサイドの採掘が開始されて以来著しい経済成長をとげ、中南米でも最も裕福な国の1つとなった。1975年の1人当りGDPは約1440ドルに達する。同国は鉱物資源の他観光資源にも恵まれており、観光ブームによって海外から大きな観光収入を得ているばかりでなく、ホテルやその他の施設を建設することにより工業部門の発展に大きく貢献している。

島の沿岸部は肥沃な平野に富んでおり熱帯性農産物の栽培は同国で最も重要な産業であったがボーキサイドの開発以来停滞が目立っている。農林水産業のGDP寄与率は60年に12%であったが75年には8%に低下した。また同部門の就業者比率も40%から30%に低下した。しかし尚主要農産品である砂糖、バナナ、コーヒー、ココア、ジンジャーピメント等は輸出品として重要である。同国の農業構造の特色として島の低地では大規模な経営により砂糖きびが栽培され、他方小規模な自営農が丘の斜面や谷間で国内消費作物を栽培している。この様な構造が農作物増産の大きな妨げとなっている。砂糖は全輸出の12%を占め、輸出品目中第二位の地位にあるが60年代後半以降減産傾向にある。これは労働力の不足、干ばつ等の他、英国のEC加盟によるジャマイカ産砂糖に対する特恵の終了によるものと思われる。輸出用農産品の他、国内農産物の生産があまり伸びず食糧の輸入は依然高水準にある。

ジャマイカの鉱業はGDPの14%を生産する重要産業である。ボーキサイドの開発の際には米国、カナダから多額の投資を受けたがその後も外国投資は引き続き行なわれ、これが経済発展の大きな推進力となった。経済的に採掘可能なボーキサイド埋蔵量は6億トンと推定され、71年で年間1200万トン生産されている。60年代後半からアルミナの生産が増大し現在では輸出の過半をアルマイトが占める。アルミナとボーキサイドの2者で輸出の72%を占めている。

ジャマイカの製造業がGDPに占める比率は13%とあまり高くない。50年代までは食品加工業が唯一の工業であったがその後政府の奨励策により製品が多様化がみられるようになった。しかし60年代後半に輸入代替が一巡すると工業の成長率はおとろえ、やや停滞基調に陥っている。同国の財政は豊富な観光収入や鉱業開発からの収入を得、黒字を続けている。75年の黒字額は143百万ジャマイカドルであった。

主要経済指標(名目、百万ジャマイカ・ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	1166.4	1270.5	1405.6	1709.1	2244.5	2653.2
個人消費支出	688.4	800.0	929.9	1082.5	1368.6	1673.0
政府消費支出	122.7	131.7	158.8	221.9	297.8	418.7
総資本形成	386.5	374.8	386.1	471.8	575.5	659.2
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
サツマイモ(千トン)	70	76	127	ボーキサイト(千トン)	5,838	12,106	15,224
コブラ(千トン)	12	16	14	アルミナ(千トン)	662	1,768	2,772
粗糖(千トン)	431	376	387	ビール(千hl)	153	432	567
オレンジ(千トン)	58	87	46	巻煙草(百万個)	694	1,261	1,484
グレープフルーツ(千トン)	24	83	32	綿布(百万米)	6	7	7
バナナ(千トン)	254	185	190	タイヤ(千個)	-	163	204
コーヒー(千トン)	2.2	1.2	1.2	硫酸(千トン)	-	9	11
ココア(千トン)	2.5	1.8	2.2	セメント(千トン)	212	457	399
煙草(千トン)	0.9	1.2	1.3	ラジオセット(千個)	-	10	11
乳(千トン)	39	50	49	テレビセット(千個)	-	7	8
石油製品(千トン)	-	1,496	1,830				
電気(百万KWh)	514	1,541	2,134				

4 貿易

ジャマイカの最大輸出産品はアルミナであり、輸出総額に占める割合は50%を超える。ボーキサイト、砂糖がこれに次ぎ、この三品目で全体の84%を占める。一次産品に輸出をたよっているため、国際価格の変動により大きく左右される。1964年以來の国際糖価の下落は貿易収支赤字基調に更に拍車をかけている。一方、主要輸入品は食料、化学製品等の消費財、原材料、資本財で、各々が総輸入に占める割合は35.6%、36.2%、28.0%(1972年)である。貿易収支は恒常的に赤字であるが、先の要因に加えて、外国投資と結びついた資本財輸入の増大が圧迫を加えていると考えられる。ジャマイカ政府は収支改善と国内輸入代替産業育成のため、消費財の輸入制限を強化した。しかし74年実績では輸出額649百万ドルにたいし、輸入額は936百万ドルであり、貿易赤字は287百万ドルにのぼる。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1974)

1 アルミナ	52%	1 アメリカ	46%
2 ボーキサイト	20	2 イギリス	15
3 砂糖	12	3 ノルウェー	12
		4 カナダ	5
		5 ソ連	3

主な輸入(1974)

主な輸入相手国(1974)

1 食料	21%	1 アメリカ	35%
2 原油	12	2 ヴェネズエラ	15
3 化学製品	10	3 イギリス	12
4 石油製品	9	4 カナダ	5
5 非電気機械	8	5 トリニダッド・トバゴ	5

5 財政(百万ジャマイカドル)

歳入	年度	歳出
205	1970	236
239	1971	287
274	1972	334
326	1973	417
459	1974	627
700	1975	843

6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 1.1 万 Km、舗装率 29.7% (1975)。幹線道路は約 60% がアスファルト舗装されている。幹線道路は大休海岸線に沿って島を一周し、また中部山脈を横ぎって島の南北を結び、主要都市主要港を結んでいる。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 360 Km (1972)、貨物輸送量 2 億トンキロ、乗客輸送量 78 百万人キロ (1975)。公社の運営する鉄道の他にアルコアの所有する貨物線がある。
- 3) 港湾；貨物取扱量 19 百万トン、輸入量 12.9 百万トン、陸揚量 6.5 百万トン (1975)。外国貿易のほとんどはキングストン港で取扱っており、他にアントニオ、モラント、サバンナ、ラ・マーなどの港がある。
- 4) 空港；国際空港はキングストン近郊のバリサドスとモンティゴベイにある。
- 5) 通信；国内電信業務は郵便電信局により行なわれる。電話は国内は全て自動交換式であり、国際電話業務は米国と直結する海底ケーブルを使用して行なり。
- 6) 電力；発電能力 370 千 KW、電力消費量 21 億 KW/H (1975)。カナダ系の電力会社が発電電を行っており、他に企業の自家発電がある。自家発電が全体の 45% 前後を占めている。

7 対 外 関 係

- 1) 国際機関加盟 国連、ILO、FAO、UNESCO、WHO、世銀、IMF、GATT
- 2) 対日関係
- 3) 経 済 協 力 ( ネット・デイスパースメント；百万米ドル ) … DAC 加盟国及び国際機関

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 ( ODA )	15.1	13.3	18.8	18.2
うち贈与	7.6	5.9	5.6	7.2
ODA 最大供与国	米	米	米	米
日本からの ODA	—	—	—	—
総計 ( 国際機関・政府・民間 )	16.9	18.9	25.9	25.3

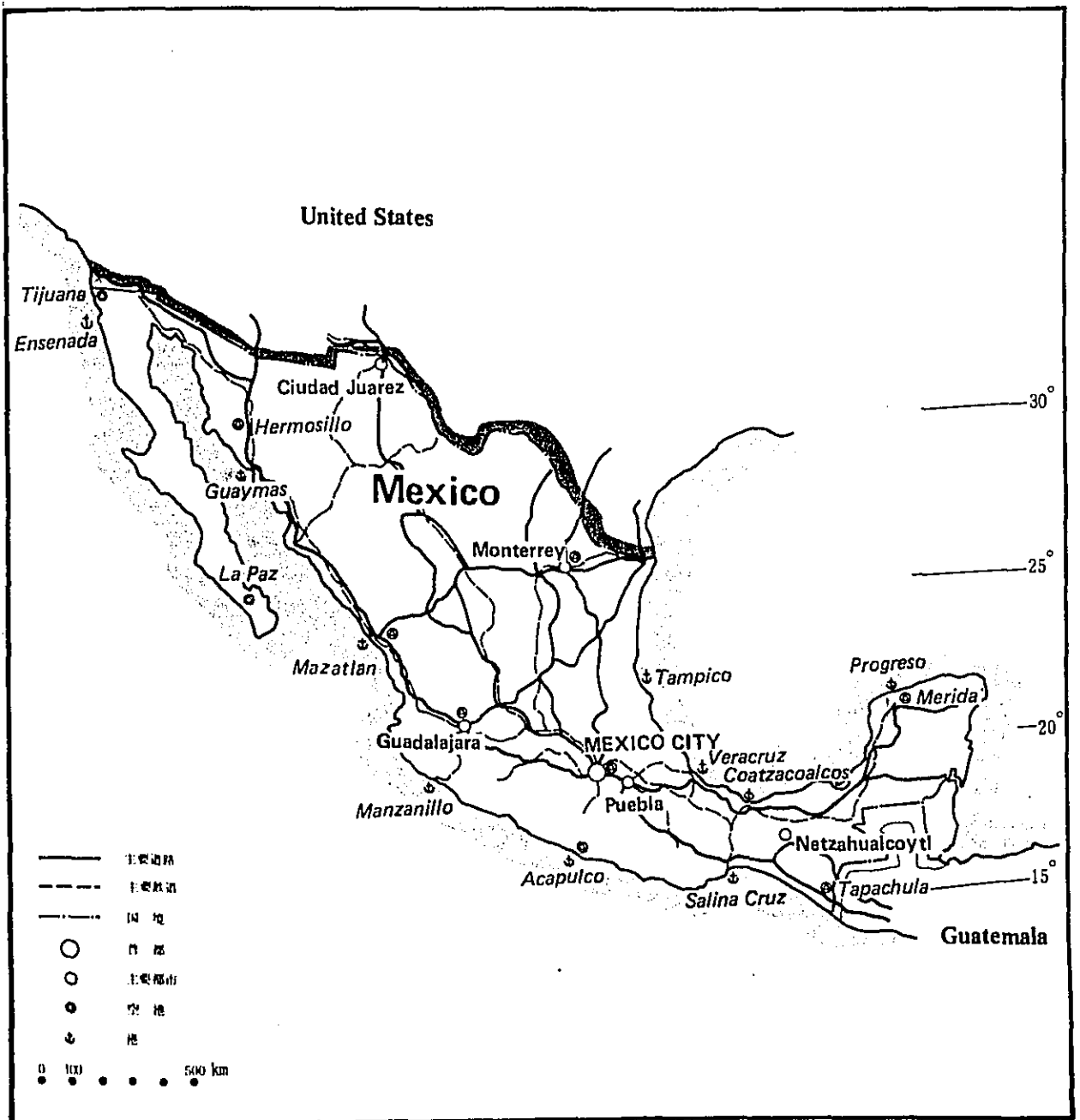
8 開 発 計 画

1962年、経済成長の推進と失業問題解決のため「Five-year Independence Plan」が作成され、実施に移された。GDPの目標成長率は5%であったが、1962-67年の実績はこれを上回る平均8%の伸びを示した。さらにその後の成長率は著しいが、これはアルミナ生産設備のための大規模な投資が行なわれたためである。ボーキサイト産業の振興に付して農業部門は砂糖、バナナ等の輸出産業が不振であり、国内消費農産物の生産も停滞している。農業部門は雇用吸収力が大きいだけに、同部門での低所得、失業や不完全雇用は大きな問題となる。このため政府は農業部門の施策に最重点を置き、'69年4月には「生産回復5ヶ年計画」を実施し、既耕地の改良と3000エーカーの新規作付を行ない、コーヒーの増産を計った。また農民の生産意欲を拡大するため、Agricultural Marketing Corporationを設立し農産物の販売と貯蔵手段を確保し、価格の保障や必要に応じた輸入制限を行なった。さらに1970年には「自営農振興計画」を発表し、農業部門の振興に努めている。

# メキシコ



面積	202.2 万 km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1973)
人口	58.12 百万人 (1974)	Mexico City (10,233)
国内総生産	79,029 百万ドル (1975)	Guadalajara (1,756)
	1,314 ドル/人 (1975)	Monterrey (1,460)
通貨	1ドル = 12.50 ペソ (1975)	Netzahualcoytl (580)
言語	スペイン語、インディオ語	Cidad Juarez (475)
主要輸出品	果実、野菜、非電気機械、化学製品、コーヒー、綿、砂糖	



### 1 自然

南部は熱帯性気候、高原は温暖、首都メキシコ・シティ（2309M）の最高気温12-26℃（5月）最低6-19℃（1月）、月平均降雨量5mm（2月）、170mm（7月）

### 2 社会

人口動態 年増加率3.5%（1960-70） 1000人当り死亡率 8.6 出生率 43.2  
 人種 メスチーソ55%、インディオ29%、西欧人15%（1970）  
 宗教 ローマ・カトリック96%、プロテスタント2%（1970）  
 教育 生徒数1200万人、教員数24.4万人、識字率84%（1975）  
 生活水準 1人当り国民所得1314ドル（1975）、発電能力 千人当り159Kw  
 （1975） 1人当り鉄鋼消費量102kg（1975） 新聞発行数216紙（1972） 発行部数当り人口9人（1975） 電話267.2万台 千人当り44台（1975） ラジオ 千人当り427台（1975） テレビ 千人当り96台（1975） 乗用車 千人当り34台（1975） 商業車 千人当り12台（1975）

### 3 経済・産業

政府による積極的な国内産業保護、育成政策と外資導入等によりメキシコは60年代後半から70年代前半にかけて年平均約7%の実質成長をとげた。1975年の1人当りGDPは1314ドルで中南米諸国の中ではやや高い方に属する。しかし石油危機以降不況が長期化し経済活動は低迷を極めた。物価上昇率10%を越えるインフレと国際収支悪化のため1976年9月には60%の為替レート切り下げを余儀なくされた。この様な状況下で発足した新政権は当面の対策として①公共料金の合理化、②金融政策の適正化、③賃金の適正化をはかることとした。

メキシコの農業は1960年時点ですでにGDP比率16%と低く、1975年には更に低下して9%となった。しかし労働吸収力は高く全労働力の40%を吸収している。食糧自給化向上をめざしているが、長らく農業は停滞を続けている。主要農産品としては主に輸出向けのとうもろこし、綿花、小麦等、国内需要向けのコーヒー、サトウキビ等が挙げられる。

メキシコは中南米で最も鉱物資源に恵まれた国の一つである。鉱産物としては金、銀、鉛、亜鉛、鉄、水銀等が産出され、開発には外資を積極的に導入しているが外資比率は49%以下に制限されている。また同国は中南米ではヴェネズエラに次ぐ産油国で、1938年に国有化して以来、探査採掘、精練、販売は国有のメキシコ石油会社（PEMEX）が一手に行なっている。PEMEXによれば同国の経済的採掘可能埋蔵量は140億バレル（77年6月）、原油生産量100万バレル/日（77年5月）、石油輸出量17万バレル/日に達しており、82年にはその6.5倍にあたる110万バレル/日の輸出を予定している。しかしながら鉱業のGDP寄与率は3-4%にすぎず、他の中南米諸国と比べ高い方とはいえない。

製造業はGDPの23%を産し、総労働人口の18%を吸収している。1973年の実質成長率は9.7%、74年は7.2%であり、いずれもGDP成長率7.6%、5.9%を上回るのびを示した。すでに消費財の大部分は自給できる段階にあり資本財生産に重点を移しつつある。同国から産出された鉄鉱、石油、天然ガス、硫黄等を用いた鉄鋼業、化学工業が安定的に成長を続けている。

メキシコの財政は赤字基調が続いている。1975年の公的対外債務返済比率は25.9%であった。

主要経済指標（名目、十億ペソ）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	418.7	452.4	512.3	619.6	813.7	987.7
個人消費支出	315.8	342.6	376.9	447.2	585.7	691.8
政府消費支出	32.6	36.7	43.7	56.1	77.6	110.0
総資本形成	82.2	82.2	101.2	131.0	183.1	233.5
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
小麦(千トン)	1,190	2,216	2,764	桃(千トン)	54	81	171
メイズ(千トン)	5,420	9,041	7,784	オレンジ(千トン)	766	1,555	2,013
米(千トン)	328	402	489	レモン(千トン)	115	199	236
サトウモロコシ(千トン)	209	2,565	2,950	アウォカド(千トン)	119	168	252
馬鈴薯(千トン)	294	422	450	マンゴ(千トン)	165	209	316
粗糖(千トン)	1,628	2,365	2,837	パイナップル(千トン)	181	308	272
乾燥大豆(千トン)	528	925	896	バナナ(千トン)	614	1,136	1,155
大豆(千トン)	5	280	410	コーヒー(千トン)	124	184	222
トマト(千トン)	389	940	930	ココア(千トン)	16	25	27
チリ・ペパー(千トン)	100	265	199	煙草(千トン)	72	80	67
玉葱(千トン)	66	144	223	綿(千トン)	457	312	484
林檎(千トン)	68	163	213	乳(千トン)	2,370	3,053	3,506

4 貿易

輸出品目は非常に多角化しており、1973年実績の上位5品目(果実・野菜、非電気機械、化学製品、コーヒー、綿)を合わせてもようやく全体の50%を占めるにすぎない。これは他の中南米諸国に見られがちな、モノカルチャーと異なった現象を呈している。また軽工業品もすでに主要な輸出品目に数えられている。輸入については、非電気機械や輸送用機器をはじめとする生産財が80%を占める。メキシコは輸入代替を目標に保護貿易主義をとっており、このため輸入の70%近くまでが輸入許可制度の対象となっており、かつ関税操作による規制をうけている。1975年の輸出額は2,909百万ドルで前年の3,545百万ドルを下回った。一方輸入は1974年の6,519百万ドルから1975年には6,631百万ドルに増大した。このため貿易収支の慢性的な赤字傾向はますます強まり、1975年の経常収支赤字は4,056百万ドルに達した。

主な輸出(1973)

1 果実・野菜	11 %
2 非電気機械	8
3 化学製品	7
4 コーヒー	7
5 綿	7

主な輸出相手国(1973)

1 アメリカ	63 %
2 日本	7
3 西ドイツ	3
4 ブラジル	2
5 ヴェネズエラ	2

主な輸入(1973)

1 非電気機械	21 %
2 輸送用機器	12
3 化学製品	12
4 食料	9
5 石油及び同製品	5

主な輸入相手国(1973)

1 アメリカ	60 %
2 西ドイツ	7
3 日本	5
4 フランス	3
5 ヴェネズエラ	2

5 財政

歳入	年度	歳出
	1967	33,641
28,630	1968	39,884
34,588	1969	46,934
37,791	1970	48,596
42,514	1971	51,719
47,488		

6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 9.3 万 km、舗装率 37.7% (1975)。アメリカ合衆国のモータリゼーションを追い形で道路網の建設が進み、主要幹線網がほぼ完成した。道路網はアメリカとの国境の 3 方向から入り首都に集結し、そこから中南米方面に向かう。現在の政策は、幹線網の有効利用を目的としたフィーダー道路 (IDB、第 3 フィーター道路建設計画)、アクセス道路網 (PIDER 計画) の整備に重点がある。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 2.0 万 km (1972)、貨物輸送量 289 億トンキロ、乗客輸送量 45 億人キロ (1975)。5 つの国有鉄道組織があるが、旅客部門の赤字のため財務状態は厳しい。鉄道網はほぼ道路と並行しており、各地方に平均的にゆきわたっており、政策の中心は既存線の整備にある。整備の内容は①軌道の強化。②通信機能の近代化。③車輦の新鋭化である。
- 3) 港湾；貨物取扱量 19 百万トン、積込量 12 百万トン、陸揚量 7 百万トン、海岸線が長いわりには港湾適地は少なく、一般港湾 10、二級港湾 12 である。メキシコ沿岸に比較して太平洋岸の港湾は劣っているが、主要港湾の整備はほぼ終了した。現在の重点は中小港湾の漁港、観光港の整備にあり、とくに 200 海里宣言による漁業振興に意欲を示しているため、今後中小港湾の整備は強力に進められよう。
- 4) 空港；政府は国土開発の振興に果たす航空輸送の役割を重視しているが、航空行政の一元化がなされておらず、関連業務に携わっている機関は 20 以上ある。現在メキシコ空港に問題点が出てきており、新空港の必要性和位置選定作業が行なわれているが、最適地のモンパangoを中心に 4 つの空港で機能分担を計る予定である。
- 5) 通信；電信電報事業は運輸通信省が管理し、電話事業も民営ではあるが最大の電話会社であるメキシコ電話会社の株式のうち 80% は政府が所有している。国際通信はほとんどがアメリカ経由である。電話回線が不足しているため電報に対する依存度が高い。
- 6) 電力；電力部門はほとんど連邦政府所有であり、1975 年の発電能力は 9.5 百万 KW、消費量は 37 百万 KW/H である。

7 対 外 関 係

- 1) 国際機関加盟 国連, IMF, 世銀, 工業所有権保護同盟条約, IDB, LAFTA, 錫協定, 砂糖協定
- 2) 対日関係 円借款協定, 通商協定
- 3) 経済協力 (ネット・デイスパースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	2.02	-0.01	16.18	9.24
うち贈与	4.40	4.99	12.02	11.34
ODA 最大供与国	西 独	西 独	英	西 独
日本からの ODA	0.79	1.02	0.98	3.14
総計 (国際機関・政府・民間)	330.08	880.27	1,378.03	1,394.94

8 開 発 計 画

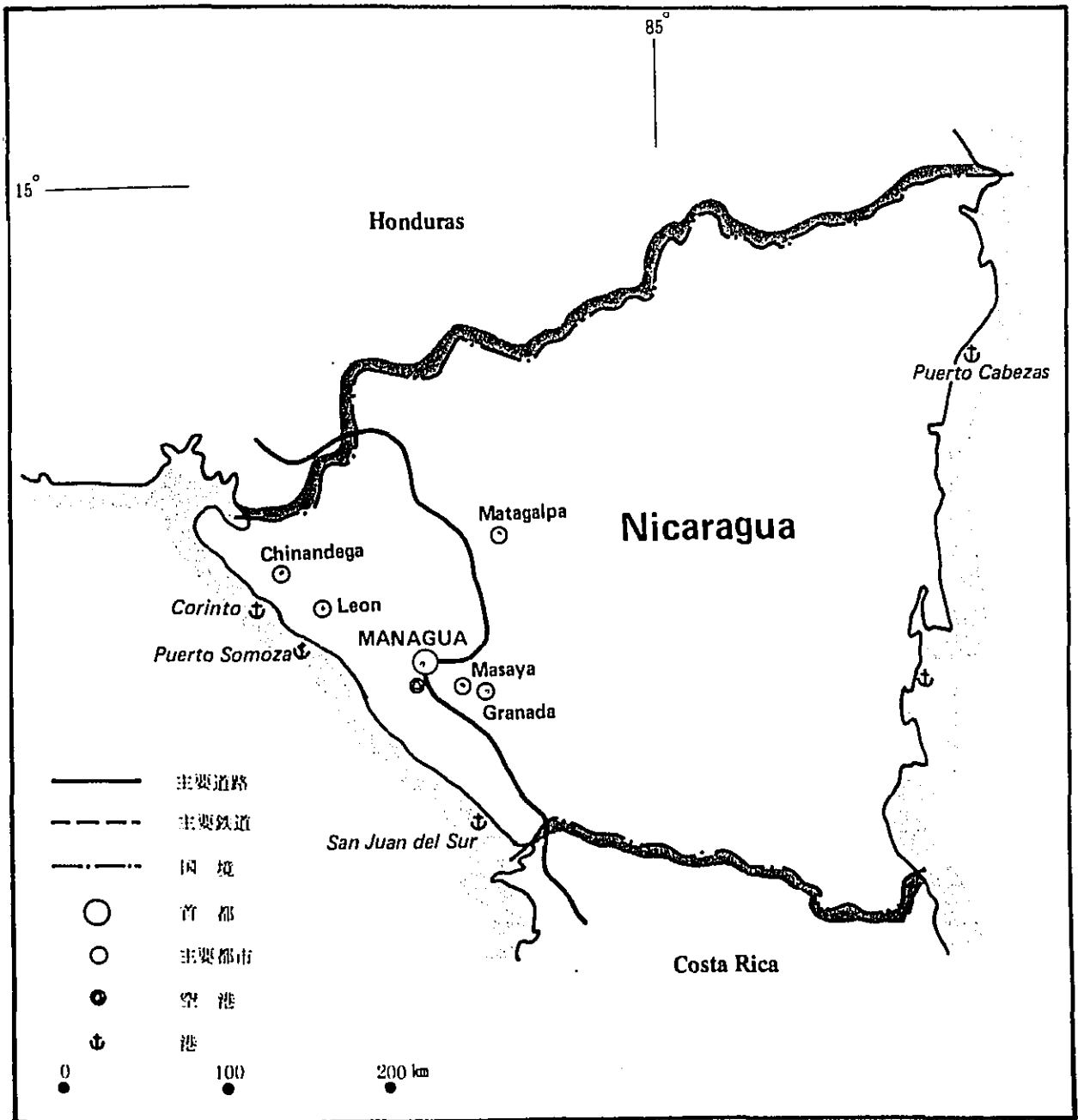
「経済社会開発計画 (1966-70)」の成果により 1960 年代後半は実質 7% を超える成長率を記録したが、一方で産業部門間、業種間、地域間の不均衡発展が拡大し、所得分配の不平等を通じて社会不安が増大した。「国家開発計画 (1972-80)」ではこうした歪みを是正し更に経済成長を続けるための戦略が盛り込まれた。その後、石油危機の発生により全国的な規模の開発計画は公表に至らなかったが、その基本構想の概要は

- 1) 所得分配の適正化、都市化農村の所得格差是正、教育、社会福祉の充実
- 2) 雇用機会の拡大 (過去 10 年間 2.3% であった年間増加率を 3.4% にする。)、及び人口増加率の抑制 (現在の 3.4% から 20 世紀末には 2.5% にする。)、農村地域における雇用機会の創出
- 3) 公共支出、輸出、観光、農牧部門が生み出す、需要の拡大を通じて需要と生産の構造を修正し、GDP 成長率を 60-70 年の 7% から 8% に引上げる。
- 4) 農業部門の公共投資を 10% から 20% へと増加し年間成長率を 76 年の 4.8% から 80 年には 5% にする。

# ニカラグア



面積	13.0 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1974)
人口	2.08 百万人 (1974)	Managua (350)
国内総生産	1,579 百万ドル (1975)	Leon (120)
	731 ドル/人 (1975)	Granada (100)
通貨	1ドル = 7.03 コルドバ (1975)	Masaya (97)
言語	スペイン語、英語	Chinandega (95)
主要輸出品	棉、コーヒー、化学製品、肉、棉の実及び油、砂糖	



## 1 自然

熱帯性気候、高原では温暖、首都マナグア（55M）の最高気温23-34℃（5月）、最低21-31℃（1月）、最少雨量期6月、最多雨量期1月

## 2 社会

人口動態 年増加率2.9%（1960-75） 1000人当り死亡率 7.0 出生率 41.0  
 人種 メスチーソ70%、西欧人20%、アフリカ人10%（1970）  
 宗教 ローマ・カトリック83%、プロテスタント3%（1964）  
 教育 生徒数38万人、教員数1.0万人、識字率61%（1975）  
 生活水準 1人当り国民所得731ドル（1975） 発電能力 千人当り11.2kw（1975）  
 1人当り鉄鋼消費量42kg（1975） 新聞発行数6紙（1972） 発行部数当り人口41人  
 （1975） 電話2.7万台 千人当り13台（1975） ラジオ 千人当り57台（1975）  
 テレビ 千人当り69台（1975） 乗用車 千人当り26台（1975） 商業車 千人当り7台（1975）

## 3 経済・産業

ニカラグア経済の中心は一次産品の生産に基礎を置くモノカルチャーで、国民の40%は第一次産業に従事している。1人当りGDPも731ドルと中南米では高い方とは言えない。同国の主要輸出品である綿花やコーヒーは国際価格の変動により大きく左右されるので同国では60年代に産品の多角化計画が推進された。1960年代後半の経済成長率は4.2%であったが、70年代初期はこれよりやや高く5-6%の成長を遂げた。しかし72年12月の震災により工業の約20%が損害を受けたためその後の成長率はやや低下した。

農林水産業のGDP寄与率はこの15年間でかなりの低下を示し、60年の3.2%から75年には2.5%となった。また同部門労働力の総労働力に対する比率の低下傾向は更に著しく、60年には全労働人口の6.4%が従事していたものが75年には4.0%となった。しかし依然として同部門はニカラグアで最も重要な産業である。肥沃な西部平野では大規模な農業が発達しており、中小農家は主として山岳地方にある。主要農産物は輸出用の綿花、コーヒー、牛肉、ゴマ等と内需用の砂糖、トウモロコシ、バナナ、タバコ等である。綿花は最大の輸出品で全輸出の36%を占める。1960年にその生産量は3万3千トンであったが70年にはその2倍強の6万8千に増え、74年にはさらに70年の2倍強にあたる13万8千トンが生産された。この生産の飛躍的増大はインフラストラクチャーの整備、工業界の資本形成に非常に貢献した。コーヒーはかつては輸出第一位の品目であったが58年以来第2位の地位にある。その栽培法の近代化は遅れており、近年生産の伸びが鈍化している。ニカラグアは中米第一の牧畜国で、肉の輸出は全輸出の6%を占める。この牧畜業は将来的に有望であるとみられる。またニカラグアの国土の70%が森林であることから森林資源の開発が期待されるが、このためには交通網の整備が必要である。

ニカラグアの工業はGDPの23%を生産し、総労働人口の12%を吸収している。主な工業生産は輸出と関連した部門、すなわち繊維工業と食品加工業である。同国の工業は輸入原料使用率が高く、これが貿易収支を圧迫している。1969年のエルサルバドルとホンジュラスの抗争以来ニカラグアの対中米共同市場向け輸出が急増し、工業化が急速に進んだ。このため工業の多角化が進み、化学、金属、石油工業が発展してきた。

ニカラグアの財政は赤字が続いており、1975年の赤字幅は約650百万コルドバに達した。

### 主要経済指標（名目、百万コルドバ）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	5436	5786	6166	7655	10578	11093
個人消費支出	4038	4328	4446	5931	7912	8704
政府消費支出	521	563	579	623	822	1007
総資本形成	891	898	930	1476	2455	2506
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
米(千トン)	34	109	82	石油製品(千トン)		438	564
メイズ(千トン)	119	225	193	電気(百万kwh)	183	615	649
粗糖(千トン)	66	140	160	銅(千トン)	4.9	3.4	1.5
オレンジ(千トン)	30	45	54	金(千キロ・グラム)	6.4	3.5	2.4
バナナ(千トン)	220	217	250	塩(千トン)	11	14	20
綿の実(千トン)	59	111	225	ビール(千hl)	41	137	200
コーヒー(千トン)	23	39	42	巻煙草(百万個)	819	1,260	1,460
煙草(千トン)	0.9	2.2	2.4	綿布(百万米)	10	16	18
綿(千トン)	33	68	138	セメント(千トン)	32	98	150
乳(千トン)	140	201	220				
牛肉(千トン)	25	56	52				
木材(千立米)	2270	2245	2471				

4 貿易

主な輸出品は綿花及びコーヒー等の伝統的産品であり、とくに綿花は、コーヒー価格下落による輸出不振を補っている。農業関係工業製品の輸出が近年増大しているが、ニカラグア政府はその他にも、輸出品の多角化を旨として努力しており、伝統的産品の輸出増加率は数%にとどまっている。主要輸入品目は化学製品、機械類、原材料である。1970年から1974年の間に、輸出は年平均20%を超える伸びを記録し、382百万ドルとなったが、輸入増加率はさらに大きく、1970年に199百万ドルであったものが、1974年には563百万ドルとなった。このため、貿易赤字額は181百万ドルにのぼった。工業化の進展により、原材料、中間財、資本財の輸入が著しく増加したことが原因といえる。経常収支全体も1967年以降毎年、約40百万ドルの恒常的な赤字を出しており、長期資本収支の大巾黒字がこれを補っている。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1974)

1 綿	36 %	1 アメリカ	19 %
2 コーヒー	12	2 西ドイツ	11
3 化学製品	9	3 日本	9
4 肉	6	4 コスタ・リカ	9
5 綿の実及び油	6	5 エル・サルバドル	6

主な輸入(1974)

主な輸入相手国(1974)

1 化学製品	22 %	1 アメリカ	32 %
2 非電気機械	11	2 ヴェネズエラ	9
3 原油	9	3 グアテマラ	7
4 輸送用機器	8	4 日本	7
5 鉄鋼	8	5 コスタ・リカ	7

5 財政(百万 コルドバ)

歳入	年度	歳出
580	1970	657
650	1971	798
651	1972	799
935	1973	963
1,348	1974	1,474
1,327	1975	1,968

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 1.7 万 km、舗装率 10.2% (1975)。当国の幹線は国土を縦断するパンアメリカン・ハイウェイである。第 2 に歴史的に古いマナグア・レオンを結ぶ太平洋沿岸地域を主軸とし、マナグアから中央高地の 2 次都市群（マタカルバ、エステリ、ヒノテガ）を結ぶ道路があげられる。将来はレオン都市群とマタカルバ都市群を結ぶ第 3 の軸が重要となってくる。太平洋岸と大西洋岸を結ぶ道路は整備されていないが、マタカルバ地方と大西洋岸のプエルトカベサスを結ぶ地方幹線計画がある。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 378 km (1972)、貨物輸送量 11 百万トンキロ、乗客輸送量 22 百万人キロ (1975)。太平洋岸だけにあり、国営のニカラグア太平洋鉄道が太平洋岸のコリント港→チナンデーガ→マナグア→グラナダを幹線として運転している。全線単線で、政策的にも重要視されていない。
- 3) 港湾；貨物取扱量 1.7 百万トン、積込量 598 千トン、陸揚量 1.1 百万トン (1975)。太平洋側の主要港はコリント、プエルト・ソモサ、サン・ファン・デル・スール、カリブ海側ではエル、ブルフ、プエルト・カベサスである。コリントが最大で天然の良港であり、その他は規模が小さい。ニカラグア湖などの内航海運も重要である。
- 4) 空港；国際空港はマナグア市のラス・メルセデーデス空港で、中米で最も近代的な空港の 1 つである。他に国内航空専用のものが 6 空港ある。
- 5) 通信；電信、電話ともに公営で、TELCOR が運営している。
- 6) 電力；発電能力 241 千 kw、電力消費量 8 億 kw/h (1975)。

## 7 対 外 関 係

- 1) 国際機関加盟 国連, ILO, FAO, UNESCO, 世銀, IDA, WHO, IMF, GATT
- 2) 対日関係 円借款協定 (1977)
- 3) 経済協力 (ネット・デイスバースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	9.57	23.93	23.83	18.40
うち贈与	4.98	10.33	4.39	5.68
ODA 最大供与国	米	米	米	米
日本からの ODA	0.30	0.70	0.07	0.13
総計 (国際機関・政府・民間)	8.39	44.40	53.97	73.18

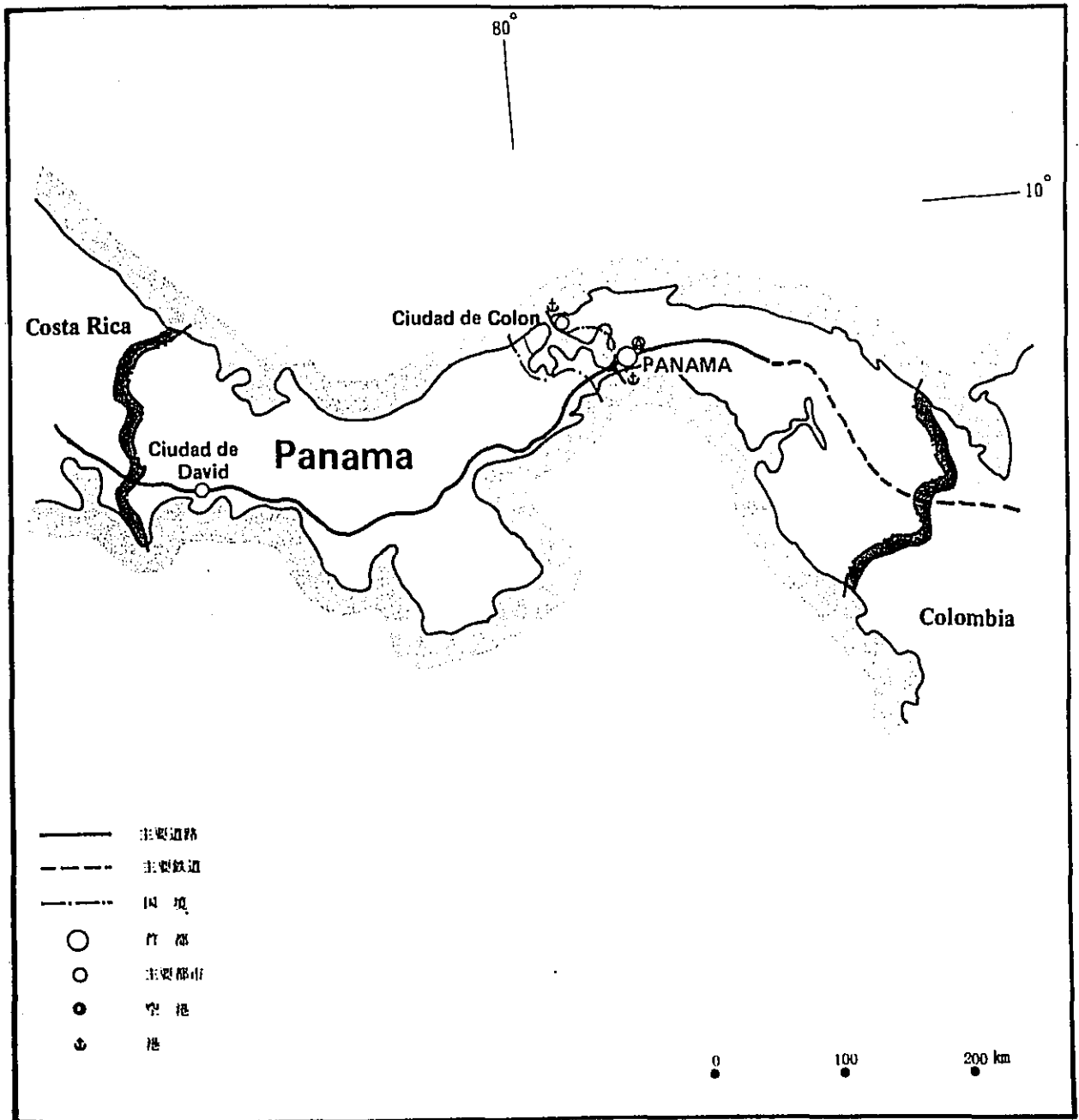
## 8 開 発 計 画

1971年に企画審議会が設置され「国家開発計画(1971-75)」が立案されたが1972年12月の震災で変更を余儀なくされた。同計画の総投資額は1,944万コルドバでそのうち53%が外国からの融資による。この計画の基本目標は、①農牧および工業の多角化をめざすこと。②労働者によりよき労働を与えること。③教育の振興をはかること。④インフラストラクチャーを整備すること。であり、GDPの年間成長率は6%を見込んでいた。部門別では、農業2%、牧畜8%、鉱業7%、製造業15%、電力および水道16%、建設13%、運輸、通信、商業、住宅は各々4%の成長率を目標とした。しかし、震災によりこれらの達成は困難となった。震災後3年を経て再び「国家開発計画(1975-79)」が作成された。その目標及び重点政策は、①雇用の増大。②マナグア市の再建事業継続。③地域開発の強化。④外的経済脆弱性の克服。

# パナマ



面積	7.6 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1970)
人口	1.62 百万人 (1974)	Panama City (349)
国内総生産	2,265 百万ドル (1975)	Colón (95)
	1,356 ドル/人 (1975)	David (50)
通貨	1ドル = 1.00 バルボア (1975)	
言語	スペイン語	
主要輸出品	石油製品、バナナ、海老、砂糖、魚粉	



1 自然

熱帯性気候、バルボア高原（36M）の最高気温23-32℃（4月）、最低22-31℃（1月）、月平均降雨量10mm（2月）、259mm（11月）

2 社会

人口動態 年増加率2.9%（1960-75）1000人当り死亡率 6.6 出生率 35.0  
 人種 ムラトー及びメスチーン72%、アフリカ人14%、西欧人12%（1970）  
 宗教 ローマ・カトリック92%  
 教育 生徒数34万人、教員数1.2万人、識字率81%（1975）  
 生活水準 1人当り国民所得1356ドル（1975）、発電能力 千人当り245kw（1975）、1人当り鉄鋼消費量61kg（1975） 新聞発行数7紙（1971） 発行部数当り人口11人（1975） 電話12.5万台 千人当り75台（1975） ラジオ 千人当り169台（1975） テレビ 千人当り248台（1975） 乗用車 千人当り44台（1975） 商業車 千人当り13台（1975）

3 経済・産業

パナマの実質経済成長率は1960年代には9.8%、70年代には15.9%と高い水準を示している。この高度経済成長の原因としては政治的、経済的安定性とともな公共投資の増大、および中継貿易地としての立地を生かした石油精製などの再輸出用製造業の発展があげられる。特に再輸出を目的としたベネズエラ産原油の精製業の発展は目ざましいものがある。ちなみに1973年までの最大の輸出商品はバナナで1972年には総輸出額の53%、1973年、44%を占めていたのが、1974年には石油製品が最大の輸出商品となり全体の42%を占めるに至ったのである。中継貿易港としての性格とともにパナマ経済を特徴づけるのがパナマ運河の存在であり、また米ドルの自由流通等による国際金融市場としての性格を有していることにより商業、金融、観光の経済に占める重要性が高いことである。

このように石油精製および第3次産業に特色を持つパナマであるが一面においては未だ農業国の性格を持っている。1975年のGDPに占める第1次産業の割合は17-19%であり、その割合は1960年の25%より低下傾向にあるとはいってもやはり重要な産業である。主たる農産物はバナナであり重要輸出品である。他の農産物には見るべきものはなく、小麦、コーン、果実などは輸入しているのが現状でありモノカルチャーであるといってもよい。また水産業ではえびが外資獲得源となっており、1974年の総輸出に占める割合は7%であった。製造業部分については1960年代は食品加工業の急速な進展がパナマ経済の発展の大きな要素となり、1970年代に入ってからにはベネズエラ産石油による石油製品の輸出が製造業の成長要因となっている。1960年代の製造業の生産額の年平均成長率は12.3%、70年代前半は18.0%といずれも国内総生産の成長を上回っている。しかしながらパナマ国内市場の狭小性は一般的な製造業の発展を妨げる大きな要因となっており、政府としても輸出産業を育成すべく産業奨励法に基づき、製造業関係企業に対し各種の税の免除等の特典を与え産業開発に努力しているが、これまでのところ石油精製業以外には十分な効果が上がっていない。

パナマの財政は近年ずっと赤字基調にあり、これを外国からの借入れによって補っている。1975年の歳入2.9億米ドルに対し歳出は4.4億米ドルと赤字幅は1.5億ドルにも達している。なお外国からの借入れのうち40-50%が外国商業銀行からの短・中期借入れであるといわれている。

主要経済指標（名目、百万バルボア）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	1045.8	1157.0	1297.8	1472.5	1834.7	2265.1
個人消費支出	654.7	716.1	766.2	892.1	1237.4	1460.5
政府消費支出	149.8	164.0	192.1	213.6	265.4	284.7
総資本形成	255.6	300.7	383.0	410.3	422.1	567.2
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
米(千トン)	96	127	178	ビール(千hl)	209	365	284
メイズ(千トン)	63	56	60	巻煙草(百万個)	658	996	1,000
粗糖(千トン)	25	75	104	タイヤ(千個)	29	35	41
トマト(千トン)	10	29	28	セメント(千トン)	109	181	192
オレンジ(千トン)	40	42	59				
バナナ(千トン)	536	947	970				
コーヒー(千トン)	4.1	5.1	4.8				
乳(千トン)	45	73	57				
牛肉(千トン)	20	34	42				
木材(千立米)	1,744	1,439	1,529				
石油製品(千トン)	-	3,402	4,062				
電気(mnkwh)	250	956	1,200				

4 貿易

1974年のパナマの最大の輸出品は石油製品であり、これが全体の42%を占める。数年前まで第1位であったバナナは25%で、第二位となった。この他、海老、砂糖等の農産品が輸出の主要品目であるが石油製品の輸出増大により、輸出の多角化に成功したと言える。一方、最大の輸入品目は石油であり、パナマが加工貿易国として成長したことがわかる。この他機械類、輸送用機器等の生産財輸入も増大している。1974年の輸出額は205百万ドルであるが、輸入額はその3倍以上にのぼる800百万ドルであり、経常収支の赤字は260百万ドルにのぼる。近年パナマの資本収支の大巾黒字が、経常収支の赤字をカバーしてきたが、1974年は総合収支も大巾な赤字となった。尚、パナマでは大西洋岸クリストバル港に接続するコロン市に自由貿易地帯を設けて外国企業を誘致し国際収支の赤字を補っている。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1974)

1 石油製品	42%	1 アメリカ	52%
2 バナナ	25	2 パナマ運河地帯	17
3 海老	7	3 西ドイツ	6
4 砂糖	4	4 イタリア	6
5 魚粉	1	5 オランダ	5

主な輸入(1973)

主な輸入相手国(1974)

1 原油	19%	1 アメリカ	27%
2 非電気機械	11	2 エクアドル	17
3 自動車	9	3 ヴェネズエラ	11
4 食料	9	4 サウジ・アラビア	8
5 化学製品	9	5 日本	6

5 財政(百万バルボア)

歳入	年度	歳出
160	1970	209
181	1971	214
198	1972	303
225	1973	370
267	1974	462
293	1975	441

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 7.6 千 Km、舗装率 35.9% (1975)。パンアメリカン・ハイウェイは全長 750 Km でパナマの幹線道路の役割を果たしている。地峡道路は 79 Km。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 677 Km (1975)。国有鉄道とともにパナマ運河沿いに走るパナマ運河鉄道およびユナイテッド・フルーツ社所有のパナマ輸送用鉄道の 3 種類がある。
- 3) 港湾；貨物取扱量 6.5 百万トン、積込量 1.3 百万トン、陸揚量 5.2 百万トン (1975)。外国貿易用港湾として太平洋側にバルボア港、大西洋側にクリストバル港がある。他に沿岸貿易用にコロン港がある。
- 4) 空港；パナマ市より 25 Km のところに、クメン国際空港がある。
- 5) 通信；電信、電話ともに米国系企業によって独占的に運営されてきたが、公共事業の国有化の方針があり、一部は政府が買収した。国内の電報はすべて政府が運営している。
- 6) 電力；発電能力 409 千 kw、電力消費量 13 億 kw/h (1975)。

## 7 対外関係

1) 国際機関加盟 国連、ILO、FAO、UNESCO、WHO、世銀、IDA、IMF

2) 対日関係

3) 経済協力(ネット・ディスパースメント；百万米ドル)… DAC 加盟国及び国際機関

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	10.5	19.8	13.7	20.1
うち贈与	6.5	7.8	7.7	13.1
ODA 最大供与国	米	米	米	米
日本からの ODA	—	0.2	0.3	0.3
総計 (国際機関・政府・民間)	19.7	27.0	24.6	33.2

## 8 開発計画

「5 ヶ年計画 (1971-75)」は工業発展の基礎となるインフラストラクチャーの整備に最重点をおく。開発計画で総投資額 6 億 1,600 万米ドルを見込む。外国からの融資先としては米国 AID、世銀、IDB、米国輸出入銀行、その他の民間金融機関等々である。融資先別にプロジェクトをあげると、

- 1) 世銀；パイノ発電所第 2 次建設計画 4,200 万米ドル (1970)、トクメン国際空港改造工事、2,000 万米ドル (1972)、第 3 次電力計画、3,000 万米ドル (検討中) 漁業、農牧への融資。
- 2) 米国 AID；住宅、衛生、教育、食料、商工業開発等のため 1960-72 年までに 1 億 8,910 万米ドルの融資。
- 3) IDB；水道工事、パナマ大学の研究施設の拡充、住宅建設、農牧開発等のため 1960-72 年までに 8,180 万米ドル。

# アルゼンチン



面積	277.7 万 km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1974)
人口	25.05 百万人 (1974)	Buenos Aires ( 8,353 )
国内総生産	49,106 百万ドル (1975)	Rosario ( 811 )
	1,935 ドル/人 (1975)	Córdoba ( 799 )
通貨	1ドル=27.39 新ペソ (1975)	La Plata ( 506 )
官語	スペイン語	Mendoza ( 471 )
主要輸出産品	穀類、肉及び同製品、羊毛、飼料、油脂、非電気機械	



### 1 自然

北部は亜熱帯性気候、南部は冷涼、首都ブエノス・アイレス(27M)の最高気温17-29℃(1月)、最低5-14℃(6月)、月平均降雨量56mm(7月)、109mm(3月)

### 2 社会

人口動態 年増加率1.4%(1960-70) 1000人当り死亡率 8.7 出生率 21.8  
 人種 西欧人99%、インディオ0.1%(1974)  
 宗教 ローマ・カトリック90%、プロテスタント2%(1974)  
 教育 生徒数377万人、教員数21.3万人、識字率93%(1975)  
 生活水準 1人当り国民所得1935ドル(1975)、発電能力 千人当り325kw(1975)、1人当り鉄鋼消費量177kg(1975)、新聞発行数162紙(1972)、発行部数当り人口5人(1975)、電話208.6万台、千人当り82台(1975)、ラジオ千人当り579台(1975)、テレビ 千人当り393台(1975)、乗用車 千人当り98台(1975)、商業車 千人当り41台(1975)

### 3 経済・産業

アルゼンチン経済は伝統的に農業と牧畜に依存しており、第1次大戦前後を通じて農牧産品の輸出によりラテン・アメリカの先進国となった。しかしその後、ペロン政権によって実施された工業偏重政策、国营企業保護政策、国家社会主義への急進策等が社会的均衡を乱したため、アルゼンチン経済は長期にわたる停滞に陥った。また工業化の進展につれ成長した中産階級が強力な労働組合を組織し賃金上昇のための圧力団体となったため、インフレの昂進はますます激しいものとなった。この事態を收拾するため1973年労使間で「社会協約」が成立した。同協約の目標は所得配分、社会的格差の是正、インフレ抑制等であったが、以後もインフレは継続し、74年の対前年比卸売物価上昇率は+20%、75年の上昇率は+19.2%という高さを示した。このためGDPの名目成長率は非常に高くなっているが実質では年平均3-4%の成長にとどまる。

農牧業部門のGDPに対する寄与率は12-14%程度であり、同部門の就業人口比率も15-16%にすぎないが総輸出の85%を占める重要産業である。農牧生産の3/4はパンパ平原からのものでこの平原の生産能力は世界有数とみられる。1960年代の10年間に農作物の生産は約5割上昇したがこれはメイズの交配種の採用、メイズおよびサトウモロコシの耕作面積の拡大によるものであった。穀物輸出量も1960年の510万トンから1970年の950万トンとほぼ倍増した。食用牛の保有頭数の増加は緩慢で人口増加率を下回るが、1960年代の牛肉の1人当り消費量が50年代より減少したため60年代の牛肉の輸出は50年代に比べて40%弱の増加となった。60年代に引き続き好調な伸びを示しているのはサトウキビ及び葡萄であり、小麦、馬鈴薯、メイズは増加率が鈍化乃至停滞している。アルゼンチンの鉱業はその鉱物資源量の埋蔵量は膨大であるとみられるが、まだほとんど未開発のままであり、GDPに占める比率もわずか1-2%にすぎない。その大部分は近年開発された石油である。政府は1973年8月エネルギー政策を発表した石油供給の不足に対処するため、石炭、ガス、ウラニウム、水資源の開発に重点をおくことを明らかにした。一方、製造業部門は農牧産品の加工から始まり2つの経済5ヶ年計画の時期に生まれたもので歴史は浅いが近年GDPに占めるウエイトは次第に大きくなっており、72年の実績ではGDPの35%を占めている。近年とくに発展の著しい部門としては基礎金属、化学品、ゴム、プラスチック、金属機械部門が挙げられる。財政はすさまじいインフレ圧力のための慢性的な赤字基調となっている。

主要経済指標(名目、十億ペソ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	94.8	132.7	219.9	364.6	497.1	1345.0
個人消費支出	65.9	93.5	152.5	242.3	336.5	953.1
政府消費支出	9.1	12.7	20.1	36.9	47.8	136.8
総資本形成	18.9	25.5	43.9	70.5	100.0	286.8
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
小麦(千トン)	4200	4920	4233	亜麻仁(千トン)	562	680	370
メイズ(千トン)	4,108	9,360	9,900	煙草(千トン)	41	66	98
サトウモロコシ(千トン)	831	4,068	6,100	綿(千トン)	89	145	118
馬鈴薯(千トン)	1,860	2,336	1,798	乳(千トン)	4,511	4,196	6,151
粗糖(千トン)	837	979	1,487	チーズ(千トン)	119	167	223
葡萄(千トン)	2,008	2,462	3,528	牛肉(千トン)	1,883	2,645	2,250
葡萄酒(千トン)	1,583	1,836	2,600	豚肉(千トン)	184	210	232
林檎(千トン)	431	445	786	羊毛(千トン)	109	92	84
オレンジ(千トン)	460	865	774	獣皮(千トン)	290	388	303
レモン・ライム(千トン)	88	202	317	木材(千立米)	11,571	11,782	11,098
大豆(千トン)	1	27	496	総エネルギー(千tce)	14,020	34,980	37,790
ヒマワリの種(千トン)	802	1,140	970	石炭(千トン)	175	616	451

4 貿易

輸出品の主なものは、肉、羊毛、小麦、とうもろこし、こうりやん、皮革等の農牧品またはその加工品で、70年代にはいつてから、これらの国際価格が堅調であったため、輸出額は大巾に伸長した。またL A F T A諸国への工業製品輸出も好調で、1974年には総額3,931百万ドルの輸出、275百万ドルの出超を記録した。一方、主要輸入品は鉄鋼、機械、化学製品等であるが、輸入に関しては一連の制限措置がとられている。これにより、奢侈品をはじめとする一部の消費財には輸入停止、あるいは輸入申告制が採用され、また税制の上からも制限が加えられた。しかし、国内工業用の原材料、中間財には低税率を適用し、国内工業の保護、育成をはかっている。1975年の国際収支は、経常収支の大巾な赤字により、1971年以来の1,000百万ドルを超えるマイナスとなった。

主な輸出(1973)

主な輸出相手国(1973)

1 穀類	27%	1 イタリア	12%
2 肉及び同製品	24	2 ブラジル	10
3 飼料	6	3 西ドイツ	8
4 油脂	5	4 アメリカ	8
5 非電気機械	4	5 チリ	7

主な輸入(1973)

主な輸入相手国(1973)

1 鉄鋼	17%	1 アメリカ	22%
2 非電気機械	15	2 日本	11
3 化学製品	14	3 西ドイツ	11
4 食料	9	4 ブラジル	9
5 電気機械	7	5 イタリア	8

5 財政(百万新ペソ)

歳入	年度	歳出
6,530	1970	7,680
8,590	1971	11,590
12,420	1972	18,460
18,560	1973	38,650
28,540	1974	59,530
51,520	1975	211,440

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離23万km、舗装率17.1%、パン・アメリカン・ハイウェイがチリ、ボリビア、パラグアイ、ブラジルなどと結ぶとともに、首都ブエノス・アイレスを中心に放射道路網が整備されて主要都市間を結んでいる。主要都市間を結ぶ道路と共に港湾と大都市を結ぶ連結線も重視されている。現在のところ経済性が高くかつ緊急を要する道路として、メンドーサからアンデスを抜けてチリの港に出る山岳道路及びメソポタミア地方とウルグアイを結ぶ道路プロジェクトがある。しかし全体的に長期的な計画をたてる段階にきている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離4万km(1973)、貨物輸送量120億トンキロ、乗客輸送量122億人キロ(1975)。イギリス資本によって経営されていた鉄道はペロン時代に国有化された。国有化以来車輛の近代化を怠ったため次第に陸運に貨客を奪われ、国鉄の赤字経営が当国赤字財政の大きな原因の1つになるに至った。当面の再建目標は①新技術の導入による近代化 ②適正運賃、赤字線の廃止による経営改善 ③実務の効率化、組織の合理化に集約できる。大幅な職員削減が行なわれている。
- 3) 港湾；貨物取扱量25百万トン、積込量15百万トン、陸揚量10百万トン(1975)。海運は対外貿易の大半を占める重要な運輸部門であるにもかかわらず港湾の整備は遅れている。これは主要港湾が外洋に面しているのではなく河川(ラプラタ川)に沿って設定されているためで、大型船舶の入港しうる深港を建設する必要がある。さらにラプラタ川流域の水路改善も必要である。
- 4) 空港；ブエノス・アイレスは国際航空の一大中心地であるとともに、国内僻地では航空が唯一の輸送機関であるところも多い。国内僻地も含めて170以上の空港があるが地上施設等は未整備な状態である。国内航空網の完備と地方空港の整備による安全性確保が必要とされる。
- 5) 電力；発電能力8百万kw、電力消費量246億kw/h(1975)。当国の発電設備の90%以上は火力発電である。水力発電は国営で水力電気公団が担当、他に火力発電を行なっている民間企業が2社ある。水力発電は未だ資源をほとんど利用していないので発展の可能性がある。一方火力発電も豊富な石炭資源を利用して発展することが考えられる。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、GATT、IMF、世銀、小麦協定、砂糖協定、IDB、LAFTA、工業所
- 2) 対日関係 友好通商航海条約、移住協定、二重課税防止条約、円借款協定 有権保護同盟条約
- 3) 経済協力(ネット・デイスバースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	-1.21	10.26	12.25	4.96
うち贈与	7.68	9.59	8.39	8.62
ODA最大供与国	西独	西独	西独	西独
日本からのODA	-2.88	0.27	0.26	0.30
総計(国際機関・政府・民間)	213.20	63.90	185.13	278.33

## 8 開発計画

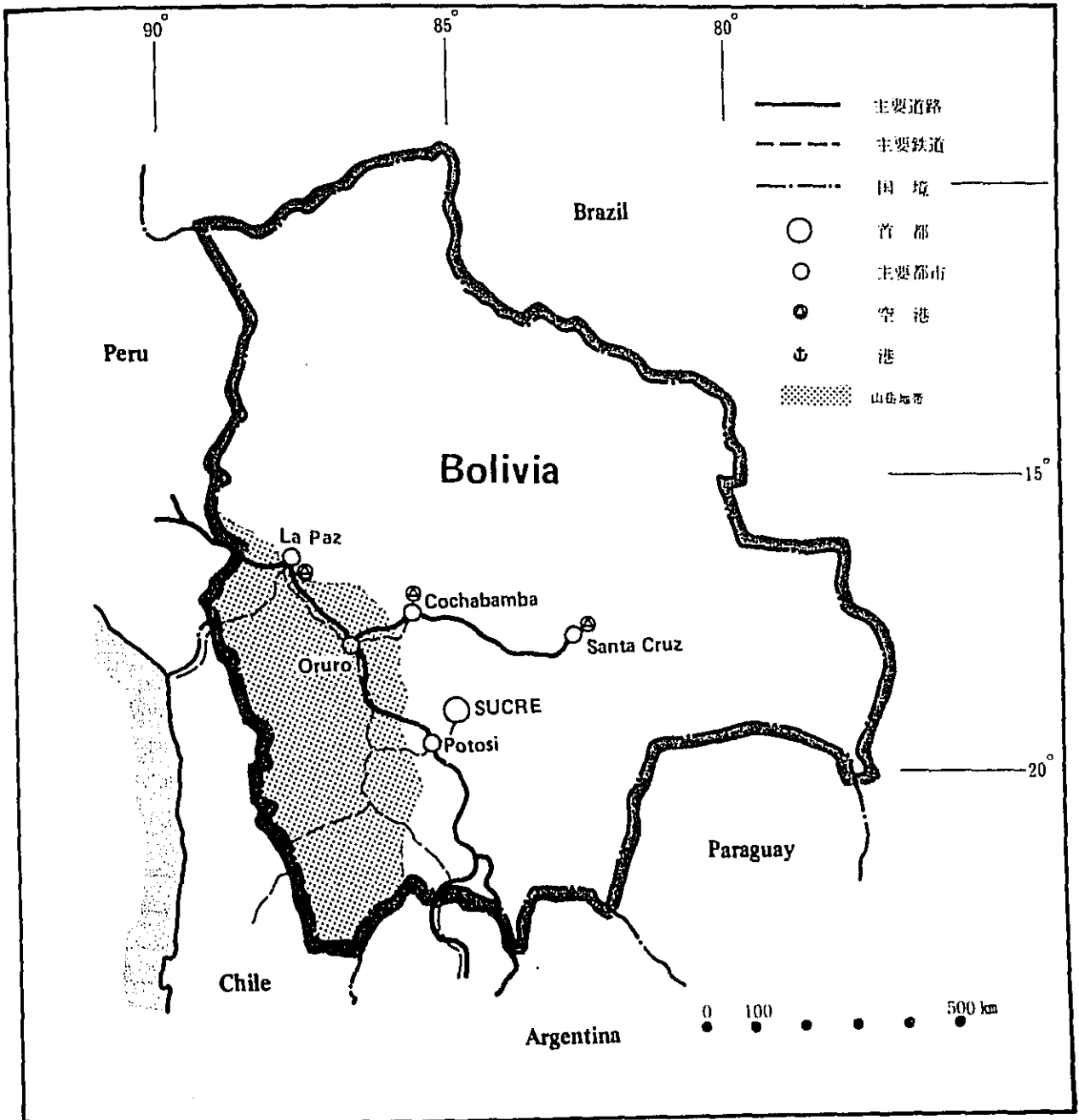
「国家開発安全計画(1971-75)」では政情の安定化、ラテン・アメリカ諸国との協力関係の強化福祉の公平化、民族資本の育成等が目標に掲げられていたが、1973年、ペロン政権の復讐により中止された。18年ぶりに政権を握った新ペロン政権は、1973年12月、民族主義的政策を盛り込んだ「再建、民族解放3ヶ年計画(1974-77)」を発表した。同計画の目標及び重点政策は、

- 1) GNP成長率を年平均7-8%にする。1人当たり国民所得を77年に1800ドルとする。
- 2) 社会的公平を促進する。経済活動の拡大により勤労者の所得増加、貧困者の救済を図り、生活水準を向上させる。期間中に百万人の新規雇用を創出させる。
- 3) 資金、技術、流通面で経済自立を図る。
- 4) 開発の優先部門は ①エネルギー ②製鉄、石油化学、紙パルプ ③農林牧畜 ④住宅インフラストラクチャー ⑤造船、港湾建設等とする。

# ボリビア



面積	109.9 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1974)
人口	5.47 百万人 (1974)	La Paz (605)
国内総生産	2,154 百万ドル (1975)	Cochabamba (170)
	383 ドル/人 (1975)	Santa Cruz (54)
通貨	1ドル = 20.0 ペソ (1975)	Sucre (107)
言語	スペイン語、ケチュア語、アイマラ語	Oruro (135)
主要輸出品	錫、亜鉛、原油、銀、アンチモン	



1 自 然

1500M以下では熱帯性気候、3500M以上では冷涼、ラパス(3658M)の最高気温6-10℃(11月)、最低1-17℃(7月)、月平均降雨量8mm(6月)、14mm(1月)

2 社 会

人口動態 年増加率3.3%(1960-75) 1000人当り死亡率 7.4 出生率 19.1  
 人 種 インディオ54%(ケチュア33%、アイマラ21%)、メスチーソ32%、西欧人14%  
 宗 教 主に、ローマ・カトリック  
 教 育 生徒数90万人、教員数3.4万人、識字率 - (1975)  
 生活水準 1人当り国民所得383ドル(1975)、発電能力 千人当り58kw(1975)  
 1人当り鉄鋼消費量5kg(1975)、新聞発行数17紙(1972)、発行部数当り人口22人(1975) 電話5.6万台 千人当り10台(1975) ラジオ 千人当り1211台(1975)  
 乗用車 千人当り4台(1975) 商業車 千人当り11台(1975)

3 経済・産業

ボリビアは南米大陸で最も開発の遅れた国の1つであり、人口の大部分は伝統的な農業に従事し、極く一部の労働力が鉱業、石油部門、綿のプランテーション農業に従事している。しかし、1971年以降の経済成長には目ざましいものがあり、GDP成長率は実質で6%を上回り、国内貯蓄の伸びと資本の増大によって、消費と投資ともに、かつて経験しなかつた高いレベルに達した。この経済成長は、政情の安定と政府の当を得た経済政策の展開、および石油価格の上昇に支えられたものであり、海外からの投資も著しく増大した。

農業はボリビアの労働力の60%を占める基幹産業であるが、零細な自給農業が多く、高原地帯(Altiplano)に農民が偏在しているため、発展が阻害されている。1965-70年間の農業はマイナス成長であった。ボリビアの農作物は、①伝統的な食料作物(いも類、大麦、キノア、メイズ、果実等)②輸入競合作物(小麦、食用油脂、油、牛乳)③輸出作物(綿花)に分けられる。前2者は生産は伸びているものの依然として伝統的な小農経営であり、その生産性は低い。サンタクルスを中心とした綿の生産は、近い将来輸出で重要な地位を占めるものと期待されている。鉱業はGDPのシェアは20%であり、輸出の50%を占めている。鉱業部門は規模によって、①鉱業公社(COMIBOL)を通じて国有化されている大規模な鉱山(生産の50%)②22の民間企業から成る中規模経営(生産の25%)③2500以上の企業から成る小規模経営の3種類に分けられる。鉱業開発の最大の障害は開発資金の不足であったが政情が安定して以来、外資の流入が活発化し、特に、石油公社(YPFB)による国営の石油部門の伸びが著しい。

工業はGDPの約14%を占めるが、極めて初期の発展段階にとどまっている。すなわち、1人当りの年間付加価値は約600ドルと農業に次いで低く、大半が手工業である。政府の開発公社による金属精練や石油精製、乳業、セメント以外には近代工業は殆んどみられない。

ボリビアの財政は1972年以前は、発展途上の小国特有の構造をしていた。すなわち、中央政府の歳入の80%以上が公務員給与と軍事費で消費され、資本支出は借款や国内借入(財政赤字)に全面的に依存せざるを得なかつた。しかし、1972年以降は、石油収入の増大や徴税制度の強化によって、かなりの経常余剰が出るようになり、今後の経済発展の可能性が注目される。1974年の債務返済比率は11.6%であった。

主要経済指標(名目、百万ペソ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	12080	13145	15268	21459	37317	43079
個人消費支出	8615	9945	11473	15847	25229	32482
政府消費支出	1351	1531	1828	2922	4710	6398
総資本形成	1920	1989	2250	2654	4508	6396
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
メイズ(千トン)	248	280	277	天然ガス(百万立米)	na	106	4,100
馬鈴薯(千トン)	605	656	749	アンチモン(千トン)	5.3	11.6	14.7
カッサバ(千トン)	63	221	270	銅(千トン)	2.2	8.8	8.2
粗糖(千トン)	27	123	204	鉛(千トン)	21	22	26
バナナ(千トン)	100	212	263	亜鉛(千トン)	4	46	49
コーヒー(千トン)	3.0	7.7	13.9	錫(千トン)	21	30	29
綿(千トン)	1.4	5.0	18.0	タングステン(千トン)	1.3	2.4	2.9
羊毛(千トン)	3.3	3.4	3.9	銀(千トン)	152	190	160
木材(百万立米)	4,218	4,321	4,266	金(千キロ・グラム)	1.04	0.86	1.15
総エネルギー(千tce)	650	1,580	5,080	ビール(千hl)	176	381	na
原油(千トン)	466	1,124	2,110	綿布(百万米)	9	12	na
石油製品(千トン)	294	564	685	セメント(千トン)	39	116	166

4 貿易

輸出の大半は錫をはじめとする未精錬鉱物で占められており、このためボリビアの輸出は非鉄金属の国際市場価格の変動によって大きく左右される。しかし最近になって、急増している石油輸出、1972年からアルゼンチンへの輸出をはじめた天然ガス、1968年以來の棉花などのように、鉱物資源以外の輸出品の多様化が進みだした。輸入では資本財が約50%、工業用中間財が約30%を占めており、消費財の輸入は一般国民の低所得水準を反映して低いレベルにある。1975年の輸出は鉱産物、石油、天然ガス等の国際価格の低落と先進諸国の買付削減のため443百万ドルと前年に比べてかなり減少した。一方輸入については、輸入品の価格高騰、設備投資の増大のために558百万ドルと前年を上回った。この結果、経常収支は169百万ドルの赤字となったが、資本収支の大巾黒字により、総合収支では76百万ドルの黒字となった。

主な輸出(1974)

1 錫	42 %
2 原油	29
3 亜鉛	7
4 銀	5
5 アンチモン	5

主な輸出相手国(1974)

1 アメリカ	19 %
2 アルゼンチン	10
3 日本	6
4 ブラジル	5

主な輸入(1973)

1 機械・輸送用機器	47 %
2 原材料	27
3 消費財	26
うち穀類	10

主な輸入相手国(1974)

1 アメリカ	26 %
2 ブラジル	16
3 アルゼンチン	15
4 日本	14

5 財政(百万ペソ)

歳入	年度	歳出
862	1968	1,440
981	1969	1,360
1,131	1970	1,399
1,151	1971	1,708
1,389	1972	2,019
2,479	1973	3,370

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；南西部の鉱山開発に関連して道路網が開発されてきた。1971年現在運輸省道路局の管轄下にある道路の総延長は20,119 Kmであるが、うち主要幹線道路(1級道路)は4,706 Km、うち舗装道路は1,063 Kmにすぎず、整備の進捗も極めて緩慢である。幹線道路網の骨格を形成しているのは、次の3路線である。①パナアメリカン道路(Desaguadero(ペルー) - La Paz - Oruro - Potosi - Villazon (アルゼンチン)) ②4号線(Oruro - Cochabamba - Santa Cruz) ③5号線(Epizana - Sucre - Potosi)。主な開発案件としては①ペルーのIlo港に連絡する道路 ②ブラジルと結ぶ国際道路がある。
- 2) 鉄道；ボリビアでは西部高地の鉄道網と東部低地の鉄道網との2系統があり、両者はリンクしていない。前者は元来、鉱山開発用に建設されたものであり、総延長は2,300 kmある。現在でも、チリ、ペルーの港湾への鉱石輸送で重要な役割を果たしている。東部の鉄道はSanta Cruz周辺地域の開発を促し、この地域と大西洋岸とを結びつける事を主な目的として建設されたものである。1969年に運輸総合調査がUNDPの融資で行なわれ、これに基づいて鉄道再建計画1973-77が策定されている。新線建設の主な案件には①Santa-Cruz-Trinidad線 ②東西両システムの連絡線の建設がある。
- 3) 港湾；内陸水運としては、Mamoré川、Beni川、Itenez川、Paraguay川、Titicaca湖の船運が重要である。このうち、前3者はアマゾン支流であるが、ブラジルとの国境付近に急流・瀑布があるため直接アマゾンの本流に達することができない。同国にとって重要な隣国の港湾としては、Mollendo Martarani港(ペルー)、Arica港(チリ)、Antofagasta港(チリ)、Santos港(ブラジル)が挙げられる。
- 4) 空港；La Paz, Cochabamba, Santa Cruzの3港が主要空港であり、他の中小都市にも空港はあるが、極めて未整備である。整備計画の対象としては上記3港の他にTrinidad空港、Viru-Viru(Santa Cruz)の国際空港がある。
- 5) パイプライン；かなり発達しており、石油ではSanta-Cruz-Arica, Camiri-Lapaz, 天然ガスではCaranda-Santa Cruzが主なものである。現在でも幾つかのパイプライン建設が進められている。
- 6) 電力；1973年の発電能力は308メガワットである。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連 IMF, 世銀, 錫協定, IDB, LAFTA, ANCOM, 小麦協定, コーヒー協定  
 2) 対日関係 日ボ移住協定, 円借款協定  
 3) 経済協力(ネット・デイスパースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	42.51	17.64	36.98	32.17
うち贈与	10.05	11.51	10.85	15.72
ODA最大供与国	米	米	米	西独
日本からのODA	0.36	0.73	0.83	2.27
総計(国際機関・政府・民間)	56.05	42.62	69.68	101.86

## 8 開発計画

「経済社会開発5ヶ年計画(1972-77)」では、経済の対外依存度の低減と農村人口の社会・経済的統合の2大目標が掲げられていたが、政治不安のため実施には移されなかった。これとは別にパンセル大統領によって発表された「緊急開発2ヶ年計画(1974-75)」では、石油、鉱業、農業の開発と石油化学工業と鉄鋼業の設立に高いプライオリティが置かれている。具体的には

- 1) 農業；機械化の促進による増産、特に小麦と植物油の自給、Altiplano地域の農業の近代化
- 2) 鉱業；生産品目の多様化、精練所の設立、油田、天然ガス田の開発
- 3) インフラストラクチャー；Oruro-Quillacollo間の道路建設、La Paz-El Alto間道路の復旧、その他開発地域拡大のための道路建設、Sta.CruzのViru-Viru国際空港の建設、主要都市を結ぶマイクロウェーブ通信網の建設、サンタ・イザベル発電所建設、Sucre及びPotosi地区の電化、北部・中部送電系統の直結、農村の電化、鉄道のリハビリテーション。

# ブラジル



面積	851.2 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1970)
人口	103.35 百万人 (1974)	Brasilia (704)
国内総生産	109,203 百万ドル (1975)	Sao Paulo (7,594)
	1,019 ドル/人 (1975)	Riode Janeiro (4,931)
通貨	1ドル = 8.20 新クルセイロ (1975)	Belo Horizonte (1,587)
言語	ポルトガル語	Recife (1,046)
主要輸出品	コーヒー、砂糖、大豆、飼料、鉄、肉及び同製品、繊維、布	



## 1 自然

主に熱帯、亜熱帯性気候、南部の海岸及び高原では温和、リオ・デ・ジャネイロ（61M）の最高気温23-29℃（2月）、17-24℃（7月）、月平均降雨量41mm（3月）、137mm（11月）

## 2 社会

人口動態 年増加率2.9%（1960-75）1000人当り死亡率 - 出生率 9.0  
 人種 西欧人（ポルトガル、スペイン、ドイツ、イタリア人）、アフリカ人、インディオ、混血  
 宗教 ローマ・カトリック92%、プロテスタント5%（1970）  
 教育 生徒数1671万人、教員数66.1万人、識字率70%（1975）  
 生活水準 1人当り国民所得1019ドル（1975）、発電能力 千人当り134kw  
 （1975）1人当り鉄鋼消費量89kg（1975） 新聞発行数261紙（1971）、発行部  
 数当り人口37人（1975）、電話286.4万台 千人当り25台（1975）、ラジオ 千  
 人当り55台（1975）、テレビ 千人当り113台（1975） 乗用車 千人当り45  
 台（1975）、商業車 千人当り9台（1975）

## 3 経済・産業

ブラジル経済は1960年代に輸出品目の多様化が達成されて初めて特定製品の産出やモノカルチャーに依存する伝統的なパターンから脱却することができた。50年代後半に実施された、インフラストラクチャー部門、運輸通信部門、エネルギー部門、および基礎産業部門への重点的投資は工業化の基盤を確立したが、一方で激しいインフレをひき起こす結果となった。経済成長とインフレ抑制は続く革新政権の大きな課題となったが、困難を克服し、60年代のブラジル経済は未曾有の発展をとげた。1968-72年のGDPは実質年平均9-11%、工業は11-15%、農業は6%の成長を達成した。インフレ抑制の手段として、コレサオン・モネタリア方式により価格体系に通貨価値の修正に基づく価格のスライド制度が導入され、効果を発揮した。これにより30%を越えた物価上昇率が60年代後半には20%代に収拾し、更に1972年には16.7%、73年は12.9%となった。しかしその後石油危機によりブラジル経済も著しいインフレを経験している。

ブラジルの農業のGDPに対する寄与率は60年代には23%であったが73年には15%に低下した。しかし総就業者に占める比率は約40%と高い。ブラジルは世界最大のコーヒー生産国及び輸出国であるが、近年そのシェアを減じつつある。これは1962年から70年までの間にコーヒーのモノカルチャー依存を脱却するためにとられた諸措置によるもので、コーヒーの生産は60年の2085千トンから70年の1795千トンへ減少した。これに対し、小麦、米、メイズ、甘藷、大豆は10年間で各々60年代生産実績の2.6倍、1.6倍、1.7倍、7.3倍の生産となった。鉱業のGDPに占める比率は1%に満たず非常に低いものであるが、鉄鉱石は世界でも有数の産出国であり、その埋蔵量は全世界の1/4を占めると言われる。ブラジルは中南米第一の工業国であり、高成長を支えたのも工業部門の著しい発展であった。GDPに占める工業の比率は65年の23%から73年には31%になった。成長の著しい分野は自動車工業、機械工業、電気、通信機械工業、ゴム工業でいずれも10%を越す年間成長率を示している。一方、鉄鋼業、石油工業の伸びも見のがせないが、工業部門の著しい発展に追いつけず輸入を余儀なくされている。

ブラジルの財政は70-72年の間やや赤字であったが73-75年は黒字となっている。GDPに対する歳入の比率は年々増加し、75年には11%となった。

主要経済指標（名目、十億クルセイロ）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	206.6	274.3	359.1	477.2	673.1	895.9
個人消費支出	143.4	192.4	250.9	327.1		
政府消費支出	20.5	26.8	34.7	46.2		
総資本形成	43.4	59.6	79.1	108.1		
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
小麦(千トン)	713	1,844	2,820	バナナ(千トン)	3,332	6,408	7,500
米(千トン)	4,795	7,553	6,817	コーヒー(千トン)	2,085	1,795	1,620
メイズ(千トン)	8,672	14,216	16,065	ココア(千トン)	163	197	197
馬鈴薯(千トン)	1,113	1,583	1,671	煙草(千トン)	161	244	226
甘藷(千トン)	1,283	2,134	1,938	綿(千トン)	370	673	564
カッサバ(千トン)	17,613	29,464	30,000	サイザル麻(千トン)	135	205	300
乾燥大豆(千トン)	1,731	2,211	2,168	乳(千トン)	5,052	7,353	7,303
粗糖(千トン)	3,380	5,447	7,950	バター(千トン)	25	45	60
トマト(千トン)	397	764	896	卵(千トン)	338	454	490
大豆(千トン)	206	1,509	7,500	羊毛(千トン)	23	19	23
落花生(千トン)	408	928	479	獣皮(千トン)	240	315	340
オレンジ(千トン)	1,821	3,099	3,500	牛肉(千トン)	1,359	1,853	2,100

4 貿易

ブラジル最大の輸出品は依然としてコーヒーであるが、輸出総額に占める割合は1966~70年の平均30%から、1973年には22%まで低下した。代わって、伝統的産品では砂糖、綿花、鉄鉱石、マンガン等、非伝統的産品では大豆、牛肉等の伸びが著しい。また工業製品の輸出成長率も高く、1972年には1966~70年の平均223百万ドルの約4倍にあたる842百万ドルの輸出を達成した。このため総額に占める工業製品の割合も21%を増大した。輸入については、国内の工業生産を反映し、機械設備の輸入が多く、次いで化学製品、原油の順となっている。1975年の輸出は8,656百万ドルと前年を上回る実績を残したが、輸入額が前年に引き続き百億ドルを超えたため、国際収支は悪化し、総合収支で951百万ドルの赤字となった。輸入の急増は、先進国の物価高による製品の値上りのほか、自国産業育成のための関税の減免措置にもよる。

主な輸出(1973)

主な輸出相手国(1974)

1 コーヒー	22%	1 アメリカ	22%
2 砂糖	10	2 オランダ	8
3 大豆	8	3 日本	7
4 飼料	7	4 西ドイツ	6
5 鉄	6	5 イギリス	5

主な輸入(1973)

主な輸入相手国(1974)

1 非電気機械	20%	1 アメリカ	24%
2 化学製品	15	2 西ドイツ	12
3 原油	12	3 サウジ・アラビア	10
4 電気機械	8	4 日本	9
5 鉄鋼	7	5 イラク	5

5 財政(百万新クルセイロ)

歳入	年度	歳出
19,194	1970	19,932
26,980	1971	27,652
37,738	1972	38,254
52,863	1973	52,568
76,810	1974	72,929
95,447	1975	95,374

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離144万Km、舗装率8.9%。1954年に始まるサルラ計画以来今日に至るまでのいずれの計画においても運輸部門では道路整備に最重点を置き、運輸部門投資の過半を道路の建設、改良に当ててきた。その結果当国の旅客の90%、貨物の70%が道路によっていると推定される。道路網の過半数は東南部および南部に集中しているが、一方では国土面積の6割近くを占める人口希薄なアマゾン河流域地域の開発にトランスアマゾニカ道路を建設するなど未開発地域道路建設にも力をいれている。トランスアマゾニカ道路がほぼ完成した今日、これに匹敵する大動脈の建設計画として北部周辺道路の計画が発表されている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離3.1万Km(1971)、貨物輸送量207億トンキロ、乗客輸送量104億人キロ(1975)。78%が国営であり残りは州営、公営である。鉄道のシェアは低下しつつあるが、当国の広大さと輸送距離の長さを考えると定常的なバルク需要が保証される限り、鉄道が有利であり、政府としても非経済路線の廃止と採算線の延伸に力を入れている。最近開発された新線で重要なのは南部幹線である。問題点は軌道の幅が広軌と狭軌に分かれているので、効率的な一貫輸送ができない点である。
- 3) 港湾；貨物取扱量98百万トン、積込量57百万トン、陸揚量42百万トン(1975)。主要港湾が35あり、輸出回廊計画に基づきサントス、パラナグア、ヴィトリア、リオ・グランデ港の港湾施設が改善されている。鉄鉱石積出し港としてヴィトリア港の整備が懸案となっている。
- 4) 空港；ブラジルの国内航空網は世界でも有数の発達したものであり、402の空港があり、現在リオ・デ・ジャネイロにSST用新空港を建設中であるほか、サンパウロ・マイオスに新空港を建設中である。
- 5) 通信；877社の電話会社があるが現在統合過程にある。またブラジル・テレコミュニケーション公社が設立され全国的なマイクロウェーブ幹線を建設するとともに広域通信網の確立に力を入れている。
- 6) 電力；発電能力14百万kw、電力消費量586億kw/h。豊富な水力発電資源の利用度はまだ低く、10%前後である。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、GATT、IMF、世銀、小麦協定、砂糖協定、コーヒー協定、IDB、LAFTA
- 2) 対日関係 日伯新植民協定、租税条約、円借款協定
- 3) 経済協力(ネット・デイスパースメント；百万米ドル)

年度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助(ODA)	87.34	56.36	118.03	115.72
うち贈与	40.70	38.95	35.04	34.97
ODA最大供与国	米	米	米	米
日本からのODA	-10.72	-5.66	1.92	23.06
総計(国際機関・政府・民間)	1,549.33	2,755.76	2,960.87	2,549.76

## 8 開発計画

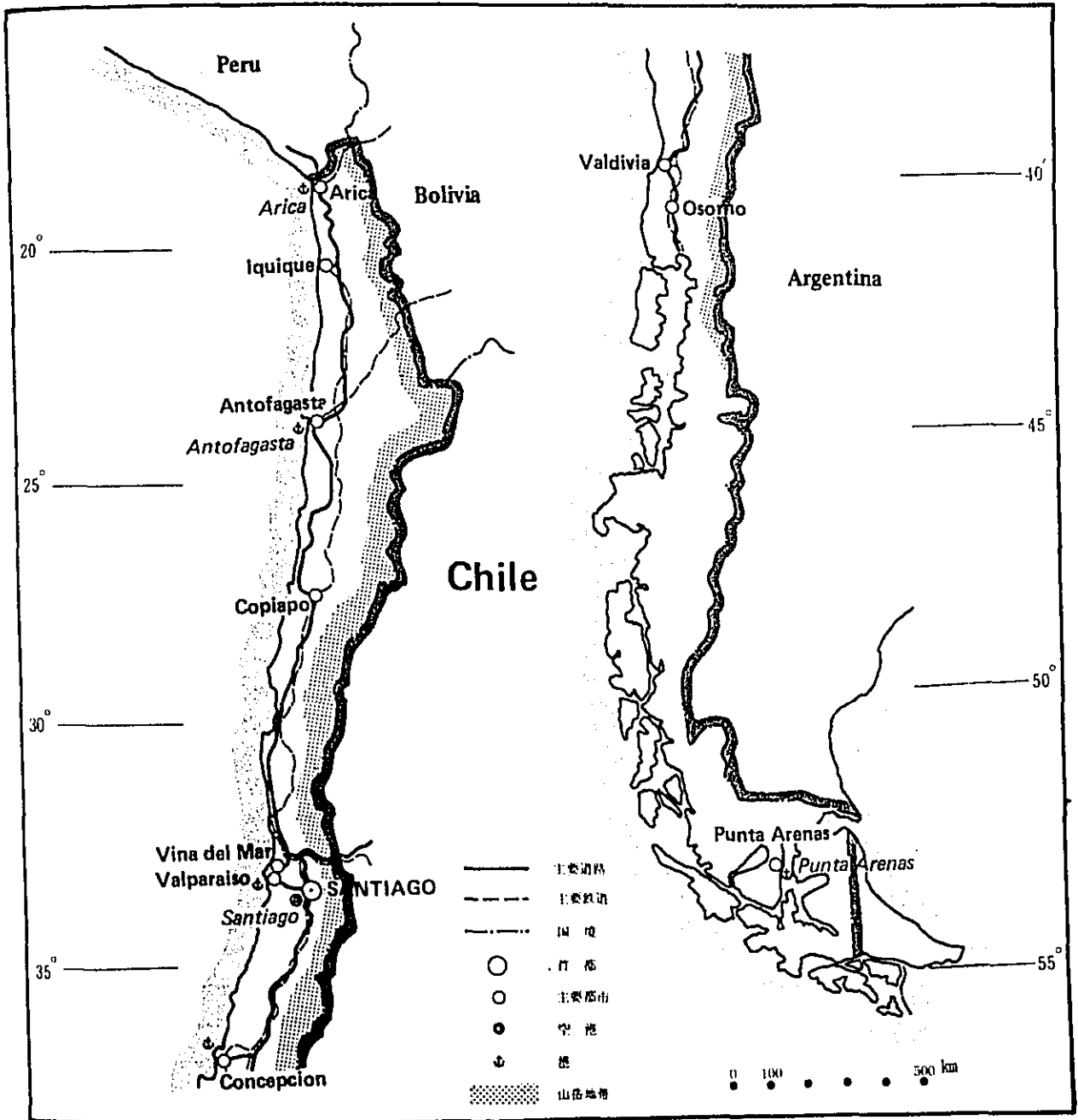
「第1次国家開発計画(1972-74)」は従来の計画に比べて国家統合(地域開発)や社会開発に重点が置かれていたが、期間中のGDP成長率は年率10%を超え、ほとんどの部門で目標を上回る成果を上げた。しかし74年には再びインフレが高騰し、高度成長の歪みが表面化した。これを是正するため、ガイゼル大統領はマリオ・シモン教授を蔵相に迎え、「第2次国家開発計画(1975-79)」を作成した。同計画の特徴は

- 1) 高度成長の維持(GDP成長率、年平均8~10%、特に製造業部門、2%)及び所得格差の是正。
- 2) 開発戦略としては農業開発を最重要視する。地域格差を是正するため開発拠点を中心とする発展方式をとる。
- 3) 国際収支対策及び、民族企業の育成を図るため、基礎産業の輸入代替を促進する。
- 4) 輸出促進を引き続き最重要視するとともに、多国融資及び投資の多角化をさらに進める。
- 5) 雇用機会を創出し労働人口を74年の2,900万人から4,000万人に増大。文盲率を10%に引下げる。しかしインフレや国際収支の見通しが不明な点、投資額の算定や調達方法等に問題が残る。

# チリ



面積	75.7 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1970)
人口	10.08 百万人 (1974)	Santiago (2,662)
国内総生産	7,449 百万ドル (1975)	Valparaíso (293)
	727 ドル/人 (1975)	Concepción (196)
通貨	1ドル = 5.19 ペソ (1975)	Vina del Mar (153)
言語	スペイン語	Antofagasta (138)
主要輸出品 銅、硝酸塩、鉄、果実及び野菜、飼料、パルプ		



1 自然

北部は乾燥、南部は多湿、首都サンチアゴ(520M)の最高気温12-29℃(1月)、3-14℃(6月)、月平均降雨量2mm(2月)、84mm(6月)

2 社会

人口動態 年増加率1.9%(1960-75) 1000人当り死亡率 6.9 出生率 20.8  
 人種 メスチーン66%、スペイン人25%、インディオ5%(1970)  
 宗教 ローマ・カトリック89%、プロテスタント6%(1970)  
 教育 生徒数280万人、教員数7.4万人、識字率87%(1975)  
 生活水準 1人当り国民所得727ドル(1975)、発電能力 千人当り241kw(1975) 1人当り鉄鋼消費量73kg(1975)、新聞発行数128紙(1972) 発行部数当り人口19人(1975)、電話49.1万台、千人当り48台(1975)、ラジオ 千人当り138台(1975) テレビ 千人当り554台(1975) 乗用車 千人当り28台(1975)、商業車 千人当り19台(1975)

3 経済・産業

チリの主要産業は鉱業で全輸出額の85-90%を占めており、特に銅生産は米・ソ・ザンビアに次いで世界第4位の地位にある。近年は銅に続き鉄鉱石、モリブデン、亜鉛等の金属鉱物資源の開発が進められている。また鉱業以外の産業の多様化も進み、従来の食品、繊維産業のほかセメント、鉄鋼、石油精製品、精糖、タイヤ、製紙産業が起こされた。70年に始まるアジェンデ政権は大手鉱山の国有化、農地改革の推進、金融機関の国有化、主要生産物の流通機構の国営化といった社会主義化政策を急速、かつ強力に実施した。71年のGDP対前年比は実質8%の伸びをみせたが、その後このあまりにも急激な国有化政策はたちまちチリ経済を圧迫し始めた。生産物販売価格固定化による企業採算の悪化、為替率固定による輸出業の採算悪化、労働運動の激化、農民の生産意欲減退による農業生産の低下に加え、銅の国際価格が低迷したためチリ経済は腹減寸前の状態に陥った。アジェンデ政権に次いで成立した軍事政権はこの事態を收拾するため自由経済への転換を計りつつある。しかし石油危機の到来によりインフレ昂進は一層激しさを加えた。

農業部門には総就業者の20%が従事しているが、GDPに対する寄与率は6-7%にすぎない。チリでは他部門の発展に比べて特に農業部門が立ち遅れていたが、これは大部分の耕地が少数地主に握られていたためである。アジェンデ政権により農地改革が実施されて以来大土地所有制度は姿を消したが、農民の勤労意欲の減退、国営管理経営能力の欠如により農業生産は依然低迷している。鉱業はGDPの約10%、総輸出の85-90%を占める重要産業である。特に銅は総輸出の67%を占めているため、銅の国際価格の上下が貿易およびチリ経済に与える影響は多大である。しかし産業構造の多様化が進むにつれ銅の総輸出に対する比率もかつての75-80%から見るとかなり低下したと言える。

チリの製造業がGDPに占める比率はアジェンデ政権時代は24-25%に留まったが74年には33%に増大した。同政権時代には急激な国有化政策により技術者の国外流出、ストの頻発、投資、生産のインセンティブの減退があり先産活動が著しく停滞した。チリの製造業は輸入代替を目的とした、食料、繊維等の軽工業の域を出ない。1970年代の財政は産銅会社の納税額が減少したこと、赤字国家企業への財政投融資が増加したこと、および社会保障部門への支出が増大したため非常に悪化した。不定額を金融機関からの借りに依存した為、通貨増発を促進し、インフレの原因となった。

主要経済指標(名目、百万ペソ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	97.0	129.0	239.0	1210.6	9464.0	38681.5
個人消費支出	68.6	92.7	179.1	906.8	7038.2	30598.4
政府消費支出	12.6	19.4	37.7	150.0	1252.1	4605.2
総資本形成	13.3	16.8	28.2	162.7	1335.2	4671.0
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
小麦(千トン)	1,044	1,307	939	牛肉(千トン)	139	149	136
大麦(千トン)	88	97	150	豚肉(千トン)	44	44	50
メイズ(千トン)	161	239	366	木材(千立米)	5,583	7,625	8,607
馬鈴薯(千トン)	700	684	957	総エネルギー(千tce)	3,960	7,630	8,410
葡萄(千トン)	550	598	960	石炭(千トン)	1,297	1,377	1,526
葡萄酒(千トン)	369	401	600	原油(千トン)	943	1,593	1,310
粗糖(千トン)	77	228	127	石油製品(千トン)	1,276	3,489	4,338
林檎(千トン)	53	82	155	天然ガス(mn立米)	888	2,670	4,104
桃(千トン)	40	40	92	電気(mnkwh)	4,592	7,550	8,766
煙草(千トン)	6.6	8.5	4.8	鉄(千トン)	3,804	6,940	6,470
乳(千トン)	769	1,104	1,186	銅(千トン)	536	711	745
羊毛(千トン)	11.1	12.7	8.6	マンガン(千トン)	19.8	11.1	6.4

4 貿易

チリの輸出の大半は鉱産物によって占められており、なかでも銅の輸出は総額の67%を占める。このため、銅の輸出の好、不調により貿易動向が大きく左右される。工業・農牧・水産品輸出の割合は13%程度で、急激な増加はみられない。また輸入品では、食料・化学製品等の消費財の割合が大きい。近年資本財の輸入が増大している。1960年代の最大の貿易相手国はアメリカであったが、アジェンデ政権の社会主義路線推進に伴ない、アメリカの地位は低下し、代わって、社会主義国及びL A F T A諸国との結びつきが強化された。1971年及び72年は銅の輸出が不振で、輸出全体も伸び悩みの状態であったが、73年に回復し、更に74年は対前年比2倍強の2,480百万ドルを記録した。また、1974年の輸入は1,911百万ドルであるが、経常収支は384百万ドルの赤字、総合収支も177百万ドルの赤字となっている。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1973)

1 銅	67%	1 日本	18%
2 硝酸塩	20	2 西ドイツ	14
3 鉄	3	3 イギリス	10
4 果実・野菜	2	4 アメリカ	9
5 飼料	2	5 イタリア	7

主な輸入(1972)

主な輸入相手国(1973)

1 食料	21%	1 アメリカ	16%
2 非電気機械	14	2 アルゼンチン	15
3 化学製品	12	3 西ドイツ	10
4 自動車	8	4 イギリス	6
5 原油	7	5 オーストリア	4

5 財政(百万ペソ)

歳入	年度	歳出
16.0	1970	18.8
23.1	1971	33.1
37.8	1972	62.2
195.6	1973	287.9
1,743.7	1974	2,300.2
7,703.5	1975	7,242.3

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 6.6 万 Km、舗装率 18.3% (1975)。当国の幹線道路は北端のアリカより南部のチロエ島のケヨンに至る、3,705 Kmの全線舗装道路であり、この幹線を中心として海岸都市が結合されている。またこの道路はパンアメリカン・ハイウェイの一部を構成するものである。道路投資は自動車利用者からあがる税収入によってまかなわれているが、1960年代後半頃から政府が他の投資を優先しているため道路投資は減少傾向にある。政府は未開発地域の横断道路の舗装を優先しており、距離の延長は殆んどしていない。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 8.3 千 Km、貨物輸送量 30 億トンキロ、乗客輸送量 31 億人キロ (1975)。ほとんどが国有化されており、私有鉄道は私有鉱山企業が運営するもので貨物輸送だけで国営鉄道とは競合しない。チリ国有鉄道も赤字に悩まされているが、その理由の 1 つとして炭坑保護政策との関係から今だに蒸気機関車を使用していることが挙げられる。全面的な電化、ディーゼル化はかなり遅れる見通しである。
- 3) 港湾；貨物取扱量 20 百万トン、積込量 13 百万トン、陸揚量 7 百万トン (1975)。当国の海運で重要なのは沿岸内国輸送で上記国際貨物取扱量の数倍の貨物を輸送している。当国には大小 70 前後の港があるが主たる港湾は Valparaiso と San Antonio で、全公的港湾輸送の 50% を取扱っている。
- 4) 空港；当国の航空路線は細長い国土上を南北に伸びるように形成されている。鉄道、道路等による連絡が不十分なところも多く、150 程度の空港があるが大部分が旧式である。地方空港の整備が今後の課題となる。
- 5) 電力；発電能力 2.5 百万 kw、電力消費量 93 億 kw/h。

## 7 対 外 関 係

- 1) 国際機関加盟 国連、GATT、IMF、世銀、砂糖協定、ココア協定、IDB、LAFTA、ANCOM、CIPE
- 2) 対日関係 円借款協定
- 3) 経済協力 (ネット・デイスバースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	32.61	34.10	8.77	104.37
うち贈与	15.54	22.60	21.35	28.50
ODA 最大供与国	仏	西独	西独	米
日本からの ODA	0.10	1.34	8.11	1.24
総計 (国際機関・政府・民間)	64.51	45.93	377.81	-103.17

## 8 開 発 計 画

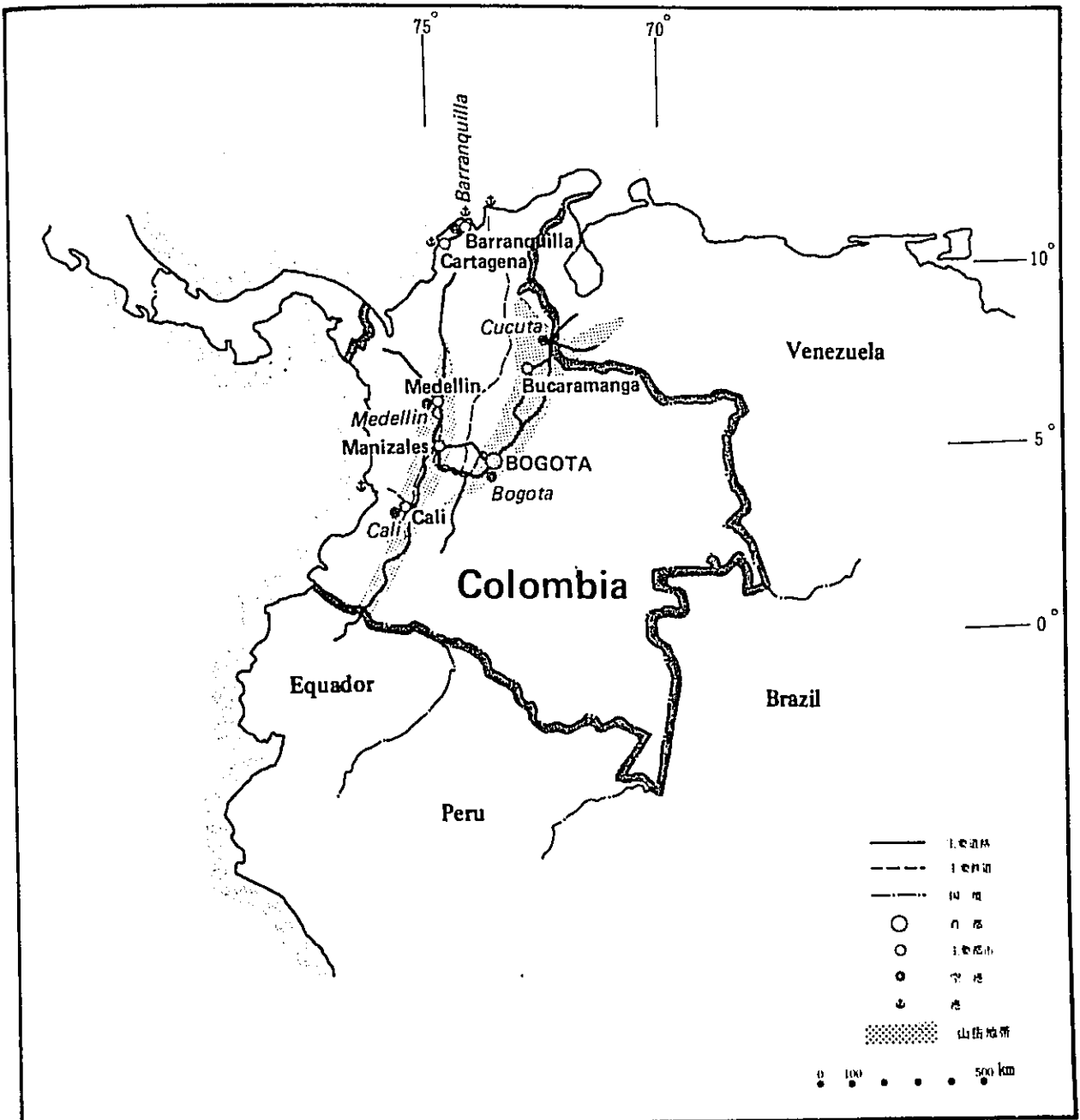
新政権の成立に伴い、「経済開発 6 ヶ年計画 (1971-76)」に代わって、現行の「開発計画 (1974-80)」が作成された。前政権の下で最も弊害が大きかったのは、エネルギー、運輸をはじめとするインフラストラクチャー部門であったため「開発計画」では同部門の拡充に力が注がれている。計画の主要概要は

- 1) 経済成長率を年平均 6% とし、計画最終年次の GNP は 8167 百万米ドルとなる。
- 2) 自由市場経済の原則に基づき、内外の民間投資を促進する。
- 3) 土地所得制度については、40ヘクタールまでの個人所得を認める。
- 4) 新規プロジェクトによる輸出増加、輸入代替による外貨獲得、節約額を年間 26 億ドルとする。
- 5) 鉱業は、'El Abra' の銅鉱山の開発に最重点を置き、農業では、74年に 7 億ドルに上ると見込まれる食糧輸入の自給を達成する。電力では水力発電、火力発電に加えて地熱発電にも重点を置く。
- 6) 計画最終年次に輸出と輸入は各々、1,274 百万米ドル、1,361 百万米ドルとなる。

# コロンビア



面積	113.9 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1973)
人口	22.90 百万人 (1974)	Bogotá (2,855)
国内総生産	13,429 百万ドル (1975)	Medellín (1,100)
	570 ドル/人 (1975)	Cali (923)
通貨	1ドル=31.20 ペソ (1975)	Barranquilla (662)
言語	スペイン語	Cartagena (313)
主要輸出産品	コーヒー、エメラルド、綿、石油製品、牛肉、原油、砂糖	



1 自 然

熱帯性気候、首都ボゴタ(2645M)の最高気温9-20℃(2月)、10-18℃(7月)  
月平均降雨量51mm(7月)、160mm(10月)

2 社 会

人 口 動 態 年増加率2.9%(1960-75) 1000人当り死亡率9.6 出生率 31.7  
人 種 メスチーソ50%、ムラト25%、西欧人20%、アフリカ人4%、インディオ1%(1970)  
宗 教 ローマ・カトリック90%、プロテスタント1%(1970)  
教 育 生徒数437万人、教員数11.2万人、識字率- (1975)  
生 活 水 準 1人当り国民所得570ドル(1975)、発電能力 千人当り145kw(1975)  
1人当り鉄鋼消費量30kg(1975)、新聞発行数36紙(1971)、発行部数当り人口7  
人(1975)、電話133.1万台 千人当り57台(1975)、ラジオ 千人当り101台  
(1975)、テレビ 千人当り77台(1975)、乗用車 千人当り15台(1975)、  
商業車 千人当り5台(1975)

3 経 済・産 業

コロンビア経済は国家財政上また対外収支上、コーヒーに対する依存度がきわめて高かったが近年この依存度が低下しつつある。1960年にはコーヒー輸出額は総輸出額の約65%を占めていたが、72年には51%に、また1966年にはコーヒー生産はGDPの約7%を占めていたが、72年には4.8%と低下した。これは輸出多様化努力が実ったものでとくに72年73年にはコーヒー輸出の好調もさることながらマイナー品目の輸出が大巾の伸びを示した。この輸出の増大により70年代の経済成長は著しいものとなった。しかしながら76年末の天候不順による食糧品の供給不足等が原因してインフレの高騰がますます激しくなり、76年7月-77年6月までに消費者物価指数の上昇率は40%を越えた。政府は金融引き締め、家賃の凍結等の手段を構じているが効果は上がっていない。

1960年に農業は労働人口の過半数を吸収し、GDPの1/3を占めていたが、工業化に伴いその比重が低下した。1975年で総労働人口の33%が第1次産業に従事しており、GDPの1/4を生産していると推定される。農業は1975、76年と連続して不況に見舞われているが、主要輸出品であるコーヒーは国際価格の上昇に刺激され、77年は前年を5.3%上回る930万袋の生産が見込まれる。コーヒー収穫の約70%が平均20-30エーカーの小規模農場から生産されているのに対し、輸出向バナナはサンタ・マルタ地区で大規模に生産されている。一方内需向けの農産物は農業不況により生産が減少しており食料品不足が問題化している。コロンビアは豊富な鉱物資源を有し、中南米諸国の中でも有数の石炭埋蔵国である。しかし出炭量は少なく年間300万トン程度である。また同国はラ米最大の産金国で生産地はアンティオキア(70%以上)である。石油はすでに減産に入り始めており、内需の増加に対応して、72年よりヴェネズエラから輸入を開始した。また同国は世界で最も良質なエメラルドを産出することで知られている。鉱山はすべて国有で共和国銀行が採掘、取り引きを統制している。近年鉱山は伸び悩み傾向を見せており、GDPに占める比率も60年の3.7%から75年には1.2%に低下した。工業部門は順調に成長しており(年平均成長率8-9%)GDP寄与率も漸次高まっている。とくに成長が著しいのは金属、機械、石油製品、製紙、輸送機器工業である。

コロンビアの財政は慢性的な赤字で主に米国の商業銀行から借入れることにより赤字をりめている。

主要経済指標(名目、十億ペソ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	130.36	152.26	186.09	243.24	329.15	419.01
個人消費支出	93.86	110.03	134.85	180.20	237.44	315.42
政府消費支出	9.96	13.43	14.65	19.01	23.16	30.42
総資本形成	26.44	31.60	34.52	42.53	63.86	75.97
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
米(千トン)	450	737	1,449	卵(千トン)	59	92	110
メイズ(千トン)	866	862	775	牛肉(千トン)	340	450	552
サトウモロコシ(千トン)	-	165	400	豚肉(千トン)	50	55	70
馬鈴薯(千トン)	653	1,110	1,135	木材(百万立米)	25.0	266	26.8
カッサバ(千トン)	680	1,250	1,320	総エネルギー(百万tce)	13.5	202	19.3
粗糖(千トン)	329	676	897	石炭(千トン)	2,600	2,500	3,265
バナナ(千トン)	557	780	954	原油(千トン)	7,584	11,327	8,727
コーヒー(千トン)	480	570	468	石油製品(千トン)	3,289	6,574	7,509
ココア(千トン)	13	19	25	天然ガス(百万立米)	404	1,464	1,698
煙草(千トン)	25	42	47	電気(百万kwh)	3,750	8,750	12,000
綿(千トン)	67	128	150	鉄(千トン)	178	454	439
乳(千トン)	1,753	2,250	2,651	エメラルド(千CM)	92	60	1,750

4 貿易

コロンビア最大の輸出品はコーヒーであり、全輸出額の51%を占めるが、近年、輸出の多角化が促進されており、綿花、砂糖、セメント、印刷物、履物、繊維品、縫製品、木材、家具等の輸出が増大している。政府はとくにこれらのマイナー品目の輸出増加に努め、いくつかの振興策を構している。一方、輸入については、中間財が総額の50%、資本財が40%を占め、消費財輸入は10%となっている。1975年の輸出は、世界的な停滞現象にもかかわらず、前年を上回る1,358百万ドルを記録した。また、輸入は対前年比16.6%増の1,558百万ドルであった。この入超により、経常収支は178百万円の赤字となったが、資本収支の大巾な黒字により総合収支は黒字であった。外貨準備は1972年、73年の輸出の好調から、73年に534百万ドルとなり、翌年は減少したものの、75年には再び5億ドルを超えた。

主な輸出(1972)

1	コーヒー	51%
2	エメラルド	6
3	綿	6
4	石油製品	4
5	牛肉	3

主な輸出相手国(1973)

1	アメリカ	37%
2	西ドイツ	12
3	スペイン	5
4	日本	4
5	オランダ	4

主な輸入(1973)

1	非電気機械	23%
2	化学製品	19
3	自動車	10
4	電気機械	9
5	鉄鋼	6

主な輸入相手国(1973)

1	アメリカ	40%
2	西ドイツ	9
3	日本	8
4	フランス	5
5	スペイン	4

5 財政(百万ペソ)

歳入	年度	歳出
11,950	1970	13,091
14,416	1971	15,650
16,085	1972	19,759
20,073	1973	22,449
26,247	1974	29,015
38,442	1975	39,579

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離5.3万Km、舗装率13.6%（1975）。幹線道路はパナマから南下しコロンビアで2つに分かれ、エクアドルとベネズエラへ抜けるパンアメリカン・ハイウェイで、当国の舗装道路の半分弱を占めている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離3.4千Km（1972）、貨物輸送量13億トンキロ、乗客輸送量2.6億人キロ（1975）。すべて国営で単線、狭軌である。一部を除いてはかなり老朽化している。
- 3) 港湾；貨物取扱量6百万トン、積込量2.6百万トン、陸揚量3.4百万トン（1975）。主要外貿港湾はプエナヴェントゥーラ、バランキヤ、サンタ・マルタ、カルタヘナの4港であるが特にプエナヴェントゥーラは全体の40%前後の貨物取扱量である。内陸輸送機関としてマグダレーナ河が果たす役割は極めて大きい。
- 4) 空港；陸上交通の不便を補うために航空サービスは非常に早くから発達してきた。主要国際空港はボゴタのエル・ドロード国際空港で、他にバラニキヤ、カリ、メデリン、ククタ、レティシア、サン・アンドレスの諸都市に国際空港がある。舗装されていない地方の小型機用の飛行場を含めると全国で600以上の飛行場がある。
- 5) 通信；国内および国際電気通信業は国営でTELECOMによって運営されている。大都市の電話は市役所の経営によっているが、これらはTELECOMの長距離電信網に接続されている。
- 6) 電力；発電能力3.4百万kw、電力消費量164億kw/h（1975）。ほとんどが公営（国営、市営など）であり、1割程度が自家発電である。山谷が多く水力資源に恵まれている上に、石炭資源が豊富で火力発電源にも恵まれている。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、IDB、LAFTA、ココア協定、コーヒー協定、ANCOM
- 2) 対日関係 円借款協定、査証免除協定
- 3) 経済協力（ネット・デイスパースメント；百万米ドル）

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助（ODA）	82.62	116.31	70.52	61.93
うち贈与	23.81	22.57	30.33	31.54
ODA最大供与国	米	米	米	米
日本からのODA	0.17	0.11	0.17	0.21
総計（国際機関・政府・民間）	229.10	220.22	178.90	241.93

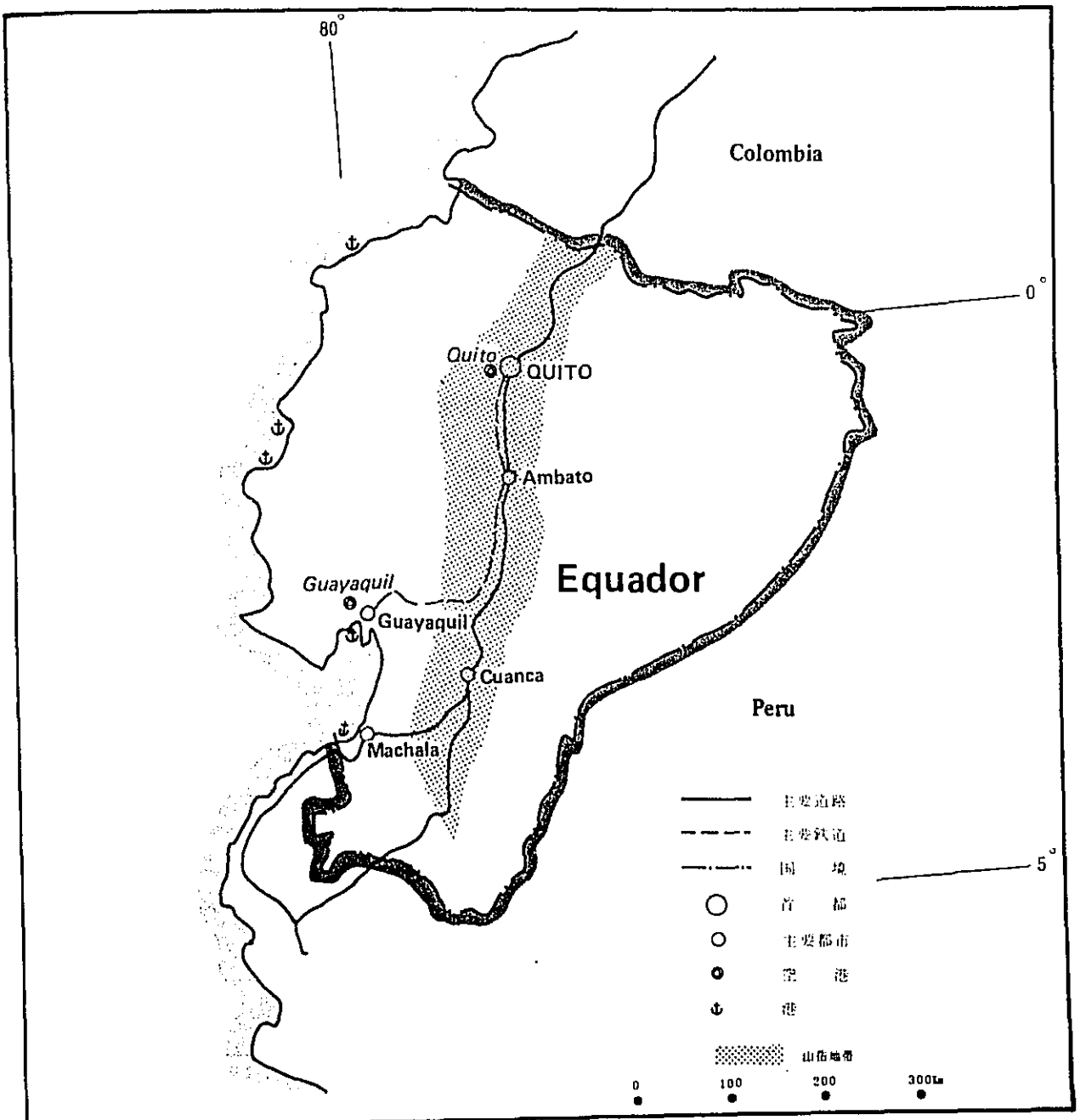
## 8 開発計画

「経済社会開発計画（1970-73）」では、所得の公平な分配、雇用の増大という基本目的の達成のために財政、金融、物価、賃金等の政策がとられた。具体的には、1) 財政政策…実物的投資の年間増加率約8%および振興支出同9%からなる公共投資、租制の累進性の拡大、奢侈品への重税。2) 通貨、貯蓄政策…少額預金者に対する利子の引下げ、法人貯蓄の増大を目指した国家貯蓄基金の創設。3) 為替政策…変動為替相場の継続的採用、外貨を効率的に利用するため、輸入政策の推進、資本逃避や投機操作の回避、外貨準備高の適正水準維持。4) 輸出入政策…輸入の効率化および輸出商品の多様化のため、㊸インフラストラクチャーの整備、輸出品輸送費の節減と、輸出品船積制度の簡素化をめざした港湾及び港湾連絡道の整備。㊹ 輸出振興基金（同基金を通じて技術援助、輸出産業への融資を行なう。）㊺ 輸出入特別制度（輸出業者に対する輸入税等の免除。）㊻ 輸出3カ年計画。しかしながら同計画は目標を達成するに至らなかった。現在「国家開発計画（1975-78）」が進行中であるが、これは農村総合開発と国民栄養向上に重点がかけられている。

# エクアドル



面積	28.4 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1974)
人口	6.50 百万人 (1974)	Quito (557)
国内総生産	4,294 百万ドル (1975)	Guayaquil (861)
	638 ドル/人 (1975)	Cuenca (105)
通貨	1ドル=25.00 スークレ (1975)	Ambato (77)
言語	スペイン語、インディオ語	Machala (68)
主要輸出品	原油、バナナ、ココア、コーヒー	



### 1 自然

熱帯性気候、セントラル・バレーでは温暖、首都キト(2879M)の最高気温8-22℃(12月、1月)最低8-21℃(4月、5月)、月平均降雨量20mm(7月)、175mm(4月)

### 2 社会

**人口動態** 年増加率3.0%(1960-75) 1000人当り死亡率 9.2 出生率 36.3  
**人種** インディオ40%、メスチーソ40%、西欧人10%、アフリカ人5%(1965)  
**宗教** ローマ・カトリック94%(1969)  
**教育** 生徒数133万人、教員数3.4万人、識字率- (1975)  
**生活水準** 1人当り国民所得638ドル(1975)、発電能力 千人当り56kw(1975)  
 1人当り鉄鋼消費量27kg(1975)、新聞発行数22紙(1972)、発行部数当り人口23人(1975)、電話19.4万台 千人当り29台(1975)、ラジオ 千人当り656台(1975)、テレビ 千人当り97台(1975)、乗用車 千人当り7台(1975)、商業車 千人当り8台(1975)

### 3 経済・産業

1960年代までのエクアドルは労働人口の過半数が農業に従事し、GDPの35%が農業によって占められる農業国であったが、1972年半ばに始まった石油の生産輸出によりこの経済構造が大きく変化しつつある。石油は生産開始と同時に輸出も始められ、早くも72年8月-12月の5ヶ月間に6,000万ドルの原油が輸出され、74年には総輸出の58%を占めるに至った。一方インフラストラクチャー部門では道路運輸機関が未整備であり、社会制度、教育、保健、福祉面でも尚、後進性が強い。1970-75の卸売物価上昇率は年平均13%であり、これは中南米諸国の中でも低い方にあたりエクアドル経済の安定化を物語っている。

1960年代半ばまで経済活動の中心であった農業は60年代後半から漸次GDPに対する比率を低下させ、75年には25%となった。しかし依然として総労働人口の50%近くは農業に従事しており、原油を除けば輸出の大部分は農産品によって占められている。農産品は輸出用のものと内需用のものに分けられ、前者はバナナ、コーヒーおよびココアで主として海岸地帯において、また後者は穀類、まめ類、野菜等で主として高原地帯において栽培されている。1972年までバナナの輸出額は全輸出額の1/3で全品目中第1位であったが73年からは原油にとってかわられた。しかしバナナの栽培は依然として重要であり政府もバナナ政策に力点をおいている。数年前より単位収獲量の多い品種に転換し成功している。コーヒーは主としてアラビカ種が生産され、年間生産高約7万トン、耕作面積約18万6千ヘクタールを有する。ココア輸出は20世紀に入ってから衰退したが、尚バナナに次ぐ輸出産品で年間生産高6万トン、耕地面積23万7千ヘクタールを有する。エクアドルの鉱物資源は豊富かつ多様にわたると思われるが開発は進んでいない。石油に関してはようやく近年に至ってその試掘に成功し、72年からTexaco-Gulfが生産を開始した。77年1-4月現在の原油生産高は18万バレル/日である。エクアドル政府は外国石油企業に対してかなり厳しい開発契約を結んでおり、石油生産、輸出に伴なり政府の取り分は世界のどの国より高く約80%に達するものとみられる。一方工業化に関しては60-70年の年間成長率は6.2%と他の中南米諸国に比し低調である。GDPに占める比率も60年代から現在に至るまで15-17%とほぼ一定であり、労働人口の吸収力も13-14%と弱い。しかし食品加工、繊維、セメント、家庭用品等の分野では近年かなりの発展がうかがえる。財政は石油開発の成功以来、黒字に転換している。

主要経済指標(名目、十億スクレ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	34.64	40.65	47.42	64.60	92.07	107.36
個人消費支出	25.21	28.73	32.31	40.69	57.70	73.51
政府消費支出	4.15	4.63	5.34	6.66	9.58	11.37
総資本形成	5.40	9.31	8.99	11.15	16.70	23.42
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
米(千トン)	132	232	241	木材(千立米)	2,500	2,778	3,466
メイズ(千トン)	160	270	255	総エネルギー(千tce)	510	320	14,430
カッサバ(千トン)	220	410	543	原油(千トン)	360	193	8,975
馬鈴薯(千トン)	203	542	441	石油製品(千トン)	560	1,175	1,405
粗糖(千トン)	125	270	292	電気(百万kwh)	387	949	1,117
バナナ(千トン)	2,224	2,700	2,800	金(千キロ・グラム)	0.47	0.26	0.32
オレンジ(千トン)	140	173	173	ビール(千hl)	406	647	740
ココア(千トン)	41	55	60	巻煙草(百万個)	608	887	913
コーヒー(千トン)	33	78	71	タイヤ(千個)	52	120	163
綿(千トン)	2.0	4.4	12.4	セメント(千トン)	201	462	480
乳(千トン)	403	700	752				
牛肉(千トン)	37	47	51				

4 貿易

1968年～71年間は、バナナ、コーヒー、カカオおよび砂糖で輸出の80～90%を占めていたが、72年の石油輸出開始により、同年の4品目の占有率は65%に低下した。更に、石油輸出品の増大に加えて、石油価格が高騰したため、74年には30%台へと低下した。石油の輸出先はアメリカ、チリ、ペルー、ブラジル等であるが石油輸出に関しては、大蔵省、天然資源省、および中銀が監督に当たっている。主要輸入品目は機械、化学製品、自動車であり、石油の国内供給業務を課して以来、石油輸入は減少した。また、政府は国内産業保護のため、リストを作成して、輸入禁止あるいは制限措置を加えている。1975年の輸出額は884百万ドルであり、前年を183百万ドル下回った。また輸入は943百万米ドルで前年とほぼ同水準であった。この結果、経常収支で168百万ドルの赤字、総合収支で58百万ドルの赤字となった。

主な輸出(1974)

主な輸出相手国(1973)

1 原油	58%	1 アメリカ	32%
2 バナナ	12	2 トリニダード・トバゴ	12
3 ココア	10	3 パナマ	9
4 コーヒー	6	4 ペルー	6

主な輸入(1973)

主な輸入相手国(1973)

1 機械	24%	1 アメリカ	34%
2 化学製品	17	2 日本	14
3 自動車	16	3 西ドイツ	12
4 鉄鋼	10	4 コロンビア	6

5 財政(百万 スークレ)

歳入	年度	歳出
3,716	1970	5,261
4,423	1971	6,156
5,514	1972	6,407
8,161	1973	8,388
11,308	1974	11,845
12,617	1975	12,311

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 2.4 万 km、舗装率 23.5% (1975)。当国の道路網は 1960 年代に入ってから政府の強力な整備努力により、現在では主要な経済中心地と港湾および後背地を結ぶ基本的な幹線網を一応完成させた。幹線が海岸地帯、山岳地帯、密林地帯のそれぞれに南北に縦貫しており、特に重要なのは山岳地帯を走るアンデス縦貫道路でパンアメリカン・ハイウェイに指定されている。東部のアマゾン流域には未だ道路施設は極めて少ないが現在マスタープランを作成中であり、IDB も資金援助を約束している。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 1.24 万 km (1972)、貨物輸送量 36 百万トンキロ、乗客輸送量 18 百万人キロ (1975)。全て国営であり、地勢の峻険さも加わって鉄道は未発達である。全線 1 m ゲージである。道路の整備が進むにつれて道路輸送との競合が表面化し施設の病弊とともに財政困難に陥っている。現在は新線建設よりも経営の抜本的な立て直しを目的とした再建計画の準備段階である。
- 3) 港湾；貨物取扱量 3.9 百万トン、積込量 2.1 百万トン、陸揚量 1.8 百万トン (1975)。最大の外貿易用港湾で唯一の近代的港湾施設を備えているのはグアヤキル港で輸出入貨物の過半を扱っている。他の港湾の施設は必ずしも完備していない。現在港湾の整備、建設計画の再検討を行なっており、過度に集中しているグアヤキル港の取扱い貨物量を他の 3 港、すなわちマンタ、プエルト・ポリバル、エスメラルダスに分散させることを目標としている。
- 4) 空港；陸上輸送施設の不備を補うために航空事業は比較的発達している。国際空港はキト、グアヤキルの 2 港で両港とも拡張、整備計画がある。他に地方空港が 8 港ある。
- 5) 通信；国内、国際電信および国際電話は国営であり、国内電話は一部民営であるが大部分は国営である。
- 6) 電力；発電能力 379 千 kw、電力消費量 12 億 kw/h (1975)。水力資源が豊富であるが電力開発は遅れており、火力発電が水力発電を上回っている。送電網も不備で電気サービスを受けていない国民が 50% 以上に達する。現在国家電化 5 カ年計画により 1990 年には電気サービス人口を 100% とするよう調整中である。

## 7 対外関係

1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、小麦協定、ココア協定、コーヒー協定、IDB、LAFTA

2) 対日関係 円借款協定

ANCOM

3) 経済協力(ネット・ディスパースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	13.84	22.28	21.01	25.40
うち贈与	8.96	12.58	13.69	15.09
ODA 最大供与国	米	米	米	米
日本からの ODA	0.09	0.12	0.57	4.25
総計 (国際機関・政府・民間)	35.54	41.48	36.87	69.49

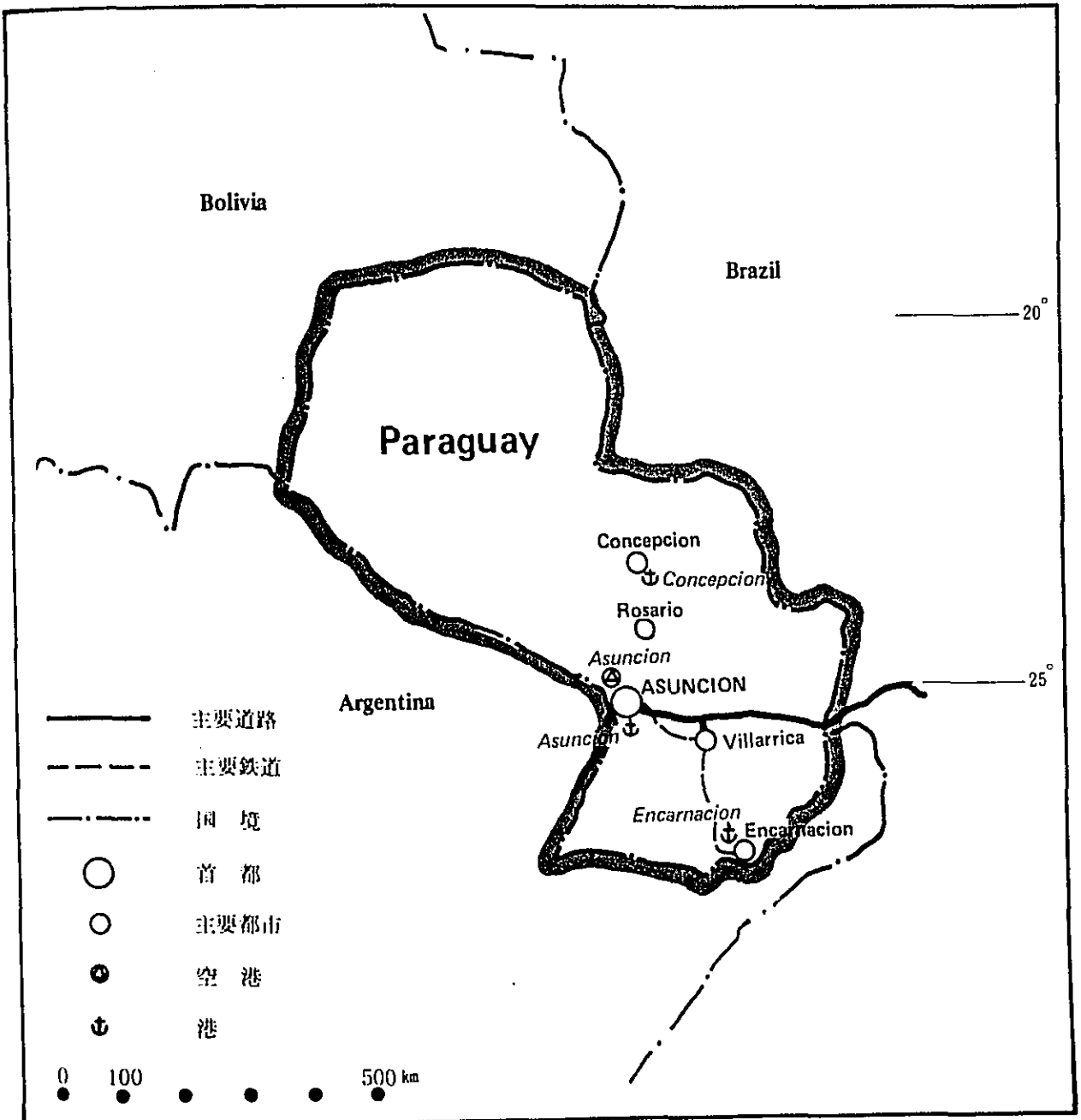
## 8 開発計画

「経済開発 10 年計画 (1964-73)」では、年平均 GDP 成長率が年 6.2% (実質ベース) と見込まれていたが、63-68 年の実績は 4.3% にすぎなかった。また補足的な短期計画 (70-73 年) は実施に至らなかった。「総合開発 5 年計画 (1973-77)」では経済社会の伝統的なパターンの修正をねらいとして目標をたてている。具体的には、1) 雇用の創出…労働力の増加分 (年率 3.4%) を吸収し極貧層の比率 (現在、経済活動人口の 52%) を 36% まで引き下げるため年間 9.1% の雇用機会の創出。2) 経済成長率の加速化…GDP の年平均成長率 10%、同 1 人当たり成長率 6.3%、工業部門、建設業部門、電力業部門の年平均成長率は各々 10.1%、11.2%、12.8%。3) 投資需要の拡大…5 年間の粗投資の増加率年平均 8.6%、資本形成係数平均 2.27%、5 年間の粗投資額 78922 百万スクレ。生産的部門 (農業、工業、漁業、電力) の投資はサービス業、住宅、社会的施設を大巾に上回る。4) 輸出成長率年平均 16.4%、伝統的品目の比率低下工業製品、石油比率上昇、輸入成長率 8.7%、資本財輸入の増加。

# パラグアイ



面積	40.7 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1974)
人口	2.57 百万人 (1974)	Asunción (420)
国内総生産	1,511 百万ドル (1975)	Concepción ( )
	570 ドル/人 (1975)	Rosario ( )
通貨	1ドル=126.00 ギャラニイ (1975)	Encarnación ( )
言語	スペイン語、ギャラニイ語	
主要輸出産品	肉、木材、綿、油種子、煙草、砂糖、揮発性植物油	



### 1 自然

亜熱帯性気候、首都アスンシオン（139M）の最高気温22-35℃（1月）、最低12-22℃（6月）、月平均降雨量38mm（8月）、157mm（12月）

### 2 社会

人口動態 年増加率2.8%（1960-75）1000人当り死亡率 6.4 出生率 37.4  
 人種 メスチーン75%、西欧人20%、インディオ3%、アフリカ人1%（1970）  
 宗教 ローマ・カトリック95%（1967）  
 教育 生徒数49万人、教員数1.7万人、識字率82%（1975）  
 生活水準 1人当り国民所得570ドル（1975）、発電能力 千人当り70kw（1975）  
 1人当り鉄鋼消費量1kg（1975）、新聞発行数11紙（1972）、発行部数当り人口24人（1975）、電話2.8万台、千人当り11台（1975）、ラジオ 千人当り68台（1975）  
 乗用車 千人当り9台（1975）、商業車 千人当り10台（1975）

### 3 経済・産業

パラグアイは亜熱帯性気候で食物が豊富であり、生活が割合楽に出来ることから開発からとり残され、中南米でも最も遅れた国の1つになっている。その経済構造は第一次産業に基礎を置く典型的な低開発国型である。近年漸く政情が安定し、「経済開発5ヶ年計画」を作成してインフラストラクチャーの整備にあたっている。インフレ率は中南米諸国の中では低い方で、消費者物価上昇率は1970年以降、石油機危の1974年を除けば年率10%に満たない。農業に従事する人口は全労働人口の半数近いが、農耕地はわずか4%強に過ぎない。零細農が多いため生産性は低く、GDPの20%弱を占めるにとどまる。主要作物はメイズ、カッサバ、甘藷、粗糖等で更に70年代に入ってから大豆の生産が増大した。農耕地はアスンシオンから東方約150キロの地点に集中しており、農家の95%は10ヘクタール以下の農地である。農地が集中しているのは土質の問題というよりはむしろ伝統的、惰性的要素が強い。このため農地改革の重点も既成農地の再分配よりも未開地の開発におかれている。牧畜は総輸出額の20%強を占める重要な産業で、74年の牛肉の生産は111千トン、豚肉の生産は28千トンであった。現在の牧場規模で今の3倍の頭数の牛を維持できるといわれているが、このためには水利施設の改善、設備の近代化、アフトーザ撲滅等が急務である。林業はGDPの4%にすぎないが、木材の輸出は輸出総額の15%を占める。67年政府は輸出代替を促進するため年々丸太の輸出を漸減させる法律を制定した。これより加工木材の輸出は急速に増加したが、主要輸出先であるアルゼンチンの製材業者と競合問題を起こした。また近年資源の枯渇が問題化している。GDPに占める工業の比率は60年代から今日に至るまで一貫して約20%にとどまる。工業化はかなり遅れているが、近年になってようやく輸出代替産業が成長してきた。軽消費財生産が総工業の70%を占めており消費財工業の中では食料加工工業が重要である。また中間財は総工業生産の約20%、生産財はわずか数%が生産されるにすぎない。70年10月政府は「新投資法」を制定し、工業化促進に努めている。

パラグアイでは1975年に米国及びIMFの援助により、財政金融制度の改革を実施し、その後、健全財政、均衡予算の方針をとっているが、70年代の財政は赤字が続いている。

主要経済指標（名目、十億グアラニ）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	74.92	83.74	96.90	125.44	168.02	190.44
個人消費支出	58.04	66.58	74.61	92.53	126.29	141.42
政府消費支出	6.55	7.11	7.77	8.17	9.23	11.97
総資本形成	10.88	11.80	13.27	20.41	30.90	39.54
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
メイズ(千トン)	143	259	250	コーヒー(千トン)	1.5	7.2	6.0
甘 藷(千トン)	72	99	88	煙 草(千トン)	10	18	26
カッサバ(千トン)	979	1,782	1,108	綿(千トン)	4	13	22
粗 糖(千トン)	30	53	80	乳(千トン)	80	92	92
トマト(千トン)	30	45	50	牛 肉(千トン)	107	107	111
玉 葱(千トン)	8	20	23	豚 肉(千トン)	19	24	28
大 豆(千トン)	2	30	170	木 材(千立米)	1,734	3,397	3,674
桐 油(千トン)	5	11	15	石油製品(千トン)	-	228	330
椰子油(千トン)	4.0	7.0	7.9	電気(百万kwh)	96	218	379
オレンジ(千トン)	120	195	119	ビール(千hl)	51	175	150
バナナ(千トン)	141	249	264	巻煙草(百万個)	528	458	640
パイナップル(千トン)	10	35	32	綿 糸(千トン)	8	12	13

4 貿 易

パラグアイの貿易は、農林、畜産等の一次産品を輸出し、工業製品を輸入する典型的な低開発国型である。輸出は、食肉、木材、綿花、煙草等を主体とし、輸入は機械、自動車、化学製品等の資本財、消費財を主体とする。1965年に開発計画が始まったが、資本財輸入の急増によりかえって、経常収支を圧迫する結果となった。1972年に、世界的な農牧産品の価格高騰がおこったが、これにより、肉製品、大豆等の輸出が伸び16百万ドルの黒字を記録した。パラグアイの国際収支は、伝統的に貿易収支の赤字を諸外国からの多額の資金流入による資本収支の黒字でカバーするというパターンであったが、72年以来農牧産品の輸出好調により、黒字基調に転じつつある。1975年の総輸出額は187百万ドルであり、総輸入額は186百万ドル、総合収支の黒字は36百万ドルとなった。

主 な 輸 出 (1974)

1 肉	21 %
2 木 材	15
3 綿	10
4 油種子	8
5 煙 草	7

主 な 輸 出 相 手 国 (1974)

1 アルゼンチン	23 %
2 西ドイツ	13
3 アメリカ	11
4 オランダ	9
5 スイス	9

主 な 輸 入 (1969)

1 非電気機械	20 %
2 自動車	11
3 化学製品	8
4 煙草製品	7
5 原 油	7

主 な 輸 入 相 手 国 (1974)

1 アルゼンチン	28 %
2 ブラジル	18
3 アメリカ	10
4 東ドイツ	9
5 イギリス	7

5 財 政 (百万 グアラニ)

歳 入	年 度	歳 出
8,819	1970	8,658
8,970	1971	9,280
9,286	1972	10,210
11,518	1973	11,116
16,024	1974	13,643
19,374	1975	16,661

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 2.1 万 km、舗装率 7.6 % ( 1975 )。河川と鉄道に頼っていた当国の交通システムも鉄道施設の老朽化、港湾の混雑などにより道路輸送の重要性が認識され、世銀、IDB等の援助により積極的に整備が進められた。政府は奥地開発推進、および内陸輸送面の遅れ改善のために、大規模な道路建設計画を実施しつつある。総合交通調査では交通投資のうち 8 % を道路に投資することが望ましいとしている。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 476 km ( 公有 - 1972 )、貨物輸送量 36 百万トンキロ、乗客輸送量 21 百万人キロ、( 1975 )。南米最古の歴史を持つパラグアイ鉄道も施設の老朽化が激しく、輸送量は減少の一途をたどっている。国有鉄道 476 km に対し民営鉄道が 661 km ある。国有鉄道では具体的な新線建設、改善計画を持っていないが、国際列車に連絡している。パラグアイ中央鉄道の電化、ブラジル国鉄へ接続させるための新線建設などの構想を持っている。特に後者は内陸国としては経済開発に重大な影響を与えるものである。
- 3) 港湾；内陸国であるためパラグアイ川とパラナ川が当国の重要な国際輸送手段となっている。両河川にある港湾は排水量 2,000 トン程度の船舶が接岸できるアスンシオン港以外にはたいした設備を有していない。すなわち本格的な外贸港湾は存在しないといえよう。
- 4) 空港；国内航空は他の交通手段がよく整備されていないためにその依存度は高いものの、航空路線は不完全で、空港も技術的な計画性をもってつくられたものはない。たとえば舗装された滑走路を有する空港はアスンシオンのプレジデnte・ストロエスネール空港だけである。
- 5) 通信；パラグアイにおけるテレコミュニケーションは政府の独占事業である。国内の電信、電話網は未発達の状態にある。
- 6) 電力；発電能力 187 千 kw、電力消費量 278 百万 kw/h ( 1975 )。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、砂糖協定、IDB、LAFTA、コーヒー協定
- 2) 対日関係 日・バ移住協定及び造船借款協定、円借款協定
- 3) 経済協力 ( ネット・デイスパースメント；百万米ドル )

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 ( ODA )	11.42	12.45	15.30	12.34
うち贈与	7.55	6.94	5.84	6.29
ODA 最大供与国	米	西 独	米	米
日本からの ODA	0.34	0.49	0.95	0.32
総計 ( 国際機関・政府・民間 )	17.18	13.25	32.31	43.89

## 8 開発計画

「第 1 次開発計画 ( 1965 - 66 )」は実施に至らず、「第 2 次開発計画 ( 1967 - 68 )」も部分的に実施されたにすぎなかった。現在「経済社会開発 5 ヶ年計画 ( 1971 - 75 )」が継続中である。同計画によれば 71 - 75 年の公共投資総額は 324 億グアニーとされ、その内 63 % にあたる 204 億グアニーはインフラストラクチャー部門に投資される。生産部門に対しては全体の 11 % の資金が割当てられている。GDP の年平均成長率の目標は 6 % とされる ( 1962 - 69 年実績は 4.3 % )。重点政策は

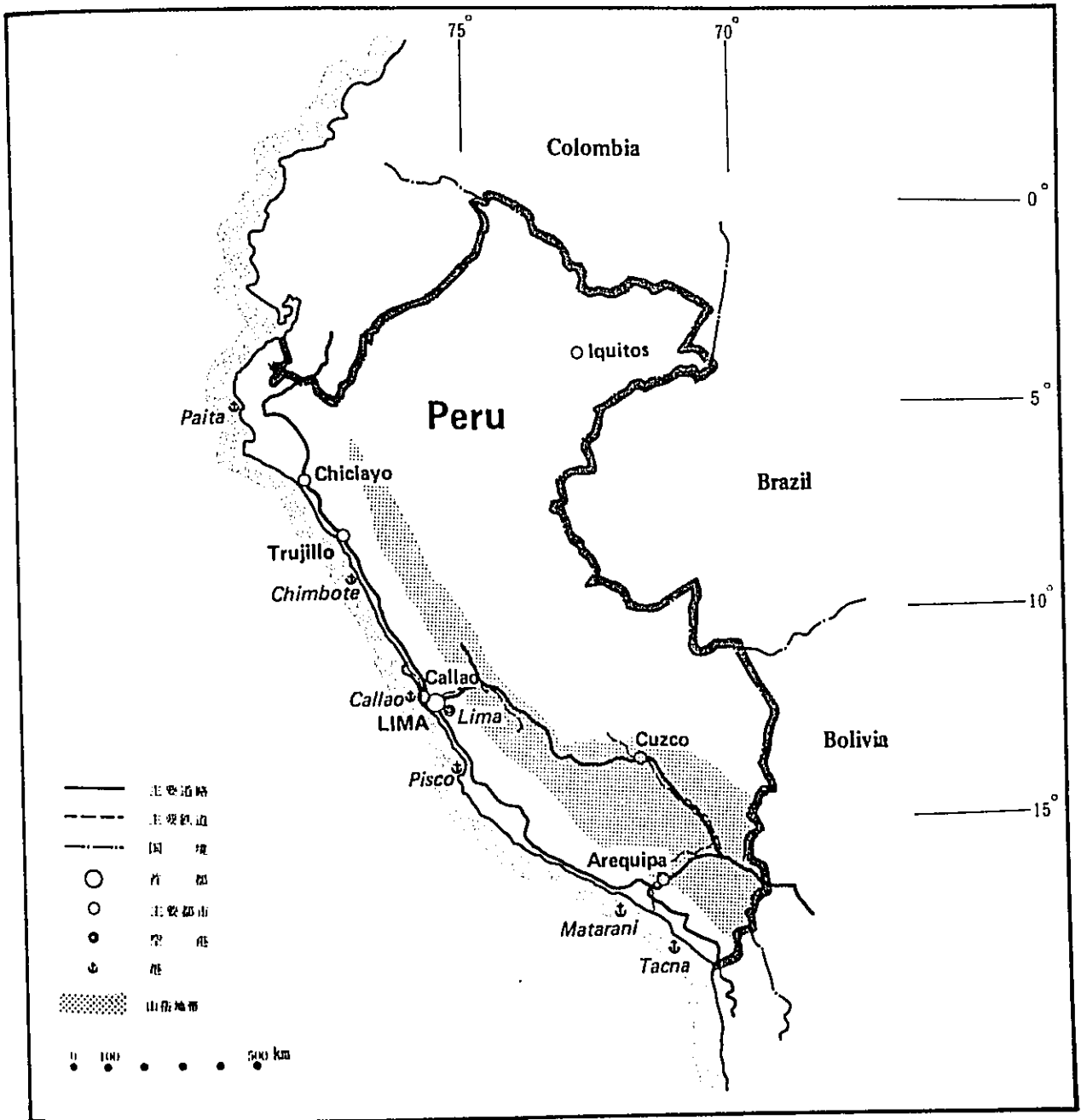
- 1) インフラストラクチャー部門：チャコ横断道路の改善、チャコ地方と東部地方を結ぶパラグアイ河架橋工事、上下水道工事、病院、学校、住宅の建設。
- 2) 農業部門：サイロの建設、農業学校の建設、国蹄疫撲滅運動。

また同開発計画では租税体系の改革も検討されている。

ペルー



面積	128.5 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1972)
人口	15.38 百万人 (1974)	Lima (3,158)
国内総生産	13,645 百万ドル (1975)	Arequipa (305)
	860 ドル/人 (1975)	Callao (296)
通貨	1ドル=40.80 ソル (1975)	Trujillo (242)
言語	スペイン語、インディオ語	Chiclayo (190)
主要輸出品	銅、魚粉、銀、亜鉛、砂糖、棉、鉛、鉄	



1 自然

海岸では温暖、ジャングルでは熱帯性気候、高原では冷涼、首都リマ(120M)の最高気温 19-28℃(2月)、13-19℃(8月)、月平均降雨量 1mm(2月、3月)、8mm(8月)

2 社会

人口動態 年増加率 3.1%(1960-75) 1000人当り死亡率 3.6 出生率 38.0  
 人種 メスチーソ及びインディオ 88%、西欧人 12%(1970)  
 宗教 ローマ・カトリック 99%(1966)  
 教育 生徒数 326万人、教員数 9.2万人、識字率 75%(1975)  
 生活水準 1人当り国民所得 860ドル(1975)、発電能力 千人当り 143kw(1975)  
 1人当り鉄鋼消費量 40kg(1975)、新聞発行数 56紙(1971)、電話 32.4万台 千人当り 20台(1975)、ラジオ 千人当り 143台(1975)、テレビ 千人当り 53台(1975)、乗用車 千人当り 26台(1975)、商業車 千人当り 9台(1975)

3 経済・産業

ペルーの1人当りGDPは860ドルで中南米諸国の中では中位置にある。同国経済は石油危機以降、物価の高騰、ストライキの続発、国内生産活動の停滞、銅の国際価格の下落等の要因によって悪化してきている。75年8月、モラレス氏が大統領に就任し、外資規制の緩和、石油鉱区の一部開放、漁業部門の民間移管等を行なってきたが現実には労働者保護の政策とはなっていない。76年の経済成長率は鉱業部門のプロジェクト完成、漁獲量の増加、通貨調整がプラス要因となったが、3%の成長にとどまった。77年はゼロ成長が見込まれている。1970-75年の消費者物価上昇率は年平均 12.6%であったが、特に75年の上昇率は激しく 23.1%であった。

農林水産業は全労働人口の40%強を吸収しているが、GDPに対する寄与率は13%と低いアンデス地帯、アマゾン地帯など地理的に農業に不適当な地帯が多く農耕地は全面積の2%に過ぎない。1960-70の10年間に米、トウモロコシ、馬鈴薯、カッサバ、玉葱、オレンジ等は顕著な増産を示したが70年をピークにその後伸び悩んでいる。農産品の輸出品は砂糖、綿花、コーヒー等でこの3品で全輸出の18%を占める(1971年)。全国土の約半分は森林によっておおわれているがその10%が開発されていない。アマゾン河上流の低地ではマホカニー、ゴム、チクレ等商品価値の高い種類が採取される。ペルーの水産業は盛んであり、魚粉輸出は全輸出の13%を占める。しかしアンチョビ漁業の好、不調の波が激しい為同部門の成長は不均衡なものになっている。

鉱業のGDP寄与率は約7%にすぎないが輸出総額の50%を占める重要産業である。中でも銅は輸出品目中第1位で全輸出の約1/4を占める。この為銅の国際価格の変動はペルー経済に大きな影響を与える。その他銀、鉛、亜鉛、鉄鉱石等、多種の鉱物資源に恵まれている。しかし、かつては最も重要な鉱産物であった石油は近年枯渇が問題となっている。

一方ペルーの工業は繊維、食品加工、製紙等の消費財産業、自動車、家電の組立生産が中心でかなり発達しており、対GDP寄与率は25%と比較的高い。重化学工業部門は国営製鉄所、海軍工廠造船所以外に特筆すべきものはない。

ペルーの財政はかなり重症の慢性的赤字で、これが経済圧迫の大きな要因となっている。

主要経済指標(名目、十億ソル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	240.7	264.4	294.7	359.2	447.5	556.7
個人消費支出	175.4	194.8	218.1	266.5	341.3	430.3
政府消費支出	24.4	27.8	32.4	38.2	45.9	64.1
総資本形成	31.0	39.6	41.8	56.3	84.6	116.1
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
米(千トン)	358	578	361	乳(千トン)	419	825	940
大 麦(千トン)	180	170	170	牛 肉(千トン)	63	58	103
メイズ(千トン)	442	615	472	豚 肉(千トン)	39	58	70
馬鈴薯(千トン)	1,398	1,929	1,155	木 材(千立米)	4,649	5,735	6,360
カッサバ(千トン)	414	498	266	総エネルギー(千tce)	4,980	6,090	5,970
粗 糖(千トン)	821	773	1,019	石 炭(千トン)	162	156	85
玉 葱(千トン)	70	159	170	原 油(千トン)	2,572	3,550	3,758
オレンジ(千トン)	130	246	214	石油製品(千トン)	2,175	4,070	4,964
綿の実(千トン)	220	156	144	天然ガス(百万立米)	na	476	510
コーヒー(千トン)	33	65	43	電 気(百万KWh)	2,656	5,529	5,949
煙 草(千トン)	2.2	2.3	5.2	鉄(千トン)	3,947	7,928	5,648
綿(千トン)	133	92	79	銅(千トン)	209	206	214

4 貿 易

ペルー最大の輸出品は銅であり、輸出総額の23%を占めるが、1970年以降の輸出は世界的な産業需要の後退から減少し、1973年に至り国際市況とともに回復した。その他の鉱産物(亜鉛、鉛、鉄鉱、銀等)は国際価格の堅調もあり、大きな変動はみられない。魚粉輸出は1960年代には第一位の座を占めていたが、漁業不振のため第二位に転落した。また砂糖、コーヒーには国際的な割当枠があり、輸出増はあまり期待できない。一方、輸入は機械類をはじめとする資本財、食料品、化学製品等の消費財の伸びが著しい。工業化促進策の1つとして1968年には620品目の輸入を禁止した。その後も更に輸入禁止品目は拡大され、現在では1,000を超える品目が対象となっている。1974年の輸出総額は1514百万ドル、また、輸入総額は1,531百万ドルであり、いずれも対前年度比50%増の大巾な伸びを記録した。

主 な 輸 出 (1974)

主 な 輸 出 相 手 国 (1974)

1 銅	23%	1 アメリカ	36%
2 魚 粉	13	2 日 本	13
3 銀	11	3 西ドイツ	8
4 亜 鉛	11	4 中 国	5
5 砂 糖	10	5 アルゼンチン	3

主 な 輸 入 (1969)

主 な 輸 入 相 手 国 (1974)

1 非電気機械	33%	1 アメリカ	31%
2 食 料	20	2 日 本	12
3 化学製品	15	3 西ドイツ	10
4 電気機械	8	4 エクアドル	5
5 自動車	6	5 カナダ	4

5 財 政 (百万 ソル)

歳 入	年 度	歳 出
28,483	1968	34,123
32,279	1969	42,306
39,025	1970	42,598
41,382	1971	49,485
45,636	1972	56,467
53,363	1973	67,411

## 6 インフラストラクチャー

1) 道路；道路延長距離 5.9 万 km、舗装率 8.8% (1975)。当国の道路網はエクアドル国境からチリ国境まで海岸を走るパンアメリカン・ハイウェイが南北に国土を縦貫して海岸諸都市を結ぶとともに、セントラル・ハイウェイが東西に走りアンデスを越えている。この他にアンデス山中の都市を南北に連絡するための道路マルヒナル・デ・ラ・セルバ (Marginal Jungle Highway) の建設が一部進んでいる。現在の道路整備の課題はパンアメリカン・ハイウェイの都市部のバイパスおよび山岳地帯や熱帯密林地帯の開発を励起するような開発道路建設の推進である。

2) 鉄道；鉄道延長距離 2.5 千 km (1972)、貨物輸送量 7.1 億トンキロ、乗客輸送量 2.1 億人キロ (1975)。鉄道は全て鉱山開発とともに建設されたもので鉱山地区から最寄りの積出し港に最短距離で到達するルートをとっている。従って東西方向の延長距離の短い路線が多く、相互に連絡しておらず、ゲージもまちまちである。輸送手段としての重要性は道路に較べはるかに劣っている。なお国営部分は 750 km 弱にすぎない。

3) 港湾；貨物取扱量 18.7 百万トン、積込量 15.6 百万トン、陸揚量 3.1 百万トン (1975)。ペルーは長い海岸線とともに航行可能な河川延長も 6 千 km に及ぶ。最大の港湾は首都リマのカヤオ港であり最も整備されている。

4) 空港；当国は首都リマが南米の玄関口に位置するとともに、国内的にも自然条件を容易に克服する手段として航空輸送は重要視されている。リマの Jorge Chabes 国際空港は南米で最良の施設水準にある。しかし他の 93 空港のうち夜間航行の可能な空港は 8 カ所にすぎない。

5) 通信；ペルーの電信は国営であるが、国際電信、電話、テレックス業務は海外資本による。しかし政策として国有化を計っており、除々にペルー電信公社 (ENTEL) へ統合しつつある。

6) 電力；発電能力 2.3 百万 kw、電力消費量 71 億 kw/h (1975)。電力の供給は将来国有化されることになっているが、企業による小規模な自家発電が多いことが特徴である。水力発電資源は未利用の状態であり、多くの水力開発計画がある。電源開発と共に電力系統の国内統一化も進行中である。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、GATT、IMF、世銀、IDB、LAFTA、小麦協定、コーヒー協定、銅輸出  
 2) 対日関係 通商協定、円借款協定 国会議 ANCOM、CIPE  
 3) 経済協力 (ネット・デイスパースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	32.15	67.38	62.50	53.40
うち贈与	22.06	27.70	29.25	37.14
ODA 最大供与国	米	日	白	西独
日本からの ODA	8.25	35.15	23.21	9.65
総計 (国際機関・政府・民間)	116.13	135.76	753.04	563.82

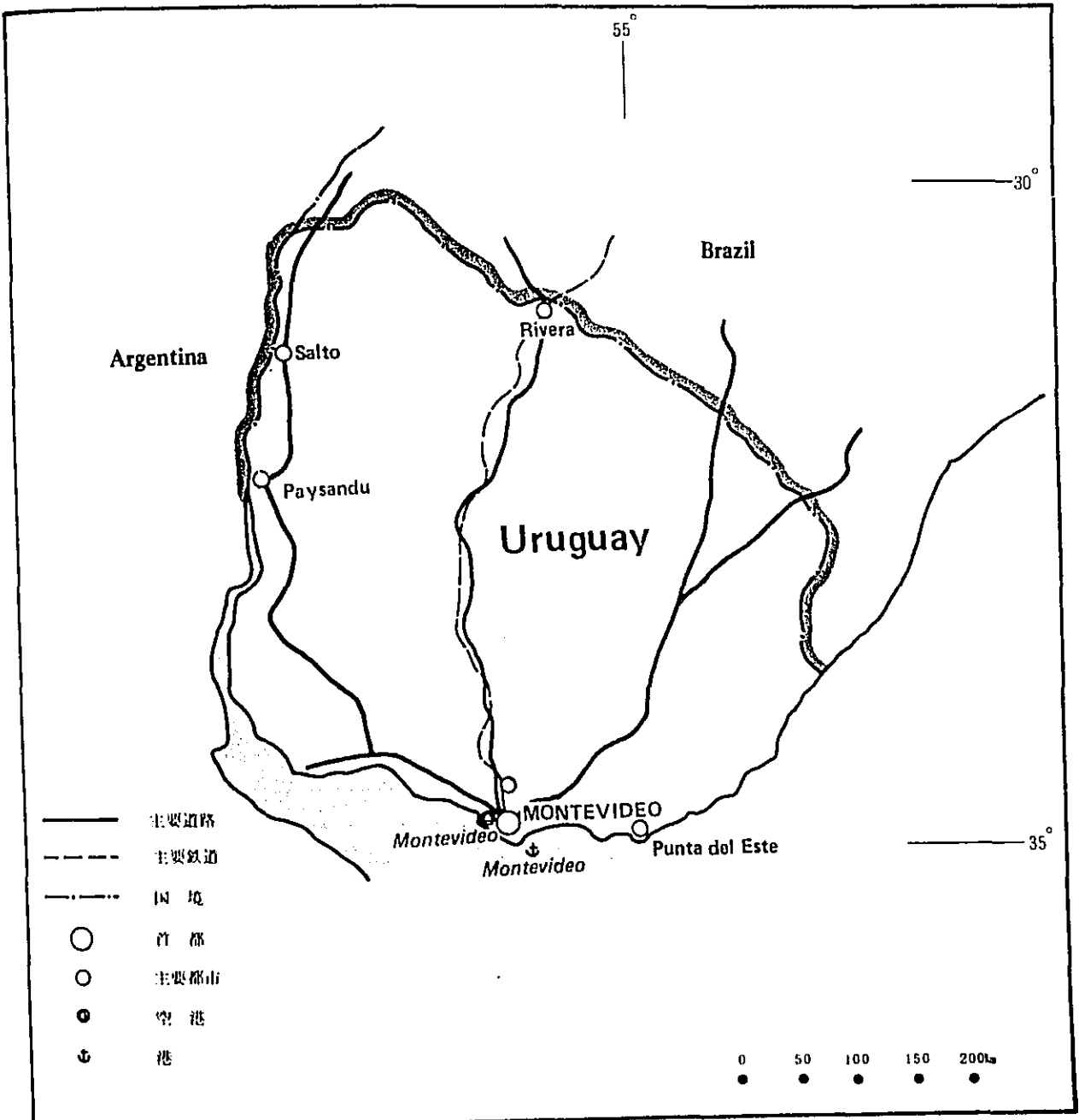
## 8 開発計画

ペルーにおける経済計画は 1958 年の軍事政権成立以来、同政権の「プラン・インカ」の枠組の中に全て組み込まれてきた。「国家開発 4 ヶ年計画 (1975-78)」はその中期計画にあたる。4 ヶ年計画では目標に基づいて、多部門間、部門別、地域別に分けて開発政策をたてている。同計画の目標及び重点政策は 1) 政治、経済、社会、文化への人民の参加の強化。2) GDP 成長率を年平均 6.5% (実質) とする。3) 生産水準の向上、食糧の自給。4) 経済のあらゆる部門の相互依存的発展。5) 所得格差の是正。分配機構の改善。6) 就業率を 75 年の 77% から 78 年には 85% に引き上げる。7) 地域開発の促進。8) 天然資源の有効利用。9) 輸出の実質年平均成長率 15.6% に対し、輸入は 5.6% に押える。10) 海外投資の適正配分及び対外債務管理政策の改善。また「プラン・インカ」の短期計画にあたる「開発 2 ヶ年計画 (1975-76)」では、その基本目標をペルー国民の基礎的な必要性を満たすために必要な財とサービスの供給を保障することにおき具体的には食糧の増産、必需物資の輸入に必要とされる外貨の獲得を目的とする。

# ウルグアイ



面積	17.8 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1974)
人口	3.03 百万人 (1974)	Montevideo (1,300)
国内総生産	3,529 百万ドル (1975)	Salto (60)
	1,153 ドル/人 (1975)	Paysandú (60)
通貨	1ドル = 2.30 ペソ (1975)	Rivera (42)
言語	スペイン語	Las Piedras (41)
主要輸出品	肉、羊毛、皮	



### 1 自然

熱帯性気候、首都モンテビデオ(22M)の最高気温17-28℃(1月)最低6-14℃(7月)、月平均降雨量66mm(2月)、99mm(4月)

### 2 社会

人口動態 年増加率1.2%(1960-75) 1000人当り死亡率 10.0 出生率 21.4  
 人種 主に西欧人  
 宗教 ローマ・カトリック90%、ユダヤ教2%、プロテスタント1% (1970)  
 教育 生徒数37万人、教員数1.4万人、識字率- (1975)  
 生活水準 1人当り国民所得1,153ドル(1975)、発電能力 千人当り167kw  
 (1975)、1人当り鉄鋼消費量6kg(1975)、新聞発行数54紙(1972)、発行部  
 数当り人口5人(1975)、電話27.2万台 千人当り89台(1975)、ラジオ 千人当り473  
 台(1975)、テレビ 千人当り156台(1975)、乗用車 千人当り47台(1975)、  
 商業車 千人当り30台(1975)

### 3 経済・産業

ウルグアイの経済は全く停滞しており、年平均実質経済成長率は1960年代1.6%、70年代前半は0.3%に滞まっている。これは第二次世界大戦後の経済繁栄期間中に輸入代替のための工業化が不十分でかつ輸出部門(農牧産品)の合理化を怠ったために朝鮮動乱後に起こった農牧産品の国際市況悪化の影響を大きく受けたためである。農牧産品の国際市況の悪化は経済の停滞と爆発的なインフレーションに拍車をかけた。ちなみに消費者物価指数は1970年を100とした時1960年はわずか2.6であり、特に60年代後半のインフレーションは年率100%を超えるものであった。このインフレーションは1970年前後にはやや収まりかけていたが再び年率100%以上の激しいものとなり、1975年の消費者物価指数は1,382となった。このように不安定な経済である。1人当りGDPは1975年で、1,153ドルと比較的高い水準にあるのはひとえに肥沃な土地に恵まれているためである。

GDPに占める第一次産業部門の比率は約14%で60年以来ほとんど変化を示していない。しかしGDPの約24%を占める製造業のうち50%以上が農牧産品の加工業より成るので実質的に農牧業がGDPに占める割合は25%を上回るといえよう。この農牧業の中でもウルグアイ経済を特徴づけるのは牧畜業であり総輸出額の半分以上が羊毛と牛肉である。さらに毛皮を加えると輸出の70%弱が畜産物で占められている。ウルグアイの経済を特徴づけるもう1つの要因は第3次産業である、当国においては政府サービス、金融機関が多いこと等により第3次産業の比率が高い。特に公務員の割合は勤労者4人に対し1人といわれており極めて高い水準にある。このことは中央政府経常支出の2/3が人件費によって占められていることからわかるが高度に発達した社会保障制度とともに財政の硬直化を招いた大きな要因となっている。

政府はインフレ抑制および国際収支改善のために重点産業の育成、複数為替制度の採用、さらには歳出の抑制などを行なっているが狭小な国内市場、長期クレジットの不足、高い社会保障費の負担などの経済機構上の問題とともにエネルギー資源を全面的に輸入しているために効果はあまり上がっていない。また財政赤字は赤字公債の発行で穴埋めをしているが低利回りのため消化は困難である。

主要経済指標(名目、百万新ペソ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	612.2	735.7	1239.2	2537.5	4459.7	8112.2
個人消費支出	459.4	535.3	926.8	1844.5	3468.7	6501.2
政府消費支出	92.1	118.6	160.6	333.3	585.0	982.3
総資本形成	68.5	82.8	121.2	229.3	450.7	993.2
国内貯蓄						

主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
小麦(千トン)	420	388	526	羊毛(千トン)	50	48	31
米(千トン)	53	142	150	獣皮(千トン)	26	46	46
メイズ(千トン)	78	139	225	牛肉(千トン)	249	318	353
サトウモロコシ(千トン)	14	35	193	羊肉(千トン)	56	49	52
馬鈴薯(千トン)	59	118	129	木材(千立米)	1,260	896	908
粗糖(千トン)	12	50	105	石油製品(千トン)	1,273	1,561	1,756
葡萄(千トン)	120	134	160	電気(百万KWh)	1,310	2,200	2,500
葡萄酒(千トン)	81	86	92	巻煙草(百万個)	2,214	3,121	3,580
オレンジ(千トン)	27	59	56	セメント(千トン)	415	497	526
ヒマワリの種(千トン)	72	65	48	原油(千トン)	10	16	12
亜麻仁(千トン)	50	81	26				
乳(千トン)	773	763	710				

4 貿易

ウルグアイの主要輸出品は肉類、羊毛、皮革等の畜産物であり、これらで総輸出の殆りを占める。輸出額は1970年の233百万ドルをピークに71年、72年と減少傾向をみせた。このため、1972年に、食肉輸出の挽回のため、4ヶ月間にわたる牛肉の国内販売禁止という非常措置をとった。この結果食肉輸出額は対前年比50%増に達した。1974年の輸出総額は382百万ドルである。一方、輸入については、化学製品、食料等の消費財、輸送用機器、燃料等が輸入されているが、近年国際収支の改善を計るため、制限措置がとられている。すなわち、1971年12月には奢侈品の輸入が禁止され、1972年3月には資本財の輸入制限措置がとられた。この結果1972年の貿易収支は12百万ドルの黒字を計上したが、1974年には輸入総額487百万ドルを記録し大巾な赤字を出した。

主な輸出(1974)		主な輸出相手国(1972)	
1 肉	38%	1 西ドイツ	14%
2 羊毛	23	2 スペイン	12
3 皮	6	3 イタリア	8
		4 オランダ	7
		5 フランス	7

主な輸入(1973)		主な輸入相手国(1973)	
1	19%	1 アルゼンチン	21%
2	14	2 ブラジル	16
3	14	3 アメリカ	9
4	10	4 ナイジェリア	7
5	4	5 西ドイツ	7

5 財政(百万ペソ)		
歳入	年度	歳出
83	1970	91
103	1971	145
168	1972	195
370	1973	407
588	1974	787
995	1975	1,334

6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 6.3 万 Km、舗装率 21.3% (1975)。幹線道路はパンアメリカン・ハイウェイで、ラ・プラタ河をへだてたブエノスアイレスの対岸にあるコロニアから海岸沿いに首都モンテビデオ市に至り、その後次第に内陸に入ってブラジル国境に至る南北縦貫道である。
- 2) 鉄道；鉄道延長距離 34 Km (1972)、貨物輸送量 1.7 億トンキロ、乗客輸送量 3.2 億人キロ (1975)。すべて国有で、ほとんどが単線で広軌である。保線状況は悪いが主な路線はほとんどディーゼル化されている。国の主要都市をすべて連結し、アルゼンチン、ブラジルの国境まで伸び 4カ所でブラジルの鉄道と接続している。
- 3) 港湾；貨物取扱量 4 百万トン、積込量 1.5 百万トン、陸揚量 2.5 百万トン (1975)。
- 4) 空港；主要国際空港はモンテビデオの郊外にある Carrasco 国際空港である。ほとんどの国内主要都市への航空サービスがある。
- 5) 通信；国内・国際の電信・電話は全て公営である。
- 6) 電力；発電能力 512 千 kw、電力消費量 25 億 kw/h (1975)。

7 対外関係

1) 国際機関加盟 国連, ILO, FAO, UNESCO, WHO, 世銀, IMF, GATT

2) 対日関係

3) 経済協力(ネット・ディスパースメント；百万米ドル) ... DAC 加盟国及び国際機関

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	20.2	11.9	1.8	1.3
うち贈与	4.4	4.0	3.2	3.1
ODA 最大供与国	米	伊	西独	西独
日本からの ODA	—	—	—	—
総計 (国際機関・政府・民間)	24.1	18.7	11.2	12.5

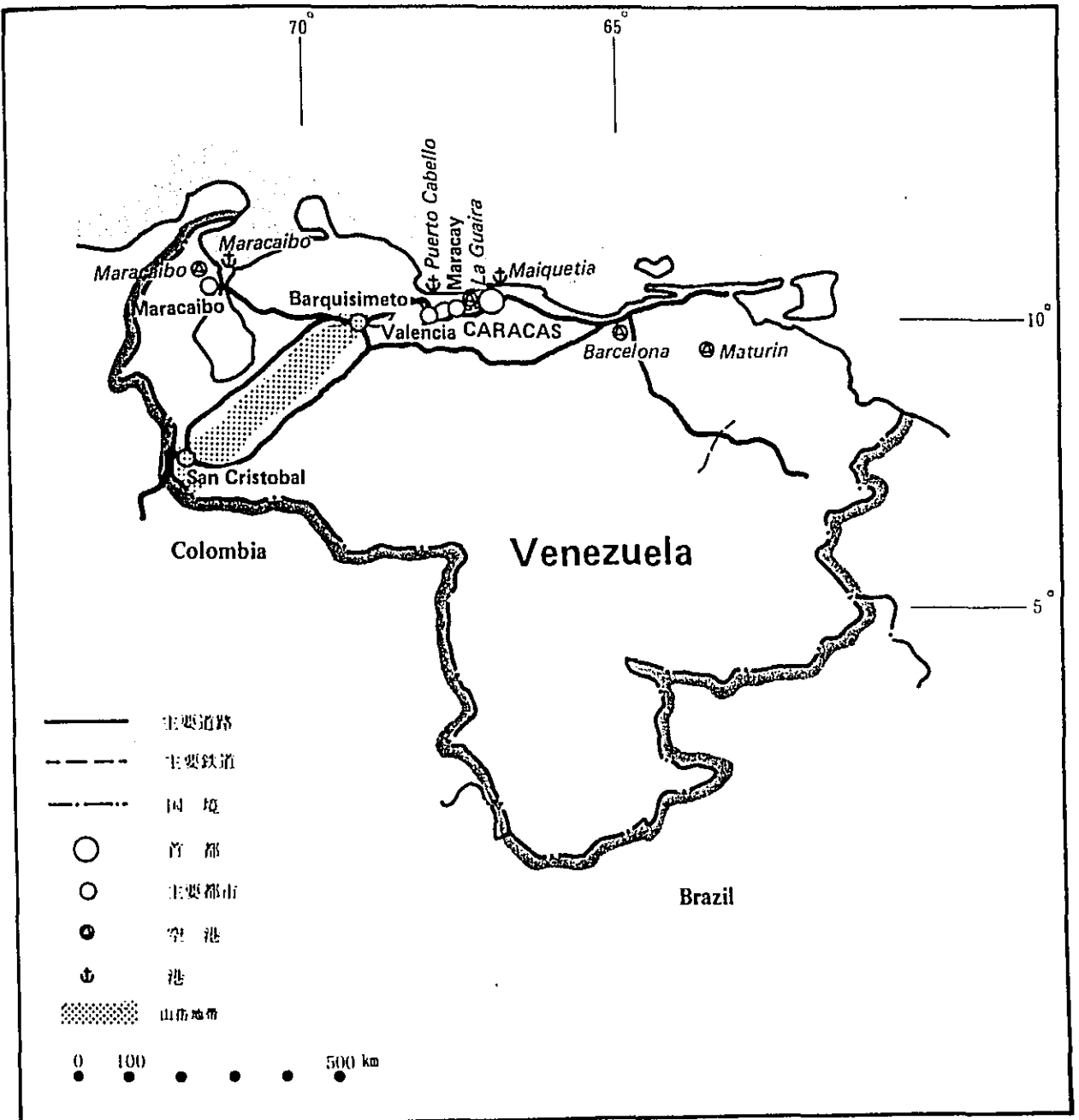
8 開発計画

「5ヶ年計画(1973-77)」により農業開発、工業開発を振興する。牧畜部門では年平均成長率を 3.2-4.0% に設定し、牛肉の増産と羊毛生産水準の維持を目標にしている。このための施策としては、①世銀融資によるこれまでの牧草改善計画の拡張、②牧畜生産業者保護のため生産者価格の保障、③輸出用の食肉加工工場の設備投資の増大、があげられる。また一般農産品(小麦、とうもろこし、亜麻、ひまわり等)の年平均成長率は 4.8-5.9% を見込んでいる。さらに工業においては年平均成長率 5% を目標とし、牛肉輸出産業振興のほか、水産業、羊毛加工皮革加工、酪農、柑橘、衣服産業の振興に重点をおいている。

# ヴェネズエラ



面積	91.2 万 Km <sup>2</sup>	主要都市 (千人, 1971)
人口	11.63 百万人 (1974)	Caracas (2,184)
国内総生産	28,954 百万ドル (1975)	Maracaibo (650)
	2,415 ドル/人 (1975)	Valencia (367)
通貨	1ドル = 4.29 ボリヴァール (1975)	Barquisimeto (331)
言語	スペイン語	Maracay (255)
主要輸出品 原油、石油製品、鉄		



### 1 自然

熱帯性気候、高原では冷涼、首都カラカス(1042M)の最高気温17-27℃(5月)、13-24℃(1月)、月平均降雨量10mm(2月)、109mm(7月、8月)

### 2 社会

人口動態	年増加率3.3%(1960-75)1000人当り死亡率6.3 出生率35.7
人種	メスチーソ70%、西欧人20%、アフリカ人8%(1970)
宗教	ローマ・カトリック93%(1970)
教育	生徒数210万人、教員数6.3万人、識字率83%(1975)
生活水準	1人当り国民所得2,415ドル(1975)、発電能力千人当り204kw(1975)、1人当り鉄鋼消費量238kg(1975)、新聞発行数42紙(1971)、発行部数当り人口11人(1975)、電話59.0万台、千人当り49台 ラジオ千人当り172台(1975)、テレビ千人当り108台(1975)、乗用車千人当り72台(1975) 商業車千人当り24台(1975)

### 3 経済・産業

ヴェネズエラはソ連、アメリカ、サウジ・アラビア、イランに次ぐ世界第5位の産油国であり、中南米一の高所得水準(1人当りGDP2,400ドル)を得ている。近年、過度の石油依存から脱却するため、産業の多角化が試みられており、とくに製造業、建設業部門の成長が著しい。1974年の実質経済成長率は4.5%とふるわなかつたが、その中で製造業部門は年平均22.2%の成長を記録した。また1975年の石油部門を除く生産の成長率は8%に達すると思われる。1970-1975年の消費者物価上昇率は年平均5.7%であり、中南米諸国の中ではきわめて安定的と言える。

第一次産業の就業人口は総労働力の20%にあたるが、同産業のGDPに占める比率はわずか5%にすぎない。かつては主要産業であった農業がこのように衰えたため、政府はその再興のための政策を打ち出し、生産性の向上やインフラストラクチャの整備に力を入れている。主要農作物は米、メイズ、カッサバ、粗糖、コーヒー、バナナ等ととくに近年、米の生産が著しく伸びている。牧畜業は一時かなりの衰退をみせたが、政府による、防疫体制の確立、屠殺施設の整備生産者への融資等といった積極的な再興活動の結果着実な伸びを示すようになった。牛肉生産は1970-74の4年間で1.4倍、鶏肉生産は1.6倍になった。しかし尙、国内需要を満たすには至っていない。1972年についてみると第一次産業部門の生産の中で牧畜生産は42%を占めている。石油産業はベネズエラ最大の産業で、鉱業のGDP寄与率は中南米の他のどの国より大きく30%に達する。また原油輸出が総輸出に占める割合は64%(1974)であり石油製品の輸出(32%)と合わせると総輸出中96%が石油関係の輸出ということになる。ヴェネズエラ石油公団のほか米、英、蘭系外国石油会社20社が開発に従事していたが、1976年1月国有化の運びとなった。同国は石油に関しては減産政策をとっており、1975年の平均日産量は2.3百万バレルで前年比21.1%の減産であった。ヴェネズエラでは石油依存度を低めるため産業の多角化を計っており、現在消費財の輸入代替から中間財の輸入代替へと進みつつある。今後製鉄業石油化学産業、アルミ精練が重要になってくると思われる。しかし未だ、製造業のGDPに占める比率は20%弱、製造業に従事する労働力も15%程度と低い。

ヴェネズエラの財政は石油部門に大きく依存しており、歳入の2/3は同部門より入ってきている。近年石油価格の上昇により在来の赤字基調から、黒字へと転じた。

主要経済指標(名目、十億ボリヴァール)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産	51.99	57.00	63.30	76.10	127.74	124.07
個人消費支出	27.88	29.25	32.39	34.34	43.62	55.22
政府消費支出	6.60	7.72	8.44	9.59	12.77	15.94
総資本形成	11.32	13.16	15.64	18.62	20.98	31.55
国内貯蓄						



主要産品の生産実績

	1960	1970	1974		1960	1970	1974
米(千トン)	72	226	293	煙草(千トン)	9	12	15
メイズ(千トン)	439	710	570	綿(千トン)	10	13	26
馬鈴薯(千トン)	134	125	125	乳(千トン)	434	830	1,092
カッサバ(千トン)	340	317	325	牛肉(千トン)	121	185	266
粗糖(千トン)	190	435	554	豚肉(千トン)	25	45	52
トマト(千トン)	49	87	82	鶏肉(千トン)	22	86	141
オレンジ(千トン)	37	184	220	木材(千立米)	5,100	7,008	7,423
バナナ(千トン)	999	968	1,000	総エネルギー(百万tce)	201	266	246
ゴマの実(千トン)	16	126	72	石炭(千トン)	35	40	58
綿の実(千トン)	18	23	45	原油(百万トン)	149	194	156
コーヒー(千トン)	59	61	60	石油製品(百万トン)	44	67	68
ココア(千トン)	18	19	21	天然ガス(百万立米)	4,606	8,990	11,631

4 貿易

・ヴェネズエラの輸出の90%以上は原油および石油製品で占められている。しかし、近年になって輸出構造に変化の兆しが見え始め、鉄鋼製品、化学品、紙等の輸出がふえてきた。これらの市場としてはカリブ、ラ米諸国が主であったが、最近アメリカ及び西欧の市場も開拓されるようになった。一方、輸入構造にも変化がみられ、食料品、消費財、原材料の総輸入に占める割合は1968年の55.6%から1972年には51.9%に低下し、資本財は同期間25.4%から30.3%に増加した。これは輸入代替の進展によるものである。ヴェネズエラは1970年以降、貿易公社の創設、輸出奨励法、輸出金融基金設立法の制定等により、貿易振興に努めている。1974年以降、石油価格の高騰により、貿易収支は黒字を続けている。1975年の輸出総額は10,214百万ドル、輸入総額は2,369百万ドルであり、総合収支の黒字は2,507百万ドルである。

主な輸出(1974)		主な輸出相手国(1973)	
1 原油	64%	1 アメリカ	57%
2 石油製品	32	2 カナダ	17
3 鉄	2	3 イギリス	4
		4 西ドイツ	3
		5 ブラジル	2
主な輸入(1972)		主な輸入相手国(1973)	
1 非電気機械	27%	1 アメリカ	42%
2 自動車	11	2 西ドイツ	13
3 化学製品	11	3 日本	8
4 電気機械	10	4 イタリア	4
5 鉄鋼	6	5 イギリス	4

5 財政(百万ボリヴァール)

歳入	年度	歳出
8,661	1969	9,639
9,498	1970	10,225
11,637	1971	11,247
12,192	1972	12,543
16,054	1973	14,817
42,558	1974	39,041

## 6 インフラストラクチャー

- 1) 道路；道路延長距離 5.8 万 Km、舗装率 44.7% (1975)。道路網の整備拡充は早くから進められており、特に莫大な石油収入を基に道路建設を積極的に進めてきた。その結果舗装率は中南米諸国では最も高く、またパンアメリカン、ハイウェイもほぼ完成している。
- 2) 鉄道；貨物輸送量 10.7 百万トンキロ、乗客輸送量 45 百万人キロ (1975)。1950 年に政府が各民営鉄道を買収しほとんど運転はとりやめられた。
- 3) 港湾；貨物取扱量 212 百万トン、積込量 206 百万トン、陸揚量 5 百万トン (1975)。主要港湾はラ・グアイラ、プエルト・ガベリョ、マラカイボの 3 港で石油を除く貨物の 95% を取扱っている。他に 19 の国際港がある。
- 4) 空港；国際空港はマイケティア、マラカイボ、バルセローナ、マトウリンの 4 空港で、カラスにあるマイケティア空港は南米と北米、ヨーロッパ、カリブ海を結ぶ要所となっている。
- 5) 通信；電信・電話業務ともに公営である。
- 6) 電力；発電能力 2、4 百万 kw、電力消費量 164 億 kw/h (1975)。公営および民営によって供給されている。50% 強が火力発電であるが、水資源に恵まれており、水力発電所の建設を進めている。

## 7 対外関係

- 1) 国際機関加盟 国連、IMF、世銀、IDB、LAFTA、小麦協定、コーヒー協定、ANCOM、
- 2) 対日関係 OPEC、ココア協定
- 3) 経済協力 (ネット・デイスバースメント；百万米ドル)

年 度	1972	1973	1974	1975
2 国間政府開発援助 (ODA)	4.85	4.64	2.14	1.23
うち贈与	6.23	7.64	6.14	6.23
ODA 最大供与国	米	西 独	西 独	西 独
日本からの ODA	0.05	0.04	0.05	0.12
総計 (国際機関・政府・民間)	171.02	-64.63	-202.11	556.56

## 8 開発計画

1958 年に発足したベタンクール政権は、長期的開発の重要な手段として、経済計画化を採用し、これを統一的に作成するための機関として、大統領直轄の企画院を設立した。企画院の手により「第 1 次国家計画 (1960-64)」が作成されて以来、一連の開発計画が発表され、現在では、「第 5 次国家計画 (1976-80)」が進められている。その目標及び重点政策は

- 1) GDP の年平均成長率を 8.2% とする。
- 2) 石油部門の成長鈍化 (年率 1.3%) をカバーする意味で GDP に占める非石油部門の割合を 76 年の 87.3% から 80 年には 91.5% に上げる。
- 3) GDP に占める農業、工業の割合を 75 年の 6.6%、19.1% から 80 年には、各々、7.1%、24.4% とする。
- 4) 80 年までに 75 年の輸出規模の 42.2% の増加を見込む (石油を除く)。

## V 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較



## V 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較

本章では、経済発展水準及び社会資本整備水準を示すと考えられる指標を収集し、データ・バンクを作成する。なお対象国としては、前章で述べたように中南米諸国18カ国を対象とした。また収集したデータの時期は、1960年から1975年までとした。

次にこれらの指標を利用した因子分析により対象国の社会資本整備水準を明らかにし、その発展段階を考察する。

### 1. 社会資本の範囲

社会資本の整備は何のために行うのかという質問に対して、社会開発のためであると答えるのが一般的であろう。しかしながら、社会開発の目的はという質問に対しては、それが国際的にも国内的にも最も重要な、あるいは国によっては唯一の政策目標になっているにもかかわらず、その統一的定義は存在しないといってもいいすぎではない。このように社会資本整備の目的といった基礎さえも確立していない理由としては、社会資本の意味するところが、経済学でいう社会的間接資本といった範囲で考えられており、必然的に一人当たりGNPの大きさを代表される経済変数としてのみ考えられていたことによるものである。すなわち、経済的な社会資本の増大によって社会の産出量の増大を計ることにより、社会全体の経済水準の上昇を求めるとというのが一般図式であった。

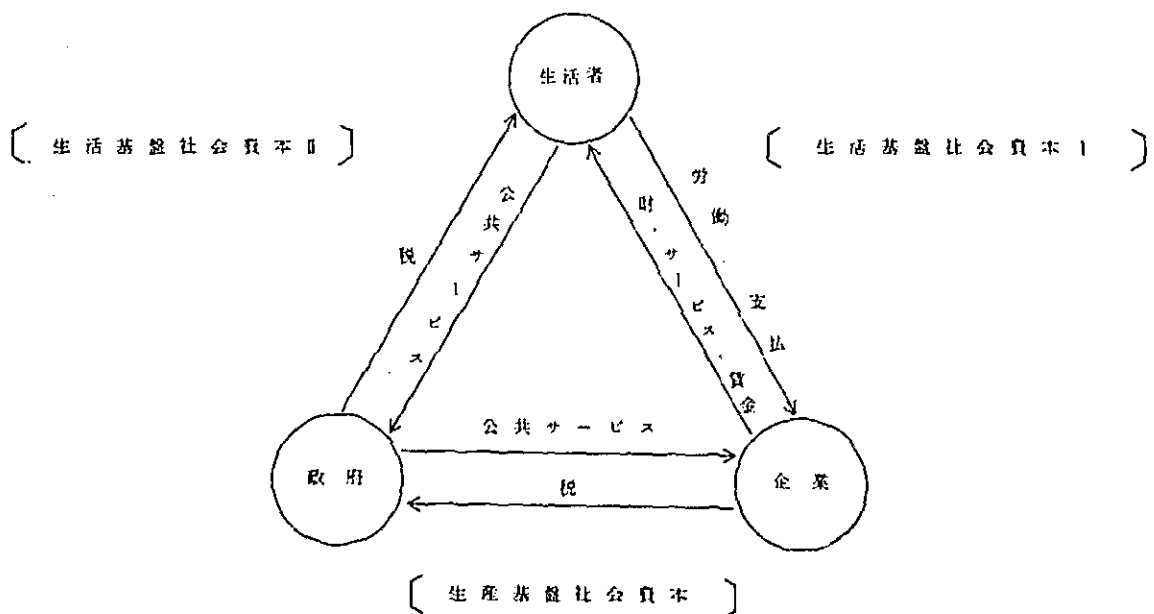
1969年にILOが始めた調査において出現した新しい概念は、このような“社会資本の増大→経済水準の上昇”という図式に、その明確な指針を与えるものであるといえよう。すなわち、経済水準の上昇を図る目的は、“人類の厚生”の増大であり、この厚生の増大とは、人面の基本的欲求(Basic Human Needs)を満たすことであるとしたのである。

このような概念は、社会を一つの体系と考える社会学者パーソンズの社会体系論的思考方に似ている。パーソンズの考え方によれば、経済は社会体系の一下位体系にすぎなく、従って経済水準の上昇、すなわち、社会の産出量の増大によって社会を形成している人間⇨生活者の物質的充足を計っても、生活者の満足、あるいは社会の生活水準を向上させているとはいえない。もちろんこのような考え方は、ILO調査の人間の基本的欲求の充足概念をかなり拡大したものであるといえよう。発展途上国にとって、最も基本的な人間の欲求である生存、あるいは安全といった欲求をまず満たすことが必要であり、そのために

はまず経済水準の向上を計ることが必要とされており、経済開発は当面緊急を要する課題である。しかしながら、経済が社会体系の一下位体系にすぎないために、それだけでは経済社会開発が究極の目標とする社会的厚生増大は達成できなく、また社会体系における経済体系は他の諸下位体系と相互依存적であり、制度とか生活者の価値観とかいった非経済的側面の整備・開発が行なわれなければ、社会体系全体の水準向上能力を高めることはむづかしいといえよう。すなわち、社会開発と経済開発を峻別することなく、同時に総合的にとらえることが必要とされるのである。

このような考え方には、今まで人間を単に経済人としてのみ考え、人間の経済的側面だけをとり上げて、経済開発を行なってきた結果の反省があるように思われる。人間は、あるときは経済合理的に行動する経済人であることは当然であるが、一方では図V-1に示したように、政府に対応した場合には住民としての要素を強くもち、必ずしも常に経済合理的に行動するとは限らないのである。

図V-1 社会資本の範囲



(出所) NRI

図V-1は社会を構成する三つの主体の対応関係を示したものであり、両者を結びつけているのは、各主体が対応する主体より提供されることを望む、あるいは提供されるべき

要因である。社会資本とは、ここで要求される財・サービス・資本などの量・あるいは質をより高めることにより、三つの主体の対応関係をより高度化するものであり、また対応関係をより円滑にするための手段であると定義することができよう。

## 2. 経済発展水準と社会資本整備指標の収集・補完・整合

前節では生活者・政府・企業という社会を構成する3つの主体の対応関係を効率的に行うのに必要なサービス・財を社会資本と考え、その社会資本を概念的に、①生活基盤社会資本Ⅰ、②生活基盤社会資本Ⅱ、③生産基盤社会資本の3つに分類した。この分類に従って各社会資本指標を収集するのであるが、各社会資本指標はそれぞれが独立しているのではなく、相互に影響を及ぼしており、さらに、実際には生産基盤社会資本として建設される社会資本でも利用あるいは効果という面では、生活基盤社会資本として大きな役割を果たすといった複合的要素をもったものが多い。たとえばドイツ経済協力省では産業関連社会資本整備援助における分野別重要度について第1位に水供給システムをあげている。この水供給システムの整備は、それが生産関連社会資本に分類されていることからわかるように、主たる目的は工業用水の供給にあるが、実際に供給される水は、単に工業用で使用されるだけでなく、都市の生活用水としても使用されるのが現実である。今まで十分な上水道がない都市に上水道を整備することは、当然のことながら保健・衛生にも関連してくる。工業用水の整備という一つの投資は社会資本整備指標としては、工業用水供給能力とともに上水道普及率といった2つの指標を必要とし、さらに副次的効果である保健・衛生関連指標にまで影響を及ぼしているのである。

すなわち各指標の収集にあたっては、指標相互面の因果関係を考えて関連ある指標を網羅すべきであるが、実際には各国の統計が完全に整備されていないために、指標の種類には限度があった。表V-1は収集した指標を示したものであるが、各指標を先に述べた3つの社会資本グループに分類するとともに、人口、土地面積、あるいは物価指数など、社会資本とは直接かかわり合いのない指標については基礎指標として、最終的に各指標を4つのグループに分類した。指標数は全部で103指標である。この103指標について、前年度と同様に各国の発展段階を時系列で明らかにするために、基準年を1960年、1965年、1970年および1975年の4時点として収集することとした。しかしながら、該当年には欠損値が多いために、1960年から1975年までの16年間について各年の指標を収集し、欠損値を時間による回帰式によって補完し、4時点の指標を作成

することとした。欠損値補完後の指標は附属資料を参照されたい。なお補完の場合に、たとえば日本との貿易量、あるいは物価指数のように傾向的な変化を示さないものについては補完をしなかった。

表 V - 1 社会資本整備水準指標

1. 基礎指標		2. 生産基盤社会資本		3. 生活基盤社会資本 I		4. 生活基盤社会資本 II	
1	国土面積	1	道路延長距離	1	経済活動人口比率	1	小学校数
2	人口	2	道路舗装距離	2	産業別就業者数	2	中学校数
3	世帯数	3	乗用車保有台数	3	第1次産業	3	大学数
4	15才以上人口	4	商業車保有台数	4	第2次産業	4	小学校児童数
5	60才以上人口	5	鉄道延長距離	5	第3次産業	5	小学校教師数
6	為替レート	6	機関車保有台数	6	農林水産	6	中学校生徒数
7	卸売物価指数	7	客車保有台数	7	製造	7	中学校教師数
8	消費者物価指数	8	客車保有台数	8	建設	8	大学学生数
9	GDP	9	鉄道貨物輸送量	9	電気・ガス・水道	9	大学教師数
10	産業別GDP	10	鉄道乗客輸送量	10	運輸・通信	10	識字率
11	第1次産業	11	民間航空定期貨物輸送量	11	金融・保険・サービス	11	出生率
12	第2次産業	12	民間航空定期乗客輸送量	12		12	死亡率
13	第3次産業	13	民間航空国際貨物輸送量			13	幼児死亡率
14	農林水産	14	民間航空国際乗客輸送量			14	病院数
15	製造	15	国際海運貨物積込み量			15	病床数
16	電気・ガス・水道	16	国際海運貨物積下量			16	医師数
17	運輸・通信	17	発電能力			17	看護士数
18	商業	18	電力消費量			18	歯科医師数
19	金融・保険	19	雑消費量			19	職大フェス免生件数
20	サービス・行政・国防	20	ガソリン消費量			20	都市人口比率
21	総輸出額	21	1人当り鉄鋼消費量			21	上水道普及率
22	総輸入額	22	耕地面積			22	下水道普及率
23	日本への総輸出額	23	灌漑面積			23	図書館数
24	日本からの総輸入額	24	歳入			24	図書館蔵書数
25	金・外貨準備高	25	歳出			25	書籍出版件数
26	貨幣供給量	26	政府支出に占める防衛費比率			26	新聞発行部数
		27	政府支出に占める資本支出比率			27	電話保有台数
		28	政府支出に占める教育支出比率			28	年間国内郵便数
		29	政府支出に占める厚生支出比率			29	年間海外免送郵便数
		30	総固定資本形成額			30	年間海外受取郵便数
		31	協同組合数			31	年間国内電報量
		32	信用組合数			32	テレビ保有台数
						33	ラジオ保有台数

(出所) NRI



### 3. 経済発展水準と社会資本整備水準指標の平準化と国別比較

#### 1) 経済発展水準と社会資本整備水準指標の作成

収集・補完した113指標は、そのままでは相互比較することはできない。単位等がまちまちであり、また国の大きさ、人口規模など各指標の基盤が全く異っているのである。このような指標を相互比較できるようにするためには、人口当り、あるいは面積当りなどの形に変換しなければならない。ここで問題となるのは各国通貨建て表示の指標の変換である。一般的には、アメリカ・ドルを基準通貨として変換し、相互比較している。しかしながら、各国の対ドルレートがその時々の実質的な相対価格を示しているのかどうかは大きな疑問である。すなわち、各時点の対ドルレートをもって変換した指標は正確な水準を示しているかどうかという点である。身近な例でみてみよう。日本円の対ドルレートは最近1年間に1ドル当り80円以上の上昇を示した。もしこの円の対ドルレートを使用して日本の国民所得をドル表示したとすれば、円の対ドル価格が上昇した分だけ国民所得が増加したことになる。このような現象は為替レートがかなりの程度人為的に決められているためであるといえよう。もし為替レートの決定が人為的要因を除き、純粋に交換価値を示すならばこのような問題は生じないであろう。為替レートは常に変動し、相対的交換価値はほぼ等しくなるはずである。しかしながら人為的要因が介入しない為替レートは現実には存在しなく、各時点の対ドルレートで変換した経済変数はありえないような現象を示すことになる。先に例として上げた日本の場合とは逆に、チリなどでは1974年の一人当りGDP1,466ドルに対し、1975年GDPは726ドルと半分になってしまった。これは、激しいインフレーションにもかかわらず為替レートが人為的にある一定水準に保たれたために、名目GDPが急激に増加したが、この矛盾を続けることは不可能になり1975年には大幅な対ドルレートの切下げがあったためである。このような矛盾を解決するためには、全ての金額表示の経済変数を実質ベースに変換することが必要となる。しかしながら全ての経済指標について各国別のデフレーターを作成することは不可能に近い。そのため本分析においては、このような矛盾を含むことを前提にした上で、各年の平均対ドルレートによって経済指標を変換した。したがって、各指標を利用する場合には、少なくとも物価指数及び変換前指標を参照して各指標のもつ特性を考慮する必要がある。

このように変換後の指標には色々な問題があるが、表V-2に示すように全部で99指標を作成した。

表 V-2 平準化後の社会資本整備水準指標

1. 基礎指標	2. 生産基盤社会資本	3. 生活基盤社会資本I	4. 生活基盤社会資本II
1 人口密度	1 面積当り道路延長	1 経商活動人口比	1 小学校当り人口
2 平均世帯人員	2 道路舗装発生	2 対人口就業者比	2 中学校当り人口
3 15才以下人口比	3 乗用車保有率	3 第1次産業就業者比	3 人口に占める小学生数
4 60才以上人口比	4 商業車保有率	4 第2次産業	4 15才以下人口に占める小学生数
5 卸売物価指数	5 面積当り鉄道延長	5 第3次産業	5 教師当り小學校生徒数
6 消費者物価指数	6 面積当り鉄道貨物輸送量	6 農林水産業	6 人口に占める中学生数
7 一人当りGDP	7 面積当り鉄道乗客輸送量	7 製 造 業	7 教師当り中学生数
8 GDPに占める第1次産業比	8 面積当り民間定期航空貨物輸送量	8 製 造 業	8 人口に占める大学生数
9 " 第2次産業比	9 面積当り民間定期航空乗客輸送量	9 建 設 業	9 教師当り大学生数
10 " 第3次産業比	10 民間航空国際線貨物輸送量	10 電気・ガス・水道業	10 識 字 率
11 " 農林水産業比	11 民間航空国際線乗客輸送量	11 運輸・通信業	11 出 生 率
12 " 鉱 産 比	12 国 際 海 運 積 込 み	12 商 業	12 比 亡 率
13 " 建設業比	13 国 際 海 運 積 下 し	13 金融・保険・サービス業	13 幼 児 死 亡 率
14 " 電気・ガス・水道業比	14 一人当り発電能力		14 病 院 当 り 人 口
15 " 運輸・通信業比	15 一人当り電力消費量		15 医 師 当 り 人 口
16 " 金融・保険業比	16 一人当り棉花消費量		16 看護人当り人口
17 " サービス・行政・国防比	17 一人当りゴルフ消費量		17 歯科医師当り人口
18 総輸出額対GDP比	18 一人当り鉄鋼消費量		18 鴨ナフス発生件数
19 総輸入額対GDP比	19 耕地面積比率		19 都市人口比率
20 日本への輸出額	20 灌漑面積比		20 上水道普及率
21 日本への輸入額	21 歳人対GDP比		21 下水道普及率
22 金外貨準備高/総輸入額	22 歳出対GDP比		22 図書館当り人口
23 貨幣供給量の対GDP比 (マントールのB)	23 一人当り歳入額		23 図書館当り蔵書数
	24 一人当り歳出額		24 書籍出版件数当り人口
	25 政府支出に占める防衛費比		25 新聞発行部数当り人口
	26 " 資本支出比		26 新聞発行部数当り人口
	27 " 教育支出比		27 一点当り新聞発行部数
	28 " 厚生支出比		28 千人当り電話保有台数
	29 GDPに占める純固定資本形成比		29 千人当り年間国内郵便数
			30 千人当り年間海外発送郵便数
			31 千人当り年間海外受取郵便数
			32 千人当り国内電報量
			33 千人当りテレビ保有台数
			34 千人当りラジオ保有台数

(出所) NRI

## 2) 経済発展水準と社会資本整備水準の国別比較

### (1) 経済発展水準の国別比較

経済発展水準を何によって示すかは議論のあるところであるが、ここではまず一人当たりGDPによって各国の発展水準を比較してみる。比較の方法は、日本の家計調査で行っているように、所得水準によって各国を6つのグループに分け、各グループごとに3カ国ずつ均等に分散するようグループ化し、その平均所得水準を比較するものである。表V-3は'60、'65、'70および'75年の4時点について示したものである。一貫して所得水準が高いのはベネズエラで1975年には第2位のアルゼンチンの1.25倍の所得水準にある。1960年には同じく第2位のアルゼンチンに対して1.76倍と他の中南米諸国とは大きくかけはなれた水準にあった。この高所得水準の源泉は原油生産を中心とした第2次産業であり、1975年の就業者一人当たり第2次産業生産高は、表V-4にあるように16,133ドルと第2位のアルゼンチンの7,080ドルの2倍以上に達している。一般的に各所得グループ間の移動は少なく、豊かな国は豊かなまま成長を続けており、各グループ間の平均所得格差はほとんど変化がない。ちなみに第I分位と第VI分位の格差は1960年で4.8倍であったのが、1965年4.6倍、1970年4.2倍、1975年4.9倍と、石油危機以前には若干格差がなくなりつつあったのが、1975年には再び拡大している。なおチリだけは1960年、65年、70年と第I分位であったのが、1975年には第IV分位になった。これは1975年に大幅な為替レートの変動があったためで、1974年の一人当たりGDPは1,400ドル以上であり、74年の為替レートで換算すると第I分位になる。

表V-4は、就業者1人当たりのGDPをドルベースで示したものであり、名目ベースの労働生産性であると考えることができる。1975年の中南米諸国の産業3分類別の労働生産性は、第1次産業においてはアルゼンチンが4,078ドルと第2位のウルグアイの1.5倍にも達している。ウルグアイに次ぐのがベネズエラの2,086ドルである。反対に第1次産業の労働生産性が低いのはエルサルバドル、チリ、ホンジュラス、ジャマイカ等の国である。第2次産業の労働生産性が高い国は、産油国のベネズエラ、ボーキサイト産出国のジャマイカとともにアルゼンチン、メキシコ、ブラジルの3大国である。また第3次産業における労働生産性が高いのはパナマ、メキシコであり、次いでベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、ガテマラなどである。

次に各国の経済発展構造を、産業別寄与率によって比較したのが表V-5であり、

表 V-3 中南米諸国の所得水準

(単位: USドル)

所得階層	1960			1965			1970			1975		
	国名	一人当りGDP	平均	国名	一人当りGDP	平均	国名	一人当りGDP	平均	国名	一人当りGDP	平均
I	ベネズエラ	1042.5		ベネズエラ	966.6		ベネズエラ	1,123.4		ベネズエラ	2,414.9	
	アルゼンチン	590.8	726.5	アルゼンチン	955.5	880.5	アルゼンチン	1,056.0	1,040.2	アルゼンチン	1,934.8	1,929.2
	チリ	546.2		チリ	719.5		チリ	941.1		ジャマイカ	1,437.8	
II	ウルグアイ	486.8		パナマ	527.9		ウルグアイ	847.3		パナマ	1,356.3	
	コスタリカ	435.5	439.0	メキシコ	472.6	488.5	ジャマイカ	748.8	775.8	メキシコ	1,313.9	1,274.4
	ジャマイカ	394.6		ジャマイカ	465.0		パナマ	731.3		ウルグアイ	1,153.1	
III	パナマ	384.2		コスタリカ	398.0		メキシコ	660.8		ブラジル	1,019.3	
	メキシコ	334.2	337.2	ウルグアイ	372.6	377.4	コスタリカ	569.3	575.7	コスタリカ	977.7	952.3
	ブラジル	293.2		ベネズエラ	361.7		ブラジル	497.0		ベネズエラ	859.8	
IV	ガチマラ	274.0		コロンビア	342.2		ベネズエラ	457.7		ニカラグア	730.9	
	コロンビア	262.9	258.4	ニカラグア	341.3	329.7	ニカラグア	424.4	424.1	チリ	726.7	706.0
	ニカラグア	238.3		ブラジル	305.6		ガチマラ	390.2		ガチマラ	660.4	
V	エルサルバドル	231.8		ガチマラ	299.8		コロンビア	346.5		エクアドル	638.1	
	エクアドル	216.7	218.5	エルサルバドル	271.9	268.1	エルサルバドル	299.0	310.1	コロンビア	570.5	593.0
	ベネズエラ	207.1		ホンジュラス	232.6		ホンジュラス	284.9		パラグアイ	570.4	
VI	ホンジュラス	175.7		パラグアイ	218.2		エクアドル	284.1		エルサルバドル	455.4	
	パラグアイ	169.6	151.5	エクアドル	215.2	191.1	パラグアイ	258.5	249.6	ボリビア	382.6	395.3
	ボリビア	109.2		ボリビア	139.6		ボリビア	206.3		ホンジュラス	348.0	

(出所) NRI

表V-4 産業3分類別就業者当り国内総生産額

(単位 上段: USドル、下段: %)

	1960年			1965年			1970年			1975年						
	第1次	第2次	第3次	全産業	第1次	第2次	第3次	全産業	第1次	第2次	第3次	全産業				
コスタリカ	665.4	1860.7	2649.7	1457.2	717.2	1692.9	2156.9	1387.1	1045.4	2323.5	2591.8	1893.0	1649.0	3785.3	3857.2	3042.3
エルサルバドル	383.8	757.7	1747.3	740.8	395.2	1108.0	1632.5	812.2	399.4	1354.5	1430.7	821.3	507.9	2385.3	1797.8	1142.5
ガテマラ	349.4	1015.9	2615.4	852.6	437.7	1143.5	2662.1	992.6	631.8	1396.9	3063.9	1298.4	1210.6	2305.0	4609.4	2236.0
ホンジュラス	376.2	973.8	1263.8	604.7	497.4	1262.0	1529.7	814.5	597.5	1624.1	1734.7	1024.4	767.3	2104.3	2081.4	1351.8
ジャマイカ	307.2	1463.2	1472.5	1008.4	373.4	1815.6	1484.4	1158.0	433.3	3379.7	2004.2	1782.5	858.2	6949.4	3533.6	3357.3
メキシコ	305.2	1569.5	2262.6	1063.3	458.1	2233.3	3045.4	1605.7	680.2	3366.3	4330.4	2573.8	1062.7	6594.5	7807.1	4761.5
ニカラグア	385.9	669.8	1823.6	723.6	715.1	1245.1	2093.9	1175.2	863.9	2053.9	2273.5	1551.6	1764.7	5018.5	3479.4	3038.9
パナマ	482.3	1414.4	3542.3	1233.9	698.5	1876.6	3980.3	1626.8	813.6	2451.9	4915.6	2141.6	1441.8	4369.5	7925.5	3853.1
トルセンチン	1381.5	1716.5	1704.8	1644.9	2298.8	3177.1	2402.7	2634.3	2077.9	3696.8	2481.7	2783.0	4077.6	7079.8	4106.8	4946.2
ボリビア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ブラジル	401.2	1477.6	1419.6	902.3	430.4	1327.7	1596.6	960.1	501.3	2677.1	2312.3	1555.4	1141.3	5283.5	4227.9	3334.3
チリ	—	1430.2	3051.3	1758.3	1011.8	3048.4	2891.3	2431.6	1052.1	5195.0	3489.8	3382.0	701.3	3593.3	2472.2	2494.7
コロンビア	503.5	1197.8	1251.3	839.4	715.9	1526.0	1543.9	1150.4	792.2	1431.7	1324.7	1140.9	1594.9	2526.5	2254.0	2093.4
エクアドル	388.8	780.3	1226.8	639.4	413.1	886.1	1167.6	687.6	540.1	1266.5	1469.5	940.3	1120.4	3551.0	3164.7	2231.8
パラグアイ	342.0	538.7	973.4	532.9	469.7	674.2	1200.4	701.3	504.9	861.8	1403.6	828.6	1232.8	1977.2	2806.1	1856.7
ペルー	—	—	—	664.1	—	—	—	1244.7	—	—	—	1696.2	—	—	—	3434.9
ウルグアイ	1357.8	1214.4	1108.0	1245.6	777.5	1028.9	1018.7	984.5	1585.1	2296.5	2566.8	2311.5	2673.6	3310.7	3354.2	3224.2
ベネズエラ	776.2	4858.0	4989.4	3475.0	804.5	4756.1	3849.0	3167.0	1302.1	5497.9	3902.5	3745.2	2085.6	16133.1	5945.8	7800.6

(出所) NRI

表 V - 5 中南米諸国の経済発展構造

(単位: %)

	*2 平均 経済成長率	*3 産業別寄与率 ('60-'75)			産業構造 (GDP比率) 1975		
	'60-'75	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
コスタリカ	9.3	18.7	25.9	55.5	19.6	25.2	55.2
エルサルバドル	8.1	21.8	26.3	51.9	24.9	23.7	51.4
ガテマラ	8.6	31.7	22.1	46.2	30.7	20.0	49.3
ホンジュラス	8.0	25.8	27.0	47.1	31.7	23.7	44.7
ジャマイカ	10.4	6.9	39.5 *5(14.8)	53.6	7.8	38.7 *4(13.8)	53.4
メキシコ	13.4	7.9	34.0	58.1	9.1	33.0	57.9
ニカラグア	10.9	20.5	30.3	49.2	23.4	26.9	49.7
パナマ	12.0	17.7	25.8	56.5	19.1	24.5	56.3
アルゼンチン	9.7	11.9	40.7	47.4	12.0	40.6	47.4
ボリビア	12.3	11.6	39.3 *5(19.6)	49.1	12.9	37.6 *4(18.5)	49.4
ブラジル	11.8	13.6	30.9	55.5	13.6	30.8	55.5
チリ	*1 3.9 (10.0)	5.1	44.4 *5(9.6)	50.4	5.1	44.4 *4(9.6)	50.5
コロンビア	8.3	28.4	26.6	48.4	25.5	26.5	48.0
エクアドル	10.6	22.7	28.5	48.8	24.6	27.6	47.8
パラグアイ	11.5	32.9	20.1	47.0	33.5	19.9	46.5
ペルー	13.4	11.4	37.7	50.9	13.0	37.7	50.0
ウルグアイ	7.2	14.4	27.7	57.9	14.4	27.7	57.8
ベネズエラ	9.3	4.4	58.5 *5(40.8)	37.1	5.1	52.6 *4(33.3)	42.4

(注) \*1 ( )の数值は1974年のもの

\*2 平均経済成長率はドルベースで計算

\*3 寄与率は次のようにして計算した。

$$\text{寄与率} = \frac{\text{産業別GDPの増分}}{\text{GDPの増分}} \times 100.0$$

\*4, \*5 ( )の数值は鉱業の比率

(出所) NRI

1960年～1975年の経済成長が、どの産業によって達成されたかを示したものである。一般的に各国の経済成長の50%前後は第3次産業によって達成されており、経済発展水準とは相関を示していない。経済発展水準と関係するのは第2次産業であり、所得水準が高い国ほど第2次産業の寄与率が高いことがわかる。ちなみに表V-3で第1分位に分類されたベネズエラ、アルゼンチン、ジャマイカ、及び為替レートの変更のために第IV分位になったチリなどの第2次産業寄与率は、40%以上に達している。例外的に第2次産業の寄与率が高いにもかかわらず所得水準が低いのはボリビアである。しかしながら、ボリビアの場合は、第2次産業といっても鉱業の寄与率が19.3%と第2次産業の寄与率の約50%を占めており、その主たる産物が錫であり、その国際価格の不調のため低い所得水準にあるといえよう。もしボリビアの鉱産物がベネズエラのように原油であるならば、その所得水準はベネズエラのように高くなる。このことは、第2次産業の寄与率が高いといっても、そのまま経済発展水準が高いとはいえないことを示しているものといえよう。発展水準を考えるためには第2次産業から鉱業を除いて比較すべきであろう。さらに寄与率が高くても産業が元来低い水準にあった場合には、わずかな伸びでも他産業に比較して相対的に高い伸びであれば高い寄与率となる。すなわち、寄与率とともに産業構造を考えて経済発展水準を比較する必要がある。このように、経済成長に対する産業別寄与率と産業構造を合わせて、各国の発展水準を比較すると、最も高い水準にあるのはアルゼンチンであり、次いでメキシコ、チリ、ペルー、ブラジルなどの国が高い経済水準にあるといえよう。反対に、第1次産業の寄与率が高く、かつ経済構造上も高い比率を示している国としては、ガテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コロンビア、エクアドル、パラグアイなどがある。これらの諸国は表V-3で示したように相対的に低い所得水準にあることがわかる。

結局、以上の分析はマクロ統計からみるかぎり、経済発展水準の上昇は第2次産業、とくに製造業の発達によって成しとげることができるという、今日までの定説を裏づけることになる。

## (2) 社会資本整備水準の国別比較

社会資本整備水準の相互比較は、経済発展水準の比較ほど簡単ではない。その主たる理由は、経済発展水準を比較する場合には、たとえば一人当たりGDPといった一般的に認められているいわゆる総合的指標が存在するのに対し、社会資本を示す普遍的な総合指標と

いったものは存在しないためである。生産基盤社会資本である道路、鉄道、空港、港湾、電力、通信などは一つの指標にまとめることのできない諸々の部分から成る一つの仕組みとして考えられるべきであり、また保健衛生、教育、住宅などの生活基盤社会資本も同様である。すなわち社会資本整備水準の測定は、単一の量ではなく、換算することのできない、いくつかの分量からなる一つの型として表わすべきである。さらに、一国の経済発展がある水準にあるとき、その国の社会資本、とくに保健衛生、教育、その他の社会的要素の水準は、どのようなものであるべきかを体系化して理論的に決定することは不可能といつてよく、またはその国は国民所得の何%をこれらの分野で使うべきかをいうことも不可能であるといえよう。たとえば、もしある発展途上国の国民の3分の2は文盲であり、就学年令人口の3分の1しか学校にいないとしても、国民の2分の1は読み書きができるべきであり、また児童の2分の1は学校に行くべきであるなどという基準はありえないのである。いうまでもなく、すべての国民は読み書きができ、すべての児童は学校へ行くべきものである。ここで重要なことは“学校へ行くべきである”という判断は、価値判断の問題が入りこんでいるということであり、このような社会的価値を計測する数理的方法もないということである。

このように社会資本整備水準の考え方には大きな理論的な困難があるにもかかわらず、社会資本の不足は発展途上国で大きな問題とされている。そしてこの社会資本の不足は常に経済発展水準に対応して議論されているようである。すなわち経験的ではあるが、経済発展水準と社会資本整備水準との間に相互関係、あるいは均衡点があるように考えることができる。理論的には、経済と社会の均衡のとれた開発とは、全体的発展の中で最大限に持続する進歩を生み出すような経済的要素と社会的要素の組み合わせを意味するものといえる。しかしながら、経済と社会を構成する異なった要素が相互に及ぼす影響についてほとんど知られていないばかりでなく、経済発展水準と社会資本整備水準を計測する共通の数理的方法がなく、かつ共通の尺度の上で加算して行けるように経済的価値と社会的価値を同一の象限に立たせる方法もないので、少くとも現在ではこのような均衡のとれた開発の達成は不可能である。

すなわち、現実の社会資本不足論議は、同じような経済水準の国、あるいは目的とする経済水準の国の社会資本整備水準を参考にして、当該国の社会資本の過不足を議論しているものと考えられることができる。そしてこの場合には当然のことながら、社会資本全体の水準ではなく、社会資本を構成する各要素ごとに過不足を議論しており、各社会資本構成要



素と経済発展水準との相互関係はあいまいなまま残されているのである。また各国の個性が大きな影響を与えており、普遍化できにくいものであるといえよう。

表 V-6 は中南米 18 カ国の社会資本指標のうち、一人当たり GDP と相関の高いものを示したものである。たとえば乗用車普及率を例にみてみよう。中南米 18 カ国の過去 16 年の経験によれば、乗用車普及率と一人当たり GDP の相関係数は、.8825 と高く、経済が発展するにつれて乗用車普及率が高くなる。すなわち経済の成長は国民のモビリティを高めるように作用したのであり、必然的に舗装道路が乗用車の普及に伴って必要とされることは容易に判断できる。ここで中南米諸国の乗用車普及率と道路舗装率が一人当たり GDP との関係において平均的な値からどれ位のかい離があるか、すなわち中南米 18 カ国の範囲で考えた均衡点からの差、不均衡の度合を示したのが図 V-2、3 である。例をアルゼンチンにとると、アルゼンチンの乗用車普及率はほぼ均衡点にあるが、道路舗装率の面ではその経済水準から考えて均衡点以下であり、道路という生産基盤社会資本は経済水準からみて不均衡な状態であるといえよう。これに対して、ホンジュラス、エルサルバドル、ガテマラ、エクアドルなどは、乗用車普及率が予期されるよりも高いが一方で、道路舗装率の面では均衡点以上の水準にあり、道路に関するかぎり社会資本は水準以上であるといえよう。同じ生産基盤社会資本の発電能力について示したのが図 V-4 であり、一人当たり GDP が 700 ドル以下の国々の不均衡が目立つとともに、石油価格の上昇による所得水準の上昇を経験したベネズエラでも大きな不均衡を示している。このようなベネズエラの経験は、一人当たり GDP という比較的安定した尺度でも、経済発展水準を包括的に計る満足すべき尺度ではないことを物語っている。同様に生活基盤社会資本について示したのが図 V-5、6、7 であり、たとえば医師当り人口のように医療サービス水準という完全に社会発展水準を示すような指標においても、ある経済発展水準に対応したありうるべき平均的な水準をいうものを得られることがわかる。ここで問題となるのは、ありうるべき平均的な水準をどこに求めるかということである。図 V-2 ~ 7 に示した例では 1960 年から 1975 年までの期間で中南米 18 カ国だけを対象としたのである。もし平均的な水準を計算するとき、たとえばアメリカなどの先進国もサンプルに含めたり、あるいは中南米 18 カ国だけでも、1975 年現在の断面だけで計算をすれば、その水準は異なったものになる。どの水準が良いのか、あるいは望ましいのかは、先に述べたように全く社会的価値判断によるものであり、簡単に決めることは出来ないものである。しかしながら、ある一定期間の特定グループ、たとえば中南米という地域、あるいは一人当たり GDP が 500

表 V-6 順位相関係数

基礎指標			生産基礎社会資本			生活基礎社会資本 II		
変数	相関係数	GNP弾性値	変数	相関係数	GNP弾性値	変数	相関係数	GNP弾性値
1 GDPに占める第1次産業比	-.7421	-.6423	1 人口当り成人額	.9119	1.2139	1 人口当り電話保有台数	.8084	1.1466
2 GDPに占める農林水産業比	-.7421	-.6423	2 人口当り歳出額	.8861	1.2287	2 看護人当り人口	-.7791	-.9766
3 GDPに占める第2次産業比	.6346	.2928	3 乗用車保有率	.8825	1.3482	3 人口に占める大学生数	.7292	.8734
4 GDPに占める製造業比	.6020	.2612	4 人口当り電力消費量	.8447	1.1825	4 人口当りテレビ保有台数	.7079	1.5454
5 日本への輸入額	.5083	1.1421	5 人口当り発電能力	.8160	1.0098	5 都市人口比率	.6954	.3223
6 GDPに占める電・ガ・水道比	.4386	.2764	6 商業車保有率	.8120	.9104	6 医師当り人口	-.6149	-.5436
7 15才以下人口比	-.4220	-.0895	7 人口当りガソリン消費量	.8052	.9554	7 識字率	.5966	.2515
8 60才以上人口比	.4021	.1592	8 人口当り鉄鋼消費量	.6521	1.1021	8 新聞発行部数当り人口	-.5912	-.6423
9 GDPに占める第3次産業比	.3708	.0649	9 国際海運陸揚量	.6067	1.1924	9 書籍出版件数当り人口	-.5908	-.8061
10 GDPに占める建設業比	.3780	.2547	10 民間航空国際線旅客輸送量	.5956	1.4592	10 15才以下人口に占める小学生数	.5816	.2591

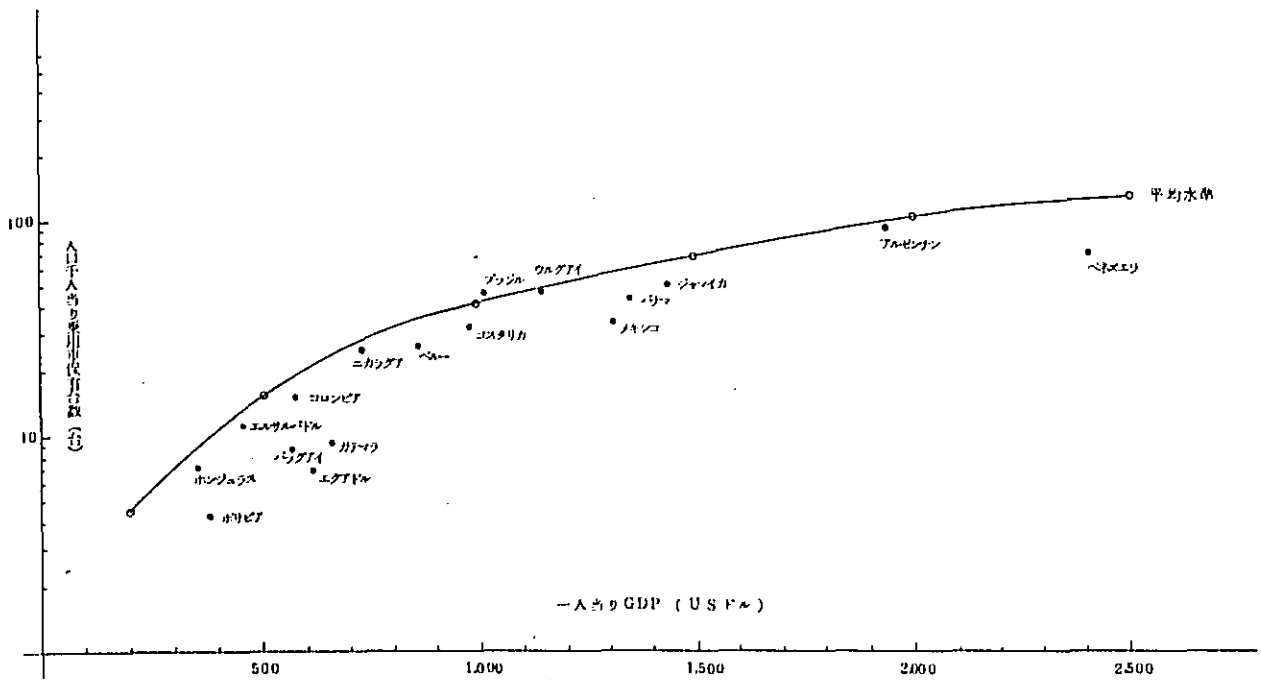
(注) \*1 一人当りGDPとの相関係数

\*2 データの観測期間は1960年から1975年

\*3 個々の計算に含まれたサンプルの数は同一でない

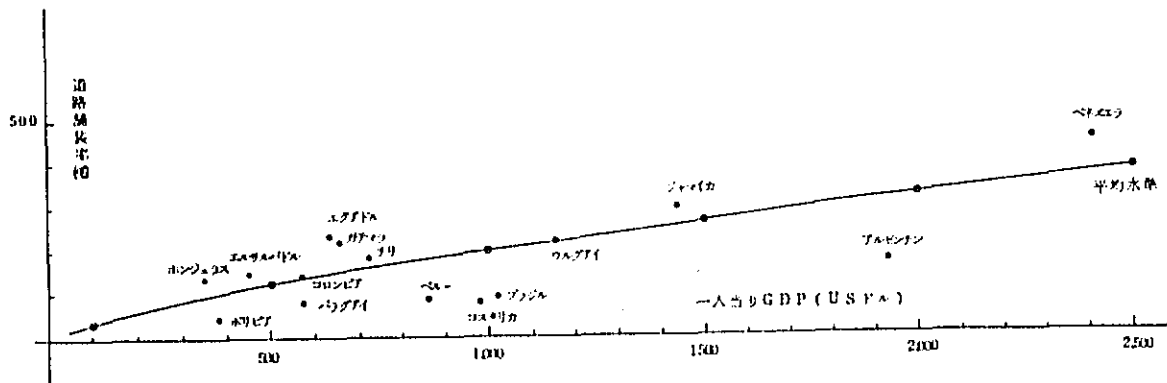
(出所) NRI

図 V - 2 乗用車普及率



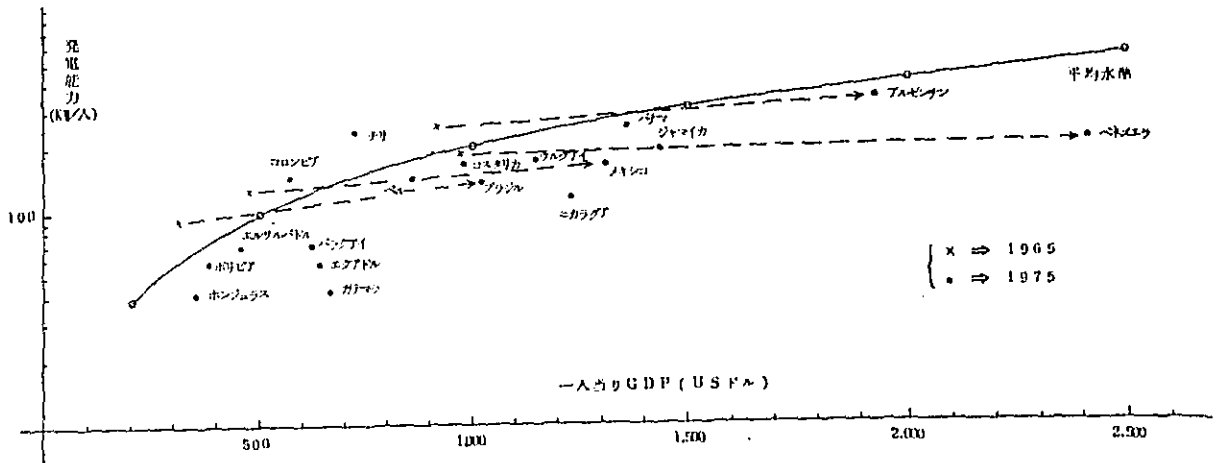
(注) \* 1 各国の値は1975年現在  
(出所) NRI

図 V - 3 道路舗装率



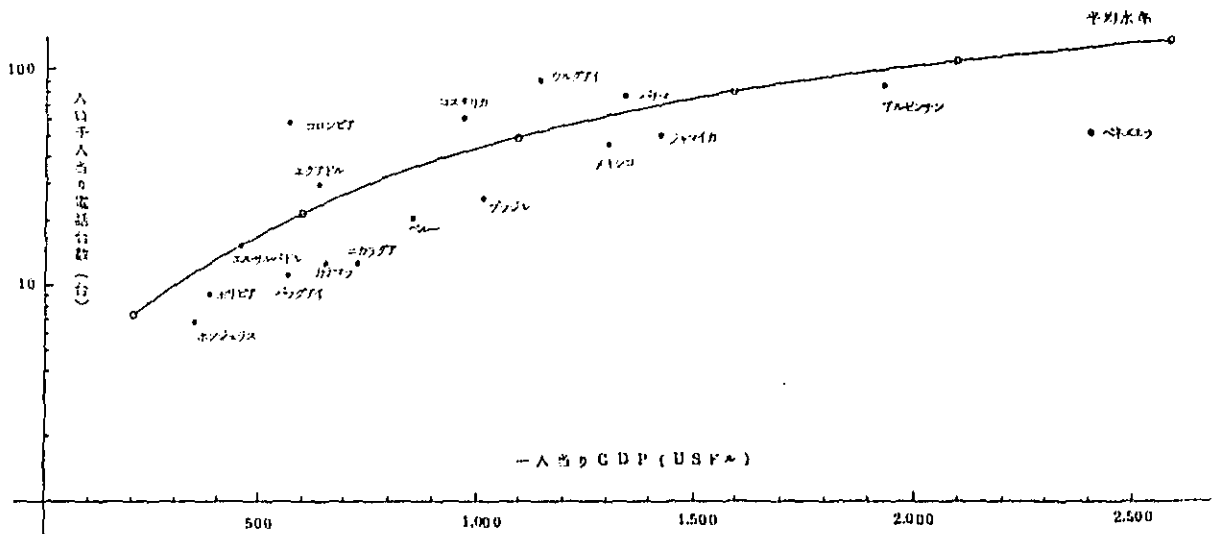
(注) \* 1 各国の値は1975年現在  
(出所) NRI

図 V - 4 人口千人当り発電能力



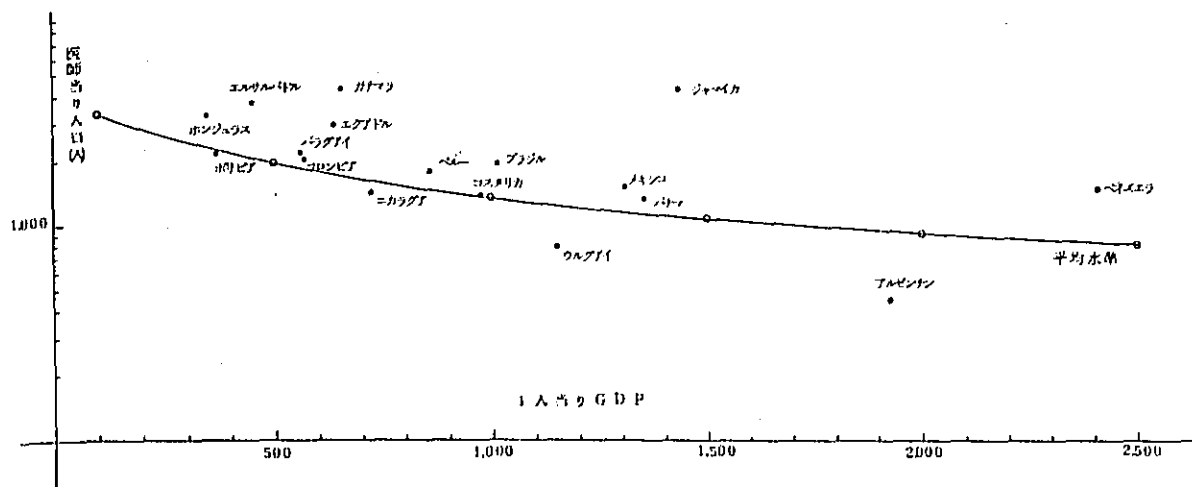
(注) \* / 各国の値は1975年現在、担し×印は1965年現在  
(出所) NRI

図 V - 5 人口千人当り電話保有台数



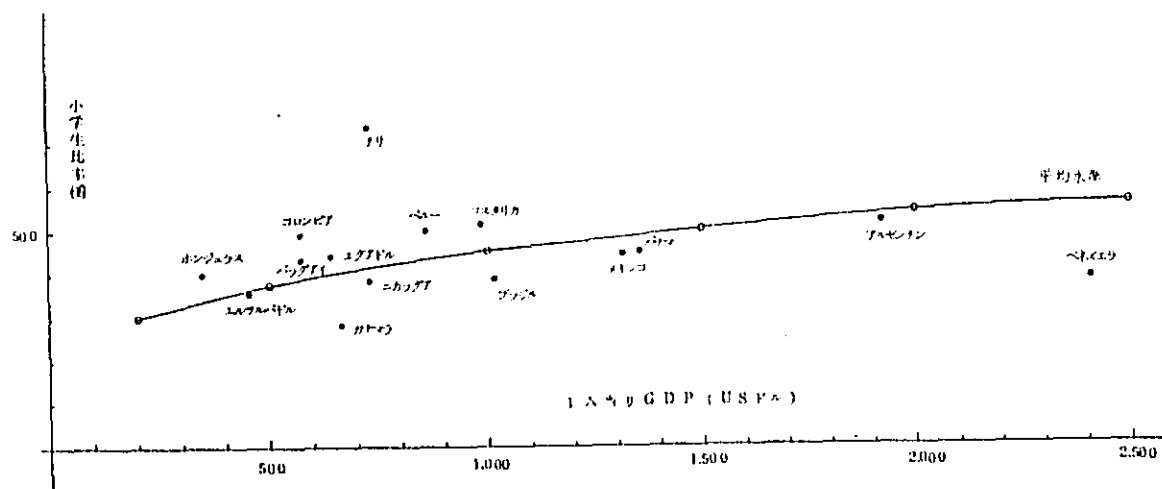
(注) \* / 各国の値は1975年現在  
(出所) NRI

図 V - 6 医師当り人口



(注) \* / 各国の値は1975年現在  
(出所) NRI

図 V - 7 15才以下人口に占める小学生比



(注) \* / 各国の値は1975年現在  
(出所) NRI



ドル以下のグループ、における所得水準に応じた水準という考え方は比較的受入れられやすいものといえよう。

このような考え方に基づいて、中南米18カ国における代表的な生活基盤社会資本について、平均的な水準からの乖離度を測定したのが表V-7である。中南米全体をみると、平均的水準を下回っているのが、乗用車保有率、発電能力、病院当り人口、医師当り人口であり、道路延長距離、灌漑面積比、教育投資比率、中学生比率などは平均水準をかなり上回っていることがわかる。

#### 4. 経済発展水準と社会資本整備水準の相互比較

現在の経済社会開発において、いろいろな社会資本の開発水準がどの位であるべきだということは、現論的に不可能であるが、一方、その経済水準に応じて、その国の社会資本水準が実際にどうであるかを述べることは、経験的見地からみて可能であることがわかる。たしかに、地域的な差異、国の物理的規模等による差異があることは表V-7からも明らかである。しかし、これらのことが注意されれば、経済発展水準と社会資本整備水準の相互関係を相対的にではあるが、ある程度明らかにすることができるものといえよう。

それでは、このような相対的な水準という考え方で、非常に多くの要素によって構成され、しかも相互に密接な関連をもっている社会資本整備水準を総合化できないものであろうか。本分析では各国の持つ性格を個別に測定された諸指標について因子分析をおこなうことにより、抽象的概念としての因子を抽出し、その結果求められた国の持つ因子特性値をベースにして、各国の社会資本整備水準を評価するとともに、個別指標のなかに経済水準を示す指標を加えることにより、経済発展水準と社会資本整備水準の関係を評価するという方法を用いた。

具体的には、各国の1960、'65、'70、'75年の4時点を独立のサンプルとして、主要指標をデータとして因子分析をおこなったものである。なお、エルサルバドルとジャマイカは国の規模が他の国と比較して小さく、同一基準で比較することは困難であるので除いた。とくにこれら両国は面積当りで示す指標において同一規準で比較すると攪乱する要因となった。その結果最終的には16カ国4時点でサンプル数は64となった。

この64サンプルについて因子分析をおこなった結果は図V-8~13に示すとおりである。使用した指標と各指標別因子特性値は図V-8、9に示す。各指標別因子特性値の相対的位置関係、すなわち因子負荷量の大きさから各因子軸について分析すると次のことがわかる。第1因子軸は産業構造を示すものであり、正の方向へ因子負荷量が大きいほど第2次産業化が進展していることを示している。そしてこの第2次産業化の進展には、交通・通信・エネルギーなどの社会資本の整備が付随していることがわかる。発電能力、電話保有率、乗用車保有率などの指標の因子負荷量が大きくなっているのである。一方第2因子軸で負の方向に因子負荷量が大きいのは面積当り道路延長、人口に占める中学生比率、政府支出に占める教育支出比率などであり、基礎的な社会資本整備水準を示しているものと考えられる。さらに第3因子軸においては、道路舗装比率、耕地面積比率など、国土開



発の高密度化を示すと考えられる指標の因子負荷量が大きくなっている。この第2因子軸と第3因子軸の関係は、道路という社会資本を例にとると、たとえ新しい道路を作っても雨期には通行不可能になるような未舗装の道路が多い状態と、舗装が完了して全天候道路となり農業開発などが進行している状態とを明確に区別する必要があることを示しており、開発の質的水準が異なることを物語っているものと考えられる。このような因子負荷量の大きさから、第1因子軸は産業の工業化の進展、すなわち経済発展水準を示し、第2因子軸は社会資本の量的整備水準を、さらに第3因子軸は社会資本の質的整備水準を示しているものといえよう。

次に各国別にこの経済発展因子、社会資本の量的・質的発展因子という3因子別の特性値を求め、各国の因子別にみた相対関係を示したのが図10～13である。相対的に経済発展が進んでいるのがベネズエラ、アルゼンチンであり、次いでチリがアルゼンチン等の1970年の水準に達している。これら3カ国を第1のグループとすると、第2のグループとして、ブラジル、ウルグアイ、メキシコ、パナマの4カ国があげられる。この2つのグループは時系列的にはブラジルを除いては第1因子軸を正の方向に軌跡を描いており、中南米諸国のなかでは相対的に順調な経済発展を遂げているものと考えられる。残りのグループは経済発展は足ぶみの状態であり、第1因子軸上の変化はほとんどみられない。次に図V-12、13から社会資本整備水準をみてみよう。量的に社会資本の整備が進んでいるのがウルグアイ、コスタリカで、次いでペルーがウルグアイの'70年の水準に達している。ここで興味深いのは経済発展水準との関係である。比較的経済発展が進んでいるとした国々は必ずしも社会資本整備水準が高いとはいえず、社会資本が量的に整備されているのは国土面積が小さい国であることがわかる。このことは経済発展にはある程度以上の国の規模すなわち国内市場の大きさが必要となってくること、および社会資本の量的整備が直接的に経済発展に結びつくものではないことを示していよう。次に社会資本の質的な整備水準が最も高いのはメキシコであり、次いでパナマ、エクアドル、ガテマラなどが続く。またベネズエラも比較的高い水準にあるといえよう。

このような分析の観点から経済発展水準と社会資本整備水準の関係を一般化すると図V-14のように示すことができる。まず経済発展水準と量的な社会資本整備水準の関係では、もし経済発展水準に見合った型で社会資本が整備されるとすればAの方向へ発展の軌跡を描くものと考えられる。もし経済水準が低いにもかかわらず社会資本が整備されるとBの方向へ軌跡を描き、逆に経済発展水準に見合って社会資本が整備されないとCの方向

図 V - 8 因子特性値 (1)

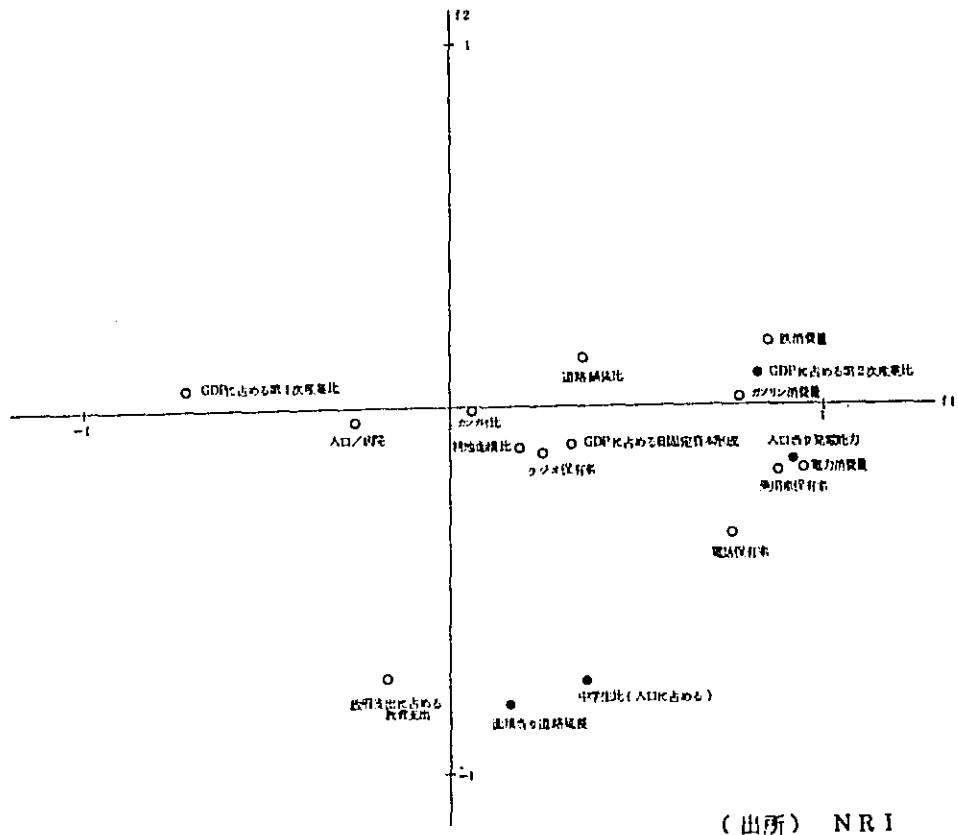


図 V - 9 因子特性値 (2)

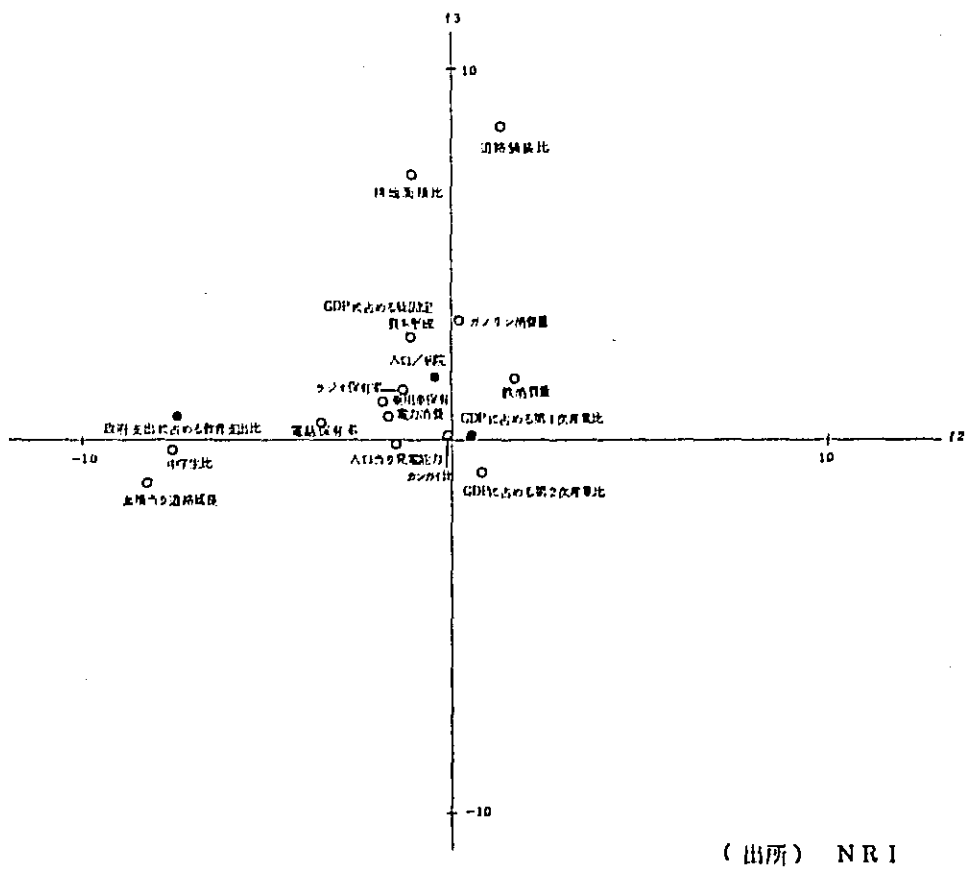
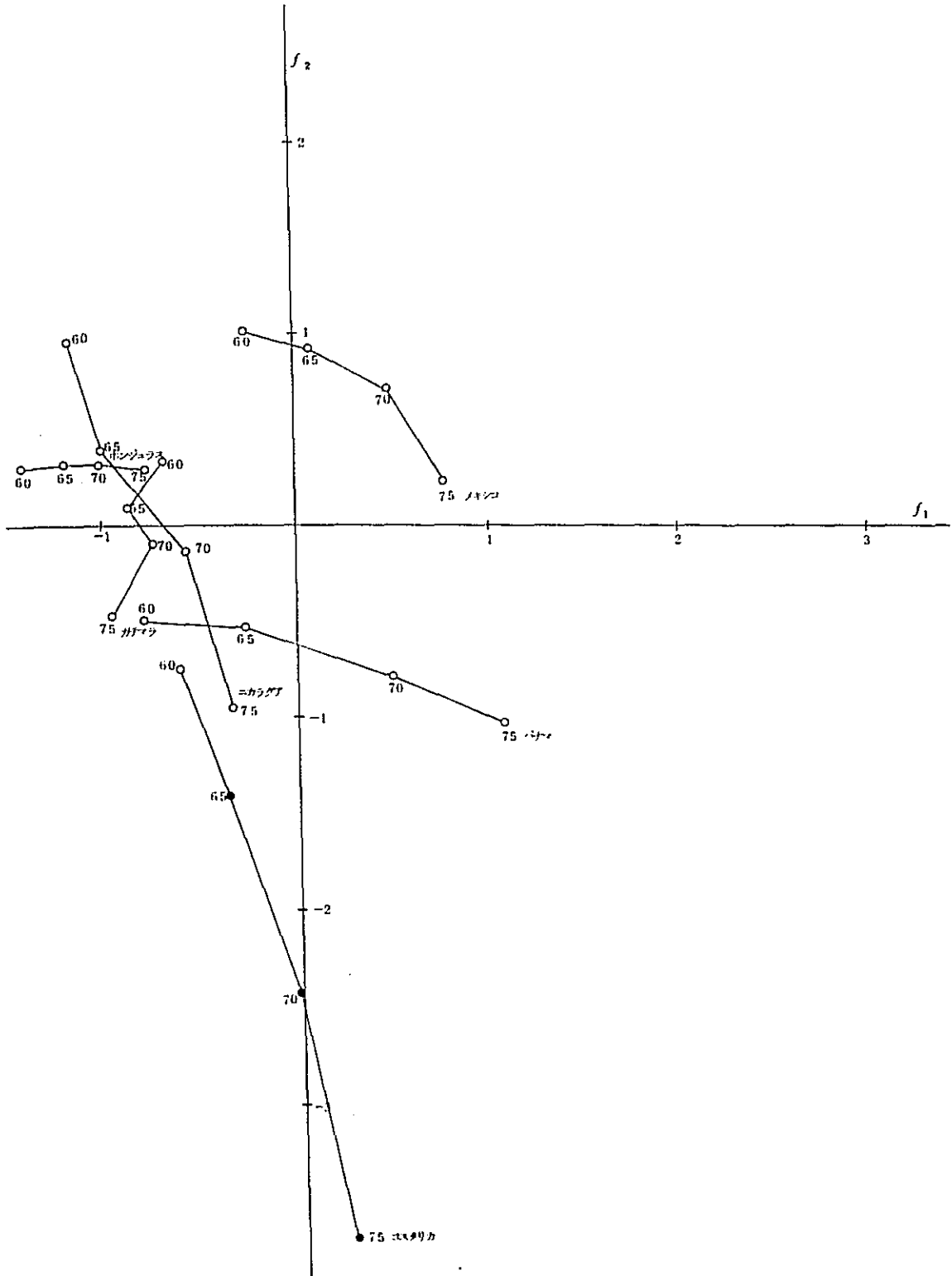
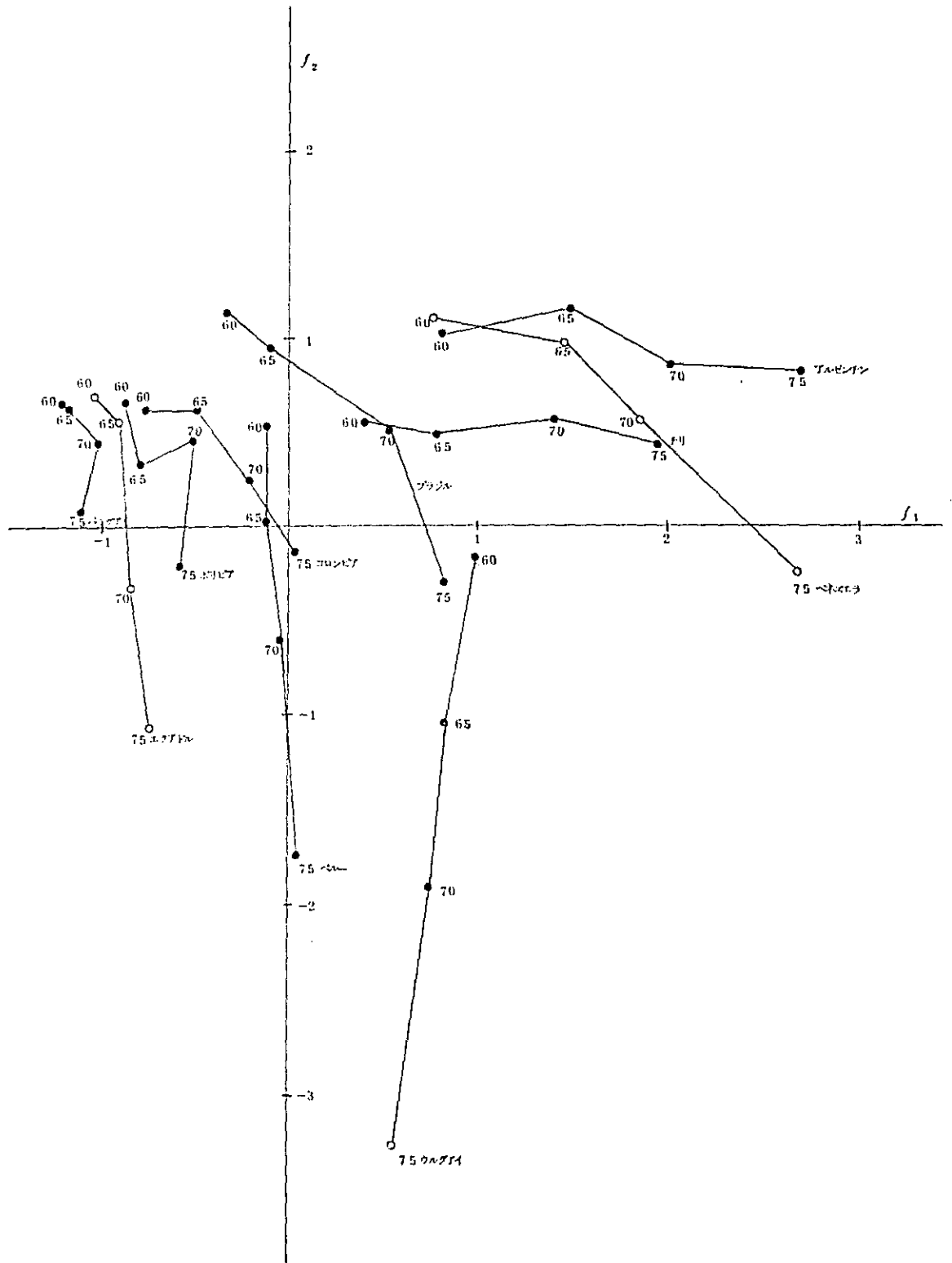


図 V - 1 0 中米の経済発展と社会資本整備水準の特性値



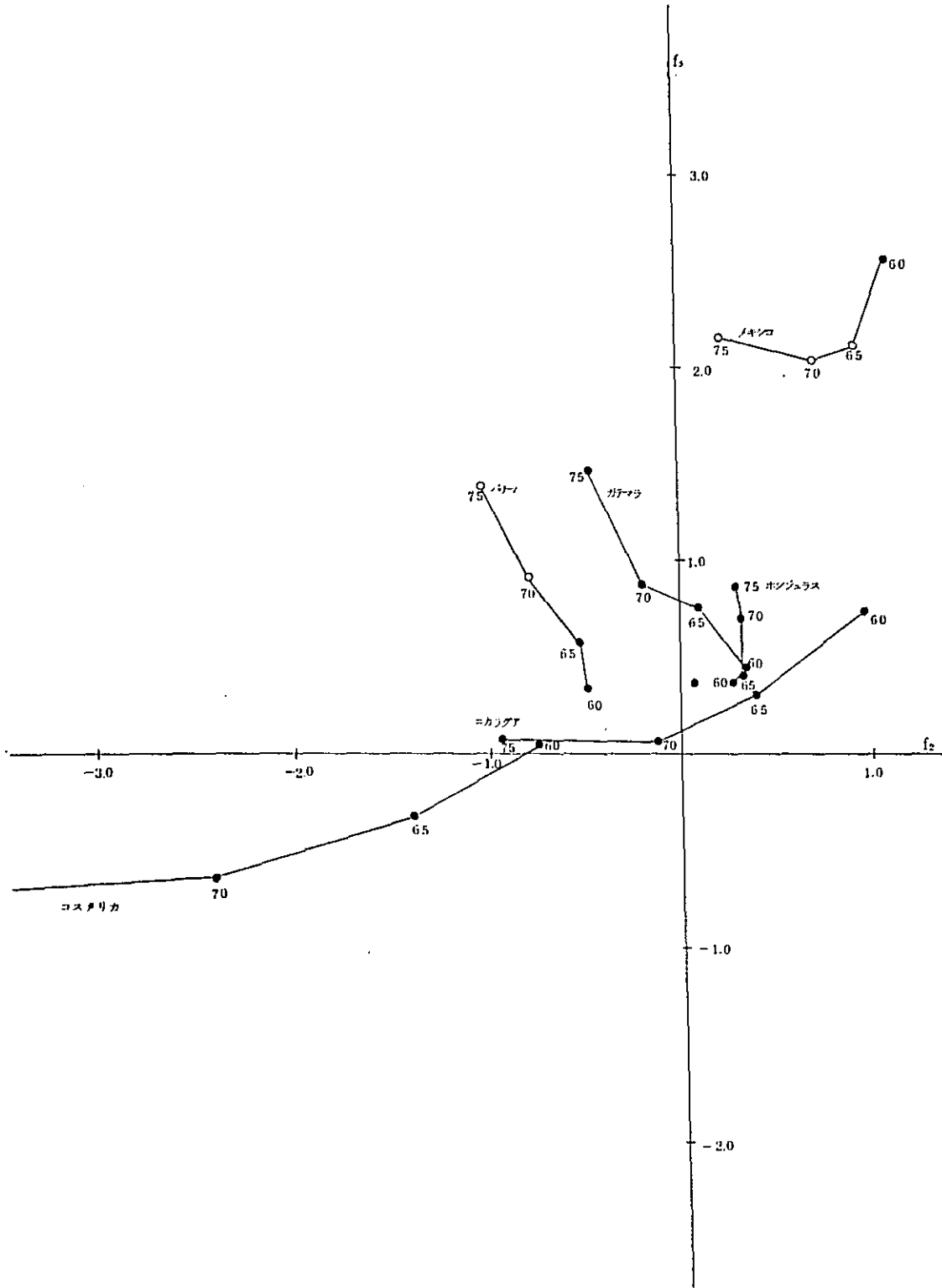
(出所) NRI

図 V-11 南米の経済発展と社会資本整備水準の特性値



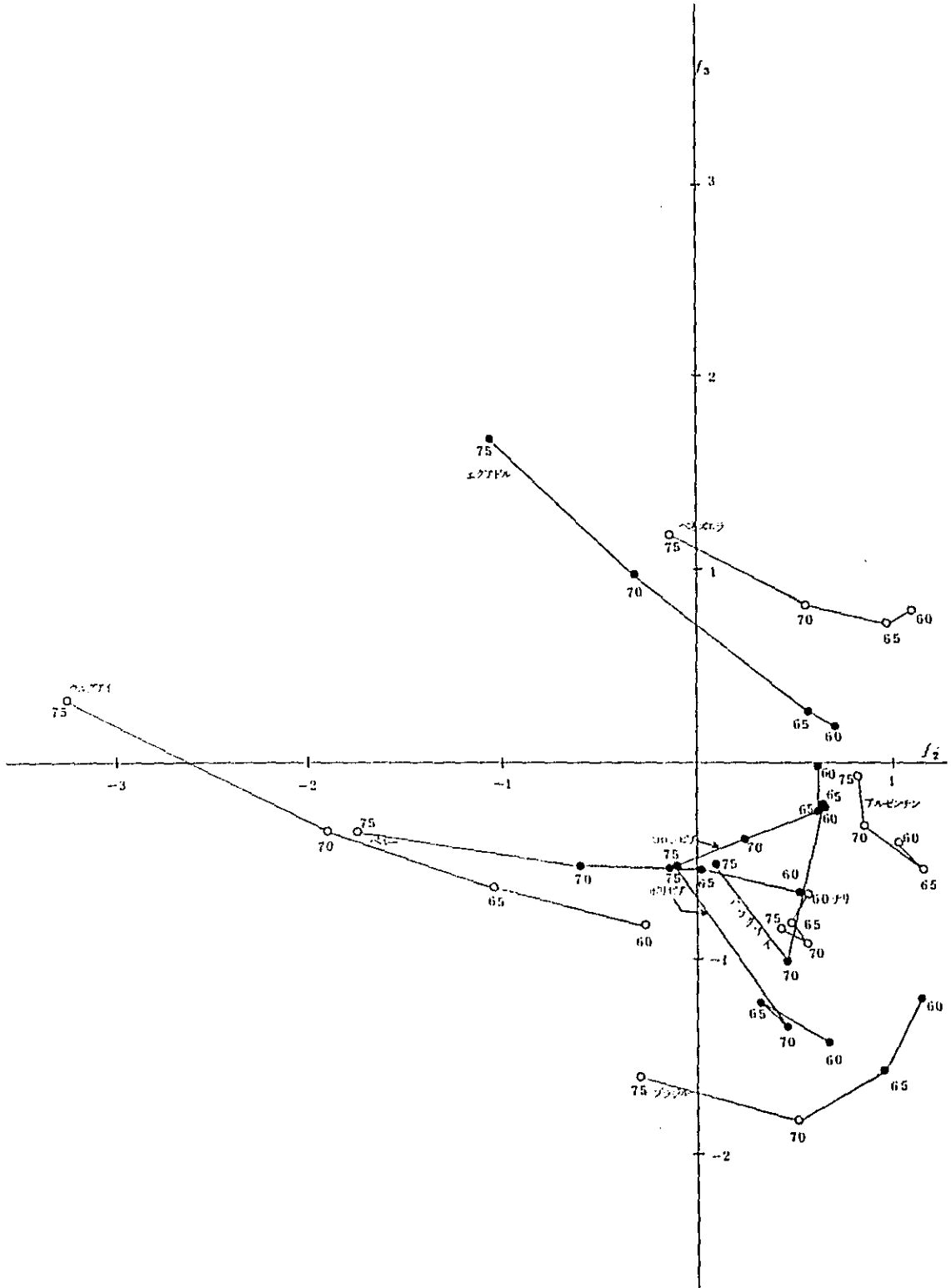
(出所) NR1

図 V - 1 2 中米の社会資本整備水準特性値



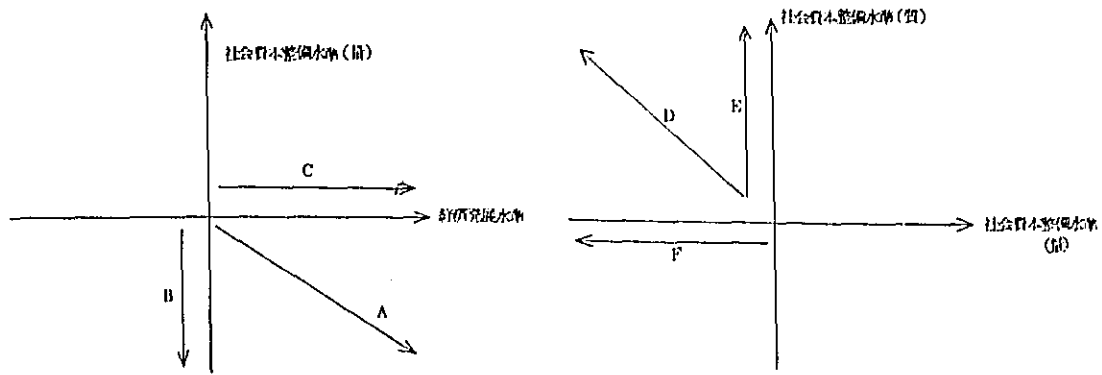
(出所) NRI

図 V - 1 3 南米の社会資本整備水準特性値



(出所) NRI

図 V-14 経済発展水準と社会資本整備水準の関係

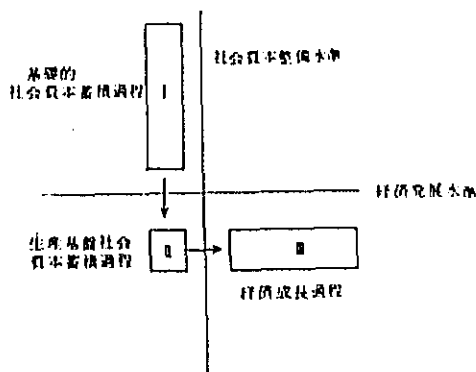


(出所) NRI

へ軌跡を描くことになる。理想的な発展パターンはAのタイプである。Aの方向へ発展すれば、常に次の経済発展に対応した社会資本が前もって準備されていることになるが、現実的には社会資本と経済の発展には成長率に不均衡が生じるのが常であり、次の経済発展段階をみこした社会資本の整備が行なわれることはほとんどないといってよいだろう。従って現実的な発展パターンとしてはCの発展軌跡であり、Cの軌跡が第1因子軸と少くとも平行か下方へ移動するように保つことが必要であろう。中南米諸国の場合には、経済発展グループにあるベネズエラ、アルゼンチンなどは、わずかではあるがCの軌跡上で下方へシフトしつつあり、ほぼ理想的なパターンであるといえよう。社会資本の量と質という関係においては、経済発展の場合と同じようにDの方向へ軌跡を描くのが理想的な発展パターンである。E方向への軌跡の場合は量に対して質的整備が進み、F方向へは量的整備が進んでも質的整備が不均衡であることを示す。中南米諸国ではエクアドル、ベネズエラ、パナマ、ガテマラなどがほぼ理想的なパターンを示している。

図 V-15 東南アジアにおける

経済発展水準と社会資本整備水準



(出所) NRI

ここで以上の発展パターンを前年度調査で得

た東南アジアの発展パターンと比較してみよう。

東南アジアの分析においては、図 V-15にあるように基礎的 社会資本蓄積過程→生産基盤社会資本蓄積過程→経済成長過程という発展パターンを得ることができた。本調査においても中南米諸国の発展パターンはほぼ同様であることがわかる。大きな相違は東南アジアはビルマ、インドネシアのように今だに基礎的 社会資本蓄

積過程にある国が存在するのに対し、中南米では、全ての国が生産基盤社会資本蓄積過程に入っていることである。本調査で明らかになった問題点は、社会資本の蓄積が進んでもそのまま経済成長過程へ移行することは困難であるということである。経済成長過程への移行には社会資本の蓄積だけではなく、移行させるための何らかの契機が必要であることを示しているのではないだろうか。経済成長過程への移行がうまくいかない場合には、ウルグアイ、コスタリカのように経済発展水準に見合った社会資本水準以上に蓄積が進んでも産業の高度化＝工業化＝経済発展は進展しないという場合が起りうるのである。



VI 中南米諸国に対する経済援助に関する考察



## VI 中南米諸国に対する経済援助に関する考察

経済援助あるいは経済協力という言葉には二つの意味がある。狭義には、開発援助とほぼ同義語であり、そのなかでも、とくに政府開発援助の意味に使用される場合が多い。広義には、一国の対外経済関係、すなわち対外貿易、海外投資、あるいは債務救済などを通じての国際通貨・金融などにおける政府および民間の協力的側面を含むものである。

本章では中南米諸国に対する狭義の経済援助、すなわちわが国の政府開発援助について考察を加えるものである。

### 1. 世界の経済援助の動向

#### 1) 概況

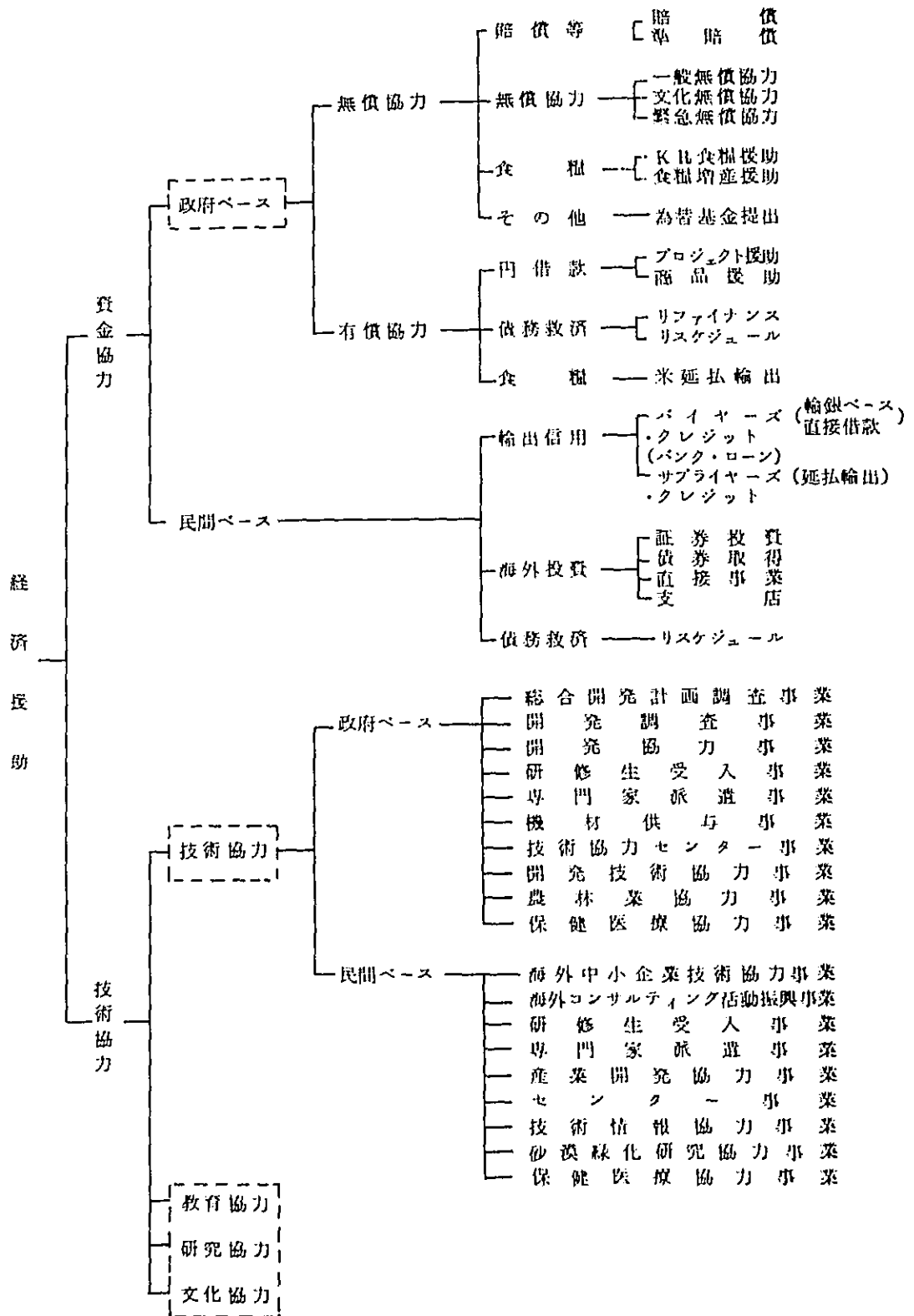
経済援助は、援助の形態によって分ける場合と、援助機関によって分ける場合の二通りの分類方法がある。

援助の形態による分類では、まず資金援助と技術援助の大きく二つに分類することができる。両援助の細かい形態は各援助国によって若干の相異があり、また各援助形態別の比重は、援助国によって大きく異なる。図Ⅵ-1は、わが国の経済援助の形態を示したものである。賠償あるいは米延払輸出などわが国特有の形態もあるが、ほぼ一般的な経済援助の形態を示しているといえよう。

援助機関による分類とは、援助国から被援助国へ援助が直接に実施される、いわゆる二国間援助と、国際復興開発銀行（IBRD）などの世銀グループや国連機関などの国際援助機構を通じて行う多国間援助を意味する。多国間援助では、援助国から被援助国への資金の流れが、援助機関によって一度分断されるために、図Ⅵ-1に示したような形態別援助を援助国別に把握することは不可能である。

現在のところ世界の経済援助量を網羅的に把握することは不可能であるが、最大の援助グループであるOECDの開発援助委員会（Development Assistance Committee；以下DACと呼ぶ）では、世界の主要援助供与グループは、DAC加盟国、OPEC加盟国および社会主義国の3グループであり、そのなかでも最大のグループはDAC加盟国であるとしている。もちろん、これら3グループ以外にも援助国はあり、たとえばインド、イスラエル、ユーゴ・スラビアなどは技術援助供与国であり、また国際援助機関への資金供

図 M-1 経済援助の形態



(出所) 経済協力の現状と問題点、通商産業省通商政策局編より  
NR1作成

与国として、アイスランド、アイルランド、イスラエル、ルクセンブルグ、南アフリカ、スペイン、及びユーゴ・スラビアなどがある。これら7カ国は1976年中に国際開発協会（第二世銀；IDA）へ130億ドルの資金を供給している。また援助国と被援助国は常に明確に分離できるものではない。たとえばブラジルは、1976年に78.13百万ドルの援助を二国間政府開発援助として受ける一方で、アフリカ開発基金へ300万ドル拠出しているように、場合によっては一つの国が援助国にも被援助国にもなりうるのである。インドの技術援助の場合も同様である。しかしながら、上記三グループが経済援助の大部分を占めているという点に関しては、ほぼ異論のないところである。

表Ⅵ-1は過去5年間に発展途上国が受取った資金額を援助グループ別に示したものである。

表Ⅵ-1 発展途上国の資金受取額

(単位：億ドル、%)

年 援助グループ	1972	1973	1974	1975	1976
政府開発援助	98 (100.0)46.2	118 (100.0)42.9	158 (100.0)45.0	198 (100.0)40.1	194 (100.0)39.5
D A C加盟国	85 (86.7)40.1	94 (79.7)34.2	113 (71.5)32.2	136 (68.7)27.5	137 (70.6)27.9
OPEC加盟国	4 (4.1)1.9	13 (11.0)4.7	34 (21.5)9.7	55 (27.8)11.1	52 (26.8)10.6
社会主義国	9 (9.2)4.2	11 (9.3)0.4	10 (6.3)2.8	8 (4.0)1.6	5 (2.6)1.0
資金総額	212 100.0	275 100.0	351 100.0	494 100.0	491 100.0
D A C加盟国	197 92.9	246 89.5	280 79.8	404 81.8	405 82.5
OPEC加盟国	5 2.4	17 6.2	60 1.7	82 16.6	80 16.3
社会主義国	10 4.7	12 4.4	11 3.1	8 1.6	6 1.2

- (注) \* 1. 純受取額ベース  
 \* 2. 国際援助機関に対する拠出、出資率を含む  
 \* 3. ( )内は政府開発援助計を100.0%とした場合  
 \* 4. ( )のない比率は資金総額を100.0%とした場合

(出所) 経済協力の現状と問題点、通商産業省通商政策局編

発展途上国が受取る資金のうち、政府開発援助の資金総額に占める割合は、1976年で

40%と低下傾向にある。グループ別では、DAC加盟国が資金総額の82.5%、政府開発援助の70.6%を占めており、DACを構成する17カ国の発展途上国援助における重要性がわかる。また1973年の原油価格の上昇に伴う外貨収入の増大を背景に、発展途上国ながら資金供与国となったOPEC加盟国は、1974年に政府開発援助を対前年度比253%と大幅に資金供与額を増加した。その翌年の1975年にも対前年度比61.8%と資金供与額を増加し、1975年には政府開発援助の4分の1強を占めるに到った。このようにOPEC加盟国も援助問題を分析する上で無視できないほどの影響力をもつに到ったが、OPEC加盟国の援助に関する統計が不足しているので、ここでは日本もその重要な構成員であるDAC加盟国の援助について分析を加えるものとする。

表Ⅵ-2 主要援助グループ加盟国

援助グループ	国名
DAC加盟国	1. 米国, 2. イギリス, 3. フランス, 4. 西ドイツ, 5. イタリア, 6. ベルギー, 7. カナダ 8. 日本, 9. EC委員会, 10. オランダ, 11. ノルウェー, 12. デンマーク, 13. オーストリア, 14. スウェーデン, 15. オーストラリア, 16. スイス, 17. ニュージーランド, 18. フィンランド
OPEC加盟国	1. アルジェリア, 2. エクアドル, 3. ガボン, 4. イラン, 5. イラク, 6. クウェート, 7. リビア, 8. Qatar, 9. サウジ・アラビア, 10. アラブ首長国連合, 11. ベネズエラ

(出所) NRI作成

## 2) DAC加盟国の低開発国援助の動向

### (1) 形態別にみた援助の動向

DACでは、その援助形態を①政府開発援助 (Official Development Assistance ; ODA)、②その他政府援助 (Other Official Flows ; OOF)、③民間資金援助、④民間非営利団体による援助、の4つに分類する。表Ⅵ-3はDAC加盟国全体の援助実績の推移を形態別に示したものである。1960年代前半には50%以上を占めていた政府開発援助は1968年には49%となり以後その比重は低下傾向にあり、1976年には総援助額の3分の1にすぎなくなった。これに対し民間資金の割合が徐々に上昇し、1960年の38.8%から1976年の54.8%と、政府開発投資と全く逆の動きを示してきた。なお政府開発援助に関しては1973年以前と以後で若干の定義の違いがあるので正確な意味での統計の連続性に欠けることに注意しなければならない。政府開発援助が初めて明

表Ⅴ-3 DAC加盟国の形態別援助実績 (NET)

総援助額	(単位: 上段: 100万ドル, 下段: %)																
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
A 政府開発援助	8,115 (100.0)	9,249 (100.0)	8,487 (100.0)	8,639 (100.0)	9,143 (100.0)	10,413 (100.0)	10,346 (100.0)	11,307 (100.0)	13,171 (100.0)	13,670 (100.0)	15,662 (100.0)	17,990 (100.0)	19,693 (100.0)	24,628 (100.0)	28,016 (100.0)	40,378 (100.0)	40,505 (100.0)
1. 二国間贈与	4,465 (55.0)	5,197 (56.2)	5,523 (65.1)	5,875 (68.0)	6,016 (65.8)	5,937 (57.0)	6,139 (59.3)	6,688 (59.1)	6,410 (48.7)	6,610 (48.4)	6,791 (43.4)	7,759 (43.1)	8,538 (43.4)	9,351 (38.0)	11,304 (40.3)	13,656 (33.7)	13,656 (33.7)
2. 二国間借款	3,692 (45.5)	4,031 (49.6)	4,100 (48.3)	4,032 (46.7)	3,867 (42.3)	3,770 (36.2)	3,802 (36.7)	2,673 (23.6)	3,415 (25.9)	3,250 (23.8)	3,309 (21.1)	3,634 (20.2)	4,356 (22.1)	4,462 (18.1)	5,336 (19.0)	6,268 (15.5)	6,530 (16.1)
3. 多国間援助 (国連機関への 出資, 貸出)	432 (5.3)	646 (7.0)	911 (10.7)	1,475 (17.1)	1,761 (19.3)	1,723 (16.5)	1,860 (18.0)	2,297 (20.3)	2,203 (16.7)	2,312 (16.9)	2,357 (15.0)	2,786 (15.5)	2,266 (11.5)	2,621 (10.6)	2,921 (10.4)	3,547 (8.8)	2,966 (7.3)
B その他の政府資金	534 (6.0)	521 (5.6)	511 (6.0)	368 (4.3)	387 (4.2)	443 (4.3)	477 (4.6)	717 (6.3)	692 (5.3)	1,047 (7.7)	1,124 (7.2)	1,339 (7.4)	1,917 (9.7)	2,268 (9.2)	3,047 (10.9)	3,770 (9.3)	4,161 (10.3)
1. 二国間援助	300 (3.7)	947 (10.2)	513 (6.0)	203 (2.3)	273 (3.0)	302 (2.9)	400 (3.9)	424 (3.7)	728 (5.5)	582 (4.3)	1,139 (7.3)	1,271 (7.1)	1,546 (7.9)	2,463 (10.0)	2,183 (7.8)	3,024 (7.5)	3,305 (8.2)
2. 多国間援助	233 (2.9)	717 (7.8)	498 (5.9)	206 (2.4)	266 (2.9)	297 (2.9)	347 (3.4)	405 (3.6)	732 (5.6)	597 (4.4)	868 (5.5)	1,004 (5.6)	1,160 (5.9)	2,073 (8.4)	2,199 (7.8)	2,945 (7.3)	3,186 (7.9)
C 民間資金	67 (0.8)	230 (2.5)	15 (0.2)	15 (0.03)	27 (0.08)	5 (0.05)	53 (0.5)	19 (0.2)	19 (0.03)	15 (0.1)	271 (1.7)	267 (1.5)	386 (2.0)	390 (1.6)	△16 (△0.06)	79 (0.2)	119 (0.3)
1. 直接投資	3,150 (38.8)	3,106 (33.6)	2,451 (28.9)	2,561 (29.6)	3,201 (35.0)	4,174 (40.1)	3,807 (36.8)	4,196 (37.1)	6,034 (45.8)	6,478 (47.4)	6,875 (43.9)	8,047 (44.7)	8,573 (43.5)	14,450 (46.5)	13,312 (47.5)	22,428 (55.5)	22,186 (54.8)
2. 二国間証券投資	1,767 (21.8)	1,696 (18.3)	1,177 (13.9)	603 (7.0)	1,793 (19.6)	2,489 (23.9)	2,185 (21.1)	2,103 (18.6)	2,917 (22.1)	2,804 (20.5)	3,543 (22.6)	3,707 (20.6)	4,474 (22.7)	6,711 (27.2)	7,084 (25.3)	10,494 (26.0)	7,595 (18.8)
3. 多国間証券投資	633 (7.8)	837 (9.0)	704 (8.3)	1,294 (15.0)	557 (6.1)	935 (9.0)	517 (5.0)	1,115 (9.9)	1,525 (11.6)	1,696 (12.4)	1,696 (10.6)	760 (4.2)	1,984 (10.1)	3,286 (13.3)	3,816 (13.6)	5,239 (13.0)	6,073 (15.0)
4. 輸出信用	204 (2.5)	573 (6.2)	570 (6.7)	664 (7.7)	851 (9.3)	750 (7.2)	1,108 (10.7)	975 (8.6)	1,592 (12.1)	1,958 (14.3)	2,142 (13.7)	2,810 (15.6)	1,448 (7.4)	1,196 (4.9)	2,481 (8.9)	4,142 (10.3)	5,424 (13.4)
D 民間非営利団体による贈与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	855 (5.5)	913 (5.1)	1,036 (5.3)	1,365 (5.5)	1,217 (4.3)	1,342 (3.3)	1,358 (3.4)

(注) \* 1 純援助額

(出所) 発展途上国経済統計要覧, ソフト経済研究所, 経済協力の現状と問題点, 通商産業省通商政策局編よりNBI作成

確に定義されたのは1969年であり、政府開発援助とは譲渡的性格 (Concessional in Character) をもつものと定義されていた。しかし贈与部分 (Grant element) が最低どの位必要かは明示されていなかった。政府開発援助として最低限必要な贈与部分の割合が明示されたのは1973年1月以降であり、最低25%以上の贈与部分をもつものを政府開発援助 (ODA) とみなすようになった。なお政府開発援助のなかでも、二国間援助の比重が低下し、かわって国際援助機関への出資・拠出など多国間援助の割合が高くなりつつあることは注目される。援助条件緩和の一環として援助のアンタイピング化が叫ばれているが、二国間援助より多国間援助が増加しつつあるということは、援助のアンタイピング化が進みつつあることを物語っているものといえよう。

国別に総援助額をみると表M-4に示すように、最大の援助国は米国であり、1960年代には、DAC全体のほぼ半分を占めていた。1970年代に入ってから、他の加盟国の援助が増加したために、米国の割合は低下し、1976年には30.5%を占めるにすぎなくなった。米国に続く援助国としては1976年に13.1%を占める西ドイツ、フランスの両国がある。日本はこれら両国について第4位にあり、1976年には全援助額の約1割を占めるようになった。なお、1960年代前半には米国、フランスに次いで第3位の位置にあったイギリスは、その経済の停滞を反映してか援助額はあまり増加せず、1976年には全援助額の5.4%を占めるにすぎなくなった。

同様に政府資金援助額 (ODA+OOF)、政府開発援助額 (ODA) について示したのが表M-5、6であり、総援助額の場合と同様の傾向にある。興味深いのは表M-7に示したように、援助が増大したのは1970年代前半であり、DAC諸国全体のGNPの伸びが年平均13.2%であったのに対し、援助額は20.7%の伸びを示したことである。1960年代の援助額の伸びは、GNPの伸びを大幅に下回っていたが、'70年代前半の援助の伸びにより1965年から1975年の全体では、GNPの年平均成長率9.9%に対し、援助額は年平均11.3%の伸びを示した。しかしながら、援助の増加は主として民間資金によるものであり、'70年代前半においても、政府ベースの援助はGNPの伸びを2.5ポイント上回るにすぎなかったのである。このことは、表M-3の形態別にみた援助額実績にも明確に示されているとおりである。

狭義の意味における経済協力は政府開発援助 (ODA) に限られるが、ODAに関しては'70年代前半のDAC加盟国から発展途上国への資金の流れの大幅な増大にもかかわらず、GNP成長率を1.5ポイント上回ったにすぎず、結果的には1960年から1975年の



表 VI - 4 DAC加盟国の総援助額の推移 (NET)

(単位: 100万ドル, 下段%)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
DAC計	8,152	9,249	8,437	8,572	9,645	10,319	10,390	11,440	13,424	13,786	15,781	18,285	19,653	24,628	28,016	40,378	40,505
オーストラリア	58.9	70.9	73.8	96.9	118.8	144.5	150.5	193.7	205.5	232.1	39.4	49.32	42.1	35.4	54.4	59.1	52.7
オーストリア	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.7	1.5	1.7	2.5	2.7	2.1	1.4	1.9	1.5	1.3
ベルギー	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.4	0.9
カナダ	18.22	16.39	11.82	17.47	16.43	22.09	17.80	16.44	24.30	25.73	30.9	31.74	40.5	50.7	59.8	86.7	122.2
デンマーク	2.2	1.8	1.4	2.0	1.7	2.1	1.7	1.4	1.8	1.9	2.0	1.7	2.1	2.1	2.1	2.1	3.0
フランス	14.47	8.70	10.96	13.05	14.18	16.93	26.67	27.19	30.76	36.41	63.0	75.83	101.5	110.5	167.7	204.1	271.1
ドイツ	1.8	0.9	1.3	1.5	1.5	1.6	2.6	2.4	2.3	2.6	4.9	4.1	5.2	4.5	6.0	5.1	6.1
フィンランド	0.5	0.4	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.6	1.1	0.5	0.8	0.6	0.8	0.7	1.2	1.2
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	0	0	0.1	0.2	0.2	0.2
日本	13.25	14.06	13.95	12.42	13.60	12.99	12.99	13.19	13.13	17.10	18.35	16.36	20.72	27.73	33.63	39.42	53.16
オランダ	1.63	1.52	1.65	1.43	1.41	1.26	1.25	1.15	1.00	1.24	1.16	8.9	10.5	11.3	12.0	9.8	13.1
スペイン	6.28	8.47	6.09	7.06	7.34	7.46	11.45	16.63	20.28	14.09	14.87	19.15	17.13	18.07	31.76	49.62	53.14
スウェーデン	7.7	9.2	7.2	8.2	7.6	7.1	11.0	14.5	15.1	10.2	9.4	10.5	8.7	7.3	11.0	12.3	13.1
スイス	29.83	25.75	39.04	32.11	23.68	26.55	63.16	28.73	55.04	84.77	68.2	87.08	65.2	64.5	41.6	162.5	147.6
トルコ	3.7	2.9	4.6	3.7	2.5	2.6	6.1	2.5	4.1	6.2	4.3	4.8	0.3	2.6	1.5	4.0	3.6
英国	24.61	38.14	28.62	26.71	28.98	48.55	62.51	79.75	104.93	126.31	182.4	214.05	272.5	584.4	296.2	288.0	400.3
米国	3.0	4.1	3.4	3.1	3.0	4.7	6.0	7.0	7.8	9.2	11.6	11.7	13.9	23.7	10.6	7.1	9.9
ニュージーランド	2.9	2.2	1.4	1.6	1.2	2.3	2.4	2.0	2.1	2.7	2.7	3.2	3.3	2.5	3.2	3.1	4.3
ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0	0	0.1	0.2	0.1	0.1
ポルトガル	10.2	25.9	6.8	21.8	23.0	38.4	17.1	30.2	58.8	75.2	6.7	64.6	56	9.5	18.6	27.3	46.2
スウェーデン	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.7	0.7	1.1
スイス	36.9	43.8	40.8	51.1	61.9	30.5	39.7	79.4	48.1	97.6	71.1	147.0	200	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
スウェーデン	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.8	1.0	0	0	0	0
スウェーデン	4.66	5.19	37.3	53.4	67.2	72.7	108.0	120.7	128.8	212.1	22.9	243.5	27.2	35.9	64.0	75.2	113.4
スイス	0.6	0.6	0.4	0.6	0.7	0.7	1.0	1.1	1.0	1.5	1.5	1.3	1.4	1.5	2.3	1.9	2.8
スイス	15.68	210.6	167.1	202.9	110.1	191.9	109.5	135.5	238.8	119.0	137	245.4	176	29.9	36.7	70.1	135.0
イギリス	8.08	89.90	74.39	720.8	918.8	1,032.0	911.0	803.0	760.9	1,146.2	1,247	1,586.8	1,485	1,473	2,386	2,353	2,176
アメリカ	10.9	9.7	8.8	8.4	9.5	10.0	8.8	7.0	5.7	6.3	7.9	8.7	7.6	6.0	8.5	5.8	5.4
アメリカ	3,818.2	4,549.1	4,304.5	4,518.6	5,274.4	5,333.2	4,920.1	5,769.5	6,017.5	4,825.0	6,211	7,045.0	7,574	8,346	10,270	17,530	12,344
アメリカ	47.0	49.2	51.0	52.7	54.7	51.7	47.4	50.4	44.8	35.0	39.4	38.0	38.5	33.9	36.7	43.4	30.5

(注) \* 1. 1970年以前には、非営利団体による贈与を含まない。

\* 2. NET(総援助額)

\* 3. ODA + OOF + 民間資金

(出所) OECD, Development Cooperation, Annual ReviewよりNRI作成

表Ⅴ-5 DAC加盟国の政府資金(O DA+OOF)による援助額の推移(NET)

DAC	(単位：上段100万ドル、下段%)																
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
DAC計	4965.1	6142.9	6034.6	6075.6	5942.0	6238.4	6537.4	7101.3	7149.6	7591.1	8015	8996	10195	11814	13487	16009	16961
オーストラリア	58.9	70.9	73.8	96.9	104.0	121.6	128.1	167.3	156.8	174.6	209	213	276	282	426	504	384
ニュージーランド	1.2	1.2	1.2	1.6	1.8	1.9	2.0	2.4	2.2	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	3.2	3.0	2.3
フランス	-0.1	2.2	13.8	2.1	14.6	31.5	33.1	26.6	27.9	22.3	20	8	21	40	60	84	10.2
ベルギー	-	0.0	0.2	0.0	0.2	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6
カナダ	101.0	92.1	69.8	79.7	71.3	101.6	81.1	98.8	106.0	118.6	121	147	206	239	273	412	368
デンマーク	2.0	1.5	1.2	1.3	1.2	1.6	1.2	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6	2.0	2.0	2.0	2.5	2.2
ドイツ	75.2	61.5	54.4	98.0	127.7	124.3	211.7	213.0	214.0	295.4	403	406	605	591	873	1,050	1,213
フィンランド	1.5	1.0	0.9	1.6	2.1	2.0	3.2	3.0	3.0	4.1	5.0	4.5	5.9	5.0	6.5	6.3	7.2
スウェーデン	5.5	8.1	7.4	9.7	10.6	13.0	26.1	27.9	28.7	54.8	57	76	99	133	171	208	246
ノルウェー	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.8	0.7	8.4	1.0	1.1	4.3	1.3	1.5
アイスランド	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.9	3.7	4.7	5.1
ポランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3
ギリシャ	848.3	943.5	977.0	850.7	831.2	752.2	744.8	825.5	873.9	965.3	999	1,138	1,338	1,538	1,806	2,424	2,404
イタリア	17.1	15.4	16.2	14.0	14.0	12.1	11.4	11.6	12.2	13.2	12.5	12.7	13.1	13.0	13.3	14.6	14.2
日本	351.9	618.2	466.4	434.8	422.9	470.9	485.9	546.8	595.2	543.7	731	898	952	1,331	1,529	1,698	1,427
韓国	7.1	10.1	7.7	7.2	7.1	7.5	7.4	7.7	8.3	7.5	9.1	10.0	9.3	11.3	11.3	10.2	8.4
台湾	105.4	80.3	111.2	78.5	40.2	93.1	114.9	155.9	149.5	137.2	177	305	227	536	244	331	589
インド	2.1	1.3	1.8	1.3	0.7	1.5	1.8	2.2	2.1	1.9	2.2	3.4	2.2	4.5	1.8	2.0	3.5
インドネシア	143.5	221.4	168.2	173.5	210.7	353.4	404.0	601.0	678.3	811.4	1,152	1,162	1,467	2,190	1,915	2,517	2,438
マレーシア	2.9	3.6	2.8	2.9	3.5	5.7	7.4	8.5	9.5	11.1	14.4	12.9	14.4	18.5	14.2	15.2	14.4
シンガポール	353.3	559	650	378	49.2	69.6	93.9	113.5	134.4	149.8	210	219	312	337	444	603	724
タイ	0.7	0.9	1.1	0.6	0.8	1.1	1.4	1.6	1.9	2.1	2.6	2.4	3.1	2.9	3.3	3.5	4.3
フィリピン	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.2	N.A.	N.A.	3.0	3.9	6.6	5.3
スウェーデン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	0.3	0.3	0.4	0.3
ノルウェー	10.1	9.0	6.9	20.6	17.1	11.8	13.1	15.5	24.2	37.7	37	43	65	87	129	179	222
ポルトガル	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	1.0	1.1	1.3
スペイン	36.9	43.8	40.8	51.1	61.9	21.2	24.3	46.6	34.8	79.5	55	118	170	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
スウェーデン	0.7	0.7	0.7	0.8	1.0	0.3	0.4	0.7	0.5	1.1	0.7	1.3	1.7	-	-	-	-
スウェーデン	6.7	8.4	18.5	22.9	32.8	38.1	50.9	59.9	71.4	120.8	117	159	198	275	402	566	608
スイス	0.1	0.1	0.3	0.4	5.5	0.6	0.9	0.8	1.0	1.7	1.5	1.8	1.9	2.3	3.0	3.4	3.6
スイス	3.5	23.4	4.9	6.2	9.2	4.1	2.5	4.0	18.5	23.8	25	27	68	71	78	99	109
イギリス	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
イギリス	407.0	456.8	421.0	414.5	493.3	485.0	513.0	477.0	429.0	428.5	453	573	625	664	797	894	866
フランス	8.2	7.4	7.0	6.8	8.3	7.8	7.8	6.7	6.0	5.9	5.7	6.4	6.1	5.6	5.9	5.4	5.1
フランス	2,776.0	3,447.4	3,535.5	3,698.5	3,445.3	3,524.0	3,722.0	3,607.0	3,328.0	3,218	3,504	3,545	3,445	4,262	4,927	5,156	5,156
フランス	55.9	56.1	58.6	60.9	58.0	56.9	53.9	52.4	50.5	45.6	40.1	40.0	34.9	29.2	31.6	29.7	30.4

(注) \*1 柱(NET)換算額

(出所) OECD: Development Cooperation, Annual Review よりNRI作成

表VI-6 DAC加盟国の政府開発援助(O DA)額の推移(N E T)

(単位:十段100万ドル,下位分)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
D A C 計	4703.3 1000	5197.7 1000	5521.2 1000	5872.4 1000	6015.4 1000	5936.6 1000	6135.2 1000	6688.0 1000	6399.7 1000	6706.7 1000	6852 1000	7717 1000	8650 1000	9351 1000	11304 1000	13585 1000	13656 1000
オーストラリア	58.9	70.7	73.8	95.9	100.0	118.6	126.1	157.3	159.8	174.6	20.2	20.2	27.2	28.6	43.0	50.7	38.5
	1.3	1.4	1.3	1.6	1.7	2.0	2.1	2.0	2.5	2.6	2.9	2.6	3.1	3.1	3.8	3.7	2.8
オーストリア	0.1	2.9	7.0	2.1	1.18	3.15	31.4	26.0	22.8	15.5	1.1	1.0	1.9	4.0	5.9	6.4	3.9
	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.5	0.5	0.3
ベルギー	100.9	92.1	69.8	79.7	71.3	101.6	76.1	88.8	83.0	116.1	120	146	193	235	271	378	340
	2.1	1.8	1.3	1.4	1.2	1.7	1.2	1.3	1.4	1.7	1.8	1.9	2.2	2.5	2.4	2.8	2.5
カナダ	75.2	60.6	34.5	64.6	77.9	96.5	187.1	197.9	174.7	245.2	34.6	34.0	49.2	51.5	71.3	88.0	88.6
	1.6	1.2	0.6	1.1	1.3	1.6	3.0	3.0	2.7	3.7	5.0	4.4	5.7	5.5	6.3	6.5	6.5
デンマーク	5.3	8.1	7.5	8.7	10.1	13.0	21.1	25.9	28.7	54.3	5.9	7.4	9.6	13.2	16.8	20.5	21.4
	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	1.4	1.5	1.5	1.6
フィンランド	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	7	N.A	N.A	2.8	3.8	4.8	5.1
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4
フランス	847.3	942.9	975.9	851.7	828.2	752.2	744.8	825.5	873.9	965.3	97.1	108.8	132.1	146.1	161.6	209.1	214.6
	18.0	18.1	17.7	14.5	13.8	12.7	12.1	12.3	13.7	14.4	14.2	14.1	15.3	15.6	14.3	15.4	15.7
西ドイツ	237.4	330.0	398.3	392.8	460.4	430.5	439.7	528.1	553.3	395.0	59.9	73.4	80.3	110.2	143.3	168.9	138.4
	5.0	6.3	7.2	6.7	7.7	7.3	7.2	7.9	8.6	5.9	8.7	9.5	9.3	11.8	12.7	12.4	10.1
イタリヤ	76.6	59.6	80.1	70.3	77.6	60.0	78.4	154.7	146.0	129.6	14.7	18.3	9.8	19.2	21.6	18.2	22.6
	1.6	1.1	1.5	1.2	0.8	1.0	1.3	2.3	2.3	1.9	2.1	2.4	1.1	2.1	1.9	1.4	1.7
日本	105.1	107.8	85.3	137.6	115.8	243.7	283.3	384.3	350.2	435.6	45.8	51.1	61.1	101.1	112.6	114.8	110.5
	2.2	2.1	1.5	2.3	1.9	4.1	4.6	5.7	5.6	6.5	6.7	6.6	7.1	10.8	10.0	8.5	8.1
オランダ	35.3	55.9	65.0	37.8	49.2	69.6	93.9	113.5	123.3	143.1	19.6	21.6	30.7	32.2	43.6	60.4	72.0
	0.8	1.1	1.2	0.6	0.8	1.2	1.5	1.7	1.9	2.1	2.9	2.8	3.5	3.4	3.9	4.4	5.3
ニュージーランド	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	14	N.A	N.A	2.9	3.9	6.6	5.3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	-	0.3	0.3	0.5	0.4
ノルウェー	6.8	7.3	9.9	9.9	9.6	11.3	14.1	14.5	26.0	29.5	37	42	63	87	131	184	218
	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	0.9	1.2	1.4	1.6
ポルトガル	36.9	43.8	40.8	51.1	61.9	21.2	24.3	46.6	34.8	58.3	4.1	9.9	15.4	N.A	N.A	N.A	N.A
	0.8	0.8	0.7	0.9	1.0	0.4	0.4	0.7	0.5	0.9	0.6	1.3	1.8	-	-	-	-
スウェーデン	6.7	8.4	18.5	22.9	32.8	38.1	56.9	59.9	71.4	120.8	11.7	15.9	19.8	27.5	40.2	56.6	60.8
	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.9	0.9	1.1	1.8	1.7	2.1	2.3	2.9	3.6	4.2	4.5
スイス	3.5	7.9	4.9	6.2	9.2	11.8	13.0	13.0	24.2	29.5	30	28	6.5	6.5	6.8	10.4	11.2
	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.8	0.7	0.6	0.6	0.8	0.8
イギリス	406.8	456.8	421.0	414.5	493.3	472.0	486.0	485.0	413.3	431.3	44.7	56.1	60.9	60.3	71.7	86.3	83.5
	8.6	8.8	7.6	7.1	8.2	8.0	7.9	7.3	6.5	6.4	6.5	7.3	7.0	6.4	6.3	6.4	6.1
アメリカ	2702.1	2943.4	3231.5	3626.6	3636.3	3465.0	3459.0	3567.0	3303.0	3163.0	305.0	332.4	334.9	296.8	343.9	400.7	433.4
	57.5	56.6	58.5	61.8	60.4	58.4	50.4	53.3	51.6	47.2	44.5	43.1	38.7	31.7	30.4	29.5	31.7

(注) \* 1 純(N E T)援助額

(出所) OECD: Development Cooperation, Annual Review 1991 R I作成

表M-7 DAC加盟国の援助の伸びと上位5カ国のシェア(1976)  
(NET)

	年平均増加率(%)				上位5カ国のシェア(%) 1976年				
	'60-'65	'65-'70	'70-'75	'60-'75	1位	2位	3位	4位	5位
全援助額	4.9	3.8	20.7	11.3	アメリカ (30.5)	フランス (13.1)	西ドイツ (13.1)	日本 (9.9)	カナダ (6.1)
政府資金 (ODA+OOF)	4.7	5.1	15.7	8.4	アメリカ (30.4)	日本 (14.4)	フランス (14.2)	西ドイツ (8.4)	カナダ (7.2)
政府開発援助 (ODA)	4.8	2.9	14.7	7.3	アメリカ (31.7)	フランス (15.7)	西ドイツ (10.1)	日本 (8.1)	カナダ (6.5)
G N P	7.9	8.6	13.2	9.9					

(注) \*1 ( )の数値はDAC加盟国に占める割合  
(出所) 表-4, 5, 6より作成

15年間では、平均GNP成長率9.9%に対し、ODAは年平均7.3%の増加を示したにとどまったのである。

国別に主要援助国をみると、1976年には上位5カ国で全援助額の72.7%を占めており、アメリカ、フランス、西ドイツ、日本、カナダが援助国として重要な位置にあることがわかる。政府資金(ODA+OOF)、政府開発援助についても同様である。但し、日本の場合には、政府資金では14.4%と第2位の位置にあるのに対し、政府開発援助の場合には8.1%と第4位となっており、他の国と比較してやや特異な援助形態をとっていることがわかる。

表M-8, 9, 10は国別の援助構造を示したものである。まず表M-8の総援助額に占める政府資金の割合でみてみよう。1970年から'75年のDAC加盟国の平均が48.3%であるのに対し、比較的高い割合を示すのがノルウェー、デンマーク、オーストラリア、スウェーデンなどである。表M-7の5大援助国ではフランスの57.2%が最も高く、アメリカの45.5%が最も低い。オーストラリア、スイスは約8割が民間資金であり、政府援助が非常に少ないことがわかる。またイギリスも37.7%と相当部分を民間資金にたよっていることがわかる。しかしながら表M-9にみるように、政府資金に占める政府開発援助の割合は1970~1975年の全平均で83.3%と高くなっており、政府資金のうちのほとんどが相当の贈与部分を含む狭義の途上国援助であることがわかる。例外的な国がイタリアと日本であり、イタリア58.2%、日本46.0%と政府開発援助の割合が最も低くなっている。その結果、表M-10に示すように、日本の総援助額に占める政府開発援助の割

表V-8 総援助額に占める政府資金 (ODA+OOF) の割合 (NET)

(単位：%)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1970-1975平均	順位
D A C 計	61.2	60.5	50.8	49.2	51.9	48.0	48.1	41.9	48.3	-
オーストラリア	100.0	84.2	53.0	43.2	65.6	79.7	78.3	72.9	65.5	3
オーストリア	-	66.6	20.8	8.6	18.9	27.6	29.7	27.4	22.2	14
ベネズエラ	55.4	46.0	39.2	46.3	50.9	47.1	45.7	30.1	43.2	12
カナダ	52.0	73.4	64.0	53.5	59.7	53.5	52.1	49.1	55.3	7
デンマーク	14.5	85.5	66.3	55.0	83.2	65.8	82.6	50.7	67.3	2
フィンランド	N.A.	N.A.	36.0	N.A.	N.A.	70.4	61.7	77.3	-	-
フランス	64.0	57.9	54.4	69.6	64.6	55.5	53.7	45.2	57.2	5
西ドイツ	56.0	64.1	49.2	46.9	55.6	73.7	48.1	26.9	50.1	8
イタリヤ	35.3	35.1	26.0	35.0	34.8	83.1	58.7	39.9	46.3	10
日本	58.3	72.8	63.2	54.3	53.8	37.5	64.7	60.9	55.7	6
オランダ	14.8	29.1	49.1	37.1	48.0	55.1	48.8	41.9	46.7	9
ニュージーランド	N.A.	N.A.	95.7	N.A.	N.A.	83.3	78.0	88.3	-	-
ノルウェー	99.0	30.7	55.2	66.6	116.1	91.6	69.4	48.1	74.5	1
ポルトガル	100.0	69.5	77.5	80.3	85.0	N.A.	N.A.	N.A.	-	-
スウェーデン	14.4	52.4	51.1	65.3	72.8	76.6	62.8	53.6	63.7	4
スイス	2.2	2.1	18.2	11.0	38.6	23.7	21.3	8.1	20.2	15
イギリス	46.2	47.0	36.3	36.1	42.1	45.1	26.7	39.8	37.7	13
アメリカ	72.7	66.5	51.8	49.7	46.8	41.3	41.5	41.8	45.5	11

(注) \*1. 平均は各年の比率の平均

\*2. 平均はフィンランド、ニュージーランド、ポルトガルを除く

(出所) 表V-4, 5よりNNRI作成

表VI-9 政府資金 (ODA+OOF) 援助に占める政府開発援助 (ODA) の割合 (NET)

D A C 計	(単位：%)											順位
	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1970-75平均			
オーストラリア	100.0	97.5	96.7	94.8	98.6	101.4	100.9	100.3	98.8	4		
オーストリア	-	100.0	55.0	125.0	90.5	100.0	98.3	38.2	84.5	12		
ベルギー	100.0	100.0	99.2	99.3	93.7	98.3	99.3	92.4	97.0	7		
カナダ	100.0	77.6	85.9	83.7	81.2	87.1	81.7	73.0	82.1	13		
デンマーク	96.1	100.0	103.5	97.4	97.0	99.2	98.2	87.0	97.1	6		
フィンランド	N.A.	N.A.	77.8	N.A.	N.A.	147.4	102.7	100.0	-	-		
フランス	99.9	100.0	97.2	95.6	98.7	95.0	89.5	89.3	94.2	9		
西ドイツ	67.5	91.4	81.9	81.7	84.3	82.8	93.7	97.0	86.9	11		
イタリヤ	72.7	64.4	83.1	60.0	43.2	35.8	88.5	38.4	58.2	14		
日本	73.2	69.0	39.8	44.0	41.6	46.2	58.8	45.3	46.0	15		
オランダ	100.0	100.0	93.3	98.6	98.4	95.5	98.2	99.4	97.2	5		
ニュージーランド	N.A.	N.A.	63.6	N.A.	N.A.	96.7	100.0	100.0	-	-		
ノルウェー	51.5	95.8	100.0	97.7	96.9	100.0	101.6	98.2	99.1	3		
ポルトガル	100.0	100.0	74.5	83.9	90.6	N.A.	N.A.	N.A.	-	-		
スウェーデン	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1		
スイス	100.0	287.8	120.0	103.7	95.6	91.5	87.2	102.8	100.1	1		
イギリス	100.0	97.3	98.7	97.9	97.4	90.8	90.0	96.4	95.2	8		
アメリカ	97.3	97.7	94.8	94.9	94.5	86.2	80.7	84.1	89.2	10		

(注) \* 1. 平均は各年の比率の平均

\* 2. 平均からはアイスランド, ニュージーランド, ポルトガルを除く

(出所)表VI-5, 6よりNRI作成

表 VI-10 総援助額に占める政府資金 (ODA) の割合 (NET)

D A C 計	(単位: %)											順位
	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1975平均			
オーストラリア	58.0	57.5	43.4	42.2	44.0	38.0	40.3	33.7	40.3	-		
オーストリア	100.0	82.1	51.3	41.0	64.6	80.8	79.0	73.1	65.0	3		
ベルギー	1.8	66.6	11.5	10.7	17.1	27.6	29.2	10.5	17.8	15		
カナダ	55.4	46.0	38.8	46.0	47.7	46.4	45.3	27.8	42.0	9		
デンマーク	52.0	57.0	54.9	44.8	48.5	46.6	42.5	35.9	45.5	6		
フィンランド	14.0	85.5	68.6	53.5	80.7	65.3	81.2	44.1	65.6	2		
フランス	N.A.	N.A.	28.0	N.A.	N.A.	100.0	63.3	77.3	-	-		
ドイツ	63.9	57.9	52.9	66.5	63.8	52.7	48.1	40.4	54.1	5		
イタリア	37.8	58.6	40.3	38.3	46.9	61.0	45.1	26.0	42.9	8		
日本	25.7	22.6	21.6	21.0	15.0	29.8	51.9	15.3	25.8	13		
オランダ	42.7	50.2	25.1	23.9	22.4	17.3	38.0	27.6	25.7	14		
ニュージーランド	14.8	29.1	45.8	36.6	47.2	52.6	48.0	41.7	45.3	7		
ノルウェー	N.A.	N.A.	60.9	N.A.	N.A.	80.6	78.0	88.3	-	-		
ポルトガル	51.0	29.4	55.2	65.0	112.5	91.6	70.4	47.2	73.7	1		
スウェーデン	100.0	69.5	57.7	67.3	77.0	N.A.	N.A.	N.A.	-	-		
スイス	14.4	52.4	51.1	65.3	72.8	76.6	62.8	53.6	63.7	4		
イギリス	2.2	6.1	21.9	11.4	36.9	21.7	18.5	83.0	32.2	12		
アメリカ	46.2	45.7	35.8	35.4	41.0	40.9	24.0	38.4	35.9	11		
	70.8	65.0	49.1	47.2	44.2	35.6	33.5	35.1	40.8	10		

(注) \*1. 平均は各年の比率の平均

\*2. 平均からはフィンランド, ニュージーランド, ポルトガルを除く

(出所) 表 VI-4, 6 より NRI 作成

合は25.7%となる。すなわち、日本の援助額がDAC加盟国のなかで第4位であるといつても、実質的な援助額はかなり割引いて考えざるを得ないといえよう。このような援助額からみたDAC諸国の援助特性は表V-11のように集約することができる。表V-11は総援助額、政府資金援助額および政府開発援助額について、1970～1975年の平均をとり、各々について3つのグループに分けたものであり、DAC諸国の援助特性が明確に表われている。ここで政府開発援助には1973年以降少なくとも25%の贈与部分が含まれていることから、政府開発援助が多いほど援助条件が良いと考ええると、フランスが量・質ともに最も高い援助水準にあり、一方対照的に量・質とも低い援助水準にあるのが、スイス・オーストリアであるといえる。日本・イギリスは量は多くても、その質的水準は低い。またオーストラリアは量的には中位にあるが、その質は高いといえることができる。さらに量的水準は低くても、質の面で高い水準にあるのがスウェーデン、デンマーク、ノルウェーの北欧三国であることがわかる。

表 V-11 援助絶対額からみた DAC 諸国の援助特性

		総 援 助 額		
		上位5カ国	中位5カ国	下位5カ国
政府資金援助	上位5カ国	フランス	オーストラリア	スウェーデン, デンマーク, ノルウェー
	中位5カ国	日本, 西ドイツ	カナダ, オランダ, イタリア	
	下位5カ国	アメリカ, イギリス	ベルギー	スイス, オーストリア
政府開発援助	上位5カ国	フランス	オーストラリア	スウェーデン, デンマーク, ノルウェー
	中位5カ国	アメリカ, 西ドイツ	カナダ, オランダ, ベルギー	
	下位5カ国	日本, イギリス	イタリア	スイス, オーストリア

(出所) 表V-4, 9, 10よりNRI作成

このような絶対額による比較は、たとえば総援助額などで経済規模が大きい国は、比較的上位に位置づけられやすくなる。各国が国力に応じた援助をしているかどうかを知るためには国力、たとえばGNPあるいは人口などで平準化して比較すべきである。表V-12、13、14は、それぞれ、総援助額、政府資金援助額、および政府開発援助をGNPによって平準化したものである。これらの表をもとに、表V-11で示したと同じように援助特性をみると表V-15のようになる。GNPによる平準化後においても、質・量ともに高い水



表Ⅵ-12 DAC加盟国総援助額の対GNP比 (NET)

(単位：%)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	'70-'75平均	順位
D A C 計	0.89	0.78	0.79△	0.83	0.78	0.81	0.83	1.09	0.86	-
オーストラリア	0.42	0.73	1.20	1.27	0.91	0.57	0.81	0.80	0.93	7
オーストリア	0.09	0.49	0.67	0.53	0.55	0.54	0.56	0.48	0.56	15
ベルギー	1.58	1.29	1.19	1.00	1.13	1.17	1.03	1.48	1.17	2
カナダ	0.38	0.33	0.74	0.81	0.97	0.90	1.15	1.29	0.98	6
デンマーク	0.64	0.15	0.55	0.80	0.57	0.74	0.69	0.78	0.69	12
フィンランド	N.A.	N.A.	0.24	N.A.	N.A.	0.16	0.27	0.34	-	-
フランス	2.15	1.30	1.26	1.00	1.04	1.11	1.22	1.17	1.13	3
西ドイツ	0.87	0.64	0.79	0.88	0.66	0.52	0.83	1.17	0.81	9
イタリア	0.85	0.45	0.74	0.85	0.55	0.46	0.27	0.95	0.64	13
日本	0.57	0.55	1.07	1.09	1.07	1.65	0.75	0.67	1.05	4
オランダ	2.11	0.13	1.35	1.59	1.42	1.01	1.30	1.55	1.37	1
ニュージーランド	N.A.	N.A.	0.40	N.A.	N.A.	0.31	0.46	0.70	-	-
ノルウェー	0.23	0.55	0.60	0.49	0.38	0.49	0.76	1.04	0.63	14
ポルトガル	1.46	0.81	1.14	2.10	2.33	N.A.	N.A.	N.A.	-	-
スウェーデン	0.36	0.33	0.70	0.68	0.65	0.71	1.14	1.09	0.83	8
スイス	1.83	1.38	0.63	0.95	0.56	0.70	0.75	1.25	0.81	9
イギリス	1.22	1.02	1.01	1.08	0.99	0.86	1.22	1.12	1.05	4
アメリカ	0.75	0.78	0.63	0.62	0.65	0.64	0.73	1.16	0.74	11

(注) \*1 GNPのドル換算には各年の平均為替レートを使用

(出所) ① GNP, 為替レートはIMF; International Financial Statistics

② 援助額はOECD, Development Cooperation, Annual Review

表M-13 DAC加盟国の政府資金（ODA+OOF）援助額のGNPに占める割合（NET）

D A C 計	(単位：%)										
	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	'70-'75平均	順位	
イーストラリア	0.42	0.61	0.63	0.55	0.60	0.46	0.64	0.68	0.41	3	
オーストリア	-0.00	0.33	0.14	0.00	0.10	0.15	0.17	0.24	0.13	14	
ベルギー	0.80	0.59	0.47	0.46	0.58	0.55	0.47	0.70	0.54	7	
カナダ	0.20	0.41	0.48	0.43	0.50	0.48	0.72	0.77	0.58	5	
デンマーク	0.09	0.13	0.37	0.44	0.40	0.49	0.57	0.59	0.49	8	
フィンランド	N.A.	N.A.	0.09	N.A.	N.A.	0.11	0.17	0.18	N.A.	-	
フランス	1.38	0.75	0.68	0.70	0.67	0.61	0.66	0.72	0.67	1	
ドイツ	0.48	0.41	0.39	0.41	0.36	0.38	0.40	0.40	0.39	11	
イタリヤ	0.30	0.16	0.19	0.30	0.19	0.38	0.16	0.19	0.24	13	
日本	0.33	0.40	0.67	0.59	0.58	0.62	0.49	0.59	0.59	3	
オランダ	0.31	0.37	0.66	0.59	0.68	0.56	0.63	0.75	0.65	2	
ニュージーランド	N.A.	N.A.	0.39	N.A.	N.A.	0.26	0.36	0.63	N.A.	-	
ノルウェー	0.22	0.17	0.33	0.37	0.44	0.45	0.53	0.68	0.46	9	
ポルトガル	1.46	0.56	0.88	1.68	1.90	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	
スウェーデン	0.05	0.17	0.36	0.44	0.47	0.55	0.72	0.82	0.56	6	
スイス	0.04	0.03	0.11	0.10	0.22	0.17	0.16	0.18	0.16	15	
イギリス	0.56	0.48	0.37	0.39	0.42	0.39	0.41	0.42	0.40	10	
アメリカ	0.55	0.52	0.33	0.33	0.30	0.26	0.30	0.32	0.31	12	

(注) \*1. GNPのフル換算には各年の平均為替レートを使用

(出所) ① GNP, 為替レートはIMF, International Financial Statisticsより

② 援助額はOECD, Development Cooperation, Annual Reviewより

表VI-14 DAC加盟国政府開発援助(O.A.)の対GNP比(NET)

(単位;%)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	'70-'75平均	順位
D A C 計	0.52	0.45	0.34	0.35	0.34	0.31	0.33	0.37	0.34	-
オーストラリア	0.42	0.60	0.61	0.52	0.59	0.46	0.64	0.68	0.58	3
オーストリア	0.00	0.33	0.08	0.06	0.09	0.15	0.16	0.18	0.12	15
ベルギー	0.88	0.59	0.46	0.46	0.54	0.54	0.47	0.64	0.52	5
カナダ	0.20	0.19	0.41	0.36	0.47	0.42	0.49	0.56	0.45	8
デンマーク	0.09	0.13	0.38	0.43	0.46	0.45	0.56	0.58	0.48	6
フィンランド	N.A.	N.A.	0.07	N.A.	N.A.	0.16	0.17	0.18	-	-
フランス	1.38	0.75	0.66	0.67	0.66	0.58	0.59	0.62	0.63	1
西ドイツ	0.33	0.37	0.32	0.34	0.31	0.32	0.37	0.40	0.34	10
イタリヤ	0.22	0.10	0.16	0.18	0.08	0.14	0.14	0.11	0.14	14
日本	0.24	0.28	0.27	0.26	0.24	0.29	0.29	0.27	0.27	11
オランダ	0.31	0.37	0.62	0.58	0.67	0.53	0.62	0.75	0.63	1
ニュージーランド	N.A.	N.A.	0.25	N.A.	N.A.	0.25	0.36	0.63	-	-
ノルウェー	0.11	0.16	0.33	0.32	0.43	0.45	0.54	0.70	0.46	7
ポルトガル	1.46	0.56	0.66	1.41	1.80	N.A.	N.A.	N.A.	-	-
スウェーデン	0.05	0.17	0.36	0.44	0.47	0.55	0.72	0.82	0.56	4
スイス	0.04	0.09	0.14	0.11	0.21	0.15	0.14	0.19	0.16	13
イギリス	0.56	0.47	0.36	0.38	0.41	0.35	0.37	0.41	0.38	9
アメリカ	0.53	0.50	0.31	0.31	0.29	0.23	0.24	0.26	0.27	11

(注) \* 1. GNPのドル換算には各年の平均為替レートを使用

(出所) ① GNP, 為替レートはIMF, International Financial Statistics

② 援助額はOECD, Development Cooperation, Annual Review

準にあるのはフランスであることは変わらないが、さらに絶対額では中位にあったオランダがフランスと同じように実質的には高い水準にあることがわかる。また絶対額では最も多かったアメリカが、平準化後には質・量ともに最低のグループに分類され、さらに量的には少なくとも、質的には高い水準にあった北欧三国は、スウェーデンは別にして実質的には中位の水準にすぎないことがわかる。もつともこれらの評価は1970～1975年の6年間の平均であり、北欧三国などは、近年の質的水準の改善は目ざましいものであり、1975年には質・量ともほぼ最高水準グループに分類されるようになっている。

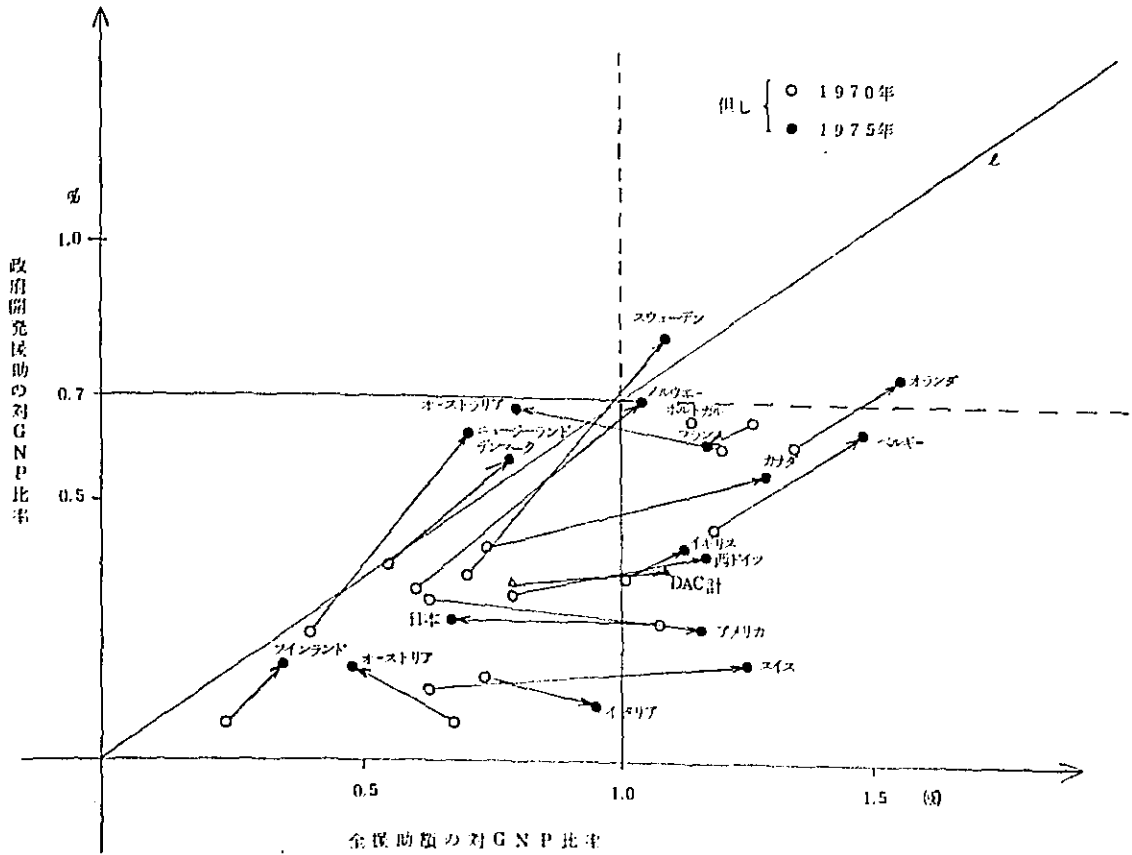
表M-15 GNP比でみたDAC諸国の援助特性

		全 援 助		
		上位5カ国	中位5カ国	下位5カ国
政府資金援助	上位5カ国	オランダ, フランス, 日本	カナダ, オーストラリア	
	中位5カ国	ベルギー, イギリス	スウェーデン	デンマーク, ノルウェー
	下位5カ国		スイス, 西ドイツ	アメリカ, イタリア, オーストリア
政府開発援助	上位5カ国	オランダ, フランス, ベルギー	オーストラリア, スウェーデン	
	中位5カ国	イギリス	カナダ, 西ドイツ	デンマーク, ノルウェー
	下位5カ国	日本	スイス	アメリカ, イタリア, オーストリア

(出所) 表M-12, 13, 14よりNR1作成

ちなみにDACにおいても、援助水準の目標をGNPに対する比率によって定めており、現在のところ、総援助額はGNPの1%、政府開発援助はGNPの0.7%を国際的な目標としている。総援助額に関しては、DAC平均、1975年に1.09%となり、目標水準に到達しているが、政府開発援助では平均で0.34%と目標の半分にすぎない。図M-2は、各国がこの2つの目標水準をどれ位達成しているかを示したものである。対GNP1.0%および0.7%という目標は、量的な目標とともに、援助のうち70%以上は、贈与部分が25%以上ある政府開発援助にするという質的側面を示しているものと考えることができよう。すなわち図M-2において原点と、GNPに対する政府開発援助比0.7%、全援助比1.0%の交点を結ぶ直線ℓは、DACによる国際目標の質的水準を示すものであるといえる。直線ℓより上に位置する国は、援助の質的側面においてDACの目標を上回っており、あとは量的目標を達成するためには、現在の割合のまま援助額を増加させればよい

図 M-2 DAC加盟国の国際目標到達度



(出所) 表M-12, 14よりNHK I作成

ことになる。一方直線Lより下方に位置する国は、量的改善とともに、政府開発援助比率をより高めるといった援助構造の変化が要求されるわけである。このような観点から図M-2をみると、質・量ともにDAC目標を上回っているのはスウェーデン、ノルウェー、オランダの3カ国だけであり、なかでもスウェーデンの援助構造が最もバランスのとれたものであるといえる。一般的な傾向としては、1970年と1975年とを比較すると、質的側面より量的側面の改善が著しいことが理解できる。とくに大援助国であるアメリカ、日本、イギリス、西ドイツなどは量的な水準はともかく、質の面で国際目標の半分位しか達成していない。例外なのはフランスであり、すでに前に述べたように、フランスの援助構造は、大援助国のなかでは最もバランスのとれたものであるといえよう。

援助の対G N P比率と同様に、人口当りの援助額で援助特性を示したのが表M-19である。一人当りでみると、スウェーデン、カナダ、オランダが最も高い援助水準にあることがわかる。一方日本、イギリス、イタリア、オーストリアの4カ国は質・量とも最も低い

表Ⅳ-16 DAC加盟国の人口当り総援助額 (NET)

D A C 計	(単位; USドル)											順位
	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	'70-'75平均			
オーストラリア	1.4	17.7	24.9	29.0	30.9	38.4	43.4	62.2	38.1			-
オーストリア	5.7	12.7	31.5	38.7	32.5	27.0	40.8	43.8	35.7			9
ベルギー	0.8	6.5	13.0	12.5	14.8	19.3	26.8	22.5	18.2			14
カナダ	19.9	23.4	32.0	32.8	41.7	52.1	61.2	86.5	51.4			3
デンマーク	8.1	8.6	29.5	35.1	46.5	49.2	74.6	89.4	54.1			2
フィンランド	8.3	3.2	17.4	27.9	23.8	40.2	41.0	54.3	34.1			10
フランス	N.A.	N.A.	5.4	N.A.	N.A.	5.8	12.8	18.9	-			-
ドイツ	29.0	26.6	36.1	31.9	40.1	53.1	64.0	74.7	50.0			6
イタリア	11.3	12.5	24.5	31.2	27.8	29.2	51.2	80.3	40.7			8
日本	6.0	5.1	12.7	16.1	12.0	11.7	7.5	29.1	14.9			15
オランダ	2.6	4.9	17.5	20.3	25.4	53.8	26.9	26.0	28.3			13
ニュージーランド	20.8	19.4	32.8	44.7	48.8	45.5	67.1	91.9	55.1			1
ノルウェー	N.A.	N.A.	8.2	N.A.	N.A.	12.2	16.6	23.8	-			-
ポルトガル	2.8	10.3	17.3	16.6	14.2	24.0	46.6	68.1	31.1			11
スウェーデン	4.2	3.5	8.2	17.0	23.3	N.A.	N.A.	N.A.	-			-
スイス	6.2	9.4	28.5	30.1	33.5	44.1	78.4	92.2	51.1			4
イギリス	29.3	32.7	22.1	39.4	27.5	46.5	57.0	109.5	50.3			5
アメリカ	16.8	19.0	22.5	28.5	26.6	26.3	42.6	38.9	30.9			12
	21.1	27.4	30.3	34.0	36.3	39.7	48.5	82.1	45.2			7

(出所) 人口はIMF; International Financial Statistics

援助額はOECD; Development Cooperation, Annual Review

表VI-17 D.A.C加盟国の人口当り政府資金 (ODA+OOF) 援助額 (NET)

(単位: USドル)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	'70-'75平均	順位
D A C 計	8.8	10.4	12.7	14.2	16.0	18.4	20.9	25.6	18.0	-
オーストラリア	5.7	10.7	16.7	16.7	21.3	21.5	31.9	37.3	24.2	6
オーストリア	-	4.3	2.7	1.1	2.8	5.3	7.9	11.2	5.2	15
ベルギー	11.0	10.7	12.5	15.2	21.2	24.5	27.9	42.0	23.9	7
カナダ	4.2	6.3	18.9	18.8	27.7	26.7	38.8	46.0	29.5	3
デンマーク	1.2	2.7	11.6	15.3	19.8	26.5	33.9	41.1	24.7	5
フィンランド	N.A.	N.A.	2.0	N.A.	N.A.	4.1	7.9	10.0	-	-
フランス	18.6	15.4	19.7	22.2	25.9	29.5	34.4	45.9	29.6	2
ドイツ	6.3	8.0	12.0	14.7	15.4	21.5	24.6	27.5	19.3	9
イタリア	2.1	1.8	3.3	5.6	4.2	9.8	4.4	5.9	5.5	14
日本	1.5	3.6	11.0	11.0	13.6	20.1	17.4	22.8	16.0	11
オランダ	3.1	5.7	16.1	16.6	23.4	25.1	32.8	44.2	26.4	4
ニュージーランド	N.A.	N.A.	7.8	N.A.	N.A.	10.2	13.0	21.5	-	-
ノルウェー	2.8	3.2	9.5	11.0	16.5	22.0	32.3	44.6	22.7	8
ポルトガル	4.2	2.4	6.4	13.7	19.8	N.A.	N.A.	N.A.	-	-
スウェーデン	0.9	4.9	14.6	19.6	24.4	33.8	49.3	69.0	35.1	1
スイス	0.7	0.7	4.0	4.3	10.6	11.0	12.1	15.5	9.6	13
イギリス	7.8	9.0	8.2	10.3	11.2	11.9	14.2	16.0	12.0	12
アメリカ	15.4	18.3	15.7	16.9	17.0	16.4	20.1	23.1	18.2	10

(出所) 人口はIMF; International Financial Statistics  
援助額はOECD; Development Cooperation, Annual Review

表B-18 DAC加盟諸国の人口当り政府開発援助額 (ODA) (NET)

D A C 計	(単位: USドル)										
	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1970-75平均	順位	
オーストラリア	5.7	10.4	16.1	15.8	21.0	21.8	32.2	37.6	24.1	6	
オーストリア	0.0	4.3	1.5	1.3	2.5	5.3	7.8	8.5	4.5	14	
ベルギー	11.0	10.7	12.4	15.1	19.9	24.1	27.7	38.6	23.1	7	
カナダ	4.2	4.9	16.2	15.7	22.5	23.3	31.7	38.5	24.7	4	
デンマーク	1.2	2.7	12.0	14.9	19.2	26.3	33.3	40.5	24.4	5	
フィンランド	N.A.	N.A.	1.5	N.A.	N.A.	6.0	8.1	10.2	-	-	
フランス	18.5	15.4	19.1	21.2	25.6	28.0	30.7	39.6	27.4	2	
西ドイツ	4.3	7.3	9.9	12.0	13.0	17.8	23.1	27.3	17.2	9	
イタリヤ	0.6	1.2	2.7	3.4	1.8	3.5	3.9	3.3	3.1	15	
日本	1.1	2.5	4.4	4.8	5.7	9.3	10.2	10.4	7.5	13	
オランダ	3.1	5.7	15.0	16.4	23.0	24.0	32.2	44.2	25.8	3	
ニュージーランド	N.A.	N.A.	5.0	N.A.	N.A.	9.8	13.0	21.5	-	-	
ノルウェー	1.5	3.0	9.5	10.8	16.0	22.0	32.8	45.9	22.8	8	
ポルトガル	4.2	2.4	4.7	11.5	17.9	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	
スウェーデン	0.9	4.9	14.6	19.6	24.4	33.8	49.3	69.0	25.1	1	
スイス	0.7	2.0	4.8	4.5	10.2	10.1	10.6	16.3	9.4	12	
イギリス	7.8	8.7	8.1	10.1	10.9	10.8	12.8	15.4	11.4	11	
アメリカ	15.0	17.8	14.9	16.1	16.0	14.1	16.2	18.8	16.0	10	

(出所) 人口はIMF; International Financial Statistics  
援助額はOECD; Development Cooperation, Annual Review



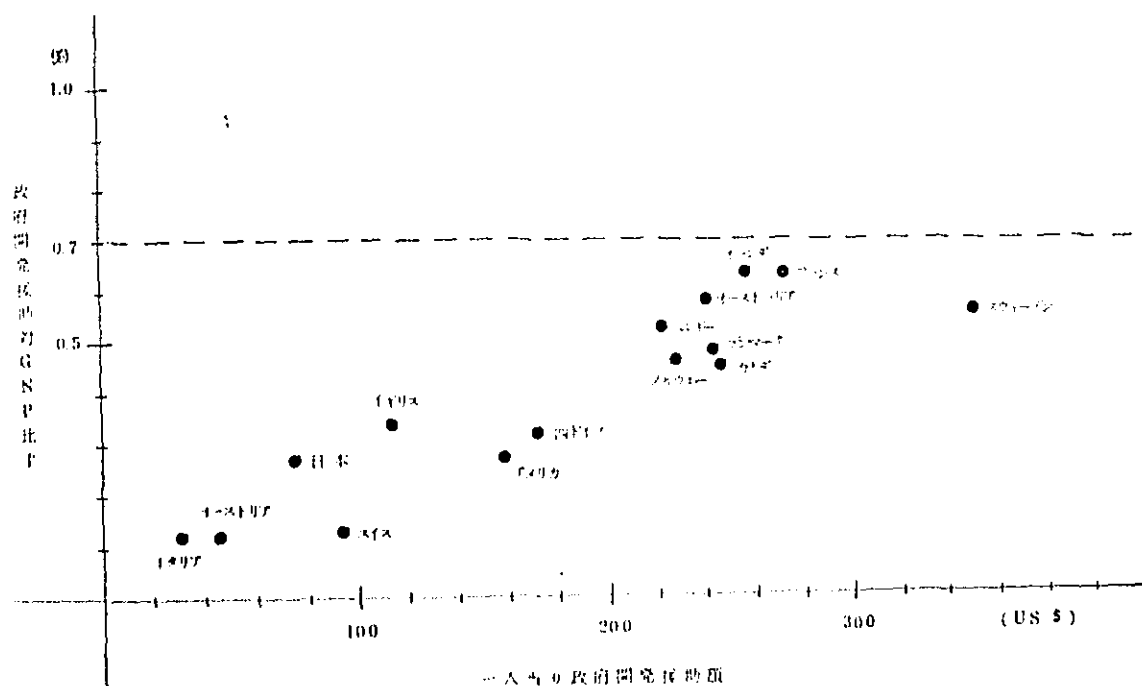
援助水準のグループに入ることになる。図M-3は、政府開発援助（ODA）について、一人当たり援助額と対G N P比率の関係を示したものである。当然のことながら、援助の対G N P比率が高い国ほど一人当たりの援助額は増大することになるが、とくにスウェーデンのように一人当たりG N P水準が高い国では、D A C諸国の中で最も一人当たり援助額が多くても、対G N P比という点ではオランダ、フランス、オーストラリアに次いで第4位にとどまってしまうのである。

表M-19 人口当りでみたD A C諸国の援助特性

		全 援 助		
		上位5カ国	中位5カ国	下位5カ国
政府資金援助	上位5カ国	スウェーデン、カナダ、オランダ	フランス、デンマーク	
	中位5カ国	ベルギー	オーストラリア、西ドイツ、アメリカ	ノルウェー
	下位5カ国	スイス		日本、イギリス、イタリア、オーストリア
政府開発援助	上位5カ国	スウェーデン、オランダ、カナダ	フランス、デンマーク	
	中位5カ国	ベルギー	オーストラリア、西ドイツ、アメリカ	ノルウェー
	下位5カ国	スイス		イギリス、日本、オーストリア、イタリア

(出所) 地M-16, 17, 18よりNRI作成

図M-3 一人当たり政府開発援助額と対G N P比の比較



(注) \*1 1970~1975年の平均値  
(出所) 表M-14, 18よりNRI作成

## (2) 地域別にみた援助の動向

1975年には400億ドル以上に達し、さらに国際目標を達成するために今後とも増加を続けるものと考えられるDAC加盟国の援助資金は、世界の発展途上国のうちのどこへ多く流れているのだろうか。表Ⅵ-20は、DAC加盟国及びIBRDなどの国際援助機関による総援助額の地域配分を示したものである。DACでは世界を①ヨーロッパ、②アフリカ、③アメリカ、④アジア、⑤オセアニアの5地域に大きく分けているが、最も援助を多く受けているのはアジア地域であり、1975年で全体の35.4%を受けとっている。次いでアメリカ地域の26.9%、アフリカ地域の23.8%の順となっている。アジア、アメリカ地域の援助受取り額に占める割合はほぼ一定であるが、アメリカ地域ではややその割合が上昇しているようである。

1975年の総援助額388億ドルのうち狭義の経済援助である政府開発援助は35.1%の136億円にすぎず、1969年の46.9%から一貫してODA比率は低下しつつある。しかしながら表Ⅵ-21に示す如く、オセアニア地域のよりに地域によってはODA比率が上昇傾向にあるものもある。また一般的にいつて、アフリカ、アジア地域の政府開発援助に占める割合は、総援助比率に比較して高く、これら両地域のODA比率が高いことがうかがわれる。表Ⅵ-22は総援助額に占める政府開発援助比率を示したものであるが、アメリカ、ヨーロッパ地域のODA比率の低いのが目立つ一方で、オセアニア地域を始めとしてアフリカ、アジア地域ではODA比率が高くなっているのが特徴的であり、地域格差が非常に大きいことがわかる。このような援助条件の較差は、どのような理由から生ずるのであろうか。ここで表Ⅵ-23はその理由の一つを示していると考えることができる。DACにおいては、発展途上国をその一人当たり国民所得によって4つのグループに分類しており、所得水準が低いほど、ODA比率が高いことがわかる。一人当たり国民所得が265ドル以下の国ではODA比率が70%以上に達しているのに対し、521ドル以上の国のODA比率は、徐々に低下しつつあり、1975年には18.0%にすぎなかったのである。ちなみに、すでに図Ⅲ-2~4で示したように、中南米諸国の所得水準は高く、ほとんどが500ドル以上の水準に達している。それに対しアフリカ、アジア地域では265ドル以下の所得水準の国が約半数近く存在しているのである。すなわち、アジア、アフリカ地域の所得水準の低さがODA比率を高めており、反対に中南米諸国の高い所得水準が低いODA比率をまねいているものといえよう。このように所得水準とODA比率が逆相関関

表VI-20 D A C加盟国及び国際援助機関による地域別援助実績

総援助額	額										比									
	貸					助					1975					率				
	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1970	1971	1972	1973	1974	1975
1.ヨーロッパ	13,765.3	14,741.1	16,718.5	18,057.1	23,609.2	28,494.4	38,823.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.5	7.5	7.3	6.6	7.7	7.0
2.アジア	1,167.9	1,109.3	1,250.6	1,309.9	1,558.7	2,187.1	2,706.9	8.5	7.5	7.5	7.3	6.6	7.7	8.5	20.9	21.8	19.1	17.7	18.3	23.8
3.アフリカ	2,575.4	3,080.4	3,639.6	3,446.2	4,178.3	5,207.7	9,254.0	18.7	20.9	21.8	19.1	17.7	18.3	18.7	7.2	7.6	4.6	2.8	4.6	6.3
4.中南米	730.6	1,064.0	1,264.6	837.0	669.3	1,320.6	2,434.6	5.3	7.2	7.6	4.6	2.8	4.6	5.3	12.0	12.4	13.4	14.6	14.0	15.6
5.その他	1,737.2	1,767.6	2,076.0	2,421.6	3,441.3	3,998.9	6,073.0	12.6	12.0	12.4	13.4	14.6	14.0	12.6	1.7	1.8	1.0	0.3	△0.4	1.9
6.その他	107.2	248.8	299.1	187.5	67.7	△111.8	746.4	0.8	1.7	1.8	1.0	0.3	△0.4	0.8	28.8	24.0	28.7	31.9	34.9	26.9
7.その他	3,583.3	4,242.0	4,006.0	5,183.5	7,523.2	9,945.0	10,435.3	26.0	28.8	24.0	28.7	31.9	34.9	26.0	10.0	5.7	7.4	11.8	15.7	11.9
8.その他	1,453.1	1,473.3	958.8	1,339.0	2,784.1	4,480.7	4,612.1	10.6	10.0	5.7	7.4	11.8	15.7	10.6	12.9	13.5	16.2	16.1	16.6	12.1
9.その他	1,768.1	1,905.5	2,249.4	2,927.7	3,796.3	4,734.4	4,693.2	12.8	12.9	13.5	16.2	16.1	16.6	12.8	5.9	4.8	5.1	4.0	2.6	2.9
10.その他	362.0	863.1	798.5	916.8	942.7	730.0	1,130.1	2.6	5.9	4.8	5.1	4.0	2.6	2.6	35.8	38.1	34.0	37.4	28.7	35.4
11.その他	5,536.8	5,273.4	6,364.9	6,144.0	8,821.4	8,175.9	13,731.0	40.2	35.8	38.1	34.0	37.4	28.7	40.2	4.4	7.0	6.6	9.1	2.9	9.4
12.その他	1,105.6	649.6	1,173.2	1,187.0	2,154.6	820.4	3,648.4	8.0	4.4	7.0	6.6	9.1	2.9	8.0	10.2	10.6	7.4	6.7	7.9	8.0
13.その他	157.47	1,496.7	1,768.4	1,329.7	1,584.0	2,252.4	3,123.7	11.4	10.2	10.6	7.4	6.7	7.9	11.4	18.8	16.4	16.8	18.2	15.2	17.0
14.その他	2,502.0	2,768.0	2,746.3	3,042.0	4,285.4	4,325.7	6,592.4	18.2	18.8	16.4	16.8	18.2	15.2	18.2	2.4	4.0	3.2	3.4	2.7	0.9
15.その他	354.5	359.1	677.0	585.3	797.4	777.4	366.7	2.6	2.4	4.0	3.2	3.4	2.7	2.6	3.0	2.3	3.0	2.6	2.2	1.7
16.その他	276.7	443.1	389.9	543.3	618.3	629.2	677.5	2.0	3.0	2.3	3.0	2.6	2.2	2.0	4.0	6.4	7.9	3.9	8.2	5.2
17.その他	625.3	592.9	1,066.9	1,430.1	909.3	2,349.4	2,019.1	4.5	4.0	6.4	7.9	3.9	8.2	4.5						

(注) \* 1 純支払額

(出所) Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD

表M-21 D A C加盟国及び国際機関による地域別政府開発援助額

(単位：100万ドル,%)

	額										率												
	貸					助					1970		1971		1972		1973		1974		1975		
政府開発援助計	6,452.7	6,738.2	7,616.1	7,980.7	9,027.9	11,127.0	13,641.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.ヨーロッパ	258.7	182.9	232.8	286.0	230.1	138.4	162.6	4.0	2.7	3.1	3.6	2.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
2.アジアリカ	1,582.9	1,659.1	884.1	1,952.1	2,397.3	3,175.6	4,151.1	24.5	24.6	24.7	24.5	26.6	28.5	30.4	28.5	26.6	24.5	24.5	24.5	24.5	24.5	24.5	24.5
サハラ以北	345.6	374.7	405.3	370.6	419.9	579.1	801.4	5.4	5.6	5.3	4.6	4.7	5.2	5.9	5.2	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
サハラ以南	199.9	1,245.4	1,445.0	547.2	1,930.0	2,550.2	3,309.3	18.6	18.5	19.0	19.4	21.4	22.9	24.3	21.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4
3.アジアリカ	1,094.1	1,813	1,125.5	1,194.5	1,281.2	1,402.6	1,784.4	17.0	17.5	14.8	15.0	14.2	12.6	13.1	14.2	15.0	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2
中央アメリカ	401.3	467.1	461.5	511.7	538.9	610.1	883.9	6.2	6.9	6.1	6.4	6.0	5.5	6.5	6.0	6.4	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
南アメリカ	653.1	664.6	606.1	644.0	658.4	698.9	799.9	10.1	9.9	8.0	8.1	7.3	6.3	5.9	7.3	8.1	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
4.アジア	3,047.1	3,102.7	3,620.5	3,575.1	4,059.5	4,933.6	5,892.8	47.2	46.0	47.5	44.8	45.0	44.3	43.2	47.5	44.8	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
中東	175.2	220.8	201.0	268.7	370.5	363.5	793.6	2.7	3.3	2.6	3.4	4.1	3.3	5.8	4.1	3.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
南アジア	1,395.4	1,377.2	1,653.0	385.2	1,714.4	2,213.7	3,263.8	21.6	20.4	21.7	17.4	19.0	19.9	23.9	21.7	17.4	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0
極東	1,451.3	1,481.3	1,723.3	1,892.3	1,938.0	2,323.0	1,801.8	22.5	22.0	22.6	23.7	21.5	20.9	13.2	22.6	23.7	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5
5.オセアニア	223.2	263.6	285.2	382.1	440.7	512.9	614.6	3.5	3.9	3.7	4.8	4.9	4.6	4.5	3.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
6.地域不定	246.7	(348.7)	468.1	590.9	619.1	963.9	1,036.0	3.8	5.2	6.1	7.4	6.9	8.7	7.6	6.1	7.4	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9

(注) \*1 総支払額

(出所) Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD

表M-22 総援助額に占めるODA比率

	(単位：%)						
	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
ヨーロッパ計	22.2	16.5	(18.6)	21.8	14.8	6.3	6.0
アフリカ計	61.5	53.9	51.8	56.7	57.4	(61.0)	(44.9)
北サハラ計	47.3	35.2	32.1	44.3	62.7	43.9	32.9
南サハラ計	69.1	70.5	69.6	63.9	56.1	63.8	54.5
アメリカ計	30.5	27.9	28.1	23.0	17.0	(14.1)	(17.1)
北米及び中米計	27.6	31.7	48.1	38.2	19.4	13.6	19.2
南米計	37.0	34.9	26.9	22.0	17.3	14.8	17.0
アジア計	55.0	58.8	56.9	58.2	46.0	(60.3)	(42.9)
中東計	15.9	34.0	17.1	22.6	17.2	44.3	21.8
南アジア計	88.6	92.0	93.5	104.2	108.2	98.3	104.5
極東計	58.0	53.5	62.8	62.2	45.2	53.7	27.3
オセアニア計	80.7	59.5	73.2	70.3	71.3	81.5	90.7
分類不能計	39.5	(58.8)	43.9	41.3	68.1	(41.0)	(51.3)
合計	46.9	(45.7)	(45.6)	44.2	38.2	(39.1)	(35.1)

(出所) 表M-20, 21よりNRI作成

係にあるということは、援助国が被援助国の所得水準によって、援助の質を変えている、すなわち所得水準が低い国ほど贈与比率の高い援助を受けとっているということがいえる。

援助国別に被援助国の所得水準別ODA比率を示したのが表M-24であり、全ての援助国が所得水準の低い国ほど政府開発援助を多く与える傾向にあることが明確に表われている。例外なのはニュージーランドで、援助額が少ないためか援助全てが政府開発援助となっている。またフランス、オランダは1,075ドル以上の高い所得水準の国に対しても高いODA比率を示しているが、これは主として旧植民地に対しては優先的に政府開発援助を与えているためである。逆に一人当たりGNPが265ドル以下の国に対してもODA比率が低いのが、日本、イタリア、オーストリアである。

表VI-23 所得水準別援助受取額

(単位: 100万ドル, 億)

	一人当り国民所得	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
総援助額	265ドル以下	3,197.9	3,320.1	4,112.9	3,747.3	5,104.3	6,344.0	8,851.8
	266ドルから520ドルまで	1,483.9	2,006.2	1,626.4	1,865.8	2,349.6	2,937.9	4,877.5
	521ドルから1,075ドルまで	3,495.3	3,585.8	(3,876.7)	4,472.7	6,332.7	7,757.4	9,332.6
	1,075ドル以上	3,612.5	3,252.9	(3,567.3)	3,981.9	5,720.5	6,762.9	9,177.6
	不明	1,976.1	(2,576.0)	3,535.1	3,989.2	4,101.6	(4,692.1)	(6,584.7)
政府開発援助	265ドル以下	2,852.4	2,977.8	3,553.2	3,372.5	4,032.8	5,538.5	6,348.4
	266ドルから520ドルまで	928.1	981.5	1,048.3	1,271.1	1,416.9	1,772.2	2,495.1
	521ドルから1,075ドルまで	1,520.4	1,495.4	1,515.0	1,547.6	1,377.1	1,431.8	1,678.5
	1,075ドル以上	673.7	659.3	711.7	928.3	1,206.6	1,122.7	1,723.1
	不明	477.7	(624.6)	787.4	861.2	993.6	1,261.6	1,396.0
ODA比率	265ドル以下	89.2	89.7	86.4	90.0	79.0	87.3	71.7
	266ドルから520ドルまで	62.5	48.9	64.5	68.1	60.3	60.3	51.2
	521ドルから1,075ドルまで	43.5	41.7	(39.1)	34.6	21.8	18.5	18.0
	1,075ドル以上	18.7	20.3	(20.0)	23.3	21.1	16.6	18.8
	不明	24.2	( 24.3)	22.3	21.6	24.2	(26.9)	(21.2)

(出所) Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD by NRI作成

表 VI - 24 被援助国の所得水準別 ODA 比率 (NET)

(単位: 100万ドル,%)

被援助別一人当り GNP	総 授 助				政 府 開 発 援 助				O D A 比 率						
	計	USドル		1,075~	計	~265		1,075~	計	~265		1,075~	1,075~		
		~265	~520			~1,075	~520			~1,075	~520			~1,075	
計	105997.1	27720.4	13714.8	32461.5	32100.4	44253.4	22422.9	7734.0	8255.0	5841.5	41.7	80.9	56.4	25.4	18.2
オーストラリア	2618.4	47.22	1946.5	110.6	89.1	1868.0	408.9	1398.0	54.7	6.4	71.3	86.6	71.8	49.5	7.2
オーストリア	567.3	40.5	55.6	200.1	271.1	46.6	21.2	6.9	11.3	7.2	8.2	52.3	12.4	5.6	2.7
ベルギー	2331.1	117.57	194.8	470.9	489.7	1043.1	876.8	54.6	93.2	18.5	44.7	74.6	28.0	19.8	3.8
カナダ	3171.5	1630.9	376.3	768.3	396.0	2254.8	1587.9	328.0	291.5	47.4	71.1	97.4	87.2	37.9	12.0
デンマーク	599.3	249.9	120.6	56.9	171.9	363.9	243.3	79.6	39.1	1.9	60.7	97.4	66.0	68.7	1.1
フィンランド	94.5	34.3	3.4	16.4	40.4	59.4	34.9	3.4	20.1	1.0	62.9	101.7	100.0	122.6	2.5
フランス	13067.4	2188.1	2213.9	2977.5	5687.9	7272.0	1716.6	1129.5	938.8	3487.1	55.6	78.5	51.0	31.5	61.3
西ドイツ	10783.3	2142.2	1184.1	3182.6	4274.4	4710.1	2003.0	893.4	958.4	855.3	43.7	93.5	75.4	30.1	20.0
イタリヤ	4470.9	789.1	627.4	1656.1	1398.3	503.2	339.3	27.9	48.8	87.2	11.3	43.0	4.4	2.9	6.2
日本	16598.1	3868.2	2027.6	6736.8	3965.5	4070.0	2081.7	763.3	1099.2	125.8	24.5	53.8	37.6	16.3	3.2
オランダ	1983.4	808.2	132.8	179.2	863.2	1350.8	738.3	107.9	120.9	383.7	68.1	91.4	81.3	67.5	44.5
ニュージーランド	109.3	34.6	56.3	17.1	1.3	106.6	34.6	53.6	17.1	1.3	97.5	100.0	95.2	100.0	100.0
ノルウェー	453.6	216.9	57.5	66.8	112.4	267.6	213.9	31.2	21.3	1.2	59.0	98.6	54.3	31.9	1.1
スウェーデン	1164.6	765.3	58.7	294.8	45.8	908.8	729.9	58.0	119.3	1.6	78.0	95.4	98.8	40.5	3.5
スイス	620.4	143.1	37.8	276.5	163.0	192.6	133.0	23.5	30.3	5.8	31.0	92.9	62.2	11.0	3.6
イギリス	8982.9	2149.2	1455.5	2622.6	2755.4	2925.9	1594.6	472.2	596.0	263.1	32.6	74.2	32.4	22.7	9.5
ドイツ	37781.1	11012.0	3166.0	12228.1	11375.0	16310.0	9665.0	2303.0	3795.0	547.0	43.2	87.8	72.7	31.0	4.8

(注) \*1 援助額は 1969 年~1975 年の計 7 年間の合計

(出所) Geographical Distribution to Developing Countries ; OECD より NRI 作成

## 2. 我が国の対中南米経済協力の展望

### 1) 分析の視点

経済協力の規模が増大する程、その効率的活用を図る上で、援助の計画化が重要となることは明らかである。この観点から、多くの先進諸国において中長期の援助基本計画や国別援助計画が策定されている。たとえばイギリスの場合、海外開発省が国別援助計画および援助5ヶ年計画を策定し、主要項目毎に資金配分計画をたてて、ローリング方式によって毎年改訂を行っている。国別援助計画は通常、主要被援助国について作成されるもので、当該国の開発現状とセクター別のプライオリティの分析を踏まえて、援助の量的基準と大まかなセクター別内訳を検討している。ただし、この国別計画書の機能は国によって異なり、カナダのように向こう5ヶ年に亘り計画総額の90%まで議会の承認なしにコミットできるものから、米国のように予算要求の基礎資料として使われるものまでさまざまである。また、国別には分けずにセクター別に援助の重要性を検討して資金配分を行い計画書もある。

我が国の場合、数年前から外務省をはじめとする援助関連各省で、援助に対する基本的なビジョンと国別援助のガイドラインの策定作業をはじめているが、その計画は法的拘束力を持つものではなく、一般に公開もされておらず、各省庁内で具体的な援助案件を検討する際の基礎資料として用いられる性格のものとなっている。従来の我が国の経済協力は被援助国からの要請に基づいて展開することを原則としてきたため、援助の計画化を具体的に進めて、それを実効あるものにするには大きな困難がある。しかし、今後援助量を飛躍的に増大させ、かつ、その効率的な運用を図ろうとするならば、援助の計画化（たとえば、地域別配分やセクター別配分、援助形態別配分など）は避けて通れない問題であろう。

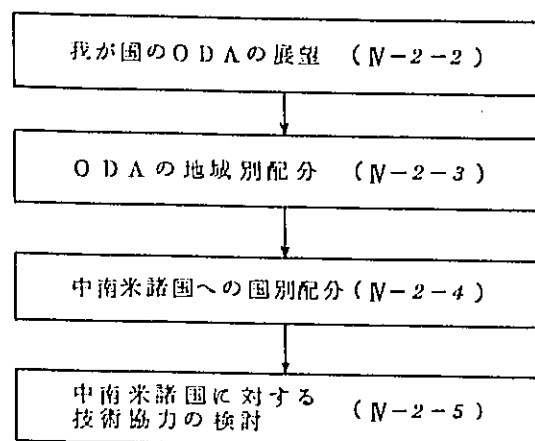
この節では、本調査で対象となっている中南米各国に、将来わが国からどの程度の規模の援助が流れるであろうかという問題について若干の検討を行う。ここで行うのは厳密な意味での予測ではない。幾つかの前提に基づいた試算結果を示すにとどまる。その結果は今後の国際環境の変化、日本の経済環境と対外政策の如何によって、大きく変わり得るものである。また、ここで示す数値は、将来我が国がなすべき国別援助額の目標を設定するものでもない。国別援助目標を設定するのはこの調査の目的でもないし、また、それを行うに足る理論的基盤も、援助の理念に関する国民的合意も、現段階では形成されていないと考えられる。にもかかわらず、敢て試算するのは、ある国への将来の援助額につ



いて蓋然性のあるオーダーを知ることは、当該国に対する援助のあり方、協力の分野や範囲を検討する上で極めて有意義であると考えられるからである。

国別の援助額を検討するために、まず、中南米地域全体に流れ込むであろう援助の量を検討しなければならず、そのためには我が国の将来のODA全体について試算する必要がある。したがって、本節の作業の手順を図示すると図Ⅵ-4のようになる。

図Ⅵ-4 中南米諸国へのODA  
検討のフロー



## 2) 政府開発援助増大の見通し

### (1) 我が国の経済協力の趨勢と問題点

前節ではDAC加盟国全体の援助の動向について分析を加えたが、ここでは、我が国の政府開発援助の将来を議論するに先立って、日本の経済協力実績をふり返り、その問題点を簡単に整理しておく。

表Ⅵ-25は1970年以降のわが国の経済協力の推移をまとめたものである。同表にみるとおり、経済協力総額は、18～58億ドルの範囲で毎年大きな変動を示しており、一定の傾向がみられないが、これは総額の半分以上を占める民間資金による協力（主に輸出信用と投資）が世界および国内の景気に左右されて大幅に変動するからである。たとえば、1973年には民間ベースの経済協力は活発な海外投資によって36.5億ドルを記録したが、翌74年には石油危機による景気の後退と、石油代金支払いの著増による国際収支面からの制約により10.5億ドルに落ち込み、更に翌75年には引き続き経済の沈滞によって、3.7億ドルとなった。しかし1976年には発展途上国向けの既定の大型投資が動き始め、証券投資、輸出信用も大幅な増加をみせ、2年連続減少した民間協力が15.6億ドルと対前年4倍以上の増加に転じた。このように民間部門の協力は主として景気の変動とともに増減し、政府の協力政策によってコントロール出来る余地は大きくはない。

これに対して、本節で分析の対象とする政府開発援助は1973年以降年間10～11億ドル代のほぼ横ばい状態を続けている。一方、GNPは毎年8～12%（名目）の成長を続けているので、ODAの対GNP比率は1973～74年の0.25%をピークとして、

毎年低下傾向を辿っており、国際的な協力目標から遠ざかっている。

表Ⅵ-25 わが国の経済協力の実績

(単位：百万ドル)

項 目		年	1970	1973	1974	1975	1976	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
政府 資金	ODA	2 国 間	371.5	765.2	880.4	850.4	753.0	18.8	△ 11.5
		多 国 間	86.5	245.8	245.8	297.3	352.8	8.8	18.4
		小 計	458.0	1,011.0	1,126.2	1,147.7	1,104.9	27.6	△ 3.7
	OOF	輸 出 信 用	349.5	254.0	8.3	339.0	47.10	11.8	38.9
		直接投資金融等	344.1	924.9	770.6	1,030.4	86.16	21.5	△ 16.4
		小 計	693.6	1,178.9	788.9	1,369.5	1,333.4	33.3	△ 2.6
民 間 資 金			672.3	3,654.3	1,047.2	372.9	1,564.3	39.1	319.5
総 計			1,824.0	5,844.2	2,962.3	2,890.1	4,002.6	100.0	38.5
G N P ( 億 円 )			1,964.1	4,071.6	4,540.9	4,903.5	5,541.4	-	-
経済協力総額 / G N P (%)			0.92	1.44	0.65	0.59	0.72	-	-
O D A / G N P (%)			0.23	0.25	0.25	0.23	0.20	-	-
ドル換算率 1ドル = (円)			360	272.84	291.49	297.04	296.55	-	-

(出所) 経済協力の実績と問題点

「経済協力の現状と問題点」(1977年版、通産省)によれば、このようなODAの低下の要因として次の3点が指摘されている。

- ① 援助実行の遅れ： 近年、援助実行の早い商品援助の比率が低下し、援助実行までに時間のかかる調査や手続きを要するプロジェクト援助が増大していること、および援助受入国のローカルコストの不足などによって、援助可能額の消化が遅れている。
- ② 協力案件の減少： 石油危機以降、ほとんどの中東産油国で開発計画の見通しが行われ、借款供与約束案件の中に交換公文の締結に至らなかったものが多く、また、発展途上国の経済不振により新規開発案件自体が減少すると同時に、財政的困難から新規借款供与の交換公文締結が十分に進まなかった。
- ③ 政府開発援助予算の伸びなやみ： 1976年7月に賠償が終了し、賠償予算が減少するとともに、無償協力予算も減少し、ODAの予算の伸び率自体が、一般会計予算や財政投融資計画の伸び率を下回った。

将来の我が国の経済協力が抱えている問題点を要約すると次のようになる。

- ① 援助総額の不足： 1976年には民間資金協力の増大によって、援助総額の対GNP比は0.72と前年の0.59を大幅に上回ったものの、DAC目標の0.1、DAC加盟国平均の1.09に比較するとかなり低水準にある。
- ② ODA比率の低下： DAC目標ではODAの対GNP比率を0.7としているが、1976年の援助実績では0.20であり、DAC諸国平均の0.33よりもかなり低い。
- ③ 低いグラント・エレメント： 我が国のODAのグラント・エレメントは1974年の61.5%、75年の70.2%、76年の74.9%（いずれも無償協力を含めて算出）と年々高まってはいるが、DAC諸国平均88.5%（1976年）には及ばず、1972年のDAC勧告の84%にも達してはいない。
- ④ エイド・アンタイング： 援助のアンタイングについては、わが国は国際機関への拠出に関して既に一般アンタイングを実施しており、二国間借款に関しても発展途上国アンタイングを原則としているが、1976年の実績には74年以前の借款案件が多く含まれているため、二国間政府直接借款の45%がタイド借款によって占められている。

このように我が国の経済協力は、量と質の両面でDAC諸国の水準中、低い地位にあり、早急の改善を迫られている。

## (2) 援助の量と質に関する国際議論

先進諸国が発展途上国に対して、どの程度の経済協力を行うのが妥当であるかという困難な問題に対して、これまでしばしば国際会議で議論がなされてきた。その主要な合意点を要約すると次のようになる。

### ① 第1回UNCTAD総会（1964年）

先進国は民間資本の流れも含めて、その国民所得の1%を発展途上国への資金供与に当てるとの目標設定がなされた。

### ② 第2回UNCTAD総会（1968年）

1%目標の分母を国民所得（NI）から国民総生産（GNP）へと改訂された。これは発展途上国が5～6%の経済成長をとげるために必要な投資と調整可能な貯蓄の差（I-S Gap）、あるいは輸出入の差（M-E Gap）がほぼ先進諸国のGNPの1%に相当するであろうとの見通しがなされたことに基礎を置いている。

### ③ 国連25周年記念総会（1970年）

この総会で「第2次国連開発の10年」の決議が採択され、その中でもGNPの1%資金供与の目標が折り込まれ、同目標の達成時期を1972年（遅くとも1975年）とされた。同時にODAの対GNP比率を0.7%に達するよう努力すべきことがうたわれた。

④ 第3回UNCTAD総会（1972年）

発展途上国は贈与比率の向上、アンタイド化に関して大幅な改善を行うように先進国に要請し、その結果、ODA全体の平均水準をグラント・エレメント80%以上にすべきこと、また、グラント・エレメント25%未満の政府借款はODAとは見做さないとのDAC勧告がなされた。

⑤ 国際経済協力会議（Conference on International Economic Cooperation：CIEC）

ジスカール・デスタン仏大統領の提唱に基づいて、1975年12月から1977年6月の長期に亘って開催されたCIEC（先進国8ヶ国、発展途上国19ヶ国が参加）ではエネルギー、一次産品、開発、金融に関して討議が行われたが、援助額の目標について次の決議がなされた。

- i) ODAの対GNP比率0.7%を1980年までに達成すべきこと（第7回国連特別総会決議事項の確認）
- ii) DACのグラント・エレメント84%目標を2%引き上げ、約束額ベースでODA全体のグラント・エレメントを86%以上とするよう、最大限の努力を払うべきこと。
- iii) 後発発展途上国（LLDC）に対するODAは原則として贈与とすべきこと。

(3) 我が国の経済協力拡大への対応

石油危機以来続いている世界的不況の中にあつて、国際収支の大幅な黒字基調を続けている日本に対して、日本は経済援助の量的拡大と質的改善を図るべきであるとの批判が、発展途上国をはじめ、米国やEC諸国からも強まってきた。これに対して日本政府は前述の国際経済協力会議（CIEC）において、今後5年間でODAを倍増するよう最大の努力を払うとの決意を表明し、その後1977年6月のOECD閣僚理事会および同年8月の福田総理の東南アジア諸国訪問においても再度、この方針を確認している。（なお、1978年4月の福田総理訪米に際して、カーター米大統領との会談において、上記の5

年間倍増を3年間倍増に短縮する旨の表明があったと報道されている)

このODA倍増方針に関する具体的な内容は1977年1月に外務省から発表された政府開発援助拡大方針によれば、1980年までにODAを1兆円程度まで拡大して、対GNP比率をDAC平均(1975年、0.36%)なみの0.35%まで引き上げるとされている。また、1977年6月には経済協力4省庁間で、発展途上国に対する援助促進策に関する合意がなされた。さらに、総理大臣の諮問機関である対外経済協力審議会の活動も活発になり(4月、6月、10月に総会を開催)、8月の総会では、執行率が低下しているODA予算のディスパースの促進を図るために、10月以降4半期毎の執行状況の検討を行ない、対応策をたてるとの決定が行なわれた。

借款条件緩和の具体策としては、海外経済協力基金による借入条件(現在、平均年間金利3%強、7年据え置き、26年償還)のソフト化が考えられており、金利1%引き下げ、償還期間5~15年延長、LLDCへの借款を第2世銀(IDA)並みに、などの案が検討されている。経済協力推進策のとりまとめ役である経済企画庁では、1978年から段階的に借款条件をソフトにして、1982年にはグラント・エレメントを65%程度にもってゆくとの考え方を採っている。

#### (4) 我が国のODAの展望

将来、我が国が供与するODAの規模は、我が国がどのような過程を経てDAC目標を達成してゆくか、即ち、ODAの対GNP比率がどの程度高まるかという経済協力自体の要因と、我が国のGNPがどのように拡大するかという経済成長要因とによって定まる。

1977年11月に閣議決定された第3次全国総合開発計画によれば、1980年代に至る年間経済成長率を実質ベースで6%と計画されている。この成長率を用いて1977年の市場価格のGNPを1985年まで伸ばすと表M-26のようになり、1985年には300兆円を超えるGNPを達成することになる。GNPを米ドルベースで議論する場合の厄介な問題に為替レートの変動という予測困難な要素がある。1977年には未曾有の円高となり年頭の1ドル270円代から1978年の3月には230円を割るところまで円が急騰した。このような時期にあつて、今後の為替レートの動向を予測することは不可能に近い。一方、短期的な見通しとしては、円高も天井に達したとの視方もあるので、ここでは一応1985年まで1ドル230円が変わらないものと仮定する。この仮定のもとでのGNPのドル表示は表M-26のCase Iに示すようになるが、因みに、毎年5円ずつ円

表M-26 日本のGNPの想定（1977年価格）

年度	国民総生産（GNP）				
	10億円	Case I		Case II	
		ドル換算率	（億ドル）	ドル換算率	（億ドル）
1977	188,359	267	7,055	267	7,055
1978	199,661	230	8,681	230	8,681
1979	211,641	230	9,202	225	9,406
1980	224,339	230	9,754	220	10,197
1981	237,799	230	10,339	215	11,060
1982	252,067	230	10,959	210	12,003
1983	267,191	230	11,617	205	13,034
1984	283,222	230	12,314	200	14,161
1985	300,215	230	13,053	195	15,396
78-85計	1,976,135	-	85,919	-	93,938

（出所）NRI

が高くなり1985年には200円を割るという状況を想定してみると同表のCase IIに示すようになり、1985年までのGNPの累計でCase Iより約9%程大きくなる。以下の分析ではCase Iの結果を用いる。

今後のODAの対GNP比拡大については次の3ケースについて試算する。

Case I： 政府のODA拡大方針に沿って、1980年までに対GNP比が0.35%まで高められ、以降も急増を続けて1985年までにDAC目標の0.7%が達成される場合。

Case II： 1980年までに対GNP比0.35%が達成されるが、以降は微増にとどまり、1985年に0.4%程度となっている場合。

Case III： 1976年の実績0.2%を改善することが出来ず、1985年に漸く0.3%となっている場合。

以上の各ケースについて毎年のODAの対GNP比率を定めて、前記のGNPの予測に乘じてODAを求めてみると表M-27のようになる。この計算結果は、ODAの対GNP比率を拡大してゆくことは如何に容易ならざる事であるかを、直截に物語っている。たとえば、Case IのDAC目標達成の場合には1985年のODAは91億ドルを越えることになるが、これは1965年のDAC加盟国の全ODA実績137億ドルの実に70%に相当する額である。またCase IIの場合でさえも、1985年のODAは52億ドルとなり、

1976年のアメリカのODA（43億ドル）の1.2倍に当る規模の援助を実現しなければならないことになる。しかもここで注意すべきことは、これらの数字は全て1977年価格で計算されている点である。したがって、名目ベースでは、仮りに1977年並みの5%程度のインフレが続いたとしても、1985年の援助額は1.47倍に膨れあがることになる。

表M-27 我が国の将来ODAの試算（1977年価格）

年 度	G N P (億ドル)	政 府 開 発 援 助 ( O D A )					
		Case I		Case II		Case III	
		対GNP比 (%)	ODA (百万ドル)	対GNP比 (%)	ODA (百万ドル)	対GNP比 (%)	ODA (百万ドル)
1976	5,541 (1976年は名目)	0.20	1,105	0.20	1,105	0.20	1,105
1978	8,681	0.26	2,257	0.26	2,257	0.22	1,910
1979	9,202	0.30	2,761	0.30	2,761	0.23	2,116
1980	9,754	0.35	3,414	0.35	3,414	0.24	2,341
1981	10,339	0.40	4,136	0.36	3,722	0.25	2,585
1982	10,959	0.46	5,041	0.37	4,054	0.26	2,849
1983	11,617	0.53	6,157	0.38	4,414	0.27	3,317
1984	12,314	0.61	7,512	0.39	4,802	0.29	3,571
1985	13,053	0.70	9,137	0.40	5,221	0.30	3,916
78-85計	85,919	0.47	40,415	0.37	30,645	0.26	22,605

(出所) NRI

前に述べたように、日本政府は向こう5年（もしくは3年）で、現在のODAを倍増させるとの決意を世界に表明している。これが如何なる意味をもつかを検討してみよう。次の4点を仮定してみる。

- ① 1977年のODA額は未だ公表されていないので、これを同年のGNP7,055億ドルの0.25%、すなわち1,764百万ドル程度であったとする。
- ② 日本のGNPは1982年まで年率6%の実質成長率で拡大する。
- ③ 1982年まで毎年5%のインフレが継続する。
- ④ 今後も円高の傾向が続き、1982年には1ドル210円程度になっている。

これらの前提は現時点で考える限り、極めてありそうな仮定であると考えられる。ODA倍増の公約が実現されて、1982年のODAが1,764百万ドルの2倍、すなわち3,528百万ドルに達したとしよう。一方、この時点のGNP252兆円（表M-26）は

名目ベースでは322兆円、すなわち15,315億ドルに達していよう。したがって、ODAは倍増したものの、その対GNP比率は1977年の0.25%から1982年の0.23%へと低下してしまっただけになる。逆に言えば、1977年の対GNP比率0.25%を低下させずに持続してゆくためには、1982年の名目ベースのODAは2倍ではなく2.17倍の3,828百万ドルにまで高められなければならないのである。

この1例からも解るように、ODAのGNP比率を上げてゆくためには、ODA実額をGNPの名目成長率以上の速さで拡大してゆかなければならない。しかも分母であるGNPが分子に比して非常に大きいために、対GNP比率改善の効果はなかなか表われてこない。すなわち、GNP比率が0.2~0.3%と小さい間は、仮りにODAをGNP成長率の2~3倍の速さで拡大してもGNP比率は年間に0.02~0.03%高まるだけである。したがって、我が国のODA援助を短期間でDAC目標に近づけるためには、多国間援助や無償援助の大巾な拡大、二国間援助の一般アンタイド化推進、援助機関の増強、大規模プロジェクトの展開、研修生受入れと専門家派遣の量的、質的拡大などの諸点で、強力かつ思い切った政策決定を行なう必要がある。

なお、以下の分析は、表M-27のCase IIを中心にすすめる。また、試算は全て1977年価格の実質ベースで行なう。

### 3) ODAの地域別配分

ODAをどのように地域もしくは国に配分すべきかと言う問題は、基本的には被援助国、発展途上地域の援助に対するニーズに基づいて解決されるべきであろうが、実際には、これに援助供与国と被援助国との政治的、経済的、社会的関係を背景とした種々の要素が入り込んで、先進諸国の地域別援助配分はそれぞれ特色のある形で展開されている。

ここでは、日本を含めて先進諸国のODA地域配分を比較するとともに、その分析結果に基づいて前項で試算した我が国の将来ODAを地域ブロックに配分する。

#### (1) 我が国の援助の地域別配分

日本の経済協力の実績を地域別に示すと表M-28のようになる。すなわち、我が国の二国間援助の大半はアジア地域に流れており、民間ベースの協力も含めた援助総額では年々アジア地域のシェアは高まっており、1976年には62%となっている。残りの殆んどはアフリカと中南米であり両者の比率はほぼ等しい。また、ODAでみてもアジア地域へ



表M-28 日本の経済協力の地域別配分

地域	経 済 協 力 総 額					政 府 開 発 援 助 (ODA)					O D A 比 率				
	計	1973	1974	1975	1976	計	1973	1974	1975	1976	計	1973	1974	1975	1976
	(単位: 100万ドル, %)														
計	1387.665	5,101.32	2,710.49	2,560.97	3,503.87	3,248.90	7,651.8	880.37	850.40	752.95	23.4	150	32.5	33.2	21.5
アジア	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	36.9	31.6	55.8	40.8	27.3
インド	732.104	2,132.39	1,371.38	1,645.53	2,171.74	2,704.43	674.73	765.44	671.79	592.47	36.9	31.6	55.8	40.8	27.3
東	528	41.8	50.6	64.3	62.0	83.2	88.2	86.9	79.0	78.7	32.1	27.4	53.9	34.7	21.9
東南	6,175.09	1,815.05	1,100.35	1,392.27	1,867.42	1,983.02	4,982.3	5,927.1	4,827.7	4,093.1	32.1	27.4	53.9	34.7	21.9
南アジア	445	35.6	40.6	54.4	53.3	61.0	65.1	67.3	56.8	54.4	105.0	98.9	109.0	102.1	111.0
中	6,407.8	1,777.7	1,563.8	1,523.0	1,543.3	672.92	1,757.4	1,704.2	1,554.8	1,712.8	105.0	98.9	109.0	102.1	111.0
中近東	4.6	3.5	5.8	5.9	4.4	20.7	23.0	19.4	18.3	27.7	9.0	0.5	2.0	3.27	6.5
中	502.11	1,395.7	1,146.5	1,002.0	1,476.9	454.2	0.76	2.31	32.77	9.58	9.0	0.5	2.0	3.27	6.5
その他アジア	3.6	2.7	4.2	3.9	4.2	1.4	0.1	0.0	3.9	1.3	100.0	—	—	100.0	100.0
その他アジア	30.7	—	—	0.77	23.0	30.7	—	—	0.77	23.0	100.0	—	—	100.0	100.0
アフリカ	0.0	—	—	0.0	0.1	0.1	—	—	0.1	0.3	—	—	—	—	—
アフリカ	1,679.78	388.59	3,479.0	408.43	534.86	2,574.7	19.98	4,598	1,106.2	808.9	15.3	5.1	13.2	27.1	15.1
サハラ以北	12.1	7.6	12.8	15.9	15.3	7.9	2.6	5.2	13.0	10.7	14.9	0.9	17.0	24.6	15.2
サハラ以北	6,521.6	1,590.7	5,673	2,093.2	2,270.4	972.0	1.40	9.63	51.55	34.62	14.9	0.9	17.0	24.6	15.2
サハラ以南	47	3.1	2.1	8.2	6.5	3.0	0.2	1.1	6.1	4.6	1.49	0.9	17.0	24.6	15.2
サハラ以南	1,025.89	2,295.3	2,894.3	1,991.1	3,078.2	1,585.2	18.58	3,460	59.07	462.7	15.5	8.1	12.0	29.7	15.0
サハラ以南	7.4	4.5	10.7	7.1	8.8	4.9	2.4	3.9	6.9	6.1	15.5	8.1	12.0	29.7	15.0
中	4,393.84	2,351.61	9,473.8	472.00	6,228.5	17,144	3,524	3,951	47.21	49.48	3.9	1.5	4.2	10.0	7.9
中	317	46.1	35.0	18.4	17.8	5.3	4.6	4.5	5.6	6.6	3.9	1.5	4.2	10.0	7.9
中	1,397.62	1,010.56	3,025	1,744.2	1,822.9	1,889	2.64	2.67	5.54	8.04	1.4	0.3	8.8	3.2	4.4
中	10.1	19.8	1.1	6.8	5.2	0.6	0.3	0.3	0.7	1.1	1.4	0.3	8.8	3.2	4.4
中	2,996.20	1,341.05	9,170.5	2,975.8	4,405.2	15,251	3,260	3,684	41.67	41.40	5.1	2.4	4.0	14.0	9.4
その他中東	216	26.3	33.8	116	126	4.7	4.3	4.2	4.9	5.5	5.1	2.4	4.0	14.0	9.4
その他中東	0.04	—	—	—	0.04	0.04	—	—	—	0.04	100.0	—	—	—	100.0
その他中東	0.0	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—	0.0	100.0	—	—	—	100.0
ヨーロッパ	3,466.6	15,480	3,340	12,18	14,628	6,296	2,265	2,298	5.06	1,227	18.2	14.6	68.8	41.5	8.4
ヨーロッパ	2.5	3.0	1.2	0.5	4.2	1.9	3.0	2.6	0.6	1.6	18.2	14.6	68.8	41.5	8.4
大洋州	10,480	6,528	8,92	1,289	1,771	1,970	2.56	4.95	4.78	7.41	18.8	3.9	55.5	37.1	41.8
大洋州	0.8	1.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.3	0.6	0.6	1.0	18.8	3.9	55.5	37.1	41.8
分類不能	30.50	86.3	1.51	9.93	10.43	3,290	100.2	1.51	10.94	10.43	107.9	116.1	100.0	110.2	100.0
分類不能	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3	1.0	1.3	0.2	1.3	1.4	107.9	116.1	100.0	110.2	100.0

(出所) 経済協力の現状と問題点; 通商産業省よりNRI作成

の配分比率は圧倒的に大きく、年々低下してきているとは言うものの1976年に79%と全体の4分の3を越えている。

総援助額に対するODAの比率をみるとアジア地域が総じて高く、特に貧困国の多い南アジア地域では100%を越えている(同表がネットベースの援助額であるのでODAが総援助額を上回ることもあり得る)。貧困国が多いという点ではアフリカも同様であるが、日本との経済的関係がうすい国が多く、政府ベースの協力実績が少ないため、ODA比率はさして高くない。中南米諸国のODA比率は更に低くなっているが、これは中南米には概して所得水準の高い国が多いためである。

このように我が国の援助がアジア地域、特に極東に厚いのは、戦後賠償の支払いという歴史的背景も手使っているが、何よりも我が国に距離的に近く、経済、社会、政治の各面での結びつきが強いことを反映したものである。この様子を経済関係を幾つかの指標によって整理してみると表M-29のようになる。前にも述べたが、ODAのアジア偏重は経年的に除々にその度合を弱めて、反面、アフリカ、中南米への配分が高まってきており、そ

表M-29 日本のODA地域配分と経済指標との比較

項目	地域	アジア 中 東	アフリカ	中南米	欧州・オセ アニア・他	合 計
1. 日本 の O D A 配 分 (%)						
1973年		88.2	2.6	4.6	4.6	100.0
1974		86.9	5.2	4.5	3.4	100.0
1975		79.0	13.0	5.6	2.4	100.0
1976		78.7	10.7	6.6	4.0	100.0
73-76累計		83.2	7.9	5.3	3.6	100.0
2. 地 域 人 口 (1975)						
人 口 (百万人)		1,247	376	315	45	1,983
構 成 比 (%)		62.9	19.0	15.9	2.2	100.0
3. 日本 の 資 源 依 存 (1976)						
全 商 品 輸 入 %		90.3	2.7	6.9	-	100.0
一 次 産 品 %		91.4	2.0	6.5	-	100.0
食 料 品 %		70.7	7.2	22.0	-	100.0
粗 原 料 %		67.3	6.0	26.6	-	100.0
鉱 物 性 燃 料 %		99.2	0.6	0.2	-	100.0
4. 日 本 の 輸 出 市 場 (%)						
1974		61.8	18.8	19.3	-	100.0
1975		63.7	19.6	16.7	-	100.0
1976		65.5	16.6	15.9	-	100.0
5. 日 本 からの 直 接 投 資 (%)						
1975		68.6	10.1	19.6	1.7	100.0
76.3末・認可累計		59.1	5.7	32.8	2.4	100.0

(出所) 各種資料より作成

(注) 表中の地域の中には先進国は含まれていない。

の結果、途上国の地域別人口比のパターンに近づきつつある。発展途上国の住民1人当りの援助受入れ額が等しくあるべしとの方針に立つならば、この傾向はもっと押し進められるべきであろうが、実際はアジアやアフリカに後発発展途上国が多く貧困の度合いが激しいのであるから、人口比よりもアジアやアフリカに多く配分されて然るべきであろう。

我が国の輸出市場の大きさの比率は人口のそれに酷似している。また、輸入面でのアジア地域依存は著しく、ODAの配分比を上回っており、1973年のODAの配分比はほぼ我が国の地域別輸入依存のパターンと同じであった。したがって、約言すれば、日本のODA配分パターンは、資源依存のパターンから輸出市場のパターンに向って進んでおり、現在その中間段階にあると言える。

## (2) 先進諸国の地域別ODA配分

前述でDAC諸国全体の地域別援助配分について述べたが、これを主要先進国別にみると表M-30のようになる。

表 M - 30 DAC主要諸国のODA地域別配分（ネット）

援助供与国	被援助国	ODA総額 (百万ドル)	ODA地域配分比 (%)				合計
			アジア・中東	アフリカ	中南米	その他	
アメリカ	1974	2,544.06	59.3	11.0	11.0	18.7	100.0
	1975	2,927.00	62.4	10.7	25.1	1.8	100.0
西ドイツ	1974	1,015.00	40.5	31.1	11.2	17.2	100.0
	1975	1,160.86	38.2	37.2	16.7	7.9	100.0
フランス	1974	1,387.74	8.8	61.1	22.0	8.1	100.0
	1975	1,788.78	6.4	61.5	22.9	7.2	100.0
イギリス	1974	509.14	45.0	26.2	11.5	17.3	100.0
	1975	566.47	38.4	25.6	27.0	9.0	100.0
カナダ	1974	496.35	47.6	34.6	7.2	10.6	100.0
	1975	611.96	47.3	35.1	16.8	0.8	100.0
スウェーデン	1974	233.73	12.7	38.4	4.9	44.0	100.0
	1975	373.17	48.5	41.0	10.3	0.2	100.0
DAC合計	1974	9,242.25	45.6	27.2	11.7	15.5	100.0
	1975	9,801.36	43.7	29.9	19.5	6.9	100.0

(出所) 海外経済協力使覧より作成

① アメリカ

アメリカは最大の援助供与国であり、その地理的配分はその時々の世界の政治情勢によって大きく変化する（たとえば、70年代前半のイスラエル援助の急増、75年以降の旧南ベトナム援助の急速な縮小など）。

② 西ドイツ

ODAが特定の国に集中しておらず、地域配分もDAC平均のパターンと似ており、バランスのとれた配分を行なっていると言える。しかし結果的には、貿易の分布を反映したものとなっている。政策としてはMSACへの二国間援助を重視を掲げている。

③ フランス

フラン圏への重点的配分を行なっており、このためアフリカがODAの過半を占めており、次いでオセアニア、中南米に多くを配分している。フランスのODAは二国間援助の比率が高く（1976年86%）、自国の対外経済関係の強い地域に多くの配分を行なう政策をとっている。

④ イギリス

英連邦内の途上国への援助を重視しているが、結果的には、DACの平均的なパターンでの配分となっている。1970年初頭に日本とほぼ同額だったODAの規模は現在約80%程になっている。二国間援助はODAの66%とDAC平均並みである。

⑤ カナダ

後発発展途上国への援助を重視している。その結果、DAC平均よりも若干、アジアとアフリカに厚い配分になっている。ODA中、二国間援助の比率は70%である。

⑥ スウェーデン

少ない援助額を有効に生かすために、タンザニア、インド、バングラデシュ、旧北ベトナムなどの貧困国や自力更正をめざす国に集中的に配分している。特に自国との経済的結びつきを考慮してはいない。

主要DAC諸国の地域別援助の特性をより明確に把握するために、先進国のある被援助地域への援助の偏りを示す指標を考える。この場合、基準となる配分比率はDAC諸国全体の平均的な配分比率である。定式化すると、

$$\text{援助の地域偏向度 } r_{ij} = \frac{A_{ij}}{A_{i.}} \bigg/ \frac{A_{.j}}{A_{..}} = k \frac{A_{ij}}{A_{i.} \times A_{.j}}$$

ここで  $r_{ij}$  : i 国の j 地域への援助の偏向度

$A_{ij}$  : i 国の j 地域への援助量

$A_{i..}$  : i 国の ODA ( $= \sum_j A_{ij}$ )

$A_{.j}$  : j 地域の総被援助量 ( $= \sum_i A_{ij}$ )

k : 定数 ( $= A_{i..} = \sum_j A_{.j}$ )

この指標のもつ意味は次のとおりである。

- ① i 国の j 地域への援助量を i 国の援助額と j 地域の被援助量で割引いたもの、又は
- ② DAC 諸国全体の j 地域への援助配分率を 1 とした場合の i 国の j 地域への援助配分率の値

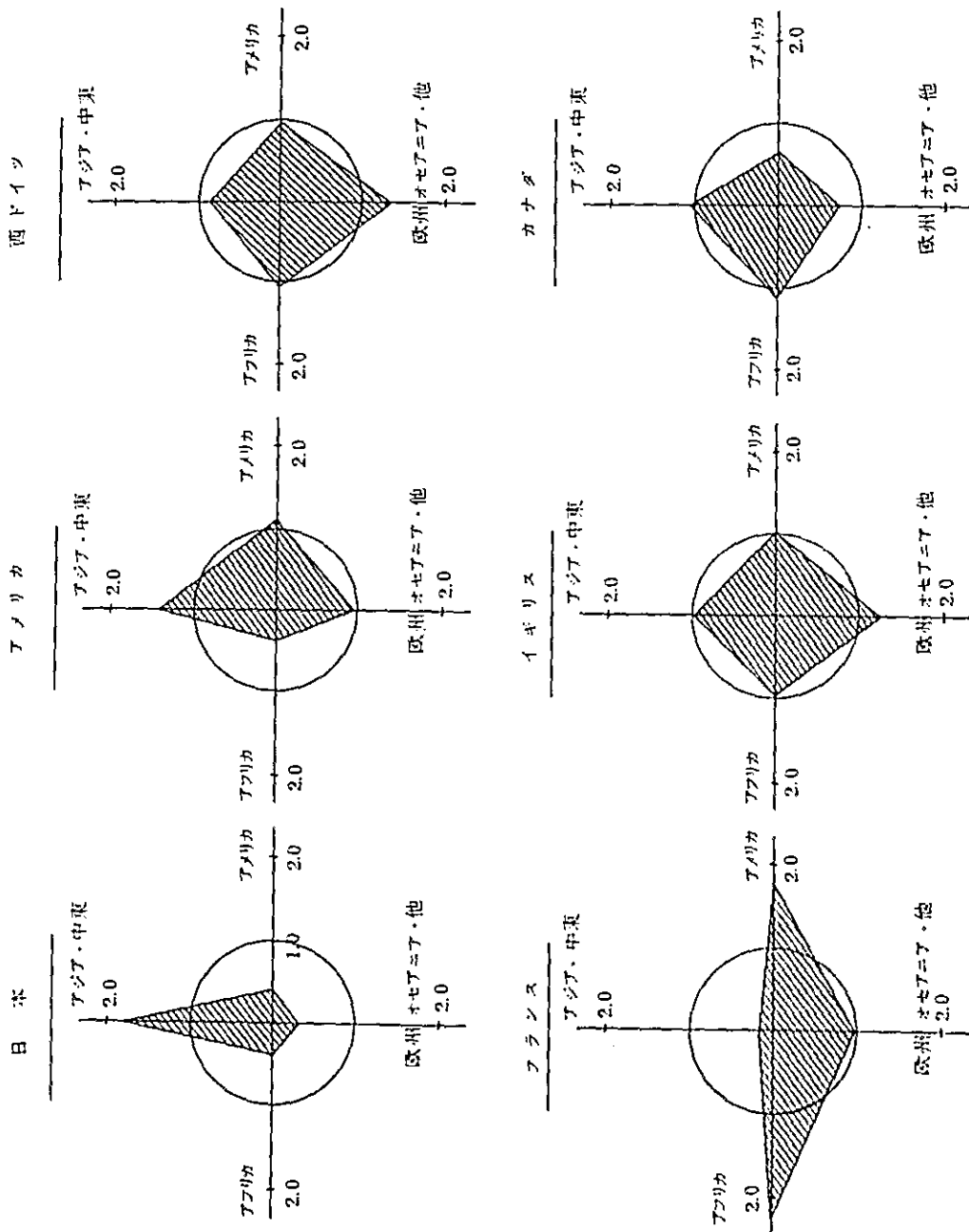
この値を主要援助国について計算して図示したのが、図 M-5 である。同図によって、日本の援助の著しい東南アジアへの偏向、フランスのアフリカ及び中南米への偏向が観てとれる。

### (3) 地域別 ODA の試算

前項で試算した我が国の将来 ODA を次の考え方に立って地域別に配分してみる。

- ① 我が国の援助は今後ともアジア・中東地域を中心としつつも、若干、他の地域への分散が進むであろう。その理由は、我が国の国益擁護の立場を離れて、人類愛に基礎を置く援助の理念もさることながら、何よりも被援助国の援助受入れのキャパシティに限度があると考えられるからである。前項で示したような ODA の急速な拡大が実現された場合、まず第 1 にアジア地域でこの増大に見合う数の援助案件が次々と発生するかどうか、第 2 に急増する案件をコーディネートし推進してゆく被援助国側の人材および現地通貨ポジションの準備が十分に期待出来るかどうか、という問題が発生する。現在すでに行なった理由から借款のデリスバースが遅れがちになっているが、この問題は将来、現在の比ではない程深刻な援助実施上の隘路となるであろう。この理由から、将来 ODA の拡大が急速に実現すればする程、援助地域の分散が進むと考えられる。
- ② 近い将来、アフリカと中南米の配分比は均衡して、やがて中南米の方がやや大きなシェアを占めるようになるであろう。これは上記①と同じ理由、すなわち、アフリカよりも経済的に進んでいる中南米の方が援助受入れ能力が大きいという考え方に立つ

図M-5 主要援助国の援助対象地域偏向度(1973~75)



(出所) NRI

ものであるが、これに加えて、現在我が国は貿易や直接投資の経済的な結びつきの面でアフリカよりも中南米の方が強く、かつ南米には日本人の移民という歴史的な関係の強い国があること、端的に言えば、アフリカはE C諸国のテリトリーであるのに対して、中南米は米国のテリトリーであると言うものの中南米には伝統的な米国離れの政策指向があることなどが理由として挙げられる。中南米は総じて所得水準が高いため、経済援助、特に政府開発援助は、より深刻に貧困に喘いでいる国になされるべきであるという意見もあるが、実際には中南米の多くの国は石油危機以降、国際収支の大幅な赤字が続いて、ぬきさしならない累積債務をかかえている。また、工業化の進展に大きな意欲を持ちながらも、これを支えるインフラストラクチャーが未整備なため、工業化の進展が阻害されている国も多い。

③ 以上の傾向が除々に進むことを仮定して、1985年には過渡的な姿として、

アジア・中東地域	70%
アフリカ地域	12%
中南米地域	15%
その他地域	3%

となっていると想定する。またODA中、国際機関に対する拠出金などの多国間援助の比率は1976年の32%から1985年の40%へと漸増するものとする。

以上の考え方に立って将来の我が国のODAを先ず、多国間援助と2国間援助とに分け、次に2国間援助を各地域に分配してみるとそれぞれ表Ⅴ-31、表Ⅴ-32のようになる。アジア地域へのODAの流れは、シェアを若干押えたものの、絶対額では1985年には22億ドルと1976年の4倍近くに増大することになる。これは現在の我が国のODA総計（多国間援助を含む）の2倍に相当する額である。また、中南米については、1985年には4.7億ドルと現在の10倍近くの援助資金が流入することになる。

再度注目すべきは、これだけ大規模に援助額を増大してもなおかつ、DAC目標の対GNP比率0.7%には遠く及ばないと言うことである。

#### 4) 中南米諸国への国別配分

##### (1) 対中南米援助の現状

中南米諸国への援助はアメリカのシェアが圧倒的である。表Ⅴ-33は1971～75年の

表 M-31 ODAの多国間・2国間別配分

年 度	政府開発援助 (ODA), 1977年価格				
	ODA * (百万ドル)	多国間援助		2国間援助	
		(%)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)
1976	1,105	31.8	320	68.2	785
1978	2,257	33.5	756	66.5	1,501
1979	2,761	34.3	947	65.7	1,814
1980	3,414	35.2	1,201	64.8	2,213
1981	3,722	36.1	1,344	63.9	2,378
1982	4,054	37.0	1,500	63.0	2,554
1983	4,414	38.0	1,677	62.0	2,737
1984	4,802	39.0	1,873	61.0	2,929
1985	5,221	40.0	2,088	60.0	3,133
78-85累計	30,645	37.2	11,386	62.8	19,259

(出所) NR1

(注) \*ODAは表M-27のCase IIを使用

表 M-32 我が国のODAの地域別配分 (1977年価格)

年 度	ODA 配分比 (%)					ODA (百万ドル)				
	アジア・ 中東	アフリカ	中南米	その他	合 計	アジア・ 中東	アフリカ	中南米	その他	合 計
1976	78.7	10.7	6.6	4.0	100.0	592	81	49	31	753
1978	76.7	11.0	7.9	3.8	100.0	1,151	165	119	66	1,501
1979	75.6	11.1	8.7	3.6	100.0	1,371	201	158	84	1,814
1980	74.7	11.3	9.5	3.5	100.0	1,653	250	210	100	2,213
1981	73.7	11.4	10.4	3.4	100.0	1,752	271	247	108	2,378
1982	72.8	11.5	11.4	3.3	100.0	1,859	294	291	110	2,554
1983	71.8	11.7	12.5	3.2	100.0	1,965	320	342	110	2,737
1984	70.9	11.8	13.7	3.1	100.0	2,077	346	401	105	2,929
1985	70.0	12.0	15.0	3.0	100.0	2,193	376	470	94	3,133
78-85累計	72.8	11.5	11.6	3.6	100.0	14,021	2,223	2,238	777	19,259

(出所) NR1

5年間のODA(グロス)を援助受取国、供与国別に示したものである。同表によれば、全援助額の57%がアメリカの援助であり、2位の西ドイツ(21%)、3位の日本(5%)を大きく上回っている。アメリカは米州開発銀行(IDB)の大口換出国でもあり、これを考慮すると更にラ米諸国へのアメリカの援助のウエイトは高くなる。



我が国の対中南米援助をより詳細に示したのが表Ⅵ-34である。1976年の我が国の中南米へのODAは6.6%のシェアを占めており、その大半は南米に流れている。我が国の中南米援助の特徴として次の2点が指摘される。

- ① 民間ベースの援助が主体であり、ODAは全援助中、僅か3.9%にすぎない。
- ② ODAの配分は特定の国に偏っている。すなわち、ペルー、ブラジル、チリの3国へのODAは全体の82%を占めている。

このような援助配分の実態と先進国—ラ米諸国の経済的結びつきとの関係を考察するために、地域間の貿易相互依存度係数( $\alpha$ )を計算して図示したのが、図Ⅵ-6である。図の下にある表中の先進アジアとあるのは日本とイスラエルであるが、イスラエルの中南米援助は殆んど無視してよいので、この列の係数は日本を意味すると考えてよい。日本と相互依存度が強いのは、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ、ベネズエラ、メキシコの順になっており、我が国のODA配分はこの関係のある程度反映しているとみてよい。

## (2) 国別ODAの試算

地域へのODAを国別に配分する場合、特にあるべき姿を論ずるのでなければ、最も簡単な方法は現状の配分比をそのまま援用して振り分けるやり方であろう。しかし、我が国の中南米への援助実績があまりに少ないため、この方法を探るのは適当ではない。すなわち、国別の配分比が経年的に安定しておらず、過去数年間に偶々援助プロジェクトが多かった国に対してはいつまでも多くを配分し、援助実績の少なかった国はいつまでも援助量が増えない結果になってしまうからである。そこでここでは、次の2つの方法について国別配分を試算してみる。

### Case I DAC全体の平均的なパターンで配分する場合

表Ⅵ-33に示したDAC諸国の国別援助実績(1971~75年累計)の合計欄の比率を用いて配分する。

### Case II 所得水準で修正した人口比を用いて配分する場合

他の条件が同一ならば、1人当りの援助受取額が等しくなるように、すなわち、人口の大きさに応じて配分するのが妥当な方法であろう。しかし、実際には国によって困貧の度合いが異なり、「最困窮者により大きな救いを(More help for the Poorest)」が一般的な通念となっている。したがってここでは人口を1人当りGNPで除した値、すなわち

表VI-33 DAC諸国の対中南米援助(1971-75累計:GROSS)

(単位:百万ドル)

受取国	供与国	DAC 合計	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フィンランド	スイス	西ドイツ	イタリア	日本	オランダ	スウェーデン	スイス	イギリス	アメリカ
中南米合計		2,859.5	9.4	33.7	76.6	7.6	9.1	127.2	587.7	29.7	145.9	76.9	9.0	18.8	101.4	1,625.0
中	米	642.9	8.0	2.2	28.5	0.1	-	20.3	73.6	6.6	11.9	5.6	0.0	1.2	51.8	433.0
	コスタリカ	74.7	0.2	0.1	0.2	-	-	-	12.7	0.1	0.7	0.8	-	0.9	8.0	51.0
	エルサルバドル	52.0	-	0.2	3.1	-	-	-	6.4	0.2	2.1	0.2	-	-	3.8	36.0
	ガテマラ	99.6	0.3	0.2	0.1	-	-	-	9.6	0.2	0.7	0.3	-	0.2	-	88.0
	ホンジュラス	71.2	-	0.2	3.7	-	-	-	5.2	-	0.1	0.6	-	-	1.4	60.0
	ジャマイカ	92.9	-	-	18.6	-	-	-	5.4	-	-	1.7	-	-	32.2	35.0
	メキシコ	66.8	7.5	1.2	0.1	-	-	20.3	16.9	6.0	6.3	1.6	-	-	3.8	3.0
	ニカラグア	90.2	-	0.2	2.7	-	-	-	15.7	0.1	1.2	0.2	-	0.1	1.9	68.0
	パナマ	95.5	-	0.1	-	-	-	-	1.7	-	0.8	0.2	-	-	0.7	92.0
南	米	2,216.6	1.4	31.5	48.1	7.5	9.1	106.9	514.1	23.1	134.0	71.3	9.0	17.6	49.6	1,192.0
	アルゼンチン	69.2	-	1.8	0.4	-	-	-	49.3	2.3	1.1	0.7	-	-	1.6	12.0
	ボリビア	167.7	0.5	2.0	1.8	3.2	-	0.2	32.8	1.0	4.8	2.4	-	2.7	2.3	114.0
	ブラジル	625.2	0.3	2.6	10.3	0.1	0.1	43.6	141.6	1.6	31.3	7.1	2.3	1.7	14.3	368.0
	チリ	319.1	-	6.1	6.0	1.3	0.9	34.9	95.7	7.1	10.8	10.7	6.1	2.2	5.3	132.0
	コロンビア	472.6	-	6.6	17.6	0.4	-	15.4	53.5	1.1	0.8	19.7	0.1	1.0	9.4	347.0
	エクアドル	119.1	-	0.6	8.5	1.5	-	0.2	30.3	0.9	5.2	0.7	0.1	2.8	7.0	61.0
	パラグアイ	72.9	-	0.2	-	0.3	0.1	-	24.9	0.4	2.8	0.3	-	2.3	0.4	41.0
	ペルー	285.3	0.6	10.6	3.5	0.7	8.0	12.6	60.1	1.2	77.1	27.9	0.3	4.9	8.2	69.0
	ウルグアイ	52.6	-	0.4	-	-	-	-	7.0	6.1	-	0.9	-	-	0.2	38.0
	ベネズエラ	32.9	-	0.6	-	-	-	-	18.9	1.4	0.1	0.9	0.1	-	0.9	10.0

(出所) Geographical Distribution to Developing Countries: O ECDより作成

(注) DAC加盟國中、オーストラリア、ニュージーランド、フィンランドの3ヶ国は中南米への援助実績が小さいので割愛した。

表VI-34 中南米諸国に対する日本の経済協力 (NET)

(単位: 100万円, ¥)

	経済協力総額						政府開発援助 (ODA)						O D A 比率			
	計	1973	1974	1975	1976	計	1973	1974	1975	1976	計	1973	1974	1975	1976	
中南米	4393.84	2,351.61	9473.8	472.00	622.85	171.44	352.4	39.51	47.21	49.48	3.9	1.5	4.2	10.0	7.9	
中米	1,397.62	1,010.56	30.35	74.42	182.29	18.89	2.64	2.67	5.54	8.04	1.4	0.3	8.8	3.2	4.4	
	(31.8)	(43.0)	(3.2)	(37.0)	(29.3)	(11.0)	(7.5)	(6.8)	(11.7)	(16.3)						
コスタリカ	12.19	11.10	3.09	0.87	1.13	1.18	0.08	0.26	0.31	0.53	9.7	0.7	8.4			
	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	(0.7)	(1.1)						
エルサルバドル	12.75	0.07	5.49	6.62	0.71	3.11	0.25	0.44	1.13	1.29	24.4		8.0	17.1	181.7	
	(0.3)	(0)	(0.6)	(1.4)	(0.1)	(1.8)	(0.7)	(1.1)	(2.4)	(2.6)						
ガテマラ	1.11	0.96	0.52	4.55	3.88	2.01	0.20	0.26	0.16	1.39	181.1	20.8		3.5		
	(0.0)	(0)	(0.1)	(1.0)	(0.6)	(1.2)	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(2.8)						
ホンジュラス	15.62	7.65	0.62	0.09	8.68	1.19	0.02	0.05	0.10	1.02	7.6	0.3			11.8	
	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0)	(1.4)	(0.8)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(2.1)						
ジャマイカ	12.73	14.00	1.31	0.02	0.02	0.07	-	0.03	0.02	0.02	0.5	-		100.0	100.0	
	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0)	(0)	(0)	-	(0.1)	(0)	(0)						
メキシコ	6680.3	4322.6	74.81	72.52	88.44	74.5	1.02	0.98	3.14	2.31	1.1	0.2	1.3	4.3	2.6	
	(15.2)	(18.4)	(7.9)	(15.4)	(14.2)	(4.4)	(2.9)	(2.5)	(6.7)	(4.7)						
ニカラグア	11.48	10.73	0.07	0.21	1.03	1.04	0.70	0.07	0.13	0.14	9.1	6.5			13.6	
	(0.3)	(0.5)	(0)	(0)	(0.2)	(0.6)	(2.0)	(0.2)	(0.3)	(0.3)						
パナマ	91.66	32.30	5.63	28.57	2.516	1.57	0.25	0.34	0.27	0.71	17	0.8	6.0	1.0	2.8	
	(2.1)	(1.4)	(0.6)	(6.1)	(4.0)	(0.9)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(1.4)						
その他の中米	572.06	501.63	0.613	63.30	632.6	1.27	0.12	0.24	0.28	0.63	0.2	0.02		0.4	1.0	
	(13.0)	(21.3)	(0.5.9)	(13.4)	(10.2)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	(1.3)						

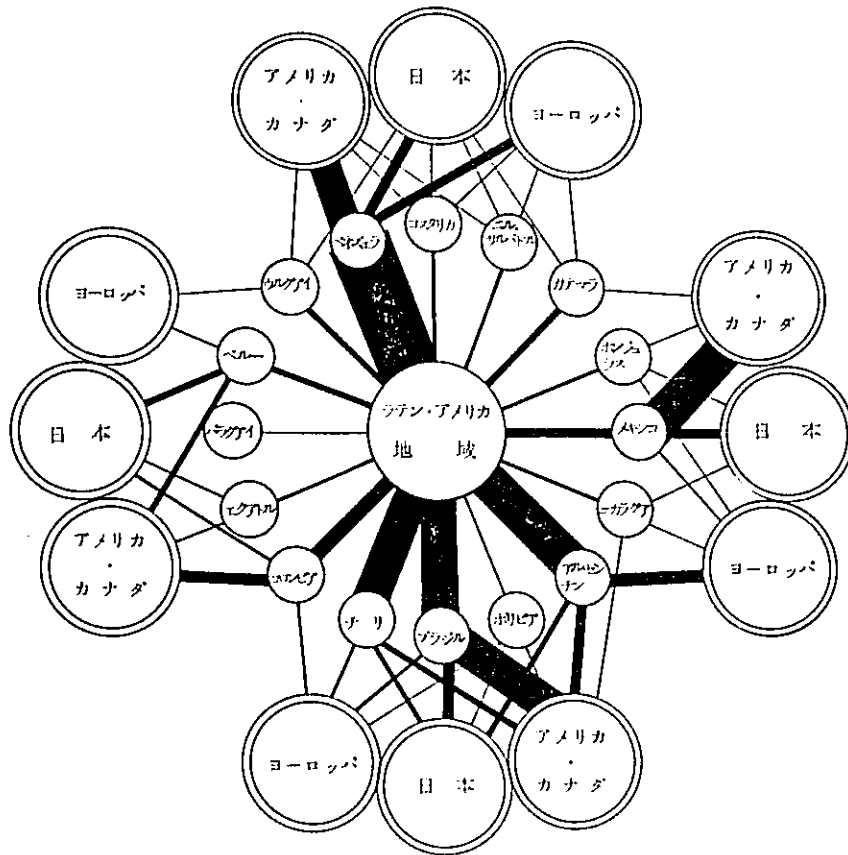
(出所) 経済協力の現状と問題点; 通商産業省よりNRI作成

表Ⅴ-34 (続) 中南米諸国に対する日本の経済協力 (NET)

	経済協力総額										政府開発援助 (ODA)					O D A 比率			
	計	1973	1974	1975	1976	計	1973	1974	1975	1976	計	1973	1974	1975	1976				
	(単位: 100万ドル; %)																		
南米	2,996.20 (68.2)	1,344.05 (57.0)	917.05 (96.8)	2,975.58 (63.0)	4,405.2 (70.7)	15,251 (890)	3,260 (92.5)	36.84 (93.2)	41.67 (88.3)	41.40 (83.7)	50.9	2.4	4.0	14.0	9.4				
アルゼンチン	91.80 (2.1)	23.21 (1.0)	11.49 (1.2)	2,49.2 (5.3)	820.2 (13.2)	1.55 (0.9)	0.27 (0.8)	0.26 (0.7)	0.30 (0.6)	0.72 (1.5)	1.7	1.7	2.3		0.9				
ボリビア	12.19 (0.3)	5.83 (0.3)	0.58 (0.1)	2.50 (0.5)	3.28 (0.5)	6.37 (3.7)	0.73 (2.1)	0.83 (2.1)	2.27 (4.8)	2.54 (5.1)	5.23	1.25	14.31	90.8	77.4				
ブラジル	2,423.5 (51.0)	1,152.77 (49.0)	478.66 (50.5)	3,008.1 (63.7)	3,101.1 (49.8)	37.87 (2.21)	5.66 (16.1)	1.92 (4.9)	2,306 (48.9)	1,855 (37.5)	1.7	0.4	7.7		6.0				
チリ	42.67 (1.0)	8.92 (0.4)	16.38 (1.7)	1,239 (2.6)	2,976 (4.8)	11.97 (7.0)	1.34 (3.8)	8.11 (20.5)	12.4 (2.6)	1.28 (2.6)	28.1	15.0	49.5		4.3				
コロンビア	55.67 (1.3)	47.61 (2.0)	17.39 (1.8)	3.02 (0.6)	6.31 (1.0)	0.92 (0.5)	0.11 (0.3)	0.4 (0.4)	0.21 (0.4)	0.43 (0.9)	1.7	0.2	1.0						
エクアドル	5.35 (0.1)	6.60 (0.3)	4.24 (0.5)	5.50 (1.2)	2.21 (0.4)	9.30 (5.4)	0.12 (0.3)	0.57 (1.4)	4.25 (9.0)	4.36 (8.8)	1.8	1.8							
パラグアイ	14.41 (0.3)	0.80 (0)	2.55 (0.3)	0.93 (0.2)	10.13 (1.6)	8.30 (4.8)	0.49 (1.4)	0.95 (2.4)	0.32 (0.7)	6.54 (13.2)	57.6	61.3	37.3	34.4	64.6				
ペルー	479.60 (10.9)	61.23 (2.6)	368.25 (38.9)	530.6 (11.2)	294 (0.5)	7,291 (42.5)	3,515 (99.7)	2,321 (58.7)	9.65 (20.4)	4.90 (9.9)	15.2	57.4	6.3	18.2					
ウルグアイ	10.83 (0.3)	0.01 (0)	0.61 (0.1)	13.24 (2.8)	3.03 (0.5)	0.17 (0.1)	0.01 (0)	0.04 (0.1)	0.02 (0)	0.10 (0.2)	1.6	100.0	6.6	0.2					
ベネズエラ	2,264 (5.5)	13.99 (0.6)	2,368 (2.5)	2,750 (5.8)	1,247 (2.0)	0.36 (0.2)	0.04 (0)	0.05 (0.1)	0.12 (0.3)	0.15 (0.3)	1.6	0.3	0.2		1.2				
その他の南米	29.39 (0.7)	20.08 (0.9)	1.71 (0.2)	0.36 (0.1)	7.24 (1.2)	2.79 (1.6)	-	0.73 (1.9)	0.23 (0.5)	1.83 (3.7)	9.5	-	4.27	63.9	25.3				
その他の中南米	0.04 (0.0)	-	-	-	0.04 (0)	0.04 (0)	-	-	-	0.04 (0.1)	100.0	-	-	-	100.0				

(出所) 経済協力の現状と問題点: 通商産業省より N R I 作成

図 M-6 貿易面での相互依存関係



$$\text{相互依存度係数 } \alpha = \frac{2(X_{AB} + X_{BA})}{(M_A + M_B) + (X_A + X_B)} \times 1,000$$

X<sub>AB</sub>; AからBへの輸出額  
 M<sub>A</sub>, M<sub>B</sub>; A, Bの総輸入額  
 X<sub>A</sub>, X<sub>B</sub>; A, Bの総輸出額

	アフリカ	先進アメリカ	後進アメリカ	LAPTA	CACM	先進アジア	後進アジア	ヨーロッパ	先進 オセアニア
1. コスタリカ	0.0	3.7	8.0	1.6	79.5	2.0	0.1	0.9	0.0
2. エル・サルバドル	0.0	2.0	8.1	0.7	96.7	2.3	0.0	0.8	0.0
3. ガテマラ	0.1	3.2	10.2	1.1	114.9	2.4	0.2	1.0	0.0
4. ホンジュラス	0.0	3.2	5.8	1.2	53.4	1.0	0.0	0.5	0.0
5. ジャマイカ	0.5	8.1	4.3	2.1	4.0	0.7	0.2	1.7	2.6
6. メキシコ	0.2	41.3	10.9	11.2	8.0	7.2	0.9	5.2	2.1
7. ニカラグア	0.0	2.3	6.6	1.2	70.9	1.9	0.2	0.5	0.1
8. パナマ	0.0	3.7	5.1	5.9	9.3	1.2	0.2	0.5	0.2
9. アルゼンチン	1.4	10.5	38.4	53.3	0.7	9.6	3.1	11.4	0.5
10. ボリビア	0.1	2.2	2.6	3.8	0.0	2.4	0.1	1.1	12.3
11. ブラジル	8.8	28.0	31.8	41.0	0.4	14.6	9.2	15.6	0.9
12. チリ	0.4	9.0	27.5	38.6	0.1	8.5	0.5	7.4	0.7
13. コロンビア	0.7	11.4	10.6	12.4	3.9	4.0	0.3	3.8	1.6
14. エクアドル	0.0	3.4	3.0	4.5	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0
15. パラグアイ	0.3	0.4	2.3	3.4	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
16. ペルー	0.1	9.8	9.3	13.0	0.4	9.3	0.8	4.4	2.1
17. ウルグアイ	1.0	0.9	5.8	8.4	0.0	0.5	1.4	1.4	0.1
18. ベネズエラ	1.3	39.6	60.7	14.0	13.8	7.2	0.7	7.1	0.3

(出所) NRI

$$(\text{人口}) \div (\text{GDP}) \div (\text{人口}) = (\text{人口})^2 / (\text{GDP})$$

の比に割り振ることを考える。人口規模が同程度の国が2つあった場合、一方が他方よりも所得水準が2分の1であるならば、2倍の援助量を配分するとの考え方である。

以上の2通りについて各国の援助額を計算すると表M-35のようになる。両ケースの配分比を比較すると次の点が目立つ。

- ① 仮りにCase IIが妥当な配分比であると考えると、これを大巾に上回る援助が配分されている国は、コスタリカ、ジャマイカ、パナマ、ニカラグアであり、
- ② 逆に、もつと援助量が増えてもよい国は、メキシコ、エルサルバドルである。
- ③ いづれの場合でも、ペルー以外の殆どの国に対して、過去に我が国が行なってきた援助の累積額以上の援助を1978年1年間で実施して、以降毎年急ピッチで増大させてゆくという姿になっている。

表M-35 日本の対中南米ODAの国別配分(1977年価格)

	Case I					Case II				
	配分比 (%)	日本のODA援助(百万ドル)				配分比 (%)	日本のODA援助(百万ドル)			
		1978	1980	1985	78-85計		1978	1980	1985	78-85計
中 米										
コスタリカ	2.61	3.1	5.5	12.3	59.4	0.52	0.7	1.3	2.9	13.9
エルサルバドル	1.82	2.2	3.8	8.6	46.7	2.70	3.2	5.7	12.7	60.4
ガテマラ	3.48	3.0	7.3	16.4	77.9	2.52	3.0	5.3	11.8	56.4
ホンジュラス	2.45	2.9	5.2	11.5	54.4	2.66	3.2	5.6	12.5	59.5
ジャマイカ	3.25	3.9	6.8	15.3	72.7	0.43	0.5	0.9	2.0	9.6
メキシコ	2.34	2.8	4.9	11.0	52.4	14.01	16.7	27.4	65.9	313.5
ニカラグア	3.15	3.8	6.6	11.8	70.5	0.91	1.1	1.9	4.3	20.4
パナマ	3.35	4.0	7.0	15.8	75.0	0.38	0.5	0.8	1.8	8.5
南 米										
アルゼンチン	2.42	2.9	5.1	11.4	54.1	4.01	4.8	8.4	18.9	89.7
ボリビア	5.86	7.0	12.3	27.5	131.2	4.51	5.4	9.5	21.2	100.9
ブラジル	21.86	26.0	45.9	102.7	489.2	32.16	38.3	67.5	151.2	719.9
チリ	11.16	13.3	23.4	52.5	249.8	4.32	5.1	9.1	20.3	96.7
コロンビア	16.53	19.7	34.7	77.7	369.9	18.00	21.4	37.8	84.6	402.8
エクアドル	4.17	5.0	8.8	19.6	93.3	3.23	3.8	6.8	15.2	72.3
パラグアイ	2.55	3.0	5.4	12.0	57.1	1.42	1.7	3.0	6.7	31.8
ペルー	9.98	11.9	21.0	46.9	223.4	5.65	6.7	11.9	26.6	126.5
ウルグアイ	1.84	2.2	3.9	8.7	41.2	0.95	1.1	2.0	4.5	21.3
ベネズエラ	1.15	1.4	2.4	5.4	25.7	1.52	1.8	3.2	7.1	34.0

(出所) NRI

### 5) 中南米諸国に対する技術協力の検討

この調査は、中南米地域に対する技術協力政策を検討するための基礎資料を準備する目的で行なわれたものである。最後に、これまでの試算結果が実現されることになった場合、中南米に対する技術協力の規模がどの程度になるかについて若干の検討を加える。

一般に、ODAのうち技術援助はどの程度の比率を占めるべきかについて、根拠ある議論をすることは困難であろう。事実、DAC諸国の例をみてもその比率は国によって大きくばらついている。イギリス、ドイツ、フランスの技術協力の比率が特に高いのは過去の植民地経営の歴史と関係があると考えられる。DAC加盟国の平均の技術協力比率が年々低下しているのは、アメリカの技術協力の比率が急速に低下し、絶対額においても減少しているからである。日本は逆に過去4年間、急速に技術協力を拡大してきているが絶対額では、未だフランス、イギリス、西ドイツ、アメリカに比べて、かなり低いレベルにある。

表 V - 36 DAC主要国の技術協力の対ODA比率

年 国	技術協力実績(百万ドル)				技術協力の対ODA比(%)			
	1973	1974	1975	1976	1973	1974	1975	1976
カナダ	58.6	60.2	60.1	66.3	11.4	8.4	6.8	7.5
フランス	685.4	732.8	999.1	1,051.6	46.9	45.4	47.8	48.5
西ドイツ	299.3	380.6	469.4	442.3	27.2	26.6	27.8	32.0
日本	52.7	63.5	87.2	108.1	5.2	5.6	7.6	9.8
スウェーデン	27.5	17.9	42.5	48.7	10.0	4.5	7.5	8.0
イギリス	178.1	178.7	213.9	230.1	29.5	24.9	24.8	27.6
米 国	613.0	625.0	580.0	407.0	20.7	18.2	14.5	9.4
DAC 計	2,285.3	2,503.2	2,939.8	2,875.0	24.4	22.1	21.6	21.0

(出所) DAC資料

今後、わが国が技術協力(TC)の比率を高め続けてゆき、1985年までに15%程になっている姿を想定して、中南米への技術協力費がどのくらいの規模になるかを試算してみると表V-37のようになる(技術協力のウェイトは地域によって異なるであろうが、ここでは、全地域が一定の比率で推移するものと仮定する。また、中米と南米のODAの配分は表V-35のCase IIによる)。

上記の様に想定した場合、ODA自体の伸びとTCとの伸びが相乗せられるため、技術

協力費は非常な勢いで拡大することになる。1978-85年間の年間平均伸び率を求めると43.9%という高率になっている。また、この間の技術協力の累計額はODA累計額の13.3%に相当しているが、1976年の中南米地域へのODA中、技術協力費の占める割合は、38%と高率であり、対中南米地域援助は技術援助に軸足を置くことに何らかの理由があるとするならば、表M-37の技術協力費は更に大きくなる。

表M-37 対中南米技術協力の試算(1977年価格)

年 度	ODA (百万ドル)	T C ODA (%)	技術協力費(TC) (百万ドル)		
			中 米	南 米	計
1978	119	10.8	3.1	9.7	12.8
1979	158	11.3	4.3	13.6	17.9
1980	210	11.8	6.0	18.8	24.8
1981	247	12.4	7.4	23.2	30.6
1982	291	13.0	9.2	28.6	37.8
1983	342	13.6	11.3	45.2	46.5
1984	401	14.3	13.9	43.4	57.3
1985	470	15.0	17.1	53.4	70.5
累 計	2,238	13.3	72.3	235.9	298.2

(出所) NR1

この技術協力の数字が何を意味しているか考察してみる。

- ① 西ドイツ、オランダを除く殆どどのDAC加盟国の場合、技術援助中で最も大きなシェアを占める援助形態は専門家派遣である(40~70%)。我が国の場合も1976年に技術協力の42.3%を専門家派遣に充て、4,989人の専門家を出している。この支出が45.7百万ドルであるから、専門家1人当りの派遣費用は9,165ドル(210万円)である。仮りに、これらの比率や単価が変わらなければ、1985年に中南米に派遣すべき専門家の数は何と3,500人、1978-85年累計では13,800人に達する。因みに、1976年の中南米への政府派遣専門家(JICAの専門家派遣、調査団派遣、青年海外協力隊、およびAPO)は415人、累計で1,817人である。
- ② 研修生受入れについて同様の計算をしてみると、技術協力中のシェアは24.6%、1人当りコストは4,186ドル(96万円)であるから、1985年の中南米からの研修生の受入れは4,100人、76-85年累計で、17,500人という膨大な数字になる。



1976年度の同地域からの受入れは434人、累計で3,800人であった。

- ③ 所謂、調査団の派遣は主として国際協力事業団の開発調査事業および海外開発計画調査事業として行なわれ、1975年にこの事業に投じた予算は同事業団の約16%であった。中南米への技術協力についてもこの割合で調査・計画の協力が行なわれるとすると1985年には11.3百万ドル、1978-85年累計で47.7百万ドルとなり、1件当りのプロジェクト・コストを30万ドル（1975年は1件当り6,200万円）とすれば年間38件、累積で約160件の案件を実施するという状態になる。

このような規模の技術協力の実施は、現段階で考える限り、受入れの容量や派遣の人材確保、管理・運営に関するコーディネーション機能などいづれの面でも無理があるように考えられる。従って、今後の技術協力の大巾な拡大に対処するには、組織、施設、制度面の改革や、プロジェクトの大型化、専門家の処遇改善、人材の養成・確保、情報の蒐集、蓄積とその効率的利用などの面で総合的な検討を行なってゆく必要がある。

中南米地域に対する技術協力の場合、特殊な問題として言語上の困難がある。一般に、わが国の技術協力に関して、言語の問題は大きな障害となっているが、特に中南米の場合には使用言語がスペイン語、ポルトガル語であるため、その障害は更に大きくなる。この点に関して、人材養成の課題は更に重要になる。



付 属 資 料



1020 人 口

504 100 75 25

	1 3299E	2 28.98A*1*4	3 0*775	4 429*353	5 9*774E
1960	1.170	2.45C	3.810		
1961	1.220	2.520	3.930	1.510	
1962	1.270	2.670	4.050	2.000	1.673 (E)
1963	1.340	2.770	4.180	2.070	1.694 (E)
1964	1.440	2.820	4.300	2.140	1.716 (F)
				2.210	1.700
					1.740
1965	1.490	2.930	4.440		
1966	1.540	3.040	4.520	2.180	1.790
1967	1.590	3.15C	4.770	2.260	1.840
1968	1.630	3.27C	4.860	2.220	1.880
1969	1.690	3.36C	4.800	2.410	1.880
				2.490	1.910
1970	1.730				1.840
1971	1.800	3.44C	4.880		
1972	1.840	3.55C	4.980	2.510	1.870
1973	1.870	3.67C	5.060	2.600	1.900
1974	1.920	3.770	5.200	2.690	1.930
1975	1.970	3.890	5.310	2.780	1.980
		4.010	5.470	2.930	2.000
				3.040	2.070

	6 710C	7 2090*7	8 0*17
1960	26.050	1.410	
1961	27.270	1.450	1.022 (F)
1962	28.540	1.500	1.114 (F)
1963	29.870	1.540	1.146 (F)
1964	41.250	1.600	1.180 (F)
			1.210
1965	42.690	1.660	
1966	44.120	1.720	1.250
1967	45.670	1.780	1.290
1968	47.270	1.840	1.270
1969	48.970	1.790	1.370
			1.390
1970	50.690	1.830	
1971	52.450	1.890	1.430
1972	54.270	1.950	1.480
1973	56.160	2.010	1.520
1974	58.120	2.080	1.570
1975	60.150	2.140	1.620
			1.670

	11 74E*700	12 0*710*1	13 7*79*4	14 49	15 30E*7
1960	20.670	3.450	69.700		
1961	21.010	3.500	71.900	7.690	15.400
1962	21.350	3.550	74.000	7.860	15.900
1963	21.690	3.600	76.100	8.030	16.400
1964	22.200	4.270	78.800	8.220	16.900
				8.500	17.500
1965	22.590	4.330	81.300		
1966	22.900	4.450	83.400	8.710	18.000
1967	23.260	4.560	86.600	8.520	19.200
1968	23.260	4.680	89.400	9.140	19.800
1969	23.430	4.770	90.100	9.350	20.500
				9.200	20.000
1970	23.750	4.970	92.500		
1971	24.070	5.060	95.200	9.370	20.500
1972	24.390	5.190	97.900	9.540	21.100
1973	24.770	5.320	97.900	9.720	21.700
1974	25.050	5.470	100.600	9.890	22.300
1975	25.380	5.670	103.400	10.880	22.900
			107.140	10.250	23.540

	16 1570*4	17 0*52*14	18 0*4-	19 745*74	20 0*22*15
1960	4.350	1.750	10.020		
1961	4.500	1.800	10.370	2.540	7.350
1962	4.650	1.850	10.630	2.570	7.610
1963	4.810	1.910	10.960	2.610	7.870
1964	4.980	1.970	11.300	2.650	8.140
				2.680	8.430
1965	5.150	2.030	11.650		
1966	5.320	2.090	12.010	2.710	8.720
1967	5.510	2.160	12.390	2.750	9.030
1968	5.700	2.230	12.770	2.780	9.350
1969	5.670	2.240	13.370	2.820	9.690
				2.850	10.040
1970	5.890	2.300	13.590		
1971	5.950	2.370	14.010	2.890	10.400
1972	6.160	2.470	14.460	2.920	10.780
1973	6.270	2.500	14.910	2.960	10.940
1974	6.500	2.570	15.380	2.990	11.280
1975	6.720	2.650	15.870	3.070	11.630
				3.060	11.990

\*\*\*\*\*  
1970 世 界 数  
\*\*\*\*\*

501 1000 291

	1 2500	2 16,980,000	7 00000	4 000,000	5 000,000
1960	-----	-----	-----	-----	402.000
1961	-----	-----	-----	325.000	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	221.000	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	605.000	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----	-----	434.000
1971	-----	655.000	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	221.000	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	6 0000	7 00000	8 0000
1960	6405.000	-----	211.000
1961	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----
1963	-----	247.000	-----
1964	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----
1970	8786.000	-----	288.000
1971	-----	305.000	-----
1972	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----

	11 000000	12 000000	13 000000	14 000000	15 000000
1960	4406.000	-----	12475.000	1323.000	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	6056.000	682.000	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	2651.000
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	16086.000	-----	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	16 000000	17 000000	18 000000	19 000000	20 000000
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	1962.000	-----	1327.000
1962	862.000	328.000	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	667.000	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----	-----	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

1040 15歳以下人口

単位 人

	1 男子	2 女子	3 合計	4 男子	5 女子
1960	987948.000 (F)	1081372.000 (F)	1784973.000 (F)	877547.375 (F)	662508.000 (F)
1961	607758.000 (F)	1124516.000 (F)	1822241.000 (F)	900739.000 (F)	672419.250 (F)
1962	619993.250 (F)	1167659.000 (F)	1860287.000 (F)	923930.562 (F)	682478.812 (F)
1963	636645.000 (F)	1212457.000 (F)	1899128.000 (F)	947719.250 (F)	692688.875 (F)
1964	652236.000 (F)	1258974.000 (F)	1938780.000 (F)	972120.437 (F)	703051.687 (F)
1965	670444.937 (F)	1307276.000 (F)	1978421.000 (F)	997149.875 (F)	713569.500 (F)
1966	688001.187 (F)	1357431.000 (F)	2018897.000 (F)	1022823.750 (F)	724244.687 (F)
1967	706017.125 (F)	1409510.000 (F)	2060181.000 (F)	1049158.000 (F)	735079.562 (F)
1968	724504.875 (F)	1462527.000 (F)	2120314.000 (F)	1076170.000 (F)	746076.562 (F)
1969	742476.750 (F)	1516739.000 (F)	2145309.000 (F)	1103878.000 (F)	757238.062 (F)
1970	762945.275 (F)	1578045.000 (F)	2189183.000 (F)	1122299.000 (F)	768566.562 (F)
1971	782923.812 (F)	1638588.000 (F)	2239955.000 (F)	1161452.000 (F)	780064.500 (F)
1972	802425.437 (F)	1701469.000 (F)	2279642.000 (F)	1191356.000 (F)	791734.437 (F)
1973	824467.875 (F)	1766748.000 (F)	2326644.000 (F)	1222070.000 (F)	803579.000 (F)
1974	846051.212 (F)	1834531.000 (F)	2378677.000 (F)	1253493.000 (F)	815600.750 (F)
1975	868206.000 (F)	1904915.000 (F)	2422395.000 (F)	1285767.000 (F)	827802.312 (F)
1960	15452107.000 (F)	682528.012 (F)	437629.000 (F)	453157.500 (F)	465226.687 (F)
1961	16028516.000 (F)	702027.125 (F)	721149.212 (F)	746725.000 (F)	760308.025 (F)
1962	16626427.000 (F)	740725.000 (F)	845871.000 (F)	850105.750 (F)	868951.875 (F)
1963	17246640.000 (F)	760308.025 (F)	801034.250 (F)	822207.000 (F)	835855.625 (F)
1964	17889984.000 (F)	780405.812 (F)	822207.577 (F)	842941.212 (F)	858895.187 (F)
1965	18557228.000 (F)	801034.250 (F)	842941.212 (F)	864492.125 (F)	88497.812 (F)
1966	19245568.000 (F)	822207.577 (F)	864492.125 (F)	88497.812 (F)	90157.750 (F)
1967	19967622.000 (F)	842941.212 (F)	88497.812 (F)	90157.750 (F)	92492.000 (F)
1968	20712480.000 (F)	864492.125 (F)	90157.750 (F)	92492.000 (F)	94895.250 (F)
1969	21485104.000 (F)	88497.812 (F)	92492.000 (F)	94895.250 (F)	97464.437 (F)
1970	22286560.000 (F)	90157.750 (F)	94895.250 (F)	97464.437 (F)	100199.125 (F)
1971	23118032.000 (F)	92492.000 (F)	97464.437 (F)	100199.125 (F)	102920.000 (F)
1972	23980400.000 (F)	94895.250 (F)	100199.125 (F)	102920.000 (F)	105726.000 (F)
1973	24874928.000 (F)	97464.437 (F)	102920.000 (F)	105726.000 (F)	108607.000 (F)
1974	25802232.000 (F)	100199.125 (F)	105726.000 (F)	108607.000 (F)	111564.000 (F)
1975	26765744.000 (F)	102920.000 (F)	108607.000 (F)	111564.000 (F)	114587.000 (F)
1960	6145375.000 (F)	29931488.000 (F)	2922518.000 (F)	7919421.000 (F)	797799.000 (F)
1961	6212755.000 (F)	30681264.000 (F)	3022303.000 (F)	8036608.000 (F)	809585.000 (F)
1962	6280874.000 (F)	31449874.000 (F)	32237632.000 (F)	8125495.000 (F)	815529.000 (F)
1963	6349739.000 (F)	32237632.000 (F)	33045184.000 (F)	3178405.000 (F)	8215207.000 (F)
1964	6419200.000 (F)	33045184.000 (F)	34721472.000 (F)	3286928.000 (F)	8275322.000 (F)
1965	6489244.000 (F)	33872960.000 (F)	35591248.000 (F)	3342571.000 (F)	8335877.000 (F)
1966	6560000.000 (F)	34721472.000 (F)	36482800.000 (F)	3399156.000 (F)	8396875.000 (F)
1967	6622876.000 (F)	35591248.000 (F)	37396888.000 (F)	3456699.000 (F)	8458319.000 (F)
1968	6687856.000 (F)	36482800.000 (F)	38333472.000 (F)	3515217.000 (F)	8520213.000 (F)
1969	6754902.000 (F)	37396888.000 (F)	39393728.000 (F)	3574724.000 (F)	8582560.000 (F)
1970	682411.000 (F)	38333472.000 (F)	4078070.000 (F)	3635239.000 (F)	8645363.000 (F)
1971	6929593.000 (F)	39393728.000 (F)	42321176.000 (F)	3696778.000 (F)	8708625.000 (F)
1972	7004560.000 (F)	4078070.000 (F)	43381520.000 (F)	3759359.000 (F)	8772349.000 (F)
1973	7081760.000 (F)	42321176.000 (F)	4418164.000 (F)	3806720.000 (F)	8836541.000 (F)
1974	7159002.000 (F)	43381520.000 (F)	4499008.000 (F)	3854955.000 (F)	8901334.000 (F)
1975	7237496.000 (F)	4418164.000 (F)	4551178.000 (F)	3904178.000 (F)	8966625.000 (F)
1960	1285787.000 (F)	795655.875 (F)	4161464.000 (F)	725209.000 (F)	3320919.000 (F)
1961	1951150.000 (F)	814955.375 (F)	4290084.000 (F)	725209.000 (F)	3439297.000 (F)
1962	2014505.000 (F)	834723.000 (F)	4418164.000 (F)	725209.000 (F)	3557674.000 (F)
1963	2077859.000 (F)	854490.562 (F)	4551178.000 (F)	725209.000 (F)	3680125.000 (F)
1964	2142206.000 (F)	874726.250 (F)	4687625.000 (F)	725209.000 (F)	3806791.000 (F)
1965	2210608.000 (F)	895441.187 (F)	4828163.000 (F)	725209.000 (F)	3937817.000 (F)
1966	2280130.000 (F)	916646.687 (F)	4972914.000 (F)	725209.000 (F)	4073352.000 (F)
1967	2351878.000 (F)	938354.375 (F)	5122005.200 (F)	725209.000 (F)	4213552.000 (F)
1968	2425801.000 (F)	960576.125 (F)	5275566.000 (F)	725209.000 (F)	4358578.000 (F)
1969	2502090.000 (F)	983324.125 (F)	5433730.000 (F)	725209.000 (F)	4508596.000 (F)
1970	2580779.000 (F)	1006610.812 (F)	5596626.000 (F)	725209.000 (F)	4663777.000 (F)
1971	2661942.000 (F)	1030449.000 (F)	5764426.000 (F)	725209.000 (F)	4824299.000 (F)
1972	2745658.000 (F)	1054851.000 (F)	5937247.000 (F)	725209.000 (F)	4990334.000 (F)
1973	2832007.000 (F)	1079870.000 (F)	6115267.000 (F)	725209.000 (F)	5162046.000 (F)
1974	2921071.000 (F)	1105402.000 (F)	6298060.000 (F)	725209.000 (F)	5339770.000 (F)
1975	3012961.000 (F)	1131579.000 (F)	6487442.000 (F)	725209.000 (F)	5523554.000 (F)

.....  
 1050 60歳以上人口  
 .....

954 コ

	1 22597	2 38,987,174	3 4775	4 829,132	5 3,777
1960	56196.715 (F)	123357.125 (F)	182500.812 (F)	78975.625 (F)	69671.000
1961	61916.289 (F)	127897.000 (F)	186712.562 (F)	81539.000	72908.375 (E)
1962	64760.805 (F)	142441.812 (F)	191021.500 (F)	84102.312 (E)	76296.187 (E)
1963	67736.000 (F)	147136.775 (F)	195429.875 (F)	86746.187 (F)	79841.375 (E)
1964	70711.187 (F)	151985.687 (F)	199940.000 (F)	89473.187 (F)	83551.312 (F)
1965	72817.000 (F)	156994.812 (F)	204450.062 (F)	92285.937 (F)	87433.625 (E)
1966	77059.750 (F)	162165.000 (F)	209061.875 (F)	95187.062 (F)	91496.375 (E)
1967	80443.537 (F)	167513.750 (F)	213777.687 (F)	98179.437 (F)	95747.875 (E)
1968	83977.250 (F)	172034.625 (F)	218598.875 (F)	101265.875 (F)	100196.937 (F)
1969	87665.812 (F)	176737.500 (F)	223530.875 (F)	104449.312 (E)	104852.750 (F)
1970	91516.375 (F)	184628.312 (F)	228572.062 (F)	107732.875 (F)	109724.875 (E)
1971	95326.062 (F)	190713.250 (F)	233729.000 (F)	111119.625 (F)	114823.437 (E)
1972	99122.212 (F)	196999.500 (F)	239001.250 (F)	114612.875 (F)	120156.875 (E)
1973	104112.875 (F)	203462.187 (E)	244392.477 (F)	118215.937 (F)	125742.250 (E)
1974	108485.537 (F)	210158.875 (F)	249906.812 (F)	121932.250 (F)	131585.062 (E)
1975	113459.750 (F)	217176.562 (F)	255544.000 (F)	125765.125 (E)	137699.375 (E)
1960	1936745.000 (F)	34011.531 (F)	57068.000 (F)	20729.000 (F)	10929.000 (F)
1961	2005649.000 (F)	7374.781 (F)	55112.445 (F)	20906.187 (F)	11119.625 (F)
1962	2073792.000 (F)	40960.789 (F)	61220.133 (E)	21377.687 (F)	11461.287 (F)
1963	2144750.000 (F)	44951.000 (F)	63422.687 (F)	21859.875 (F)	11821.593 (F)
1964	2217102.000 (F)	48941.207 (F)	65695.812 (F)	22353.087 (F)	12193.250 (F)
1965	2292429.000 (F)	53285.617 (F)	68049.312 (F)	22857.062 (F)	12576.125 (E)
1966	2370315.000 (F)	58015.472 (F)	70487.125 (F)	23377.000 (F)	12960.000 (F)
1967	2450847.000 (F)	63185.605 (F)	73012.250 (F)	23901.250 (F)	13359.000 (F)
1968	2534116.000 (F)	68772.687 (F)	75627.875 (F)	24439.477 (F)	13769.375 (E)
1969	2620214.000 (F)	74877.500 (F)	78327.187 (F)	24990.812 (F)	14188.000 (F)
1970	2709237.000 (F)	81524.187 (F)	81143.562 (F)	25554.000 (F)	14617.000 (F)
1971	2801285.000 (F)	88760.875 (F)	84050.937 (F)	26122.000 (F)	15056.000 (F)
1972	2894460.000 (F)	96640.125 (E)	87062.000 (F)	26704.000 (F)	15505.000 (F)
1973	2990868.000 (F)	105218.625 (F)	90180.937 (F)	27299.000 (F)	15964.000 (F)
1974	3090620.000 (F)	114558.425 (F)	93411.625 (F)	27907.000 (F)	16433.000 (F)
1975	3201899.000 (F)	124727.750 (F)	96758.062 (F)	28527.000 (F)	16912.000 (F)
1960	1784176.000 (F)	-----	342427.000 (F)	499800.000 (F)	80934.687 (E)
1961	1847021.000 (F)	-----	3526928.000 (F)	503088.812 (F)	82290.875 (E)
1962	1912000.000 (F)	-----	3632603.000 (F)	506399.312 (E)	83686.062 (E)
1963	1975421.000 (F)	-----	3741445.000 (F)	509731.562 (E)	85024.875 (E)
1964	2045354.000 (F)	-----	3853548.000 (F)	513085.750 (F)	864228.000 (E)
1965	2121323.000 (F)	-----	3969010.000 (F)	516462.000 (E)	878212.062 (E)
1966	2196054.000 (F)	-----	4087931.000 (F)	519860.500 (E)	892422.375 (E)
1967	2273407.000 (F)	-----	4210415.000 (F)	523281.312 (F)	906862.625 (E)
1968	2354485.000 (F)	-----	4336569.000 (F)	526724.687 (F)	921536.500 (E)
1969	2436384.000 (F)	-----	4466503.000 (F)	530190.687 (E)	936447.812 (F)
1970	2522203.000 (F)	-----	4600230.000 (F)	533679.500 (F)	951600.437 (F)
1971	2611041.000 (E)	-----	4738160.000 (F)	537191.750 (E)	966998.250 (E)
1972	2703012.000 (E)	-----	4880124.000 (F)	540726.625 (E)	982645.187 (E)
1973	2798222.000 (F)	-----	5026355.000 (F)	544284.750 (F)	998545.312 (E)
1974	2896186.000 (F)	-----	5176990.000 (E)	547866.312 (F)	1014704.437 (E)
1975	2998822.000 (F)	-----	5321005.000 (F)	551471.437 (F)	1031123.312 (E)
1960	221712.812 (F)	101085.500 (F)	565659.562 (F)	-----	314987.437 (F)
1961	231125.125 (F)	104039.125 (F)	586261.000 (F)	-----	329434.000 (F)
1962	240927.000 (F)	107079.000 (F)	602862.375 (F)	-----	344280.500 (E)
1963	250748.812 (E)	110118.812 (E)	619933.875 (E)	298757.000 (F)	359796.125 (F)
1964	260960.250 (E)	113244.537 (E)	637488.812 (E)	-----	376010.937 (F)
1965	271387.500 (F)	116459.812 (F)	655540.812 (F)	-----	392956.500 (F)
1966	282647.562 (F)	119765.537 (F)	674104.000 (F)	-----	410665.750 (E)
1967	294158.000 (F)	123165.937 (F)	693192.875 (F)	-----	429173.125 (E)
1968	306127.187 (E)	126662.437 (E)	712822.312 (F)	-----	448514.562 (E)
1969	318604.250 (F)	130258.250 (F)	733007.562 (F)	-----	468727.687 (E)
1970	331576.000 (F)	133956.125 (E)	753764.437 (F)	-----	489851.750 (E)
1971	345082.125 (F)	137759.000 (F)	775109.125 (F)	-----	511977.812 (E)
1972	359125.125 (F)	141669.812 (F)	797056.187 (F)	-----	535001.062 (F)
1973	373760.437 (F)	145691.812 (F)	819625.562 (E)	-----	559111.812 (E)
1974	388981.375 (F)	149827.812 (F)	842825.250 (F)	-----	584309.187 (E)
1975	404823.812 (E)	154081.250 (F)	866702.187 (F)	-----	610442.125 (F)



\*\*\*\*\*  
 1100 為替レート  
 \*\*\*\*\*

924 US 11\*6794

	1 2799P	2 74.78A*1*8	3 0*173	4 279*172	5 5*174E
1960	5.615	2.500	1.000		
1961	5.952	2.500	1.000	2.000	0.714
1962	6.625	2.500	1.000	2.000	0.714
1963	6.625	2.500	1.000	2.000	0.714
1964	6.625	2.500	1.000	2.000	0.714
1965	6.625	2.500	1.000	2.000	0.714
1966	6.625	2.500	1.000	2.000	0.714
1967	6.625	2.500	1.000	2.000	0.714
1968	6.625	2.500	1.000	2.000	0.723
1969	6.625	2.500	1.000	2.000	0.833
1970	6.625	2.500	1.000	2.000	0.833
1971	6.626	2.500	1.000	2.000	0.873
1972	6.625	2.500	1.000	2.000	0.877
1973	6.647	2.500	1.000	2.000	0.800
1974	7.930	2.500	1.000	2.000	0.909
1975	8.570	2.500	1.000	2.000	0.909

	6 7172	7 74.78A*1*8	8 0*173
1960	12.490	7.000	1.000
1961	12.490	7.000	1.000
1962	12.490	7.000	1.000
1963	12.490	7.000	1.000
1964	12.490	7.000	1.000
1965	12.490	7.000	1.000
1966	12.490	7.000	1.000
1967	12.490	7.000	1.000
1968	12.490	7.000	1.000
1969	12.500	7.000	1.000
1970	12.500	7.000	1.000
1971	12.500	7.000	1.000
1972	12.500	7.000	1.000
1973	12.500	7.000	1.000
1974	12.500	7.012	1.000
1975	12.498	7.026	1.000

	11 74.78A*1*8	12 0*173	13 74.78A*1*8	14 17	15 74.78A*1*8
1960	0.827	11.885	0.137		
1961	0.832	11.885	0.204	0.001	6.607
1962	1.140	11.880	0.343	0.001	6.599
1963	1.380	11.880	0.521	0.002	6.580
1964	1.400	11.880	0.970	0.002	8.970
1965	1.680	11.880	1.751	0.002	9.005
1966	2.070	11.880	2.173	0.004	9.871
1967	3.710	11.880	2.559	0.005	12.930
1968	3.500	11.880	3.184	0.007	14.095
1969	3.500	11.880	4.026	0.009	16.070
1970	3.780	11.880	4.494	0.011	17.727
1971	4.620	11.880	5.304	0.012	18.352
1972	8.170	12.223	9.960	0.021	20.080
1973	9.350	20.000	6.128	0.072	22.018
1974	8.870	20.000	6.843	0.593	23.813
1975	27.390	20.000	8.204	5.193	27.109
					31.202

	16 74.78A*1*8	17 0*173	18 74.78A*1*8	19 74.78A*1*8	20 74.78A*1*8
1960	12.000	126.000	27.472	0.011	3.350
1961	16.500	126.000	26.806	0.011	3.350
1962	18.000	126.000	26.818	0.011	3.350
1963	18.100	126.000	26.820	0.015	3.350
1964	18.100	126.000	26.820	0.020	4.500
1965	18.100	126.000	26.820	0.052	4.500
1966	18.100	126.000	26.820	0.068	4.500
1967	18.100	126.000	30.741	0.116	4.500
1968	18.100	126.000	38.700	0.238	4.500
1969	18.000	126.000	38.700	0.250	4.450
1970	20.917	126.000	38.700	0.250	4.450
1971	25.000	126.000	38.700	0.260	4.450
1972	25.000	126.000	38.700	0.563	4.400
1973	25.000	126.000	38.700	0.875	4.304
1974	25.000	126.000	38.700	1.126	4.285
1975	25.000	126.000	40.800	2.299	4.285

.....  
 1200 卸売物価指数  
 .....

1970 1970 2000

	1 22977	2 18.780777	3 17775	4 4277 157	5 577777
1960	78.000	90.000	90.000	-----	-----
1961	80.000	87.000	89.000	-----	-----
1962	80.000	86.000	90.000	-----	-----
1963	82.000	88.000	90.000	-----	-----
1964	83.000	94.000	93.000	-----	-----
1965	83.000	92.000	91.000	-----	-----
1966	83.000	92.000	90.000	-----	-----
1967	86.000	92.000	91.000	-----	-----
1968	90.000	92.000	95.000	-----	-----
1969	94.000	92.000	98.000	-----	-----
1970	100.000	100.000	100.000	-----	-----
1971	106.000	95.000	102.000	-----	-----
1972	112.000	100.000	101.000	-----	-----
1973	131.000	121.000	116.000	-----	-----
1974	183.000	152.000	142.000	-----	-----
1975	277.000	155.000	160.000	-----	-----
	6 1177	7 277577	8 177		
1960	78.000	-----	43.042 (F)		
1961	80.000	-----	46.846 (F)		
1962	81.000	-----	70.863 (F)		
1963	82.000	-----	89.000		
1964	85.000	-----	79.652 (F)		
1965	83.000	-----	84.460 (F)		
1966	88.000	-----	93.000		
1967	90.000	-----	94.000		
1968	92.000	-----	96.000		
1969	94.000	-----	97.000		
1970	100.000	-----	100.000		
1971	104.000	-----	105.000		
1972	107.000	-----	114.000		
1973	127.000	-----	120.000		
1974	151.000	-----	165.000		
1975	167.000	-----	188.000		
	11 787777	12 87777	13 77777	14 77	15 307777
1960	18.000	-----	3.000	9.000	37.000
1961	19.000	-----	4.000	9.000	40.000
1962	25.000	-----	6.000	10.000	41.000
1963	37.000	-----	11.000	15.000	51.000
1964	40.000	-----	21.000	23.000	60.000
1965	50.000	-----	32.000	28.000	65.000
1966	60.000	-----	44.000	34.000	77.000
1967	75.000	-----	55.000	41.000	82.000
1968	82.000	-----	68.000	54.000	87.000
1969	88.000	-----	82.000	73.000	93.000
1970	100.000	-----	100.000	100.000	100.000
1971	129.000	-----	120.000	118.000	112.000
1972	246.000	-----	143.000	200.000	132.000
1973	370.000	-----	166.000	1223.000	169.000
1974	445.000	-----	215.000	13733.000	230.000
1975	1700.000	-----	274.000	79936.000	288.000
	16 157777	17 777777	18 777	19 77777	20 77777
1960	-----	75.000	42.542 (F)	1.032 (F)	79.000
1961	-----	84.000	46.145 (F)	1.462 (F)	80.000
1962	-----	88.000	50.041 (F)	2.476 (F)	84.000
1963	-----	91.000	34.000	4.000	86.000
1964	-----	94.000	56.000	6.000	90.000
1965	-----	103.000	67.000	10.000	93.000
1966	-----	107.000	65.000	20.000	94.000
1967	-----	105.000	75.000	33.000	95.000
1968	-----	102.000	92.000	76.000	97.000
1969	-----	104.000	99.000	88.000	99.000
1970	-----	100.000	100.000	100.000	100.000
1971	-----	113.000	101.000	171.000	104.000
1972	-----	134.000	112.494 (F)	279.000	107.000
1973	-----	185.000	109.000	492.000	114.000
1974	-----	241.000	132.195 (F)	879.000	133.000
1975	-----	277.000	142.286 (F)	1515.000	151.000

1210 消費者物価指数  
-----

1970年12月

	1 全平均	2 1人当り平均	3 男性	4 女性	5 子供
1960	79.000	54.000	92.000		
1961	81.000	91.000	92.000	80.000	67.000
1962	84.000	51.000	94.000	82.000	72.000
1963	86.000	93.000	94.000	83.000	72.000
1964	85.000	94.000	94.000	85.000	74.000
				89.000	75.000
1965	88.000	55.000	93.000		
1966	88.000	94.000	93.000	52.000	77.000
1967	85.000	55.000	94.000	92.000	79.000
1968	92.000	98.000	96.000	92.000	81.000
1969	96.000	97.000	98.000	96.000	86.000
				97.000	91.000
1970	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000
1971	103.000	100.000	100.000	100.000	100.000
1972	108.000	102.000	100.000	102.000	107.000
1973	124.000	109.000	114.000	108.000	113.000
1974	162.000	127.000	133.000	113.000	125.000
1975	190.000	151.000	150.000	126.000	171.000
				136.000	200.000
-----					
	6 平均	7 子供	8 男性		
1960	76.000		88.000		
1961	77.000		89.000		
1962	78.000		89.000		
1963	79.000		90.000		
1964	81.000		92.000		
1965	84.000		92.000		
1966	87.000		93.000		
1967	90.000		94.000		
1968	92.000		95.000		
1969	95.000		97.000		
1970	100.000		100.000		
1971	100.000		102.000		
1972	111.000		107.000		
1973	124.000		115.000		
1974	151.000		134.000		
1975	177.000		142.000		
-----					
	11 男性	12 女性	13 子供	14 平均	15 子供
1960	15.000	55.000	2.000	9.000	35.000
1961	17.000	62.000	4.000	10.000	38.000
1962	21.000	67.000	5.000	12.000	39.000
1963	26.000	66.000	9.000	17.000	51.000
1964	32.000	72.000	18.000	24.000	60.000
1965	41.000	75.000	20.000	31.000	62.000
1966	54.000	80.000	42.000	38.000	74.000
1967	71.000	89.000	55.000	46.000	80.000
1968	82.000	94.000	67.000	58.000	85.000
1969	86.000	96.000	87.000	75.000	94.000
1970	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000
1971	135.000	104.000	120.000	119.000	109.000
1972	214.000	110.000	140.000	211.000	125.000
1973	344.000	145.000	158.000	359.000	153.000
1974	429.000	210.000	201.000	579.000	190.000
1975	1202.000	255.000	260.000	2751.000	239.000
-----					
	16 男性	17 女性	18 子供	19 平均	20 子供
1960	66.000	72.000	41.000	3.000	91.000
1961	68.000	86.000	44.000	3.000	88.000
1962	70.000	87.000	47.000	4.000	88.000
1963	74.000	89.000	49.000	4.000	89.000
1964	77.000	91.000	54.000	6.000	91.000
1965	79.000	94.000	62.000	10.000	92.000
1966	83.000	97.000	69.000	17.000	94.000
1967	86.000	98.000	75.000	32.000	94.000
1968	89.000	99.000	90.000	71.000	95.000
1969	95.000	101.000	95.000	86.000	98.000
1970	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000
1971	108.000	103.000	107.000	124.000	103.000
1972	117.000	115.000	114.000	218.000	106.000
1973	132.000	129.000	125.000	430.000	111.000
1974	162.000	162.000	147.000	761.000	120.000
1975	188.000	173.000	181.000	1383.000	132.000

DOFS NOT EXIST \*

1

1300

.....  
 1210                    GDP  
 .....  
 524 10072 7 1212722

	1 27977	2 14.7867171A	3 7773	4 4274 157	5 777777
1960	2841.000	1470.000	1044.000	671.000	471.300
1961	2929.000	1444.000	1077.000	712.000	503.800
1962	2187.000	1603.000	1144.000	773.000	524.300
1963	2404.000	1694.000	1282.000	820.000	557.400
1964	2608.000	1847.000	1294.000	914.000	547.900
1965	2929.000	1992.000	1321.000	1014.000	594.300
1966	4288.000	2110.000	1391.000	1100.000	682.100
1967	4634.000	2216.000	1454.000	1196.000	723.100
1968	5127.000	2292.000	1611.000	1294.000	784.600
1969	5655.000	2382.000	1715.000	1336.000	987.800
1970	6525.000	2571.000	1904.000	1430.000	1166.400
1971	7137.000	2701.000	1985.000	1516.000	1270.500
1972	8216.000	2882.000	2102.000	1634.000	1405.600
1973	10162.000	3324.000	2569.000	1814.000	1709.100
1974	13178.000	3939.000	3162.000	1994.000	2244.500
1975	16507.000	4565.000	3586.000	2116.000	2653.200

	6 7752	7 27337	8 7777
1960	150500.000	2352.000	415.800
1961	163200.000	2521.000	467.700
1962	176000.000	2792.000	504.800
1963	196000.000	3090.000	559.500
1964	221400.000	3590.000	600.800
1965	252000.000	3966.000	659.900
1966	280100.000	4247.000	719.000
1967	306300.000	4600.000	800.700
1968	329100.000	4871.000	881.400
1969	374500.000	5236.000	945.400
1970	418700.000	5476.000	1045.800
1971	457400.000	5786.000	1157.000
1972	512300.000	6164.000	1297.800
1973	619600.000	7655.000	1472.500
1974	812700.000	10528.000	1824.700
1975	987700.000	11093.000	2265.100

	11 7777777	12 77777	13 777777	14 777	15 202077
1960	10100.000	4479.000	2800.000	4.200	26750.000
1961	12000.000	4872.000	3100.000	4.700	30420.000
1962	14800.000	5327.000	6600.000	5.700	34200.000
1963	18600.000	5736.000	14100.000	8.400	43530.000
1964	25800.000	6462.000	27300.000	12.700	53760.000
1965	36200.000	7100.000	43500.000	18.800	60800.000
1966	45200.000	7950.000	63500.000	26.200	73610.000
1967	56000.000	8979.000	84500.000	34.400	83080.000
1968	68700.000	10192.000	118100.000	46.300	96420.000
1969	81000.000	11044.000	157400.000	67.400	110950.000
1970	94800.000	12080.000	206600.000	97.000	130360.000
1971	132700.000	13145.000	276200.000	129.000	152260.000
1972	219000.000	15248.000	359100.000	239.000	186090.000
1973	364600.000	21459.000	471200.000	1210.600	243240.000
1974	497100.000	37317.000	671100.000	9444.000	329130.000
1975	1245000.000	42079.000	899900.000	38681.500	419010.000

	16 127777A	17 7777777	18 77777	19 777777	20 7777777
1960	14140.000	34520.000	56900.000	13.600	25670.000
1961	15070.000	34730.000	62900.000	17.300	27000.000
1962	16100.000	45390.000	73400.000	18.800	29530.000
1963	17440.000	48370.000	78700.000	22.400	30660.000
1964	19410.000	51450.000	90000.000	22.600	35610.000
1965	20150.000	55850.000	113000.000	52.300	37930.000
1966	22850.000	58700.000	136800.000	99.600	39520.000
1967	25470.000	62000.000	156900.000	169.800	41630.000
1968	27380.000	65220.000	183700.000	374.500	44980.000
1969	29920.000	70090.000	205000.000	506.200	47040.000
1970	34640.000	74920.000	240700.000	612.200	51990.000
1971	40650.000	82740.000	264400.000	735.700	57000.000
1972	47420.000	96900.000	294700.000	1239.200	63300.000
1973	64600.000	125440.000	359200.000	2537.500	76100.000
1974	92070.000	168020.000	447500.000	4459.699	127740.000
1975	107360.000	190440.000	556700.000	8112.199	124070.000

\*\*\*\*\*  
135C 産業別GDP 第一次産業  
\*\*\*\*\*

9071 10070 402019071

	1 畜産	2 林業	3 水産	4 漁業	5 畜産
1960	694.000	449.000	295.000	296.000	57.000
1961	766.000	466.000	292.000	370.000	61.000
1962	810.000	527.000	706.000	345.000	62.000
1963	860.000	523.000	351.000	393.000	74.000
1964	881.000	570.000	375.000	355.000	69.000
1965	966.000	580.000	382.000	410.000	69.000
1966	999.000	574.000	400.000	426.000	79.000
1967	1101.000	601.000	427.000	461.000	82.000
1968	1220.000	603.000	471.000	499.000	77.000
1969	1285.000	607.000	505.000	488.000	96.000
1970	1507.000	727.000	565.000	510.000	92.000
1971	1506.000	724.000	593.000	525.000	116.000
1972	1631.000	731.000	633.000	560.000	124.000
1973	2025.000	977.000	778.000	619.000	149.000
1974	2425.000	1036.000	964.000	643.000	185.000
1975	2247.000	1126.000	1100.000	670.000	207.000
-----					
	6 畜産	7 林業	8 水産		
1960	22612.000	804.000	104.000		
1961	25971.000	825.000	121.000		
1962	26966.000	946.000	125.000		
1963	30419.000	1070.000	125.000		
1964	34110.000	1222.000	149.000		
1965	35268.000	1368.000	170.000		
1966	36528.000	1296.000	180.000		
1967	35741.000	1276.000	194.000		
1968	40510.000	1471.000	210.000		
1969	41769.000	1500.000	219.000		
1970	46200.000	1472.000	221.000		
1971	47447.000	1479.000	232.000		
1972	51258.000	1482.000	257.000		
1973	68112.000	2017.000	277.000		
1974	76968.000	2504.000	359.000		
1975	90095.000	2556.000	412.000		
-----					
	11 畜産	12 林業	13 水産	14 漁業	15 畜産
1960	1678.000	1104.000	642.000	-----	8624.000
1961	1629.000	1225.000	886.000	-----	9617.000
1962	2141.000	1207.000	1568.000	1.000	10251.000
1963	2079.000	1260.000	2449.000	1.000	12653.000
1964	4710.000	1362.000	5954.000	1.000	16793.000
1965	5710.000	1464.000	5898.000	2.000	17821.000
1966	6259.000	1565.000	12771.000	2.000	20976.000
1967	8104.000	1584.000	16400.000	3.000	23539.000
1968	8732.000	1921.000	21154.000	3.000	27251.000
1969	10181.000	1817.000	26992.000	4.000	30535.000
1970	11540.000	1918.000	30219.000	7.000	34890.000
1971	17215.000	2041.000	42670.000	10.000	39829.000
1972	31472.000	2186.000	54216.000	17.000	47524.000
1973	45513.000	3159.000	72861.000	83.000	66747.000
1974	60768.000	5487.000	95888.000	315.000	87448.000
1975	160987.000	5570.000	122176.000	1982.000	106797.000
-----					
	16 畜産	17 林業	18 水産	19 畜産	20 畜産
1960	5704.000	12566.000	15121.000	3.000	2023.000
1961	5787.000	14302.000	16321.000	3.000	2112.000
1962	6013.000	16768.000	18001.000	3.000	2289.000
1963	6527.000	18431.000	18505.000	3.000	2349.000
1964	6843.000	19278.000	21392.000	5.000	2689.000
1965	6856.000	20482.000	24335.000	8.000	2816.000
1966	7863.000	20891.000	28148.000	17.000	2876.000
1967	8439.000	20201.000	30809.000	21.000	2960.000
1968	8484.000	21190.000	32395.000	47.000	2605.000
1969	9215.000	22817.000	37091.000	63.000	3068.000
1970	10562.000	24073.000	43894.000	77.000	3999.000
1971	11621.000	27800.000	45678.000	95.000	3921.000
1972	17280.000	33356.000	44921.000	222.000	3956.000
1973	18965.000	47253.000	45385.000	485.000	4059.000
1974	21287.000	59306.000	60195.000	752.000	6035.000
1975	26266.000	63870.000	72114.000	1169.000	6308.000

.....  
 1260 産業別GDP 第二次産業  
 .....

524 10072 912179E

	1 279E	2 18.76A1A	3 7775	4 827157	5 5177E
1960	677.000	256.000	156.000	111.000	165.000
1961	618.000	272.000	169.000	121.000	176.000
1962	708.000	283.000	172.000	134.000	179.000
1963	776.000	319.000	186.000	148.000	193.000
1964	801.000	365.000	208.000	169.000	194.000
1965	881.000	417.000	224.000	186.000	211.000
1966	959.000	475.000	235.000	204.000	243.000
1967	1087.000	457.000	248.000	237.000	255.000
1968	1226.000	508.000	281.000	260.000	308.000
1969	1317.000	578.000	305.000	278.000	394.000
1970	1555.000	562.000	346.000	306.000	462.000
1971	1692.000	607.000	367.000	332.000	487.000
1972	1966.000	667.000	397.000	353.000	503.000
1973	2486.000	718.000	495.000	461.000	609.000
1974	3286.000	858.000	621.000	472.000	880.000
1975	4155.000	1093.000	718.000	561.000	1077.000
	6 7152	7 20927	8 777		
1960	41545.000	777.000	79.000		
1961	45277.000	389.000	92.000		
1962	45462.000	449.000	107.000		
1963	54965.000	513.000	123.000		
1964	65272.000	606.000	128.000		
1965	73587.000	680.000	179.000		
1966	82689.000	838.000	154.000		
1967	93248.000	888.000	175.000		
1968	104809.000	970.000	197.000		
1969	117929.000	1090.000	211.000		
1970	131005.000	1187.000	239.000		
1971	140810.000	1329.000	274.000		
1972	162420.000	1492.000	308.000		
1973	195579.000	1819.000	351.000		
1974	268160.000	2770.000	445.000		
1975	326196.000	2982.000	556.000		
	11 781797	12 7777	13 77974	14 77	15 20277
1960	3658.000	1045.000	681.000	1.000	6846.000
1961	4529.000	1074.000	1010.000	2.000	7803.000
1962	5422.000	1232.000	1567.000	2.000	9311.000
1963	6672.000	1360.000	3627.000	3.000	11906.000
1964	6767.000	1732.000	6607.000	5.000	13560.000
1965	14121.000	2059.000	9947.000	7.000	15618.000
1966	17447.000	2261.000	16034.000	10.000	18541.000
1967	22584.000	2670.000	70467.000	13.000	21062.000
1968	25840.000	3156.000	31090.000	19.000	24307.000
1969	30598.000	3568.000	42307.000	29.000	28335.000
1970	38052.000	3911.000	63322.000	40.000	32943.000
1971	52642.000	4297.000	81843.000	48.000	39661.000
1972	85084.000	4877.000	108238.000	89.000	48312.000
1973	146138.000	7651.000	142218.000	557.000	64182.000
1974	200595.000	14142.000	203271.000	4749.000	92583.000
1975	546325.000	16216.000	276268.000	17167.000	111219.000
	16 15774	17 77777	18 777	19 77777	20 77777
1960	2103.000	660.000	17815.000	4.000	7677.000
1961	3190.000	7515.000	20160.000	5.000	8244.000
1962	3476.000	8213.000	23350.000	5.000	9289.000
1963	3819.000	8707.000	25258.000	6.000	9906.000
1964	4368.000	9447.000	30776.000	8.000	11864.000
1965	4626.000	10142.000	34977.000	16.000	13955.000
1966	5771.000	11015.000	45222.000	29.000	14079.000
1967	6057.000	11995.000	52450.000	51.000	15382.000
1968	6474.000	12325.000	63388.000	170.000	21538.000
1969	7178.000	13381.000	76724.000	146.000	18407.000
1970	8715.000	14657.000	87969.000	171.000	19976.000
1971	9988.000	16341.000	92311.000	194.000	21621.000
1972	17114.000	18478.000	108882.000	319.000	25716.000
1973	18519.000	23664.000	178643.000	700.000	34499.000
1974	27218.000	35979.000	162896.000	1274.000	76443.000
1975	25646.000	37979.000	206082.000	2251.000	62207.000

1270 産業別GDP 第三次産業

92イ 1007カ ケンイワケ

	1 2299イ	2 18.9871%	3 71773	4 8791137	5 517747
1960	1578.000				
1961	1545.000	715.000	553.000	264.000	249.000
1962	1669.000	705.000	616.000	271.000	267.000
1963	1768.000	782.000	666.000	295.000	283.000
1964	1926.000	852.000	724.000	320.000	291.000
		932.000	711.000	390.000	284.000
1965	2082.000	994.000			
1966	2790.000	1061.000	725.000	418.000	315.000
1967	2651.000	1122.000	756.000	459.000	360.000
1968	2681.000	1122.000	784.000	498.000	387.000
1969	2953.000	1181.000	859.000	526.000	399.000
		1237.000	905.000	570.000	508.000
1970	2463.000				
1971	2929.000	1281.000	994.000	614.000	612.000
1972	4619.000	1374.000	1024.000	648.000	668.000
1973	5651.000	1484.000	1073.000	720.000	779.000
1974	7367.000	1669.000	1294.000	795.000	951.000
1975	5105.000	2045.000	1577.000	879.000	1180.000
		2346.000	1768.000	945.000	1418.000
	6 7177	7 21777	8 7177		
1960					
1961	85344.000	1211.000	272.000		
1962	92056.000	1307.000	249.000		
1963	95572.000	1397.000	273.000		
1964	110617.000	1505.000	302.000		
	131918.000	1757.000	374.000		
1965	143145.000	1917.000			
1966	160887.000	2114.000	351.000		
1967	173711.000	2326.000	385.000		
1968	193781.000	2429.000	421.000		
1969	215152.000	2646.000	460.000		
			516.000		
1970	241435.000	2777.000	586.000		
1971	264142.000	2978.000	651.000		
1972	298582.000	3191.000	728.000		
1973	357909.000	3818.000	845.000		
1974	467571.000	5104.000	1031.000		
1975	571405.000	5515.000	1276.000		
	11 7177777	12 717777	13 717777	14 77	15 777777
1960					
1961	4724.000	2378.000	1474.000	3.000	11269.000
1962	5842.000	2563.000	2204.000	3.000	12999.000
1963	7206.000	2887.000	2465.000	2.000	14818.000
1964	8889.000	3117.000	2629.000	4.000	18970.000
	11773.000	3368.000	14700.000	7.000	23406.000
1965	16370.000	3657.000	23660.000	10.000	27360.000
1966	21494.000	4174.000	35089.000	14.000	34093.000
1967	26912.000	4725.000	47434.000	19.000	38479.000
1968	34128.000	5115.000	65856.000	25.000	44863.000
1969	40221.000	5659.000	88101.000	35.000	52081.000
1970	45206.000	6251.000	113048.000		
1971	62743.000	6807.000	149786.000	50.000	62528.000
1972	95344.000	8245.000	196646.000	71.000	72770.000
1973	172949.000	10649.000	256121.000	133.000	88253.000
1974	235727.000	17688.000	373940.000	570.000	111311.000
1975	637688.000	21793.000	497456.000	4800.000	149119.000
				19532.000	200994.000
	16 157777	17 717777	18 7777	19 777777	20 777777
1960					
1961	5833.000	15354.000	22964.000	6.000	16010.000
1962	6093.000	17913.000	27419.000	9.000	16643.000
1963	6408.000	20410.000	32048.000	11.000	17972.000
1964	7088.000	21232.000	34937.000	13.000	18406.000
	8199.000	22776.000	42831.000	20.000	21057.000
1965	8629.000	25266.000	51642.000	28.000	22059.000
1966	5763.000	26794.000	63420.000	54.000	22565.000
1967	10974.000	29882.000	73641.000	98.000	23288.000
1968	12422.000	31695.000	89916.000	208.000	20877.000
1969	12527.000	33893.000	101185.000	297.000	25565.000
1970	15863.000	36241.000	113837.000	364.000	27995.000
1971	19040.000	39599.000	126410.000	447.000	31448.000
1972	22026.000	45065.000	142897.000	698.000	33628.000
1973	28716.000	54427.000	181172.000	1352.000	37543.000
1974	42469.000	72724.000	224409.000	2434.000	45262.000
1975	51347.000	86631.000	278507.000	4692.000	52555.000

\*\*\*\*\*  
 1410 産業別GDP 農林水産業  
 \*\*\*\*\*

単位 100万円単位

	1 工業	2 鉱業	3 建設	4 小売	5 娯楽
1960	698.000	449.000	295.000	296.000	57.000
1961	768.000	466.000	292.000	320.000	61.000
1962	810.000	527.000	306.000	345.000	62.000
1963	860.000	523.000	351.000	353.000	74.000
1964	881.000	570.000	375.000	355.000	69.000
1965	966.000	580.000	382.000	410.000	69.000
1966	999.000	574.000	400.000	426.000	79.000
1967	1101.000	601.000	422.000	461.000	82.000
1968	1220.000	603.000	471.000	499.000	77.000
1969	1285.000	607.000	505.000	488.000	86.000
1970	1507.000	727.000	565.000	510.000	92.000
1971	1506.000	724.000	593.000	535.000	116.000
1972	1631.000	731.000	633.000	560.000	124.000
1973	2025.000	927.000	778.000	619.000	149.000
1974	2425.000	1036.000	864.000	643.000	185.000
1975	2743.000	1176.000	1100.000	670.000	207.000
-----					
	6 運輸	7 娯楽	8 教育		
1960	27632.000	804.000	104.000		
1961	28971.000	825.000	121.000		
1962	28566.000	946.000	125.000		
1963	30419.000	1070.000	175.000		
1964	34110.000	1232.000	149.000		
1965	39268.000	1368.000	170.000		
1966	34528.000	1296.000	180.000		
1967	35241.000	1376.000	194.000		
1968	40510.000	1471.000	210.000		
1969	41769.000	1500.000	219.000		
1970	46760.000	1477.000	221.000		
1971	47447.000	1479.000	232.000		
1972	51298.000	1483.000	252.000		
1973	66132.000	2017.000	277.000		
1974	76968.000	2504.000	359.000		
1975	90055.000	2596.000	432.000		
-----					
	11 建設	12 娯楽	13 娯楽	14 娯楽	15 娯楽
1960	1678.000	1106.000	643.000	-----	5634.000
1961	1629.000	1225.000	886.000	-----	9617.000
1962	2161.000	1207.000	1568.000	1.000	10251.000
1963	2776.000	1260.000	2849.000	1.000	12653.000
1964	4710.000	1362.000	5994.000	1.000	16793.000
1965	5710.000	1464.000	9898.000	2.000	17821.000
1966	6259.000	1545.000	12377.000	2.000	20976.000
1967	8104.000	1584.000	16600.000	3.000	23539.000
1968	8732.000	1921.000	21154.000	3.000	27251.000
1969	10181.000	1817.000	26992.000	4.000	30535.000
1970	11540.000	1918.000	30219.000	7.000	34890.000
1971	12715.000	2041.000	42670.000	10.000	39829.000
1972	31472.000	2186.000	54216.000	17.000	49524.000
1973	45513.000	3159.000	72861.000	83.000	66747.000
1974	60768.000	5487.000	95866.000	315.000	87448.000
1975	160987.000	5570.000	122176.000	1982.000	106797.000
-----					
	16 娯楽	17 娯楽	18 娯楽	19 娯楽	20 娯楽
1960	5204.000	12566.000	15121.000	3.000	2023.000
1961	5787.000	14302.000	16321.000	3.000	2112.000
1962	6013.000	16768.000	18001.000	3.000	2289.000
1963	6522.000	18431.000	18505.000	3.000	2349.000
1964	6843.000	19278.000	21392.000	5.000	2689.000
1965	8086.000	20483.000	24325.000	8.000	2816.000
1966	7863.000	20891.000	28148.000	17.000	2876.000
1967	8425.000	20201.000	30809.000	21.000	2460.000
1968	8484.000	21190.000	32395.000	47.000	2605.000
1969	9715.000	22817.000	37091.000	63.000	3068.000
1970	10562.000	24023.000	43894.000	77.000	3999.000
1971	11671.000	27800.000	45678.000	95.000	3931.000
1972	12280.000	32396.000	44971.000	223.000	3956.000
1973	16965.000	47295.000	49385.000	485.000	4059.000
1974	21282.000	59360.000	60195.000	732.000	6033.000
1975	26366.000	63830.000	72114.000	1169.000	6308.000



1420 産業別GDP 総 業  
 .....

92イ 10072イ 7イ2922イ

	1 2559イ	2 16.580イ1イA	3 8イ773	4 422イ152	5 5イ1771イ
1960	-----	2.000	2.000	-----	-----
1961	-----	2.000	2.000	7.000	45.000
1962	-----	2.000	1.000	9.000	48.000
1963	-----	3.000	1.000	7.000	50.000
1964	-----	2.000	2.000	11.000	50.000
1965	-----	3.000	2.000	16.000	52.000
1966	-----	2.000	2.000	19.000	58.000
1967	-----	3.000	2.000	20.000	65.000
1968	-----	3.000	2.000	26.800	69.000
1969	-----	4.000	2.000	22.000	99.000
1970	-----	4.000	2.000	32.000	140.000
1971	-----	4.000	2.000	-----	-----
1972	-----	4.000	2.000	23.000	173.000
1973	-----	4.000	2.000	34.000	169.000
1974	-----	6.000	2.000	35.000	151.000
1975	-----	6.000	2.000	49.000	174.000
1976	-----	7.000	4.000	70.000	348.000
1977	-----	7.000	4.000	72.000	367.000

	6 4122	7 2557イ	8 8イ77
1960	7250.000	43.000	1.000
1961	8078.000	50.000	1.000
1962	8510.000	52.000	2.000
1963	5717.000	53.000	2.000
1964	10879.000	61.000	2.000
1965	11692.000	64.000	2.000
1966	12315.000	70.000	2.000
1967	13671.000	73.000	2.000
1968	15252.000	70.000	2.000
1969	15580.000	58.000	2.000
1970	17796.000	45.000	2.000
1971	18065.000	36.000	2.000
1972	20010.000	30.000	2.000
1973	22198.000	35.000	5.000
1974	34744.000	62.000	5.000
1975	37274.000	53.000	6.000

	11 788イ222	12 8イ701イ	13 7イ52イA	14 79	15 0000イ
1960	112.000	290.000	12.000	-----	989.000
1961	176.000	431.000	25.000	-----	999.000
1962	266.000	456.000	24.000	1.000	995.000
1963	346.000	510.000	57.000	1.000	1232.000
1964	373.000	727.000	88.000	1.000	1399.000
1965	545.000	820.000	133.000	2.000	1557.000
1966	762.000	916.000	196.000	3.000	1475.000
1967	945.000	1157.000	252.000	3.000	1581.000
1968	1127.000	1328.000	396.000	5.000	2162.000
1969	1266.000	1503.000	607.000	8.000	2529.000
1970	1768.000	1670.000	1729.000	10.000	2472.000
1971	2749.000	1879.000	2018.000	4.000	2568.000
1972	2960.000	2164.000	2518.000	19.000	2730.000
1973	6185.000	3604.000	3029.000	133.000	3326.000
1974	8512.000	7677.000	4087.000	906.000	4126.000
1975	23246.000	7952.000	5627.000	3731.000	5175.000

	16 1571イA	17 8イ52イ1イ	18 7イA-	19 082イ7イ	20 9イ22イ15
1960	342.000	42.000	7582.000	-----	1083.000
1961	246.000	48.000	8173.000	-----	1337.000
1962	784.000	47.000	9001.000	-----	1713.000
1963	404.000	74.000	5239.000	-----	2078.000
1964	798.000	102.000	10665.000	-----	2812.000
1965	446.000	104.000	12115.000	-----	3480.000
1966	493.000	154.000	13992.000	1.000	4200.000
1967	558.000	162.000	15293.000	1.000	5108.000
1968	577.000	57.000	16985.000	2.000	5910.000
1969	603.000	65.000	18546.000	3.000	9203.000
1970	637.000	83.000	26614.000	7.000	9998.000
1971	707.000	185.000	20714.000	3.000	10810.000
1972	1912.000	212.000	22571.000	6.000	11869.000
1973	4770.000	206.000	25119.000	12.000	17249.000
1974	7622.000	298.000	30097.000	26.000	48280.000
1975	4863.000	352.000	35378.000	40.000	41235.000

\*\*\*\*\*  
 1430 産業別GDP 製造業  
 \*\*\*\*\*

504 10072 7\*21722

	1 2290F	2 18.78P*1*A	3 0*373	4 822*157	5 9*777F
1960	457.000	207.000	132.000	61.000	64.000
1961	468.000	222.000	142.000	91.000	71.000
1962	525.000	241.000	149.000	97.000	72.000
1963	556.000	268.000	166.000	105.000	86.000
1964	651.000	306.000	179.000	116.000	86.000
1965	656.000	352.000	195.000	127.000	89.000
1966	787.000	397.000	204.000	142.000	105.000
1967	881.000	422.000	218.000	159.000	109.000
1968	993.000	448.000	247.000	168.000	114.000
1969	1077.000	466.000	269.000	182.000	126.000
1970	1260.000	486.000	306.000	202.000	155.000
1971	1344.000	520.000	321.000	222.000	174.000
1972	1434.000	561.000	354.000	244.000	193.000
1973	1467.000	605.000	447.000	271.000	227.000
1974	2621.000	711.000	557.000	298.000	293.000
1975	3332.000	921.000	646.000	317.000	356.000

	6 7152	7 2*373	8 0*17
1960	28217.000	227.000	52.000
1961	31075.000	269.000	60.000
1962	34071.000	307.000	74.000
1963	37101.000	361.000	86.000
1964	45376.000	420.000	93.000
1965	51922.000	480.000	99.000
1966	57863.000	579.000	108.000
1967	64738.000	644.000	122.000
1968	72816.000	725.000	136.000
1969	82332.000	857.000	152.000
1970	92342.000	962.000	169.000
1971	101751.000	1105.000	185.000
1972	115783.000	1266.000	210.000
1973	137883.000	1527.000	278.000
1974	182809.000	2147.000	309.000
1975	230909.000	2500.000	387.000

	11 7*2*722	12 0*777F	13 7*9*1	14 77	15 202*17
1960	3142.000	212.000	618.000	1.000	4940.000
1961	3828.000	227.000	611.000	2.000	5655.000
1962	4561.000	271.000	1446.000	1.000	6708.000
1963	5578.000	270.000	2250.000	2.000	9051.000
1964	6099.000	311.000	6125.000	3.000	10320.000
1965	12282.000	971.000	9292.000	5.000	11967.000
1966	14872.000	1082.000	15082.000	6.000	14212.000
1967	16924.000	1202.000	15128.000	8.000	15661.000
1968	21302.000	1377.000	28957.000	12.000	17550.000
1969	25255.000	1564.000	39577.000	18.000	20347.000
1970	31361.000	1724.000	45256.000	26.000	24168.000
1971	44024.000	1866.000	63997.000	33.000	29233.000
1972	76120.000	2068.000	84029.000	59.000	36594.000
1973	121822.000	2675.000	114754.000	389.000	49571.000
1974	166887.000	4625.000	164549.000	3102.000	71189.000
1975	453585.000	5957.000	219249.000	11632.000	83061.000

	16 1571*A	17 0*37*17	18 0*17	19 7*2*724	20 0*17*13
1960	2212.000	5772.000	7478.000	3.000	5724.000
1961	2371.000	6675.000	8854.000	4.000	6002.000
1962	2566.000	7151.000	10710.000	4.000	6532.000
1963	2765.000	7511.000	12077.000	5.000	6730.000
1964	3169.000	8128.000	15311.000	7.000	7738.000
1965	3326.000	8678.000	19105.000	14.000	8138.000
1966	3809.000	9152.000	24230.000	24.000	8347.000
1967	4328.000	9923.000	29077.000	42.000	8627.000
1968	4822.000	10566.000	37648.000	103.000	13891.000
1969	5225.000	11374.000	41512.000	125.000	17158.000
1970	5818.000	12498.000	49330.000	141.000	2298.000
1971	6848.000	13732.000	59557.000	158.000	8845.000
1972	8610.000	15692.000	67880.000	258.000	10880.000
1973	11314.000	20023.000	87306.000	596.000	13291.000
1974	15414.000	30328.000	110262.000	1082.000	24140.000
1975	19105.000	31894.000	142857.000	1933.000	19003.000

1440 産業別GDP 建設業

504 10070 5001999

	1 建築	2 土木・機械	3 電気	4 都市計画	5 建設業
1960	124.000	47.000	21.000	22.000	56.000
1961	150.000	47.000	25.000	21.000	56.000
1962	173.000	40.000	22.000	30.000	57.000
1963	180.000	48.000	21.000	32.000	57.000
1964	150.000	57.000	27.000	37.000	58.000
1965	185.000	62.000	27.000	40.000	64.000
1966	202.000	75.000	29.000	42.000	73.000
1967	201.000	68.000	29.000	52.000	77.000
1968	233.000	57.000	32.000	60.000	94.000
1969	224.000	68.000	34.000	64.000	118.000
1970	295.000	72.000	37.000	71.000	134.000
1971	348.000	79.000	39.000	76.000	144.000
1972	422.000	102.000	41.000	74.000	159.000
1973	522.000	107.000	50.000	81.000	208.000
1974	765.000	141.000	61.000	104.000	239.000
1975	822.000	145.000	69.000	112.000	303.000
1960	5977.000	67.000	75.000	76.000	209.000
1961	6170.000	70.000	32.000	71.000	44.000
1962	6880.000	50.000	71.000	51.000	56.000
1963	8146.000	101.000	35.000	54.000	56.000
1964	5115.000	125.000	33.000	56.000	87.000
1965	5923.000	126.000	38.000	44.000	171.000
1966	12511.000	189.000	44.000	51.000	185.000
1967	14979.000	171.000	50.000	54.000	175.000
1968	15741.000	185.000	54.000	56.000	87.000
1969	18627.000	175.000	67.000	82.000	95.000
1970	20867.000	180.000	82.000	95.000	118.000
1971	20995.000	188.000	95.000	110.000	130.000
1972	26647.000	196.000	118.000	130.000	163.000
1973	35498.000	247.000	118.000	130.000	163.000
1974	52007.000	561.000	130.000	163.000	163.000
1975	58012.000	470.000	163.000	163.000	163.000
1960	404.000	144.000	50.000	-----	917.000
1961	529.000	117.000	74.000	-----	1149.000
1962	605.000	156.000	97.000	-----	1428.000
1963	706.000	180.000	215.000	-----	1623.000
1964	895.000	154.000	194.000	1.000	1841.000
1965	1294.000	318.000	516.000	1.000	2094.000
1966	1812.000	261.000	756.000	1.000	2854.000
1967	2705.000	311.000	1086.000	2.000	3820.000
1968	3411.000	451.000	1737.000	2.000	4555.000
1969	4077.000	501.000	2122.000	3.000	5459.000
1970	4924.000	507.000	12347.000	4.000	6303.000
1971	4205.000	552.000	15823.000	6.000	7860.000
1972	5594.000	605.000	21681.000	12.000	8988.000
1973	18121.000	1372.000	30925.000	39.000	12285.000
1974	25196.000	1840.000	34625.000	341.000	17268.000
1975	65464.000	2306.000	51393.000	1604.000	22983.000
1960	546.000	787.000	2755.000	1.000	829.000
1961	573.000	762.000	3133.000	1.000	905.000
1962	670.000	1015.000	3639.000	1.000	1024.000
1963	650.000	1122.000	3947.000	1.000	1098.000
1964	801.000	1207.000	4801.000	1.000	1313.000
1965	853.000	1360.000	5753.000	2.000	1426.000
1966	919.000	1669.000	7010.000	4.000	1532.000
1967	1161.000	1850.000	8081.000	8.000	1647.000
1968	1215.000	1712.000	8755.000	15.000	1736.000
1969	1250.000	1938.000	10666.000	18.000	2045.000
1970	1760.000	2076.000	13025.000	23.000	2000.000
1971	2432.000	2424.000	16040.000	37.000	1966.000
1972	2532.000	2533.000	16431.000	55.000	2967.000
1973	2885.000	3425.000	16218.000	92.000	4059.000
1974	4182.000	5347.000	22538.000	164.000	4023.000
1975	5678.000	5933.000	28648.000	278.000	4969.000

.....  
 1450 産業別GDP 電気・ガス・水道  
 .....

単位 100万円 千円

	1 電力	2 熱・冷熱	3 ガス	4 水道	5 その他
1960	25.000	16.000	7.000	2.000	5.000
1961	27.000	18.000	9.000	5.000	6.000
1962	40.000	18.000	9.000	6.000	6.000
1963	46.000	21.000	10.000	7.000	7.000
1964	52.000	24.000	11.000	8.000	7.000
1965	59.000	26.000	12.000	10.000	8.000
1966	66.000	30.000	13.000	11.000	10.000
1967	71.000	31.000	14.000	14.000	10.000
1968	81.000	29.000	16.000	17.000	10.000
1969	99.000	26.000	18.000	18.000	14.000
1970	112.000	29.000	21.000	20.000	17.000
1971	120.000	40.000	23.000	22.000	19.000
1972	151.000	42.000	25.000	26.000	20.000
1973	165.000	42.000	22.000	28.000	23.000
1974	211.000	51.000	41.000	21.000	31.000
1975	211.000	69.000	49.000	41.000	40.000
	6 電気	7 ガス	8 その他		
1960	1470.000	70.000	9.000		
1961	1946.000	22.000	9.000		
1962	2123.000	24.000	10.000		
1963	2952.000	42.000	11.000		
1964	2940.000	50.000	12.000		
1965	2740.000	59.000	12.000		
1966	2812.000	69.000	14.000		
1967	4002.000	85.000	15.000		
1968	4889.000	56.000	18.000		
1969	5252.000	110.000	21.000		
1970	6046.000	121.000	21.000		
1971	6445.000	125.000	24.000		
1972	7125.000	126.000	20.000		
1973	8117.000	72.000	24.000		
1974	10402.000	140.000	40.000		
1975	14397.000	199.000	20.000		
	11 電気	12 ガス	13 その他	14 水道	15 その他
1960	126.000	42.000	50.000	---	227.000
1961	182.000	45.000	74.000	---	247.000
1962	250.000	49.000	109.000	---	353.000
1963	354.000	58.000	243.000	---	461.000
1964	420.000	67.000	569.000	---	572.000
1965	658.000	76.000	944.000	1.000	746.000
1966	970.000	102.000	1602.000	1.000	869.000
1967	1483.000	136.000	2172.000	1.000	1166.000
1968	2802.000	120.000	2896.000	1.000	1342.000
1969	3500.000	156.000	4094.000	1.000	1521.000
1970	2042.000	218.000	4292.000	1.000	1828.000
1971	2676.000	245.000	5806.000	2.000	2223.000
1972	4324.000	359.000	6211.000	2.000	2758.000
1973	5182.000	363.000	10529.000	5.000	3320.000
1974	12952.000	640.000	17025.000	81.000	4110.000
1975	26460.000	971.000	22052.000	226.000	6721.000
	16 電気	17 ガス	18 その他	19 水道	20 その他
1960	167.000	268.000	860.000	---	1473.000
1961	202.000	271.000	951.000	---	1398.000
1962	215.000	307.000	1075.000	---	1377.000
1963	245.000	324.000	1133.000	---	1285.000
1964	257.000	356.000	1342.000	1.000	1338.000
1965	265.000	369.000	1564.000	1.000	1274.000
1966	328.000	354.000	1855.000	1.000	1183.000
1967	377.000	477.000	2080.000	3.000	1107.000
1968	332.000	495.000	2276.000	5.000	868.000
1969	365.000	622.000	2691.000	7.000	1023.000
1970	426.000	840.000	2974.000	9.000	1000.000
1971	520.000	1057.000	2399.000	12.000	783.000
1972	598.000	1321.000	2596.000	20.000	789.000
1973	752.000	1926.000	2780.000	42.000	1015.000
1974	1623.000	2076.000	4850.000	74.000	1006.000
1975	2250.000	2659.000	5921.000	117.000	1105.000

1460 産業別GDP 運輸・通信

50イ 100%に相当する

	1 消費	2 住宅・設備投資	3 貯蓄	4 輸出	5 輸入
1960	105.000	66.000	42.000	27.000	36.000
1961	111.000	69.000	45.000	29.000	40.000
1962	118.000	75.000	54.000	44.000	42.000
1963	128.000	77.000	47.000	50.000	41.000
1964	144.000	86.000	51.000	61.000	40.000
1965	155.000	85.000	57.000	65.000	44.000
1966	141.000	81.000	57.000	73.000	51.000
1967	186.000	88.000	59.000	78.000	56.000
1968	207.000	114.000	65.000	81.000	57.000
1969	238.000	123.000	69.000	86.000	71.000
1970	262.000	128.000	77.000	93.000	82.000
1971	300.000	132.000	80.000	99.000	90.000
1972	249.000	139.000	84.000	105.000	102.000
1973	450.000	148.000	102.000	126.000	134.000
1974	571.000	182.000	125.000	143.000	160.000
1975	738.000	217.000	141.000	149.000	189.000
1960	4895.000	137.000	20.000		
1961	4926.000	144.000	23.000		
1962	5247.000	158.000	24.000		
1963	5889.000	179.000	26.000		
1964	6644.000	201.000	30.000		
1965	7172.000	217.000	33.000		
1966	7624.000	223.000	36.000		
1967	8105.000	245.000	40.000		
1968	9052.000	259.000	42.000		
1969	9902.000	279.000	53.000		
1970	10824.000	290.000	60.000		
1971	11914.000	308.000	68.000		
1972	14251.000	321.000	81.000		
1973	16425.000	430.000	95.000		
1974	20607.000	577.000	114.000		
1975	24423.000	578.000	144.000		
1960	797.000	314.000	189.000		1618.000
1961	972.000	333.000	308.000		1847.000
1962	1190.000	361.000	462.000		2271.000
1963	1629.000	384.000	973.000		2978.000
1964	2114.000	455.000	1794.000	1.000	3360.000
1965	2852.000	472.000	2950.000	1.000	3543.000
1966	4008.000	526.000	3869.000	1.000	4374.000
1967	5391.000	623.000	5429.000	2.000	4911.000
1968	6534.000	834.000	7026.000	2.000	5939.000
1969	7565.000	976.000	8947.000	3.000	7362.000
1970	8215.000	1004.000	11089.000	4.000	8868.000
1971	11817.000	1021.000	14221.000	6.000	10065.000
1972	17758.000	1264.000	19704.000	11.000	11388.000
1973	32960.000	1648.000	24927.000	50.000	13520.000
1974	45243.000	2964.000	33982.000	360.000	19534.000
1975	122222.000	3520.000	43766.000	1740.000	25410.000
1960	603.000	1255.000		1.000	1910.000
1961	571.000	1663.000		1.000	2073.000
1962	640.000	1876.000		2.000	2336.000
1963	711.000	1977.000		2.000	2491.000
1964	849.000	2263.000		3.000	2965.000
1965	923.000	2407.000		4.000	3228.000
1966	858.000	2491.000		9.000	3426.000
1967	918.000	2641.000		14.000	3665.000
1968	1685.000	2745.000		32.000	3473.000
1969	1869.000	2976.000		45.000	4090.000
1970	2125.000	2950.000		52.000	4999.000
1971	2564.000	3209.000		64.000	5857.000
1972	3023.000	3772.000		104.000	5934.000
1973	4212.000	4375.000		197.000	7103.000
1974	5725.000	6128.000		389.000	9052.000
1975	7550.000	7188.000		712.000	10631.000

1470 産業別GDP 商 業

524 10070 7\*27272

	1 37577	2 16.487*777	3 0*777	4 8777*777	5 7*7777
1960	522.000	318.000	311.000	91.000	96.000
1961	488.000	299.000	316.000	97.000	94.000
1962	546.000	345.000	357.000	105.000	95.000
1963	564.000	402.000	407.000	121.000	95.000
1964	603.000	450.000	378.000	170.000	91.000
1965	658.000	482.000	271.000	145.000	100.000
1966	713.000	511.000	287.000	137.000	113.000
1967	722.000	528.000	407.000	168.000	117.000
1968	799.000	555.000	444.000	174.000	119.000
1969	871.000	575.000	467.000	181.000	144.000
1970	1087.000	583.000	511.000	193.000	187.000
1971	1251.000	588.000	575.000	197.000	202.000
1972	1681.000	667.000	548.000	205.000	259.000
1973	2119.000	780.000	660.000	219.000	313.000
1974	2906.000	1003.000	800.000	227.000	361.000
1975	2233.000	1103.000	853.000	259.000	418.000
	6 7777	7 77777	8 777		
1960	45481.000	417.000	38.000		
1961	52588.000	441.000	41.000		
1962	56680.000	480.000	47.000		
1963	61745.000	529.000	56.000		
1964	75760.000	600.000	63.000		
1965	80857.000	635.000	66.000		
1966	90998.000	689.000	69.000		
1967	96376.000	721.000	76.000		
1968	107254.000	792.000	82.000		
1969	118429.000	906.000	94.000		
1970	137796.000	998.000	105.000		
1971	142154.000	1125.000	117.000		
1972	158515.000	1266.000	131.000		
1973	190036.000	1692.000	154.000		
1974	264058.000	2271.000	190.000		
1975	307599.000	2235.000	236.000		
	11 777777	12 77777	13 77777	14 77	15 777777
1960	1910.000	653.000	429.000	1.000	4066.000
1961	2224.000	654.000	603.000	1.000	4476.000
1962	2528.000	742.000	972.000	1.000	4799.000
1963	2995.000	780.000	2147.000	2.000	5991.000
1964	4062.000	859.000	3850.000	3.000	8033.000
1965	5644.000	933.000	5989.000	4.000	9804.000
1966	6747.000	1009.000	8553.000	5.000	12799.000
1967	8980.000	1173.000	11037.000	7.000	13877.000
1968	10442.000	1372.000	15667.000	9.000	16271.000
1969	12947.000	1502.000	20471.000	13.000	18443.000
1970	14052.000	1561.000	26058.000	19.000	22115.000
1971	16242.000	1686.000	48011.000	25.000	25144.000
1972	21365.000	2032.000	62798.000	33.000	30617.000
1973	26157.000	2428.000	82162.000	269.000	41151.000
1974	66936.000	4346.000	110131.000	2129.000	57200.000
1975	17242.000	5017.000	147457.000	8101.000	74085.000
	16 77777	17 777777	18 777	19 77777	20 777777
1960	1630.000	7928.000	-----	2.000	3935.000
1961	1611.000	9045.000	-----	3.000	4027.000
1962	1733.000	10407.000	-----	3.000	4274.000
1963	1942.000	10679.000	-----	3.000	4298.000
1964	2115.000	13320.000	-----	5.000	4821.000
1965	2206.000	12744.000	-----	7.000	4945.000
1966	2377.000	13348.000	-----	14.000	4949.000
1967	2703.000	15563.000	-----	25.000	4991.000
1968	2908.000	15995.000	-----	67.000	4341.000
1969	3167.000	17232.000	-----	92.000	5113.000
1970	3565.000	18251.000	-----	103.000	5999.000
1971	4783.000	20204.000	-----	117.000	5897.000
1972	5144.000	22272.000	-----	199.000	5934.000
1973	6605.000	28891.000	-----	411.000	7103.000
1974	11846.000	39852.000	-----	758.000	8047.000
1975	11935.000	46084.000	-----	1370.000	9032.000

\*\*\*\*\*  
 1460 産業別GDP 金額・価格  
 \*\*\*\*\*

50イ 10075 77777777

	1 27577	2 78.98777	3 77777	4 77777	5 77777
1960	777.000	101.000	100.000		
1961	248.000	94.000	109.000	59.000	22.000
1962	268.000	91.000	118.000	57.000	28.000
1963	288.000	97.000	127.000	61.000	41.000
1964	423.000	104.000	124.000	64.000	39.000
1965	442.000	111.000	130.000	93.000	40.000
1966	473.000	119.000	134.000	95.000	47.000
1967	507.000	128.000	137.000	102.000	54.000
1968	543.000	136.000	151.000	111.000	58.000
1969	587.000	145.000	158.000	121.000	57.000
1970	664.000	152.000	174.000	128.000	79.000
1971	774.000	162.000	179.000	146.000	98.000
1972	975.000	176.000	187.000	167.000	110.000
1973	1171.000	215.000	226.000	198.000	127.000
1974	1474.000	247.000	274.000	222.000	166.000
1975	1784.000	271.000	307.000	229.000	205.000
				278.000	248.000

	6 77777	7 77777	8 77777
1960	17620.000	241.000	45.000
1961	15057.000	260.000	48.000
1962	16169.000	280.000	50.000
1963	18754.000	312.000	55.000
1964	20190.000	348.000	56.000
1965	22695.000	358.000	61.000
1966	24826.000	440.000	65.000
1967	28024.000	470.000	75.000
1968	30113.000	497.000	79.000
1969	34313.000	505.000	94.000
1970	37834.000	498.000	108.000
1971	41891.000	503.000	120.000
1972	47145.000	507.000	140.000
1973	52002.000	512.000	171.000
1974	61427.000	761.000	161.000
1975	87667.000	875.000	236.000

	11 77777	12 77777	13 77777	14 77777	15 77777
1960	400.000	677.000	277.000		
1961	456.000	750.000	314.000	1.000	2088.000
1962	647.000	855.000	420.000	1.000	2438.000
1963	757.000	991.000	1289.000	1.000	2427.000
1964	956.000	946.000	2742.000	1.000	3666.000
1965	1240.000	1065.000	4617.000	2.000	4492.000
1966	1518.000	1171.000	7088.000	3.000	5390.000
1967	2027.000	1337.000	5981.000	3.000	6437.000
1968	2741.000	925.000	14067.000	5.000	7513.000
1969	3474.000	1026.000	15106.000	7.000	8655.000
1970	4875.000	1190.000	27417.000	9.000	10024.000
1971	6424.000	1328.000	37106.000	13.000	11439.000
1972	5678.000	1681.000	46685.000	17.000	14019.000
1973	16148.000	2474.000	64073.000	63.000	17132.000
1974	22268.000	3380.000	97256.000	63.000	20506.000
1975	60926.000	3744.000	132847.000	559.000	26821.000
				2571.000	27822.000

	16 77777	17 77777	18 77777	19 77777	20 77777
1960	1740.000	1376.000	2268.000	1.000	4724.000
1961	2403.000	1506.000	3613.000	2.000	4869.000
1962	1509.000	1641.000	4082.000	2.000	5206.000
1963	1669.000	1705.000	4799.000	2.000	5273.000
1964	1841.000	1760.000	5071.000	3.000	5958.000
1965	1920.000	1881.000	5977.000	4.000	6158.000
1966	2104.000	1975.000	7027.000	7.000	6267.000
1967	2273.000	1947.000	7880.000	12.000	6306.000
1968	2659.000	2085.000	8930.000	29.000	5209.000
1969	2865.000	2214.000	10186.000	43.000	7158.000
1970	3222.000	2281.000	11179.000	58.000	6999.000
1971	4066.000	2355.000	12110.000	71.000	7842.000
1972	5021.000	2594.000	13167.000	122.000	8902.000
1973	6085.000	2829.000	15094.000	195.000	9132.000
1974	8764.000	4118.000	18424.000	376.000	10056.000
1975	10397.000	4607.000	22351.000	657.000	12094.000

1450 産業別GDPサービス・行政・国防

504 100727 70217051

	1 25917	2 16.780707M	3 07777	4 2070722	5 307748
1960	525.000	212.000	128.000	74.000	79.000
1961	560.000	225.000	136.000	74.000	88.000
1962	602.000	244.000	132.000	79.000	99.000
1963	642.000	254.000	144.000	78.000	109.000
1964	701.000	268.000	148.000	98.000	106.000
1965	768.000	286.000	156.000	104.000	116.000
1966	817.000	309.000	166.000	116.000	131.000
1967	849.000	316.000	166.000	127.000	146.000
1968	1051.000	342.000	182.000	143.000	156.000
1969	1162.000	359.000	192.000	159.000	200.000
1970	1228.000	379.000	211.000	170.000	228.000
1971	1375.000	451.000	218.000	184.000	247.000
1972	1444.000	440.000	229.000	217.000	271.000
1973	1746.000	484.000	276.000	224.000	315.000
1974	2205.000	566.000	337.000	246.000	423.000
1975	2647.000	686.000	378.000	267.000	524.000

	6 1107	7 25357	8 077
1960	15874.000	385.000	120.000
1961	17528.000	478.000	128.000
1962	19342.000	444.000	142.000
1963	22477.000	447.000	154.000
1964	28364.000	552.000	162.000
1965	29081.000	608.000	179.000
1966	29622.000	692.000	158.000
1967	37202.000	782.000	224.000
1968	42422.000	784.000	239.000
1969	47156.000	845.000	255.000
1970	52425.000	870.000	292.000
1971	60725.000	918.000	272.000
1972	71546.000	966.000	257.000
1973	87226.000	1111.000	291.000
1974	111075.000	1556.000	496.000
1975	141324.000	1668.000	611.000

	11 787070	12 0707	13 20707M	14 17	15 20070
1960	1521.000	641.000	520.000	1.000	3220.000
1961	1968.000	741.000	825.000	1.000	3991.000
1962	2591.000	881.000	1301.000	1.000	4468.000
1963	3154.000	903.000	2877.000	1.000	5874.000
1964	4169.000	1040.000	5746.000	2.000	6949.000
1965	5576.000	1111.000	5160.000	3.000	7877.000
1966	8250.000	1316.000	13858.000	4.000	9614.000
1967	11021.000	1477.000	18816.000	6.000	11012.000
1968	17588.000	1806.000	26199.000	8.000	12656.000
1969	14322.000	1959.000	35483.000	11.000	14701.000
1970	14021.000	2278.000	34196.000	16.000	17778.000
1971	22585.000	2517.000	44647.000	26.000	21320.000
1972	26225.000	2909.000	57249.000	50.000	26358.000
1973	64501.000	3746.000	74475.000	183.000	32804.000
1974	88258.000	6358.000	112547.000	1660.000	41444.000
1975	226822.000	8041.000	150224.000	6895.000	56945.000

	16 10710A	17 0735714	18 078-	19 082074	20 0720710
1960	2092.000	4517.000	15827.000	2.000	3269.000
1961	2305.000	5428.000	22854.000	2.000	4278.000
1962	2510.000	6184.000	26892.000	5.000	4779.000
1963	2521.000	6527.000	29506.000	5.000	5029.000
1964	3128.000	7027.000	36398.000	6.000	5975.000
1965	3214.000	7865.000	44194.000	12.000	6455.000
1966	4088.000	8585.000	54936.000	23.000	6799.000
1967	4642.000	9210.000	62861.000	45.000	7219.000
1968	4825.000	10351.000	78710.000	78.000	6946.000
1969	5261.000	10458.000	88309.000	110.000	8181.000
1970	6517.000	11879.000	95685.000	141.000	8998.000
1971	7092.000	12750.000	110901.000	183.000	10810.000
1972	8240.000	15101.000	126134.000	234.000	11869.000
1973	11062.000	16451.000	162798.000	506.000	13191.000
1974	16587.000	20349.000	201125.000	872.000	17099.000
1975	20215.000	28112.000	250232.000	1826.000	19693.000



.....  
 1000 檢輸出類 ( f . o . b . )  
 .....

504 10070 91217000

	1 2299F	2 18.980*1000	3 91217	4 829*1000	5 91217F
1960	587.000	285.000	137.000		
1961	607.000	324.000	129.000	136.000	169.900
1962	727.000	375.000	130.000	157.000	181.700
1963	762.000	410.000	180.000	174.000	186.400
1964	887.000	477.000	195.000	179.000	206.200
				201.000	238.900
1965	896.000	529.000			
1966	1072.000	521.000	224.000	272.000	258.100
1967	1168.000	567.000	264.000	308.000	305.600
1968	1445.000	585.000	276.000	325.000	319.100
1969	1527.000	556.000	270.000	386.000	344.500
			305.000	367.000	364.900
1970	1841.000	629.000			
1971	1945.000	666.000	354.000	385.000	389.000
1972	2520.000	829.000	343.000	422.000	433.700
1973	2163.000	958.000	397.000	457.000	470.900
1974	4421.000	1279.000	577.000	524.000	540.200
1975	5072.000	1400.000	709.000	657.000	645.200
			601.000	680.000	979.500

	6 1150	7 2259F	8 91217
1960	1660.000	581.000	127.700
1961	1780.000	612.000	143.100
1962	1940.000	770.000	177.800
1963	2090.000	925.000	198.600
1964	2250.000	1016.000	210.800
1965	2470.000	1177.000	240.200
1966	2650.000	1167.000	268.200
1967	2740.000	1244.000	301.700
1968	3110.000	1316.000	270.000
1969	3440.000	1277.000	362.900
1970	4850.000	1453.000	390.100
1971	4870.000	1522.000	437.000
1972	5700.000	2176.000	466.900
1973	6040.000	2381.000	537.000
1974	7670.000	3095.000	766.400
1975	7670.000	3057.000	872.000

	11 2299F	12 91217	13 91217	14 91	15 2020*1
1960	1070.000	726.000	167.000		
1961	940.000	799.000	278.000	0.582	3790.000
1962	1530.000	876.000	379.000	0.568	3490.000
1963	2070.000	996.000	1150.000	0.671	4410.000
1964	2160.000	1337.000	1700.000	1.142	4770.000
				1.644	6170.000
1965	2780.000	1540.000	2700.000	2.515	6940.000
1966	2700.000	1747.000	4100.000	3.694	8970.000
1967	5500.000	2015.000	4700.000	4.631	9950.000
1968	5900.000	2010.000	6900.000	6.649	12520.000
1969	6900.000	2755.000	10700.000	11.400	14670.000
1970	8000.000	2494.000	12700.000	14.500	18570.000
1971	11200.000	2326.000	16700.000	13.600	19150.000
1972	14800.000	2963.000	25200.000	22.500	25220.000
1973	34900.000	5904.000	40000.000	171.800	36190.000
1974	42700.000	11810.000	-----	1523.700	46790.000
1975	99100.000	16516.000	-----	6018.199	62330.000

	16 2299F	17 91217	18 91217	19 91217	20 91217
1960	2570.000	6170.000	12470.000	1.950	8100.000
1961	2520.000	7640.000	15340.000	2.470	8660.000
1962	5080.000	8180.000	16690.000	2.150	9160.000
1963	2070.000	6280.000	16900.000	2.830	9210.000
1964	3290.000	6565.000	20590.000	3.930	11360.000
1965	3620.000	8760.000	20700.000	9.430	11260.000
1966	3730.000	7700.000	24370.000	15.670	10900.000
1967	4040.000	7590.000	27520.000	23.060	11550.000
1968	4260.000	8060.000	37380.000	55.110	11760.000
1969	4090.000	6520.000	41600.000	66.100	12750.000
1970	5120.000	11180.000	48460.000	72.500	13110.000
1971	6710.000	11200.000	42800.000	70.800	15880.000
1972	6310.000	12340.000	46000.000	178.900	17400.000
1973	15630.000	18770.000	54000.000	354.100	25270.000
1974	32610.000	26080.000	73500.000	640.700	66170.000
1975	27720.000	29110.000	70100.000	1174.900	49460.000

.....  
 1410 総輸入額 (c. i. f.)  
 .....

521 10072 7127977

	1 25517	2 14,98017%	3 01773	4 4251132	5 217747
1960	751.000	354.000	152.000	153.000	181.600
1961	727.000	323.000	146.000	153.000	179.900
1962	827.000	367.000	151.000	169.000	187.700
1963	930.000	440.000	207.000	201.000	195.400
1964	1027.000	542.000	234.000	224.000	280.500
1965	1709.000	577.000	260.000	270.000	289.900
1966	1324.000	621.000	263.000	328.000	343.500
1967	1461.000	627.000	784.000	362.000	368.700
1968	1623.000	624.000	297.000	406.000	430.200
1969	1821.000	618.000	799.000	409.000	417.000
1970	2282.000	621.000	328.000	485.000	422.600
1971	2686.000	720.000	371.000	425.000	508.100
1972	2048.000	811.000	789.000	428.000	556.700
1973	3782.000	1059.000	519.000	594.000	610.800
1974	6285.000	1610.000	811.000	908.000	936.100
1975	6522.000	1712.000	623.000	900.000	1165.300
	6 7127	7 27977	8 0177		
1960	18700.000	594.000	149.100		
1961	18700.000	646.000	164.700		
1962	19000.000	822.000	191.300		
1963	20900.000	925.000	214.500		
1964	24300.000	1066.000	225.600		
1965	25600.000	1278.000	257.400		
1966	27200.000	1446.000	284.000		
1967	29700.000	1610.000	308.200		
1968	33900.000	1445.000	377.000		
1969	36100.000	1422.000	373.300		
1970	36700.000	1587.000	424.700		
1971	35600.000	1651.000	477.100		
1972	57000.000	1828.000	534.900		
1973	75100.000	2854.000	600.200		
1974	111200.000	4527.000	922.200		
1975	124200.000	4112.000	986.000		
	11 712777	12 41707	13 21777%	14 77	15 202077
1960	1140.000	1012.000	201.000	0.651	4370.000
1961	1270.000	1127.000	200.000	0.765	4620.000
1962	1770.000	1328.000	444.000	0.745	4620.000
1963	1650.000	1521.000	1205.000	1.217	6030.000
1964	1970.000	1519.000	1500.000	1.763	7170.000
1965	2270.000	1910.000	2300.000	2.249	6320.000
1966	2740.000	2088.000	3600.000	3.594	11100.000
1967	4300.000	2322.000	4800.000	4.444	9520.000
1968	5020.000	2444.000	7600.000	6.251	13780.000
1969	6700.000	2568.000	10200.000	9.800	15950.000
1970	7520.000	2514.000	14500.000	13.900	20640.000
1971	11600.000	2712.000	21200.000	15.200	24930.000
1972	18700.000	3430.000	10700.000	29.200	26260.000
1973	24200.000	6114.000	44200.000	166.100	32920.000
1974	46200.000	9328.000	-----	1658.200	52610.000
1975	134000.000	12346.000	-----	7211.398	61710.000
	16 25717%	17 015277	18 117%	19 74277	20 11217
1960	2480.000	6120.000	13420.000	2.720	4880.000
1961	2580.000	8100.000	16170.000	2.620	5020.000
1962	2920.000	6590.000	18020.000	2.820	5660.000
1963	2940.000	6310.000	19410.000	2.820	5400.000
1964	3320.000	7380.000	20370.000	3.840	7120.000
1965	3570.000	8800.000	24180.000	6.920	7940.000
1966	3600.000	5480.000	25320.000	11.320	7690.000
1967	4710.000	5700.000	15990.000	27.180	8150.000
1968	5120.000	10940.000	35960.000	46.380	9230.000
1969	5780.000	12760.000	40400.000	60.600	9420.000
1970	6670.000	12080.000	41900.000	80.900	10010.000
1971	10090.000	12350.000	42500.000	80.100	11120.000
1972	5620.000	13610.000	46100.000	174.100	12590.000
1973	12340.000	17900.000	55900.000	316.700	14390.000
1974	26750.000	28820.000	101000.000	752.700	21520.000
1975	21250.000	34000.000	127700.000	1548.500	30260.000

.....  
 1650 日本への総輸出  
 .....  
 504 10075 100

	1 25517	2 18.98070	3 07775	4 255157	5 57777
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	405.000	13464.000	7970.000	1493.000	238.000
1965	772.000	12181.000	8660.000	1594.000	150.000
1966	485.000	8061.000	8274.000	1594.000	179.000
1967	663.000	5877.000	6767.000	1850.000	356.000
1968	837.000	5741.000	10058.000	3802.000	331.000
1969	847.000	7012.000	8727.000	5711.000	315.000
1970	6098.000	16120.000	8047.000	1597.000	412.000
1971	4449.000	10729.000	8988.000	396.000	662.000
1972	2784.000	12584.000	10589.000	1679.000	662.000
1973	759.000	13149.000	9637.000	2837.000	744.000
1974	2635.000	13152.000	12207.000	3271.000	2004.000
1975	2697.000	18864.000	13745.000	2265.000	984.000
-----					
	6 1497	7 27557	8 0777		
1960	-----	-----	-----		
1961	-----	-----	-----		
1962	-----	-----	-----		
1963	-----	-----	-----		
1964	51921.000	12045.000	3977.000		
1965	52122.000	15618.000	2107.000		
1966	63981.000	17037.000	3141.000		
1967	61847.000	18483.000	3443.000		
1968	62247.000	17024.000	897.000		
1969	77595.000	11727.000	637.000		
1970	54425.000	5922.000	821.000		
1971	58713.000	13473.000	1224.000		
1972	62161.000	15742.000	951.000		
1973	74826.000	11695.000	2542.000		
1974	90025.000	10751.000	2470.000		
1975	62970.000	19057.000	10434.000		
-----					
	11 280777	12 47977	13 27778	14 777	15 300077
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	20119.000	2058.000	13388.000	34288.000	1764.000
1965	1258.000	2246.000	17846.000	47375.000	1566.000
1966	15200.000	1984.000	21817.000	53755.000	3019.000
1967	18812.000	3855.000	30828.000	60088.000	3577.000
1968	14794.000	3214.000	31362.000	67227.000	3969.000
1969	34705.000	4348.000	53382.000	70832.000	5617.000
1970	55372.000	13581.000	78427.000	76462.000	9628.000
1971	41843.000	3805.000	77974.000	84686.000	7238.000
1972	24088.000	5345.000	76816.000	55425.000	12630.000
1973	45746.000	5616.000	122477.000	73106.000	15333.000
1974	67105.000	10075.000	192650.000	117258.000	10499.000
1975	63357.000	5232.000	262709.000	76691.000	10677.000
-----					
	16 12778	17 073577	18 078-	19 080774	20 073275
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	8414.000	204.000	35700.000	385.000	10033.000
1965	2240.000	171.000	35984.000	288.000	10675.000
1966	4315.000	98.000	44661.000	1432.000	8988.000
1967	4649.000	242.000	55644.000	927.000	10524.000
1968	14945.000	506.000	70114.000	574.000	9667.000
1969	16125.000	589.000	75850.000	811.000	7810.000
1970	70480.000	775.000	75754.000	623.000	8195.000
1971	22716.000	265.000	61053.000	648.000	5846.000
1972	22044.000	486.000	57123.000	1171.000	9162.000
1973	17629.000	879.000	63958.000	3661.000	7692.000
1974	4456.000	1220.000	86462.000	2238.000	13550.000
1975	4004.000	1882.000	61068.000	2074.000	10078.000

\*\*\*\*\*  
 1440 日本からの総輸入額  
 \*\*\*\*\*

924 10072 17

	1 22507	2 18,986,198	3 7,375	4 825,153	5 5,17741
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	2717,000	4557,000	4641,000	1685,000	7351,000
1965	5168,000	5752,000	4964,000	2022,000	2912,000
1966	5150,000	4962,000	5754,000	1668,000	1680,000
1967	4586,000	4958,000	6665,000	2381,000	3021,000
1968	4877,000	5333,000	6676,000	3287,000	3435,000
1969	7185,000	7051,000	8657,000	3662,000	3273,000
1970	5646,000	8049,000	10287,000	5951,000	4409,000
1971	13561,000	5320,000	10773,000	6380,000	4219,000
1972	10641,000	9404,000	7899,000	4205,000	3995,000
1973	10180,000	8633,000	11574,000	6019,000	4739,000
1974	20472,000	14121,000	15075,000	6996,000	8548,000
1975	13566,000	11631,000	16450,000	6037,000	9127,000
-----					
	6 3452	7 21357	8 8,877		
1960	-----	-----	-----		
1961	-----	-----	-----		
1962	-----	-----	-----		
1963	-----	-----	-----		
1964	12241,000	2648,000	24358,000		
1965	14634,000	4070,000	20715,000		
1966	18070,000	2991,000	22856,000		
1967	32027,000	4174,000	18874,000		
1968	38755,000	4749,000	27858,000		
1969	31850,000	3974,000	43782,000		
1970	33222,000	4217,000	47492,000		
1971	32665,000	5227,000	81712,000		
1972	46404,000	5647,000	127090,000		
1973	51710,000	5477,000	165766,000		
1974	85608,000	13722,000	297136,000		
1975	103039,000	7357,000	330418,000		
-----					
	11 718,210	12 8,1047	13 7,3524	14 77	15 30007
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	5244,000	4172,000	10449,000	2532,000	8770,000
1965	15923,000	4654,000	9560,000	9287,000	4595,000
1966	11011,000	5563,000	15846,000	8304,000	8570,000
1967	14135,000	5943,000	19640,000	4271,000	5672,000
1968	15278,000	8180,000	36745,000	4429,000	9912,000
1969	32267,000	6609,000	43195,000	7651,000	14903,000
1970	34486,000	5650,000	60023,000	11319,000	20458,000
1971	57967,000	5447,000	82308,000	15357,000	21001,000
1972	30745,000	8398,000	121764,000	9996,000	22076,000
1973	67825,000	4922,000	165812,000	10189,000	23514,000
1974	129227,000	16150,000	405437,000	17585,000	49712,000
1975	107851,000	26402,000	274652,000	28220,000	32732,000
-----					
	16 157194	17 8,5574	18 8,84-	19 942,74	20 7,321,15
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	2565,000	1154,000	11371,000	1060,000	22351,000
1965	2216,000	1474,000	17127,000	349,000	20314,000
1966	3982,000	1297,000	20528,000	215,000	22519,000
1967	4915,000	1577,000	18276,000	268,000	22684,000
1968	5729,000	1600,000	11556,000	413,000	26742,000
1969	7651,000	2334,000	15114,000	857,000	36730,000
1970	10962,000	1863,000	19056,000	1668,000	44134,000
1971	16885,000	2009,000	24333,000	2516,000	53417,000
1972	11567,000	1385,000	21819,000	1187,000	56479,000
1973	12771,000	1905,000	38176,000	1081,000	52762,000
1974	33302,000	3851,000	57857,000	2413,000	116607,000
1975	52844,000	3987,000	56995,000	3451,000	106619,000

\*\*\*\*\*  
 1710 金・外貨準備高  
 \*\*\*\*\*

924 10073 UST-A

	1 22597	2 1A.9871-A	3 0°335	4 0251157	5 5°1777
1960	17.400	23.000	54.000		
1961	6.700	25.000	55.000	12.200	69.000
1962	12.600	26.000	46.000	12.300	76.000
1963	15.600	44.000	57.000	13.300	74.000
1964	18.600	52.000	60.000	12.500	90.000
1965	15.800			19.700	97.000
1966	17.100	57.000	68.000		
1967	18.200	57.000	61.000	22.400	96.000
1968	20.400	55.000	65.000	27.400	88.000
1969	29.200	62.000	66.000	25.100	85.000
1970		64.000	74.000	21.600	120.000
1971	16.300	62.000		20.900	118.000
1972	25.500	65.000	78.000		
1973	42.600	82.000	94.000	20.200	129.000
1974	51.000	82.000	125.000	21.900	179.000
1975	44.700	68.000	212.000	35.200	160.000
1976	51.300	127.000	202.000	41.800	127.000
1977			204.000	44.400	190.000
1978				57.100	126.000

	6 1157	7 22527	8 0°17
1960	442.000	11.700	28.600
1961	412.000	12.500	24.500
1962	427.000	17.200	29.900
1963	548.000	31.800	45.600
1964	587.000	28.900	29.900
1965	528.000		
1966	564.000	57.200	42.700
1967	586.000	58.100	81.400
1968	657.000	32.100	6.700
1969	662.000	48.500	11.100
1970		44.200	15.400
1971	744.000	49.200	
1972	952.000	58.800	16.600
1973	1164.000	80.500	21.700
1974	1255.000	116.900	42.900
1975	1333.000	105.200	42.700
1976		122.200	29.400

	11 1A0°277	12 2°177	13 7°35°A	14 17	15 2027
1960	526.000	6.700	245.000		
1961	786.000	7.400	470.000	111.000	170.000
1962	115.000	4.000	285.000	74.000	140.000
1963	270.000	10.400	219.000	79.000	85.000
1964	152.000	22.500	245.000	77.000	87.000
1965	236.000			89.000	104.000
1966	216.000	26.500	484.000		
1967	727.000	41.200	425.000	128.000	96.000
1968	760.000	37.900	199.000	172.000	77.000
1969	538.000	29.500	257.000	126.000	83.000
1970		42.000	656.000	208.000	173.000
1971	672.000	45.500	1187.000	244.000	221.000
1972	290.000	54.200	1746.000	389.000	206.000
1973	465.000	59.700	4182.000	721.000	203.000
1974	1218.000	72.100	6415.000	148.000	225.000
1975	1215.000	152.700	5272.000	180.000	234.000
1976	452.000	156.200	4024.000	102.000	449.000
1977				109.000	521.000

	16 1571-A	17 0°22°77	18 7°A-	19 242°77	20 2°22°13
1960	41.000	1.000	76.000		
1961	28.000	2.500	110.000	188.000	609.000
1962	42.000	2.100	117.000	191.000	580.000
1963	22.000	2.200	125.000	203.000	583.000
1964	22.000	5.500	160.000	186.000	745.000
1965	46.000			186.000	832.000
1966	61.000	10.200	175.000		
1967	69.000	11.500	153.000	179.000	843.000
1968	22.000	12.200	126.000	177.000	777.000
1969	65.000	17.200	111.000	162.000	872.000
1970		10.200	167.000	167.000	922.000
1971	82.000	17.600	226.000	184.000	923.000
1972	65.000	21.100	424.000		
1973	142.000	31.500	484.000	175.000	1021.000
1974	241.000	57.100	568.000	181.000	1522.000
1975	390.000	87.200	568.000	203.000	1732.000
1976	286.000	119.100	568.000	240.000	2412.000
1977				222.000	6513.000
1978				218.000	8861.000

\*\*\*\*\*  
 172C      貨 幣 供 給 風  
 \*\*\*\*\*  
 1960-1975 年 100% 年 度 總 計

	1 22500	2 18,980,000	3 100,000	4 42,000	5 52,000
1960	423,000	152,000	100,000	64,000	52,000
1961	422,000	152,000	107,000	66,000	47,000
1962	460,000	152,000	109,000	73,000	59,000
1963	535,000	222,000	121,000	79,000	58,000
1964	568,000	244,000	129,000	90,000	64,000
1965	558,000	250,000	136,000	105,000	64,000
1966	622,000	255,000	143,000	107,000	71,000
1967	822,000	264,000	149,000	121,000	75,000
1968	850,000	282,000	160,000	125,000	95,000
1969	1020,000	306,000	170,000	157,000	111,000
1970	1103,000	317,000	183,000	166,000	127,000
1971	1423,000	345,000	187,000	178,000	160,000
1972	1624,000	412,000	223,000	212,000	172,000
1973	2020,000	452,000	277,000	255,000	206,000
1974	2408,000	598,000	321,000	253,000	217,000
1975	2986,000	712,000	374,000	280,000	304,000

	6 1122	7 22300	8 100
1960	17750,000	264,000	42,000
1961	18490,000	272,000	44,000
1962	20040,000	385,000	49,000
1963	24310,000	357,000	60,000
1964	28550,000	460,000	51,000
1965	30210,000	527,000	56,000
1966	33850,000	565,000	62,000
1967	37020,000	541,000	70,000
1968	42260,000	542,000	81,000
1969	48590,000	563,000	93,000
1970	53800,000	692,000	112,000
1971	57890,000	665,000	119,000
1972	66740,000	826,000	165,000
1973	82520,000	1270,000	184,000
1974	100770,000	1427,000	223,000
1975	122360,000	1377,000	

	11 780,000	12 415,000	13 692,000	14 0,400	15 3947,000
1960	2180,000	415,000	692,000	0,400	3947,000
1961	2020,000	496,000	1042,000	0,400	4910,000
1962	2200,000	556,000	1690,000	0,600	5927,000
1963	2820,000	665,000	2780,000	0,700	6693,000
1964	3960,000	803,000	3130,000	1,700	8746,000
1965	4670,000	943,000	5050,000	1,900	9638,000
1966	6710,000	1153,000	10480,000	2,600	11237,000
1967	10920,000	1192,000	14950,000	3,200	13682,000
1968	13640,000	1287,000	21305,000	4,500	15858,000
1969	15060,000	1361,000	27413,000	6,100	19396,000
1970	17560,000	1532,000	34744,000	10,000	22397,000
1971	23610,000	1766,000	45615,000	21,500	25063,000
1972	33600,000	2210,000	62372,000	54,200	31854,000
1973	67950,000	2969,000	93796,000	224,600	41647,000
1974	112450,000	4257,000	126450,000	836,700	52865,000
1975	326790,000	4759,000	183240,000	2994,800	58915,000

	16 157,000	17 2674,000	18 7000,000	19 2,290	20 3574,000
1960	1772,000	2674,000	7000,000	2,290	3574,000
1961	1778,000	2391,000	8190,000	2,920	3684,000
1962	2000,000	2311,000	8810,000	2,830	3604,000
1963	2241,000	3685,000	10100,000	3,650	3830,000
1964	2638,000	4473,000	12740,000	5,190	4340,000
1965	2674,000	4913,000	14370,000	10,510	4732,000
1966	3019,000	5034,000	17570,000	14,730	4904,000
1967	3445,000	6651,000	19730,000	20,920	5484,000
1968	4176,000	5786,000	21810,000	47,560	5947,000
1969	4760,000	6557,000	25670,000	76,700	6465,000
1970	5988,000	7309,000	39120,000	87,700	6955,000
1971	6719,000	7848,000	44230,000	135,170	8116,000
1972	8771,000	9421,000	50210,000	198,290	9731,000
1973	11300,000	12494,000	71590,000	358,250	11597,000
1974	17036,000	15120,000	101350,000	-----	15975,000
1975	18881,000	17829,000	118910,000	-----	24034,000

\*\*\*\*\*  
 4C1C 小 学 校 数  
 \*\*\*\*\*

9241 87271

	1 22597	2 14.9871111	3 117773	4 42211352	5 5117711
1960	1621.562 (F)	2478.637 (F)	3268.000 (F)		
1961	1722.567 (F)	2461.437 (F)	3554.375 (F)	3527.000 (F)	678.000 (E)
1962	1815.562 (F)	2544.875 (F)	3740.687 (F)	3595.000 (F)	684.402 (F)
1963	1875.000	2472.000	4091.000	3663.000 (F)	650.801 (E)
1964	1978.000	2944.000	4163.000	3667.000	697.203 (E)
1965	2080.000	2643.000	4181.000	3768.000	707.000
1966	2225.000	2618.000	4255.000	3823.000	710.000
1967	2300.000	2976.000	4608.000	4057.000	713.000
1968	2346.000	2828.000	4974.000	4087.000	716.000
1969	2565.000	2919.000	5132.000	4143.000	736.000
1970	2522.000	2892.000	5250.000	4109.000	735.602 (E)
1971	2574.000	2977.000	5403.000	4098.000	742.000 (F)
1972	2735.562 (F)	3197.000	5496.000	4275.000 (F)	748.402 (F)
1973	2827.562 (F)	3177.562 (F)	5912.000	4343.000 (E)	754.801 (F)
1974	2915.562 (F)	3180.500 (F)	5576.750 (F)	4411.000 (F)	761.207 (F)
1975	3011.562 (F)	3273.500 (E)	6167.062 (F)	4479.000 (F)	767.602 (E)
				4547.000 (F)	774.000 (E)

	6 1192	7 22561	8 1177
1960	32677.000 (F)	2318.797 (E)	1207.562 (E)
1961	32870.000 (F)	2702.126 (E)	1768.125 (F)
1962	35063.000 (F)	2287.463 (F)	1392.000
1963	35621.000	2235.000	1419.000
1964	37576.000	2175.000	1503.000
1965	36057.000	2265.000	1580.000
1966	36745.000	2238.000	1620.000
1967	41510.000	2316.000	1618.000
1968	42723.000	2326.000	1519.000
1969	42815.000	2114.000	1679.000
1970	44017.000	2068.000	1784.000
1971	45710.000	2151.000	1971.000
1972	47722.000	2115.000	2127.000
1973	47845.000	2115.129 (F)	2120.000
1974	45377.000 (F)	2099.463 (F)	2120.35 (F)
1975	50570.000 (F)	2047.797 (F)	2186.187 (F)

	11 11811111	12 1111111	13 1111111	14 11	15 2001111
1960	15675.437 (F)	6103.875 (E)	98901.000 (F)		
1961	15809.625 (E)	6376.125 (E)	103849.000 (F)	7334.937 (E)	21169.000 (E)
1962	15943.875 (E)	6864.000	102757.000 (F)	7399.062 (E)	21731.000 (E)
1963	15992.000	6456.000	115627.000	7463.187 (E)	22292.000 (E)
1964	15982.000	6812.000	124946.000	8160.000	22751.000
1965	20720.000	7139.000	124546.000	6960.000	23611.000
1966	20644.000	7543.000	127355.000	7211.000	23640.000
1967	20822.000	7721.000	122909.000	7719.687 (F)	24457.000
1968	21223.000	7994.000	134909.000	8162.000	24569.000
1969	21355.000	8159.000	145479.000	7940.000	27361.000
1970	21648.000	8217.000	146136.000	7935.000	24511.000
1971	21994.000	8500.625 (F)	153142.000	7974.000	26780.000 (E)
1972	20212.000	8773.062 (E)	165051.000	8009.000	27341.000 (F)
1973	20648.000	8955.500 (E)	163225.000 (F)	8104.437 (E)	30210.000
1974	21554.375 (F)	9217.537 (F)	168173.000 (F)	8072.000	26598.000
1975	21688.562 (E)	5440.375 (F)	173121.000 (F)	8232.625 (F)	29025.000 (E)
				8256.750 (E)	29586.000 (E)

	16 157111	17 1111111	18 111111	19 24271	20 1111111
1960	5452.000 (F)	2517.285 (F)	17152.625 (F)		
1961	5672.000 (F)	2549.754 (F)	17416.750 (F)	2194.871 (E)	11063.875 (E)
1962	5882.000 (E)	2582.215 (F)	17680.875 (F)	2203.949 (E)	11021.875 (E)
1963	6066.000	2501.000	16410.000	2174.000	10979.812 (E)
1964	6486.000	2605.000	17407.000	2222.109 (F)	10973.000
1965	6714.000	2662.000	18829.000	2203.000	10837.000
1966	6760.000	2734.000	19587.000	2289.000	10922.000
1967	6574.000	2745.000	19942.000	2297.000	10853.000
1968	7147.000	2809.000	20586.000	2258.430 (E)	10733.000
1969	7627.000	2856.000	20781.000	2267.508 (E)	10775.000
1970	7692.000	3045.000	20034.000	2276.590 (F)	10665.000
1971	7912.000	3200.000	18400.000	2312.000	10509.000
1972	8092.000 (F)	2641.000	19346.000	2246.000	10495.000
1973	8312.000 (F)	2709.000	20586.062 (F)	2282.000	10591.000
1974	8522.000 (F)	2971.781 (E)	20850.187 (F)	2328.000	10653.000
1975	8752.000 (F)	3004.242 (F)	21114.250 (F)	2321.988 (F)	10475.750 (E)
				2331.070 (E)	10433.750 (E)

\*\*\*\*\*  
 4070 中学校数  
 \*\*\*\*\*

-----  
 504 単位

	1 2550F	2 14,940F	3 0F	4 4000F	5 0F
1960	81,876 (F)	173,250 (F)	-----	43,855 (F)	-----
1961	86,461 (F)	208,687 (F)	-----	57,801 (F)	49,000
1962	71,086 (F)	244,062 (F)	-----	71,742 (F)	-----
1963	76,000	268,000	211,000	85,684 (F)	-----
1964	80,340 (F)	314,875 (F)	-----	93,000	-----
1965	85,000	350,250 (F)	-----	113,570 (F)	-----
1966	85,594 (F)	385,625 (F)	-----	141,000	-----
1967	54,219 (F)	421,062 (F)	-----	141,000	-----
1968	57,000	455,000	-----	149,000	-----
1969	105,000	495,000	-----	169,344 (F)	-----
1970	106,058 (F)	497,000	-----	183,285 (F)	-----
1971	112,723 (F)	562,625 (F)	-----	197,227 (F)	-----
1972	117,752 (F)	558,000 (F)	-----	211,172 (F)	-----
1973	121,577 (F)	623,427 (F)	-----	225,113 (F)	-----
1974	126,607 (F)	668,812 (F)	-----	239,059 (F)	-----
1975	131,230 (F)	704,167 (F)	-----	253,000 (F)	-----

	6 1000	7 2000F	8 0F
1960	1057,712 (F)	17,756 (F)	43,102 (F)
1961	1291,750 (F)	32,277 (F)	45,844 (F)
1962	1545,000	46,797 (F)	50,000
1963	1680,625 (F)	60,000	51,332 (F)
1964	1875,000 (F)	75,832 (F)	54,078 (F)
1965	2065,500 (F)	90,248 (F)	57,000
1966	2267,527 (F)	104,867 (F)	57,000
1967	2458,375 (F)	119,383 (F)	62,309 (F)
1968	2547,000	132,000	65,055 (F)
1969	2711,000	152,000	67,757 (F)
1970	3078,000	165,000	70,543 (F)
1971	3383,000	182,000	73,285 (F)
1972	3420,562 (F)	185,000	77,000
1973	3625,000 (F)	206,492 (F)	78,772 (F)
1974	3815,427 (F)	221,012 (F)	81,570 (F)
1975	4013,875 (F)	235,527 (F)	84,262 (F)

	11 1000F	12 4000F	13 7000F	14 0F	15 2000F
1960	455,427 (F)	234,646 (F)	2825,000 (F)	527,228 (F)	796,187 (F)
1961	560,427 (F)	251,426 (F)	3410,000 (F)	532,480 (F)	912,437 (F)
1962	661,427 (F)	268,207 (F)	3994,000 (F)	529,119 (F)	1028,687 (F)
1963	822,000	284,984 (F)	4607,000	535,000	1182,000
1964	863,427 (F)	281,000	5163,000 (F)	522,199 (F)	1261,187 (F)
1965	964,427 (F)	318,539 (F)	5748,000 (F)	518,427 (F)	1377,427 (F)
1966	1065,375 (F)	335,320 (F)	6332,000 (F)	514,680 (F)	1493,687 (F)
1967	1166,375 (F)	354,000	6917,000 (F)	510,918 (F)	1609,937 (F)
1968	1267,375 (F)	463,000	7502,000 (F)	507,160 (F)	1726,187 (F)
1969	1400,000	372,000	7994,000	514,000	1715,000
1970	1734,000	382,000	8707,000	493,000	1917,000
1971	1647,000	386,000	9223,000	476,000	2207,000
1972	1741,000	422,988 (F)	9840,000 (F)	539,000	2191,187 (F)
1973	1720,000	452,770 (F)	10425,000 (F)	488,359 (F)	2307,427 (F)
1974	1872,275 (F)	469,547 (F)	11010,000 (F)	484,598 (F)	2423,687 (F)
1975	1974,375 (F)	486,324 (F)	11594,000 (F)	480,840 (F)	2539,937 (F)

	16 1000F	17 4000F	18 0F	19 2000F	20 0F
1960	-----	10,250 (F)	374,000 (F)	180,180 (F)	409,934 (F)
1961	-----	55,438 (F)	488,000 (F)	167,020 (F)	439,591 (F)
1962	-----	100,688 (F)	602,000 (F)	177,000	469,168 (F)
1963	735,000	146,000	716,000 (F)	180,691 (F)	512,000
1964	-----	191,125 (F)	777,000	187,527 (F)	528,406 (F)
1965	-----	226,275 (F)	1004,000	194,363 (F)	558,023 (F)
1966	-----	281,625 (F)	1058,000 (F)	201,199 (F)	587,645 (F)
1967	-----	326,875 (F)	1172,000 (F)	208,039 (F)	617,262 (F)
1968	-----	372,062 (F)	1311,000	214,875 (F)	637,000
1969	-----	417,212 (F)	1368,000	221,711 (F)	659,000
1970	-----	462,562 (F)	1514,000 (F)	214,000	665,000
1971	-----	509,000	1628,000 (F)	233,000	791,000
1972	-----	550,000	1742,000 (F)	256,000	765,355 (F)
1973	-----	600,000	1856,000 (F)	249,059 (F)	794,973 (F)
1974	-----	647,427 (F)	1970,000 (F)	255,895 (F)	824,590 (F)
1975	-----	688,687 (F)	2084,000 (F)	262,730 (F)	854,211 (F)



\*\*\*\*\*  
 4070 大 学 数  
 \*\*\*\*\*

501 5\*4\*9

	1 27507	2 18.56*1*8	3 8*775	4 825*157	5 5*1770
1960					
1961	18.000	10.000	12.000		
1962	18.000	10.000	16.000	13.000	
1963	18.000	10.000	16.000	13.000	
1964	18.000	10.000	16.000	13.000	
1965	18.000	10.000		13.000	
1966	18.000		18.000		
1967	18.000	14.000		13.000	
1968	21.000	14.000		13.000	
1969		17.000			
1970					
1971		17.000			
1972					
1973	26.000				
1974					
1975					

	6 7152	7 2055*7	8 0*17
1960			
1961		4.000	26.000
1962	248.000	5.000	26.000
1963		5.000	37.000
1964		5.000	34.000
1965		5.000	57.000
1966	380.000	5.000	59.000
1967	370.000	6.000	64.000
1968	408.000	6.000	59.000
1969	425.000	6.000	58.000
1970		6.000	58.000
1971			58.000
1972			
1973			
1974			
1975			

	11 780*215	12 8*90*7	13 7*50*7	14 19	15 8050*7
1960					
1961	304.000	24.000	1223.000		
1962	339.000	93.000	1475.000		181.000
1963	356.000		1322.000	212.000	239.000
1964	373.000		1348.000		248.000
1965	400.000		1871.000		287.000
1966	416.000		1391.000		
1967	413.000		1549.000		
1968	497.000		1844.000		
1969	517.000		2149.000		670.000
1970	522.000				
1971	744.000		2281.000		
1972	791.000				
1973	825.000		1376.000		
1974			1510.000		
1975					

	16 127*8	17 0*32*77	18 0*8-	19 0*5*74	20 0*2*15
1960					
1961		16.000			
1962		17.000			
1963	69.000	17.000			42.000
1964		18.000			45.000
1965	107.000				45.000
1966		28.000			54.000
1967		28.000			
1968		28.000			
1969					
1970		29.000	496.000		
1971		29.000			
1972		31.000			
1973		31.000			
1974					
1975					

\*\*\*\*\*  
 4C40      小学校児童数  
 \*\*\*\*\*  
 504 10000

	1 25577	2 38,587174	3 4775	4 459152	5 57777
1960	158,000	297,500	299,800	205,100	-----
1961	217,300	312,600	312,600	222,400	-----
1962	230,600	359,400	338,900	237,800	-----
1963	245,700	348,900	360,800	251,500	-----
1964	263,700	378,100	385,600	267,200	-----
1965	287,200	387,200	404,800	287,600	-----
1966	296,100	431,100	429,700	337,500	-----
1967	313,100	475,200	457,100	367,900	-----
1968	328,200	479,800	492,200	377,000	-----
1969	345,100	516,900	489,600	397,700	-----
1970	356,700	531,300	505,700	387,700	-----
1971	367,236 (E)	562,400	531,200	392,700	-----
1972	366,500	541,900	550,300	411,100	-----
1973	374,600	588,200	571,100	427,700	-----
1974	476,770 (F)	645,578 (F)	625,453 (F)	486,652 (F)	-----
1975	448,621 (F)	680,915 (F)	657,533 (F)	517,760 (F)	-----
	6 7152	7 27977	8 477		
1960	4885,000	137,700	161,800		
1961	5268,159	158,800	171,200		
1962	5620,301	182,500	179,800		
1963	6054,898	200,500	186,700		
1964	6520,801	207,400	196,400		
1965	6916,199	206,200	203,400		
1966	7266,102	224,500	210,600		
1967	7772,301	246,900	218,500		
1968	8159,398	253,900	227,500		
1969	8529,500	268,300	238,600		
1970	9127,199	285,300	255,700		
1971	9528,199	301,600	287,600		
1972	9929,199	305,700	305,700		
1973	10320,199	322,300	318,400		
1974	11228,254 (E)	359,255 (F)	321,720 (F)		
1975	12001,976 (E)	381,400 (F)	338,231 (F)		
	11 7787777	12 47777	13 7739A	14 77	15 20077
1960	2858,500	390,300	7458,000	1162,600	1690,400
1961	3010,700	430,700	7788,699	1196,300	1791,800
1962	3036,800	452,200	8235,801	1267,300	1948,800
1963	3097,200	476,700	9259,398	1309,400	2096,400
1964	3168,500	500,900	10217,301	1354,500	2213,400
1965	3245,500	533,200	9923,199	1528,700	2274,000
1966	3336,600	559,700	10695,398	1659,400	2402,000
1967	3466,900	591,700	11202,398	1835,300	2586,300
1968	3626,000	612,600	11943,500	1934,500	2733,400
1969	3824,500	608,200	12294,301	1980,800	2669,600
1970	3922,300	639,600	12812,000	2078,900	3231,900
1971	3982,800	746,500	13627,298	2259,500	3481,200
1972	3486,500	751,000	14082,102	2263,500	3730,400
1973	3508,400	835,000	14718,102	2373,200	3979,700
1974	3708,674 (F)	854,055 (E)	15876,651 (F)	2633,257 (E)	4101,434 (E)
1975	2768,227 (E)	901,185 (F)	16707,827 (F)	2793,569 (E)	4370,219 (E)
	16 15777A	17 477777	18 777-	19 76777	20 777777
1960	556,000	301,700	1408,400	320,400	1223,000
1961	600,800	308,200	1462,600	327,800	1277,000
1962	654,300	323,200	1519,700	328,500	1317,800
1963	657,600	330,100	1644,500	339,500	1349,100
1964	766,700	344,600	1888,200	349,200	1397,000
1965	800,500	357,000	2004,600	359,300	1453,300
1966	841,800	366,200	2151,200	364,300	1510,400
1967	845,200	378,500	2236,400	348,739 (E)	1550,200
1968	928,700	359,700	2335,000	351,212 (E)	1602,400
1969	976,200	408,500	2411,200	359,300	1681,900
1970	1024,400	474,200	2488,400	354,100	1769,700
1971	1057,100	426,900	2560,000	359,900	1838,300
1972	1105,000	443,700	2640,600	352,200	1894,200
1973	1194,460 (E)	451,500	2763,000	353,700	1953,529 (E)
1974	1259,754 (F)	477,795 (F)	3086,867 (F)	366,419 (F)	2029,406 (E)
1975	1328,254 (E)	453,688 (F)	2757,199 (F)	369,011 (F)	2100,440 (E)

\*\*\*\*\*  
 4C1C 小学校教員数  
 \*\*\*\*\*

昭和 1000年

	1 総数	2 男性	3 女性	4 特別	5 その他
1960	6,759 (F)	8,700	5,964 (F)	7,367 (F)	-----
1961	6,900	9,500	10,200	7,200	-----
1962	7,500	11,200	10,600	7,900	-----
1963	7,900	9,400	11,000	8,600	-----
1964	8,200	10,500	11,500	9,300	-----
1965	8,900	12,200	11,800	9,900	-----
1966	9,200	12,500	11,800	10,500	-----
1967	9,500	12,700	12,200	10,900	-----
1968	9,700	13,400	13,000	10,400	-----
1969	10,520 (F)	13,500	13,700	10,600	-----
1970	11,600 (F)	14,200	14,100	11,929 (F)	-----
1971	11,616 (F)	13,700	14,100	12,517 (F)	-----
1972	12,200 (F)	14,700	14,825 (F)	13,134 (F)	-----
1973	12,817 (F)	15,000	15,379 (F)	13,778 (F)	-----
1974	13,458 (F)	15,982 (F)	15,850 (F)	14,456 (F)	-----
1975	14,135 (F)	16,555 (F)	16,389 (F)	15,165 (F)	-----
	6 特別	7 特別	8 特別		
1960	111,100	4,400	5,600		
1961	117,200	4,600	5,900		
1962	126,700	5,100	5,900		
1963	131,600	5,200	6,200		
1964	142,000	5,400	6,400		
1965	148,200	5,800	6,700		
1966	157,400	6,600	7,000		
1967	164,200	7,400	7,200		
1968	175,000	7,600	7,800		
1969	187,500	7,500	8,600		
1970	182,400	7,600	9,300		
1971	156,400	8,100	10,700		
1972	207,800	8,100	10,700		
1973	219,800	8,400	10,900		
1974	222,000 (F)	9,600 (F)	11,400 (F)		
1975	244,055 (F)	10,071 (F)	12,128 (F)		
	11 特別	12 特別	13 特別	14 特別	15 特別
1960	130,900	13,267 (F)	275,600	25,515 (F)	44,900
1961	144,100	14,700	245,100	27,300	48,500
1962	151,500	15,000	277,800	25,356 (F)	52,800
1963	154,200	16,000	202,200	31,460 (F)	57,800
1964	160,400	16,500	136,900	33,676 (F)	62,200
1965	162,600	17,800	351,500	26,361 (F)	63,300
1966	170,200	19,400	191,000	29,029 (F)	67,800
1967	174,200	20,600	282,100	41,893 (F)	70,200
1968	179,700	22,400	423,100	45,800	73,100
1969	182,700	23,600	428,900	47,400	72,600
1970	189,000	24,500 (F)	457,400	51,781 (F)	80,300
1971	192,100	26,525 (F)	510,300	55,566 (F)	90,500
1972	190,700	28,225 (F)	525,600	55,629 (F)	96,300
1973	189,400	30,034 (F)	560,900	63,988 (F)	103,200
1974	207,367 (F)	31,956 (F)	618,469 (F)	68,645 (F)	106,092 (F)
1975	213,164 (F)	34,000 (F)	661,094 (F)	73,667 (F)	112,494 (F)
	16 特別	17 特別	18 特別	19 特別	20 特別
1960	15,200	10,700	40,700	10,100	24,700
1961	16,900	11,000	43,600	10,466 (F)	35,700
1962	17,300	11,700	45,900	10,500	37,500
1963	18,700	12,400	48,400	10,515 (F)	39,000
1964	20,400	12,500	52,700	11,147 (F)	40,800
1965	21,400	13,200	57,300	11,383 (F)	42,600
1966	22,100	13,700	62,400	11,425 (F)	44,000
1967	21,400	13,700	66,800	11,871 (F)	45,500
1968	24,400	14,100	68,100	13,100	47,300
1969	25,700	14,300	69,400	11,600	49,700
1970	27,100	14,600	64,000	12,000	50,800
1971	27,400	15,300	67,700	12,600	54,200
1972	28,800	15,600	76,000	13,700	56,400
1973	31,041 (F)	15,900	88,600	13,700	58,247 (F)
1974	32,666 (F)	16,790 (F)	87,760 (F)	13,744 (F)	60,627 (F)
1975	34,376 (F)	17,302 (F)	92,422 (F)	14,032 (F)	63,088 (F)

\*\*\*\*\*  
 4000 中学校生徒数  
 \*\*\*\*\*

904 10000

	1 22597	2 18,987,104	3 27777	4 200*152	5 5*7740
1960	27,500	20,700	24,400	9,700	21,000
1961	29,200	23,600	48,100	12,400	23,200
1962	31,200	25,500	30,300	13,500	24,228 (E)
1963	33,600	27,600	32,700	14,700	27,320 (E)
1964	36,500	24,600	25,500	16,000	30,900
1965	41,100	26,400	37,900	18,000	33,600
1966	47,800	40,600	43,600	20,400	36,200
1967	52,700	49,100	44,400	22,700	36,600
1968	55,700	53,800	50,300	25,400	40,600
1969	64,300	57,700	55,900	28,500	56,700
1970	71,800	60,900	60,700	28,900	69,300
1971	78,200	51,700	61,300 (E)	32,100	78,200
1972	88,700	110,600	85,600 (E)	34,500	89,000
1973	95,800	106,846 (E)	70,311 (E)	36,800	90,259 (E)
1974	105,800 (E)	121,635 (E)	75,249 (E)	42,657 (E)	101,680 (E)
1975	117,004 (E)	138,505 (E)	80,533 (E)	48,183 (E)	114,545 (E)
	6 1152	7 27357	8 277		
1960	200,200	6,900	26,800		
1961	318,600	7,500	28,400		
1962	351,000	9,500	29,100		
1963	458,400	12,000	20,800		
1964	488,400	15,800	32,800		
1965	601,700	18,800	34,600		
1966	674,000	20,700	37,700		
1967	727,000	27,200	39,800		
1968	825,800	32,000	44,200		
1969	882,500	29,800	46,000		
1970	1008,200	45,200	50,900		
1971	1101,000	48,500	56,500		
1972	1402,273 (E)	54,100	65,800		
1973	1607,321 (E)	60,400	74,800		
1974	1841,607 (E)	65,310 (E)	71,800 (E)		
1975	2110,206 (E)	101,729 (E)	77,448 (E)		
	11 240*100	12 1*000*	13 2750*1	14 10	15 2000*7
1960	120,700	45,600	868,200	161,900	140,300
1961	122,200	51,228 (E)	991,400	170,100	156,300
1962	155,000	54,147 (E)	1113,100	178,100	175,000
1963	162,700	57,246 (E)	1246,100	187,800	202,000
1964	170,800	60,522 (E)	1368,200	197,700	228,600
1965	176,600	82,900	1553,700	218,300	266,100
1966	186,300	67,618 (E)	1805,200	169,400	320,300
1967	192,500	71,471 (E)	2011,400	128,200	376,700
1968	158,100	75,542 (E)	2318,500	153,100	405,800
1969	211,500	61,700	2689,500	178,500	480,500
1970	403,300	77,300	3053,300	203,500	528,000
1971	404,700	86,400	3480,000	238,400	589,300
1972	410,500	99,700	3808,500	261,200	652,400
1973	422,700	112,200	4176,398	291,000	713,200
1974	426,217 (E)	105,292 (E)	4886,055 (E)	239,608 (E)	874,739 (E)
1975	476,993 (E)	111,265 (E)	5528,523 (E)	246,912 (E)	956,791 (E)
	16 2271*	17 2*25*74	18 2*2-	19 282*74	20 2*2*10
1960	40,100	19,600	158,900	69,700	105,000
1961	45,900	21,100	184,800	72,900	122,300
1962	49,200	23,200	195,200	76,000	139,400
1963	54,200	24,100	204,900	79,500	153,300
1964	56,900	27,800	260,300	85,200	173,400
1965	63,000	30,400	310,900	91,400	189,600
1966	72,800	33,700	268,600	90,400	209,800
1967	84,300	36,200	424,400	97,200	230,300
1968	105,400	40,800	470,700	102,300	254,500
1969	166,300	44,300	490,400	109,100	288,000
1970	165,400	48,700	547,300	132,100	320,900
1971	154,900	52,000	570,200	138,400	389,500
1972	217,100	58,000	608,900	146,600	599,200
1973	251,905 (E)	63,100	659,000	152,200	575,351 (E)
1974	293,144 (E)	69,577 (E)	836,722 (E)	154,302 (E)	657,714 (E)
1975	341,124 (E)	76,247 (E)	928,917 (E)	169,493 (E)	751,666 (E)

.....  
 4C7C 中学校教員数  
 .....

994 100000

	1 23974	2 18,987,108	3 0*995	4 23974	5 2*174
1960	1,200				
1961	1,300	1,484 (F)	2,988 (F)		1,000
1962	1,400	1,524 (F)	3,100		1,200
1963	1,500	1,564 (F)	3,500		1,204 (F)
1964	1,600	1,605 (F)	3,900		1,309 (F)
		1,652 (F)	3,900		1,400
1965	1,500				
1966	2,300	1,698 (F)	4,200		
1967	2,400	1,744 (F)	4,589 (F)		1,600
1968	2,400	1,500	4,928 (F)		1,500
1969	2,900	2,100	5,294 (F)		1,825 (F)
		1,600	5,685 (F)		1,800
1970	3,000				2,200
1971	3,100	1,500	6,105 (F)		
1972	3,100	1,700	6,556 (F)		2,600
1973	3,100	2,700	7,040 (F)		2,544 (F)
1974	3,551 (F)	2,105 (F)	7,559 (F)		2,763 (F)
1975	4,241 (F)	2,162 (F)	8,117 (F)		3,001 (F)
		2,271 (F)	8,715 (F)		3,251 (F)
					3,542 (F)
	6 2190	7 23221	8 0*11		
1960	22,200	0,500	1,300		
1961	28,700	0,700	1,400		
1962	33,200	0,600	1,500		
1963	37,000	0,800	1,600		
1964	38,500	1,100	1,700		
1965	45,600				
1966	52,000	1,100	1,800		
1967	50,600	1,200	2,000		
1968	63,400	1,400	2,100		
1969	65,400	1,500	2,300		
		1,600	2,300		
1970	71,100				
1971	76,700	1,600	2,600		
1972	91,527 (F)	1,600	3,000		
1973	102,202 (F)	3,400	3,400		
1974	113,624 (F)	2,118 (F)	3,268 (F)		
1975	126,295 (F)	2,226 (F)	3,529 (F)		
		2,555 (F)	3,910 (F)		
	11 23974	12 2*174	13 0*995	14 19	15 20247
1960	23,200				
1961	24,100	2,520 (F)	45,562 (F)		12,800
1962	25,100	3,100	65,100		12,800
1963	27,400	3,200	68,200		14,100
1964	28,000	3,500	74,500		15,600
		3,700	81,200		16,400
1965	28,600				
1966	29,000	3,500	90,500		19,500
1967	30,200	4,100	99,700		21,200
1968	30,600	4,700	114,200		24,900
1969	31,900	4,700	134,100		26,900
		5,000	176,600		29,900
1970	56,200				
1971	58,100	5,155 (F)	208,200		31,400
1972	58,800	5,505 (F)	228,100		32,800
1973	59,000	5,828 (F)	246,671 (F)		34,700
1974	61,211 (F)	6,171 (F)	281,845 (F)		36,200
1975	66,261 (F)	6,524 (F)	322,034 (F)		43,292 (F)
		6,916 (F)	367,865 (F)		47,482 (F)
	16 23974	17 0*995	18 0*11	19 23974	20 2*174
1960	4,100				
1961	4,700	1,700	11,000		5,200
1962	5,000	2,000	12,000		5,600
1963	5,400	2,300	12,600		6,700
1964	5,600	2,300	13,000		7,600
		2,700	16,000		8,300
1965	6,000				
1966	6,600	3,000	19,000		9,000
1967	7,200	3,098 (F)	22,400		9,900
1968	8,100	3,385 (F)	25,100		10,800
1969	8,900	3,600	26,400		11,600
		3,800	25,600		12,600
1970	9,500				
1971	10,200	4,200	21,900		13,700
1972	10,400	4,900	24,800		15,658 (F)
1973	12,025 (F)	5,600	26,700		17,239 (F)
1974	13,048 (F)	5,700	32,642 (F)		18,979 (F)
1975	14,146 (F)	6,252 (F)	35,212 (F)		20,891 (F)
		6,881 (F)	38,159 (F)		23,000 (F)

.....  
 4CFC 大 学 生 数  
 .....

521 1000ニ

	1 2597	2 14,981,171	3 0*775	4 425*157	5 5*17710
1960	4.700	2.400	5.600	1.900	---
1961	5.200	2.700	6.100	2.200	3.300
1962	6.000	3.100	6.600	2.100	---
1963	6.700	3.500	7.700	2.100	3.000
1964	7.000	3.600	8.600	2.500	---
1965	7.200	3.400	9.600	3.000	---
1966	7.600	4.300	11.000	3.000	---
1967	8.800	3.500	11.900	3.500	---
1968	11.400	3.800	---	---	---
1969	13.700	4.500	---	---	---
1970	15.700	4.900	15.300	---	---
1971	16.100	---	---	---	---
1972	20.700	---	---	---	---
1973	---	---	---	---	---
1974	---	---	---	---	---
1975	---	---	---	---	---

	6 1110	7 2055*7	8 0*77
1960	---	1.500	4.000
1961	54.100	1.900	4.400
1962	101.400	2.300	5.200
1963	110.200	2.400	5.600
1964	126.100	2.700	6.200
1965	132.400	3.400	7.700
1966	140.100	4.300	8.100
1967	154.300	5.100	9.300
1968	176.400	6.000	10.100
1969	180.000	8.100	7.300
1970	---	9.400	8.200
1971	---	9.400	13.500
1972	---	12.500	16.300
1973	---	13.200	18.700
1974	---	---	---
1975	---	---	---

	11 718*1710	12 8*101*7	13 7*35*1	14 19	15 3000*7
1960	177.900	---	96.700	24.700	23.000
1961	179.200	12.800	101.600	25.600	26.600
1962	188.400	11.400	110.100	27.500	30.400
1963	208.600	12.700	126.400	31.100	33.700
1964	235.900	14.100	144.300	---	37.500
1965	246.700	16.900	158.100	---	43.300
1966	250.900	18.100	181.900	---	51.000
1967	266.300	21.100	215.300	---	55.300
1968	267.300	22.900	287.700	41.800	62.800
1969	271.500	29.400	746.800	70.600	70.900
1970	274.600	---	470.500	77.000	85.600
1971	321.800	---	561.400	99.600	98.000
1972	351.300	---	688.400	126.000	103.500
1973	423.800	---	772.800	140.500	112.200
1974	---	---	---	---	---
1975	---	---	---	---	---

	16 1971*1	17 0*55*71	18 0*1-	19 242*71	20 0*12*15
1960	5.400	2.400	---	---	26.500
1961	10.300	4.000	---	---	31.600
1962	11.000	4.400	---	---	34.400
1963	12.000	4.700	---	---	38.100
1964	12.500	5.300	---	---	41.400
1965	15.400	5.900	---	---	46.800
1966	16.000	6.100	---	---	53.800
1967	19.600	6.700	---	---	58.700
1968	22.600	6.900	---	---	66.700
1969	21.900	7.600	---	---	72.600
1970	21.400	8.200	---	---	86.700
1971	42.700	10.100	---	---	103.500
1972	---	11.400	---	---	122.500
1973	---	11.900	---	---	138.700
1974	---	---	---	---	---
1975	---	---	---	---	---

\*\*\*\*\*  
4050 大学教師数  
\*\*\*\*\*

524 100000

	1 22977	2 14,580,174	3 2,573	4 427,157	5 5,8777
1960	---	---	---	---	---
1961	260,000	472,000	---	---	---
1962	391,000	441,000	---	339,000	---
1963	403,000	577,000	---	316,000	---
1964	461,000	552,000	---	---	---
1965	501,000	---	---	377,000	---
1966	523,000	621,000	---	---	---
1967	584,000	670,000	652,000	784,000	---
1968	678,000	623,000	704,000	---	---
1969	---	570,000	977,000	418,000	---
1970	---	804,000	---	---	---
1971	---	758,000	---	---	---
1972	---	---	---	---	---
1973	---	---	---	---	---
1974	---	---	---	---	---
1975	---	---	---	---	---

	6 1977	7 27577	8 077		
1960	---	---	---	---	---
1961	---	---	---	---	---
1962	---	360,000	240,000	---	---
1963	---	379,000	270,000	---	---
1964	---	397,000	309,000	---	---
1965	17170,000	420,000	361,000	---	---
1966	---	458,000	396,000	---	---
1967	18201,000	592,000	417,000	---	---
1968	114567,000	622,000	455,000	---	---
1969	15611,000	487,000	412,000	---	---
1970	---	604,000	448,000	---	---
1971	---	678,000	566,000	---	---
1972	---	652,000	606,000	---	---
1973	---	---	670,000	---	---
1974	---	---	---	---	---
1975	---	---	---	---	---

	11 782,270	12 4,927	13 2,524	14 77	15 30257
1960	2575,000	---	23075,000	---	3443,000
1961	11271,000	1314,000	24815,000	---	4663,000
1962	12627,000	1867,000	26268,000	---	5254,000
1963	13780,000	1986,000	25803,000	---	6022,000
1964	14272,000	2106,000	20872,000	---	6049,000
1965	15401,000	2155,000	33682,000	---	6844,000
1966	16235,000	2438,000	26636,000	---	8190,000
1967	16571,000	2018,000	25556,000	---	8730,000
1968	15781,000	2143,000	46322,000	---	8918,000
1969	21336,000	---	25186,000	---	10359,000
1970	27477,000	---	42968,000	---	10295,000
1971	26971,000	---	49507,000	---	11618,000
1972	25804,000	---	58278,000	---	---
1973	28584,000	---	55760,000	---	---
1974	---	---	---	---	---
1975	---	---	---	---	---

	16 127174	17 1,52774	18 778	19 28777	20 7,22713
1960	1135,000	---	---	---	3093,000
1961	1297,000	542,000	4006,000	---	3241,000
1962	1374,000	654,000	5707,000	---	3538,000
1963	1524,000	742,000	6268,000	---	4141,000
1964	1611,000	801,000	7422,000	---	4406,000
1965	1754,000	824,000	8579,000	---	4762,000
1966	1995,000	855,000	10378,000	---	5692,000
1967	---	953,000	11649,000	---	5921,000
1968	2256,000	1019,000	12154,000	---	6188,000
1969	2649,000	1044,000	---	---	7060,000
1970	---	918,000	---	---	8085,000
1971	---	1221,000	---	---	9064,000
1972	---	1747,000	---	---	11068,000
1973	---	1504,000	---	---	12042,000
1974	---	---	---	---	---
1975	---	---	---	---	---

.....  
 4100 冊 字 冊  
 .....

504 冊

	1 27577	2 14,780*18	3 0*775	4 400*152	5 5*174E
1960	83,220 (F)	48,262 (F)	34,708 (F)	47,300 (E)	81,900
1961	82,618 (E)	49,000	35,480 (F)	47,300	-----
1962	84,008 (F)	49,778 (F)	36,269 (F)	47,300 (F)	-----
1963	84,400	50,487 (E)	37,076 (F)	47,300 (E)	-----
1964	84,792 (F)	51,247 (F)	37,900	47,300 (E)	-----
1965	85,185 (F)	52,015 (F)	38,724 (F)	47,300 (F)	-----
1966	85,581 (E)	52,802 (F)	39,567 (F)	47,300 (F)	-----
1967	85,978 (F)	53,598 (E)	40,428 (F)	47,300 (F)	-----
1968	86,377 (F)	54,405 (E)	41,307 (F)	47,300 (F)	-----
1969	86,778 (F)	55,224 (E)	42,206 (F)	47,300 (E)	-----
1970	87,181 (E)	56,056 (F)	43,124 (F)	47,300 (E)	-----
1971	87,585 (F)	56,900	44,062 (F)	47,300 (E)	-----
1972	87,992 (F)	57,757 (F)	45,021 (E)	47,300 (E)	-----
1973	88,400	58,627 (F)	46,000	47,300 (E)	-----
1974	88,810 (F)	59,510 (F)	47,001 (E)	47,300	-----
1975	89,223 (F)	60,406 (E)	48,023 (F)	47,300 (E)	-----

	6 7152	7 27357	8 0*77
1960	62,200	47,300 (F)	76,700
1961	63,476 (E)	48,115 (F)	76,956 (E)
1962	64,777 (F)	48,952 (E)	77,213 (F)
1963	66,106 (F)	49,800	77,471 (F)
1964	67,461 (E)	50,648 (E)	77,729 (F)
1965	68,845 (F)	51,510 (F)	77,989 (F)
1966	70,257 (E)	52,387 (F)	78,249 (F)
1967	71,698 (F)	53,275 (F)	78,511 (F)
1968	73,168 (F)	54,185 (E)	78,773 (E)
1969	74,668 (F)	55,108 (E)	79,036 (F)
1970	76,200	56,046 (E)	79,300
1971	77,763 (F)	57,000	79,565 (F)
1972	79,357 (F)	57,970 (E)	79,830 (E)
1973	80,985 (E)	58,957 (E)	80,097 (F)
1974	82,646 (F)	59,961 (E)	80,364 (E)
1975	84,341 (E)	60,981 (E)	80,633 (F)

	11 74712	12 4*10E	13 7*25*8	14 19	15 302E*7
1960	91,000	-----	60,500	81,600	-----
1961	91,159 (F)	-----	61,111 (F)	82,827 (F)	-----
1962	91,318 (E)	-----	61,729 (F)	84,075 (E)	-----
1963	91,477 (F)	-----	62,352 (F)	84,313 (F)	-----
1964	91,637 (E)	-----	62,983 (E)	84,552 (F)	72,900
1965	91,796 (F)	-----	63,619 (F)	84,791 (E)	-----
1966	91,956 (E)	-----	64,262 (E)	85,032 (E)	-----
1967	92,117 (F)	-----	64,912 (F)	85,273 (F)	-----
1968	92,278 (F)	-----	65,568 (F)	85,514 (E)	-----
1969	92,438 (F)	-----	66,230 (F)	85,757 (E)	-----
1970	92,600	-----	66,900	86,000	-----
1971	92,762 (F)	-----	67,576 (F)	86,244 (E)	-----
1972	92,923 (F)	-----	68,259 (F)	86,488 (F)	-----
1973	93,085 (F)	-----	68,949 (F)	86,733 (F)	-----
1974	93,248 (E)	-----	69,646 (F)	86,979 (E)	-----
1975	93,410 (E)	-----	70,349 (F)	87,226 (E)	-----

	16 1571*8	17 0*52*74	18 0*8-	19 762*74	20 0*28*15
1960	-----	73,335 (F)	60,213 (E)	-----	62,039 (E)
1961	-----	73,867 (F)	61,100	-----	63,300
1962	67,500	74,400	61,987 (F)	-----	64,561 (E)
1963	-----	74,932 (F)	62,887 (F)	89,400	65,847 (E)
1964	-----	75,465 (F)	63,800 (F)	-----	67,158 (E)
1965	-----	76,009 (E)	64,727 (F)	-----	68,476 (E)
1966	-----	76,552 (F)	65,667 (F)	-----	69,860 (F)
1967	-----	77,101 (E)	66,620 (F)	-----	71,291 (E)
1968	-----	77,653 (E)	67,588 (E)	-----	72,677 (E)
1969	-----	78,208 (F)	68,569 (F)	-----	74,118 (E)
1970	-----	78,768 (E)	69,565 (F)	-----	75,596 (F)
1971	-----	79,332 (E)	70,575 (E)	-----	77,100
1972	-----	79,900	71,600	-----	78,636 (E)
1973	-----	80,472 (E)	72,640 (F)	-----	80,202 (F)
1974	-----	81,048 (E)	73,694 (E)	-----	81,799 (E)
1975	-----	81,628 (F)	74,765 (E)	-----	83,428 (E)



\*\*\*\*\*  
47CC 出 生 出  
\*\*\*\*\*

994 50000 100000 750

	1 27500	2 18.98000	3 00000	4 00000	5 00000
1960	57.126 (E)	51.24C (F)	47.913 (F)	46.887 (F)	42.108 (E)
1961	45.882 (F)	50.225 (F)	47.479 (F)	46.609 (F)	41.243 (F)
1962	47.726 (F)	49.241 (F)	47.025 (F)	46.333 (F)	40.396 (F)
1963	45.66C	49.00C	47.700	45.900	39.000
1964	42.900	47.100	46.400	47.700	39.200
1965	42.200	46.500	46.100	45.800	39.000
1966	40.800	45.40C	45.500	44.200	38.800
1967	39.000	44.40C	44.000	44.000	35.400
1968	36.200	43.200	42.800	44.50C	34.200
1969	34.400	42.10C	42.400	42.400	33.100
1970	33.200	40.000	41.600		
1971	31.600	47.50C	47.800	44.182 (F)	34.400
1972	31.600	40.700	44.200	43.921 (F)	34.900
1973	29.256 (E)	39.57E (F)	42.400	45.000	34.300
1974	28.139 (E)	38.792 (F)	42.400	42.400 (F)	31.300
1975	26.979 (E)	38.039 (F)	42.111 (F)	43.148 (F)	31.522 (E)
			41.727 (F)	42.891 (E)	30.875 (E)

	6 1000	7 00000	8 0000
1960	44.262 (F)	44.561 (F)	40.873 (E)
1961	44.283 (F)	44.885 (F)	40.450 (F)
1962	44.205 (F)	44.41C (F)	40.032 (E)
1963	44.100	43.50C	39.100
1964	44.800	42.800	38.400
1965	44.200	42.100	38.000
1966	44.200	42.500	38.600
1967	43.400	41.700	38.700
1968	42.500	43.900	38.800
1969	41.600	42.800	37.900
1970	42.200	46.000	
1971	44.100	41.000	37.100
1972	44.700	41.75E (F)	37.200
1973	43.359 (E)	39.400	36.000
1974	42.283 (E)	41.245 (E)	36.100
1975	42.208 (E)	40.957 (E)	34.461 (E)

	11 00000	12 00000	13 00000	14 00	15 00000
1960	21.713 (E)	26.53E (F)	28.957 (E)		
1961	21.710 (F)	25.967 (E)	26.818 (F)	37.601 (E)	39.624 (E)
1962	21.724 (E)	25.463 (F)	24.796 (F)	36.317 (F)	39.035 (E)
1963	22.500	24.600	22.000	34.892 (F)	38.456 (E)
1964	22.400	23.400	21.700	33.400	39.300
1965	21.400	26.100	22.000	32.400	38.600
1966	20.900	24.000	17.700	31.500	36.700
1967	20.300	20.000	15.800	30.100	35.600
1968	21.600	23.800	15.100	28.400	34.900
1969	22.500	21.813 (F)	15.100	26.600	31.400
1970	22.500	21.244 (F)	13.282 (F)	25.000	34.636 (E)
1971	21.722 (F)	20.886 (F)	12.287 (F)	27.000	34.124 (E)
1972	21.777 (F)	20.437 (F)	11.366 (F)	24.364 (E)	36.600
1973	21.787 (F)	19.997 (F)	10.515 (E)	23.414 (E)	33.122 (E)
1974	21.788 (F)	19.558 (F)	9.729 (F)	22.500 (E)	32.632 (E)
1975	21.792 (F)	19.147 (F)	9.003 (F)	21.822 (F)	32.151 (E)
				20.784 (E)	31.676 (E)

	16 00000	17 00000	18 0000	19 00000	20 00000
1960	47.355 (F)	21.292 (F)	38.485 (F)	22.403 (F)	46.998 (E)
1961	46.918 (E)	22.10E (F)	38.451 (F)	22.336 (E)	46.145 (E)
1962	45.656 (F)	22.555 (F)	38.418 (F)	22.270 (F)	45.308 (E)
1963	46.800	25.400	38.500	21.600	43.400
1964	44.000	25.800	38.900	23.400	43.400
1965	44.000	24.500	39.200	22.200	43.500
1966	41.500	25.000	39.700	21.400	41.700
1967	40.400	24.900	38.000	21.700	43.600
1968	39.600	25.800	38.217 (F)	21.500	39.700
1969	37.500	26.300	41.800	21.500	39.600
1970	44.900	30.995 (F)	41.800	22.400	40.900
1971	38.700	32.300	35.700	22.600	37.700
1972	38.259 (F)	33.400 (F)	38.085 (F)	20.900	36.800
1973	37.569 (F)	34.671 (F)	38.051 (E)	21.554 (F)	37.024 (E)
1974	36.925 (F)	35.59C (E)	38.018 (F)	21.490 (E)	36.352 (E)
1975	36.282 (E)	31.76C (E)	37.985 (F)	21.426 (E)	35.693 (E)

.....  
 4210 死 亡 率  
 .....

9511 10000 150

	1 2750P	2 14.98P*10A	3 A*775	4 8250*152	5 5*724E
1960	9.214 (E)	11.490 (F)	18.150 (F)	10.201 (F)	8.422 (E)
1961	9.214 (E)	11.391 (E)	17.864 (F)	9.989 (F)	8.315 (E)
1962	8.833 (E)	11.100 (E)	17.549 (F)	9.782 (E)	8.209 (E)
1963	8.200	10.500	17.200	9.600	8.900
1964	8.500	10.400	16.200	9.700	7.600
1965	7.800	10.600	17.200	9.000	7.900
1966	7.400	10.000	16.600	9.000	7.800
1967	7.100	9.200	15.200	8.400	7.100
1968	6.500	9.100	16.400	8.500	7.600
1969	6.900	9.900	17.200	8.900	7.200
1970	6.600	9.900	14.900	8.271 (F)	7.700
1971	5.900	8.100	14.400	8.101 (F)	7.600
1972	5.700	8.600	12.300	7.900	7.200
1973	5.952 (F)	8.352 (E)	15.400	7.768 (F)	7.200
1974	5.222 (E)	8.139 (F)	14.160 (F)	7.609 (E)	7.042 (F)
1975	5.105 (E)	7.672 (E)	13.909 (F)	7.451 (E)	6.953 (F)
-----					
	6 1492	7 2750P	8 A*17		
1960	10.400	7.920 (E)	7.627 (E)		
1961	9.900	7.851 (E)	7.555 (E)		
1962	9.500	7.782 (E)	7.485 (E)		
1963	9.400	7.500	7.700		
1964	9.200	7.500	7.100		
1965	9.600	7.300	7.000		
1966	9.400	7.200	7.200		
1967	9.900	8.000	6.800		
1968	9.100	8.200	7.100		
1969	9.100	7.600	7.000		
1970	9.022 (E)	7.260 (F)	8.800		
1971	8.576 (E)	7.100	6.700		
1972	8.869 (E)	7.135 (E)	6.000		
1973	8.803 (E)	6.400	6.751 (F)		
1974	6.719 (E)	7.012 (E)	6.668 (F)		
1975	8.634 (E)	6.952 (E)	6.626 (F)		
-----					
	11 78P*10A	12 4*72E*7	13 7*35*4	14 77	15 202E*7
1960	8.594 (E)	7.175 (F)	-----	13.131 (E)	9.964 (E)
1961	8.598 (E)	7.190 (E)	-----	12.572 (E)	9.939 (E)
1962	8.603 (E)	7.205 (F)	9.500	12.041 (E)	9.913 (E)
1963	8.400	7.100	9.500	11.800	10.400
1964	8.700	7.000	-----	11.100	10.000
1965	8.700	7.500	-----	10.500	9.900
1966	8.400	7.700	-----	10.200	9.400
1967	8.400	7.282 (E)	-----	9.500	8.400
1968	9.000	7.000	-----	9.000	8.500
1969	8.200	7.312 (E)	-----	8.800	10.600
1970	8.600	7.329 (F)	-----	8.500	10.600
1971	8.643 (E)	7.344 (E)	-----	8.500	9.500
1972	8.648 (E)	7.360 (F)	-----	7.818 (E)	9.666 (E)
1973	8.652 (E)	7.375 (E)	-----	7.487 (E)	9.642 (E)
1974	8.657 (E)	7.391 (E)	-----	7.172 (E)	9.617 (E)
1975	8.661 (E)	7.406 (F)	-----	6.871 (E)	9.593 (E)
-----					
	16 1571*4	17 A*59*74	18 A*4-	19 762*74	20 A*32*15
1960	12.164 (E)	7.422 (F)	14.724 (F)	8.634 (F)	7.400 (E)
1961	12.852 (F)	7.536 (E)	13.393 (F)	8.722 (F)	7.318 (E)
1962	12.542 (E)	7.452 (E)	12.185 (E)	8.809 (E)	7.237 (E)
1963	12.700	7.700	10.600	8.900	7.200
1964	11.800	7.100	10.300	9.000	7.200
1965	11.700	7.000	10.100	9.100	7.100
1966	11.200	7.200	7.800	9.000	6.800
1967	10.600	6.800	7.600	9.500	6.600
1968	10.800	7.100	6.918 (E)	9.200	6.700
1969	10.900	7.000	6.296 (E)	9.700	6.800
1970	10.332 (E)	6.810 (F)	5.731 (F)	9.200	6.620 (E)
1971	10.200	6.724 (E)	5.217 (F)	9.800	6.500
1972	9.844 (E)	6.659 (F)	4.749 (E)	9.738 (E)	6.600
1973	9.609 (E)	6.585 (E)	4.322 (F)	9.836 (E)	6.404 (E)
1974	9.379 (E)	6.511 (E)	3.935 (E)	9.634 (E)	6.333 (E)
1975	9.156 (E)	6.439 (E)	3.582 (F)	10.034 (E)	6.263 (E)

\*\*\*\*\*  
4770 幼兒死亡率  
\*\*\*\*\*

501 900100000199

	1 2597	2 18.9806*	3 0*725	4 400*132	5 9*777
1960	54.260 (F)	72.645 (F)	57.768 (F)		
1961	85.776 (F)	71.209 (F)	96.254 (F)	46.032 (E)	46.621 (F)
1962	85.435 (F)	69.798 (F)	94.967 (F)	44.577 (E)	44.671 (E)
1963	77.600	67.700	92.800	43.546 (F)	42.813 (E)
1964	86.900	65.000	87.900	47.000	51.100
1965				45.400	38.000
1966	76.000	70.600	52.600		
1967	65.100	62.000	89.000	41.200	31.100
1968	62.900	63.100	86.700	37.800	35.400
1969	59.700	59.200	92.000	35.500	30.500
	47.100	67.900	91.200	34.000	34.700
				36.500	33.400
1970	57.458 (F)	66.700	87.100		
1971	54.732 (F)	52.500	81.600	33.200	72.200
1972	52.098 (F)	57.107 (F)	75.000	29.500	27.100
1973	45.676 (F)	55.575 (E)	79.100	39.300	30.900
1974	47.205 (F)	54.065 (F)	75.787 (F)	24.075 (F)	26.200
1975	44.532 (E)	52.37E (F)	78.641 (E)	33.302 (E)	25.690 (F)
				32.538 (F)	24.621 (F)
	6 1100	7 2735*	8 0*14		
1960	64.931 (F)	57.822 (E)			
1961	64.835 (F)	56.53E (F)	51.278 (F)		
1962	64.738 (F)	55.282 (F)	45.782 (F)		
1963	68.500	54.500	48.371 (F)		
1964	64.500	54.500	47.500		
1965			42.600		
1966	60.700	51.600	44.700		
1967	62.500	55.400	45.000		
1968	63.100	45.400	47.700		
1969	64.200	45.500	39.600		
	66.900	45.300	35.900		
1970	63.572 (F)	46.201 (F)	40.500		
1971	63.877 (F)	45.000	37.600		
1972	63.782 (F)	44.183 (F)	24.100		
1973	63.688 (F)	46.000	35.157 (F)		
1974	63.554 (F)	42.252 (E)	24.15E (F)		
1975	63.499 (E)	41.324 (E)	23.180 (E)		
	11 181*210	12 4*00*	13 7*35*4	14 19	15 3020*7
1960	60.0E7 (F)	72.10E (E)			
1961	55.7E2 (F)	73.154 (F)		134.647 (E)	95.263 (E)
1962	59.4E0 (E)	74.005 (E)		127.878 (F)	92.490 (E)
1963	61.800	74.300		121.957 (F)	89.820 (E)
1964	58.300	76.700		105.400	88.200
				114.200	83.200
1965	56.900	76.500			
1966	53.500	77.300		107.000	82.400
1967	62.500	78.475 (F)		111.500	80.000
1968	57.694 (F)	79.350 (F)		99.700	78.300
1969	57.407 (F)	80.277 (F)		91.600	74.900
				87.500	73.094 (E)
1970	57.112 (F)	81.211 (F)			
1971	56.823 (F)	82.157 (F)		78.800	70.984 (E)
1972	56.536 (F)	83.114 (F)		75.946 (F)	68.934 (E)
1973	56.251 (E)	84.082 (F)		76.285 (E)	66.944 (E)
1974	55.967 (E)	85.055 (E)		72.791 (F)	65.011 (E)
1975	55.685 (F)	86.047 (F)		65.458 (F)	63.134 (E)
				66.277 (E)	61.311 (E)
	16 1971*8	17 0*32*14	18 9*6-	19 082*74	20 9*22*15
1960	103.578 (E)	52.072 (F)	104.218 (F)		
1961	101.432 (F)	50.225 (F)	94.845 (F)	50.622 (E)	46.564 (E)
1962	98.985 (E)	48.454 (F)	86.326 (F)	50.039 (E)	46.636 (E)
1963	94.600	54.500	80.300	49.462 (E)	46.707 (F)
1964	94.100	40.300	68.700	48.500	47.900
				44.600	48.700
1965	93.000	41.500	74.000	49.800	47.700
1966	90.400	39.900	47.800	43.500	46.500
1967	87.100	36.700	40.200	50.000	42.400
1968	86.100	51.800	49.145 (F)	53.900	45.500
1969	91.000	32.900	44.747 (F)	48.700	46.900
1970	76.600	33.300	40.743 (F)	42.600	48.700
1971	78.500	38.600	37.106 (F)	40.400	49.700
1972	77.675 (F)	33.826 (F)	33.785 (F)	44.062 (E)	47.426 (E)
1973	75.802 (E)	32.634 (F)	30.769 (E)	42.556 (F)	47.498 (E)
1974	73.992 (F)	31.483 (E)	28.023 (E)	43.058 (F)	47.571 (E)
1975	72.243 (E)	30.374 (E)	25.521 (E)	42.565 (F)	47.643 (E)

\*\*\*\*\*  
423C 病 院 数  
\*\*\*\*\*

-----  
921 6\*3010  
-----

	1 22507	2 14,947*10A	3 8*773	4 425*137	5 5*777
1960	47,610 (E)	41,838 (F)	29,500 (F)	29,827 (F)	28,000 (E)
1961	47,627 (F)	45,004 (E)	34,500 (F)	30,440 (F)	29,429 (E)
1962	47,644 (F)	48,168 (E)	39,500 (F)	31,053 (E)	30,057 (E)
1963	47,661 (E)	51,376 (F)	44,500 (F)	31,667 (F)	32,286 (E)
1964	47,678 (F)	54,504 (F)	49,500 (F)	32,280 (E)	33,715 (F)
1965	47,695 (F)	57,668 (F)	54,500 (F)	32,893 (F)	35,143 (F)
1966	48,000	56,000	46,000	34,000	28,000
1967	48,000	64,004 (F)	88,000	34,120 (F)	38,000 (E)
1968	47,746 (F)	67,168 (F)	65,500 (E)	34,733 (F)	39,429 (E)
1969	48,000	80,000	74,500 (F)	32,000	40,857 (E)
1970	47,780 (F)	77,504 (E)	53,000	38,000	68,000
1971	48,000	76,668 (E)	101,000	36,573 (F)	43,715 (F)
1972	47,814 (F)	75,000	89,500 (F)	37,000	78,000
1973	47,831 (F)	83,004 (F)	54,500 (F)	37,800 (E)	46,572 (E)
1974	47,847 (E)	86,168 (F)	99,500 (F)	38,413 (F)	48,000 (E)
1975	47,864 (F)	89,336 (F)	104,500 (F)	39,027 (F)	49,429 (E)
-----					
	6 4452	7 2039*7	8 8*12		
1960	1760,527 (E)	78,561 (E)	30,347 (E)		
1961	1581,312 (F)	71,199 (F)	32,000 (F)		
1962	1501,687 (F)	73,441 (E)	32,654 (F)		
1963	2222,129 (F)	76,680 (E)	35,308 (E)		
1964	2542,500 (F)	77,527 (F)	36,962 (F)		
1965	3055,000	40,000	38,616 (E)		
1966	3182,250 (F)	47,398 (F)	40,270 (F)		
1967	3503,625 (E)	44,641 (F)	41,924 (F)		
1968	3058,000	45,000	42,000		
1969	4721,000	52,000	46,000		
1970	4464,812 (F)	51,256 (F)	46,885 (F)		
1971	4785,167 (F)	53,602 (E)	48,539 (F)		
1972	5105,562 (F)	55,000	50,000		
1973	5425,937 (F)	58,082 (E)	51,847 (F)		
1974	5746,712 (E)	60,320 (F)	52,500 (F)		
1975	6066,687 (F)	62,556 (E)	55,154 (E)		
-----					
	11 741*710A	12 4*10A	13 7*90*8	14 19	15 3020*7
1960	2910,860 (F)	222,230 (E)	1826,562 (E)	461,078 (F)	553,391 (E)
1961	2714,541 (F)	225,461 (E)	2037,750 (F)	435,039 (E)	569,586 (E)
1962	2670,656 (F)	278,691 (E)	2238,937 (F)	417,000 (F)	585,777 (E)
1963	2525,144 (F)	241,922 (E)	2440,062 (F)	394,961 (F)	601,972 (E)
1964	2474,545 (F)	245,156 (E)	2641,750 (F)	372,922 (E)	618,168 (F)
1965	3352,000	248,387 (F)	2850,000	350,887 (F)	634,359 (F)
1966	3266,058 (F)	238,000	3042,625 (F)	322,000	647,000
1967	3181,264 (E)	271,000	3238,000	304,609 (E)	671,000
1968	3058,869 (E)	258,078 (E)	3445,927 (F)	300,000	682,941 (F)
1969	3032,513 (E)	261,305 (E)	3647,125 (F)	232,000	699,133 (F)
1970	2946,241 (F)	260,000	3830,000	240,691 (F)	715,328 (E)
1971	2822,599	267,770 (F)	4067,000	231,000	731,520 (E)
1972	2789,735 (F)	271,000 (E)	4250,687 (F)	196,617 (F)	747,000
1973	2717,355 (E)	274,230 (E)	4451,875 (F)	174,578 (E)	763,906 (E)
1974	2646,521 (E)	277,441 (F)	4653,000 (F)	152,539 (F)	780,102 (E)
1975	2578,255 (E)	280,691 (E)	4854,187 (F)	130,500 (E)	796,297 (F)
-----					
	16 1071*8	17 8*99*14	18 7*6-	19 282*74	20 7*74*13
1960	122,855 (E)	167,070 (F)	112,039 (F)	81,746 (E)	272,715 (F)
1961	131,371 (F)	160,680 (E)	138,348 (F)	85,324 (E)	278,285 (E)
1962	128,644 (E)	158,285 (F)	164,656 (F)	88,898 (E)	283,855 (E)
1963	146,316 (F)	155,895 (E)	190,961 (F)	92,477 (F)	289,430 (E)
1964	127,789 (E)	153,500 (F)	217,270 (F)	96,051 (F)	295,000 (F)
1965	161,266 (E)	151,105 (F)	258,000	99,629 (F)	300,570 (F)
1966	174,000	148,000	269,827 (F)	67,000	307,000
1967	176,211 (F)	146,320 (F)	282,000	137,000	311,715 (E)
1968	182,684 (E)	145,000	315,000	110,355 (E)	316,000
1969	178,000	141,535 (F)	348,809 (F)	144,000	322,855 (F)
1970	198,633 (F)	139,145 (E)	375,117 (E)	117,512 (F)	328,430 (F)
1971	214,000	136,750 (E)	401,426 (F)	57,000	334,000 (E)
1972	213,582 (E)	134,000	435,000	124,664 (E)	340,000
1973	221,055 (E)	131,965 (E)	454,039 (F)	128,238 (E)	345,145 (F)
1974	228,527 (E)	129,570 (F)	480,348 (F)	131,816 (F)	350,715 (F)
1975	226,000 (F)	127,180 (F)	506,656 (E)	135,391 (F)	356,285 (E)

\*\*\*\*\*  
424C 病 床 数  
\*\*\*\*\*

504 9551

1 27597	2 1A.78077A	3 07123	4 0707137	5 070777E
1960	4652.375 (F)	6719.262 (F)	12448.500 (F)	2965.937 (F)
1961	4876.562 (F)	6691.941 (F)	12490.059 (F)	2100.167 (F)
1962	5100.687 (F)	6664.774 (F)	12511.617 (F)	2274.437 (F)
1963	5324.875 (F)	6637.637 (F)	12543.190 (F)	3368.687 (F)
1964	5549.000 (F)	6610.646 (F)	12574.739 (F)	3502.937 (F)
1965	5773.125 (F)	6583.770 (F)	12606.297 (F)	3637.187 (F)
1966	6117.000 (F)	6557.000 (F)	11002.000 (F)	3725.000 (F)
1967	6221.437 (F)	6530.227 (F)	14829.000 (F)	3905.687 (F)
1968	6720.000 (F)	6503.562 (F)	12700.977 (F)	4039.937 (F)
1969	6669.750 (F)	6477.000 (F)	12732.531 (F)	4222.000 (F)
1970	6986.000 (F)	6450.562 (F)	12304.000 (F)	4376.000 (F)
1971	7118.062 (F)	6424.223 (F)	12737.000 (F)	4442.667 (F)
1972	7356.000 (F)	6397.992 (F)	12827.207 (F)	4508.000 (F)
1973	7566.375 (F)	6371.675 (F)	12858.766 (F)	4711.250 (F)
1974	7790.500 (F)	6345.355 (F)	12890.324 (F)	4845.500 (F)
1975	8014.625 (F)	6319.045 (F)	12921.883 (F)	4979.750 (F)

6 1192	7 073571	8 0717	
1960	112543.000 (F)	2911.500 (F)	3716.437 (F)
1961	109004.000 (F)	3067.687 (F)	2913.437 (F)
1962	103445.000 (F)	3253.577 (F)	3910.500 (F)
1963	98885.000 (F)	3429.187 (F)	4007.567 (F)
1964	94326.000 (F)	3596.437 (F)	4104.562 (F)
1965	86151.000 (F)	3822.000 (F)	4201.625 (F)
1966	85208.000 (F)	3928.577 (F)	4226.000 (F)
1967	80649.000 (F)	4110.125 (F)	4355.687 (F)
1968	86151.000 (F)	4216.000 (F)	4570.000 (F)
1969	65494.000 (F)	4417.000 (F)	4617.000 (F)
1970	62566.000 (F)	4623.875 (F)	4734.812 (F)
1971	62417.000 (F)	4754.125 (F)	4774.875 (F)
1972	57854.000 (F)	5017.000 (F)	4844.000 (F)
1973	52295.000 (F)	5177.375 (F)	4977.577 (F)
1974	48736.000 (F)	5306.312 (F)	5077.000 (F)
1975	44177.000 (F)	5460.062 (F)	5172.000 (F)

11 1A07070	12 0707071	13 070707A	14 0707	15 070707F
1960	147519.125 (F)	10006.625 (F)	130064.000 (F)	37102.500 (F)
1961	146226.875 (F)	10037.187 (F)	158192.000 (F)	36973.500 (F)
1962	144945.577 (F)	9575.817 (F)	178204.000 (F)	36844.500 (F)
1963	143678.187 (F)	9926.437 (F)	198432.000 (F)	36715.500 (F)
1964	142417.562 (F)	9877.067 (F)	218560.000 (F)	36586.500 (F)
1965	141170.000 (F)	9819.687 (F)	228571.000 (F)	36457.500 (F)
1966	139927.250 (F)	9461.000 (F)	258816.000 (F)	36328.000 (F)
1967	138685.500 (F)	10170.000 (F)	294083.000 (F)	36199.500 (F)
1968	137459.687 (F)	9654.500 (F)	295056.000 (F)	36071.000 (F)
1969	136244.687 (F)	9607.125 (F)	315184.000 (F)	35942.000 (F)
1970	135040.437 (F)	9451.000 (F)	335312.000 (F)	35813.000 (F)
1971	132846.812 (F)	9499.375 (F)	354373.000 (F)	35684.000 (F)
1972	132663.937 (F)	9447.000 (F)	374588.000 (F)	35554.500 (F)
1973	131451.312 (F)	9392.625 (F)	394800.000 (F)	35425.500 (F)
1974	130249.062 (F)	9336.187 (F)	419808.000 (F)	35296.500 (F)
1975	129177.125 (F)	9285.812 (F)	439936.000 (F)	35167.500 (F)

16 120707A	17 0707071	18 0707A	19 070707F	20 070707F
1960	12535.567 (F)	4761.675 (F)	28776.875 (F)	13865.125 (F)
1961	12582.187 (F)	4655.250 (F)	28813.125 (F)	14109.687 (F)
1962	12678.817 (F)	4678.625 (F)	28889.312 (F)	14350.250 (F)
1963	12675.500 (F)	4562.062 (F)	28965.562 (F)	14590.812 (F)
1964	12727.125 (F)	4455.437 (F)	29041.812 (F)	14831.375 (F)
1965	12768.750 (F)	4428.812 (F)	28794.000 (F)	15071.937 (F)
1966	13021.000 (F)	4187.000 (F)	29194.250 (F)	12891.000 (F)
1967	12862.000 (F)	4259.625 (F)	29510.000 (F)	17777.000 (F)
1968	12900.625 (F)	4492.000 (F)	30507.000 (F)	15793.625 (F)
1969	12441.000 (F)	4162.375 (F)	29472.937 (F)	17640.000 (F)
1970	13001.875 (F)	4095.812 (F)	25495.187 (F)	16274.750 (F)
1971	13257.000 (F)	4029.187 (F)	25575.437 (F)	15107.000 (F)
1972	13095.187 (F)	3875.000 (F)	25086.000 (F)	16755.875 (F)
1973	13141.812 (F)	3896.000 (F)	25727.875 (F)	16996.437 (F)
1974	13188.437 (F)	3829.375 (F)	25804.125 (F)	17237.000 (F)
1975	13235.062 (F)	3762.750 (F)	25880.312 (F)	17477.562 (F)

425C 医 師 数  
-----

504 20

	1 2594	2 18,760,114	3 11,725	4 825,137	5 5,777,710
1960	458,000	487,000	1128,949 (E)	152,687 (F)	1047,000 (E)
1961	455,562 (F)	518,625 (F)	1178,602 (F)	207,187 (F)	1006,500 (F)
1962	427,000 (F)	581,000	1148,250 (F)	261,625 (E)	965,937 (E)
1963	525,000	596,927 (F)	1131,000	316,062 (F)	784,000
1964	657,937 (E)	676,125 (E)	1167,551 (F)	370,500 (E)	884,875 (E)
1965	725,375 (E)	675,250 (F)	1204,000	424,937 (F)	844,375 (E)
1966	792,812 (E)	652,000	1264,852 (E)	440,000	1016,000
1967	858,000	755,625 (E)	1196,500 (F)	533,875 (E)	763,312 (E)
1968	927,750 (F)	792,812 (E)	1206,152 (F)	641,000	722,812 (E)
1969	975,000	865,000	1243,000	642,750 (E)	682,312 (F)
1970	1062,687 (F)	871,125 (F)	1225,449 (E)	710,000	641,750 (E)
1971	1120,125 (E)	910,312 (E)	1208,000	751,687 (F)	601,250 (F)
1972	1157,562 (F)	952,000	1244,750 (F)	780,000	490,000
1973	1223,000	986,625 (E)	1254,402 (E)	860,562 (F)	520,187 (F)
1974	1322,500 (F)	1027,812 (F)	1264,051 (F)	915,000 (F)	479,687 (E)
1975	1396,937 (E)	1067,000 (E)	1272,699 (F)	969,437 (F)	439,125 (E)

	6 1100	7 2735,7	8 1,17
1960	16621,000 (F)	524,000	328,000
1961	20550,000	513,937 (E)	311,812 (F)
1962	19954,000 (F)	587,250 (F)	375,625 (E)
1963	21466,000 (F)	660,625 (E)	429,427 (F)
1964	22977,000 (F)	732,937 (E)	388,000
1965	24489,000 (E)	647,000	567,062 (E)
1966	24942,000	880,262 (F)	639,000
1967	27512,000 (F)	955,937 (E)	694,687 (F)
1968	25602,000	1027,250 (E)	758,500 (F)
1969	30575,000 (F)	1141,000	797,000
1970	32047,000 (E)	1172,475 (E)	886,125 (E)
1971	32559,000 (E)	1247,187 (E)	949,927 (F)
1972	38000,000	1357,000	1070,000
1973	26582,000 (F)	1393,875 (E)	1077,562 (E)
1974	38059,000 (E)	1467,187 (F)	1141,375 (F)
1975	36005,000 (E)	1540,900 (F)	1205,187 (F)

	11 18,250	12 1,170,7	13 2,350,4	14 11	15 2000,7
1960	30255,000	657,000	30544,000	4621,000	5970,000
1961	31200,000 (E)	721,250 (F)	30867,000 (E)	4199,562 (F)	6375,437 (E)
1962	31821,000	856,427 (E)	32527,000 (F)	4249,187 (E)	6731,187 (E)
1963	34626,000 (E)	991,687 (E)	34796,000 (F)	4298,875 (E)	7453,000
1964	36351,000 (F)	1126,875 (E)	39990,000 (F)	4348,562 (F)	7442,750 (E)
1965	38067,000 (E)	1262,062 (E)	37645,000 (F)	4398,250 (F)	7310,000
1966	39782,000 (E)	1187,000	35200,000	4447,937 (F)	8184,312 (E)
1967	41498,000 (E)	1532,500 (E)	41075,000 (F)	3930,000	8654,000
1968	43214,000 (E)	1667,750 (E)	42727,000 (F)	4347,312 (E)	8855,875 (E)
1969	45740,000	1802,937 (E)	47290,000	3917,000	9221,687 (E)
1970	46645,000 (F)	2143,000	46051,000	4646,625 (F)	9577,437 (E)
1971	48240,000 (E)	2073,375 (F)	47810,000 (F)	4694,312 (E)	9933,250 (E)
1972	49950,000	2143,000	49505,000 (E)	4746,000 (E)	10317,000
1973	51761,000 (F)	2347,812 (F)	51199,000 (E)	5572,000	10644,812 (E)
1974	52907,000 (E)	2479,000 (E)	52893,000 (E)	4845,375 (E)	11000,562 (F)
1975	55222,000 (F)	2614,250 (E)	54588,000 (F)	4895,062 (F)	11356,375 (E)

	16 157,14	17 1,150,74	18 1,110	19 262,74	20 1,120,13
1960	1656,000	983,000	5061,000	1164,000	5045,000
1961	1617,250 (F)	1063,906 (E)	5062,875 (F)	2061,312 (F)	5914,687 (E)
1962	1620,000	1082,000	5336,375 (E)	2700,000	5687,312 (E)
1963	1708,562 (E)	1090,730 (E)	5609,812 (F)	2313,875 (E)	6246,000
1964	1754,250 (F)	1104,141 (E)	5061,000	3051,000	6032,562 (E)
1965	1658,000	1217,555 (E)	6156,750 (F)	2566,427 (F)	6205,187 (E)
1966	1845,562 (F)	1106,000	7176,000	2692,750 (F)	6377,812 (E)
1967	1851,187 (E)	1144,379 (E)	6702,750 (F)	2667,000	6550,437 (E)
1968	1936,875 (E)	1386,000	6977,187 (F)	2945,212 (E)	6723,062 (E)
1969	1991,000	1171,203 (E)	6870,000	3071,625 (E)	6895,687 (F)
1970	2080,000	1184,617 (E)	7524,175 (E)	3197,875 (F)	7068,250 (E)
1971	2072,812 (F)	1198,027 (E)	8023,000	3324,187 (F)	7240,875 (F)
1972	2115,437 (E)	1071,000	8071,062 (F)	3250,000	7413,900 (E)
1973	2165,125 (E)	1224,852 (E)	8344,562 (F)	3576,750 (F)	7497,000
1974	2210,750 (E)	1238,266 (E)	8618,062 (F)	3703,000 (F)	7758,750 (F)
1975	2256,437 (E)	1251,676 (E)	8891,500 (F)	3829,312 (E)	7931,375 (E)

4700 看護人数

524 22

	1 22597	2 18,387,171	3 0*173	4 4700*337	5 0*1717
1960	700,000	512,000			
1961	552,687 (F)	699,500 (F)			
1962	345,000	870,512 (F)		528,088 (F)	542,250 (F)
1963	1028,187 (F)	961,625 (F)		612,165 (F)	649,500 (F)
1964	1280,775 (F)	1052,087 (F)		711,549 (F)	862,000
1965	1522,625 (F)	1222,750 (F)		828,647 (F)	863,937 (F)
1966	1784,812 (F)	1354,812 (F)	1160,000	959,824 (F)	971,125 (F)
1967	1837,000	1485,875 (F)		1114,456 (F)	1078,312 (F)
1968	2245,217 (F)	1616,527 (F)		1294,000	1185,562 (F)
1969	2724,000	1748,000 (F)	1059,000	1473,544 (F)	1292,750 (F)
1970	2733,750 (F)	1879,062 (F)		1677,999	1400,000 (F)
1971	2976,000 (F)	2010,125 (F)		1910,824 (F)	1507,187 (F)
1972	3218,187 (F)	2141,250 (F)	751,000	2175,553 (F)	1088,000
1973	3460,437 (F)	2355,000		2477,868 (F)	1721,625 (F)
1974	3762,625 (F)	2403,375 (F)		2821,675 (F)	2250,000
1975	3944,875 (F)	2428,000		3212,185 (F)	1936,062 (F)
				3659,018 (F)	2043,250 (F)
				4166,707 (F)	2150,500 (F)

	6 1102	7 27527	8 0*17
1960		752,322 (F)	
1961	2690,000	815,564 (F)	161,320 (F)
1962		852,674 (F)	217,229 (F)
1963		974,011 (F)	261,822 (F)
1964		1061,570 (F)	372,483 (F)
1965		1157,000	492,308 (F)
1966		1252,420 (F)	650,680 (F)
1967		1355,770 (F)	860,000
1968		1467,552 (F)	1069,319 (F)
1969		1588,556 (F)	1226,566 (F)
1970		1719,624 (F)	1657,200 (F)
1971		1861,455 (F)	2051,561 (F)
1972		2014,992	2545,888 (F)
1973		2181,158 (F)	3122,950
1974		2361,104 (F)	3951,809 (F)
1975		2555,649 (F)	4913,111 (F)
			6109,152 (F)

	11 788,210	12 4700*	13 0*350*	14 17	15 0000*
1960		918,000			
1961		878,437 (F)		11412,488 (F)	2077,485 (F)
1962	28114,000	961,125 (F)		11838,605 (F)	2489,557 (F)
1963		1043,812 (F)		12280,633 (F)	2983,359 (F)
1964		1126,437 (F)		12736,164 (F)	3575,107 (F)
1965		1209,125 (F)		13214,816 (F)	4284,227 (F)
1966		986,000		13708,227 (F)	5134,000
1967		1374,500 (F)		14220,059 (F)	5983,770 (F)
1968		1457,187 (F)		14751,000	6974,195 (F)
1969		1576,875 (F)	28007,000	15281,937 (F)	8128,555 (F)
1970		1806,000		15821,988	9473,980 (F)
1971		1705,250 (F)	32686,000	16401,848 (F)	11042,102 (F)
1972		1787,527 (F)		16992,207 (F)	12869,773 (F)
1973		1870,625 (F)		17603,816 (F)	14999,961
1974		1957,112 (F)		18237,437 (F)	17482,781 (F)
1975		2036,000 (F)		18893,667 (F)	20376,508 (F)
				19573,922 (F)	23749,199 (F)

	16 12717*	17 0*350*77	18 0*1-	19 0*2*77	20 0*2*13
1960		151,000			
1961		276,275 (F)			10546,000 (F)
1962		347,567 (F)			11556,000 (F)
1963		515,000			12565,000 (F)
1964		425,875 (F)			13575,000 (F)
1965	7347,000	561,062 (F)		4252,000	14584,000 (F)
1966		574,000			15594,000 (F)
1967		703,275 (F)			16916,000
1968		688,000			17613,000 (F)
1969		845,750 (F)			18623,000 (F)
1970	3711,000	916,875 (F)	16397,000		19633,000 (F)
1971		988,062 (F)			19702,000
1972		1122,000			21652,000 (F)
1973		1120,437 (F)			23287,000
1974		1261,562 (F)			23671,000 (F)
1975		1272,750 (F)			24681,000 (F)
					25691,000 (F)

.....  
 4270 南 科 医 院 数  
 .....

504 コ

	1 22507	2 1A, 2B, 10, 11, 12	3 10, 11, 12	4 10, 11, 12	5 10, 11, 12
1960	132,000	150,000	144,148 (F)	58,262 (F)	-----
1961	146,148 (F)	136,449 (F)	192,659 (F)	66,156 (F)	-----
1962	154,750 (F)	155,895 (F)	163,250 (F)	74,051 (F)	-----
1963	202,000	157,000	175,000	93,000	120,000
1964	171,957 (F)	154,151 (F)	182,348 (F)	89,644 (F)	-----
1965	180,559 (F)	212,437 (F)	186,000	97,738 (F)	-----
1966	189,120 (F)	154,000	201,449 (F)	78,000	143,000
1967	125,000	251,924 (F)	211,000 (F)	113,527 (F)	-----
1968	204,247 (F)	271,184 (F)	220,551 (F)	128,000	-----
1969	238,000	290,430 (F)	239,000	129,316 (F)	-----
1970	222,574 (F)	309,676 (F)	239,648 (F)	137,211 (F)	91,000
1971	232,176 (F)	328,426 (F)	244,000	145,105 (F)	-----
1972	240,777 (F)	377,000	258,750 (F)	153,000 (F)	105,000
1973	262,000	367,418 (F)	268,301 (F)	160,895 (F)	-----
1974	257,984 (F)	386,666 (F)	277,848 (F)	168,789 (F)	-----
1975	266,586 (F)	405,914 (F)	287,398 (F)	176,684 (F)	-----
-----					
	6 10, 11, 12	7 10, 11, 12	8 10, 11, 12		
1960	2030,997 (F)	115,000	88,000		
1961	2100,000	125,937 (F)	72,215 (F)		
1962	2225,000 (F)	151,722 (F)	80,211 (F)		
1963	2486,189 (F)	167,504 (F)	86,207 (F)		
1964	2656,256 (F)	187,269 (F)	91,000		
1965	2839,948 (F)	196,000	104,209 (F)		
1966	3074,057 (F)	214,855 (F)	111,000		
1967	3241,435 (F)	230,641 (F)	120,199 (F)		
1968	3467,956 (F)	246,476 (F)	128,155 (F)		
1969	3699,695 (F)	260,000	164,000		
1970	3952,566 (F)	277,992 (F)	144,161 (F)		
1971	4222,723 (F)	293,777 (F)	152,191 (F)		
1972	4511,244 (F)	290,000	155,000		
1973	4819,691 (F)	325,244 (F)	168,184 (F)		
1974	5145,112 (F)	341,129 (F)	176,164 (F)		
1975	5501,051 (F)	326,914 (F)	184,180 (F)		
-----					
	11 10, 11, 12	12 10, 11, 12	13 10, 11, 12	14 10, 11, 12	15 10, 11, 12
1960	11084,000	59,000	-----	2510,000	1719,000
1961	11344,187 (F)	-----	-----	-----	-----
1962	11584,000	-----	-----	-----	-----
1963	11717,275 (F)	-----	591,000	-----	3400,000
1964	11904,000 (F)	-----	-----	-----	-----
1965	12060,562 (F)	-----	-----	-----	3400,000
1966	12277,187 (F)	692,000	-----	-----	-----
1967	12463,750 (F)	-----	-----	869,000	-----
1968	12650,212 (F)	-----	-----	-----	-----
1969	12954,000	-----	26611,000	983,000	-----
1970	13022,500 (F)	903,000	-----	-----	-----
1971	13210,125 (F)	-----	-----	-----	-----
1972	13300,000	685,000	-----	-----	3264,000
1973	13582,212 (F)	-----	-----	3875,000	-----
1974	13769,875 (F)	-----	-----	-----	-----
1975	13956,437 (F)	-----	-----	-----	-----
-----					
	16 10, 11, 12	17 10, 11, 12	18 10, 11, 12	19 10, 11, 12	20 10, 11, 12
1960	469,000	265,574 (F)	1630,000	1247,598 (F)	924,000
1961	456,285 (F)	262,565 (F)	1591,477 (F)	1256,801 (F)	1180,875 (F)
1962	525,000	303,000	1672,437 (F)	1290,000	1515,000
1963	522,668 (F)	317,754 (F)	1753,477 (F)	1275,199 (F)	1437,250 (F)
1964	527,262 (F)	325,148 (F)	1655,000	1284,398 (F)	1565,437 (F)
1965	551,055 (F)	352,539 (F)	1915,375 (F)	1293,598 (F)	1693,625 (F)
1966	564,746 (F)	362,000	1996,375 (F)	1302,801 (F)	1779,000
1967	573,000	387,224 (F)	2077,375 (F)	1344,000	1950,000 (F)
1968	592,123 (F)	410,000	2158,212 (F)	1321,199 (F)	2078,187 (F)
1969	605,824 (F)	422,105 (F)	2239,312 (F)	1330,398 (F)	2206,375 (F)
1970	619,516 (F)	439,504 (F)	2320,312 (F)	1329,598 (F)	2205,000
1971	623,207 (F)	456,896 (F)	2401,212 (F)	1348,801 (F)	2462,812 (F)
1972	646,898 (F)	474,289 (F)	2542,000	1342,000	2686,000
1973	660,594 (F)	491,684 (F)	2563,250 (F)	1367,199 (F)	2719,187 (F)
1974	674,285 (F)	509,074 (F)	2644,250 (F)	1376,398 (F)	2847,375 (F)
1975	687,977 (F)	526,465 (F)	2725,187 (F)	1385,598 (F)	2975,562 (F)



\*\*\*\*\*  
 4310 關ナフス発生件数  
 \*\*\*\*\*

504 2\*20210702159

	1 22597	2 14,940*108	3 0*973	4 420*157	5 1*0711
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	85.000	1114.000	879.000	646.000	259.000
1964	77.000	1279.000	1115.000	1027.000	214.000
1965	52.000	1153.000	1089.000	753.000	147.000
1966	107.000	876.000	1251.000	874.000	113.000
1967	86.000	58.000	1029.000	847.000	80.000
1968	71.000	57.000	1047.000	876.000	98.000
1969	114.000	125.000	313.000	679.000	48.000
1970	66.000	700.000	647.000	550.000	67.000
1971	59.000	479.000	599.000	473.000	62.000
1972	59.000	744.000	794.000	325.000	59.000
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	6 2420	7 28597	8 0*17
1960	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----
1962	5980.000	778.000	11.000
1964	5568.000	174.000	76.000
1965	4847.000	51.000	27.000
1966	6787.000	59.000	5.000
1967	6027.000	74.000	15.000
1968	2986.000	75.000	7.000
1969	7866.000	747.000	5.000
1970	2677.000	174.000	4.000
1971	7800.000	187.000	10.000
1972	6347.000	757.000	15.000
1973	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----

	11 381*200	12 0*907	13 2*50*8	14 19	15 2020*7
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	7032.000	47.000	4445.000	4189.000	11971.000
1964	1545.000	171.000	-----	4597.000	12055.000
1965	1036.000	311.000	796.000	5158.000	10179.000
1966	1416.000	170.000	349.000	4576.000	5084.000
1967	1245.000	52.000	656.000	4574.000	8740.000
1968	1061.000	87.000	7416.000	7091.000	7024.000
1969	1147.000	217.000	3372.000	5336.000	7051.000
1970	1304.000	388.000	2722.000	1263.000	6923.000
1971	1349.000	700.000	3544.000	4784.000	7265.000
1972	1094.000	435.000	2987.000	4267.000	8844.000
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	16 3531*8	17 0*50*14	18 0*8-	19 2020*14	20 0*22*13
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	7010.000	85.000	5047.000	744.000	522.000
1964	7181.000	51.000	5191.000	204.000	530.000
1965	2171.000	75.000	5924.000	247.000	560.000
1966	2127.000	718.000	7315.000	785.000	354.000
1967	1574.000	58.000	8117.000	205.000	403.000
1968	7484.000	120.000	6007.000	173.000	237.000
1969	3354.000	103.000	7586.000	186.000	345.000
1970	2094.000	76.000	6344.000	127.000	187.000
1971	2054.000	58.000	6231.000	152.000	175.000
1972	2604.000	51.000	6127.000	-----	105.000
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

.....  
 4410 都市人口比率  
 .....

単位 千

	1 人口	2 人口	3 人口	4 人口	5 人口
1960		28,648 (F)	37,800 (F)	44,172 (F)	
1961		28,665 (F)	37,800 (F)	42,804 (F)	
1962		28,682 (F)	37,800 (F)	41,102 (F)	
1963		28,699 (F)	37,800 (F)	39,644 (F)	
1964		28,716 (F)	37,800 (F)	38,246 (F)	
1965		28,800	37,800 (F)	36,889 (E)	
1966		28,800	37,800 (F)	35,588 (F)	
1967		28,800	37,800 (F)	34,334 (F)	
1968		28,800	37,800 (E)	33,124 (F)	
1969		28,700	37,800 (F)	32,200	
1970		28,700	37,800	30,829 (F)	27,100
1971		29,400	37,800	29,743 (E)	
1972		28,857 (E)	37,800	27,900	
1973		28,869 (F)	37,800	28,300	
1974		28,886 (E)	37,800 (F)	26,713 (E)	
1975		28,903 (F)	37,800 (F)	25,771 (F)	
1960	51,009 (F)	28,745 (F)	47,606 (F)		
1961	51,725 (F)	29,115 (F)	47,076 (F)		
1962	52,470 (F)	29,886 (F)	47,551 (F)		
1963	53,218 (F)	30,657 (E)	47,021 (E)		
1964	53,974 (F)	31,428 (F)	46,491 (F)		
1965	54,700	32,200 (F)	46,500		
1966	55,500	32,170 (F)	45,700		
1967	56,300	32,100	45,800		
1968	57,100	32,000	47,700		
1969	58,000	32,797 (E)	47,100		
1970	58,700	32,712 (F)	47,600		
1971	59,600	32,645 (F)	47,800		
1972	60,400	32,600	48,500		
1973	61,200	32,555 (E)	49,000		
1974	62,132 (E)	32,522 (E)	49,655 (E)		
1975	63,010 (E)	32,541 (E)	50,199 (E)		
1960			46,472 (E)		49,506 (E)
1961			47,308 (E)		50,470 (E)
1962			48,159 (E)		51,466 (E)
1963			49,025 (E)		52,468 (E)
1964			49,907 (E)		53,503 (E)
1965			50,600		54,300
1966			51,600		55,500
1967			52,700		56,700
1968			53,700		58,000
1969			54,600		59,200
1970			55,900	76,000	60,300
1971			56,500		61,300
1972			57,400		62,300
1973			58,300		63,400
1974			59,599 (E)		64,932 (F)
1975			60,671 (F)		66,196 (F)
1960	34,056 (F)		46,657 (E)		67,726 (F)
1961	34,457 (F)		47,259 (E)		68,490 (F)
1962	34,902 (F)		47,826 (E)		69,261 (E)
1963	35,312 (F)		48,401 (F)		70,043 (E)
1964	35,726 (F)		48,982 (E)		70,831 (E)
1965	36,146 (E)		49,570 (F)		71,600
1966	36,569 (E)		50,200		72,400
1967	36,957 (F)		50,800		73,300
1968	37,400		51,400		74,100
1969	37,900		51,900		74,900
1970	38,300	35,700	52,500		75,700
1971	38,760 (E)		53,700		76,595 (E)
1972	39,200		53,900		77,454 (E)
1973	39,672 (F)		54,600		78,323 (E)
1974	40,134 (F)		55,169 (F)		79,200 (E)
1975	40,602 (E)		55,827 (F)		80,087 (E)

\*\*\*\*\*  
4400 上水道普及率  
\*\*\*\*\*

924 7

	1 27547	2 18.187*1%	3 0*125	4 27572	5 5*1277
1960	57,541 (F)	62,761 (F)	30,594 (F)	52,488 (F)	57,850 (F)
1961	57,767 (F)	64,166 (F)	75,479 (F)	56,078 (F)	57,860 (F)
1962	57,552 (F)	67,071 (F)	40,748 (F)	59,672 (F)	57,870 (F)
1963	58,152 (F)	67,975 (F)	45,227 (F)	49,300	57,880 (F)
1964	58,600	68,100	47,000	66,657 (F)	57,890 (F)
1965	58,570 (F)	71,785 (F)	54,964 (F)	70,441 (F)	57,900 (F)
1966	58,735 (F)	77,685 (F)	59,802 (F)	74,035 (F)	57,910 (F)
1967	100,000	81,000	64,738 (F)	90,000	98,000
1968	100,000	77,445 (F)	69,617 (F)	81,215 (F)	97,930 (F)
1969	100,000	79,800	86,500	96,800	57,940
1970	100,000	81,706 (F)	79,375 (F)	88,398 (F)	97,950 (F)
1971	100,000	83,217 (F)	85,000	97,000	98,000
1972	100,000	85,117 (F)	89,129 (F)	97,000	97,970 (F)
1973	100,000	86,000	87,000	57,000	58,000
1974	100,000	88,977 (F)	100,000	100,000	57,990 (F)
1975	100,000	90,832 (F)	100,000	100,000	98,000 (F)
	6 7102	7 27551	8 0*127		
1960	73,000 (F)	76,577 (F)	70,254 (F)		
1961	73,671 (F)	82,645 (F)	80,871 (F)		
1962	74,735 (F)	87,565 (F)	87,448 (F)		
1963	74,998 (F)	87,496 (F)	84,075 (F)		
1964	75,000	87,400	82,700		
1965	76,325 (F)	87,547 (F)	87,179 (F)		
1966	76,596 (F)	88,000 (F)	88,756 (F)		
1967	81,000	78,000	97,000		
1968	78,716 (F)	75,717 (F)	91,916 (F)		
1969	81,000	87,700	57,200		
1970	75,667 (F)	84,160 (F)	80,000 (F)		
1971	77,000	81,000	86,000		
1972	80,970 (F)	83,211 (F)	100,000		
1973	81,674 (F)	100,000	100,000		
1974	82,757 (F)	100,000	100,000		
1975	82,561 (F)	100,000	100,000		
	11 181210	12 1*901*	13 2*300*	14 14	15 0000*
1960	78,124 (F)	76,557 (F)	46,840 (F)	61,668 (F)	78,800
1961	77,758 (F)	77,778 (F)	48,878 (F)	64,701 (F)	82,223 (F)
1962	77,393 (F)	75,668 (F)	50,816 (F)	66,934 (F)	82,714 (F)
1963	78,000	40,000 (F)	57,825 (F)	65,566 (F)	83,205 (F)
1964	78,461 (F)	45,000	64,800	70,700	83,696 (F)
1965	78,796 (F)	48,680 (F)	56,777 (F)	74,628 (F)	84,187 (F)
1966	79,930 (F)	43,016 (F)	58,771 (F)	77,461 (F)	84,678 (F)
1967	77,000	55,000	49,000	83,000	88,000
1968	75,199 (F)	61,691 (F)	67,748 (F)	82,727 (F)	85,660 (F)
1969	70,300	58,700	57,900	80,000	97,500
1970	74,468 (F)	70,767 (F)	76,000	87,588 (F)	86,647 (F)
1971	71,000	92,000	68,713 (F)	97,000	75,000
1972	73,777 (F)	74,075 (F)	70,701 (F)	93,754 (F)	87,624 (F)
1973	78,000	75,000	77,000	94,000	89,000
1974	73,000 (F)	87,715 (F)	74,678 (F)	86,516 (F)	88,000 (F)
1975	77,440 (F)	97,051 (F)	78,667 (F)	100,000	89,097 (F)
	16 1011*	17 0*92*1*	18 1*1-	19 040*7*	20 1*12*13
1960	77,410 (F)	6,577 (F)	57,357 (F)	60,133 (F)	61,625 (F)
1961	77,145 (F)	11,064 (F)	58,549 (F)	63,105 (F)	64,715 (F)
1962	76,800 (F)	12,151 (F)	59,746 (F)	66,082 (F)	67,805 (F)
1963	76,615 (F)	15,234 (F)	60,942 (F)	69,059 (F)	70,895 (F)
1964	70,400	70,700	66,300	70,400	60,200
1965	76,086 (F)	19,410 (F)	63,334 (F)	75,012 (F)	77,078 (F)
1966	75,821 (F)	21,496 (F)	64,521 (F)	77,984 (F)	80,168 (F)
1967	73,000	14,000	58,000	82,000	88,000
1968	71,252 (F)	25,672 (F)	66,923 (F)	83,928 (F)	86,348 (F)
1969	92,000	31,000	65,100	81,600	100,000
1970	74,762 (F)	29,844 (F)	69,316 (F)	85,891 (F)	100,000
1971	75,000	37,000	73,000	100,000	100,000
1972	74,232 (F)	34,070 (F)	71,709 (F)	100,000	100,000
1973	85,000	36,000	73,000	100,000	100,000
1974	72,703 (F)	38,191 (F)	74,101 (F)	100,000	100,000
1975	73,438 (F)	40,277 (F)	75,298 (F)	100,000	100,000

.....  
 451C 下水道普及率  
 .....

1977

	1 2550E	2 1A.9A0T0A	3 0*773	4 250*357	5 5*0777
1960	-----	-----	23,679 (E)	-----	4,564 (E)
1961	-----	-----	25,349 (F)	-----	6,270 (E)
1962	-----	-----	27,018 (F)	-----	7,991 (E)
1963	-----	-----	28,687 (F)	-----	10,800
1964	-----	39,000	30,300	50,500	11,418 (F)
1965	-----	-----	32,026 (F)	-----	13,131 (E)
1966	-----	-----	34,695 (F)	-----	14,845 (F)
1967	-----	-----	35,344 (F)	-----	16,558 (E)
1968	-----	-----	37,033 (F)	-----	18,272 (F)
1969	21,700	73,700	38,900	48,600	15,600
1970	-----	-----	40,372 (F)	-----	21,699 (F)
1971	24,000	30,000	41,900	49,700	26,700
1972	-----	-----	43,710 (F)	-----	25,125 (E)
1973	40,100	37,400	45,379 (F)	45,500	26,839 (F)
1974	-----	-----	47,049 (F)	-----	28,552 (E)
1975	-----	-----	48,718 (F)	-----	30,266 (E)

	6 7150	7 0050*	8 0*17
1960	-----	21,636 (F)	52,881 (F)
1961	-----	21,703 (E)	55,113 (F)
1962	-----	21,768 (F)	56,344 (F)
1963	-----	21,834 (F)	57,576 (F)
1964	-----	21,900	59,000
1965	-----	21,966 (F)	60,040 (F)
1966	-----	22,032 (F)	61,272 (F)
1967	-----	22,098 (E)	62,504 (F)
1968	-----	22,165 (E)	63,735 (E)
1969	-----	22,231 (F)	64,500
1970	-----	22,298 (F)	66,199 (F)
1971	41,000	22,365 (F)	67,500
1972	-----	22,431 (F)	68,663 (F)
1973	45,200	22,500	70,100
1974	-----	22,568 (F)	71,126 (F)
1975	-----	22,636 (F)	72,358 (F)

	11 1A7*350	12 0*900*	13 0*350A	14 99	15 2000*
1960	29,275 (E)	18,427 (F)	18,062 (F)	-----	61,400
1961	29,750 (F)	18,774 (E)	18,881 (F)	-----	61,295 (E)
1962	30,225 (E)	19,117 (F)	19,700 (F)	-----	61,434 (E)
1963	30,700 (E)	19,466 (E)	20,520 (F)	-----	61,573 (F)
1964	31,175 (E)	19,822 (F)	21,339 (F)	-----	61,712 (F)
1965	31,650 (E)	20,184 (F)	22,158 (F)	-----	61,850 (F)
1966	32,125 (F)	20,553 (E)	22,977 (F)	-----	61,989 (F)
1967	32,600 (E)	20,928 (F)	23,796 (F)	-----	62,128 (E)
1968	33,075 (E)	21,311 (E)	24,616 (F)	-----	62,267 (F)
1969	33,550	21,700	25,100	33,800	62,406 (E)
1970	34,025 (F)	22,085 (F)	26,700	-----	62,544 (E)
1971	34,500	22,486 (E)	27,073 (F)	-----	61,100
1972	34,975 (F)	22,889 (F)	27,893 (F)	-----	62,822 (E)
1973	35,450	23,300	28,600	39,900	64,300
1974	35,925 (F)	23,718 (E)	29,521 (F)	-----	63,099 (E)
1975	36,400 (F)	24,144 (F)	30,350 (E)	-----	63,238 (E)

	16 1570A	17 0*50*34	18 0*6-	19 0*0771	20 0*37*13
1960	45,470 (F)	8,000 (E)	-----	45,802 (E)	40,610 (F)
1961	46,153 (E)	8,400 (F)	-----	46,496 (E)	41,277 (E)
1962	46,836 (E)	9,200 (E)	-----	47,191 (E)	41,943 (E)
1963	47,519 (E)	9,800 (E)	-----	47,885 (E)	42,610 (E)
1964	48,200	10,400 (E)	57,300	47,700	42,600
1965	48,885 (F)	11,000 (F)	-----	49,274 (E)	43,943 (E)
1966	49,568 (E)	11,600 (E)	-----	49,968 (E)	44,609 (F)
1967	50,251 (F)	12,200 (F)	-----	50,663 (E)	45,276 (E)
1968	50,934 (F)	12,800 (F)	-----	51,357 (E)	45,942 (E)
1969	51,610	13,400	61,900	52,100	48,800
1970	52,295 (E)	14,000 (F)	-----	52,746 (E)	47,275 (E)
1971	52,980	14,000	64,900	57,300	46,600
1972	53,665 (F)	15,200 (F)	-----	54,133 (F)	48,608 (F)
1973	54,350	16,100	55,000	51,800	49,100
1974	55,035 (F)	16,400 (E)	-----	55,524 (E)	49,941 (F)
1975	55,720 (E)	17,000 (F)	-----	56,218 (E)	50,607 (F)

\*\*\*\*\*  
 2E1C 協同組合数  
 \*\*\*\*\*

504 2374

	1 (259)	2 18,980,100	3 0,000	4 000,132	5 0,000
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----	-----	-----
1971	252,000	274,000	-----	-----	238,000
1972	269,000	178,000	-----	270,000	-----
1973	-----	-----	512,000	-----	236,000
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	6 192	7 2,350,1	8 0,000
1960	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----
1968	-----	124,000	-----
1969	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----
1971	4450,000	-----	-----
1972	2861,000	164,000	282,000
1973	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----

	11 300,000	12 0,000	13 7,500,000	14 00	15 000,000
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	7577,000	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	2193,000
1969	-----	-----	-----	2075,000	-----
1970	3029,000	-----	-----	-----	-----
1971	-----	1054,000	-----	-----	-----
1972	2866,000	-----	-----	-----	-----
1973	-----	1767,000	3982,000	2568,000	1497,000
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	16 1000,000	17 0,000	18 0,000	19 000,000	20 0,000
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	254,000
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	341,000
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	1544,000	232,000	1581,000	474,000	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	2607,000	-----	-----	-----	-----
1973	-----	231,000	1543,000	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

.....  
 2E2C 信用組合数  
 .....

504 2E34

	1 22547	2 1A.2A0*E*W	3 0*375	4 020*222	5 0*074E
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	120.000	85.000	105.000	100.000	133.000
1969	150.000	95.000	113.000	117.000	131.000
1970	156.000	126.000	134.000	126.000	128.000
1971	162.000	112.000	134.000	120.000	127.000
1972	148.000	116.000	138.000	118.000	124.000
1973	64.000	46.000	80.000	109.000	114.000
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----
	6 1102	7 2E35*7	8 0*77		
1960	-----	-----	-----		
1961	-----	-----	-----		
1962	-----	-----	-----		
1963	-----	-----	-----		
1964	-----	-----	-----		
1965	-----	-----	-----		
1966	-----	-----	-----		
1967	-----	-----	-----		
1968	610.000	100.000	120.000		
1969	610.000	100.000	125.000		
1970	-----	66.000	87.000		
1971	369.000	51.000	126.000		
1972	369.000	55.000	140.000		
1973	198.000	-----	79.000		
1974	-----	-----	-----		
1975	-----	-----	-----		
	11 3A0*010	12 0*00*7	13 0*30*0	14 19	15 000*7
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	217.000	142.000	206.000	585.000
1969	-----	235.000	149.000	153.000	585.000
1970	588.000	207.000	169.000	137.000	421.000
1971	-----	219.000	179.000	-----	325.000
1972	-----	227.000	198.000	-----	325.000
1973	-----	191.000	175.000	-----	220.000
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----
	16 1571*0	17 0*95*74	18 0*0-	19 000*74	20 0*22*15
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	234.000	-----	641.000	9.000	172.000
1969	268.000	13.000	417.000	10.000	172.000
1970	207.000	12.000	370.000	10.000	208.000
1971	256.000	23.000	-----	-----	229.000
1972	206.000	-----	517.000	-----	243.000
1973	252.000	24.000	209.000	-----	93.000
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

\*\*\*\*\*  
 7100 道路延長距離  
 \*\*\*\*\*

904 冊

	1 27557	2 11,780,174	3 2,373	4 420,152	5 5,9747
1960	17567.CCC (F)	7561.375 (E)	17074.062 (F)	2781.062 (F)	11404.051 (F)
1961	14176.CCC (F)	8104.437 (F)	12122.625 (F)	2986.937 (F)	11406.043 (F)
1962	14876.CCC (F)	8754.CCC	12008.000	3384.000	11408.035 (F)
1963	15521.CCC (F)	8527.CCC	12008.CCC	3398.625 (E)	11410.027 (E)
1964	16066.CCC	8527.CCC	12191.000	3500.CCC	11412.020 (E)
1965	17410.000	8556.625 (F)	12557.000	3679.000	11414.012 (F)
1966	17670.CCC	8554.CCC	12798.CCC	3824.CCC	11416.008 (F)
1967	18050.CCC	8641.CCC	13298.000	4266.000	11418.004 (E)
1968	18321.CCC	8641.000	11887.CCC	4570.CCC	11420.000
1969	18742.CCC	8655.CCC	12308.000	4640.CCC	11421.992 (E)
1970	20575.CCC	8702.000	12718.000	4824.000	11423.984 (E)
1971	20887.CCC	8774.577 (F)	13449.CCC	5045.437 (F)	11425.977
1972	22012.CCC	10127.000	13445.000	5251.312 (F)	11427.992 (F)
1973	22261.000 (F)	5461.CCC (F)	13184.062 (F)	5457.125 (F)	11429.984 (E)
1974	22925.CCC (F)	5574.C62 (F)	13776.687 (E)	5663.000 (F)	11431.977 (F)
1975	23605.CCC (F)	5667.125 (F)	13763.312 (F)	5868.875 (F)	11433.969 (F)

	6 4192	7 22557	8 8,112
1960	25747.CCC (F)	2545.CCC (F)	5447.875 (F)
1961	35558.CCC (F)	3467.CCC (F)	5574.312 (F)
1962	42365.000 (F)	6151.CCC	4723.CCC
1963	47180.CCC (F)	6157.CCC	6276.000
1964	50560.CCC (F)	6136.CCC	6247.CCC
1965	54901.CCC (F)	6605.000	6548.CCC
1966	58612.CCC (F)	6654.CCC	6674.000
1967	62422.CCC (F)	6960.CCC	6717.000
1968	67965.000	10051.CCC	6721.000
1969	65077.000	10348.CCC	6717.000
1970	71882.000	12787.CCC	6807.CCC
1971	73572.CCC	14070.CCC	6857.000
1972	82781.000	13909.000 (F)	7016.000
1973	85287.000 (F)	14856.CCC (E)	7231.675 (F)
1974	85057.000 (F)	15807.CCC (F)	7492.125 (F)
1975	92908.000 (F)	16750.CCC (F)	7644.562 (F)

	11 787,290	12 4,9067	13 2,5074	14 19	15 30267
1960	105641.CCC (F)	27617.687 (F)	194746.CCC (F)	54050.000 (E)	35935.000 (E)
1961	114140.CCC (F)	22928.562 (F)	277872.000 (F)	54831.CCC (F)	37079.000 (E)
1962	125158.CCC	23275.477 (F)	494976.000	58620.000	37391.000
1963	131126.CCC (F)	24762.000	458826.000	56394.000 (E)	39715.000
1964	135677.CCC (F)	24267.CCC	501227.000	57175.000 (E)	38605.000
1965	148131.000 (E)	24292.CCC	503759.000	57956.000 (F)	41407.000
1966	156625.CCC (F)	24292.000	545927.000	60471.CCC	42694.000
1967	165134.CCC (F)	24292.CCC	776016.000 (E)	57199.000	45190.000
1968	176640.CCC	24292.CCC	828427.000	54754.CCC	46000.000
1969	187122.000 (E)	24292.CCC	935615.000	54610.000	49924.000
1970	201720.CCC	25601.CCC	1035779.000	64450.000	49549.000
1971	200515.000	25601.CCC	1217775.000	71566.000	46000.000
1972	226222.CCC	27246.CCC	1191152.000 (F)	61851.000	46898.000
1973	216129.000 (F)	26659.C62 (F)	124176.000 (F)	64204.000 (E)	50808.000 (E)
1974	224628.000 (E)	26969.577 (E)	157200.000 (F)	64985.000 (E)	51952.000 (E)
1975	232120.000 (F)	27280.812 (F)	1440724.000 (F)	65766.000 (E)	53096.000 (E)

	16 157174	17 8,5274	18 7,86	19 22274	20 4,4215
1960	17557.CCC (F)	10245.CCC (F)	34956.000 (F)	34834.125 (F)	35610.000 (E)
1961	14246.000 (F)	10915.000 (F)	36571.000 (F)	36266.773 (F)	37120.000 (E)
1962	14746.CCC	11570.CCC	38469.000	37800.000	26442.000
1963	14748.CCC	12570.CCC	40678.000	39313.223 (F)	27669.000
1964	16726.CCC	13114.CCC (F)	41458.000	40887.027 (F)	48158.000
1965	17201.000	13870.CCC (F)	42817.000	42523.828 (F)	50950.000
1966	18274.000	14546.CCC (F)	44646.000 (F)	44226.156 (F)	59950.000
1967	15172.CCC	15262.000 (F)	46261.000 (F)	45996.633 (F)	48713.000
1968	18125.000	15926.CCC	47877.000 (E)	47827.584 (F)	51727.000
1969	20555.CCC	16695.000 (F)	47184.000	49753.051 (E)	51102.000
1970	20700.CCC	17411.000 (E)	51107.000 (F)	51744.781	55725.000
1971	21000.000	18127.000 (E)	50047.000	53816.473 (F)	43237.000
1972	21300.000	18843.CCC (F)	58325.000	55970.871 (F)	44278.000
1973	22575.CCC (F)	19580.000 (E)	55552.000 (F)	58211.516 (F)	55241.000 (E)
1974	22774.CCC (F)	20276.CCC (F)	57567.000 (F)	60541.859 (E)	56752.000 (E)
1975	23968.000 (F)	20992.000 (F)	55187.000 (F)	62965.492 (E)	58262.000 (E)

211C 道路舗装距離

501 KM

	1 22507	2 1A.780714	3 07725	4 0207137	5 07777
1960	944,665 (F)	972,987 (F)	1195,690 (F)	213,117 (E)	882,400 (E)
1961	985,659 (F)	997,024 (F)	1222,279 (F)	241,269 (F)	969,060 (E)
1962	1094,000	987,000	1345,000	344,000	1064,230 (F)
1963	1059,000	1036,000	1447,000	309,546 (F)	1168,746 (F)
1964	1120,000	1056,000	1497,000	381,000	1263,527 (E)
1965	1146,000	2123,000	1571,000	380,000	1409,581 (F)
1966	1161,000	1176,000	1597,000	407,000	1548,013 (F)
1967	1280,000	1184,000	1720,000	415,000	1700,042 (E)
1968	1289,000	1197,000	1825,000	472,000	1867,000
1969	1353,000	1207,000	1967,000	512,000	2033,958 (E)
1970	1455,000	1209,000	2112,000	844,000	2215,847 (E)
1971	1525,000	1244,000	2227,000	949,000	2414,001
1972	1659,000	1310,000	2552,000	1150,000	2629,874 (F)
1973	1640,224 (F)	1326,099 (F)	2569,746 (F)	1069,922 (E)	2865,053 (E)
1974	1710,985 (F)	1368,786 (F)	2711,477 (F)	1210,607 (E)	3121,264 (E)
1975	1764,758 (F)	1402,615 (E)	2902,386 (E)	1369,789 (F)	3400,386 (E)
-----					
	6 1102	7 27307	8 077		
1960	21568,836 (E)	645,050 (E)	755,731 (F)		
1961	22280,668 (E)	712,200 (E)	822,750 (F)		
1962	24768,000	761,000	773,000		
1963	22986,000	803,000	1067,000		
1964	22894,000	811,000	1125,000		
1965	25255,000	871,000	1291,000		
1966	26867,000	1049,000	1355,000		
1967	27721,000	1045,000	1400,000		
1968	28532,000	1190,000	1447,000		
1969	28401,000	1194,000	1535,000		
1970	26548,000	1221,000	1806,000		
1971	30782,969 (F)	1260,000	1910,000		
1972	31761,152 (F)	1402,000	2087,000		
1973	32832,359 (F)	1506,625 (F)	2309,700 (E)		
1974	33902,668 (F)	1603,010 (E)	2516,354 (E)		
1975	35009,645 (F)	1705,679 (F)	2740,829 (F)		
-----					
	11 287232	12 47007	13 27307	14 19	15 20007
1960	19350,091 (F)	463,224 (F)	6175,570 (F)	3278,741 (E)	5010,480 (E)
1961	20246,201 (F)	491,522 (F)	7521,367 (F)	2576,460 (F)	5134,312 (F)
1962	22782,000	571,000	10564,000	3328,000	4665,000
1963	22395,151 (E)	615,000	10905,000	4255,457 (E)	4707,000
1964	22498,625 (E)	615,000	14856,000	4641,863 (E)	6019,000
1965	24650,410 (F)	615,000	16002,000	5062,121 (F)	6284,000
1966	21988,000	615,000	16082,000	6350,000	6350,000
1967	27126,109 (F)	615,000	25544,910 (E)	6664,000	6692,000
1968	30040,000	615,000	31572,000	7037,000	6000,000
1969	26820,445 (E)	615,000	42328,000	7210,000	6238,687 (E)
1970	32475,000	920,000	49263,000	7450,000	6391,316 (E)
1971	32758,000	950,000	56620,000	8363,000	6000,000
1972	32958,000	1127,000	70188,187 (F)	8164,000	6418,000
1973	36125,792 (F)	994,846 (E)	85912,437 (E)	10121,449 (E)	6873,641 (E)
1974	37900,691 (E)	1054,875 (E)	105108,067 (E)	11022,472 (E)	7043,520 (E)
1975	26746,684 (F)	1118,262 (E)	120561,187 (F)	12026,324 (F)	7219,836 (E)
-----					
	16 10714	17 075074	18 074	19 04074	20 072015
1960	725,007 (F)	158,690 (E)	2978,158 (F)	1123,618 (F)	9374,531 (E)
1961	821,631 (F)	228,257 (E)	4050,682 (F)	1362,018 (F)	10037,781 (E)
1962	858,000	241,000	4061,000	1651,000	8311,000
1963	859,000	303,000	4340,000	1939,982 (E)	11718,000
1964	1479,000	346,337 (E)	4207,000	2279,546 (F)	13221,000
1965	1617,000	397,854 (E)	4332,000	2678,545 (E)	14828,000
1966	1740,000	456,522 (E)	4436,871 (E)	3147,382 (E)	14828,000
1967	1797,000	524,887 (E)	4518,863 (E)	3698,283 (E)	16431,000
1968	2422,000	607,000	4601,246 (F)	4345,609 (F)	17478,000
1969	2911,000	692,314 (F)	4683,000	5106,238 (F)	17697,000
1970	2900,000	794,905 (F)	4858,000	6000,004	18006,000
1971	3050,000	912,922 (F)	4850,000	7050,207 (F)	18654,000
1972	3100,000	1048,205 (E)	4886,000	8284,234 (F)	19169,000
1973	4282,598 (E)	1203,534 (E)	5038,645 (F)	9734,258 (E)	22714,566 (E)
1974	4507,574 (E)	1321,544 (F)	5120,555 (E)	11438,086 (F)	24309,750 (E)
1975	5622,441 (F)	1525,882 (F)	5224,086 (F)	13440,145 (E)	26016,961 (E)



乗用車保有台数

単位 1000 台

	1 225cc	2 1A, 2000cc	3 2000cc	4 2000cc	5 2000cc
1960	16.000	20.200	26.100	5.500	37.000
1961	17.200	22.200	28.500	5.700	42.200
1962	17.700	22.700	31.500	5.800	43.500
1963	18.600	23.100	34.500	7.500	52.500
1964	20.200	23.100	36.900	8.900	49.900
1965	22.700	24.200	39.000	10.200	46.000
1966	23.200	27.600	33.300	11.800	49.400
1967	29.800	30.100	33.400	12.000	54.200
1968	31.800	31.200	37.200	11.000	60.400
1969	34.800	34.000	39.900	12.300	69.000
1970	36.700	34.200	42.600	12.600	72.200
1971	43.400	35.500	43.000	13.800	93.400
1972	47.500	37.900	47.978 (F)	16.700	86.400
1973	51,566 (F)	40,276 (F)	45,656 (F)	18,177 (F)	92,017 (E)
1974	56,718 (F)	42,487 (F)	47,482 (F)	15,471 (F)	98,864 (E)
1975	62,383 (F)	44,911 (F)	48,325 (F)	21,723 (F)	106,227 (F)
	6 2000cc	7 2000cc	8 2000cc		
1960	476.400	6.400	17.600		
1961	542.400	8.300	20.400		
1962	540.700	8.100	22.400		
1963	610.200	10.700	25.000		
1964	687.700	12.500	27.300		
1965	761.100	13.000	30.100		
1966	812.000	12.400	31.700		
1967	917.700	19.200	35.000		
1968	955.500	19.800	40.400		
1969	1133.100	24.400	42.100		
1970	1222.600	24.400	45.100		
1971	1338.400	32.000	50.200		
1972	1420.100	36,727 (F)	52,600		
1973	1727.700	42,108 (F)	60,875 (F)		
1974	1825,618 (F)	48,265 (F)	66,674 (F)		
1975	2024,417 (F)	55,327 (F)	72,934 (F)		
	11 2000cc	12 2000cc	13 2000cc	14 2000cc	15 2000cc
1960	472.500	5.700	549.600	57.600	89.600
1961	525.000	10.100	674.900	58.800	107.500
1962	624.300	12.200	722.600	72.600	111.500
1963	656.800	17.200	867.500	83.500	114.200
1964	805.700	11.100	1047.800	89.100	119.400
1965	914.600	12.400	1215.100	67.200	123.700
1966	1030.700	11.400	1488.500	108.200	135.300
1967	1106.600	17.200	1794.800	115.500	140.200
1968	1183.500	14.500	1765.500	130.200	141.100
1969	1301.200	19.200	2002.700	150.500	150.500
1970	1435.600	19.200	2324.300	176.100	238.500
1971	1565.200	18,731 (F)	2682.300	193.900	206.200
1972	1710.500	19,915 (F)	2084.200	216.100	226.900
1973	2004,744 (F)	21,178 (F)	2664,851 (F)	225.200	289,658 (F)
1974	2227,734 (F)	22,517 (F)	4220,277 (F)	261,301 (F)	218,516 (E)
1975	2475,526 (F)	23,546 (F)	4859,882 (F)	291,289 (E)	350,163 (E)
	16 2000cc	17 2000cc	18 2000cc	19 2000cc	20 2000cc
1960	5.300	3.400	75.400	99.800	268.700
1961	10.700	4.200	88.900	105.000	267.400
1962	11.100	5.000	100.000	107.300	279.900
1963	13.200	4.400	110.800	110.000	266.600
1964	14.400	4.800	124.300	112.000	352.400
1965	17.100	5.000	155.000	114.000	383.200
1966	15.400	5.900	178.200	118.200	426.200
1967	21.800	6.400	155.100	122.100	452.400
1968	22.400	6.500	157.700	126.100	498.100
1969	24.700	13.500	220.200	130.000	534.400
1970	21.000	15.300	230.400	121.000	565.800
1971	20.100	16.000	267,567 (F)	131,937 (F)	601.100
1972	23.000	15,532 (F)	297,837 (F)	125,066 (F)	674,298 (F)
1973	38,106 (F)	17,674 (F)	331,447 (F)	138,235 (E)	732,658 (E)
1974	42,366 (F)	20,105 (F)	368,854 (F)	141,479 (F)	795,682 (E)
1975	47,090 (F)	22,866 (F)	410,483 (F)	144,798 (F)	864,337 (E)

\*\*\*\*\*  
2130 商業車保有台数  
\*\*\*\*\*

単位 1000 台

	1 トラック	2 トラック・トラクタ	3 トラック	4 トラック・バス	5 トラック
1960	9,700	9,000	14,700	5,200	9,200
1961	9,700	9,800	15,800	5,300	10,000
1962	9,700	10,000	17,100	5,400	11,700
1963	9,700	9,700	17,600	6,500	17,600
1964	10,500	10,800	14,000	7,100	16,100
1965	17,100	17,000	17,200	8,200	15,800
1966	14,200	17,900	18,300	9,200	15,100
1967	15,900	17,700	19,400	10,500	14,900
1968	17,400	15,900	20,900	13,600	17,500
1969	19,900	16,800	22,600	15,100	19,900
1970	27,100	19,000	24,400	15,800	21,100
1971	26,400	20,900	24,597 (F)	16,900	21,700
1972	27,954 (F)	21,900	26,145 (F)	17,400	21,900
1973	31,079 (F)	22,205 (F)	27,791 (F)	21,765 (F)	24,754 (F)
1974	34,544 (F)	25,085 (F)	29,523 (F)	24,472 (F)	26,370 (F)
1975	38,296 (F)	27,121 (F)	31,391 (F)	27,514 (F)	28,084 (F)
	6 トラック	7 トラック	8 トラック		
1960	215,000	9,500	6,600		
1961	247,400	9,500	7,400		
1962	249,300	6,300	8,300		
1963	275,900	5,100	8,700		
1964	264,100	5,000	9,500		
1965	288,600	9,500	10,500		
1966	406,400	9,800	11,300		
1967	467,900	8,500	11,700		
1968	495,200	8,900	12,700		
1969	527,400	8,700	13,000		
1970	588,900	10,255 (F)	14,500		
1971	589,000	11,111 (F)	16,200		
1972	628,500	11,918 (F)	17,800		
1973	622,100	12,783 (F)	18,745 (F)		
1974	654,514 (F)	13,707 (F)	20,278 (F)		
1975	725,526 (F)	14,702 (F)	21,845 (F)		
	11 トラック	12 トラック	13 トラック	14 トラック	15 トラック
1960	289,700	8,668 (F)	384,767 (F)	68,600	87,900
1961	425,800	9,504 (F)	408,982 (F)	76,200	92,100
1962	482,200	11,217 (F)	434,616 (F)	95,400	93,000
1963	516,900	12,630 (F)	461,969 (F)	96,700	99,200
1964	570,000	15,200	471,200	98,900	105,300
1965	571,200	14,400	516,900	105,400	109,200
1966	618,800	18,600	588,300	107,300	115,800
1967	645,500	22,600	611,000	117,300	116,500
1968	674,500	24,900	618,700	124,300	123,200
1969	717,900	28,800	651,300	135,600	135,000
1970	754,800	22,786 (F)	696,200	149,800	83,500
1971	807,400	27,473 (F)	741,600	151,500	86,900
1972	850,900	42,740 (F)	805,300	158,300	103,700
1973	920,981 (F)	48,198 (F)	848,448 (F)	161,700	107,000
1974	977,989 (F)	55,702 (F)	901,625 (F)	182,418 (F)	110,532 (F)
1975	1038,779 (F)	63,598 (F)	957,903 (F)	194,183 (F)	111,607 (F)
	16 トラック	17 トラック	18 トラック	19 トラック	20 トラック
1960	19,000	2,500	65,200	76,000	100,700
1961	20,000	2,500	71,800	82,200	104,600
1962	20,400	3,800	79,000	78,500	113,300
1963	21,700	4,100	82,400	80,000	108,300
1964	17,800	4,900	96,800	81,400	132,100
1965	20,600	5,200	98,700	82,000	151,800
1966	22,000	6,000	107,800	80,300	170,800
1967	25,400	6,500	111,800	82,400	172,400
1968	26,200	6,600	77,500	84,600	177,500
1969	31,200	12,600	108,900	90,000	179,700
1970	26,400	13,600	117,500	88,000	198,200
1971	44,200	14,000	121,131 (F)	86,000	208,200
1972	51,200	16,349 (F)	127,069 (F)	88,808 (F)	233,316 (F)
1973	45,496 (F)	19,161 (F)	133,297 (F)	89,813 (F)	250,493 (F)
1974	46,253 (F)	22,456 (F)	129,796 (F)	90,627 (F)	268,873 (F)
1975	53,320 (F)	26,212 (F)	146,612 (F)	91,853 (F)	288,599 (F)

.....  
 215C 鉄道延長距離  
 .....

504 KM

	1 2259F	2 TA.98A*1*A	3 0*173	4 429*157	5 0*174E
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----	-----	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	1047.000	456.000	1169.000	1018.000	360.000
1973	1050.000	656.000	776.000	1018.000	160.000
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----
	6 110D	7 0732*)	8 0*17		
1960	-----	-----	-----		
1961	-----	-----	-----		
1962	-----	-----	-----		
1963	-----	-----	-----		
1964	-----	-----	-----		
1965	-----	-----	-----		
1966	-----	-----	-----		
1967	-----	-----	-----		
1968	-----	-----	-----		
1969	-----	-----	-----		
1970	15825.000	378.000	-----		
1971	-----	-----	-----		
1972	15872.000	778.000	677.000		
1973	-----	-----	677.000		
1974	-----	-----	-----		
1975	-----	-----	-----		
	11 1A1*212	12 0*10E*)	13 0*32*A	14 19	15 000E*7
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	46225.000	-----	32102.000	16465.000	-----
1971	-----	2910.000	31379.000	8281.000	3426.000
1972	41911.000	2828.000	-----	-----	3431.000
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----
	16 1271*A	17 0*12*74	18 0*1-	19 0*12*74	20 0*12*15
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	295.000
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----	-----	-----
1971	1169.000	476.000	3081.000	3254.000	-----
1972	1169.000	476.000	2515.000	2975.000	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

\*\*\*\*\*  
7160 機関車保有台数  
\*\*\*\*\*

524 974

	1 27597	2 18,780708	3 07775	4 8256152	5 977747
1960	62,266 (F)	50,731 (F)	84,216 (F)	62,110 (F)	26,299 (F)
1961	64,174 (F)	51,137 (F)	88,838 (F)	61,602 (F)	25,857 (F)
1962	64,558 (F)	51,546 (F)	97,000 (F)	76,000 (F)	23,000 (F)
1963	63,000 (F)	51,558 (F)	95,000 (F)	85,000 (F)	24,998 (F)
1964	66,555 (F)	52,374 (F)	75,000 (F)	96,000 (F)	24,579 (F)
1965	67,368 (F)	52,793 (F)	109,513 (F)	68,000 (F)	24,167 (F)
1966	72,000 (F)	52,000 (F)	177,000 (F)	67,000 (F)	23,763 (F)
1967	69,021 (F)	52,478 (F)	121,576 (F)	63,000 (F)	24,000 (F)
1968	65,867 (F)	54,065 (F)	128,056 (F)	71,873 (F)	22,975 (F)
1969	72,000 (F)	55,000 (F)	134,974 (F)	74,000 (F)	27,000 (F)
1970	74,000 (F)	55,000 (F)	142,171 (F)	72,000 (F)	29,000 (F)
1971	68,000 (F)	45,000 (F)	149,760 (F)	72,000 (F)	18,000 (F)
1972	72,376 (F)	55,809 (F)	157,754 (F)	66,000 (F)	18,000 (F)
1973	74,219 (F)	56,253 (F)	166,215 (F)	65,665 (F)	21,120 (F)
1974	75,120 (F)	56,700 (F)	175,087 (F)	64,490 (F)	20,768 (F)
1975	76,033 (F)	57,150 (F)	171,000 (F)	63,235 (F)	20,422 (F)

	6 1122	7 27327	8 0717
1960	1005,790 (F)	21,749 (F)	30,020 (F)
1961	1005,850 (F)	19,505 (F)	30,973 (F)
1962	1061,000 (F)	35,000 (F)	31,000 (F)
1963	952,000 (F)	16,000 (F)	37,000 (F)
1964	1021,000 (F)	15,000 (F)	32,000 (F)
1965	1024,000 (F)	18,000 (F)	38,000 (F)
1966	1001,000 (F)	11,000 (F)	38,000 (F)
1967	1026,000 (F)	21,000 (F)	36,000 (F)
1968	1048,000 (F)	10,770 (F)	39,000 (F)
1969	1024,000 (F)	7,000 (F)	40,000 (F)
1970	1020,000 (F)	8,000 (F)	42,000 (F)
1971	1035,000 (F)	8,000 (F)	41,000 (F)
1972	1057,000 (F)	8,000 (F)	42,000 (F)
1973	1055,671 (F)	6,899 (F)	45,043 (F)
1974	1063,916 (F)	6,317 (F)	46,461 (F)
1975	1068,177 (F)	5,786 (F)	47,926 (F)

	11 787707	12 47077	13 27924	14 77	15 20207
1960	6594,195 (F)	55,546 (F)	2825,072 (F)	1103,453 (F)	336,173 (F)
1961	6244,785 (F)	62,110 (F)	2734,813 (F)	1089,461 (F)	325,274 (F)
1962	5515,000 (F)	68,551 (F)	2941,000 (F)	1028,000 (F)	446,000 (F)
1963	5687,000 (F)	76,546 (F)	2685,000 (F)	1050,000 (F)	317,000 (F)
1964	5684,000 (F)	84,573 (F)	2357,000 (F)	1051,000 (F)	231,000 (F)
1965	5682,000 (F)	100,000 (F)	2248,000 (F)	1023,000 (F)	251,000 (F)
1966	4461,000 (F)	67,000 (F)	2128,000 (F)	1014,000 (F)	235,000 (F)
1967	4506,742 (F)	128,000 (F)	2097,000 (F)	1039,000 (F)	235,000 (F)
1968	4268,984 (F)	128,544 (F)	1984,000 (F)	993,526 (F)	234,000 (F)
1969	3575,000 (F)	211,000 (F)	2496,000 (F)	1059,000 (F)	290,000 (F)
1970	3582,000 (F)	189,000 (F)	2251,000 (F)	1101,000 (F)	292,000 (F)
1971	3829,000 (F)	155,000 (F)	1819,000 (F)	941,000 (F)	292,000 (F)
1972	3674,000 (F)	154,000 (F)	1914,341 (F)	805,000 (F)	190,000 (F)
1973	3255,605 (F)	216,944 (F)	1853,632 (F)	930,388 (F)	219,394 (F)
1974	3084,607 (F)	240,663 (F)	1704,848 (F)	918,273 (F)	212,333 (F)
1975	2921,874 (F)	266,576 (F)	1737,504 (F)	906,315 (F)	205,499 (F)

	16 103708	17 079274	18 074-	19 280774	20 073715
1960	60,000 (F)	15,040 (F)	210,093 (F)	173,655 (F)	41,526 (F)
1961	60,000 (F)	15,835 (F)	209,082 (F)	174,266 (F)	38,349 (F)
1962	60,000 (F)	19,000 (F)	221,000 (F)	138,000 (F)	36,000 (F)
1963	60,000 (F)	18,000 (F)	213,000 (F)	176,000 (F)	32,730 (F)
1964	60,000 (F)	20,000 (F)	218,000 (F)	176,000 (F)	30,233 (F)
1965	60,000 (F)	20,000 (F)	194,000 (F)	171,000 (F)	27,934 (F)
1966	60,000 (F)	20,000 (F)	141,000 (F)	172,000 (F)	25,809 (F)
1967	60,000 (F)	15,000 (F)	226,000 (F)	266,000 (F)	21,000 (F)
1968	60,000 (F)	16,000 (F)	202,161 (F)	150,000 (F)	22,033 (F)
1969	60,000 (F)	29,000 (F)	225,000 (F)	139,000 (F)	21,000 (F)
1970	60,000 (F)	29,000 (F)	224,000 (F)	140,000 (F)	21,000 (F)
1971	60,000 (F)	29,000 (F)	214,000 (F)	153,000 (F)	21,000 (F)
1972	60,000 (F)	29,000 (F)	158,000 (F)	160,000 (F)	13,000 (F)
1973	60,000 (F)	29,346 (F)	167,370 (F)	155,294 (F)	14,843 (F)
1974	60,000 (F)	30,882 (F)	166,420 (F)	153,813 (F)	13,721 (F)
1975	60,000 (F)	32,507 (F)	165,491 (F)	152,348 (F)	12,680 (F)

217C 貨車保有台数

504 5\*1

	1 27597	2 18,980,386	3 0*775	4 425*132	5 5*174E
1960	1684,612 (F)	642,222 (F)	2127,826 (F)	2577,011 (E)	563,259 (E)
1961	1710,222 (F)	651,879 (F)	2132,746 (F)	2616,594 (F)	529,650 (F)
1962	1726,351 (F)	661,655 (F)	2057,000	1947,000	381,000
1963	1675,000	671,597 (F)	1956,000	2957,000	468,442 (E)
1964	1769,789 (F)	681,674 (F)	1957,000	3001,000	440,599 (E)
1965	1817,059 (F)	651,891 (F)	2273,111 (F)	3078,000	414,410 (E)
1966	2002,000	657,000	2847,000	3078,000	389,778 (E)
1967	1872,766 (F)	717,766 (F)	2285,126 (F)	3016,000	489,000
1968	1901,271 (F)	723,427 (F)	2847,000	2910,660 (F)	344,902 (F)
1969	2020,000	747,000	2845,000	3171,000	509,000
1970	1783,000	747,000	2076,000	2864,000	344,000
1971	2024,000	747,000	2180,000	2878,000	208,000
1972	2019,450 (F)	767,667 (F)	2121,000	2864,000	208,000
1973	2000,125 (F)	779,136 (F)	2448,768 (E)	3140,027 (F)	254,067 (F)
1974	2081,171 (F)	750,756 (E)	2476,624 (F)	3187,918 (F)	229,082 (F)
1975	2112,719 (F)	807,547 (E)	2505,206 (E)	3236,540 (F)	224,926 (F)
1960	22610,043 (F)	361,266 (F)	422,520 (F)		
1961	22992,828 (F)	346,252 (E)	970,952 (F)		
1962	24817,000	320,000	458,000		
1963	24604,000	322,000	1014,000		
1964	24635,000	321,000	1115,000		
1965	25722,000	326,000	1208,000		
1966	26145,000	325,000	1194,000		
1967	26375,000	149,000	1258,000		
1968	26557,000	705,000	1249,000		
1969	26879,000	272,000	1244,000		
1970	27982,000	231,000	1417,000		
1971	28002,000	231,000	1523,000		
1972	28812,000	231,000	1472,000		
1973	29000,867 (F)	207,566 (F)	1571,238 (F)		
1974	29552,238 (F)	148,422 (E)	1635,425 (F)		
1975	30028,156 (F)	150,659 (E)	1702,225 (F)		
1960	51471,000 (F)	757,821 (F)	54422,074 (F)	17252,965 (F)	4930,391 (E)
1961	88986,500 (F)	870,904 (F)	54320,851 (F)	17251,203 (F)	5027,637 (E)
1962	83277,000	900,446 (F)	59888,000	17307,000	4464,000
1963	81525,000	1037,511 (E)	56624,000	17605,000	5668,000
1964	81620,000	1132,272 (F)	54780,000	16072,000	5407,000
1965	81791,000	1284,000	50676,000	17897,000	5800,000
1966	85527,000	1000,000	50214,000	17985,000	5800,000
1967	75725,000 (E)	1621,000	47359,000	15724,000	5606,000
1968	73718,427 (F)	1600,144 (F)	48272,000	17238,969 (F)	5606,000
1969	71012,000	2110,000	56584,000	17582,000	5668,000
1970	70586,000	2110,000	56382,000	15042,000	5921,000
1971	66115,000	1976,000	55589,000	17847,000	6229,000
1972	65220,000	2000,000	53116,016 (F)	15672,000	6092,000
1973	64471,246 (F)	2483,297 (F)	53007,520 (F)	17230,258 (F)	6335,387 (E)
1974	62762,887 (E)	2708,857 (E)	52900,055 (F)	17228,531 (F)	6457,187 (E)
1975	61114,707 (F)	2955,594 (E)	52792,809 (E)	17226,789 (E)	6582,937 (E)
1960	517,999 (F)	357,271 (E)	2962,056 (F)	3304,003 (E)	845,259 (E)
1961	517,999 (F)	382,515 (F)	3140,842 (E)	3310,968 (E)	794,129 (E)
1962	517,999 (E)	764,000	3826,000	3288,000	690,000
1963	517,999 (F)	382,000	3559,000	3308,000	700,132 (E)
1964	517,999 (E)	382,000	3315,000	3288,000	657,393 (E)
1965	517,999 (E)	218,000	3486,000	3249,000	617,262 (F)
1966	517,999 (F)	280,000	3472,000	3060,000	579,722 (E)
1967	518,000	230,000	5909,000	3703,000	534,000
1968	517,999 (F)	230,000	4775,727 (F)	3359,825 (F)	511,228 (E)
1969	518,000	465,000	5616,000	3703,000	534,000
1970	518,000	259,000	5905,000	3703,000	534,000
1971	518,000	259,000	5993,000	3380,910 (E)	534,000
1972	517,999 (E)	259,000	4806,000	2924,000	265,000
1973	517,999 (E)	243,381 (F)	6344,676 (E)	3395,075 (F)	373,566 (E)
1974	517,999 (F)	234,401 (E)	6725,958 (F)	3402,128 (E)	350,933 (E)
1975	517,999 (F)	225,751 (F)	7170,027 (E)	3409,247 (E)	329,591 (E)
1960	22610,043 (F)	361,266 (F)	422,520 (F)		
1961	22992,828 (F)	346,252 (E)	970,952 (F)		
1962	24817,000	320,000	458,000		
1963	24604,000	322,000	1014,000		
1964	24635,000	321,000	1115,000		
1965	25722,000	326,000	1208,000		
1966	26145,000	325,000	1194,000		
1967	26375,000	149,000	1258,000		
1968	26557,000	705,000	1249,000		
1969	26879,000	272,000	1244,000		
1970	27982,000	231,000	1417,000		
1971	28002,000	231,000	1523,000		
1972	28812,000	231,000	1472,000		
1973	29000,867 (F)	207,566 (F)	1571,238 (F)		
1974	29552,238 (F)	148,422 (E)	1635,425 (F)		
1975	30028,156 (F)	150,659 (E)	1702,225 (F)		
1960	51471,000 (F)	757,821 (F)	54422,074 (F)	17252,965 (F)	4930,391 (E)
1961	88986,500 (F)	870,904 (F)	54320,851 (F)	17251,203 (F)	5027,637 (E)
1962	83277,000	900,446 (F)	59888,000	17307,000	4464,000
1963	81525,000	1037,511 (E)	56624,000	17605,000	5668,000
1964	81620,000	1132,272 (F)	54780,000	16072,000	5407,000
1965	81791,000	1284,000	50676,000	17897,000	5800,000
1966	85527,000	1000,000	50214,000	17985,000	5800,000
1967	75725,000 (E)	1621,000	47359,000	15724,000	5606,000
1968	73718,427 (F)	1600,144 (F)	48272,000	17238,969 (F)	5606,000
1969	71012,000	2110,000	56584,000	17582,000	5668,000
1970	70586,000	2110,000	56382,000	15042,000	5921,000
1971	66115,000	1976,000	55589,000	17847,000	6229,000
1972	65220,000	2000,000	53116,016 (F)	15672,000	6092,000
1973	64471,246 (F)	2483,297 (F)	53007,520 (F)	17230,258 (F)	6335,387 (E)
1974	62762,887 (E)	2708,857 (E)	52900,055 (F)	17228,531 (F)	6457,187 (E)
1975	61114,707 (F)	2955,594 (E)	52792,809 (E)	17226,789 (E)	6582,937 (E)
1960	517,999 (F)	357,271 (E)	2962,056 (F)	3304,003 (E)	845,259 (E)
1961	517,999 (F)	382,515 (F)	3140,842 (E)	3310,968 (E)	794,129 (E)
1962	517,999 (E)	764,000	3826,000	3288,000	690,000
1963	517,999 (F)	382,000	3559,000	3308,000	700,132 (E)
1964	517,999 (E)	382,000	3315,000	3288,000	657,393 (E)
1965	517,999 (E)	218,000	3486,000	3249,000	617,262 (F)
1966	517,999 (F)	280,000	3472,000	3060,000	579,722 (E)
1967	518,000	230,000	5909,000	3703,000	534,000
1968	517,999 (F)	230,000	4775,727 (F)	3359,825 (F)	511,228 (E)
1969	518,000	465,000	5616,000	3703,000	534,000
1970	518,000	259,000	5905,000	3703,000	534,000
1971	518,000	259,000	5993,000	3380,910 (E)	534,000
1972	517,999 (E)	259,000	4806,000	2924,000	265,000
1973	517,999 (E)	243,381 (F)	6344,676 (E)	3395,075 (F)	373,566 (E)
1974	517,999 (F)	234,401 (E)	6725,958 (F)	3402,128 (E)	350,933 (E)
1975	517,999 (F)	225,751 (F)	7170,027 (E)	3409,247 (E)	329,591 (E)

\*\*\*\*\*  
 Z1EC 客車保有台数  
 \*\*\*\*\*

-----  
 524 3\*4  
 -----

	1 22551	2 18,980*1*8	3 6*775	4 825*152	5 5*774E
1960	175,518 (E)	67,750 (E)	153,745 (F)	283,586 (E)	68,548 (E)
1961	176,223 (F)	65,441 (E)	151,715 (F)	263,865 (F)	64,853 (E)
1962	176,677 (E)	68,246 (E)	134,000	213,000	53,000
1963	162,000	71,157 (F)	128,000	228,000	58,049 (E)
1964	178,758 (F)	74,205 (E)	125,000	222,000	54,919 (E)
1965	179,075 (F)	77,251 (F)	143,869 (E)	200,000	51,958 (E)
1966	210,000	79,000	173,000	185,000	69,157 (E)
1967	180,513 (E)	84,131 (F)	140,106 (F)	183,000	57,000
1968	181,236 (F)	87,217 (F)	207,000	157,908 (F)	44,010 (E)
1969	185,000	56,000	201,000	170,000	57,000
1970	170,000	96,000	141,000	165,000	33,000
1971	202,000	56,000	88,000	90,000	23,000
1972	184,157 (E)	103,660 (F)	106,000	117,864 (F)	33,000
1973	184,897 (E)	108,075 (F)	125,415 (E)	109,567 (E)	33,391 (F)
1974	185,637 (E)	112,486 (E)	127,718 (E)	101,853 (E)	31,599 (F)
1975	186,773 (E)	117,462 (E)	126,045 (E)	94,683 (E)	29,903 (E)

	6 1102	7 2255*7	8 6*77
1960	1825,145 (F)	110,277 (E)	145,792 (F)
1961	1854,711 (F)	58,656 (E)	128,289 (E)
1962	1746,000	77,000	111,000
1963	1847,000	64,000	117,000
1964	1581,000	81,000	90,000
1965	2014,000	70,000	131,000
1966	2131,000	60,000	149,000
1967	2076,000	60,000	127,000
1968	2081,000	74,000	96,000
1969	2247,000	22,000	100,000
1970	1717,000	35,000	90,000
1971	2226,000	35,000	61,000
1972	2166,000	35,000	70,000
1973	2241,475 (F)	26,382 (E)	71,542 (E)
1974	2277,017 (F)	23,642 (F)	65,781 (E)
1975	2312,157 (E)	21,185 (F)	66,212 (F)

	11 382*510	12 2*910*	13 7*75*4	14 14	15 3020*
1960	6823,578 (E)	65,075 (E)	4829,723 (E)	1467,255 (F)	690,457 (E)
1961	6647,525 (E)	77,827 (F)	4762,105 (E)	1452,448 (F)	651,163 (E)
1962	5922,000	67,717 (F)	5209,000	2292,000	439,000
1963	6505,000	98,885 (E)	4676,000	1415,000	717,000
1964	6506,000	111,455 (F)	3981,000	1347,000	587,000
1965	6*12,000	140,000	4264,000	1421,000	505,000
1966	4757,000	85,000	4458,000	1210,000	504,000
1967	5486,840 (E)	159,000	4315,000	1338,000	509,000
1968	5715,430 (E)	179,721 (E)	4065,000	1231,173 (F)	505,000
1969	5081,000	279,000	4767,000	1186,000	424,000
1970	5417,000	265,000	4611,000	1145,000	320,000
1971	4756,000	234,000	3829,000	1124,000	347,000
1972	4577,000	236,000	4079,877 (E)	1109,000	334,000
1973	4522,121 (E)	326,149 (E)	4022,964 (E)	1094,226 (E)	322,822 (E)
1974	4750,525 (E)	367,416 (E)	3967,065 (E)	1048,878 (E)	304,598 (E)
1975	4252,340 (F)	413,802 (E)	3911,884 (E)	1044,118 (F)	287,334 (E)

	16 1271*8	17 6*52*74	18 5*8-	19 982*74	20 6*72*13
1960	50,000 (F)	50,566 (E)	281,021 (E)	325,830 (E)	85,206 (E)
1961	50,000 (F)	48,242 (E)	278,464 (E)	307,212 (E)	77,751 (E)
1962	50,000 (F)	49,000	292,000	274,000	68,000
1963	50,000 (F)	49,000	291,000	257,000	64,742 (E)
1964	50,000 (F)	49,000	253,000	257,000	59,092 (E)
1965	50,000 (E)	36,000	257,000	251,000	53,923 (E)
1966	50,000 (E)	40,000	243,000	250,000	49,217 (E)
1967	50,000	19,000	257,000	210,000	41,000
1968	50,000 (F)	19,000	241,253 (E)	202,800 (E)	41,012 (E)
1969	50,000	60,000	249,000	210,000	41,000
1970	50,000	29,000	295,000	210,000	41,000
1971	50,000	29,000	257,000	170,989 (E)	41,000
1972	50,000 (E)	29,000	223,000	132,000	19,000
1973	50,000 (E)	25,021 (E)	249,648 (E)	192,118 (E)	25,999 (E)
1974	50,000 (E)	23,690 (E)	247,391 (E)	143,456 (E)	23,742 (E)
1975	50,000 (E)	22,474 (E)	245,159 (E)	135,363 (E)	21,681 (E)

2710 鉄道貨物輸送量

トン 10075 トン・km

	1 27597	2 14,987,000	3 10,777	4 425,157	5 5,177
1960	59,000				
1961	59,000	57,000 (F)	270,000		
1962	66,000	88,120 (F)	255,000		74,000
1963	77,000	84,357 (F)	197,000		68,000
1964	73,000	80,770 (F)	207,000		65,000
		76,000	177,000		73,000
1965	31,000	72,000			104,000
1966	47,000	76,000	175,000		
1967	12,000	77,000	173,000		117,000
1968	18,000	77,000	170,000		103,000
1969	11,000	81,000	75,000		111,000
		88,000	100,000		117,000
1970	18,000	83,000			137,000
1971	17,000	87,000 (F)	100,000		
1972	15,000	84,660 (F)	70,000 (F)		127,000
1973	9,227 (F)	82,340 (F)	70,001 (F)		137,000
1974	7,964 (F)	80,127 (F)	60,805 (F)		185,000
1975	6,759 (F)	80,007 (F)	54,359 (F)		175,687 (F)
			48,556 (F)		189,268 (F)
					203,949 (F)
	6 1970	7 27567	8 10,127		
1960	14000,000	23,000			
1961	17524,000	23,000			
1962	17521,000	25,000			
1963	14960,000	19,000			
1964	16370,000	16,000			
1965	10332,000	12,000			
1966	18607,000	17,000			
1967	15690,000	14,000			
1968	20307,000	12,000			
1969	21577,000	17,000			
1970	22843,000	16,000			
1971	22774,000	15,000			
1972	22878,000	14,000			
1973	26246,000	11,750 (F)			
1974	27452,567 (F)	11,227 (F)			
1975	28910,867 (F)	10,720 (F)			
	11 211,270	12 1,917	13 2,520,000	14 17	15 209,007
1960	15188,000	185,007 (F)	12688,000	197,000	768,000
1961	14014,000	155,566 (F)	14395,000	1859,000	769,000
1962	11555,000	214,465 (F)	16293,000	2033,000	918,000
1963	10821,000	720,598 (F)	15736,000	2326,000	891,000
1964	12065,000	221,000	16467,000	2449,000	952,000
1965	14027,000	701,000	18815,000	2621,000	934,000
1966	17456,000	288,000	15355,000	2760,000	1114,000
1967	11755,000	321,000	19897,000	2505,000	996,000
1968	12914,000	316,000	21974,000	2637,000	1125,000
1969	17949,000	382,000	16526,000	2652,000	1159,000
1970	13357,000	326,000	17521,000	2533,000	1173,000
1971	13026,000	440,000	17358,000	2718,000	1150,000
1972	12784,000	440,922 (F)	18080,000	2549,000	1198,000
1973	12557,000	472,849 (F)	15562,512 (F)	2616,000	1131,000
1974	12487,227 (F)	505,111 (F)	20351,266 (F)	2892,066 (F)	1298,792 (F)
1975	12419,426 (F)	546,597 (F)	20747,554 (F)	2959,527 (F)	1342,967 (F)
	16 157,000	17 1,357,000	18 1,000	19 282,774	20 1,122,215
1960	171,000	16,000	506,000		20,000
1961	110,000	17,000	518,000	292,644 (F)	14,000
1962	96,000	16,000	509,000	282,120 (F)	24,000
1963	57,000	18,000	576,000	272,042 (F)	21,000
1964	104,000	20,000	627,000	262,260 (F)	26,000
				255,000	
1965	84,000	19,000	646,000		32,000
1966	72,000	16,000	658,000	332,000	26,000
1967	43,000	17,000	625,000	235,031 (F)	17,000
1968	59,000	22,000	591,000	86,000	12,000
1969	41,000	27,000	591,000	370,000	10,000
				261,000	
1970	56,000	30,000	610,000	250,000	13,000
1971	55,000	30,000	657,222 (F)	272,000	13,250 (F)
1972	43,000	35,000	670,850 (F)	174,000	12,551 (F)
1973	42,635 (F)	30,000	684,917 (F)	196,000	11,886 (F)
1974	26,354 (F)	22,765 (F)	699,108 (F)	175,667 (F)	11,259 (F)
1975	26,326 (F)	25,850 (F)	713,593 (F)	169,410 (F)	10,665 (F)

\*\*\*\*\*  
 222C 鉄道乗客輸送量  
 \*\*\*\*\*

501 10070 ニヨルム

	1 2591	2 16.760177A	3 0777	4 1257157	5 501774
1960	27.000	-----	-----	-----	46.000
1961	28.000	-----	-----	-----	38.000
1962	26.000	-----	-----	-----	37.000
1963	21.000	-----	-----	-----	45.000
1964	42.708 (F)	-----	-----	-----	48.000
1965	45.208 (F)	-----	-----	-----	54.000
1966	72.000	-----	-----	-----	54.000
1967	60.000	-----	-----	-----	49.000
1968	71.000	-----	-----	-----	51.000
1969	69.000	-----	-----	-----	58.000
1970	55.000	-----	-----	-----	72.000
1971	57.000	-----	-----	-----	64.000
1972	53.000	-----	-----	-----	67.000
1973	72.632 (F)	-----	-----	-----	71.001 (F)
1974	77.032 (F)	-----	-----	-----	74.300 (F)
1975	81.682 (F)	-----	-----	-----	77.751 (F)
	6 1152	7 20307	8 0777		
1960	4126.000	40.000	-----		
1961	4288.000	56.000	-----		
1962	3770.000	59.000	-----		
1963	3885.000	55.000	-----		
1964	4097.000	54.000	-----		
1965	3887.000	51.000	-----		
1966	4062.000	43.000	-----		
1967	4442.000	42.000	-----		
1968	4744.000	25.000	-----		
1969	4623.000	20.000	-----		
1970	4534.000	10.000	-----		
1971	4262.000	21.000	-----		
1972	4485.000	28.000	-----		
1973	4057.000	28.724 (E)	-----		
1974	4468.002 (F)	23.967 (F)	-----		
1975	4504.957 (F)	22.298 (F)	-----		
	11 780712	12 0777	13 7950A	14 11	15 20207
1960	15684.000	153.286 (F)	15355.000	1906.000	598.000
1961	15158.000	162.682 (F)	16853.000	1785.000	617.000
1962	12616.000	172.541 (F)	17926.000	1931.000	623.000
1963	12074.000	162.598 (F)	17315.000	1991.000	627.000
1964	12962.000	155.000	16991.000	2048.000	546.000
1965	12669.000	220.000	16684.000	2411.000	513.000
1966	14080.000	257.000	13545.000	2096.000	491.000
1967	13590.000	252.000	13517.000	2044.000	418.000
1968	14000.000	249.000	13802.000	2085.000	391.000
1969	14146.000	258.000	13318.000	2217.000	273.000
1970	12828.000	271.000	12551.000	2338.000	249.000
1971	12167.000	270.000	11232.000	2481.000	282.000
1972	12103.000	310.303 (F)	11489.000	3037.000	398.000
1973	12734.000	329.028 (E)	11217.105 (F)	3435.000	427.000
1974	12268.724 (F)	348.882 (E)	10813.754 (F)	2957.760 (E)	277.814 (E)
1975	12171.761 (F)	369.646 (F)	10427.453 (E)	3064.563 (F)	261.557 (F)
	16 15717A	17 0777	18 0777	19 78071	20 077715
1960	65.000	21.000	282.000	935.541 (F)	25.000
1961	58.000	26.000	275.000	871.329 (E)	28.000
1962	62.000	26.000	275.000	811.573 (E)	28.000
1963	54.000	28.000	257.000	755.547 (E)	29.000
1964	64.000	29.000	252.000	601.000	37.000
1965	57.000	25.000	226.000	552.000	44.000
1966	53.000	20.000	224.000	708.000	45.000
1967	72.000	14.000	211.000	717.000	29.000
1968	80.000	28.000	249.000	529.392 (F)	34.000
1969	86.000	28.000	254.000	500.000	29.000
1970	85.000	24.000	248.000	529.000	36.000
1971	62.000	24.000	227.241 (F)	437.000	40.072 (F)
1972	62.000	26.000	223.622 (F)	336.000	41.303 (E)
1973	74.576 (E)	26.000	220.058 (F)	351.000	42.573 (E)
1974	76.006 (E)	21.481 (F)	216.560 (F)	345.830 (F)	43.871 (E)
1975	77.505 (F)	20.962 (E)	212.118 (E)	322.113 (F)	45.219 (F)



\*\*\*\*\*  
 7730 民間航空貨物輸送量 (按定期輸送)  
 \*\*\*\*\*

901 10020 70.4M

	1 22591	2 14.76111A	3 21773	4 2251252	5 31771E
1960	7,442 (F)	-----	7,261 (F)	6,153 (F)	-----
1961	5,700	-----	2,300	3,700	-----
1962	6,000	-----	2,100	5,100	-----
1963	8,300	-----	2,800	5,100	0,040
1964	9,600	-----	2,900	5,300	-----
1965	8,100	-----	3,300	5,900	0,050
1966	8,700	-----	2,400	7,700	0,240
1967	8,100	-----	3,500	8,100	0,280
1968	8,600	-----	2,700	10,100	0,660
1969	11,100	-----	6,200	11,400	3,400
1970	9,700	-----	6,300	7,600	2,500
1971	9,200	-----	5,300	7,700	3,300
1972	8,600	-----	3,800	3,200	4,800
1973	8,100	-----	2,700	2,400	5,800
1974	9,677 (F)	-----	5,711 (F)	4,666 (F)	-----
1975	9,854 (F)	-----	6,100 (F)	4,573 (F)	-----
	6 2182	7 21391	8 2172		
1960	27,600	2,700	-----		
1961	25,400	2,300	-----		
1962	24,700	2,100	-----		
1963	25,400	1,700	-----		
1964	26,700	0,500	-----		
1965	21,900	0,700	-----		
1966	22,500	0,800	-----		
1967	23,500	0,800	-----		
1968	25,400	0,900	-----		
1969	42,300	1,000	-----		
1970	26,300	0,800	-----		
1971	42,400	0,900	-----		
1972	54,700	0,500	-----		
1973	67,600	0,900	-----		
1974	57,107 (F)	0,424 (F)	-----		
1975	60,924 (F)	0,578 (F)	-----		
	11 218212	12 21911	13 21304	14 19	15 100117
1960	17,600	5,800	104,600	9,700	41,100
1961	14,800	3,600	80,200	17,100	42,500
1962	8,500	2,400	75,500	12,500	45,700
1963	8,700	1,900	69,700	21,400	47,200
1964	9,300	2,600	71,600	24,700	55,900
1965	10,000	1,700	68,100	25,000	53,600
1966	11,600	1,700	72,200	25,700	52,900
1967	21,100	1,400	86,200	27,700	50,600
1968	34,900	1,400	107,100	49,200	57,300
1969	52,600	1,600	147,900	38,200	62,800
1970	47,900	1,500	164,100	41,100	74,700
1971	27,400	2,500	180,200	46,800	81,200
1972	79,700	2,800	254,300	54,200	86,200
1973	80,100	2,000	216,700	46,100	104,500
1974	52,829 (F)	1,624 (F)	278,907 (F)	67,949 (F)	94,861 (F)
1975	111,700 (F)	1,556 (F)	264,188 (F)	76,453 (F)	101,184 (F)
	16 19771A	17 215511	18 1111	19 218211	20 111115
1960	1,000	-----	7,300	0,400	11,800
1961	1,000	-----	7,200	0,400	22,900
1962	1,000	-----	5,800	0,600	30,500
1963	1,000	-----	7,200	0,500	36,300
1964	1,100	-----	9,400	0,500	43,000
1965	2,300	-----	10,600	0,500	49,600
1966	2,600	-----	11,900	0,500	33,500
1967	2,700	-----	11,900	0,300	40,200
1968	4,900	-----	14,800	0,200	20,200
1969	6,300	-----	19,000	0,200	45,500
1970	9,300	-----	22,400	0,700	56,500
1971	4,700	-----	17,200	0,500	66,300
1972	4,500	-----	15,900	0,100	65,500
1973	9,600	-----	12,300	0,200	75,300
1974	11,156 (F)	-----	19,465 (F)	0,181 (F)	78,476 (F)
1975	13,521 (F)	-----	20,413 (F)	0,166 (F)	86,315 (F)

7240 民間航空乗客輸送量 (定期輸送)

単位 1000人

	1 7259F	2 14.96010a	3 0*375	4 429*197	5 5*174d
1960	46,712 (F)	-----	29,670 (F)	29,482 (F)	-----
1961	58,000	-----	30,000	40,000	-----
1962	67,000	-----	26,000	25,000	-----
1963	72,000	-----	20,000	44,000	2,000
1964	74,000	-----	24,000	45,000	-----
1965	89,000	-----	40,000	59,000	4,000
1966	97,000	-----	77,000	79,000	58,000
1967	106,000	-----	76,000	95,000	85,000
1968	113,000	-----	77,000	109,000	144,000
1969	124,000	-----	101,000	127,000	257,000
1970	148,000	-----	104,000	167,000	335,000
1971	199,000	-----	89,000	149,000	497,000
1972	242,000	-----	80,000	174,000	674,000
1973	256,000	-----	48,000	205,000	737,000
1974	279,249 (F)	-----	110,764 (F)	246,199 (F)	-----
1975	312,279 (F)	-----	121,072 (F)	311,289 (F)	-----
	6 1152	7 0859F	8 0*17		
1960	1177,000	12,000	-----		
1961	1203,000	17,000	-----		
1962	1144,000	18,000	-----		
1963	1705,000	28,000	-----		
1964	1506,000	30,000	-----		
1965	1865,000	24,000	-----		
1966	2006,000	45,000	-----		
1967	2013,000	46,000	-----		
1968	2247,000	59,000	-----		
1969	2765,000	75,000	-----		
1970	2929,000	77,000	-----		
1971	2571,000	107,000	-----		
1972	4314,000	117,000	-----		
1973	5010,000	76,000	-----		
1974	4995,824 (F)	146,812 (F)	-----		
1975	5003,259 (F)	172,582 (F)	-----		
	11 740*710	12 1710*1	13 7*50*4	14 19	15 2000*7
1960	550,000	47,000	2811,000	414,000	777,000
1961	1131,000	51,000	2663,000	427,000	824,000
1962	826,000	59,000	2764,000	364,000	1001,000
1963	881,000	47,000	2868,000	380,000	1205,000
1964	1044,000	50,000	2597,000	511,000	1319,000
1965	1128,000	50,000	2591,000	511,000	1301,000
1966	1141,000	60,000	2048,000	529,000	1377,000
1967	1550,000	62,000	3210,000	665,000	1489,000
1968	1749,000	61,000	3697,000	601,000	1562,000
1969	2128,000	106,000	2933,000	720,000	1744,000
1970	2395,000	109,000	4185,000	829,000	2063,000
1971	2711,000	146,000	4954,000	1113,000	2182,000
1972	2463,000	177,000	5919,000	1143,000	2284,000
1973	2282,000	195,000	7235,000	1111,000	2494,000
1974	2444,490 (F)	176,925 (F)	6106,086 (F)	1228,771 (F)	2774,491 (F)
1975	2834,173 (F)	158,206 (F)	6557,273 (F)	1346,579 (F)	3023,469 (F)
	16 1577*4	17 0*55*74	18 1*1-	19 242*74	20 1*11*19
1960	42,000	-----	120,000	83,000	286,000
1961	43,000	-----	186,000	79,000	339,000
1962	44,000	-----	182,000	73,000	432,000
1963	43,000	-----	271,000	69,000	460,000
1964	54,000	-----	270,000	77,000	544,000
1965	128,000	-----	490,000	81,000	640,000
1966	141,000	-----	542,000	83,000	740,000
1967	217,000	-----	622,000	73,000	872,000
1968	262,000	-----	574,000	75,000	952,000
1969	244,000	-----	752,000	66,000	1023,000
1970	256,000	-----	788,000	63,000	1033,000
1971	216,000	-----	224,000	73,000	1298,000
1972	218,000	-----	359,000	27,000	1921,000
1973	220,000	-----	404,000	20,000	1734,000
1974	421,656 (E)	-----	613,230 (E)	41,658 (E)	1009,673 (E)
1975	499,177 (E)	-----	678,832 (E)	39,287 (E)	2138,667 (E)

\*\*\*\*\*  
 775C 民間航空貨物輸送量 (国際線)  
 \*\*\*\*\*

単位 100トン、FM

	1 日本	2 北米	3 欧州	4 その他	5 その他
1960	4,654 (F)	-----	1,877 (F)	4,235 (F)	-----
1961	4,700	-----	2,000	1,800	-----
1962	4,500	-----	1,800	3,800	-----
1963	7,100	-----	2,300	3,900	-----
1964	8,300	-----	7,400	4,300	-----
1965	7,000	-----	2,800	4,800	-----
1966	6,500	-----	7,900	6,700	0.200
1967	7,200	-----	7,900	7,200	0.300
1968	7,600	-----	3,100	9,200	0.600
1969	9,800	-----	5,700	10,300	3.300
1970	7,800	-----	5,500	2,700	2.400
1971	8,100	-----	4,500	7,500	3.100
1972	8,100	-----	2,000	2,600	4.600
1973	7,600	-----	3,700	2,800	5.600
1974	8,654 (F)	-----	5,011 (F)	4,246 (F)	-----
1975	9,053 (F)	-----	5,373 (F)	4,247 (F)	-----
-----					
	6 日本	7 欧州	8 その他		
1960	7,200	1,800	-----		
1961	6,800	1,800	-----		
1962	4,800	1,500	-----		
1963	6,200	1,200	-----		
1964	7,400	0,400	-----		
1965	10,200	0,200	-----		
1966	10,700	0,100	-----		
1967	9,700	0,500	-----		
1968	11,700	0,500	-----		
1969	16,000	0,400	-----		
1970	17,100	0,500	-----		
1971	22,500	0,400	-----		
1972	28,500	0,400	-----		
1973	31,500	1,700	-----		
1974	30,897 (F)	0,451 (F)	-----		
1975	35,071 (F)	0,461 (F)	-----		
-----					
	11 日本	12 欧州	13 その他	14 日本	15 その他
1960	8,100	0,200	14,100	3,900	5,000
1961	8,700	0,400	12,900	8,500	6,400
1962	4,200	1,000	13,400	3,500	6,900
1963	4,700	0,500	21,300	4,000	9,500
1964	4,300	0,400	27,600	2,600	13,000
1965	5,100	0,300	21,300	3,400	14,800
1966	6,400	0,300	41,100	3,700	18,200
1967	13,400	0,400	46,600	5,900	17,400
1968	25,600	0,400	66,900	11,300	22,100
1969	42,500	0,600	111,400	20,200	26,000
1970	35,500	0,400	129,800	18,600	31,000
1971	41,700	1,000	130,500	22,800	41,800
1972	59,600	1,200	180,700	29,300	43,700
1973	66,600	1,200	226,900	30,600	56,800
1974	75,422 (F)	0,929 (F)	288,318 (F)	32,419 (F)	67,108 (F)
1975	93,946 (F)	0,991 (F)	364,913 (F)	38,192 (F)	80,278 (F)
-----					
	16 日本	17 欧州	18 その他	19 日本	20 その他
1960	0,200	-----	0,600	0,200	7,300
1961	0,300	-----	0,800	0,200	18,300
1962	0,300	-----	0,800	0,500	25,400
1963	0,200	-----	1,900	0,400	31,000
1964	0,300	-----	2,800	0,400	37,200
1965	1,200	-----	4,900	0,400	44,100
1966	1,400	-----	6,700	0,400	28,000
1967	1,300	-----	6,200	0,200	24,900
1968	2,100	-----	6,800	0,100	15,100
1969	2,400	-----	13,500	0,100	41,200
1970	1,700	16,100	17,200	0,300	54,100
1971	1,200	11,200	14,580 (F)	0,500	62,300
1972	1,100	8,200	16,060 (F)	0,100	62,300
1973	6,100	4,700	17,540 (F)	0,200	72,600
1974	4,823 (F)	-----	19,020 (F)	0,173 (F)	76,132 (F)
1975	9,579 (F)	-----	20,500 (F)	0,165 (F)	87,696 (F)

\*\*\*\*\*  
 226C 民間航空乗客輸送量 (国際線)  
 \*\*\*\*\*

954 10075 29.KM

	1 2557	2 1A, 9A, 11A	3 0775	4 425152	5 57777h
1960	23,051 (F)	-----	17,400 (F)	17,820 (F)	-----
1961	38,000	-----	21,000	21,000	-----
1962	46,000	-----	15,000	26,000	-----
1963	55,000	-----	19,000	31,000	-----
1964	58,000	-----	21,000	32,000	-----
1965	74,000	-----	41,000	44,000	-----
1966	81,000	-----	52,000	64,000	49,000
1967	90,000	-----	52,000	79,000	83,000
1968	95,000	-----	57,000	90,000	139,000
1969	105,000	-----	63,000	107,000	242,000
1970	145,000	-----	85,000	142,000	325,000
1971	176,000	-----	86,000	148,000	436,000
1972	219,000	-----	60,000	159,000	648,000
1973	277,000	-----	48,000	186,000	717,000
1974	262,068 (F)	-----	98,816 (F)	262,965 (F)	-----
1975	307,437 (F)	-----	111,610 (F)	318,436 (F)	-----
	6 7772	7 27557	8 0777		
1960	759,000	7,000	-----		
1961	677,000	11,000	-----		
1962	652,000	13,000	-----		
1963	732,000	21,000	-----		
1964	705,000	23,000	-----		
1965	835,000	27,000	-----		
1966	977,000	36,000	-----		
1967	939,000	38,000	-----		
1968	1026,000	48,000	-----		
1969	1718,000	65,000	-----		
1970	1446,000	71,000	-----		
1971	1922,000	100,000	-----		
1972	2100,000	110,000	-----		
1973	2421,000	66,000	-----		
1974	2510,071 (F)	146,827 (F)	-----		
1975	2831,286 (F)	178,105 (F)	-----		
	11 1A7777h	12 47777	13 77777	14 77	15 100777
1960	563,000	3,000	576,000	146,000	208,000
1961	689,000	13,000	657,000	138,000	199,000
1962	399,000	34,000	800,000	100,000	236,000
1963	458,000	14,000	790,000	101,000	282,000
1964	458,000	16,000	927,000	143,000	349,000
1965	535,000	16,000	991,000	130,000	388,000
1966	555,000	18,000	1257,000	155,000	431,000
1967	750,000	19,000	1385,000	252,000	577,000
1968	917,000	19,000	1677,000	239,000	645,000
1969	1381,000	44,000	1920,000	342,000	726,000
1970	1470,000	45,000	2278,000	426,000	882,000
1971	1466,000	61,000	2356,000	590,000	995,000
1972	1547,000	80,000	2724,000	565,000	1011,000
1973	1802,000	50,000	3351,000	953,000	1175,000
1974	1874,274 (F)	52,235 (F)	3700,816 (F)	867,745 (F)	1462,768 (F)
1975	2045,781 (F)	115,612 (F)	4235,762 (F)	770,825 (F)	1692,703 (F)
	16 10777h	17 07777	18 7777	19 77777	20 77777
1960	16,000	-----	28,000	63,000	140,000
1961	19,000	-----	90,000	63,000	126,000
1962	20,000	-----	91,000	56,000	236,000
1963	18,000	-----	175,000	54,000	291,000
1964	67,000	-----	269,000	58,000	305,000
1965	92,000	-----	393,000	63,000	392,000
1966	112,000	-----	441,000	67,000	437,000
1967	164,000	-----	519,000	57,000	536,000
1968	217,000	-----	468,000	61,000	623,000
1969	194,000	-----	653,000	58,000	695,000
1970	177,000	-----	682,000	60,000	827,000
1971	144,000	-----	756,125 (F)	72,000	921,000
1972	151,000	-----	824,375 (F)	27,000	1077,000
1973	145,000	-----	892,687 (F)	30,000	1217,000
1974	255,978 (F)	-----	961,000 (F)	41,760 (F)	1617,162 (F)
1975	425,252 (F)	-----	1029,312 (F)	40,307 (F)	1918,552 (F)

227C 国際海運貨物積込量

524 1000トン

	1 27597	2 14,987,100	3 3,177	4 422,333	5 5,17777
1960	219,000	141,000	374,000	572,000	6475,000
1961	225,000	147,000	294,000	628,000	7493,000
1962	290,000	179,000	308,000	571,000	9013,000
1963	287,000	167,000	214,477 (F)	559,000	7755,000
1964	492,000	492,000	319,062 (F)	612,000	9078,000
1965	475,000	466,000	309,000	842,000	10006,000
1966	515,000	456,000	404,000	1003,000	10034,000
1967	527,000	377,000	277,000	1191,000	10596,000
1968	820,000	448,000	427,000	1406,000	9493,000
1969	946,000	418,000	507,000	1556,000	11439,000
1970	1175,000	357,000	528,000	1660,000	12302,000
1971	1259,000	320,000	817,000	1759,000	11319,000
1972	1472,000	422,000	992,000	1794,000	10146,000
1973	1540,000	410,000	1056,000	1950,187 (F)	12195,500 (F)
1974	1486,000 (F)	480,141 (F)	915,187 (F)	2072,250 (E)	12562,437 (E)
1975	1593,500 (F)	452,425 (F)	969,812 (F)	2154,250 (F)	12929,375 (F)
-----					
	6 1122	7 27557	8 112		
1960	4202,000	203,000	1852,062 (F)		
1961	5844,000	154,000	1855,250 (F)		
1962	6575,000	252,000	1818,427 (F)		
1963	7234,000	272,000	1781,625 (F)		
1964	8293,000	324,660 (F)	1744,875 (F)		
1965	5221,000	424,000	1584,000		
1966	5119,000	420,000	1756,000		
1967	5262,000	470,000	1698,000		
1968	5224,000	430,000	1292,000		
1969	8958,000	405,000	1706,000		
1970	5205,000	400,000	1562,000		
1971	5388,000	458,664 (F)	1670,000		
1972	10157,000	522,520 (F)	1420,000		
1973	11642,000	548,279 (F)	1248,000		
1974	11648,212 (F)	522,272 (F)	1276,875 (F)		
1975	12067,250 (F)	558,094 (F)	1340,062 (F)		
-----					
	11 782,200	12 1,122,100	13 2,322,100	14 11	15 2022,100
1960	5227,000	-----	10608,000	7046,000	5627,000
1961	7127,000	-----	12710,000	8377,000	5350,000
1962	11719,000	-----	12361,000	5247,000	5048,000
1963	10782,000	-----	14141,000	9160,000	5621,000
1964	12251,000	-----	14587,000	10119,000	5970,000
1965	12217,000	-----	16679,000	12781,000	7529,000
1966	12217,000	-----	20103,000	13354,000	7575,000
1967	12306,000	-----	21129,000	12170,000	7620,000
1968	11751,000	-----	23487,000	13157,000	5906,000
1969	13244,000	-----	30205,000	12623,000	6957,000
1970	15277,000	-----	39970,000	12292,000	5264,000
1971	14051,000	-----	43824,000	12956,000	6949,000
1972	5918,000	-----	45694,000	5154,000	1709,000
1973	14123,000	-----	64054,000	5947,000	3684,000
1974	14490,250 (F)	-----	53185,000 (F)	12764,000 (E)	4956,875 (E)
1975	14780,212 (F)	-----	56728,000 (F)	13014,562 (E)	4847,187 (F)
-----					
	16 1271,100	17 1,122,100	18 1,122	19 2,322,100	20 1,122,100
1960	1084,000	-----	8065,000	1177,359 (F)	160961,000
1961	1008,000	-----	8846,000	1199,574 (E)	173290,000 (F)
1962	1112,000	-----	8629,000	1221,789 (F)	175650,000 (E)
1963	1219,000	-----	9201,000	1244,004 (E)	178011,000 (E)
1964	1471,000	-----	9490,000	1266,219 (F)	180371,000 (F)
1965	1500,000	-----	10904,000	1288,430 (E)	187851,000
1966	1621,000	-----	11269,000	1239,000	186741,000
1967	1755,000	-----	12715,000	1163,000	194199,000
1968	1608,000	-----	12658,000	1295,000	193381,000
1969	1534,000	-----	13586,000	1617,000	199133,000
1970	1768,000	-----	14325,000	1621,000	204487,000
1971	1746,000	-----	13685,000	1359,000	193358,000
1972	1910,212 (F)	-----	12552,000	1237,000	180525,000
1973	1980,875 (F)	-----	12399,000	1466,145 (E)	201615,000 (E)
1974	2050,927 (F)	-----	15075,625 (F)	1488,359 (F)	203976,000 (E)
1975	2120,927 (F)	-----	15558,687 (F)	1510,574 (E)	206336,000 (E)

22EC 國際海運貨物除揚量

單位 1000MT

	1 2250T	2 18,980T	3 8*775	4 820*253	5 5*874E
1960	425.000	419.000	594.000	264.000	1588.000
1961	455.000	348.000	622.000	301.000	1507.000
1962	544.000	476.000	750.000	298.000	1640.000
1963	586.000	776.000	818.625 (E)	314.000	1649.000
1964	654.000	1060.000	891.625 (E)	325.000	2337.000
1965	687.000	904.000	1215.000	382.000	2375.000
1966	617.000	1050.000	1021.000	503.000	2643.000
1967	674.000	955.000	1042.000	478.000	2773.000
1968	832.000	1124.000	1164.000	758.000	3119.000
1969	915.000	1087.000	1271.000	891.000	3489.000
1970	1005.000	1090.000	1301.000	1050.000	4605.000
1971	1120.000	1051.000	1123.000	1072.000	7819.000
1972	1135.000	1156.000	1398.000	990.000	4627.000
1973	1302.000	1349.000	1867.000	1121.687 (F)	5749.187 (E)
1974	1256.500 (F)	1412.062 (F)	1621.812 (F)	1198.125 (F)	6129.062 (E)
1975	1315.625 (F)	1477.625 (E)	1654.812 (F)	1274.562 (F)	6508.937 (E)
	6 4150	7 2050T	8 8*77		
1960	1112.000	157.000	1764.437 (E)		
1961	964.000	171.000	1991.000 (E)		
1962	901.000	220.000	2217.567 (E)		
1963	1252.000	215.000	2444.062 (E)		
1964	1725.000	351.312 (E)	2670.625 (E)		
1965	1427.000	540.000	2722.000		
1966	1496.000	600.000	3193.000		
1967	1542.000	680.000	3158.000		
1968	1871.000	680.000	3520.000		
1969	2667.000	650.000	4051.000		
1970	3376.000	745.000	4193.000		
1971	4809.000	862.187 (E)	4567.000		
1972	4866.000	925.437 (E)	4610.000		
1973	10454.000	956.750 (E)	4199.000		
1974	6867.625 (E)	1064.000 (E)	4925.937 (E)		
1975	7420.625 (E)	1171.250 (E)	5162.437 (E)		
	11 78*210	12 8*90E	13 7*50A	14 49	15 30E
1960	10330.000	-----	15610.000	3240.000	1044.000
1961	9495.000	-----	15856.000	3187.000	1366.000
1962	7275.000	-----	16786.000	2680.000	2415.000
1963	5823.000	-----	17666.000	3395.000	1142.000
1964	8360.000	-----	18174.000	3190.000	1463.000
1965	11145.000	-----	16637.000	3312.000	1073.000
1966	10261.000	-----	16392.000	4866.000	1767.000
1967	8557.000	-----	19045.000	4814.000	941.000
1968	8274.000	-----	22648.000	5489.000	1626.000
1969	11480.000	-----	24621.000	5716.000	2165.000
1970	10827.000	-----	28073.000	5429.000	2461.000
1971	10622.000	-----	32923.000	5839.000	1941.000
1972	8240.000	-----	38487.000	6188.000	1620.000
1973	5841.000	-----	48193.000	6526.812 (F)	3223.000
1974	10123.625 (E)	-----	39490.000 (E)	6829.062 (F)	2475.250 (E)
1975	10275.250 (E)	-----	41564.000 (E)	7131.312 (E)	2583.875 (E)
	16 2277A	17 8*35*74	18 8*6-	19 780*74	20 8*22*15
1960	257.000	-----	1615.000	1080.375 (E)	2245.000
1961	278.000	-----	1934.000	1167.500 (E)	2140.000
1962	507.000	-----	2062.000	1254.562 (E)	2251.000
1963	316.000	-----	1989.000	1341.687 (E)	2154.000
1964	714.000	-----	2067.000	1428.812 (E)	2915.000
1965	684.000	-----	2598.000	1515.875 (E)	2934.000
1966	862.000	-----	2908.000	1603.000 (E)	2889.000
1967	1051.000	-----	3141.000	1690.062 (E)	3111.000
1968	1410.000	-----	2862.000	1777.187 (E)	3768.000
1969	1260.000	-----	2619.000	1864.312 (E)	3685.000
1970	1521.000	-----	2118.000	1951.375 (E)	4343.000
1971	1841.000	-----	2857.000	2038.500 (E)	4254.000
1972	1010.000	-----	3561.000	2235.000	4736.000
1973	1194.000	-----	2108.000	2150.000	4739.125 (E)
1974	1602.750 (E)	-----	3055.875 (E)	2097.000	4960.875 (E)
1975	1784.125 (E)	-----	3135.375 (E)	2543.000	5182.687 (E)

\*\*\*\*\*  
 電力キャパシテイ (発電能力)  
 \*\*\*\*\*

524 1000000

	1 22597	2 18.987174	3 87575	4 4777137	5 577717
1960	100.671 (F)	63.805 (F)	63.809 (F)	30.492 (F)	136.203 (F)
1961	117.000	65.000	85.000	35.000	168.000
1962	118.000	90.000	87.000	37.000	183.000
1963	150.000	100.000	88.000	37.000	186.000
1964	151.000	107.000	107.000	70.000	193.000
1965	181.000	115.000	118.000	73.000	196.000
1966	196.000	177.000	121.000	77.000	212.000
1967	236.000	171.000	131.000	77.000	214.000
1968	237.000	164.000	144.000	91.000	257.000
1969	237.000	197.000	177.000	99.000	280.000
1970	244.000	205.705 (F)	172.641 (F)	78.000	330.000
1971	250.000	215.457 (F)	183.523 (F)	119.000	307.602 (F)
1972	281.566 (F)	227.605 (F)	194.466 (F)	106.418 (F)	323.184 (F)
1973	298.812 (F)	247.750 (F)	205.789 (F)	112.746 (F)	338.766 (F)
1974	214.055 (F)	261.910 (F)	216.172 (F)	115.074 (F)	354.348 (F)
1975	279.705 (F)	276.055 (F)	277.059 (F)	125.402 (F)	369.930 (F)
1960	2800.927 (F)	56.534 (F)	116.092 (F)		
1961	3257.000	77.000	144.000		
1962	3705.000	77.000	154.000		
1963	4306.000	84.000	176.000		
1964	4815.000	85.000	194.000		
1965	5238.000	135.000	194.000		
1966	5653.000	141.000	245.000		
1967	5776.000	155.000	257.000		
1968	5969.000	157.000	248.000		
1969	6967.000	164.000	215.000		
1970	7414.000	170.000	311.250 (F)		
1971	7872.000	157.000 (F)	320.766 (F)		
1972	8207.812 (F)	204.757 (F)	350.285 (F)		
1973	8651.750 (F)	216.677 (F)	369.901 (F)		
1974	5055.625 (F)	228.522 (F)	389.316 (F)		
1975	5535.562 (F)	241.207 (F)	408.632 (F)		
1960	3574.750 (F)	119.074 (F)	4077.000 (F)	1039.000 (F)	767.537 (F)
1961	3721.000	148.000	5205.000	1153.000	929.000
1962	3955.000	157.000	5729.000	1315.000	1158.000
1963	4686.000	159.000	6755.000	1336.000	1371.000
1964	5030.000	160.000	6840.000	1495.000	1469.000
1965	5432.000	164.000	7411.000	1454.000	1546.000
1966	5475.000	215.000	7566.000	1493.000	1872.000
1967	5553.000	219.000	8042.000	1569.000	1995.000
1968	5876.000	227.000	8555.000	1720.000	2100.000
1969	6318.000	257.000	10267.000	1901.000	2250.000
1970	6671.000	278.000	11237.000	2143.000	2700.000
1971	7103.000	270.000	12670.000	2133.000	2710.062 (F)
1972	7306.000 (F)	284.207 (F)	12268.000 (F)	2181.375 (F)	2886.625 (F)
1973	7616.927 (F)	300.129 (F)	12951.000 (F)	2276.625 (F)	3063.187 (F)
1974	7927.875 (F)	314.055 (F)	13674.000 (F)	2371.612 (F)	3239.750 (F)
1975	8238.812 (F)	327.594 (F)	14317.000 (F)	2467.000 (F)	3416.312 (F)
1960	117.242 (F)	7.324 (F)	778.625 (F)	667.113 (F)	1217.000 (F)
1961	145.000	30.000	863.000	656.762 (F)	1299.000 (F)
1962	160.000	48.000	917.000	646.414 (F)	1379.062 (F)
1963	164.000	50.000	999.000	451.000	1460.062 (F)
1964	186.000	50.000	1123.000	477.000	1541.125 (F)
1965	187.000	61.000	1148.000	483.000	1622.125 (F)
1966	204.000	61.000	1475.000	1477.000	1703.125 (F)
1967	221.000	62.000	1559.000	470.000	1784.187 (F)
1968	239.000	85.000	1672.000	470.000	1871.000
1969	272.000	110.000	1857.000	485.000	2018.000
1970	304.000	155.000	1677.000	531.000	2034.000
1971	328.000	157.000	1797.000	504.000	2050.000
1972	225.402 (F)	150.672 (F)	1958.375 (F)	542.914 (F)	2109.000
1973	242.166 (F)	162.417 (F)	2060.000 (F)	522.562 (F)	2201.000
1974	360.930 (F)	174.562 (F)	2161.687 (F)	522.211 (F)	2458.000
1975	278.455 (F)	186.506 (F)	2262.317 (F)	511.862 (F)	2449.000

\*\*\*\*\*  
 2320 電力生産量  
 \*\*\*\*\*

994 10079 Kk/FUP

	1 23517	2 18.787174	3 87777	4 4277172	5 57774E
1960	721.250 (F)	201.500 (E)	240.977 (F)	55.395 (F)	196.750 (E)
1961	461.000	273.000	291.000	102.000	592.000
1962	491.000	700.000	374.000	109.000	619.000
1963	518.000	740.000	264.000	116.000	652.000
1964	577.000	379.000	474.000	131.000	712.000
1965	593.000	418.000	480.000	175.000	299.000
1966	633.000	477.000	570.000	205.000	870.000
1967	689.000	525.000	575.000	232.000	962.000
1968	762.000	582.000	610.000	268.000	1061.000
1969	826.000	619.000	640.000	279.109 (F)	1275.000
1970	1028.000	671.000	700.000	303.965 (F)	1541.000
1971	1148.000	743.000	738.625 (F)	328.824 (F)	1676.000
1972	1077.812 (F)	767.067 (F)	783.875 (F)	353.680 (F)	1983.000
1973	1146.750 (F)	814.187 (F)	829.125 (F)	378.539 (F)	1843.562 (F)
1974	1205.750 (F)	861.312 (F)	874.375 (F)	403.395 (F)	1970.250 (F)
1975	1277.187 (F)	908.477 (F)	915.625 (F)	428.250 (F)	2096.937 (F)
	6 7172	7 77777	8 8777		
1960	7714.000 (F)	108.125 (E)	75.875 (F)		
1961	11754.000	155.000	123.125 (F)		
1962	12608.000	212.000	210.375 (F)		
1963	13645.000	251.000	297.625 (E)		
1964	15726.000	282.000	424.000		
1965	17245.000	311.000	510.000		
1966	18557.000	366.000	524.000		
1967	20559.000	411.000	582.000		
1968	22721.000	484.000	670.000		
1969	25554.000	551.000	859.000		
1970	28608.000	620.000	957.000		
1971	21721.000	628.500 (F)	995.625 (F)		
1972	34448.000	675.612 (E)	1082.875 (E)		
1973	34548.000 (E)	722.067 (E)	1170.125 (E)		
1974	36612.000 (E)	770.375 (E)	1257.775 (E)		
1975	36676.000 (E)	817.687 (E)	1344.625 (E)		
	11 187777	12 87777	13 77777	14 77	15 30777
1960	10147.000 (E)	754.000 (E)	15274.000 (E)	4534.812 (E)	3724.812 (E)
1961	11547.000	463.000	24405.000	4830.000	3776.000
1962	11887.000	405.000	27158.000	5193.000	4280.000
1963	12440.000	521.000	27869.000	5521.000	5268.000
1964	13928.000	534.000	29094.000	5854.000	5916.000
1965	15283.000	541.000	30128.000	6029.000	5874.000
1966	15927.000	584.000	32654.000	6601.000	6086.000
1967	16751.000	615.000	34238.000	6792.000	6581.000
1968	17902.000	673.000	38181.000	6993.000	6522.000
1969	18796.000 (E)	775.000	41648.000	7084.000	7145.000
1970	19757.000 (E)	787.000	45460.000	7481.000	7214.000
1971	20718.000 (E)	832.000	50988.000	8445.000	8087.000
1972	21679.000 (E)	872.000	53772.000	8345.562 (F)	8944.000
1973	22640.000 (E)	883.812 (F)	53226.000 (F)	8663.125 (E)	8882.375 (E)
1974	23601.000 (E)	921.437 (E)	55946.000 (E)	8980.687 (E)	9279.125 (E)
1975	24562.000 (E)	959.125 (E)	58565.000 (E)	9298.250 (E)	9675.875 (E)
	16 177774	17 877774	18 7777	19 777774	20 777774
1960	312.062 (E)	79.844 (F)	2500.187 (F)	1410.437 (E)	4237.000 (E)
1961	411.000	99.000	2944.000	1327.000	5217.000
1962	451.000	105.000	3067.000	1670.000	5522.000
1963	405.000	125.000	3370.000	1629.000	6771.000
1964	551.000	125.000	3702.000	1819.000	7597.000
1965	577.000	145.789 (E)	4006.000	1744.000	8265.000
1966	700.000	157.000	4319.000	1918.000	8770.000
1967	750.000	145.000	4583.000	1944.000	9479.000
1968	745.000	179.000	4880.000	1823.000	10814.000
1969	850.000	203.000	5288.000	2076.000	11000.000
1970	949.000	220.000	5329.000	2132.000	12631.000
1971	1050.000	224.522 (E)	5949.000	2289.000	13589.000
1972	1056.687 (E)	238.113 (E)	6161.250 (E)	2286.562 (E)	13952.000 (E)
1973	1118.750 (E)	251.301 (E)	6466.375 (E)	2359.562 (E)	14761.000 (E)
1974	1180.812 (E)	264.492 (E)	6771.427 (E)	2432.562 (E)	15571.000 (E)
1975	1242.875 (E)	277.680 (E)	7076.500 (E)	2505.562 (E)	16381.000 (E)



2410 棉花消费量

954 1000t

	1 2256t	2 16.960t	3 8.175	4 4220t	5 2.774t
1960					
1961	1.100 (F)	8.260 (F)	6.201 (F)	2.040 (F)	1.434 (F)
1962	1.100 (F)	8.572 (F)	6.426 (F)	2.020 (F)	1.385 (F)
1963	1.100 (F)	8.687 (F)	6.651 (F)	2.000 (F)	1.336 (F)
1964	1.100	8.900 (F)	6.876 (F)	1.980 (F)	1.287 (F)
1965	1.100	9.600	6.900	1.960 (F)	1.500
1966	1.100 (F)	10.900	7.327 (F)	1.940 (F)	1.000
1967	1.100 (F)	11.500	7.600	1.920 (F)	1.200
1968	1.100 (F)	10.200	8.700	1.900 (F)	0.800
1969	1.100	10.800	7.600	2.100	1.041 (F)
1970	1.100	11.300	9.700	1.700	0.992 (F)
1971	1.100	10.900	7.400	1.700	1.100
1972	1.100 (F)	12.700	8.700	1.700	0.874 (F)
1973	1.100 (F)	12.333 (F)	9.170 (F)	2.000	0.845 (F)
1974	1.100 (F)	12.647 (F)	9.355 (F)	1.780 (F)	0.796 (F)
1975	1.100 (F)	12.560 (F)	9.580 (F)	1.760 (F)	0.747 (F)
				1.740 (F)	0.698 (F)
	6 1120t	7 2735t	8 1.172		
1960	135.486 (F)	1.377 (F)	-----		
1961	135.614 (F)	1.675 (F)	-----		
1962	135.743 (F)	1.894 (F)	-----		
1963	135.871 (F)	2.157 (F)	-----		
1964	144.500	2.400	-----		
1965	137.200	2.665 (F)	-----		
1966	145.900	2.600	-----		
1967	145.000	2.154 (F)	-----		
1968	114.100	2.445 (F)	-----		
1969	156.400	2.700	-----		
1970	141.900	2.900	-----		
1971	129.600	4.600	-----		
1972	141.028 (F)	4.300	-----		
1973	141.157 (F)	4.127 (F)	-----		
1974	141.286 (F)	4.595 (F)	-----		
1975	141.414 (F)	5.254 (F)	-----		
	11 104.200t	12 4.000t	13 7.500t	14 19	15 3020t
1960	111.240 (F)	1.736 (F)	225.211 (F)	29.244 (F)	51.160 (F)
1961	110.427 (F)	1.951 (F)	226.723 (F)	29.133 (F)	53.520 (F)
1962	105.613 (F)	2.165 (F)	244.230 (F)	29.022 (F)	55.883 (F)
1963	108.800 (F)	2.378 (F)	241.738 (F)	28.910 (F)	58.242 (F)
1964	111.700	2.600	265.600	28.200	62.900
1965	112.300	2.800	260.200	28.688 (F)	62.900
1966	100.900	3.700	271.000	28.576 (F)	65.000
1967	92.900	3.200	285.400	28.465 (F)	67.684 (F)
1968	100.800	3.700	297.700	28.354 (F)	67.200
1969	107.000	3.300	292.200	28.600	70.500
1970	105.200	4.000	299.200	29.700	74.800
1971	108.400	4.300	307.500	28.600	78.100
1972	100.800	4.300	300.700	26.000	81.300
1973	100.667 (F)	4.511 (F)	320.870 (F)	27.797 (F)	81.844 (F)
1974	99.853 (F)	4.725 (F)	334.328 (F)	27.686 (F)	84.207 (F)
1975	99.040 (F)	4.938 (F)	341.876 (F)	27.574 (F)	86.566 (F)
	16 1531t	17 6.357t	18 1.174	19 2427t	20 1.122.15
1960	5.000 (F)	2.607 (F)	14.754 (F)	6.492 (F)	13.768 (F)
1961	5.275 (F)	2.626 (F)	15.430 (F)	9.115 (F)	14.664 (F)
1962	5.250 (F)	2.645 (F)	16.106 (F)	8.727 (F)	15.561 (F)
1963	5.875 (F)	2.664 (F)	16.782 (F)	8.358 (F)	16.457 (F)
1964	5.900	2.500	18.800	7.600	17.300
1965	6.300	2.900	20.800	8.700	20.000
1966	6.700	2.700	19.700	6.300	18.700
1967	7.200	2.900	14.800	7.400	18.400
1968	7.600	2.700	17.300	5.900	20.000
1969	7.400	2.700	19.500	5.600	22.000
1970	7.600	2.700	21.700	6.700	23.900
1971	7.400	2.900	26.000	5.200	23.629 (F)
1972	8.700	2.832 (F)	22.868 (F)	4.800	24.525 (F)
1973	8.575 (F)	2.855 (F)	23.544 (F)	4.575 (F)	25.421 (F)
1974	8.850 (F)	2.874 (F)	24.220 (F)	4.157 (F)	26.318 (F)
1975	9.125 (F)	2.892 (F)	24.897 (F)	3.818 (F)	27.214 (F)

2420 ガソリン消費量

単位 1000リットル

	1 消費量	2 1人当り	3 車当り	4 1トン当り	5 トラック当り
1960	61,747 (F)	72,051 (F)	176,774 (F)	42,797 (F)	129,038 (F)
1961	66,051 (F)	77,789 (F)	181,818 (F)	47,447 (F)	139,353 (F)
1962	70,655 (F)	87,606 (F)	187,017 (F)	52,009 (F)	150,456 (F)
1963	75,580 (F)	88,168 (F)	192,530 (F)	56,747 (F)	162,483 (F)
1964	86,000	100,000	195,000	65,000	143,000
1965	91,000	103,000	223,000	67,000	168,000
1966	95,000	105,000	204,000	72,000	276,000
1967	87,000	109,000	309,000	74,000	302,000
1968	104,000	113,000	221,000	146,000	220,000
1969	106,000	121,000	204,000	108,000	316,000
1970	107,000	130,000	274,000	143,000	163,000
1971	145,000	153,000	251,000	124,000	261,000
1972	149,000	164,000	274,000	124,000	417,000
1973	147,979 (F)	164,600 (F)	257,564 (F)	163,518 (F)	349,480 (F)
1974	158,217 (F)	175,173 (F)	265,157 (F)	181,175 (F)	377,232 (F)
1975	165,204 (F)	186,425 (F)	272,974 (F)	200,787 (F)	407,189 (F)

	6 トラック	7 トラック	8 トラック
1960	3886,852 (F)	107,785 (F)	97,467 (F)
1961	4219,246 (F)	111,292 (F)	108,237 (F)
1962	4575,480 (F)	114,905 (F)	126,675 (F)
1963	4964,211 (F)	118,672 (F)	148,232 (F)
1964	5514,000	117,000	109,000
1965	5808,000	128,000	173,000
1966	6716,000	178,000	278,000
1967	6778,000	144,000	443,000
1968	7301,000	172,000	482,000
1969	8772,000	105,000	497,000
1970	8841,000	147,000	521,000
1971	9474,000	156,000	410,000
1972	10243,395 (F)	165,000	397,000
1973	11159,746 (F)	163,395 (F)	710,290 (F)
1974	12056,012 (F)	166,668 (F)	820,414 (F)
1975	13117,328 (F)	174,107 (F)	970,615 (F)

	11 トラック	12 トラック	13 トラック	14 トラック	15 トラック
1960	3212,186 (F)	116,662 (F)	4201,874 (F)	792,786 (F)	1608,499 (F)
1961	3386,952 (F)	126,697 (F)	4578,832 (F)	852,850 (F)	1693,943 (F)
1962	3570,754 (F)	137,562 (F)	4986,074 (F)	920,082 (F)	1783,491 (F)
1963	3763,687 (F)	149,355 (F)	5420,863 (F)	991,451 (F)	1878,231 (F)
1964	3837,000	152,000	6705,000	1051,000	1965,000
1965	4219,000	171,000	6247,000	1115,000	2106,000
1966	4455,000	192,000	6840,000	1231,000	2262,000
1967	4838,000	216,000	7446,000	1446,000	2353,000
1968	4865,000	235,000	8378,000	1434,000	2375,000
1969	5123,000	260,000	8852,000	1582,000	2555,000
1970	5775,000	271,000	9809,000	1567,000	2739,000
1971	5762,000	279,000	10726,000	1857,000	2834,052 (F)
1972	6043,753 (F)	292,000	12055,000	1897,000	2981,873 (F)
1973	6371,062 (F)	329,721 (F)	12726,172 (F)	2085,622 (F)	3140,842 (F)
1974	6712,773 (F)	268,764 (F)	13851,277 (F)	2245,755 (F)	3306,071 (F)
1975	7076,526 (F)	400,392 (F)	15079,535 (F)	2418,773 (F)	3479,992 (F)

	16 トラック	17 トラック	18 トラック	19 トラック	20 トラック
1960	258,446 (F)	41,243 (F)	1179,482 (F)	416,476 (F)	2204,467 (F)
1961	276,759 (F)	44,000 (F)	1184,008 (F)	410,214 (F)	2344,927 (F)
1962	266,455 (F)	46,525 (F)	1279,971 (F)	404,051 (F)	2494,335 (F)
1963	317,506 (F)	50,052 (F)	1278,031 (F)	397,969 (F)	2653,261 (F)
1964	338,000	56,000	1228,000	387,000	2846,000
1965	358,000	56,000	1347,000	384,000	3001,000
1966	384,000	63,000	1492,000	391,000	3181,000
1967	427,000	66,000	1694,000	393,000	3387,000
1968	471,000	69,000	1620,000	342,000	3606,000
1969	501,000	61,000	1554,000	371,000	3801,000
1970	447,000	77,000	1516,000	358,000	4057,000
1971	575,000	84,000	1703,000	347,000	4342,000
1972	588,000	100,000	1847,000	353,000	4676,000
1973	628,622 (F)	55,216 (F)	1869,539 (F)	342,203 (F)	4913,570 (F)
1974	672,146 (F)	101,531 (F)	1541,642 (F)	337,093 (F)	5224,086 (F)
1975	720,596 (F)	108,237 (F)	2016,575 (F)	332,059 (F)	5555,582 (F)

7430 1人当り鉄鋼消費量

単位 KG/人

	1 259UF	2 18.740*158	3 6775	4 725*157	5 57774E
1960	45,711 (F)	8,066 (E)	17,721 (F)	6,721 (F)	82,322 (E)
1961	46,225 (F)	8,432 (E)	17,705 (F)	7,137 (F)	78,591 (F)
1962	46,742 (F)	8,812 (F)	17,689 (F)	7,575 (F)	75,029 (F)
1963	47,269 (F)	9,212 (F)	17,672 (F)	8,044 (F)	71,628 (E)
1964	47,795 (F)	9,676 (F)	17,656 (F)	8,528 (F)	68,398 (F)
1965	48,325 (F)	10,062 (F)	17,679 (F)	9,064 (F)	65,298 (E)
1966	48,876 (F)	10,517 (F)	16,000	8,000	62,352 (E)
1967	49,423 (F)	10,997 (F)	16,000	11,000	59,527 (E)
1968	49,977 (F)	11,489 (F)	20,000	10,000	56,842 (E)
1969	50,526 (F)	12,005 (F)	18,000	14,000	54,279 (F)
1970	51,000	12,000	17,000	15,000	62,000
1971	51,000	14,000	16,000	14,000	46,000
1972	51,000	17,704 (F)	17,525 (F)	10,000	32,000
1973	51,000	14,000	18,000	15,000	60,000
1974	52,477 (F)	14,967 (F)	17,452 (F)	15,494 (F)	43,076 (E)
1975	54,018 (F)	15,695 (F)	17,475 (F)	16,441 (F)	41,163 (E)
	6 7103	7 28597	8 677		
1960	50,000	7,212 (F)	74,000 (F)		
1961	51,000	7,627 (F)	75,627 (F)		
1962	51,000	4,652 (F)	77,260 (F)		
1963	56,000	5,515 (F)	79,004 (F)		
1964	62,000	6,425 (F)	70,859 (F)		
1965	64,000	7,742 (F)	72,874 (F)		
1966	62,000	5,171 (F)	74,000		
1967	69,000	10,887 (F)	75,000		
1968	70,000	12,887 (F)	76,000		
1969	76,000	15,225 (F)	47,000		
1970	82,000	22,000	49,000		
1971	80,000	21,000	60,000		
1972	69,000	17,000	47,000		
1973	95,000	48,000	50,000		
1974	57,237 (F)	35,461 (F)	57,218 (F)		
1975	107,152 (F)	41,985 (F)	60,864 (F)		
	11 740*157	12 470*1	13 775*8	14 11	15 200*7
1960	74,000	16,486 (F)	41,000	70,000	27,000
1961	112,000	15,776 (F)	77,000	65,000	28,000
1962	72,000	14,964 (F)	78,000	79,000	24,000
1963	67,000	14,207 (F)	44,000	76,000	31,000
1964	93,000	13,440 (F)	43,000	74,000	31,000
1965	114,000	12,679 (F)	29,000	70,000	24,000
1966	80,000	10,000	46,000	69,000	28,000
1967	87,000	11,000	47,000	61,000	22,000
1968	94,000	8,000	51,000	63,000	28,000
1969	144,000	14,000	56,000	81,000	31,000
1970	125,000	14,000	64,000	82,000	32,000
1971	157,000	6,000	77,000	70,000	29,000
1972	154,000	5,000	77,000	81,000	30,000
1973	170,000	6,000	94,000	65,000	28,000
1974	166,671 (F)	5,822 (F)	87,680 (F)	72,617 (F)	29,512 (E)
1975	177,108 (F)	9,060 (F)	89,717 (F)	72,763 (F)	29,732 (E)
	16 1211*8	17 7732*74	18 77*8	19 280*74	20 7732*75
1960	15,748 (F)	77,126 (F)	17,000	44,000	76,000
1961	15,939 (F)	74,706 (F)	24,000	30,000	59,000
1962	16,950 (F)	19,007 (F)	24,000	26,000	76,000
1963	17,184 (F)	14,816 (F)	24,000	25,000	98,000
1964	17,842 (F)	11,745 (F)	24,000	31,000	119,000
1965	18,526 (F)	8,251 (E)	74,000	24,000	138,000
1966	17,000	6,000	74,000	19,000	128,000
1967	18,000	4,000	76,000	11,000	125,000
1968	27,000	2,000	71,000	10,000	147,000
1969	20,000	2,000	28,000	12,000	156,000
1970	25,000	7,000	74,000	13,000	157,000
1971	28,000	3,000	32,000	12,000	159,000
1972	18,000	1,000	31,000	10,000	184,000
1973	20,000	1,000	42,000	8,000	184,000
1974	25,967 (F)	0,871 (F)	77,911 (F)	6,924 (E)	219,769 (E)
1975	26,456 (F)	0,634 (F)	39,527 (F)	6,117 (E)	237,511 (E)

751C 耕地面積

単位 100ヘクタール

	1 2557	2 18,98777	3 10577	4 1277	5 1777
1960	782,409 (F)	482,527 (F)	1065,820 (F)	801,711 (F)	229,282 (F)
1961	782,676 (F)	484,564 (F)	1085,272 (F)	806,328 (F)	231,200 (F)
1962	787,864 (F)	484,400 (F)	1104,727 (F)	810,549 (E)	233,118 (F)
1963	784,051 (F)	487,826 (F)	1124,184 (F)	815,566 (F)	235,036 (F)
1964	785,000	490,000	1165,000	823,000	231,000
1965	785,000	490,000	1180,000	823,000	241,000
1966	785,000	470,000	1185,000	820,000	245,000
1967	785,000	460,000	1210,000	840,000	245,000
1968	785,000	450,000	1210,000	840,000	245,000
1969	785,000	455,000	1220,000	840,000	245,000
1970	785,000	450,000	1270,000	840,000	250,000
1971	785,000	488,000	1270,000	845,000	250,000
1972	785,000	490,000	1270,000	855,000	250,000
1973	785,000	490,000	1250,000	870,000	250,000
1974	790,000	500,000	1370,000	870,000	260,000
1975	786,816 (F)	485,073 (F)	1357,637 (F)	870,964 (F)	258,055 (F)
	6 1127	7 1777	8 177		
1960	22460,875 (F)	886,414 (F)	432,445 (F)		
1961	22675,175 (F)	857,277 (E)	432,618 (F)		
1962	22809,375 (F)	700,141 (F)	432,791 (E)		
1963	22572,625 (F)	707,004 (F)	432,964 (F)		
1964	22810,000	715,000	435,000		
1965	24140,000	715,000	435,000		
1966	24470,000	730,000	435,000		
1967	24745,000	740,000	435,000		
1968	25110,000	750,000	435,000		
1969	25440,000	750,000	431,000		
1970	25776,000	750,000	431,000		
1971	25250,000	750,000	435,000		
1972	25720,000	750,000	435,000		
1973	25550,000	750,000	440,000		
1974	25620,000	750,000	435,076 (F)		
1975	26074,687 (F)	789,767 (F)	435,076 (F)		
	11 1777	12 1777	13 1777	14 177	15 20007
1960	18922,562 (F)	551,012 (F)	20908,750 (F)	3482,687 (F)	3526,168 (F)
1961	19256,625 (F)	758,250 (F)	21416,437 (F)	3634,875 (F)	3532,875 (E)
1962	19770,750 (F)	974,625 (F)	21924,625 (F)	3787,125 (F)	3539,586 (E)
1963	20244,812 (F)	1091,067 (F)	22432,750 (F)	3939,375 (F)	3546,293 (E)
1964	20000,000	1400,000	22900,000	4100,000	3550,000
1965	20461,000	1500,000	23400,000	4236,000	3560,000
1966	21000,000	1600,000	24000,000	4400,000	3570,000
1967	21741,000	1700,000	24500,000	4550,000	3570,000
1968	22851,000	1800,000	25000,000	4700,000	3580,000
1969	22851,000	2000,000	25900,000	4850,000	3590,000
1970	22851,000	2100,000	26000,000	5000,000	3596,000
1971	24400,000	2260,000	26500,000	5150,000	3596,000
1972	24400,000	2549,000	27000,000	5300,000	3610,000
1973	24600,000	2841,000	27500,000	5480,000	3610,000
1974	24620,000	2135,000	28000,000	5613,875 (F)	3620,000
1975	25937,875 (F)	3088,067 (F)	28570,977 (F)	5766,125 (E)	3626,805 (E)
	16 1777	17 1777	18 177	19 1777	20 1777
1960	2073,687 (F)	775,230 (F)	2237,055 (F)	1719,820 (F)	5187,817 (E)
1961	2102,712 (F)	778,004 (E)	2255,746 (E)	1726,727 (F)	5184,449 (E)
1962	2180,875 (F)	780,777 (F)	2274,437 (F)	1733,637 (E)	5181,086 (F)
1963	2255,437 (F)	783,541 (F)	2293,125 (E)	1740,547 (F)	5177,723 (E)
1964	2211,000	761,000	2419,000	1740,000	5170,000
1965	2240,000	784,000	2511,000	1760,000	5160,000
1966	2250,000	809,000	2417,000	1760,000	5140,000
1967	2650,000	809,000	2476,000	1760,000	5215,000
1968	2843,000	805,000	2450,000	1780,000	5190,000
1969	2843,000	805,000	2461,000	1780,000	5160,000
1970	2843,000	805,000	2558,000	1803,000	5137,000
1971	2840,000	805,000	2558,000	1803,000	5139,000
1972	2842,000	805,000	2558,000	1803,000	5122,000
1973	2853,000	804,000	2600,000	1803,000	5121,000
1974	2774,000	810,000	2600,000	1810,000	5179,000
1975	2722,712 (F)	816,870 (F)	2617,418 (F)	1823,453 (E)	5137,359 (F)

\*\*\*\*\*  
 2520 需 假 面 積  
 \*\*\*\*\*

201 100025-A

	1 2557	2 18,9801*8	3 0*775	4 255*132	5 5*7740
1960	26,000 (F)	17,305 (F)	37,004 (F)	59,364 (F)	19,309 (F)
1961	26,000 (F)	16,800 (F)	35,184 (F)	60,455 (F)	20,073 (F)
1962	26,000 (F)	17,251 (F)	37,367 (F)	61,545 (F)	20,836 (F)
1963	26,000 (F)	17,787 (F)	39,547 (F)	62,636 (F)	21,600 (F)
1964	26,000 (F)	18,000 (F)	40,000 (F)	66,000 (F)	24,000 (F)
1965	26,000 (F)	20,000 (F)	47,000 (F)	66,000 (F)	24,000 (F)
1966	26,000 (F)	20,000 (F)	45,000 (F)	66,000 (F)	24,000 (F)
1967	26,000 (F)	20,000 (F)	48,000 (F)	66,000 (F)	24,000 (F)
1968	26,000 (F)	20,000 (F)	57,000 (F)	66,000 (F)	24,000 (F)
1969	26,000 (F)	20,000 (F)	54,000 (F)	66,000 (F)	24,000 (F)
1970	26,000 (F)	20,000 (F)	56,000 (F)	70,000 (F)	24,000 (F)
1971	26,000 (F)	20,000 (F)	60,000 (F)	70,000 (F)	30,000 (F)
1972	26,000 (F)	22,000 (F)	60,000 (F)	75,000 (F)	30,000 (F)
1973	26,000 (F)	22,000 (F)	60,000 (F)	75,000 (F)	30,000 (F)
1974	26,000 (F)	26,000 (F)	60,000 (F)	75,000 (F)	30,000 (F)
1975	26,000 (F)	27,677 (F)	65,770 (F)	75,727 (F)	30,764 (F)

	6 775	7 2755*	8 0*77
1960	4110,561 (F)	15,200 (F)	17,662 (F)
1961	4126,457 (F)	16,400 (F)	14,277 (F)
1962	4142,740 (F)	17,600 (F)	14,064 (F)
1963	4158,023 (F)	18,800 (F)	15,455 (F)
1964	4200,000 (F)	18,000 (F)	14,000 (F)
1965	4200,000 (F)	18,000 (F)	18,000 (F)
1966	4200,000 (F)	18,000 (F)	18,000 (F)
1967	4200,000 (F)	29,000 (F)	18,000 (F)
1968	4200,000 (F)	29,000 (F)	18,000 (F)
1969	4250,000 (F)	29,000 (F)	20,000 (F)
1970	4262,000 (F)	29,000 (F)	20,000 (F)
1971	4282,000 (F)	29,000 (F)	20,000 (F)
1972	4200,000 (F)	29,000 (F)	20,000 (F)
1973	4270,000 (F)	29,000 (F)	20,000 (F)
1974	4340,000 (F)	29,000 (F)	23,000 (F)
1975	4366,324 (F)	33,200 (F)	22,545 (F)

	11 781*240	12 4*00*	13 2*55*8	14 77	15 3000*
1960	1536,273 (F)	61,667 (F)	750,677 (F)	1007,574 (F)	217,187 (F)
1961	1552,453 (F)	64,184 (F)	472,712 (F)	1074,691 (F)	220,730 (F)
1962	1570,637 (F)	62,504 (F)	477,875 (F)	1041,812 (F)	224,277 (F)
1963	1587,816 (F)	68,820 (F)	515,500 (F)	1058,930 (F)	227,820 (F)
1964	1600,000 (F)	75,000 (F)	570,000 (F)	1091,000 (F)	235,000 (F)
1965	1620,000 (F)	75,000 (F)	610,000 (F)	1091,000 (F)	235,000 (F)
1966	1630,000 (F)	75,000 (F)	640,000 (F)	1100,000 (F)	240,000 (F)
1967	1650,000 (F)	80,000 (F)	690,000 (F)	1120,000 (F)	240,000 (F)
1968	1680,000 (F)	80,000 (F)	710,000 (F)	1140,000 (F)	245,000 (F)
1969	1700,000 (F)	80,000 (F)	750,000 (F)	1160,000 (F)	245,000 (F)
1970	1700,000 (F)	80,000 (F)	790,000 (F)	1180,000 (F)	250,000 (F)
1971	1720,000 (F)	80,000 (F)	840,000 (F)	1200,000 (F)	255,000 (F)
1972	1740,000 (F)	85,000 (F)	890,000 (F)	1220,000 (F)	260,000 (F)
1973	1760,000 (F)	100,000 (F)	940,000 (F)	1238,000 (F)	265,000 (F)
1974	1780,000 (F)	100,000 (F)	940,000 (F)	1238,000 (F)	270,000 (F)
1975	1794,000 (F)	56,641 (F)	1014,687 (F)	1264,748 (F)	270,367 (F)

	16 1971*8	17 0*19*74	18 0*8-	19 989*74	20 0*92*73
1960	422,746 (F)	23,002 (F)	1027,020 (F)	26,188 (F)	219,618 (F)
1961	427,497 (F)	25,092 (F)	1037,855 (F)	28,367 (F)	221,000 (F)
1962	441,238 (F)	27,185 (F)	1040,691 (F)	30,551 (F)	222,182 (F)
1963	444,584 (F)	29,275 (F)	1047,527 (F)	32,730 (F)	223,364 (F)
1964	450,000 (F)	30,000 (F)	1060,000 (F)	35,000 (F)	225,000 (F)
1965	450,000 (F)	30,000 (F)	1060,000 (F)	35,000 (F)	225,000 (F)
1966	463,000 (F)	40,000 (F)	1078,000 (F)	42,000 (F)	230,000 (F)
1967	463,000 (F)	40,000 (F)	1070,000 (F)	42,000 (F)	230,000 (F)
1968	463,000 (F)	40,000 (F)	1070,000 (F)	42,000 (F)	230,000 (F)
1969	463,000 (F)	40,000 (F)	1070,000 (F)	42,000 (F)	230,000 (F)
1970	470,000 (F)	40,000 (F)	1106,000 (F)	52,000 (F)	230,000 (F)
1971	470,000 (F)	50,000 (F)	1110,000 (F)	52,000 (F)	235,000 (F)
1972	470,000 (F)	50,000 (F)	1110,000 (F)	52,000 (F)	235,000 (F)
1973	480,000 (F)	50,000 (F)	1120,000 (F)	55,000 (F)	235,000 (F)
1974	500,000 (F)	50,000 (F)	1120,000 (F)	55,000 (F)	235,000 (F)
1975	485,520 (F)	54,365 (F)	1124,566 (F)	58,914 (F)	237,545 (F)

\*\*\*\*\*  
 241C 歳入  
 \*\*\*\*\*

-----  
 501 10070 1007000  
 -----

	1 2459F	2 18,980*1000	3 10*775	4 820*137	5 0*8740
1960	175,660 (F)	151,000	95,000	74,000	72,000
1961	167,007 (F)	203,000	98,000	75,000	73,000
1962	201,672 (F)	186,000	93,000	76,000	80,000
1963	242,472 (F)	152,000	95,000	80,000	83,000
1964	251,289 (F)	223,000	106,000	93,000	96,000
1965	246,906 (F)	276,000	122,000	109,000	115,000
1966	420,320 (E)	251,000	123,000	120,000	117,000
1967	504,779 (F)	256,000	127,000	128,000	125,000
1968	606,358 (F)	264,000	129,000	146,000	144,000
1969	728,200 (F)	258,000	152,000	154,000	171,000
1970	975,000	284,000	165,000	174,000	205,000
1971	1008,000	298,000	172,000	180,000	229,000
1972	1142,000	327,000	187,000	188,000	274,000
1973	1307,000	403,000	215,000	213,000	326,000
1974	1936,000	488,000	282,000	257,000	459,000
1975	2775,000	581,000	357,000	272,000	700,000

	6 11000	7 2455*7	8 10*17
1960	4969,358 (F)	277,000	58,000
1961	11558,622 (F)	247,000	67,000
1962	12487,539 (F)	285,000	67,000
1963	15851,727 (F)	304,000	69,000
1964	18247,211 (F)	372,000	76,000
1965	21218,879 (F)	447,000	87,000
1966	27011,000	455,000	100,000
1967	28670,000	467,000	111,000
1968	24588,000	480,000	119,000
1969	37751,000	459,000	133,000
1970	42574,000	580,000	160,000
1971	47488,000	650,000	181,000
1972	55145,000	651,000	198,000
1973	67302,000	935,000	225,000
1974	92722,000	1348,000	267,000
1975	102077,000	1327,000	293,000

	11 780*1000	12 10*910	13 7*50*10	14 10	15 3000*7
1960	412,956 (F)	304,000	220,000	0,700	1982,000
1961	557,922 (F)	382,000	318,000	0,800	2022,000
1962	712,704 (F)	355,000	458,000	1,000	2306,000
1963	1014,270 (F)	446,000	970,000	1,400	3069,000
1964	1270,124 (F)	528,000	1890,000	2,000	3847,000
1965	1850,919 (F)	632,000	2760,000	2,100	3988,000
1966	2450,684 (F)	741,000	5910,000	4,500	6027,000
1967	4650,000	792,000	6814,000	6,300	6675,000
1968	4970,000	862,000	10275,000	8,700	8195,000
1969	5570,000	981,000	13952,000	12,100	9581,000
1970	6530,000	1171,000	15194,000	16,000	11950,000
1971	8590,000	1151,000	26980,000	22,100	24416,000
1972	12420,000	1389,000	37728,000	37,800	16085,000
1973	18560,000	2479,000	52867,000	155,400	20073,000
1974	28540,000	5070,000	76810,000	1743,700	26247,000
1975	51520,000	5689,000	95447,000	7703,500	38442,000

	16 1000*1000	17 10*50*70	18 10*10	19 280*70	20 10*10*10
1960	1767,000	2237,000	7689,000	0,732 (E)	4968,000
1961	1565,000	2632,000	9078,000	1,178 (E)	5850,000
1962	1627,000	4328,000	10101,000	1,898 (E)	5913,000
1963	1844,000	4220,000	11967,000	3,056 (F)	6596,000
1964	2094,000	4375,000	14189,000	4,977 (F)	7133,000
1965	1958,000	5710,000	17365,000	6,000	7265,000
1966	2700,000	6241,000	20278,000	14,000	7731,000
1967	2679,000	6632,000	27716,000	20,000	8539,000
1968	2772,000	7284,000	28487,000	49,000	8774,000
1969	2942,000	8567,000	32279,000	82,000	8661,000
1970	3716,000	8819,000	39075,000	83,000	9498,000
1971	4422,000	8970,000	41382,000	103,000	11637,000
1972	5514,000	1788,000	45636,000	148,000	12192,000
1973	8161,000	11518,000	53263,000	370,000	16054,000
1974	11308,000	16024,000	66711,000	588,000	42588,000
1975	12617,000	15374,000	86762,000	995,000	41203,000

\*\*\*\*\*  
 2020 歳 出  
 \*\*\*\*\*

921 10075 7121991

	1 27597	2 1A.9871*	3 0*775	4 820*152	5 5*777
1960	175.155 (F)	185.000	92.000		76.600
1961	214.255 (F)	221.000	104.000	82.000	83.400
1962	255.597 (F)	262.000	94.000	84.000	93.000
1963	206.015 (F)	196.000	167.000	85.000	94.500
1964	265.715 (F)	271.000	116.000	100.000	111.000
1965	427.061 (F)	251.000	129.000		
1966	522.207 (F)	280.000	139.000	109.000	128.000
1967	622.776 (F)	280.000	150.000	119.000	136.000
1968	745.105 (F)	249.000	146.000	133.000	148.000
1969	890.251 (F)	289.000	167.000	150.000	173.000
1970				190.000	191.000
1971	1041.000	293.000	178.000	207.000	236.000
1972	1332.000	328.000	204.000	220.000	287.000
1973	1521.000	351.000	222.000	214.000	334.000
1974	1726.000	391.000	252.000	217.000	417.000
1975	2112.000	542.000	328.000	244.000	627.000
1976	2665.000	606.000	358.000	320.000	843.000

	6 7192	7 27327	8 0*77
1960	8504.406 (F)	243.000	65.000
1961	10270.762 (F)	252.000	78.000
1962	12304.655 (F)	275.000	72.000
1963	14805.934 (F)	307.000	85.000
1964	17807.117 (F)	366.000	78.000
1965	21416.648 (F)	421.000	90.000
1966	25745.262 (F)	500.000	107.000
1967	30641.000	562.000	126.000
1968	35884.000	529.000	128.000
1969	46934.000	582.000	195.000
1970	48956.000	657.000	209.000
1971	51719.000	798.000	214.000
1972	71949.000	799.000	202.000
1973	94929.000	982.000	270.000
1974	122766.000	1474.000	467.000
1975	145126.000	1968.000	441.000

	11 780*210	12 4*777	12 2*777	14 19	15 000*7
1960	148.994 (F)	454.000	296.000	0.800	2092.000
1961	230.766 (F)	520.000	455.000	0.900	2619.000
1962	356.025 (F)	544.000	779.000	1.200	3181.000
1963	551.422 (F)	619.000	1425.000	1.600	3433.000
1964	850.729 (F)	701.000	2617.000	2.200	4241.000
1965	1312.458 (F)	978.000	4248.000	3.800	4340.000
1966	2032.837 (F)	1023.000	6497.000	5.400	5473.000
1967	2510.000	1117.000	8019.000	6.500	6919.000
1968	3730.000	1440.000	11502.000	9.100	8768.000
1969	6540.000	1760.000	14709.000	12.800	10405.000
1970	7800.000	1394.000	19932.000	18.800	13091.000
1971	11590.000	1708.000	27657.000	33.100	15650.000
1972	18460.000	2019.000	38254.000	62.200	19759.000
1973	30630.000	3170.000	52568.000	287.500	22449.000
1974	50930.000	5825.000	72925.000	2300.200	29015.000
1975	211440.000	8395.000	95374.000	7242.301	39579.000

	16 1277*	17 0*777	18 7*77	19 282*7	20 4*77 23
1960	1740.000	2352.000	7120.000	0.761 (F)	5820.000
1961	2081.000	3792.000	9427.000	1.289 (F)	6027.000
1962	1878.000	4778.000	10718.000	2.101 (F)	5270.000
1963	2110.000	4422.000	12761.000	3.409 (F)	5983.000
1964	2422.000	4758.000	16941.000	5.556 (F)	6444.000
1965	2624.000	5747.000	21518.000		7118.000
1966	2821.000	6078.000	25427.000	14.000	7659.000
1967	3027.000	6910.000	29852.000	25.000	8325.000
1968	3936.000	7511.000	34123.000	53.000	8859.000
1969	4200.000	8372.000	42206.000	74.000	9639.000
1970	5261.000	8618.000	42598.000	91.000	10225.000
1971	6156.000	9280.000	49485.000	145.000	11247.000
1972	6407.000	10210.000	56467.000	195.000	12543.000
1973	8388.000	11110.000	67411.000	407.000	14817.000
1974	11845.000	12642.000	72436.000	787.000	39041.000
1975	12311.000	16661.000	106975.000	1334.000	42755.000

\*\*\*\*\*  
 2e3c 政府支出に占める防衛費比率  
 \*\*\*\*\*

504 9

	1 2259F	2 18.486*10K	3 0*F75	4 429*152	5 5*074E
1960	-----	10,496 (F)	11,670 (F)	25,248 (F)	-----
1961	-----	10,559 (F)	11,597 (F)	23,477 (F)	-----
1962	-----	10,615 (F)	11,516 (F)	21,829 (F)	-----
1963	-----	10,675 (F)	11,440 (F)	20,298 (F)	-----
1964	-----	10,725 (F)	11,365 (F)	18,878 (F)	-----
1965	-----	11,100	11,290 (F)	17,553 (F)	-----
1966	-----	10,400	11,215 (F)	16,325 (F)	-----
1967	-----	11,000	11,141 (F)	15,184 (F)	-----
1968	-----	11,000	11,068 (F)	14,125 (F)	-----
1969	-----	11,100	10,995 (F)	13,127 (F)	-----
1970	-----	11,102 (F)	10,923 (F)	12,218 (F)	-----
1971	-----	11,165 (F)	10,851 (F)	11,366 (F)	-----
1972	-----	11,227 (F)	10,778 (F)	10,600	-----
1973	-----	11,290 (F)	10,700	9,500	-----
1974	-----	11,354 (F)	10,620	9,000	-----
1975	-----	11,417 (F)	10,540	8,600	-----

	6 419E	7 2259*1	8 0*17
1960	7,030 (F)	20,542 (F)	-----
1961	6,766 (F)	19,265 (F)	-----
1962	6,511 (F)	18,075 (F)	-----
1963	6,265 (F)	16,567 (F)	-----
1964	6,079 (F)	15,512 (F)	-----
1965	5,400	15,000	-----
1966	6,200	13,200	-----
1967	5,400	12,100	-----
1968	5,000	12,000	-----
1969	5,100	11,700	-----
1970	4,600	12,100	-----
1971	4,700	11,700	-----
1972	4,440 (F)	9,600	-----
1973	4,274 (F)	7,600	-----
1974	4,115 (F)	6,428 (F)	-----
1975	3,961 (F)	7,512 (F)	-----

	11 781*215	12 4*9E*	13 2*36*8	14 11	15 305E*
1960	20,027 (F)	26,616 (F)	20,424 (F)	9,483 (F)	27,324 (F)
1961	19,363 (F)	24,573 (F)	20,505 (F)	9,481 (F)	24,612 (F)
1962	18,726 (F)	22,688 (F)	20,586 (F)	9,479 (F)	22,097 (F)
1963	18,110 (F)	20,547 (F)	20,667 (F)	9,478 (F)	20,764 (F)
1964	17,515 (F)	19,244 (F)	20,749 (F)	9,476 (F)	20,608 (F)
1965	16,400	18,100	20,900	9,000	26,300
1966	16,100	16,000	18,800	9,500	24,100
1967	17,100	15,800	25,100	9,900	22,300
1968	13,200	14,000	22,300	9,500	20,300
1969	15,500	12,990 (F)	18,700	9,468 (F)	15,600
1970	15,500	11,999 (F)	18,400	10,800	16,200
1971	14,700	11,081 (F)	24,900	8,100	22,900
1972	15,700	10,276 (F)	21,000	9,700	15,500
1973	10,500	9,455 (F)	21,457 (F)	9,461 (F)	12,400
1974	12,551 (F)	8,774 (F)	21,581 (F)	9,459 (F)	13,032 (F)
1975	12,138 (F)	8,068 (F)	21,666 (F)	9,458 (F)	12,091 (F)

	16 127F*8	17 0*92*74	18 0*8-	19 282*74	20 0*92*15
1960	28,233 (F)	23,921 (F)	14,981 (F)	-----	11,095 (F)
1961	18,049 (F)	23,542 (F)	15,254 (F)	-----	10,944 (F)
1962	17,575 (F)	23,165 (F)	15,526 (F)	-----	10,796 (F)
1963	17,113 (F)	22,802 (F)	15,819 (F)	-----	10,649 (F)
1964	16,664 (F)	22,442 (F)	16,112 (F)	-----	10,504 (F)
1965	16,300	21,100	17,700	-----	10,400
1966	17,100	22,600	15,700	-----	10,400
1967	14,600	22,400	16,700	-----	10,700
1968	15,100	21,000	17,900	-----	10,100
1969	13,000	19,800	17,842 (F)	-----	9,000
1970	15,700	20,200	17,965 (F)	-----	8,800
1971	13,600	20,500	18,293 (F)	-----	9,900
1972	12,700	15,600	18,676 (F)	-----	9,200
1973	14,400	19,500	18,966 (F)	-----	10,000
1974	12,792 (F)	19,143 (F)	19,711 (F)	-----	9,165 (F)
1975	12,459 (F)	18,842 (F)	19,663 (F)	-----	9,041 (F)



.....  
 7440 政府支出に占める資本支出比率  
 .....

524 7

	1 22597	2 18,980*17%	3 1*775	4 426*337	5 5*174%
1960	-----	-----	-----	6,887 (F)	-----
1961	-----	-----	-----	7,770 (F)	-----
1962	-----	-----	-----	8,764 (F)	-----
1963	-----	-----	-----	9,890 (F)	-----
1964	-----	-----	-----	11,155 (F)	-----
1965	-----	-----	-----	12,900	-----
1966	-----	-----	-----	15,500	-----
1967	-----	-----	-----	14,800	-----
1968	-----	-----	-----	15,500	-----
1969	-----	-----	-----	21,200	-----
1970	-----	-----	-----	24,500	-----
1971	-----	-----	-----	25,872 (F)	-----
1972	-----	-----	-----	29,174 (F)	-----
1973	-----	-----	-----	32,890 (F)	-----
1974	-----	-----	-----	37,078 (F)	-----
1975	-----	-----	-----	41,790 (F)	-----

	6 7157	7 2759*	8 1*17
1960	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----
1966	-----	-----	-----
1967	-----	-----	-----
1968	-----	-----	-----
1969	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----
1971	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----

	11 781*10	12 4*90*	13 7*39*8	14 77	15 2020*7
1960	-----	-----	14,524 (F)	39,153 (F)	31,824 (E)
1961	-----	-----	16,057 (F)	37,196 (F)	32,578 (E)
1962	-----	-----	17,730 (F)	35,337 (E)	33,351 (E)
1963	-----	-----	19,587 (F)	33,571 (F)	34,142 (E)
1964	-----	-----	21,628 (F)	31,901 (F)	34,951 (E)
1965	-----	-----	25,300	28,800	32,500
1966	-----	-----	26,300	30,200	33,800
1967	-----	-----	25,700	26,900	37,400
1968	-----	-----	34,600	26,800	45,700
1969	-----	-----	24,900	26,300	42,700
1970	-----	-----	51,500	21,900	42,100
1971	-----	-----	44,265 (F)	22,309 (F)	42,000
1972	-----	-----	47,761 (E)	21,199 (F)	39,500
1973	-----	-----	52,725 (F)	20,144 (F)	39,500
1974	-----	-----	56,190 (F)	19,147 (F)	44,118 (E)
1975	-----	-----	64,222 (E)	18,195 (E)	45,164 (E)

	16 1511*8	17 0*32*74	18 1*1-	19 782*74	20 1*22*15
1960	-----	-----	19,555 (F)	41,912 (F)	-----
1961	-----	-----	19,525 (F)	40,922 (F)	-----
1962	-----	-----	19,514 (F)	39,945 (F)	-----
1963	-----	-----	19,493 (F)	38,991 (F)	-----
1964	-----	-----	19,472 (F)	38,049 (E)	-----
1965	-----	-----	19,600	36,000	-----
1966	-----	-----	19,100	35,400	-----
1967	-----	-----	21,000	36,200	-----
1968	-----	-----	18,100	34,600	-----
1969	-----	-----	18,100	37,600	-----
1970	-----	-----	20,700	33,700	-----
1971	-----	-----	16,328 (F)	29,600	-----
1972	-----	-----	19,308 (F)	31,414 (F)	-----
1973	-----	-----	19,287 (E)	30,672 (F)	-----
1974	-----	-----	19,267 (F)	29,947 (F)	-----
1975	-----	-----	19,246 (E)	29,239 (E)	-----

\*\*\*\*\*  
 表10 政府支出に占める教育支出比率  
 \*\*\*\*\*

単位 億

	1 国庫支出	2 国庫外支出	3 地方交付金	4 国庫外交付金	5 地方交付金
1960	20,422 (F)	16,517 (E)	21,025 (F)	27,878 (F)	19,213 (E)
1961	21,573 (F)	19,264 (E)	21,644 (F)	27,021 (F)	19,582 (E)
1962	22,704 (F)	20,041 (E)	22,233 (F)	26,228 (F)	19,963 (E)
1963	23,634 (F)	20,850 (E)	22,843 (F)	25,459 (F)	20,352 (F)
1964	24,400	22,700	24,900	22,800	20,743 (F)
1965	25,700	21,900	23,700	25,200	20,800
1966	27,100	22,800	24,500	25,400	21,300
1967	29,100	24,700	23,900	22,400	23,000
1968	32,300	27,500	25,100	21,600	22,300
1969	32,850 (F)	26,100	28,700	20,400	22,500
1970	34,879 (F)	24,700	26,700	21,000	23,600
1971	36,504 (F)	26,400	27,300	20,076 (E)	23,400
1972	38,471 (F)	29,747 (E)	29,096 (F)	20,491 (E)	24,181 (E)
1973	40,554 (F)	30,575 (E)	29,888 (F)	18,619 (E)	24,451 (E)
1974	42,740 (F)	32,175 (E)	30,654 (F)	18,369 (E)	25,125 (E)
1975	45,047 (E)	33,471 (F)	31,530 (F)	17,624 (F)	25,608 (E)
1960	17,777 (F)	14,662 (E)	31,906 (F)		
1961	17,757 (F)	15,065 (E)	31,474 (F)		
1962	16,547 (F)	15,475 (E)	31,048 (F)		
1963	16,546 (E)	15,897 (E)	30,627 (F)		
1964	16,500	16,600	29,900		
1965	14,200	17,300	29,500		
1966	16,800	16,100	29,600		
1967	15,800	17,000	28,900		
1968	14,100	19,400	30,100		
1969	14,200	18,681 (F)	28,500		
1970	14,008 (F)	19,189 (F)	26,800		
1971	13,677 (F)	19,600	27,473 (F)		
1972	13,357 (E)	20,243 (F)	27,102 (F)		
1973	13,044 (E)	20,794 (F)	26,737 (F)		
1974	12,738 (F)	21,360 (E)	26,378 (E)		
1975	12,438 (F)	21,936 (E)	26,023 (F)		
1960	15,231 (F)	20,703 (F)	9,036 (F)	13,756 (E)	16,293 (E)
1961	15,077 (F)	21,856 (F)	8,658 (F)	12,680 (E)	17,834 (E)
1962	14,525 (E)	23,073 (F)	8,798 (F)	14,127 (F)	17,391 (E)
1963	14,774 (F)	24,364 (F)	7,951 (F)	14,573 (F)	16,955 (F)
1964	15,000	24,000	5,800	15,700	17,100
1965	15,200	27,100	9,000	14,800	16,900
1966	13,700	31,700	7,400	15,500	15,700
1967	13,000	31,400	7,200	17,100	14,900
1968	13,900	31,000	7,100	17,100	13,900
1969	14,900	32,400	6,200	17,609 (F)	13,900
1970	13,764 (F)	35,588 (F)	4,800	18,172 (F)	14,900
1971	13,625 (F)	37,561 (E)	5,900	18,754 (F)	14,800
1972	13,488 (E)	39,644 (E)	5,426 (F)	19,354 (F)	13,508 (E)
1973	13,353 (F)	41,852 (F)	5,200 (F)	19,968 (F)	13,172 (E)
1974	13,279 (F)	44,101 (F)	4,985 (F)	20,607 (F)	12,845 (E)
1975	13,086 (F)	46,605 (E)	4,779 (F)	21,261 (F)	12,526 (E)
1960	13,960 (F)	20,647 (E)	15,635 (F)	13,373 (E)	10,244 (E)
1961	14,456 (F)	19,978 (F)	16,672 (F)	14,498 (F)	10,720 (E)
1962	14,566 (E)	19,775 (F)	17,773 (F)	15,532 (E)	11,218 (E)
1963	15,498 (F)	18,713 (F)	18,952 (F)	17,387 (F)	11,739 (F)
1964	16,000	19,000	19,800	16,300	12,600
1965	16,200	16,400	22,400	26,500	13,000
1966	17,100	17,200	22,500	21,700	13,200
1967	18,200	16,600	24,472 (F)	23,700	14,200
1968	20,100	16,200	26,088 (F)	26,903 (F)	14,200
1969	17,700	14,600	27,804 (F)	29,353 (F)	14,400
1970	16,755 (F)	14,500	29,624 (F)	32,018 (F)	16,800
1971	20,452 (F)	14,800	31,591 (F)	34,934 (E)	17,400
1972	21,173 (E)	13,943 (E)	32,670 (F)	38,106 (E)	17,643 (E)
1973	21,520 (F)	13,492 (E)	35,885 (F)	41,577 (F)	18,459 (F)
1974	22,688 (F)	13,064 (F)	38,246 (E)	45,352 (F)	19,311 (E)
1975	23,488 (F)	12,646 (E)	40,753 (E)	49,470 (F)	20,204 (F)

\*\*\*\*\*  
 政府支出に占める厚生支出比率  
 \*\*\*\*\*

単位 億 円

	1 歳出	2 社会保障費	3 厚生費	4 公営住宅費	5 福祉費
1960	3,152 (F)	14,257 (F)	23,514 (F)	6,667 (F)	11,374 (E)
1961	2,052 (F)	14,022 (F)	22,751 (F)	6,817 (F)	11,322 (F)
1962	2,073 (F)	12,810 (F)	23,989 (F)	6,969 (F)	11,270 (F)
1963	2,575 (F)	12,592 (F)	24,231 (F)	7,123 (F)	11,218 (E)
1964	2,918 (F)	13,777 (F)	24,475 (F)	7,282 (F)	11,167 (F)
1965	2,862 (F)	12,166 (F)	24,771 (F)	7,443 (E)	11,116 (F)
1966	2,807 (F)	11,700	24,500	6,600	9,800
1967	2,200	12,800	23,900	6,100	11,900
1968	2,500	14,800	25,100	6,600	11,800
1969	2,900	12,700	28,700	6,900	10,700
1970	2,900	11,500	26,800	6,700	11,100
1971	2,600	11,500	27,600	6,200	10,900
1972	2,500	11,000	23,900	6,000	11,000
1973	2,700	11,597 (F)	26,775 (F)	6,869 (F)	10,100
1974	2,407 (F)	11,415 (F)	27,047 (F)	9,067 (F)	10,670 (E)
1975	2,261 (F)	11,220 (F)	27,313 (F)	9,266 (F)	10,671 (E)
	6 児童	7 福祉費	8 福祉費		
1960	2,256 (F)	5,100 (F)	18,767 (F)		
1961	2,457 (F)	5,255 (F)	17,974 (F)		
1962	2,716 (F)	5,174 (F)	17,147 (F)		
1963	2,955 (F)	5,505 (F)	16,389 (F)		
1964	3,214 (F)	6,202 (F)	15,669 (F)		
1965	3,455 (F)	6,512 (F)	14,981 (F)		
1966	4,400	4,800	13,500		
1967	3,800	5,300	13,700		
1968	3,800	9,500	13,700		
1969	4,887 (F)	11,600	13,600		
1970	5,900	11,500	12,100		
1971	5,779 (F)	11,500	10,600		
1972	6,282 (F)	7,700	10,800		
1973	6,830 (F)	6,400	10,600		
1974	7,429 (F)	10,100 (F)	10,004 (F)		
1975	8,072 (F)	10,602 (F)	9,567 (F)		
	11 福祉費	12 福祉費	13 福祉費	14 福祉費	15 福祉費
1960	4,253 (F)	0,781 (F)	10,470 (F)	8,246 (E)	1,823 (E)
1961	4,849 (F)	0,954 (F)	8,599 (F)	8,265 (E)	2,095 (F)
1962	5,402 (F)	1,166 (F)	7,092 (F)	8,284 (E)	2,407 (E)
1963	6,019 (F)	1,426 (F)	5,847 (F)	8,303 (E)	2,766 (F)
1964	6,703 (E)	1,742 (F)	4,822 (F)	8,322 (E)	3,177 (E)
1965	7,467 (F)	2,178 (F)	2,977 (F)	8,341 (E)	3,651 (E)
1966	10,200	3,100	3,700	8,700	5,100
1967	6,000	3,100	7,000	8,800	4,900
1968	13,300	3,400	2,500	8,000	3,900
1969	11,700	4,100	1,600	8,418 (F)	6,100
1970	12,789 (E)	5,786 (F)	1,100	7,600	7,800
1971	14,279 (E)	7,063 (F)	1,400	7,800	9,300
1972	15,854 (F)	9,700	1,700	9,800	9,618 (E)
1973	17,636 (F)	10,570 (F)	0,855 (F)	8,496 (F)	11,046 (E)
1974	19,654 (F)	12,852 (F)	0,706 (F)	8,515 (F)	12,680 (E)
1975	21,877 (F)	15,685 (F)	0,583 (F)	8,535 (E)	14,556 (E)
	16 福祉費	17 福祉費	18 福祉費	19 福祉費	20 福祉費
1960	5,982 (F)	4,732 (F)	-----	-----	10,746 (E)
1961	5,407 (F)	4,580 (F)	-----	-----	10,968 (E)
1962	4,889 (F)	4,474 (F)	-----	-----	11,192 (E)
1963	4,419 (E)	4,291 (F)	-----	-----	11,425 (E)
1964	2,994 (F)	4,154 (F)	-----	-----	11,659 (E)
1965	2,811 (F)	4,020 (F)	-----	-----	11,897 (E)
1966	7,400	4,100	4,500	-----	12,400
1967	3,200	3,800	5,400	-----	12,500
1968	2,400	3,400	-----	-----	12,500
1969	2,000	3,700	-----	-----	12,200
1970	2,600	3,600	-----	-----	13,200
1971	1,974 (F)	7,400	-----	-----	13,900
1972	1,785 (F)	3,200	-----	-----	13,714 (E)
1973	1,614 (F)	3,100	-----	-----	13,995 (E)
1974	1,460 (F)	3,001 (F)	-----	-----	14,278 (E)
1975	1,721 (F)	2,906 (F)	-----	-----	14,570 (E)

\*\*\*\*\*  
 2510 總固定資本形成額  
 \*\*\*\*\*

924 10072 1°21792

	1 12597	2 18.1A7°1°A	3 1°775	4 217°122	5 5°777E
1960	460.000	704.000	107.000	84.000	59.200
1961	504.000	168.000	109.000	77.000	97.800
1962	591.000	172.000	107.000	106.000	98.200
1963	621.000	207.000	125.000	122.000	91.600
1964	591.000	207.000	159.000	127.000	111.800
1965	730.000	256.000	175.000	132.000	174.200
1966	736.000	326.000	167.000	140.000	146.000
1967	824.000	324.000	152.000	213.000	170.000
1968	882.000	746.000	271.000	227.000	221.400
1969	1023.000	774.000	231.000	245.000	231.900
1970	1270.000	308.000	239.000	277.000	386.500
1971	1578.000	359.000	764.000	256.000	374.800
1972	1800.000	474.000	277.000	249.000	386.100
1973	2252.000	509.000	357.000	323.000	471.000
1974	3085.000	700.000	468.000	400.000	575.500
1975	3741.000	931.000	578.000	456.000	659.200
-----					
	6 21797	7 2759°1	8 1°77		
1960	22200.000	308.000	61.400		
1961	24100.000	327.000	80.400		
1962	24800.000	428.000	85.400		
1963	32600.000	489.000	96.600		
1964	41000.000	678.000	87.800		
1965	44200.000	796.000	100.100		
1966	50400.000	888.000	147.100		
1967	55600.000	868.000	152.700		
1968	65700.000	762.000	172.500		
1969	72800.000	883.000	200.700		
1970	82700.000	851.000	255.600		
1971	87200.000	858.000	700.700		
1972	101200.000	930.000	387.000		
1973	131000.000	1476.000	410.300		
1974	183100.000	2455.000	472.100		
1975	223900.000	2506.000	567.200		
-----					
	11 7°777°777°	12 2°777°7	13 7°777°7	14 17	15 2077°7
1960	7100.000	637.000	500.000	0.000	5490.000
1961	2700.000	532.000	700.000	0.800	6370.000
1962	3200.000	835.000	1200.000	0.900	6400.000
1963	3700.000	924.000	2100.000	1.400	7840.000
1964	4700.000	958.000	3800.000	2.100	9600.000
1965	6200.000	1051.000	5400.000	2.900	9500.000
1966	7400.000	949.000	8700.000	3.800	12300.000
1967	10700.000	129.000	10300.000	4.800	14770.000
1968	13000.000	65.000	16800.000	6.700	18810.000
1969	16500.000	162.000	21900.000	9.700	21230.000
1970	18900.000	214.000	43400.000	13.700	26440.000
1971	25500.000	57.000	56600.000	16.800	31600.000
1972	43900.000	184.000	79100.000	28.700	34570.000
1973	70500.000	246.000	108100.000	162.700	42530.000
1974	100000.000	418.000	174400.000	1333.200	63860.000
1975	286800.000	552.000	255900.000	4671.000	79970.000
-----					
	16 1577°A	17 1°777°7	18 1°777°7	19 1°777°7	20 1°777°7
1960	1900.000	5840.000	5500.000	2.000	4800.000
1961	2050.000	6700.000	12300.000	2.800	4290.000
1962	1960.000	5240.000	12100.000	2.900	4630.000
1963	2150.000	4940.000	15100.000	2.900	5000.000
1964	2740.000	5640.000	15400.000	3.400	6270.000
1965	2410.000	7950.000	15200.000	5.700	6970.000
1966	2960.000	5680.000	27500.000	10.900	7430.000
1967	3710.000	10090.000	31000.000	22.800	7970.000
1968	4380.000	10040.000	25800.000	38.200	10450.000
1969	4510.000	10810.000	27900.000	56.000	11450.000
1970	5400.000	10888.000	31000.000	68.500	11320.000
1971	5710.000	11800.000	39600.000	87.800	13160.000
1972	8990.000	13270.000	41800.000	121.200	15640.000
1973	11150.000	20410.000	56300.000	229.200	18620.000
1974	16700.000	30900.000	84600.000	450.700	20980.000
1975	22420.000	35540.000	116100.000	993.200	31550.000

.....  
 3010 経済活動人口比率  
 .....

単位 年

	1 27507	2 14.9807%	3 74737	4 4707137	5 177777
1960	25,105 (F)	21,641 (F)	31,940 (F)	30,267 (F)	40,700
1961	25,265 (F)	22,100	31,779 (F)	30,100	38,649 (E)
1962	25,424 (F)	22,555 (F)	31,618 (F)	29,933 (F)	38,418 (E)
1963	25,600	22,021 (F)	31,459 (F)	29,767 (E)	38,188 (F)
1964	25,766 (F)	22,498 (F)	31,360	29,602 (E)	37,960 (F)
1965	25,922 (F)	22,977 (F)	31,141 (F)	29,438 (E)	37,733 (F)
1966	26,100 (F)	24,467 (F)	30,987 (F)	29,274 (E)	37,508 (E)
1967	26,269 (F)	24,956 (F)	30,826 (F)	29,112 (E)	37,284 (F)
1968	26,438 (F)	25,456 (F)	30,670 (F)	28,950 (F)	37,062 (E)
1969	26,609 (F)	25,962 (F)	30,514 (F)	28,790 (F)	36,841 (E)
1970	26,780 (F)	26,478 (E)	30,360 (F)	28,630 (F)	31,200
1971	26,952 (F)	27,000	30,206 (F)	28,471 (E)	26,404 (E)
1972	27,126 (F)	27,529 (F)	30,052 (F)	28,313 (E)	26,187 (F)
1973	27,300	28,066 (F)	29,900	28,156 (F)	25,972 (E)
1974	27,475 (F)	28,611 (F)	29,748 (F)	28,000	40,100
1975	27,652 (F)	29,167 (F)	29,597 (F)	27,845 (E)	35,546 (E)
-----					
	6 1702	7 27577	8 7477		
1960	32,400	32,652 (F)	33,700		
1961	31,555 (F)	32,057 (F)	33,389 (F)		
1962	31,178 (F)	31,472 (F)	33,078 (F)		
1963	30,766 (F)	30,900	32,567 (F)		
1964	30,361 (F)	30,227 (F)	32,057 (F)		
1965	29,960 (F)	29,764 (F)	31,747 (F)		
1966	29,566 (F)	29,272 (E)	31,437 (F)		
1967	29,177 (F)	28,865 (F)	31,127 (F)		
1968	28,793 (F)	28,477 (F)	30,818 (F)		
1969	28,414 (F)	27,815 (F)	30,509 (F)		
1970	28,000	27,107 (E)	30,200		
1971	27,672 (F)	26,600	30,051 (F)		
1972	27,305 (F)	26,106 (F)	30,052 (F)		
1973	26,950 (F)	25,622 (F)	30,052 (F)		
1974	27,400	25,146 (F)	30,052 (F)		
1975	26,248 (F)	24,680 (E)	30,052 (F)		
-----					
	11 178777	12 74777	13 74777	14 77	15 27777
1960	31,600	-----	32,300	32,400	29,333 (E)
1961	31,689 (F)	-----	31,919 (F)	32,098 (E)	29,350 (F)
1962	31,778 (F)	-----	32,228 (F)	31,798 (E)	29,367 (E)
1963	31,668 (F)	-----	32,541 (F)	31,501 (E)	29,383 (E)
1964	31,957 (F)	-----	32,856 (F)	31,207 (E)	29,400
1965	32,047 (F)	-----	33,174 (F)	30,916 (E)	29,417 (F)
1966	32,137 (E)	-----	33,495 (F)	30,627 (E)	29,433 (E)
1967	32,228 (E)	-----	33,819 (F)	30,342 (E)	29,450 (E)
1968	32,318 (E)	-----	34,146 (F)	30,058 (E)	29,467 (E)
1969	32,409 (F)	-----	34,476 (E)	29,778 (E)	29,483 (E)
1970	32,500	-----	34,700	29,500	29,500
1971	32,591 (F)	-----	35,144 (E)	29,225 (E)	29,517 (E)
1972	32,683 (F)	-----	35,484 (F)	28,952 (E)	29,532 (E)
1973	32,774 (F)	-----	35,800	28,682 (E)	29,550 (E)
1974	32,866 (F)	-----	36,171 (F)	28,414 (E)	29,567 (E)
1975	32,958 (F)	-----	36,519 (F)	28,149 (E)	29,584 (E)
-----					
	16 17777	17 74777	18 7477	19 27777	20 74777
1960	32,318 (F)	32,220 (F)	31,775 (F)	-----	31,777 (E)
1961	32,259 (F)	32,210 (F)	31,500	-----	31,300
1962	32,200	32,200	31,225 (F)	-----	31,139 (E)
1963	32,141 (F)	32,150 (F)	30,952 (E)	30,000	30,825 (E)
1964	32,082 (F)	32,140 (E)	30,681 (F)	-----	30,514 (E)
1965	32,024 (F)	32,170 (F)	30,412 (E)	-----	30,207 (E)
1966	31,965 (F)	32,160 (F)	30,147 (F)	-----	29,903 (F)
1967	31,906 (F)	32,150 (F)	29,883 (F)	-----	29,602 (E)
1968	31,848 (F)	32,140 (F)	29,622 (F)	-----	29,800
1969	31,790 (F)	32,130 (F)	29,363 (F)	-----	29,010 (E)
1970	31,732 (E)	32,120 (E)	29,107 (E)	-----	28,719 (F)
1971	31,673 (F)	32,110 (E)	28,852 (F)	-----	28,100
1972	31,616 (F)	32,100	28,600	-----	28,145 (E)
1973	31,558 (F)	32,090 (F)	28,350 (E)	-----	27,862 (E)
1974	31,500	32,080 (F)	28,107 (F)	-----	27,583 (E)
1975	31,442 (F)	32,070 (E)	27,856 (F)	-----	27,307 (E)

\*\*\*\*\*  
 11C 産業別就業者比率 農林水産業  
 \*\*\*\*\*

単位 %

	1 2249F	2 1A, 2A, 3A, 4A	3 50725	4 4250* 332	5 50724F
1960	53.273	61.025	68.943	70.903	39.652
1961	52.128	60.817	68.193	69.589	38.760
1962	50.557	60.598	67.420	69.069	38.080
1963	49.853	60.263	66.656	68.133	37.394
1964	48.707	60.107	65.870	67.180	36.698
1965	47.551	59.831	65.082	66.211	36.004
1966	46.400	59.534	64.283	65.227	35.297
1967	45.250	59.216	63.474	64.228	34.591
1968	44.102	58.875	62.654	63.214	33.881
1969	42.955	58.521	61.825	62.187	33.163
1970	41.800	58.144	60.986	61.148	32.447
1971	40.689	57.748	60.128	60.056	31.729
1972	39.563	57.337	59.281	59.035	31.008
1973	38.447	56.900	58.416	57.959	29.281
1974	37.341	56.448	57.542	56.877	29.566
1975	36.246	55.979	56.660	55.785	28.522
	6 2192	7 27527	8 5072		
1960	54.648	64.091	67.985		
1961	52.919	62.876	67.227		
1962	51.565	61.222	67.466		
1963	50.557	59.730	61.648		
1964	50.029	58.225	60.822		
1965	49.052	56.688	60.001		
1966	48.075	55.122	59.154		
1967	47.057	53.537	58.297		
1968	46.121	51.919	57.417		
1969	45.140	50.286	56.528		
1970	44.206	48.628	55.627		
1971	43.183	46.978	54.715		
1972	42.111	45.710	53.799		
1973	41.223	43.628	52.859		
1974	40.265	41.966	51.917		
1975	40.870	40.700	50.968		
	11 780* 212	12 20727	13 20725	14 19	15 20727
1960	15.787	-----	51.642	29.568	53.806
1961	15.445	-----	52.110	28.865	52.498
1962	15.111	-----	52.152	28.027	51.170
1963	14.769	-----	51.957	27.155	49.826
1964	14.424	-----	51.464	26.372	48.967
1965	14.076	-----	50.763	25.566	47.104
1966	13.725	-----	49.858	24.772	45.726
1967	13.372	-----	48.902	23.586	44.349
1968	13.017	-----	47.804	23.217	42.968
1969	12.661	-----	46.675	22.462	41.582
1970	12.304	-----	45.392	23.198	38.549
1971	11.946	-----	44.052	19.506	38.834
1972	11.589	-----	42.764	20.281	37.472
1973	11.231	-----	41.409	19.527	37.218
1974	10.875	-----	40.074	18.901	34.778
1975	10.519	-----	38.646	18.234	33.455
	16 2571* 4	17 20727	18 5072	19 20727	20 20727
1960	60.515	56.721	-----	20.226	35.280
1961	59.831	56.332	-----	20.049	34.249
1962	59.128	55.970	-----	19.861	32.800
1963	58.421	55.528	-----	19.673	31.584
1964	57.700	55.122	-----	19.484	30.395
1965	56.965	54.714	-----	19.295	29.228
1966	56.216	54.302	-----	19.105	28.087
1967	55.452	53.888	-----	18.915	26.970
1968	54.677	53.471	-----	18.724	25.880
1969	53.889	53.052	-----	18.532	24.821
1970	53.088	52.625	-----	18.341	22.124
1971	52.275	52.204	-----	18.149	24.220
1972	51.451	51.777	42.605	17.957	21.804
1973	50.617	51.347	-----	17.764	20.856
1974	49.772	50.914	-----	17.571	19.940
1975	48.918	50.479	-----	17.378	19.016

\*\*\*\*\*  
 12c 産業別就業者比率 鉱 業  
 \*\*\*\*\*

504 7

	1 2597	2 18.16A*1*4	3 0*775	4 409*157	5 0*1717
1960	C.289	C.095	C.121	C.327	C.750
1961	C.285	C.094	C.124	0.327	0.733
1962	C.289	0.092	C.126	0.326	0.720
1963	C.289	C.092	0.129	0.325	0.707
1964	C.289	C.091	C.132	0.324	0.694
1965	C.289	C.091	C.134	C.323	C.681
1966	C.288	C.090	C.137	0.321	0.668
1967	C.288	C.089	C.139	C.320	0.654
1968	C.287	C.088	C.142	0.318	0.641
1969	C.286	0.087	C.145	0.317	0.627
1970	C.285	0.086	C.147	0.315	0.614
1971	C.284	C.085	0.150	0.313	0.600
1972	C.282	0.084	C.152	0.311	0.587
1973	C.281	C.083	C.155	0.308	0.576
1974	C.279	C.082	0.158	0.306	0.559
1975	C.277	0.081	C.160	0.303	0.577
	6 1192	7 0*557	8 0*117		
1960	1.257	C.576	C.185		
1961	1.254	C.406	C.186		
1962	1.310	C.676	C.187		
1963	1.326	C.847	0.188		
1964	1.342	C.817	C.189		
1965	1.357	C.787	C.190		
1966	1.372	C.757	C.190		
1967	1.386	C.727	C.191		
1968	1.400	C.698	C.192		
1969	1.413	C.669	C.192		
1970	1.476	C.640	C.192		
1971	1.438	C.612	0.193		
1972	1.445	C.584	C.193		
1973	1.460	C.557	C.192		
1974	1.470	C.530	C.193		
1975	1.445	C.503	0.193		
	11 180*100	12 0*01*1	13 0*50*8	14 19	15 000*77
1960	C.604	-----	2.522	4.067	1.958
1961	C.600	-----	2.244	3.556	1.807
1962	C.595	-----	1.974	3.778	1.666
1963	C.589	-----	1.726	3.606	1.535
1964	C.584	-----	1.507	3.440	1.640
1965	C.578	-----	1.201	3.280	1.298
1966	C.572	-----	1.123	3.126	1.192
1967	C.566	-----	0.967	2.977	1.094
1968	C.560	-----	0.820	2.835	1.003
1969	0.552	-----	C.711	2.697	0.918
1970	C.546	-----	C.608	3.163	0.530
1971	C.539	-----	0.519	1.989	0.767
1972	C.532	-----	C.442	2.318	0.701
1973	C.525	-----	0.376	2.201	0.870
1974	C.517	-----	0.319	2.090	0.582
1975	0.509	-----	C.271	1.984	0.530
	16 1571*8	17 0*35*74	18 0*4-	19 080*74	20 0*22*13
1960	0.223	C.072	-----	0.262	2.625
1961	C.223	C.071	-----	C.259	2.413
1962	C.243	0.082	-----	0.257	2.424
1963	C.251	C.085	-----	0.254	2.326
1964	C.264	0.095	-----	0.252	2.231
1965	C.272	C.101	-----	C.249	2.138
1966	C.286	0.109	-----	0.247	2.048
1967	0.297	0.116	-----	0.244	1.959
1968	C.309	C.124	-----	C.242	1.874
1969	C.321	C.132	-----	0.239	1.791
1970	C.324	C.142	-----	0.237	2.045
1971	C.341	0.151	-----	0.234	1.519
1972	C.360	C.162	1.503	0.232	1.557
1973	C.374	0.172	-----	0.229	1.484
1974	C.387	C.185	-----	0.227	1.414
1975	C.402	C.197	-----	0.224	1.259

\*\*\*\*\*  
 211c 産業別就業者比率 製造業  
 \*\*\*\*\*

524 7

	1 225UF	2 18.98F*1*4	3 0*775	4 429*332	5 5*771E
1960	11.247	12.222	10.318	7.878	15.019
1961	11.377	12.442	10.591	8.125	14.900
1962	11.506	12.657	10.868	8.372	14.677
1963	11.631	12.864	11.146	8.623	14.452
1964	11.756	12.076	11.432	8.879	14.221
1965	11.875	11.794	11.717	9.137	13.986
1966	11.989	11.513	12.006	9.399	13.752
1967	12.096	11.224	12.297	9.664	13.510
1968	12.198	10.956	12.592	9.922	13.268
1969	12.297	10.685	12.889	10.202	13.022
1970	12.382	10.415	13.189	10.475	12.775
1971	12.464	10.148	13.451	10.750	12.523
1972	12.539	9.884	13.796	11.026	12.271
1973	12.607	9.622	14.102	11.304	12.010
1974	12.668	9.362	14.410	11.583	11.761
1975	12.722	9.111	14.719	11.867	11.510
	6 771E	7 225UF	8 0*77		
1960	12.819	11.387	10.488		
1961	14.386	11.516	10.605		
1962	14.687	11.632	10.720		
1963	14.979	11.737	10.821		
1964	15.277	11.847	10.929		
1965	15.588	11.932	11.042		
1966	15.861	12.010	11.143		
1967	16.145	12.072	11.238		
1968	16.427	12.115	11.329		
1969	16.700	12.145	11.416		
1970	17.068	12.162	11.498		
1971	17.278	12.151	11.575		
1972	17.545	12.137	11.647		
1973	17.821	12.095	11.713		
1974	18.067	12.042	11.775		
1975	17.861	11.970	11.831		
	11 771E*771E	12 771E*771E	13 771E*771E	14 771E	15 771E*771E
1960	27.722	-----	8.855	15.144	11.825
1961	27.029	-----	9.270	19.060	12.198
1962	26.221	-----	9.632	19.254	12.573
1963	25.627	-----	9.948	19.447	12.944
1964	24.945	-----	10.272	19.620	13.234
1965	24.266	-----	10.461	19.788	13.675
1966	23.550	-----	10.667	19.947	14.035
1967	22.621	-----	10.846	20.099	14.387
1968	22.259	-----	11.000	20.240	14.734
1969	21.606	-----	11.130	20.372	15.075
1970	20.940	-----	11.229	17.447	15.440
1971	20.324	-----	11.329	23.516	15.729
1972	19.667	-----	11.399	20.711	16.042
1973	19.029	-----	11.451	20.805	16.326
1974	18.412	-----	11.485	20.891	16.634
1975	17.875	-----	11.502	20.967	16.913
	16 771E*771E	17 771E*771E	18 771E	19 771E*771E	20 771E*771E
1960	14.674	15.525	-----	23.977	13.191
1961	14.522	15.475	-----	23.780	12.953
1962	14.285	15.424	-----	23.581	13.776
1963	14.227	15.372	-----	23.381	14.063
1964	14.066	15.321	-----	23.181	14.344
1965	13.920	15.267	-----	22.980	14.618
1966	13.770	15.212	-----	22.777	14.888
1967	13.607	15.155	-----	22.574	15.151
1968	13.439	15.097	-----	22.369	15.408
1969	13.268	15.037	-----	22.164	15.658
1970	13.093	14.976	-----	21.957	17.821
1971	12.915	14.912	-----	21.750	15.965
1972	12.722	14.845	13.663	21.542	16.368
1973	12.548	14.782	-----	21.333	16.992
1974	12.360	14.716	-----	21.123	16.806
1975	12.168	14.647	-----	20.913	15.838



\*\*\*\*\*  
 314C 産業別就業者比率 建設業  
 \*\*\*\*\*

5217

	1 建設業	2 建築業	3 電気業	4 機械業	5 運輸業
1960	5.633	4.300	2.101	2.066	8.359
1961	5.740	4.125	2.271	2.127	8.303
1962	5.865	3.950	2.247	2.189	8.228
1963	5.979	3.780	2.479	2.251	8.147
1964	6.094	3.617	2.618	2.315	8.065
1965	6.208	3.455	2.757	2.379	7.979
1966	6.320	3.296	2.907	2.443	7.890
1967	6.430	3.141	3.055	2.509	7.797
1968	6.538	3.070	3.214	2.574	7.701
1969	6.645	2.904	3.381	2.641	7.603
1970	6.745	2.754	3.555	2.707	7.502
1971	6.851	2.628	3.726	2.775	7.398
1972	6.950	2.507	3.906	2.842	7.291
1973	7.046	2.390	4.124	2.909	7.150
1974	7.140	2.275	4.370	2.977	7.070
1975	7.231	2.171	4.544	3.044	6.963
	6 化学工業	7 繊維業	8 金属業		
1960	3.676	2.156	5.904		
1961	3.786	2.221	6.118		
1962	3.897	2.284	6.338		
1963	3.995	2.344	6.563		
1964	4.091	2.405	6.793		
1965	4.172	2.463	7.028		
1966	4.242	2.517	7.267		
1967	4.311	2.568	7.511		
1968	4.379	2.614	7.760		
1969	4.447	2.656	8.012		
1970	4.517	2.694	8.271		
1971	4.578	2.726	8.532		
1972	4.642	2.754	8.799		
1973	4.695	2.776	9.069		
1974	4.766	2.792	9.342		
1975	4.856	2.805	9.621		
	11 鉄鋼業	12 窯業	13 窯業	14 石油	15 石炭業
1960	6.271	-----	3.466	6.060	4.151
1961	6.385	-----	3.740	6.107	4.207
1962	6.491	-----	4.006	6.240	4.259
1963	7.077	-----	4.765	6.372	4.308
1964	7.266	-----	4.518	6.503	4.453
1965	7.455	-----	4.766	6.632	4.392
1966	7.725	-----	5.011	6.761	4.429
1967	7.975	-----	5.252	6.889	4.461
1968	8.218	-----	5.491	7.015	4.488
1969	8.464	-----	5.727	7.141	4.511
1970	8.712	-----	5.962	6.237	4.170
1971	8.964	-----	6.195	6.365	4.543
1972	9.218	-----	6.426	7.500	4.552
1973	9.474	-----	6.655	7.628	4.819
1974	9.731	-----	6.881	7.746	4.556
1975	9.994	-----	7.104	7.862	4.551
	16 石油業	17 窯業	18 窯業	19 窯業	20 窯業
1960	7.085	3.220	-----	5.929	5.465
1961	7.187	3.257	-----	5.931	5.905
1962	7.287	3.291	-----	5.932	5.747
1963	7.386	3.432	-----	5.932	5.887
1964	7.503	3.470	-----	5.933	6.026
1965	7.612	3.507	-----	5.933	6.162
1966	7.722	3.545	-----	5.931	6.298
1967	7.834	3.583	-----	5.930	6.433
1968	7.948	3.620	-----	5.927	6.564
1969	8.064	3.658	-----	5.924	6.694
1970	8.181	3.695	-----	5.920	6.335
1971	8.295	3.732	4.856	5.915	6.282
1972	8.415	3.770	-----	5.909	7.070
1973	8.540	3.806	-----	5.903	7.192
1974	8.662	3.845	-----	5.896	7.310
1975	8.785	3.887	-----	5.888	8.315

\*\*\*\*\*  
 3150 産業別就業者比率電気・ガス・水道  
 \*\*\*\*\*

544 7

	1 22591	2 1A.9K/10%	3 0*775	4 409*127	5 2*747
1960	1.057	0.206	0.091	0.135	-----
1961	1.053	0.215	0.099	0.144	-----
1962	1.067	0.222	0.108	0.152	-----
1963	1.081	0.232	0.118	0.161	-----
1964	1.076	0.242	0.129	0.170	-----
1965	1.069	0.251	0.139	0.180	-----
1966	1.062	0.261	0.151	0.190	-----
1967	1.054	0.271	0.163	0.201	-----
1968	1.046	0.282	0.176	0.212	-----
1969	1.037	0.292	0.191	0.224	-----
1970	1.028	0.304	0.206	0.236	-----
1971	1.019	0.315	0.222	0.249	-----
1972	1.008	0.327	0.241	0.262	-----
1973	0.997	0.339	0.260	0.276	-----
1974	0.986	0.351	0.280	0.290	-----
1975	0.974	0.362	0.302	0.305	-----

	6 1152	7 0155*1	8 0*11
1960	0.368	0.191	0.652
1961	0.375	0.214	0.735
1962	0.384	0.239	0.782
1963	0.389	0.267	0.830
1964	0.394	0.295	0.881
1965	0.399	0.322	0.935
1966	0.404	0.350	0.997
1967	0.408	0.394	1.052
1968	0.412	0.432	1.115
1969	0.417	0.475	1.181
1970	0.426	0.521	1.251
1971	0.425	0.570	1.324
1972	0.429	0.622	1.400
1973	0.432	0.680	1.481
1974	0.436	0.741	1.565
1975	0.430	0.806	1.652

	11 718*242	12 0*91*1	13 0*56*A	14 19	15 100E*7
1960	1.226	-----	9.925	0.842	0.203
1961	1.232	-----	7.596	0.844	0.221
1962	1.230	-----	5.770	0.827	0.240
1963	1.226	-----	4.356	0.810	0.260
1964	1.222	-----	3.272	0.793	0.268
1965	1.217	-----	2.448	0.775	0.305
1966	1.211	-----	1.825	0.758	0.330
1967	1.205	-----	1.357	0.740	0.357
1968	1.198	-----	1.006	0.723	0.385
1969	1.191	-----	0.744	0.706	0.415
1970	1.183	-----	0.549	0.694	0.513
1971	1.174	-----	0.405	0.523	0.481
1972	1.165	-----	0.298	0.655	0.516
1973	1.155	-----	0.219	0.638	0.505
1974	1.145	-----	0.160	0.621	0.594
1975	1.135	-----	0.117	0.605	0.637

	16 1271*A	17 0*55*71	18 0*A-	19 082*71	20 0*12*13
1960	0.290	0.195	-----	1.819	1.120
1961	0.302	0.205	-----	1.804	1.051
1962	0.316	0.211	-----	1.788	1.171
1963	0.320	0.217	-----	1.772	1.197
1964	0.344	0.222	-----	1.757	1.221
1965	0.355	0.225	-----	1.741	1.246
1966	0.374	0.235	-----	1.725	1.270
1967	0.389	0.242	-----	1.709	1.294
1968	0.405	0.245	-----	1.693	1.317
1969	0.422	0.256	-----	1.677	1.339
1970	0.429	0.262	-----	1.661	1.354
1971	0.456	0.270	-----	1.644	1.347
1972	0.474	0.277	0.205	1.628	1.403
1973	0.492	0.285	-----	1.612	1.424
1974	0.511	0.292	-----	1.595	1.444
1975	0.520	0.300	-----	1.579	1.259

\*\*\*\*\*  
 1100 産業別就業者比率 運輸・通信  
 \*\*\*\*\*

504 7

	1 27597	2 14,947,100	3 0,375	4 275,157	5 5,1777
1960	3,551	2,104	1,989		
1961	3,628	2,181	2,070	1,395	13,903
1962	3,705	2,259	2,072	1,479	13,870
1963	3,781	2,338	2,114	1,564	13,937
1964	3,858	2,415	2,156	1,654	14,035
1965	3,934	2,492		1,747	14,128
1966	4,009	2,569	2,158	1,845	14,213
1967	4,083	2,647	2,240	1,948	14,293
1968	4,156	2,725	2,282	2,055	14,363
1969	4,228	2,804	2,324	2,167	14,427
1970	4,298	2,882	2,366	2,284	14,484
1971	4,368	2,961	2,408	2,407	14,532
1972	4,435	3,041	2,451	2,524	14,572
1973	4,501	3,121	2,492	2,648	14,604
1974	4,566	3,201	2,534	2,766	12,971
1975	4,628	3,281	2,576	2,951	14,642
			2,617	3,101	16,210
	6 4192	7 27503	8 0,117		
1960	3,170	2,200	4,111		
1961	3,168	2,205	4,202		
1962	3,160	2,470	4,292		
1963	3,150	2,524	4,382		
1964	3,135	2,646	4,474		
1965	3,127	2,725	4,565		
1966	3,112	2,802	4,655		
1967	3,098	2,881	4,745		
1968	3,081	2,961	4,835		
1969	3,063	3,042	4,924		
1970	3,021	3,122	5,012		
1971	3,024	3,202	5,099		
1972	3,002	3,282	5,186		
1973	2,979	3,362	5,271		
1974	2,954	3,442	5,355		
1975	2,951	3,522	5,438		
	11 348,710	12 2,906,3	13 2,950,0	14 19	15 308,7
1960	7,793	-----	4,807	5,265	3,748
1961	7,757	-----	4,861	5,405	3,796
1962	7,717	-----	4,918	5,619	3,841
1963	7,673	-----	4,977	5,840	3,887
1964	7,625	-----	5,037	6,065	3,970
1965	7,574	-----	5,098	6,296	3,955
1966	7,515	-----	5,160	6,522	3,985
1967	7,461	-----	5,224	6,772	4,012
1968	7,395	-----	5,289	7,019	4,034
1969	7,325	-----	5,355	7,271	4,052
1970	7,266	-----	5,421		
1971	7,195	-----	5,488	8,527	4,170
1972	7,121	-----	5,556	8,791	4,076
1973	7,044	-----	5,625	9,055	4,082
1974	6,965	-----	5,694	9,321	4,020
1975	6,882	-----	5,764	9,584	4,082
					4,075
	16 1571,0	17 0,32,11	18 0,0,0	19 0,40,71	20 0,02,13
1960	2,858	2,467	-----	6,443	5,263
1961	2,922	2,508	-----	6,285	5,303
1962	2,946	2,545	-----	6,326	5,358
1963	2,970	2,590	-----	6,268	5,400
1964	2,992	2,632	-----	6,209	5,437
1965	3,015	2,674	-----	6,150	5,471
1966	3,026	2,716	-----	6,091	5,502
1967	3,025	2,756	-----	6,032	5,528
1968	3,014	2,802	-----	5,972	5,550
1969	3,001	2,846	-----	5,913	5,569
1970	3,107	2,889	-----	5,853	6,173
1971	3,121	2,934	-----	5,792	4,920
1972	3,124	2,978	4,074	5,733	5,603
1973	3,146	3,022	-----	5,672	5,608
1974	3,156	3,066	-----	5,612	5,609
1975	3,165	3,114	-----	5,552	5,730

117C 産業別就業者比率 兩 業

504 7

	1 22507	2 18.78711A	3 11.725	4 10.2112	5 11.717E
1960	5.220	6.242	5.757	4.800	-----
1961	5.452	6.472	5.889	4.592	-----
1962	5.666	6.704	6.022	5.186	-----
1963	5.919	6.941	6.158	5.385	-----
1964	10.152	7.184	6.294	5.589	-----
1965	10.387	7.422	6.430	5.798	-----
1966	10.620	7.667	6.567	6.012	-----
1967	10.852	7.917	6.705	6.232	-----
1968	11.082	8.212	6.842	6.456	-----
1969	11.211	8.485	6.982	6.685	-----
1970	11.538	8.762	7.122	6.919	-----
1971	11.762	9.045	7.262	7.158	-----
1972	11.984	9.324	7.402	7.401	-----
1973	12.202	9.606	7.542	7.649	-----
1974	12.418	9.898	7.682	7.901	-----
1975	12.630	10.222	7.821	8.157	-----
	6 11.62	7 10.2251	8 11.7		
1960	5.548	6.411	12.026		
1961	5.614	6.700	12.041		
1962	5.661	6.992	12.462		
1963	5.705	7.290	12.892		
1964	5.746	7.590	14.320		
1965	5.781	7.892	14.774		
1966	5.812	8.197	15.225		
1967	5.840	8.502	15.682		
1968	5.861	8.808	16.147		
1969	5.879	9.111	16.617		
1970	5.894	9.412	17.092		
1971	5.900	9.710	17.574		
1972	5.902	10.002	18.060		
1973	5.902	10.290	18.550		
1974	5.899	10.585	19.045		
1975	5.887	10.880	19.542		
	11 11.71210	12 11.71210	13 11.71210	14 11	15 11.71210
1960	12.649	-----	6.731	10.759	7.257
1961	12.920	-----	6.968	10.972	7.705
1962	14.188	-----	7.191	11.220	8.174
1963	14.455	-----	7.356	11.487	8.663
1964	14.719	-----	7.497	11.742	8.888
1965	14.979	-----	7.609	12.000	9.697
1966	15.226	-----	7.696	12.254	10.243
1967	15.450	-----	7.761	12.508	10.807
1968	15.740	-----	7.807	12.759	11.391
1969	15.986	-----	7.825	13.009	11.995
1970	16.227	-----	7.847	13.230	13.640
1971	16.462	-----	7.845	13.810	13.258
1972	16.854	-----	7.830	13.749	13.914
1973	16.920	-----	7.901	13.992	13.854
1974	17.141	-----	7.761	14.222	15.283
1975	17.355	-----	7.709	14.470	15.989
	16 11.71210	17 11.71210	18 11.71210	19 11.71210	20 11.71210
1960	6.188	7.011	-----	13.922	12.950
1961	6.299	7.118	-----	13.904	13.409
1962	6.648	7.227	-----	13.885	13.663
1963	6.857	7.325	-----	13.862	14.019
1964	7.154	7.445	-----	13.842	14.372
1965	7.417	7.555	-----	13.819	14.725
1966	7.686	7.666	-----	13.795	15.071
1967	7.961	7.777	-----	13.769	15.416
1968	8.242	7.890	-----	13.741	15.758
1969	8.522	8.002	-----	13.711	16.096
1970	8.826	8.117	-----	13.679	17.413
1971	9.127	8.231	-----	13.646	15.004
1972	9.422	8.346	11.333	13.612	17.089
1973	9.745	8.462	-----	13.575	17.409
1974	10.062	8.579	-----	13.537	17.726
1975	10.286	8.696	-----	13.497	18.682

\*\*\*\*\*  
 11FC 産業別就業者比率金融・保険・サービス  
 \*\*\*\*\*

524 7

	1 2597	2 1A.98F*)A	3 0*373	4 409*232	5 5*777
1960	14.655				
1961	14.274	12.796	10.679	12.494	22.277
1962	16.845	13.157	10.853	12.817	23.475
1963	17.467	12.520	11.026	13.141	24.359
1964	16.072	12.888	11.199	13.468	25.265
		14.761	11.771	13.796	26.195
1965	18.688	14.638			
1966	16.717	15.020	11.544	14.127	27.137
1967	19.947	15.400	11.715	14.459	28.100
1968	20.590	15.786	11.885	14.792	29.086
1969	21.241	16.191	12.054	15.126	30.083
			12.271	15.459	31.101
1970	21.900	16.588	12.486	15.793	32.131
1971	22.566	16.990	12.949	16.126	33.178
1972	22.239	17.394	13.270	16.457	34.239
1973	22.978	17.801	13.609	16.787	35.286
1974	24.602	18.211	13.923	17.115	36.402
1975	25.251	18.623	14.276	17.441	37.568
	6 1190	7 2*32*)	8 0*17		
1960	12.502	11.627	7.007		
1961	14.453	12.457	1.886		
1962	14.878	13.332	1.777		
1963	15.522	14.251	1.663		
1964	16.076	15.178	1.561		
1965	16.645	16.146	1.464		
1966	17.221	17.154	1.373		
1967	17.811	18.202	1.287		
1968	18.409	19.288	1.205		
1969	19.020	20.411	1.129		
1970	21.010	21.570	1.056		
1971	20.274	22.764	0.978		
1972	20.916	23.988	0.904		
1973	21.570	25.242	0.863		
1974	22.231	26.524	0.807		
1975	21.978	27.825	0.753		
	11 78E*232	12 4*90*)	13 2*30*A	14 49	15 20E*7
1960	22.877	-----	12.067		
1961	23.424	-----	13.213	24.256	17.051
1962	24.018	-----	14.266	24.751	17.568
1963	24.614	-----	15.525	25.250	18.077
1964	25.212	-----	16.694	25.764	18.601
1965	25.811	-----	17.876	25.663	19.574
1966	26.410	-----	19.076	25.650	20.059
1967	27.010	-----	20.295	26.028	20.534
1968	27.608	-----	21.537	26.191	20.997
1969	28.206	-----	22.804	26.343	21.452
1970	28.801	-----	24.056	29.800	22.989
1971	29.394	-----	25.415	23.560	22.312
1972	29.984	-----	26.759	26.723	22.782
1973	30.570	-----	28.129	26.826	22.387
1974	31.153	-----	29.522	26.916	23.492
1975	31.730	-----	30.938	26.994	23.851
	16 1571)*A	17 0*30*14	18 0*A-	19 240*14	20 0*32*13
1960	17.152	14.675	-----	27.412	24.106
1961	17.553	14.927	-----	27.889	24.716
1962	17.942	15.181	-----	28.370	25.060
1963	18.325	15.436	-----	28.856	25.524
1964	18.707	15.693	-----	29.342	25.974
1965	19.089	15.953	-----	29.833	26.411
1966	19.471	16.215	-----	30.328	26.837
1967	19.852	16.480	-----	30.828	27.249
1968	20.234	16.746	-----	31.332	27.648
1969	20.614	17.017	-----	31.840	28.032
1970	20.993	17.285	-----	32.352	28.336
1971	21.370	17.564	-----	32.868	28.742
1972	21.746	17.841	20.161	33.388	29.105
1973	22.121	18.120	-----	33.917	29.436
1974	22.494	18.401	-----	34.439	29.750
1975	22.867	18.684	-----	34.970	29.902

DOFS ACT EXIST \* 1 3150

3152 就業者数合計

994 20

	1 27597	2 14,987,875	3 27575	4 27575	5 27575
1960	245670.500 (F)	766774.875 (F)	1224545.000 (F)	594821.750 (F)	654582.000
1961	264754.625 (F)	807052.000 (F)	1247065.000 (F)	587980.000 (F)	665328.000 (F)
1962	275447.000 (F)	847459.000 (F)	1265555.000 (F)	581144.187 (F)	678688.000 (F)
1963	295273.000 (F)	885845.000 (F)	1293255.000 (F)	594605.125 (F)	692048.000 (F)
1964	411058.937 (F)	934351.000 (F)	1317140.000 (F)	608377.812 (F)	705408.000 (F)
1965	427558.500 (F)	981087.000 (F)	1340924.000 (F)	622465.562 (F)	718768.000 (F)
1966	444477.125 (F)	1020152.250 (F)	1365178.000 (F)	636687.487 (F)	732128.000 (F)
1967	462481.125 (F)	1068165.000 (F)	1389789.000 (F)	651639.812 (F)	745488.000 (F)
1968	480597.937 (F)	1125775.000 (F)	1414885.000 (F)	666723.625 (F)	758848.000 (F)
1969	500224.125 (F)	1192581.000 (F)	1440474.000 (F)	682177.062 (F)	772208.000 (F)
1970	520285.275 (F)	1252228.000 (F)	1466445.000 (F)	697578.187 (F)	785568.000 (F)
1971	541116.562 (F)	1314858.000 (F)	1492975.000 (F)	714145.212 (F)	798928.000 (F)
1972	562781.812 (F)	1380620.000 (F)	1519883.000 (F)	730686.937 (F)	812272.000 (F)
1973	585714.500 (F)	1449672.000 (F)	1547328.000 (F)	747211.687 (F)	825950.000 (F)
1974	609747.812 (F)	1522177.000 (F)	1575281.000 (F)	764928.437 (F)	839992.000 (F)
1975	635120.875 (F)	1598309.000 (F)	1603727.000 (F)	782651.000 (F)	869400.000
-----					
	6 27575	7 27575	8 27575		
1960	11237016.000	464345.425 (F)	275515.000		
1961	11265576.000 (F)	467857.125 (F)	245705.687 (F)		
1962	11590400.000 (F)	471395.187 (F)	262523.812 (F)		
1963	11515764.000 (F)	474960.000	276641.562 (F)		
1964	12240328.000 (F)	478524.750 (F)	290077.812 (F)		
1965	12564957.000 (F)	482116.250 (F)	405652.125 (F)		
1966	12889856.000 (F)	485734.687 (F)	420984.875 (F)		
1967	13214576.000 (F)	489380.212 (F)	436897.187 (F)		
1968	13539840.000 (F)	493032.212 (F)	452410.937 (F)		
1969	13864704.000 (F)	496757.875 (F)	470548.875 (F)		
1970	13044316.000	500482.187 (F)	488314.625		
1971	14514472.000 (F)	504238.500	506792.000 (F)		
1972	14839552.000 (F)	508024.500 (F)	525548.687 (F)		
1973	15164632.000 (F)	511877.275 (F)	545278.437 (F)		
1974	15489712.000 (F)	515678.875 (F)	564555.562 (F)		
1975	16557360.000	519544.250 (F)	583870.500 (F)		
-----					
	11 27575	12 27575	13 27575	14 27575	15 27575
1960	7424524.000	-----	22651244.000	2388667.000	4823632.000 (F)
1961	7564746.000 (F)	-----	23262144.000 (F)	2413712.000 (F)	4929712.000 (F)
1962	7717805.000 (F)	-----	23885488.000 (F)	2454576.000 (F)	5035776.000 (F)
1963	7864788.000 (F)	-----	2453760.000 (F)	2495440.000 (F)	5141856.000 (F)
1964	8022680.000 (F)	-----	2519548.000 (F)	2536304.000 (F)	5134125.000
1965	8179602.000 (F)	-----	25874896.000 (F)	2577184.000 (F)	5354000.000 (F)
1966	8335552.000 (F)	-----	26572704.000 (F)	2618048.000 (F)	5460000.000 (F)
1967	8502714.000 (F)	-----	27285376.000 (F)	2658912.000 (F)	5566160.000 (F)
1968	8680225.000 (F)	-----	28025280.000 (F)	2699776.000 (F)	5672224.000 (F)
1969	8868585.000 (F)	-----	28781088.000 (F)	2740656.000 (F)	5778304.000 (F)
1970	9014700.000	-----	29557280.000	2607360.000	6225800.000
1971	9187712.000 (F)	-----	30354752.000 (F)	2980700.000	5990448.000 (F)
1972	9367422.000 (F)	-----	31172976.000 (F)	2863248.000 (F)	6096528.000 (F)
1973	9553642.000 (F)	-----	32013664.000 (F)	2704128.000 (F)	5974992.000
1974	9737456.000 (F)	-----	32877024.000 (F)	2944992.000 (F)	6308672.000 (F)
1975	9927919.000 (F)	-----	33762680.000 (F)	2985856.000 (F)	6414752.000 (F)
-----					
	16 27575	17 27575	18 27575	19 27575	20 27575
1960	1474368.000 (F)	556829.875 (F)	3124575.000	992589.250 (F)	2205120.000 (F)
1961	1503190.000 (F)	571431.000 (F)	3174988.000 (F)	999105.625 (F)	2351291.000
1962	1528500.000	586415.000	3226211.000 (F)	1005664.812 (F)	2387640.000 (F)
1963	1558050.000 (F)	601398.937 (F)	3278260.000 (F)	1012277.000	2478912.000 (F)
1964	1583600.000 (F)	616785.750 (F)	3331149.000 (F)	1018869.125 (F)	2570176.000 (F)
1965	1611900.000 (F)	632525.187 (F)	3384891.000 (F)	1025514.312 (F)	2661440.000 (F)
1966	1640695.000 (F)	648667.212 (F)	3435500.000 (F)	1032202.875 (F)	2752720.000 (F)
1967	1670013.000 (F)	665282.437 (F)	3494950.000 (F)	1038939.062 (F)	2843984.000 (F)
1968	1658851.000 (F)	682261.000 (F)	3551375.000 (F)	1045711.125 (F)	2935248.000 (F)
1969	1730222.000 (F)	695654.000 (F)	3608670.000 (F)	1052531.000 (F)	3026512.000 (F)
1970	1761126.000 (F)	711572.437 (F)	3666889.000 (F)	1059389.000 (F)	3119524.000
1971	1792602.000 (F)	735907.687 (F)	3726048.000 (F)	1066304.000 (F)	3014674.000
1972	1824630.000 (F)	754711.437	3786161.000	1073258.000 (F)	3300304.000 (F)
1973	1857230.000 (F)	779544.187 (F)	3847243.000 (F)	1080257.000 (F)	3391384.000 (F)
1974	1890412.000	792771.125 (F)	3905311.000 (F)	1087302.000 (F)	3482848.000 (F)
1975	1924207.000 (F)	814023.275 (F)	3972381.000 (F)	1094393.000	3711819.000

\*\*\*\*\*  
 1156 産業別就業者比率 第一次産業  
 \*\*\*\*\*

単位 %

	1 32597	2 18,987*1*6	3 0*773	4 429*157	5 5*1771
1960	52.777	61.075	68.943	70.903	39.692
1961	52.130	60.812	68.193	69.989	38.760
1962	50.557	60.598	67.470	69.069	38.080
1963	49.853	60.363	66.656	68.133	37.394
1964	49.703	60.107	65.870	67.180	36.699
1965	47.551	59.831	65.062	66.211	36.004
1966	46.400	59.574	64.281	65.227	35.297
1967	45.250	59.216	63.474	64.228	34.591
1968	44.103	58.875	62.654	63.214	33.881
1969	42.955	58.521	61.825	62.187	33.163
1970	41.800	58.144	60.986	61.148	32.447
1971	40.688	57.748	60.128	60.096	31.729
1972	39.563	57.333	59.281	59.027	31.008
1973	38.447	56.900	58.416	57.959	30.281
1974	37.341	56.448	57.542	56.877	29.566
1975	36.246	56.075	56.660	55.785	28.852

	6 1103	7 1155*	8 0*17
1960	54.648	66.091	63.789
1961	52.919	62.674	63.227
1962	51.945	61.222	62.446
1963	50.957	59.730	61.648
1964	50.029	58.221	60.872
1965	49.052	56.688	60.071
1966	48.075	55.123	59.154
1967	47.057	53.533	58.293
1968	46.121	51.919	57.417
1969	45.140	50.288	56.528
1970	44.166	48.638	55.627
1971	43.183	46.978	54.715
1972	42.211	45.310	53.792
1973	41.233	43.638	52.859
1974	40.265	41.966	51.917
1975	39.290	40.290	50.968

	11 141*212	12 4*91*	13 2*51*	14 19	15 3321*7
1960	19.782	-----	51.643	29.568	53.806
1961	19.449	-----	52.110	28.865	52.498
1962	19.111	-----	52.192	28.027	51.170
1963	18.769	-----	51.957	27.195	49.826
1964	18.424	-----	51.464	26.373	48.967
1965	18.076	-----	50.763	25.566	47.104
1966	17.725	-----	49.858	24.772	45.726
1967	17.372	-----	48.902	23.986	44.349
1968	17.017	-----	47.804	23.217	42.968
1969	16.661	-----	46.625	22.462	41.582
1970	16.304	-----	45.383	21.718	39.949
1971	15.946	-----	44.092	19.506	38.834
1972	15.589	-----	42.764	20.281	37.472
1973	15.231	-----	41.409	19.583	37.218
1974	14.875	-----	40.074	18.601	36.778
1975	14.519	-----	38.646	18.234	33.455

	16 1511*4	17 0*35*74	18 0*4-	19 049*74	20 0*12*15
1960	60.519	54.731	-----	20.274	35.280
1961	59.831	54.332	-----	20.049	34.249
1962	59.128	53.920	-----	19.841	32.800
1963	58.421	53.528	-----	19.673	31.584
1964	57.700	53.127	-----	19.484	30.395
1965	56.965	52.714	-----	19.255	29.228
1966	56.216	52.302	-----	19.105	28.087
1967	55.453	51.889	-----	18.915	26.970
1968	54.677	51.471	-----	18.724	25.880
1969	53.885	51.052	-----	18.533	24.821
1970	53.088	50.625	-----	18.341	22.124
1971	52.275	50.204	-----	18.149	24.220
1972	51.451	51.777	43.605	17.957	21.804
1973	50.617	51.347	-----	17.764	20.856
1974	49.772	50.914	-----	17.571	19.940
1975	48.918	50.475	-----	17.378	19.016

\*\*\*\*\*  
 3157 産業別就業者比率 第二次産業  
 \*\*\*\*\*

524 4

	1 27597	2 14,947*1*	3 10,777	4 429*15A	5 2,777Z
1960			12,540		24,128
1961	17,162	17,626	12,935	10,272	23,935
1962	17,666	17,161	13,240	10,578	23,625
1963	17,499	16,695	13,756	10,887	23,306
1964	16,139	16,227	14,181	11,200	22,980
		15,786		11,517	
1965	18,372	15,244	14,608	11,839	22,645
1966	18,597	14,910	15,045	12,164	22,309
1967	18,814	14,484	15,452	12,493	21,961
1968	19,023	14,066	15,948	12,825	21,610
1969	19,224	13,656	16,415	13,160	21,252
1970	19,416	13,254	16,891	13,497	20,890
1971	19,598	12,860	17,378	13,837	20,521
1972	19,771	12,474	17,874	14,179	20,149
1973	19,934	12,096	18,380	14,522	20,096
1974	20,097	11,726	18,897	14,866	19,390
1975	20,270	11,367	19,423	15,210	18,700

	6 2722	7 27327	8 1077
1960		15,475	16,575
1961	18,702	15,644	16,909
1962	19,486	15,794	17,245
1963	19,850	15,928	17,582
1964	20,276	16,064	17,921
	20,616		
1965	20,556	16,183	18,260
1966	21,375	16,285	18,600
1967	21,747	16,367	18,940
1968	22,116	16,431	19,281
1969	22,480	16,474	19,621
1970	22,522	16,496	19,961
1971	22,194	16,497	20,300
1972	22,540	16,475	20,639
1973	22,888	16,432	20,976
1974	24,218	16,366	21,311
1975	22,846	16,278	21,645

	11 748*12A	12 2727	13 27327A	14 77	15 27277
1960			14,852	29,211	17,934
1961	24,707	-----	15,253	29,123	18,212
1962	24,218	-----	15,612	29,272	18,499
1963	23,737	-----	15,939	29,419	18,786
1964	23,262	-----	16,242	29,563	19,327
	22,789				
1965	22,344	-----	16,528	29,700	19,365
1966	21,858	-----	16,801	29,834	19,656
1967	21,462	-----	17,065	29,965	19,942
1968	21,037	-----	17,321	30,090	20,224
1969	20,622	-----	17,569	30,209	20,504
1970	20,239	-----	17,810	30,329	20,786
1971	19,827	-----	18,043	30,448	21,069
1972	19,446	-----	18,267	30,567	21,294
1973	19,078	-----	18,481	30,685	21,519
1974	18,722	-----	18,685	30,796	21,742
1975	18,378	-----	18,877	30,897	21,964

	16 277*1A	17 1075*7A	18 107A-	19 242*7A	20 107*15
1960		18,517	-----	30,168	21,281
1961	17,982	18,410	-----	29,970	21,271
1962	17,519	18,902	-----	29,770	21,947
1963	17,887	18,894	-----	29,568	22,276
1964	17,852	18,886	-----	29,366	22,601
1965	17,816	18,878	-----	29,162	22,919
1966	17,778	18,865	-----	28,956	23,233
1967	17,728	18,852	-----	28,748	23,543
1968	17,657	18,841	-----	28,538	23,846
1969	17,653	18,827	-----	28,327	24,142
1970	17,609	18,812	-----	28,114	24,200
1971	17,561	18,797	-----	27,899	23,746
1972	17,512	18,781	20,022	27,683	24,995
1973	17,461	18,763	-----	27,465	25,268
1974	17,405	18,745	-----	27,245	25,531
1975	17,355	18,727	-----	27,024	25,412



\*\*\*\*\*  
 195E 産業別就業者比率 第三次産業  
 \*\*\*\*\*

594 T

	1 22597	2 18,986,598	3 8,772	4 829,237	5 5,777R
1960	25,563	21,34E	18,516	18,825	26,180
1961	26,447	22,626	19,872	19,422	27,305
1962	21,342	22,701	19,230	20,044	28,296
1963	22,248	27,400	19,589	20,667	29,200
1964	22,156	24,106	19,949	21,303	30,322
1965	24,077	24,825	20,310	21,550	41,251
1966	25,002	25,556	20,672	22,609	42,392
1967	25,926	26,209	21,025	23,280	43,449
1968	26,874	27,055	21,398	23,961	44,509
1969	27,817	27,822	21,760	24,653	45,585
1970	28,764	28,601	22,123	25,355	46,662
1971	29,714	29,391	22,484	26,067	47,751
1972	40,666	30,187	22,845	26,788	48,842
1973	41,616	31,004	23,204	27,519	51,622
1974	42,572	31,826	23,561	28,258	51,044
1975	43,524	32,658	23,917	29,005	50,778

	6 1892	7 22557	8 8,712
1960	26,650	20,470	15,476
1961	27,615	21,480	16,864
1962	28,185	22,984	20,209
1963	28,788	24,241	20,770
1964	29,256	24,711	21,247
1965	29,951	27,128	21,729
1966	30,551	28,592	22,246
1967	31,157	30,100	22,767
1968	31,762	31,650	23,302
1969	32,380	33,240	23,851
1970	34,272	34,868	24,412
1971	35,677	36,525	24,985
1972	34,245	38,215	25,570
1973	34,882	39,930	26,165
1974	35,516	41,667	26,772
1975	35,284	43,422	27,387

	11 18,986,598	12 4,007,1	13 7,302,8	14 19	15 200E,7
1960	45,511	-----	32,505	41,161	28,259
1961	46,333	-----	32,676	42,012	29,289
1962	47,153	-----	32,155	42,701	29,331
1963	47,568	-----	32,104	43,387	31,388
1964	48,777	-----	32,294	44,065	31,707
1965	49,581	-----	32,709	44,734	33,531
1966	50,377	-----	33,301	45,394	34,618
1967	51,166	-----	34,022	46,048	35,709
1968	51,946	-----	34,875	46,692	36,807
1969	52,717	-----	35,806	47,329	37,914
1970	53,477	-----	36,807	49,955	41,312
1971	54,227	-----	37,865	46,624	40,126
1972	54,965	-----	38,969	45,182	41,234
1973	55,691	-----	40,110	49,782	40,766
1974	56,404	-----	41,281	50,372	43,450
1975	57,102	-----	42,477	50,954	44,951

	16 1571,8	17 8,557,4	18 8,712	19 282,74	20 8,42,15
1960	21,459	24,252	-----	49,556	43,438
1961	22,211	24,758	-----	49,981	44,479
1962	22,552	25,168	-----	50,369	45,252
1963	23,692	25,578	-----	50,759	46,139
1964	24,448	25,992	-----	51,150	47,004
1965	25,219	26,410	-----	51,543	47,853
1966	26,006	26,832	-----	51,939	48,679
1967	26,809	27,258	-----	52,337	49,487
1968	27,626	27,688	-----	52,737	50,274
1969	28,458	28,121	-----	53,140	51,037
1970	29,304	28,558	-----	53,545	51,876
1971	30,164	28,999	-----	53,952	52,013
1972	31,037	29,442	26,373	54,360	53,201
1973	31,922	29,890	-----	54,771	53,877
1974	32,819	30,340	-----	55,183	54,529
1975	33,728	30,794	-----	55,598	55,273

4810 國 家 數 據

504 1975

	1 22547	2 1A.7A077A	3 0*373	4 400*157	5 0*074E
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	19,000	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	85,000	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	789,000
1966	-----	297,000	-----	-----	-----
1967	-----	-----	112,000	-----	-----
1968	60,000	-----	116,000	-----	-----
1969	-----	-----	121,000	45,000	-----
1970	-----	-----	-----	-----	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----
	6 1022	7 0030*3	8 0*177		
1960	-----	-----	-----		
1961	-----	18,000	-----		
1962	-----	-----	109,000		
1963	-----	-----	-----		
1964	-----	-----	-----		
1965	-----	-----	-----		
1966	-----	-----	171,000		
1967	1485,000	-----	-----		
1968	1232,000	-----	-----		
1969	1747,000	-----	-----		
1970	-----	-----	-----		
1971	-----	-----	-----		
1972	1922,000	-----	-----		
1973	-----	-----	-----		
1974	-----	-----	-----		
1975	-----	-----	-----		
	11 74R*010	12 0*00*7	13 0*50*4	14 19	15 000*7
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	25946,000	-----	580,000	-----	-----
1962	-----	21,000	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	3585,000	567,000	747,000
1966	-----	-----	-----	649,000	797,000
1967	-----	-----	-----	-----	843,000
1968	-----	105,000	-----	544,000	-----
1969	-----	-----	-----	623,000	-----
1970	-----	273,000	-----	-----	-----
1971	-----	-----	2517,000	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----
	16 1077A	17 0*55*74	18 0*A-	19 000*74	20 0*12*15
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	192,000	52,000	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	-----
1966	-----	-----	287,000	1,000	195,000
1967	-----	-----	-----	-----	230,000
1968	-----	-----	-----	-----	228,000
1969	-----	-----	-----	-----	635,000
1970	-----	-----	-----	-----	-----
1971	-----	-----	385,000	7,000	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

.....  
 447C 図書館蔵書数  
 .....

501 100075

	1 2591	2 14,980118	3 8175	4 820157	5 81748
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	-----	-----	-----	99,000	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	425,000	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	873,000
1966	-----	183,000	-----	-----	-----
1967	-----	-----	586,000	-----	-----
1968	5676,000	-----	600,000	-----	1167,000
1969	-----	-----	626,000	162,000	-----
1970	-----	-----	-----	-----	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	6 1173	7 11321	8 017
1960	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----
1962	-----	70,000	947,000
1963	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----
1966	-----	-----	18219,000
1967	6277,000	-----	-----
1968	4861,000	-----	-----
1969	7156,000	-----	-----
1970	-----	-----	-----
1971	-----	-----	16919,000
1972	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----

	11 7811117	12 41911	13 213218	14 19	15 302017
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	16007,000	-----	-----	-----	-----
1962	-----	412,000	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	21200,000	881,000	2667,000
1966	-----	-----	-----	852,000	2750,000
1967	-----	-----	-----	-----	2862,000
1968	-----	-----	-----	864,000	-----
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	910,000	-----	-----	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	16 157118	17 1122111	18 118-	19 1182171	20 1122115
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	2540,000	75,000	-----	-----	-----
1963	-----	-----	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	1124,000	500,000	592,000
1966	-----	-----	-----	-----	1465,000
1967	-----	-----	-----	-----	1539,000
1968	-----	-----	-----	-----	906,000
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	6625,000	758,000	-----
1971	-----	-----	-----	-----	-----
1972	-----	-----	-----	-----	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

4630 書籍出版件数

504 9275

	1 22507	2 TA, YW, T, A	3 H, 373	4 200, 157	5 9, 742
1960	-----	-----	177,979 (F)	-----	35,511 (E)
1961	-----	-----	126,542 (F)	-----	41,002 (E)
1962	-----	139,000	130,177 (F)	109,000	46,792 (F)
1963	13,000	75,000	90,000	-----	53,425 (E)
1964	-----	-----	177,797 (F)	-----	60,968 (E)
1965	-----	-----	141,755 (F)	-----	69,594 (E)
1966	-----	-----	375,000	-----	58,000
1967	277,000	77,000	146,000	-----	78,000
1968	294,000	-----	135,000	-----	136,000
1969	764,000	39,000	72,000	-----	175,000
1970	-----	-----	167,279 (F)	-----	159,000
1971	277,000	-----	186,000	-----	253,536 (F)
1972	-----	-----	172,794 (F)	-----	120,000
1973	-----	-----	166,000	173,000	199,760 (F)
1974	-----	-----	187,819 (F)	-----	227,855 (F)
1975	-----	-----	186,070 (F)	-----	259,838 (F)
	6 1402	7 27557	8 H, 17		
1960	2247,752 (E)	-----	-----	-----	-----
1961	2460,268 (F)	-----	-----	-----	-----
1962	2619,751 (F)	-----	-----	-----	-----
1963	2767,050 (F)	-----	-----	-----	-----
1964	2923,301 (F)	-----	-----	-----	-----
1965	3067,621 (F)	-----	-----	-----	-----
1966	4558,000	-----	-----	-----	-----
1967	3416,000	-----	-----	-----	-----
1968	3046,000	-----	-----	-----	-----
1969	2983,000	-----	-----	-----	-----
1970	4778,000	-----	-----	-----	-----
1971	4429,000	-----	97,000	-----	-----
1972	4517,000	-----	-----	-----	-----
1973	5455,000	-----	-----	-----	-----
1974	5044,848 (F)	-----	-----	-----	-----
1975	5727,121 (F)	-----	-----	-----	-----
	11 782, 212	12 H, 9, 1	13 2, 39, 1	14 19	15 300, 7
1960	7821,577 (F)	-----	4070,510 (F)	-----	621,804 (E)
1961	2956,216 (F)	-----	4307,719 (F)	-----	638,340 (E)
1962	2060,267 (F)	-----	4506,000	-----	655,316 (F)
1963	7772,197 (F)	-----	5167,000	-----	672,743 (F)
1964	3362,877 (F)	-----	4972,000	-----	690,634 (E)
1965	3579,000	-----	5402,090 (F)	-----	709,000
1966	2620,000	-----	5717,957 (F)	1478,000	727,366 (F)
1967	2645,000	-----	7286,000	1556,000	746,208 (E)
1968	3543,728 (F)	-----	6402,246 (E)	1546,000	765,538 (E)
1969	4295,000	-----	4302,000	1100,000	785,369 (E)
1970	4627,000	-----	7166,676 (E)	1770,000	805,714 (F)
1971	4410,000	-----	8579,000	1090,000	826,585 (E)
1972	4578,000	-----	8960,000	957,000	847,998
1973	4546,480 (E)	586,000	8477,812 (F)	657,000	869,967 (F)
1974	5164,484 (F)	-----	8500,250 (E)	-----	892,503 (E)
1975	5289,518 (E)	-----	9501,262 (E)	-----	915,623 (E)
	16 157, 1, 8	17 H, 25, 7, 1	18 H, 8, -	19 262, 7, 1	20 H, 22, 1, 3
1960	-----	-----	770,742 (F)	-----	-----
1961	-----	-----	776,195 (E)	-----	-----
1962	-----	-----	781,674 (F)	-----	-----
1963	-----	-----	787,204 (F)	140,000	743,000
1964	-----	-----	792,761 (E)	164,000	-----
1965	-----	-----	527,000	141,000	-----
1966	-----	-----	985,000	766,000	-----
1967	-----	-----	681,000	341,000	-----
1968	-----	-----	783,000	-----	-----
1969	-----	-----	525,000	-----	-----
1970	-----	-----	826,873 (E)	-----	-----
1971	-----	-----	973,000	-----	-----
1972	32,000	-----	858,000	-----	-----
1973	-----	-----	943,000	-----	-----
1974	-----	-----	850,379 (E)	-----	-----
1975	-----	-----	856,342 (E)	-----	-----

4440 新聞発行点数

501 5025

	1 27557	2 15,980,104	3 8,775	4 499,157	5 9,7277
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	-----	-----
1962	7,000	11,000	8,000	-----	2,000
1963	6,000	15,000	8,000	6,000	-----
1964	6,000	18,000	6,000	7,000	-----
1965	-----	18,000	-----	-----	2,000
1966	4,000	15,000	7,000	-----	2,000
1967	5,000	15,000	7,000	7,000	2,000
1968	-----	12,000	7,000	4,000	-----
1969	-----	12,000	7,000	-----	2,000
1970	8,000	12,000	8,000	8,000	-----
1971	-----	12,000	-----	12,000	-----
1972	8,000	-----	8,000	-----	3,000
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	6 7110	7 27557	8 8,775
1960	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----
1962	159,000	6,000	10,000
1963	204,000	7,000	5,000
1964	205,000	9,000	10,000
1965	220,000	6,000	10,000
1966	227,000	-----	12,000
1967	228,000	7,000	12,000
1968	236,000	-----	-----
1969	236,000	-----	-----
1970	195,000	-----	13,000
1971	-----	-----	7,000
1972	216,000	6,000	-----
1973	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----

	11 788,215	12 4,987	13 2,504	14 17	15 202,7
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	6,000	-----	-----	37,000
1962	157,000	5,000	255,000	57,000	40,000
1963	177,000	11,000	246,000	106,000	38,000
1964	222,000	11,000	227,000	55,000	38,000
1965	171,000	9,000	248,000	123,000	39,000
1966	207,000	11,000	242,000	117,000	40,000
1967	-----	11,000	241,000	122,000	25,000
1968	137,000	11,000	250,000	122,000	-----
1969	-----	17,000	257,000	112,000	20,000
1970	179,000	21,000	-----	-----	39,000
1971	-----	-----	261,000	-----	36,000
1972	162,000	17,000	-----	128,000	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

	16 1211,4	17 8,557,4	18 8,4-	19 782,74	20 1,12,15
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	-----	-----	25,000	36,000
1962	27,000	8,000	-----	35,000	27,000
1963	-----	7,000	-----	10,000	33,000
1964	-----	8,000	53,000	-----	-----
1965	23,000	-----	69,000	-----	33,000
1966	23,000	8,000	70,000	26,000	35,000
1967	23,000	8,000	75,000	-----	34,000
1968	-----	-----	111,000	31,000	31,000
1969	25,000	9,000	74,000	-----	38,000
1970	25,000	11,000	85,000	-----	42,000
1971	-----	-----	56,000	-----	-----
1972	22,000	11,000	-----	54,000	-----
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

\*\*\*\*\*  
4445 新聞発行部数  
\*\*\*\*\*

504 10000\*

	1 27557	2 14.387*174	3 0*777	4 4027*157	5 5*7777
1960	70,545 (F)	78,132 (F)	103,508 (F)	24,623 (F)	100,618 (E)
1961	75,987 (F)	80,341 (F)	107,815 (F)	26,857 (F)	105,138 (E)
1962	81,802 (F)	107,000	125,000	25,281 (F)	117,000
1963	100,000	109,000	116,975 (F)	40,000	114,769 (E)
1964	107,000	132,000	171,843 (F)	41,000	122,000
1965	102,078 (F)	142,000	126,914 (F)	37,949 (F)	122,000
1966	87,000	157,000	134,000	41,364 (F)	130,846 (E)
1967	55,000	174,000	146,000	42,000	132,000
1968	127,217 (F)	195,000	105,000	20,000	142,762 (F)
1969	177,059 (F)	205,000	147,000	53,568 (F)	129,000
1970	177,000	365,000	143,000	50,375 (F)	155,802 (E)
1971	156,758 (F)	272,000	161,979 (E)	113,000	162,722 (E)
1972	174,000	339,804 (F)	212,000	65,339 (F)	192,000
1973	183,897 (F)	384,016 (E)	175,644 (E)	75,562 (E)	177,541 (E)
1974	157,868 (F)	423,768 (F)	182,908 (E)	82,343 (F)	185,426 (E)
1975	212,956 (E)	490,086 (E)	190,473 (E)	85,732 (E)	193,709 (E)

	6 1490	7 27557	8 0*77
1960	4005,446 (E)	57,208 (F)	82,082 (F)
1961	4122,802 (F)	52,225 (F)	85,706 (E)
1962	4296,000	84,000	101,000
1963	4405,000	87,000	89,000
1964	4426,000	79,000	91,000
1965	4763,000	81,000	101,000
1966	4826,574 (F)	75,728 (F)	101,000
1967	4952,164 (F)	51,000	107,000
1968	5151,851 (E)	45,662 (E)	115,855 (F)
1969	5315,430 (F)	66,830 (E)	121,013 (E)
1970	5485,800 (F)	64,057 (F)	157,000
1971	5655,829 (E)	41,491 (E)	116,000
1972	5825,781 (F)	57,000	127,662 (E)
1973	6026,113 (E)	56,575 (F)	143,707 (E)
1974	6217,402 (E)	54,266 (F)	150,036 (F)
1975	6414,762 (E)	52,060 (E)	156,564 (E)

	11 711*277	12 1*90*7	13 2*50*1	14 19	15 3020*7
1960	2102,452 (E)	71,231 (F)	3058,082 (E)	1247,207 (E)	1005,590 (E)
1961	2153,861 (F)	92,000	3045,741 (E)	1179,879 (E)	1089,428 (E)
1962	2679,000	57,000	4213,000	1115,535 (E)	847,000
1963	2165,000	84,000	3321,000	1055,137 (E)	945,000
1964	2465,811 (F)	87,000	2606,000	1006,000	1485,000
1965	2312,000	95,000	2364,000	943,973 (F)	1980,000
1966	2668,432 (E)	115,000	2479,000	892,863 (E)	1877,000
1967	2721,966 (F)	118,000	2600,000	819,000	1854,000
1968	2878,422 (F)	121,000	2778,000	818,000	1907,809 (E)
1969	2587,882 (F)	165,000	3283,000	755,731 (E)	2066,362 (E)
1970	4247,000	208,000	2927,072 (F)	714,988 (E)	1200,000
1971	4212,129 (E)	179,985 (E)	2458,000	676,441 (F)	2369,000
1972	4274,054 (F)	154,000	2913,504 (F)	629,573 (E)	2624,912 (E)
1973	4455,324 (F)	212,852 (E)	2901,791 (E)	605,323 (E)	2843,062 (F)
1974	4581,066 (E)	231,500 (E)	2890,169 (E)	572,828 (E)	3078,589 (E)
1975	4709,211 (E)	251,721 (E)	2878,594 (E)	541,946 (E)	3333,628 (E)

	16 1577*18	17 1*52*74	18 0*1-	19 242*74	20 0*21*15
1960	218,235 (E)	65,350 (F)	-----	609,847 (E)	473,965 (E)
1961	222,686 (F)	71,645 (F)	-----	609,538 (F)	499,630 (E)
1962	240,000	71,956 (E)	-----	540,000	526,884 (E)
1963	221,670 (F)	76,255 (E)	-----	800,000	633,000
1964	236,235 (F)	78,822 (E)	-----	608,609 (F)	596,000
1965	241,000	81,282 (E)	-----	608,201 (E)	608,000
1966	241,000	84,008 (F)	-----	607,992 (F)	617,000
1967	241,000	85,000	-----	607,684 (E)	584,000
1968	253,560 (E)	89,512 (E)	-----	607,377 (E)	709,000
1969	250,000	93,000	-----	400,000	709,000
1970	250,000	99,000	-----	606,762 (F)	802,706 (E)
1971	271,048 (F)	98,455 (E)	-----	606,455 (E)	998,000
1972	207,000	99,000	-----	790,000	891,556 (E)
1973	281,914 (F)	104,882 (E)	-----	605,843 (E)	939,834 (E)
1974	287,474 (E)	108,264 (E)	-----	605,536 (E)	990,242 (E)
1975	253,144 (F)	111,755 (E)	-----	605,231 (E)	1043,608 (E)

\*\*\*\*\*  
4444 電話保有台数  
\*\*\*\*\*  
504 100054  
-----

	1 27597	2 14,986,118	3 10,775	4 2,220,357	5 2,1771
1960	14,000	14,000	18,000	6,000	35,000
1961	17,000	18,000	20,000	6,000	38,000
1962	19,000	20,000	19,000	6,000	40,000
1963	20,000	21,000	20,000	9,000	43,000
1964	22,000	22,000	23,000	9,000	46,000
1965	22,000	20,000	25,000	9,000	49,000
1966	24,000	20,000	22,000	10,000	52,000
1967	27,000	26,000	25,000	10,000	57,000
1968	20,000	27,000	26,000	11,000	61,000
1969	26,000	25,000	28,000	12,000	67,000
1970	21,000	29,000	45,000	14,000	72,000
1971	28,000	41,000	44,000	17,000	76,000
1972	28,000	42,000	54,000	16,000	81,000
1973	85,000	47,000	53,000	15,000	85,000
1974	55,855 (F)	54,245 (F)	62,475 (F)	18,929 (F)	93,147 (F)
1975	115,274 (F)	55,165 (F)	79,565 (F)	20,557 (F)	99,659 (F)
-----					
	6 2152	7 2832	8 1017		
1960	522,000	8,000	29,000		
1961	527,000	5,000	22,000		
1962	586,000	12,000	26,000		
1963	659,000	14,000	29,000		
1964	724,000	12,000	41,000		
1965	822,000	12,000	47,000		
1966	928,000	13,000	48,000		
1967	1,046,000	12,000	58,000		
1968	1,175,000	23,000	59,000		
1969	1,327,000	16,000	62,000		
1970	1,506,000	26,000	81,000		
1971	1,712,000	26,000	84,625 (F)		
1972	1,955,000	15,000	100,000		
1973	2,222,000	17,000	107,957 (F)		
1974	2,264,182 (F)	21,225 (F)	112,547 (F)		
1975	2,672,114 (F)	27,212 (F)	125,221 (F)		
-----					
	11 281,212	12 2,496,1	13 2,350,4	14 19	15 202,877
1960	1296,000	24,000	1023,000	192,000	255,000
1961	1340,000	18,000	1046,000	202,000	322,000
1962	1400,000	19,000	1152,000	221,000	344,000
1963	1425,000	20,000	1217,000	225,000	372,000
1964	1472,000	20,000	1262,000	250,000	410,000
1965	1497,000	25,000	1270,000	262,000	443,000
1966	1527,000	27,000	1422,000	270,000	500,000
1967	1554,000	20,000	1472,000	290,000	725,000
1968	1600,000	22,000	1561,000	312,000	817,000
1969	1668,000	29,000	1727,000	334,000	543,000
1970	1748,000	28,051 (F)	2001,000	352,000	809,000
1971	1828,000	44,000	2145,000	393,000	856,000
1972	1952,000	44,421 (F)	2190,000	415,000	1010,000
1973	2085,000	49,000	2415,000	433,000	1080,000
1974	2019,574 (F)	51,857 (F)	2509,605 (F)	461,406 (F)	1201,772 (F)
1975	2086,121 (F)	56,020 (F)	2682,882 (F)	491,044 (F)	1331,215 (F)
-----					
	16 127,118	17 1,522,211	18 1,140	19 2,282,211	20 1,122,115
1960	25,000	11,000	109,000	142,000	202,000
1961	21,000	11,000	112,000	137,000	216,000
1962	28,000	12,000	117,000	178,000	229,000
1963	44,000	12,000	126,000	165,000	241,000
1964	42,000	14,000	132,000	190,000	260,000
1965	42,000	14,000	127,000	185,000	283,000
1966	44,000	14,000	142,000	192,000	309,000
1967	42,000	18,000	152,000	204,000	327,000
1968	48,000	19,000	165,000	205,000	346,000
1969	54,000	21,000	193,000	202,000	372,000
1970	120,000	24,000	228,000	215,000	406,000
1971	150,000	20,000	241,000	235,000	444,000
1972	120,000	21,000	269,000	241,000	474,000
1973	121,000	24,000	269,000	246,000	527,000
1974	169,525 (F)	26,101 (F)	299,145 (F)	261,748 (F)	549,004 (F)
1975	163,567 (F)	27,825 (F)	322,848 (F)	272,441 (F)	590,435 (F)

.....  
 年周郵便数 (国内)  
 .....

単位 1000%

	1 27597	2 18.740777	3 27723	4 220722	5 27777
1960	-----	5967.000	-----	14208.422 (F)	29250.000
1961	-----	6245.000	-----	14576.207 (F)	43251.000
1962	-----	5521.000	-----	14845.746 (F)	43500.000
1963	-----	5512.000	-----	15123.777 (F)	47240.000
1964	-----	7189.457 (E)	-----	15402.254 (F)	-----
1965	-----	6421.000	-----	15691.723 (F)	47752.000
1966	-----	8766.000	25772.000	15981.695 (F)	83247.000
1967	-----	6554.000	42287.000	16066.000	68457.000
1968	-----	12086.000	45757.000	16581.659 (E)	61380.000
1969	-----	14004.000	-----	16888.277 (F)	30849.000
1970	-----	14912.000	-----	17204.559 (E)	-----
1971	26675.000	15660.000	-----	17522.484 (F)	-----
1972	22225.000	17267.000	-----	19270.000	-----
1973	-----	18214.000	-----	17040.000	-----
1974	-----	20178.109 (F)	-----	18511.923 (F)	-----
1975	-----	27362.410 (F)	-----	18854.029 (E)	-----
-----					
	6 2752	7 27557	8 277		
1960	632043.000	1319.567 (E)	2652.909 (F)		
1961	677986.000	1571.622 (E)	2885.719 (F)		
1962	746248.000	1871.266 (E)	3127.010 (F)		
1963	777428.000	2228.822 (E)	3410.184 (E)		
1964	788415.000	2652.909 (F)	3707.146 (F)		
1965	812441.000	3160.071 (F)	4029.968 (F)		
1966	808474.000	3761.850 (E)	4380.902 (F)		
1967	891612.000	4477.133 (E)	4761.230 (E)		
1968	527411.000	5329.722 (E)	5000.000		
1969	916209.000	6000.000	5625.187 (F)		
1970	901549.000	7547.275 (F)	6113.543 (F)		
1971	502599.000	10000.000	7170.000		
1972	1015000.000	10687.770 (F)	7400.000		
1973	1038990.125 (F)	12028.000	7356.000		
1974	1072805.000 (E)	15127.469 (E)	8525.195 (F)		
1975	1105515.000 (E)	17990.648 (E)	5282.055 (E)		
-----					
	11 277722	12 27777	13 27521	14 77	15 20267
1960	1304000.000	-----	3791000.000	121163.000	58192.000
1961	1567000.000	-----	3155000.000	105300.000	-----
1962	1221000.000	-----	3471000.000	101840.000	47717.000
1963	1034000.000	-----	3485000.000	118526.000	49521.000
1964	855477.000	-----	3590000.000	110448.000	-----
1965	789272.000	5882.000	1087000.000	-----	-----
1966	686200.000	2311.000	1084000.000	-----	-----
1967	664230.000	-----	-----	-----	-----
1968	710400.000	-----	-----	-----	-----
1969	809400.000	-----	-----	-----	-----
1970	832250.000	4648.000	-----	-----	-----
1971	902400.000	3701.000	596851.000	-----	-----
1972	884800.000	-----	606644.000	-----	-----
1973	959800.000	2785.000	627055.000	-----	-----
1974	705048.875 (E)	-----	-----	-----	-----
1975	684888.750 (E)	-----	-----	-----	-----
-----					
	16 27777	17 27777	18 2777	19 27777	20 27777
1960	-----	-----	-----	-----	82628.000
1961	-----	2492.000	-----	-----	119691.500 (F)
1962	-----	-----	-----	-----	120753.625 (F)
1963	-----	-----	-----	-----	121825.187 (E)
1964	-----	4522.000	-----	-----	122504.175 (E)
1965	-----	-----	-----	-----	187116.000
1966	-----	-----	-----	-----	104262.000
1967	-----	-----	-----	-----	167944.000
1968	-----	-----	-----	-----	180171.000
1969	-----	-----	-----	-----	128429.625 (E)
1970	-----	-----	-----	-----	129573.437 (E)
1971	-----	-----	-----	-----	105168.000
1972	-----	-----	-----	-----	109806.000
1973	-----	-----	-----	21450.000	123200.000
1974	-----	-----	-----	-----	134207.750 (E)
1975	-----	-----	-----	-----	135390.437 (F)



年間郵便数（海外発送）

524 1000%

	1 27597	2 18,980,174	3 6,172	4 409,137	5 5,1774
1960	-----	2716,000	3876,987 (F)	2276,561 (F)	14880,000
1961	-----	2299,000	4048,705 (F)	3487,646 (F)	15029,000
1962	-----	2587,000	4273,157 (F)	2755,426 (F)	15900,000
1963	-----	3040,000	4508,945 (F)	4043,766 (F)	27505,000
1964	-----	3782,105 (F)	4757,746 (F)	4354,247 (F)	22570,840 (F)
1965	-----	4744,000	5020,277 (F)	4687,414 (F)	28941,000
1966	-----	4916,000	4587,000	5046,082 (F)	36420,000
1967	-----	3381,000	4515,000	5442,000	35019,000
1968	-----	8901,000	8410,000	5847,844 (F)	36170,000
1969	-----	8964,000	6221,957 (F)	6296,836 (F)	19790,000
1970	-----	5547,000	6523,690 (F)	6776,996 (F)	29941,000
1971	6347,000	10024,000	6974,169 (F)	7251,766 (F)	36420,000
1972	6524,000	11051,000	7304,242 (F)	7764,000	29826,395 (F)
1973	-----	11655,000	7090,000	8529,000	42748,352 (F)
1974	-----	14874,879 (F)	8120,878 (F)	5054,564 (F)	45884,687 (F)
1975	-----	16955,565 (F)	8577,387 (F)	5780,512 (F)	49251,125 (F)

	6 3192	7 27527	8 6,912
1960	132291,000	934,242 (F)	6251,488 (F)
1961	135026,000	1100,117 (F)	8735,461 (F)
1962	145672,000	1254,076 (F)	8361,324 (F)
1963	155595,000	1524,012 (F)	9755,378 (F)
1964	164722,000	1757,534 (F)	6343,227 (F)
1965	165254,000	2110,722 (F)	8321,270 (F)
1966	171755,000	2483,293 (F)	8716,328 (F)
1967	172523,000	2921,874 (F)	8707,277 (F)
1968	154494,000	3426,530 (F)	9000,000
1969	182714,000	4032,000	8283,480 (F)
1970	204575,000	4756,586 (F)	8271,605 (F)
1971	200865,000	5500,000	7081,000
1972	228524,000	6575,723 (F)	7467,000
1973	220150,000 (F)	7752,000	5784,000
1974	226458,812 (F)	5055,426 (F)	8224,255 (F)
1975	237038,187 (F)	10658,215 (F)	8212,500 (F)

	11 381,212	12 2,906,7	13 2,350,8	14 19	15 2090,7
1960	48747,000	2785,024 (F)	609000,000	2120,000	5527,000
1961	10197,000	2921,874 (F)	326000,000	10366,000	-----
1962	10678,000	3087,621 (F)	370000,000	11547,000	-----
1963	47445,000	3267,771 (F)	377000,000	12062,000	-----
1964	48444,000	3447,014 (F)	390000,000	-----	-----
1965	65050,000	4176,000	893000,000	-----	-----
1966	60000,000	2512,000	376000,000	-----	-----
1967	54000,000	4065,544 (F)	-----	-----	-----
1968	58000,000	4295,117 (F)	-----	-----	-----
1969	62000,000	4627,456 (F)	-----	-----	-----
1970	55000,000	6614,000	-----	-----	-----
1971	61000,000	8000,000	-----	-----	-----
1972	55000,000	5349,277 (F)	3259000,000	-----	-----
1973	54000,000	3453,000	30184000,000	-----	-----
1974	81122,125 (F)	5969,008 (F)	-----	-----	-----
1975	88035,250 (F)	6304,527 (F)	-----	-----	-----

	16 15,17,8	17 1,32,74	18 1,1	19 1,12,74	20 1,12,13
1960	-----	-----	-----	-----	-----
1961	-----	1578,000	-----	-----	-----
1962	-----	1340,000	-----	-----	-----
1963	-----	1635,000	-----	-----	-----
1964	-----	-----	-----	-----	-----
1965	-----	-----	-----	-----	86583,000
1966	-----	-----	-----	-----	4657,000
1967	-----	-----	-----	-----	26353,000
1968	-----	-----	-----	-----	38711,000
1969	-----	-----	-----	-----	-----
1970	-----	-----	-----	-----	11559,000
1971	-----	-----	-----	-----	5830,000
1972	-----	-----	-----	4615,000	21847,000
1973	-----	-----	-----	-----	-----
1974	-----	-----	-----	-----	-----
1975	-----	-----	-----	-----	-----

.....  
 47CC 年間郵便数 (海外受取)  
 .....

504 1000%

	1 3259F	2 18.780%*	3 0%375	4 400%257	5 5%747F
1960		10964.000	6116.527 (F)	6742.740 (F)	25299.000
1961		6184.000	6445.312 (F)	6973.367 (F)	21373.000
1962		4019.000	6800.199 (F)	7214.074 (F)	22100.000
1963		2869.000	7170.176 (F)	7461.266 (F)	35160.000
1964		6574.906 (F)	7560.785 (F)	7716.590 (F)	30718.684 (F)
1965		5861.000	7971.617 (F)	7983.701 (F)	17180.000
1966		5351.000	8877.000	8256.857 (F)	50390.000
1967		4741.000	8281.000	8696.000	44988.000
1968		11147.000	9728.000	8822.755 (F)	47277.000
1969		11856.000	9846.025 (F)	9135.043 (F)	14510.000
1970		12628.000	10378.195 (F)	9445.750 (F)	31048.555 (F)
1971	7454.000	12258.000	10541.223 (F)	9769.414 (F)	31104.031 (F)
1972	7747.000	14618.000	11537.687 (F)	9054.000	31159.137 (F)
1973		15472.000	12261.000	11447.000	31216.812 (F)
1974		15071.750 (F)	12816.594 (F)	10805.436 (F)	31270.117 (F)
1975		16224.781 (F)	12510.609 (F)	11173.375 (F)	31325.512 (F)

	6 7122	7 02557	8 0%17
1960	163434.000	1650.275 (F)	5543.105 (F)
1961	162318.000	2014.556 (F)	5824.426 (F)
1962	170865.000	2755.264 (F)	10114.079 (F)
1963	163586.000	2859.765 (F)	10412.187 (F)
1964	166661.000	3406.855 (F)	10721.746 (F)
1965	210744.000	4058.602 (F)	11037.812 (F)
1966	227115.000	4822.666 (F)	11367.195 (F)
1967	225867.000	5755.772 (F)	11658.168 (F)
1968	215518.000	6857.571 (F)	12000.000
1969	242606.000	8000.000	12355.004 (F)
1970	255320.562 (F)	9717.022 (F)	12760.295 (F)
1971	272625.562 (F)	12000.000	13153.000
1972	286621.562 (F)	13773.715 (F)	13679.000
1973	301331.687 (F)	16070.000	13768.000
1974	316715.775 (F)	15514.267 (F)	14325.255 (F)
1975	332674.187 (F)	23224.856 (F)	14748.211 (F)

	11 381%545	12 4%92%	13 2%50%N	14 0%	15 30%7
1960	68981.000	1357.825 (F)	554000.000		26052.000
1961	60795.000	1714.804 (F)	506000.000		
1962	56127.000	2252.894 (F)	557000.000		
1963	102881.000	2860.467 (F)	528000.000		
1964	105206.000	3621.008 (F)	554000.000		
1965	109927.000	7562.000	345000.000		
1966	113000.000	3603.000	514000.000		
1967	117000.000	7417.676 (F)			
1968	113000.000	9471.222 (F)			
1969	115000.000	11940.547 (F)			
1970	124000.000	5357.000			
1971	103000.000	29276.000			
1972	98000.000	24251.337 (F)			
1973	88000.000	72200.000	49944000.000		
1974	125362.625 (F)	39141.992 (F)			
1975	128718.187 (F)	49613.178 (F)			

	16 1071%N	17 0%52%74	18 0%N-	19 0%2%74	20 0%22%13
1960					
1961		4396.000			
1962					
1963		3849.000			
1964		5344.000			
1965					255053.000
1966					34374.000
1967					176425.000
1968					141711.000
1969					
1970					
1971					77645.000
1972					30763.000
1973				965.000	
1974					
1975					

\*\*\*\*\*  
4710 年間電報量 (国内)  
\*\*\*\*\*

504 1000%

	1 27597	2 18,980*174	3 0*175	4 405*157	5 0*777
1960	-----	-----	-----	-----	962,503 (F)
1961	-----	-----	-----	-----	962,411 (F)
1962	-----	-----	-----	-----	962,370 (F)
1963	-----	-----	-----	-----	948,000
1964	-----	-----	-----	-----	861,000
1965	-----	-----	-----	-----	913,000
1966	-----	-----	-----	-----	1002,000
1967	-----	-----	-----	-----	961,862 (F)
1968	-----	-----	-----	-----	1120,000
1969	-----	1405,000	-----	-----	1099,000
1970	175,000	-----	-----	-----	592,000
1971	175,000	1184,000	-----	-----	961,497 (F)
1972	123,000	1266,000	-----	-----	865,000
1973	-----	1278,000	-----	-----	893,000
1974	-----	-----	-----	-----	961,223 (F)
1975	-----	-----	-----	-----	961,172 (F)
	6 7112	7 27597	8 0*177		
1960	25857,734 (F)	-----	-----	-----	-----
1961	21260,054 (F)	-----	-----	-----	-----
1962	32728,720 (F)	-----	-----	-----	-----
1963	34265,508 (F)	-----	-----	-----	-----
1964	35874,895 (F)	-----	-----	-----	-----
1965	27415,000	-----	-----	-----	-----
1966	36748,000	-----	-----	-----	-----
1967	41746,000	-----	-----	-----	-----
1968	47423,000	-----	-----	-----	-----
1969	44674,000	-----	-----	-----	-----
1970	47786,000	-----	-----	-----	-----
1971	46436,000	-----	-----	-----	-----
1972	52875,000	-----	-----	-----	-----
1973	52301,000	-----	-----	-----	-----
1974	56644,155 (F)	-----	-----	-----	-----
1975	56952,277 (F)	-----	-----	-----	-----
	11 287*215	12 1*000*	13 27597	14 19	15 3026*
1960	18251,648 (F)	-----	32087,465 (F)	6475,000	7249,180 (F)
1961	21061,000	-----	30700,410 (F)	5482,000	7917,309 (F)
1962	17900,000	-----	35766,141 (F)	5064,000	8527,277 (F)
1963	17781,000	-----	28096,723 (F)	5033,000	9186,480 (F)
1964	15777,000	-----	26887,176 (F)	5658,000	969,230 (F)
1965	14915,000	-----	17179,000	5885,711 (F)	10659,105 (F)
1966	14670,000	-----	25116,000	6764,000	11375,000
1967	15927,164 (F)	-----	36255,000	6168,000	12526,000
1968	15366,000	-----	21473,000	6173,632 (F)	12966,000
1969	14645,000	-----	23910,000	5507,000	14088,000
1970	13776,000	-----	18067,000	6271,000	16140,000
1971	15567,000	-----	17283,000	6449,000	17144,000
1972	17409,000	-----	18755,000	6575,000	17517,000
1973	14176,285 (F)	-----	15015,000	7328,000	18945,000
1974	13905,492 (F)	-----	17262,997 (F)	6791,176 (F)	20757,727 (F)
1975	17676,535 (F)	-----	16549,504 (F)	6859,703 (F)	22351,492 (F)
	16 1571*4	17 0*35*14	18 0*4-	19 245*14	20 0*22*15
1960	-----	166,017 (F)	1676,663 (F)	-----	-----
1961	-----	184,000	1870,000 (F)	1768,000	-----
1962	-----	176,000	1575,551 (F)	1913,000	-----
1963	-----	158,000	2144,484 (F)	2045,000	-----
1964	-----	161,000	2327,247 (F)	-----	-----
1965	-----	169,000	2526,203 (F)	-----	-----
1966	-----	180,000	2740,829 (F)	-----	-----
1967	-----	172,000	2974,415 (F)	-----	-----
1968	-----	175,000	3227,909 (F)	-----	-----
1969	525,000	160,574 (F)	3715,000	1600,000	-----
1970	706,000	187,000	4451,000	-----	-----
1971	778,000	154,000	3699,000	-----	-----
1972	-----	206,000	4162,000	-----	-----
1973	-----	171,000	5178,000	-----	-----
1974	-----	185,742 (F)	5266,744 (F)	-----	-----
1975	-----	191,555 (F)	5712,379 (F)	-----	-----

472C テレビ保有台数

単位 1000台

	1 27507	2 14.780704	3 07773	4 429*132	5 57*27E
1960	2.000	20.000	37.000	1.300	8.036 (F)
1961	7.200	20.000	35.000	4.000	9.982 (E)
1962	17.569 (F)	24.317 (E)	41.607 (F)	3.614 (F)	12.392 (E)
1963	15.000	30.000	50.000	6.500	11.000
1964	35.000	33.752 (F)	48.846 (F)	6.075 (E)	20.000
1965	50.000	35.000	55.000	7.000	25.000
1966	65.000	46.814 (F)	60.000	10.000	40.000
1967	66.000	45.000	75.000	12.997 (F)	41.000
1968	60.111 (F)	64.516 (F)	67.777 (F)	17.000	45.363 (E)
1969	100.000	75.000	72.000	22.000	56.000
1970	100.000	52.000	77.000	25.000	70.000
1971	120.000	125.000	85.457 (E)	36.087 (F)	73.000
1972	120.000	174.733 (E)	85.000	46.575 (F)	105.000
1973	122.000	146.827 (F)	100.299 (F)	60.111 (F)	133.329 (E)
1974	266.144 (F)	172.764 (F)	108.608 (F)	77.543 (E)	165.324 (F)
1975	470.931 (F)	203.353 (E)	117.605 (E)	100.030 (F)	205.048 (F)
-----					
	6 1122	7 28307	8 0777		
1960	650.000	5.000	11.000		
1961	900.000	5.000	30.000		
1962	912.254 (F)	7.644 (E)	79.939 (F)		
1963	1040.000	10.000	40.000		
1964	1300.000	12.097 (F)	44.933 (E)		
1965	1718.000	16.000	70.000		
1966	1917.000	19.000	77.000		
1967	1792.000	25.000	82.467 (E)		
1968	2143.561 (F)	146.827 (F)	100.962 (F)		
1969	2557.000	45.000	125.000		
1970	2993.000	55.000	151.266 (F)		
1971	3282.746 (F)	56.000	158.000		
1972	3821.000	60.000	200.000		
1973	4775.000	94.795 (E)	277.272 (E)		
1974	5025.100 (E)	119.108 (F)	335.141 (E)		
1975	5785.598 (E)	145.614 (E)	414.916 (E)		
-----					
	11 180740	12 47907	13 27504	14 19	15 30007
1960	450.000	-----	1200.000	0.500	150.000
1961	67.000	-----	1621.000	3.000	200.000
1962	523.153 (F)	-----	1680.761 (F)	75.000	709.194 (E)
1963	1200.000	-----	1800.000	60.000	210.000
1964	1500.000	-----	2300.000	74.513 (F)	300.000
1965	1600.000	-----	2655.206 (F)	55.000	350.000
1966	1850.000	-----	2500.000	66.116 (F)	400.000
1967	1900.000	-----	3599.225 (F)	108.581 (F)	480.137 (F)
1968	2065.754 (F)	-----	4189.480 (F)	178.723 (E)	566.708 (F)
1969	3100.000	-----	6500.000	400.000	622.000
1970	3500.000	-----	6100.000	500.000	810.000
1971	4057.611 (F)	-----	6500.000	786.796 (F)	891.000
1972	3711.000	11.000	6600.000	500.000	1200.000
1973	3950.000	-----	8949.609 (F)	213.816 (F)	1297.207 (E)
1974	7965.761 (F)	-----	10414.730 (F)	3471.506 (F)	1530.350 (E)
1975	5971.832 (E)	-----	12116.746 (F)	5675.004 (F)	1805.396 (E)
-----					
	16 127704	17 075074	18 074-	19 26274	20 770715
1960	20.000	-----	32.000	25.000	250.000
1961	5.000	-----	82.000	60.000	262.000
1962	15.827 (F)	-----	98.792 (F)	79.985 (E)	384.391 (E)
1963	17.000	-----	150.000	158.000	573.000
1964	28.105 (F)	-----	175.000	175.000	591.000
1965	42.000	-----	210.000	200.000	650.000
1966	55.000	-----	275.000	138.912 (F)	559.695 (F)
1967	71.000	-----	225.972 (F)	159.419 (F)	614.705 (E)
1968	68.276 (E)	-----	266.520 (E)	182.953 (F)	675.121 (E)
1969	120.000	17.000	390.000	250.000	700.000
1970	150.000	18.000	395.000	150.000	720.000
1971	207.667 (F)	-----	437.277 (F)	276.394 (F)	887.000
1972	276.151 (E)	-----	410.000	300.000	980.000
1973	317.226 (E)	-----	411.000	305.000	995.000
1974	488.533 (E)	-----	716.911 (F)	417.456 (E)	1183.429 (E)
1975	649.774 (F)	-----	845.140 (F)	478.850 (F)	1299.109 (E)

4130 ラジオ保有台数  
921 1000台

	1 1960	2 1961	3 1962	4 1963	5 1964
1960	77,000	225,000	210,000	125,000	147,000
1961	81,000	250,000	210,000	125,000	173,682 (E)
1962	94,227 (F)	258,000	256,247 (F)	127,174 (F)	210,000
1963	100,000	312,566 (F)	251,503 (F)	129,357 (F)	232,747 (F)
1964	123,000	255,000	231,608 (F)	128,000	242,000
1965	130,000	266,000	277,222 (F)	135,000	250,000
1966	109,299 (F)	275,004 (F)	429,029 (F)	130,229 (F)	265,000
1967	113,432 (F)	256,000	487,927 (F)	130,000	423,000
1968	117,061 (F)	258,505 (F)	559,000	141,035 (F)	482,841 (F)
1969	100,000	400,000	630,975 (F)	145,000	450,000
1970	125,000	300,000	717,436 (F)	147,000	750,000
1971	130,000	250,000	815,745 (F)	148,490 (F)	747,474 (F)
1972	135,000	400,289 (F)	927,525 (F)	150,000	864,759 (F)
1973	140,000	411,289 (F)	1054,622 (F)	150,000	1000,204 (F)
1974	140,895 (F)	427,087 (F)	1198,842 (F)	150,340 (F)	1156,580 (F)
1975	152,416 (F)	424,298 (F)	1302,452 (F)	159,074 (F)	1237,405 (F)
1960	7700,000	75,000	163,000		
1961	2500,000	100,000	180,000		
1962	2870,000	100,000	225,000		
1963	4500,000	94,683 (F)	225,461 (F)		
1964	7281,000	90,787 (F)	230,035 (F)		
1965	8552,000	98,912 (F)	500,000		
1966	5897,000	105,000	279,722 (F)		
1967	10022,000	107,771 (F)	243,144 (F)		
1968	10852,250 (F)	105,001 (F)	247,657 (F)		
1969	12990,000	107,000	276,000		
1970	14000,000	109,000	270,000		
1971	15720,078 (F)	110,000	241,748 (F)		
1972	15841,000	115,000	250,000		
1973	16870,000	117,778 (F)	250,000		
1974	22703,480 (F)	120,285 (F)	271,556 (F)		
1975	25057,414 (F)	122,005 (F)	281,208 (F)		
1960	2500,000	155,176 (F)	4570,000	1482,203 (F)	1971,000
1961	4500,023 (F)	255,000	6221,551 (F)	1477,326 (F)	2275,940 (F)
1962	5500,000	250,000	7000,000	1500,000	2000,000
1963	5800,000	300,000	7200,000	1467,642 (F)	2290,572 (F)
1964	6200,000	500,000	7500,000	1462,813 (F)	2297,924 (F)
1965	6600,000	648,441 (F)	8131,480 (F)	1458,022 (F)	2305,264 (E)
1966	7000,000	821,740 (F)	8106,367 (F)	1453,246 (F)	2200,000
1967	8000,000	1039,540 (F)	6081,258 (E)	1448,487 (E)	2200,000
1968	8224,664 (F)	1250,000	6056,258 (F)	1443,720 (F)	2327,460 (F)
1969	8500,000	1665,240 (F)	5575,000	1375,000	2214,000
1970	9000,000	2106,603 (F)	5700,000	1400,000	2217,000
1971	10550,347 (F)	2664,947 (F)	5800,000	1429,603 (E)	2250,000
1972	11466,705 (F)	2721,277 (F)	6000,000	1500,000	2255,000
1973	12458,215 (F)	4264,816 (F)	5933,047 (F)	1420,254 (F)	2293,000
1974	12522,215 (F)	5252,067 (F)	5908,826 (F)	1415,624 (F)	2372,424 (E)
1975	14701,477 (F)	6820,148 (F)	5884,633 (F)	1411,009 (F)	2379,966 (E)
1960	170,000	121,025 (E)	1100,000	800,000	1250,000
1961	252,274 (F)	150,000	1398,512 (F)	860,547 (F)	1402,958 (F)
1962	270,000	100,000	1447,846 (F)	900,000	1442,553 (E)
1963	500,000	127,024 (F)	2000,000	927,072 (E)	1483,266 (E)
1964	510,000	150,000	1551,417 (F)	962,121 (E)	1651,000
1965	540,000	160,722 (F)	1600,144 (F)	900,000	1680,000
1966	850,000	162,000 (E)	1662,357 (F)	1000,000	1675,000
1967	801,000	144,502 (F)	1721,039 (F)	1600,000	1676,000
1968	1059,223 (F)	144,423 (F)	1781,315 (F)	1110,000 (E)	1703,482 (E)
1969	1200,000	145,000	1815,000	1080,000	1685,000
1970	1200,000	169,000	1819,000	1000,000	1700,000
1971	1253,052 (F)	175,000	1975,591 (E)	1100,000	1750,000
1972	2245,267 (F)	175,000	2000,000	1500,000	2000,000
1973	2938,327 (F)	176,261 (F)	2116,398 (F)	1342,967 (F)	1955,915 (E)
1974	2601,072 (F)	170,415 (F)	2190,521 (F)	1393,740 (E)	2010,625 (F)
1975	4416,340 (F)	180,451 (F)	2266,686 (F)	1446,079 (E)	2066,867 (F)

